

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年6月29日

【事業年度】 自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日

【会社名】 ロイズ・バンク・ピーエルシー  
(Lloyds Bank plc)

【代表者の役職氏名】 グループ・コーポレート・トレジャラー トビー・ルージャー  
(Toby Rougier, Group Corporate Treasurer)

【本店の所在の場所】 連合王国EC2V 7HNロンドン市グresham・ストリート25番地  
(25 Gresham Street, London EC2V 7HN, U.K.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 神 田 英 一

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階  
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦 澤 千 尋  
弁護士 後 藤 知 喜

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階  
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「アメリカ」または「米国」とは、	アメリカ合衆国をいう。
「英国」または「連合王国」とは、	グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国をいう。
「HBOSグループ」または「HBOS」とは、	HBOSピーエルシーならびにその子会社および関連会社をいう。

「LBCM」とは、	ロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーをいう。
「当行」、「ロイズ・バンク」または「発行会社」とは、	ロイズ・バンク・ピーエルシーをいう。
「当行持株会社」、「当社」とは、	ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーをいう。
「ロイズ・バンク・グループ」、「ロイズ」または「当行グループ」とは、	ロイズ・バンク・ピーエルシーならびにその子会社および関連会社をいう。
「ロイズ・バンキング・グループ」とは、	ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーならびにその子会社および関連会社（ロイズ・バンク・グループのメンバーを含む。）をいう。

2. 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「ペンス」は英国ペンスを、「円」は日本円を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の修正を含む。）に基づき1999年1月1日に導入された単一通貨を、「ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。2020年6月1日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日本円に対する仲値は、1ポンド＝133.35円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
4. 本書における一定の記載は、当行グループの事業、戦略、計画および／または業績、ならびにその将来の財政状態と業績に係わる現時点の目標および予想に関連する、「将来に関する記述」を構成する可能性がある。当行グループもしくはその取締役および／または経営陣の判断および予想を含め、過去の事実ではない記述は「将来に関する記述」に該当する。「将来に関する記述」を特定する表現として、「判断する」、「期待する」、「予測する」、「予想する」、「意図する」、「目標とする」、「潜在的」、「行う」、「行いたい」、「～の可能性がある」、「～と判断し得る」、「～の可能性が高い」、「見積る」等の語句、およびこれらの語句の変化形、ならびに同様の将来的もしくは条件的な表現を使用しているが、かかる記述を特定する方法としては、これらの表現に限られない。

この「将来に関する記述」の例としては、次のものが挙げられるが、これらに限られるものではない。株主に帰属する利益、引当金、経済利益、配当、資本構成、ポートフォリオ、純利息マージン、資本比率、流動性、リスク加重資産（以下「RWA」という。）、支出もしくはその他の金融項目、または財務比率等を含む当行グループの将来の業績に関する計画もしくは予想、訴訟、行政および政府の調査、当行グループの将来の業績、将来の減損および評価減の水準および程度、連合王国および他の場所での将来の事業および経済環境についての記載を含む当行グループまたはその経営陣の計画、目的、もしくは目標に関する記述（金利、為替レート、信用・資本市場の水準、人口構成の変化等を含むがこれに限られない）、競争、規制、売却および統合、または金融サービス業界の技術的進展についての記述、ならびにこれらの記述の基礎となる前提条件に関する記述。

「将来に関する記述」は、将来発生するまたは発生し得る事象に関連し、将来発生するまたは発生し得る事態に左右されるもので、その性質上、リスクと不確実性を伴うものである。

当行グループによる当該「将来に関する記述」、または当行グループのために行われた「将来に関する記述」は、実際の事業、戦略、計画および／または業績（配当の支払いを含むがこれに限られない。）とは大きく異なる可能性があり、その要因としては次のものが挙げられるが、これらに限られない。すなわち、1）英国と世界の一般的な経済やビジネスの動向、2）市場関連の傾向および進展、3）金利、インフレ、外国為替レート、株式相場、通貨の変動、4）銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）から代替参照レートへの移行による影響、5）必要な場合に資本、流動性、資金調達源にアクセスするための十分な能力、6）ロイズ・バンキング・グループまたは当行グループの信用格付の変動、7）費用の節約および利益（買収、売却およびその他の戦略的取引から生じるものを含むがこれに限られない。）、8）戦略目標を達成する能力、9）顧客の消費・貯蓄・借入などの習慣の変化、10）借入人またはカウンターパーティの信用度の変化、11）金融エクスポージャーの集中、12）コンダクトリスクの管理および監視、13）

ユーロ圏における混乱、英国の欧州連合（以下「EU」という。）からの離脱を取り巻く不確実性およびかかる離脱の結果としてならびに他の国がEUまたはユーロ圏を離脱する可能性から生じる混乱、ならびにソブリン信用格付の格下げまたはその他のソブリン財政問題の影響などを含む、世界の金融市場の不安定、14) 英国の総選挙によるものを含む政治的不安定、15) 技術的变化ならびにサイバー攻撃その他の攻撃の脅威の増大により生じるIT、運営上のインフラ、システム、データおよび情報のセキュリティに関するリスク、16) 自然災害、世界的な流行病（新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の流行を含むがこれに限られない。）その他の災害や悪天候など、当社または当行グループがコントロールできない類似の偶発事象、17) 社内および社外におけるプロセスまたはシステム上の欠陥または不具合、18) 戦争行為やその他の敵対行為、テロ行為およびその対応、地政学的、パンデミック的、その他の事象、19) 気候変動に関連するリスク、20) 英国のEUからの離脱またはスコットランドの独立に関して起こりうる国民投票の結果を含む、法律、規則、慣行および会計基準または税制の改正、21) 当社または当行グループがコントロールできない所要自己資本や流動性およびその他の類似の要件の変更、22) 英国、EU、米国その他の政府当局、規制当局または裁判所の政策、決定および行動（主な法律および規制の履行および解釈を含む。）ならびにその結果生じる当行グループの将来の組織構造に対する影響、23) 上級経営陣や従業員を雇用し、その雇用を維持し、また多様性に係る目標を達成する能力、24) 当行グループの取締役、経営陣、または従業員による作為または不作為（労働紛争など）、25) 当行グループの退職後確定給付制度義務の変更、26) 不良資産評価、市場の機能不全および市場の流動性の欠如によって（ただし、これらに限られない。）引き起こされる将来の減損費用または評価損の規模、27) 当行グループが購入したクレジット・プロテクションの価値および有効性、28) 特定のリスクを経済的にヘッジできないこと、29) 損失引当金の適切性、30) 銀行以外の金融機関、貸金業者、デジタル・イノベーターおよび破壊的技術を含む同業他社の行動、31) 規制上または競争上の監視、法律上、規制上または競争に関する手続、調査または訴えの対象となること、などである。

ロイズ・バンキング・グループは、日本の当局に提出する当行の有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書およびその他の書類、ならびにロイズ・バンキング・グループの役員、取締役または従業員による金融アナリストを含む第三者に対する書面または口頭の声明において、将来に関する記述（声明）を書面または口頭で行う場合がある。適用法令または規則に基づき義務付けられる場合を除き、本書中の「将来に関する記述」は本書の日付現在で作成されたもので、当行グループは、かかる記述に関する当行グループの予想に変更があった場合でも、またはかかる記述の基礎となった事象、条件、もしくは状況に変化があった場合でも、本書中の「将来に関する記述」に関する更新または訂正について公表する一切の義務または保証に関し、その責任を負うものではないことを明示する。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### 会社制度

本書の提出日現在、当行を含む会社の設立および存続を規制する主たる法律的枠組みは、英国の2006年会社法（以下「英会社法」という。）である。英会社法は、2006年11月8日に女王から裁可され、段階的に施行された。英会社法は、2009年10月1日に（ただし、いくつかの限定的な対象外箇所がある。）最終施行された。

英会社法により、1989年会社法の規定により修正および補足された1985年会社法（これまでイングランドおよびウェールズで設立された会社を規制する主たる法律的枠組みであった。以下「1985年法」という。）は、廃止され、書き換えられた。英会社法の最終施行によって、当行を含む会社の根幹を統制する法的枠組みにつき多くの点が変更された。

以下は、当行を含む会社に適用される英会社法の主要規定を要約したものである。

会社の設立手続には、発起人による基本定款（以下「基本定款」という。）への署名、および通常の場合通常定款（以下「通常定款」という。）の提出が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、署名済の基本定款および通常定款を会社登記機関（以下「登記官」という。）に登録しなければならない。当行は、1862年会社法に基づいて1865年4月20日付で有限責任会社となった。その後、1982年に1948年から1980年の会社法に基づき、公開会社として再登記され、英会社法に基づいて2013年9月23日に現在の登記名であるロイズ・バンク・ピーエルシー（Lloyds Bank plc）に変更された。

英会社法の下では、新しく設立される会社にとって基本定款の範囲は減少し、基本定款は、発起人が会社を設立しようとしていること、およびそれぞれが会社の株主となり最低1人1株は保有することに同意していることを示すものである。1985年法に基づき基本定款に記載することが求められた事項（会社の目的、会社の株式資本の額面金額、会社の商号および有限責任公開会社（public limited company）か有限責任非公開会社（private limited company）のいずれであるかの確認記載）は、現在記載することが必須ではなくなっている。さらに、英会社法は、2009年10月1日より前に設立された会社（当行を含む。）の基本定款に記載された事項は、通常定款がそれに応じて変更されていない限り、通常定款に記載されたものとみなす旨規定している。

通常定款には、会社の内部管理統制に関する規則が記載される。通常定款は、（裁判所もしくは会社の通常定款を変更する権利能力を制限もしくは排除している他の当局の命令、および形式について確立された条項、または全ての株主によって合意された条項に従い、）特別決議によってのみ変更することができる。

通常定款には通常の場合、例えば、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利および義務（株式の割当、登録および譲渡ならびに株式資本の増加および変更に関する事項を含む。）
- (b) 株主総会の議決および運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限および義務、報酬、費用および利益、利益相反の宣言および承認にかかる手続、その選任および解任の手続ならびに議事手続に関する事項を含む。）
- (d) 会社秘書役の選任および社印の使用

(e) 配当の宣言および支払い

(f) 財務書類の管理および株主総会への提出ならびに株主への通知手続

会社は、会社の取引を表示および説明するに足りる会計記録を保管することを英会社法によって義務づけられている。会計記録は、当該時点の当行の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって開示し、かつ取締役が会社の貸借対照表および損益計算書上に会社の状況および損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを保証するに足りるものでなければならない。会社の取締役は、事業年度ごとに、英会社法およびその下で制定される下位立法の要件に従った貸借対照表、損益計算書および注記からなる財務書類を作成しなければならない。これらの財務書類は会計士（以下「会計監査人」という。）による会計士の専門家団体が定めた手続および基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、適法に監視され適切に資格を有さなければならない、会計監査は適法に、かつ、誠実で適切な独立性をもって、行われなくてはならない。会計監査人は、法律により、会計監査人の判断において、貸借対照表および損益計算書が英会社法および関連ある財務報告制度に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表または損益計算書が会社（またはグループ）のその事業年度末における財務状況および当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出しなければならない。また、会計監査人は、会計監査人の意見では事業年度についての戦略報告書（もしあれば）および取締役の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを、会計監査人の報告書に記載しなくてはならない。小会社に該当する会社は、一般的な会計および監査要件の一定の免除を受けることができるが、当行はこの要件を満たしていない。

年次財務書類は、会社の事業に関する公正な検討および会社が直面する主要なリスクおよび不確定要素に関する記載（関連ある事業年度中の会社の事業および当該事業年度末の事業状況の推移と実績に関する分析を含む。）を含む取締役事業年度報告書および取締役の戦略報告書とともに会社の発展、業績および地位ならびに少なくとも環境問題、従業員、社会問題、人権および腐敗防止・贈賄防止対策に関する活動の影響を理解するために必要な情報を含む報告書、取締役の報酬報告書（上場会社および非上場で取引される会社の場合（当行はいずれにもあたらない。））ならびにかかる年次財務書類に関する会計監査人の報告書とともに株主総会に提出されなければならない、当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主に送付されなければならない。さらに、2019年1月1日以後に開始する事業年度について、大会社の場合（当行を含む。）、取締役が会社法第172条の義務（構成員全体の利益となるべく会社の成功を促す義務を指す。）を履行するにあたって、同条第1項(a)から(f)の事項について取締役がどのように考慮したかを戦略報告書に記載しなければならない。公開会社（当行を含む。）の場合には、財務書類が株主総会に提出され、かつ、関連ある事業年度末から通常6ヶ月以内に登記官に提出されなければならない。新型コロナウイルスの蔓延により、財務書類の登記官への提出期限は、3ヶ月間延長された。ロンドン証券取引所（以下「ロンドン証券取引所」という。）の主要市場で取引が許可されている特定の種類の株式を発行する（当行を含む。）会社の場合、財務書類は、関連する事業年度末から通常4ヶ月以内に公開しなければならない。新型コロナウイルスの蔓延により、財務諸表の公開の期限は2ヶ月間延長された。ビジネス・エネルギー・産業戦略大臣が定める一定の場合において、株主に対して戦略報告書（および一定の補足書類を含む。）の写しのみを送付することができる。

取締役の報告書には、特に英会社法に定める一定の事項（会社が宣言する配当に関する取締役の勧告を含む。）を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払いについては株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、および取締役が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。英会社法は、配当は、その配当支払いのための十分な配当可能利益（英会社法に定める方

法で計算し、おおむね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額)がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、公開会社(当行を含む。)は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、または、配当支払いにより、そのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

#### 株主

公開会社(当行を含む。)は、株主総会を少なくとも毎暦年に1回開催しなければならず、かかる株主総会を年次株主総会という。慣例上、年次株主総会の開催の主な役割は、年次報告書および財務書類の受領に加えて、取締役の選任または再任、期末配当の支払いの承認、会計監査人の選任ならびにその報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、会社の取締役は、年次株主総会以外の株主総会(単なる株主総会)を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役に対してかかる株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権および株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、当該株主の、総会に出席し、発言および議決権を行使する権利の、全てまたは一部を行使することのできる代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。通常定款において、定足数および総会の議長の選任など株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議の多くは、普通決議すなわち本人または代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手により、または投票の場合、行使された議決権の単純過半数により採択される。ただし、英会社法に定めのある、または通常定款に定められ得る場合(通常定款の固定化されていない条項の変更など)は、議決権を行使した株主の4分の3以上の賛成挙手または場合によって4分の3以上の賛成票を必要とする特別決議によらなくてはならない。

#### 経営および運営

公開会社には、2人以上の取締役(いずれか1名は自然人でなければならない。)および1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、英会社法上特定の役割および責任を負い、英会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

通常定款は会社の業務が取締役会により運営されると定めている。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、または通常定款にその旨の定めがあるときは、会議を招集せずに決議する。通常の場合、取締役は、通常定款に基づき1人以上の取締役により構成される委員会または業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的にまたは特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者(会社の従業員を含む。)に対しても付与することができる。

株主は、通常、通知に関する特別な条項が適用されるという条件の下、普通決議(単純多数決)により取締役の一部または全部を解任する権限を有する。当行の場合、この権限は主要株主である当行持株会社に明示的に付与されている。

#### 新株引受権および株式の発行

英会社法によると、株式の割当てまたは新株引受権もしくは有価証券を株式へ転換する権利を付与するためには、取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権が必要とされる。取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権を受ける場合、その授権の下で割り当てることのできる株式の上限額を定め、授権が失効する日(有効期間は、設立時の定款の定めによる授権の場

合は設立日から5年、その他の場合は、授權決議の日から5年を超えないものとする。)を明示する必要がある。

英会社法の規定により、株主は全額現金で払い込まれるエクイティー証券(英会社法に定義される。)の割当てに関して優先的引受権を有する。ただし、かかる規定は株主による特別決議または通常定款により適用されなくなるかまたは修正される可能性がある。英会社法上、かかる特別決議による授權は5年間に限り有効である。

#### 株式に関する利害関係の調査

英会社法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者または利害関係を現に有していると信じるに足る合理的な理由がある者もしくは過去3年以内に利害関係を有していた者に対して、当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合、裁判所の決定発令後、当該株式に関する権利の剥奪、当該株式に関する譲渡および配当その他の支払いならびに追加株式の発行が禁止される場合がある。会社の通常定款により、英会社法に基づく当該開示義務の不履行があった場合に、かかる不履行があった者に対し取締役会は制裁措置を課すことができる。また英会社法は一定の会社に、会社に対し「重要な支配権」を有する者の特定と登録を保持し、その登録内容を公表することを求めている。

#### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、英国法に基づいて設立されており、当行の通常定款の規定に準拠する。以下は、当行の通常定款の重要な規定の要約に過ぎず、直近では2020年1月7日に更新されている。通常定款は全体を参照する必要がある。

2009年10月1日、英会社法第28条に基づき、当行の基本定款第1条から第6条は、当行の通常定款に組み込まれた。

当行の基本定款の第6条は、2020年1月7日付決議に従い当行の通常定款から削除された。

#### 株式

##### ( ) 資本

2019年12月31日現在の当行の発行済株式資本は、1,574,285,851ポンドであり、これらは、額面1ポンドの普通株式1,574,285,751株および額面1ポンドの6%非累積型償還可能優先株式100株に分類される。

当行の発行済株式は全て当行持株会社が保有している。英会社法において、当行は「上場会社」に分類されない。

##### (ii) 株式発行

英会社法の規定に従い、かつ当行持株会社の同意を得ることを条件として、未発行株式は全て、取締役の自由意思により処分されるものとし、取締役(「取締役」は、当行の取締役を示す。)は、取締役が適当と認める時期および条件で、いかなる者への割当て、オプションの付与または売却を行うことができる。取締役は、通常定款が採択された日から5年間(または適宜その他の法定上の最長期間)、そのとき授權済みでかつ未発行の当行の株式資本の額面価額の合計額を上限として関連する証券を割当てる当行の権限を全て包括的かつ無条件に行使することができ、当該期間満了後にかかる証券の割当てが行われる、または必要となる募集または合意を行うことができる。2020年6月12日に開催された当行の年次株主総会において、当行は、普通株式につき額面総額75,714,249ポンドならびに優先株式につき額面総額それぞれ43,600,000ポンド、39,437,500米ドル、39,875,000ユーロ、および1,250,000,000円を上限として取締役に該当株式を割当てる権限を付与する旨、普通決議により決議した。また、当行は、総額額面金額75,714,249ポンドを上限として、優先権のない(会社法に定義される)エクイティー証券を割当てる権限を取締役に付与した。この権限付与は、通常定款および当社の

規程に基づき付与された従前の全ての権限と置き換えられ、また、この従前の全ての権限は、2021年  
6月30日（より早い場合、翌年の年次株主総会の日）に失効する。

(iii) 株式の譲渡

株式は、何時でも当行持株会社または当行持株会社の子会社に譲渡することができる。それ以外の  
場合には、取締役は、その完全な裁量により、かつ、理由の提示なく、株式譲渡の登録を拒否するこ  
とができる（全額支払済の有無を問わない）。

株主は、株主となった時点で、当該株主が保有する全ての種類の各株式（および種類を問わず当該  
株主が有する株式の一部を譲渡した時点でのかかる株式の残存分）について株券1枚を無料で受領す  
るか、または当該株主が有する1株または複数株につき株券複数を、取締役が定める合理的な金額を  
最初に示したのち、各株券に対する支払いを行った時点で、受領することができる。各株券は捺印さ  
れるものとし、当該株券に係る株式数、種類および識別番号（もしあれば）ならびに当該株券に係る  
株式につき払込まれた金額を明記しなければならない。当行は、複数の者が共同して保有する株式に  
ついて複数の株券を発行する義務はなく、共同保有者の1人に株券を交付することで共同保有者全員  
に交付したものとする。

株主総会

(i) 株主総会の招集

取締役は株主総会を招集することができ、また、英会社法の規定に基づいた株主の要求があった場  
合には、かかる要求の受領後8週間以内の日日に株主総会を招集するよう直ちに手続を行うものとす  
る。株主総会の招集を行うために十分な取締役が連合王国内に存在しなかった場合、当行の取締役ま  
たは株主は誰でも株主総会を招集することができる。

(ii) 株主総会の通知

特別決議または取締役となる者の指名を行う決議を採択するために招集する年次株主総会およびそ  
の他の株主総会は、21日以上前の通知をもって招集するものとする。その他全ての株主総会は、14日  
以上前の通知をもって招集されるものとする。ただし、株主総会は以下の合意のあった場合は、これ  
より短い期間の通知をもって招集することができる。

- (1) 年次株主総会の場合、当該会議に出席し議決する権限を有する株主全員の合意。
- (2) その他の株主総会の場合、当該株主総会に出席し議決する権利のある株主の過半数の者の合意  
であって、それらの保有する議決権の合計が当該権利を付与する株式の額面価額の95%以上の  
場合。

かかる通知は、日時、場所および議事の要領を明記するものとし、年次株主総会の場合はその旨を  
明記するものとする。

(iii) 株主総会における議事

定足数の出席がない限り、株主総会決議も行わないものとする。議事に対して投票する権限を有す  
る者2名（それぞれ、会社の株主、株主の代理人または法人株主の正式に権限を有する代表者）で、  
定足数は満たされるものとする。

かかる定足数が株主総会の指定された時間から30分以内に出席がなかった場合または株主総会が行  
われている間に定足数が満たされなくなった場合は、株主総会は一時中止となり、翌週の同じ曜日、  
時間および場所または取締役会が決定する時間および場所において再開するものとする。

(iv) 決議

株主総会において、株式に付された権限または制限に従い、挙手による議決は、本人出席または代  
理人出席（または法人株主の正式に権限を有する代表者による出席）による各株主1票の投票とな  
り、投票による議決は、本人出席または代理人出席の各株主は、保有する株それぞれにつき1票を有  
するものとする。



## 取締役

### (i) 取締役の権限

英会社法の規定に従い、通常定款および特別決議による指示に従い、当行の業務は、当行の権限全てを行使することができる取締役が管理するものとする。通常定款の変更およびかかる指示がなされたとしても、かかる変更または指示がなされていないかつ有効であった取締役の従前の行為は無効とならないものとする。取締役に付与された権限は、通常定款により取締役に付与された特別の権限によって制限されないものとし、定足数が満たされた取締役会においては、取締役会が行使可能な全ての権限を履行することができる。

取締役は、委任状またはその他により、取締役が定める目的のため、取締役が定める条件（取締役として有する全ての権限を代理人に委譲する権限等）で、いかなる者をも当行の代理人として指名することができる。

### (ii) 取締役の員数

取締役は2名を下回らないものとする。当行は、通常決議により、取締役の人数の最低員数および最高員数を適宜変更することができる。

### (iii) 報酬

取締役の通常の報酬は、当行の通常決議によって随時決定するものとし、（別段の決議がなされない限り）取締役の合意に応じて分配され、合意がなされなかった場合は、均一に分配される。ただし、報酬の対象となる期間中に部分的に在任した取締役で、かかる部分について報酬が支払われる者は、当該分配においてかかる取締役が在任中の期間の割合に対応する報酬に限り受領することができる。業務を執行する取締役または取締役のいずれかの委員会に従事する取締役または取締役会の見解として取締役の通常の責務の範囲外の役務に従事する取締役は、給与、コミッションまたはその他のものとは別の特別報酬を受けることができるかまたは取締役が決定するその他の手当を受けることができる。

### (iv) 取締役の利害

- (1) 英会社法第175条（取締役に当行との利益相反やその可能性が生じる状況を避けるよう求めている）の目的上、取締役は、当行との取引または取決めに關する事項を除き、ある取締役の直接または間接の利益が、当行と利害が反するかまたは反する可能性のあるという状況を回避するため、もしそれがなければ同条に基づく取締役の義務に違反するかまたはその可能性を引き起こすようないかなる事項も承認することができる。
- (2) 承認は以下の場合に限り有効とする。
  - (ア) 当該事項が取締役の通常の手続によるかまたは取締役が決定するその他の方法に従い、取締役会で検討するために書面で提案された場合。
  - (イ) 当該事項が検討されている取締役会における定足数の条件が問題の取締役およびその他の関係のある取締役（以下「関係取締役」という。）を含めることなく満たされた場合。
  - (ウ) 当該事項が関係取締役の議決なしに合意されたかまたは関係取締役の議決が算入されなかった場合に合意される可能性があった場合。
- (3) 上記(1)の事項の承認は、当該承認された事項により生じるまたは生じ得ると合理的に予測される利益相反にも及ぶ。
- (4) 上記(1)の事項の承認は、取締役が決定する条件または制限に従うものとし、各取締役は、かかる承認に基づいて当該取締役に課されたいかなる義務も遵守するものとする。

- (5) 取締役は、別段の合意をした場合を除き、本条に基づき取締役が承認した事項につき取締役（または当該取締役の関係者）が得たいかなる利益についても当行に説明する義務を負わず、これに係する契約、取引または取決めは、かかる利益を理由として回避する必要もない。
  - (6) 利害の性質および程度の表明が求められた場合はこれに従い、取締役は、自身の役職にかかわらず、以下の種類の利害関係を有してもよい。
    - (ア) 取締役（または当該取締役の関係者）が関係会社の取締役またはその他の役員または従業員であるかまたはその他の関係を有している場合。
    - (イ) 取締役（または当該取締役の関係者）が関係会社との契約、取引または取決めの当事者であるかその他の関係があるか、当行が別の面で関与している場合。
    - (ウ) 取締役（または当該取締役の関係者）または当該取締役がパートナー、従業員もしくは株主である組織が報酬の有無を問わず、関連会社に対し、その専門知識により職務を行う場合（ただし、会計士としての職務は除く。）。
    - (エ) 利害相反の生じる可能性が合理的に認められない利害。
    - (オ) 利害または利害を生じるような取引もしくは取決めのうち、取締役が認識していないもの。
    - (カ) 取締役が承認済みと認めた事項。
    - (キ) 株主決議により承認されたその他の利害。
  - (7) 取締役は、別段の合意がなされた場合を除き、当該取締役（または当該取締役の関係者）が会社との契約、取引または取決めまたは職務もしくは業務から得た、または関係会社の利害またはかかる報酬から得たいかなる利益（それぞれ上記(6)に挙げる。）も当行に説明する義務を負わず、これらの契約、取引または取決めは、かかる利益を理由として無効とする必要はない。
  - (8) 本項において、「関係会社」とは、以下をいう。
    - (ア) 当行
    - (イ) 当行の子会社
    - (ウ) 当行の持株会社または持株会社の子会社
    - (エ) 当行が設立した法人
    - (オ) その他当行が関与する法人
  - (9) 限られた状況を除き、取締役は、かかる取締役（または当該取締役の関係者）が利害を有する契約、取引、取決めまたはその他の議案に関する決議については投票することはできず、またその定足数にも参入されない。
  - (10) 取締役が利益の相反を生じさせる可能性があるとは合理的に認められる利害を有する場合、かかる取締役は、利害の衝突を包括的に管理する目的で取締役が随時定める手続および／または問題となる状況もしくは事項の目的上またはこれに関し取締役が承認する特別な手続の遵守等、利害の衝突を管理する目的上必要であるか望ましいと思われる追加措置を取ることができ、他の取締役から要請があった場合には、かかる追加措置を講じるものとする。
- (v) 当行持株会社への権限の委譲
- 取締役は、そのいずれの権限も、当行持株会社もしくはその全額出資子会社またはそれらの一人もしくは複数の取締役、従業員もしくは代理人で氏名、職位または職務により識別できる者（いずれの者も「権限保有者」である。）または1名以上の権限保有者から成る委員会に委譲することができる。権限保有者またはその委員会は、かかる権限保有者またはその委員会に委譲されたいずれの権限

も1名以上の権限保有者または1名以上から成る委員会に再委譲することができる。ただし、権限を委譲されたかまたは再委譲された権限保有者または委員会は、権限を委譲または再委譲を行う者または委員会が随時定める条件に従うものとする。

(vi) 選任

当行持株会社は、何時でもかつ随時、いかなる者も取締役として選任することができ、選任されたいずれの取締役も解任することができ、取締役の権限は、当行持株会社が当行に随時通知により定める方法および範囲において制限されるものとする。

(vii) 退任

取締役は、70歳以上になったことを理由には取締役としての資格を失うことはなく、70歳以上のいかなる者も取締役として指名することができる。取締役は、交代制による退任の対象とはならない。

配当

(i) 配当の宣言

英会社法の規定に従い、当行は通常決議により、各株主の権利に基づいた配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も取締役会から推奨された金額を超えないものとする。

(ii) 中間配当

英会社法の規定に従い、取締役会は、当行の分配可能な利益であると取締役会が正当にみなす中間配当を支払うことができる。当行の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合は、取締役会は、中間配当に関し優先権が付与された株式のみならず中間配当に関し劣後するかまたは優先権が付帯しない株式についても中間配当を支払うことができる。ただし、支払いの時点において優先配当が未払いの場合は、劣後するかまたは優先権が付帯しない株式には中間配当は支払われない。また、取締役会は、配当可能な利益により支払いが正当化された場合、取締役会が定めた間隔で一定額の支払い可能な配当を支払うことができる。ただし、取締役会が誠実に行為することを条件として、取締役会は、劣後するかまたは優先権が付帯しない株式に対する適法な中間配当の支払いにより優先株主が被った損失については、何ら責任を負わないものとする。

(iii) 配当を受ける権利

株式に付随する権利に別段の規定がない限り、全ての配当は、配当が支払われる株式に対する払込金額に基づき、宣言され、支払われるものとする。

全ての配当は、配当が支払われる対象期間中いずれかの時期に払い込まれた額面金額の割合に比例して配分され、支払われる。ただし、株式が特定日以降の配当につき同順位とする条件に基づき発行された場合、当該株式は、配当についてそのように同順位となる。

(iv) 資産の分配

配当金を宣言する株主総会においては、取締役が推奨した時点で、配当金は資産の配当により完全または部分的に履行されるべき旨を指示することができ、配当について何らかの支障が生じた場合は、取締役がこれを処理することができ、とりわけ、端数証書を発行し、資産の分配に関する価額調整を行うことができ、株主の権利に適合させるために価額を調整して、株主に支払われるべき現金を決定することができ、いかなる資産もトラスティーに付与することができる。

## 2【外国為替管理制度】

現在、国際連合、欧州連合、連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払いまたは取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式または社債の取得ならびに連合王国非居住者に対する(1)普通株式の配当その他の分配金、(2)普通株式の売却手取金または(3)社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

### 3【課税上の取扱い】

#### 連合王国における課税

以下の記述は、発行会社により発行され日本で売り出された債券（以下「本社債」という。）に関する元利金およびその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法（2020年6月29日現在）および連合王国歳入税関庁（以下「歳入税関庁」という。）の公開実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取得、保有および処分に関する連合王国のその他の課税上の取扱いについて記述したものではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質所有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債の権利者（以下「本社債権者」という。）となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズおよび本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は情報の提供を目的とする一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言を提供することを意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連する可能性がある全ての税務上の検討事項について記述することを目指したものでもない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何らかの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有または処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無（および納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか）について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

#### (A) 連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された（かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない）本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行うことができる。
2. 上記(A) 1. に掲げた例外に加えて、本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行うことができる。
3. 上記1. および2. に記載する免除規定に該当しないその他全ての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率（現行では20%）により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定または適用される可能性のあるその他の免除規定に基づいて歳入税官庁の指示に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。
4. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

#### (B) 連合王国の源泉徴収税 - その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず（または利息として扱われず）、例えば、連合王国の税務目的上、年次払いまたは貸株料を構成する（またはそのように扱われる）場合（特に、本社債の特定の発行条件に規定する諸要項によって決定される）は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の所得税が控除されて（源泉徴収税率は当該支払いの性質による）支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定および適用ある二重課税防止条約の規定に基づいて歳入税関庁の指示に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C) 連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 利息またはその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者または利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときまたは地方税法上可能なときには、控除税額の全部または一部を回復できる可能性がある。
2. 本社債が元本金額の100%を下回る発行価格で発行される場合、かかる本社債の割引相当部分については、上記(A)および(B)の諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されない。
3. 本社債が、額面を超える金額にて償還される（またはそうなる可能性がある）場合は、（割引価格で発行される場合とは異なり、）かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税に服する。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」または「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、または本社債の諸要項もしくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入れていない。本社債権者は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」または「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。
5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

#### 4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、英国法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。
- (2) 本書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法（または租税に関しては、連合王国の租税法）に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### ロイズ・バンク・ピーエルシー

	2019年	2018年 <sup>1</sup>	2017年 <sup>1, 3</sup>	2016年 <sup>1, 3</sup>	2015年 <sup>1, 3</sup>
<b>各年12月31日に終了した事業年度の 連結損益計算書のデータ (単位：百万ポンド)</b>					
収益合計	16,608	16,974	17,352	14,480	16,219
営業費用合計	(11,772)	(11,119)	(11,630)	(11,751)	(14,602)
営業利益	4,836	5,855	5,722	2,729	1,617
減損	(1,362)	(926)	(687)	(752)	(390)
税引前利益 - 継続事業	3,474	4,929	5,035	1,977	1,227
当期利益 <sup>2</sup>	2,233	4,820	4,303	1,236	759
普通株主に帰属する利益 <sup>2</sup>	1,912	4,510	3,940	1,016	663

<b>各年12月31日現在の連結貸借対照表の データ(単位：百万ポンド)</b>					
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
株式資本	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574
株主資本	33,973	37,063	47,598	46,289	46,962
顧客預金	396,839	391,251	418,124	415,460	418,326
劣後債務	12,586	12,745	14,782	17,258	28,190
顧客に対する貸付金および前払金	474,470	464,044	465,555	451,282	455,175
資産合計	581,368	593,486	823,030	830,927	818,489

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
<b>資本比率(%)</b>					
総資本比率 <sup>4</sup>	22.1	22.4	21.5	21.2	22.2
Tier 1 資本比率 <sup>4</sup>	18.3	18.3	18.3	17.7	16.8

- 1 当行グループは、2019年1月1日付で国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）第16号「リース」を、その経過規定に従い適用している。比較情報は修正再表示されていない。
- 2 当行グループは、さらに、2019年1月1日付で国際会計基準（以下「IAS」という。）第12号「法人所得税」の変更を適用し、その結果、従前利益剰余金に直接計上されていたその他の持分商品に係る税控除は、現在は損益計算書の税金に計上されている。比較情報は修正再表示されている。
- 3 当行グループは、2018年1月1日付でIFRS第9号およびIFRS第15号を適用した。これらの2つの基準に係る経過規定に従い、過年度の比較情報は修正再表示されていない。
- 4 2019年12月31日現在において移行規定の適用なしにIFRS第9号を完全に適用すると、当行グループの普通株式等Tier 1 資本比率は14.0%、Tier 1 資本比率は18.0%および総資本比率は22.1%となる。

## 2【沿革】

本センクションでは、当行を含むロイズ・バンキング・グループについて開示する。

ロイズ・バンキング・グループの歴史は、銀行業パートナーシップであるティラーズ・アンド・ロイズが英国バーミンガムにおいて設立された18世紀にまで遡ることができる。ロイズ・バンク・ピーエルシーは1865年に設立され、19世紀後半から20世紀初頭にかけ数度にわたって買収と合併を行い、英国における銀行店舗数を大幅に増大させた。1995年にはチェルトナム・アンド・グロスター・ビルディング・ソサエティを買収し、引き続き事業を拡大した。

英国政府による立法措置を受けてトラスティー・セービング・バンク4行とその他関連会社の事業がティーエスビー・グループ・ピーエルシーとその新規バンキング子会社（以下「ティーエスビー・グループ」という。）に譲渡されたことに伴い、ティーエスビー・グループ・ピーエルシーは1986年に営業を開始した。1995年までに、ティーエスビー・グループは、有機的な成長と買収を通じてリテール・バンキング事業を補完するため、生命保険・損害保険事業、投資運用事業、ならびに自動車の割賦払い・リース業を営むに至った。

1995年、ティーエスビー・グループはロイズ・バンク・ピーエルシーと合併した。合併条件に基づき、ティーエスビー・グループとロイズ・バンク・グループは、ティーエスビー・グループの傘下に入る形で統合され、ティーエスビー・グループ・ピーエルシーはロイズ・ティーエスビー・グループ・ピーエルシー（以下「LTSB」という。）へと商号変更した。それを受けて、ロイズ・バンク・ピーエルシーもロイズ・ティーエスビー・バンク・ピーエルシーへと商号変更し、中核子会社となった。1999年には、合併前のティーエスビー・グループの中核バンキング子会社ティーエスビー・バンク・ピーエルシーの事業、資産、負債、ならびにその子会社ヒル・サミュエル・バンク・リミテッドがロイズ・ティーエスビー・バンク・ピーエルシーに帰属することとなり、2000年にはLTSBがスコティッシュ・ウィドウズ・リミテッド（以下「スコティッシュ・ウィドウズ」という。）を買収した。LTSBはスコティッシュ・ウィドウズの買収によって、既に確立していた英国におけるバンキング・サービスのリーディング・プロバイダーとしての地位に加え、英国における長期貯蓄と保険商品のリーディング・サプライヤーとしての位置付けを確立した。

他方、HBOSグループは、ハリファックス・ピーエルシー（以下「ハリファックス」という。）とBoSの合併により、2001年9月に誕生した。ハリファックスの事業は、1852年のハリファックス・パーマナント・ベネフィット・ビルディング・ソサイエティー設立で始まった。同ソサイエティーは、1995年のリーズ・パーマナント・ビルディング・ソサイエティー合併、1996年のクレリカル・メディカル・インベストメント・グループ・リミテッド（以下「CMIG」という。）の買収を含め、数々の合併や買収を経て成長した。1997年、ハリファックスは公開有限責任会社に組織変更し、ロンドン証券取引所に上場した。BoSは1695年7月に設立され、スコットランド初で最も歴史がある銀行となった。

2008年9月18日に、LTSBとHBOSピーエルシーの取締役会は、英国政府の支援を得て、LTSBによるHBOSの買収提案の条件に関し合意に至った旨を発表した。LTSBの株主は、2008年11月19日に開催されたLTSBの株主総会において、買収を承認した。2009年1月16日に同買収は完了し、LTSBは、その商号をロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーに変更した。

当行持株会社が2009年1月および6月に完了した2度の第三者割当およびオープン・オファー、ならびに2009年12月に完了した株主割当によるライツ・イシューの結果、英国政府は当行持株会社の発行済普通株式資本の43.4%を取得するに至った。英国政府は、2013年9月および2014年3月の株式の売却およびモルガン・スタンレー・アンド・コ・インターナショナル・ピーエルシーとの取引計画の完了により、2017年5月には株式の売却を完了したため、ロイズ・バンキング・グループは完全な民間企業に戻った。

ロイズ・バンキング・グループに対する国家支援の承認決定に従い、欧州委員会は支店数、英国の個人の当座預金市場のシェア、ロイズ・バンキング・グループの住宅モーゲージ資産の比率に関する最低要件を満

たすためにリテール・バンキング事業の売却をロイズ・バンキング・グループに要求した。2014年における処分後、ロイズ・バンキング・グループは、2015年に残りのTSB株式をバンコ・デ・サバデルに売却し、2017年6月30日に欧州委員会による全ての国家支援要件が充足された。

ロイズ・バンキング・グループは2017年6月1日、競争上および規制上の承認を受けたことにより、子会社とともに英国消費者クレジットカード事業を営むエムビーエヌエー・リミテッドの普通株式資本の100%を、バンク・オブ・アメリカの完全子会社であるエフアイエー・ジャージー・ホールディングス・リミテッドから買収した。

ロイズ・バンキング・グループは、2018年に非リングフェンス銀行であるロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーを新しく設立することに成功した。これは、ロイズ・バンキング・グループから非リングフェンス事業を移管することにより行われ、これによりリングフェンス法令に基づく法的要件を充足している。

2018年10月23日、ロイズ・バンキング・グループは、ウェルス・マネジメントについて市場をリードする提案を創出するために、シュローダーズ・ピーエルシー(以下「シュローダーズ」という。)との戦略的パートナーシップを発表した。当該パートナーシップの3つの重要な要素は、( )ファイナンシャル・プランニングを行う新しいジョイント・ベンチャーを設立すること、( )シュローダーズの英国における富裕層向けウェルス・マネジメント事業に対してロイズ・バンキング・グループが19.9%を出資すること、ならびに( )ロイズ・バンキング・グループの保険・ウェルス関連資産のうち、約80十億ポンドの資産運用会社としてシュローダーズを任命することである。ジョイント・ベンチャーであるシュローダーズ・パーソナル・ウェルスは、2019年第3四半期に営業を開始した。ジョイント・ベンチャーに係るロイズ・バンキング・グループの持分は、50.1%である。

2019年12月31日現在の当行グループのグループ・ストラクチャーについては、下記「4 関係会社の状況 - (1)グループのストラクチャー(要約)」を参照のこと。

### 3【事業の内容】

当行グループの業務は、2019年12月31日現在、リテール部門およびコマーシャル・バンキング部門の2つの財務報告セグメントに分かれている。2019年において、当行グループは、カード決済受付サービスであるカードネットをリテール部門からコマーシャル・バンキング部門に移転させた。

#### リテール部門

リテール部門では、当座預金、貯蓄商品、住宅ローン、クレジットカード、無担保ローン、自動車金融およびリースを含め幅広い金融サービス商品を、個人顧客および法人バンキング顧客に提供している。当部門の目標は、顧客に価値を提供する深く永続的な関係を築き、選択肢と柔軟性を提供し、顧客のニーズに対しさらなる個別対応をした提案を行うことで、英国で顧客のための最高の銀行となることである。リテール部門では、複数のブランドと複数のチャネル戦略を展開している。慎重なリスク選好の範囲内で業務を行いながらサービスのレベルを上げ、またコンダクトリスクを軽減しつつ、引き続き業務の簡素化を図り、透明性の高い商品を提供している。

#### コマーシャル・バンキング部門

コマーシャル・バンキング部門は、顧客主導で低リスクかつ資本効率の高い戦略をとり、英国拠点の企業や英国とつながりを持つ国際企業を支援することに注力している。同部門は、セグメント別の顧客対応モデルを通じて、融資、トランザクション・バンキング、運転資本管理、リスク管理、債券資本市場などの幅広い商品・サービスを提供している。対応力および提案のデジタル化に対する継続的な投資は、ますます生産

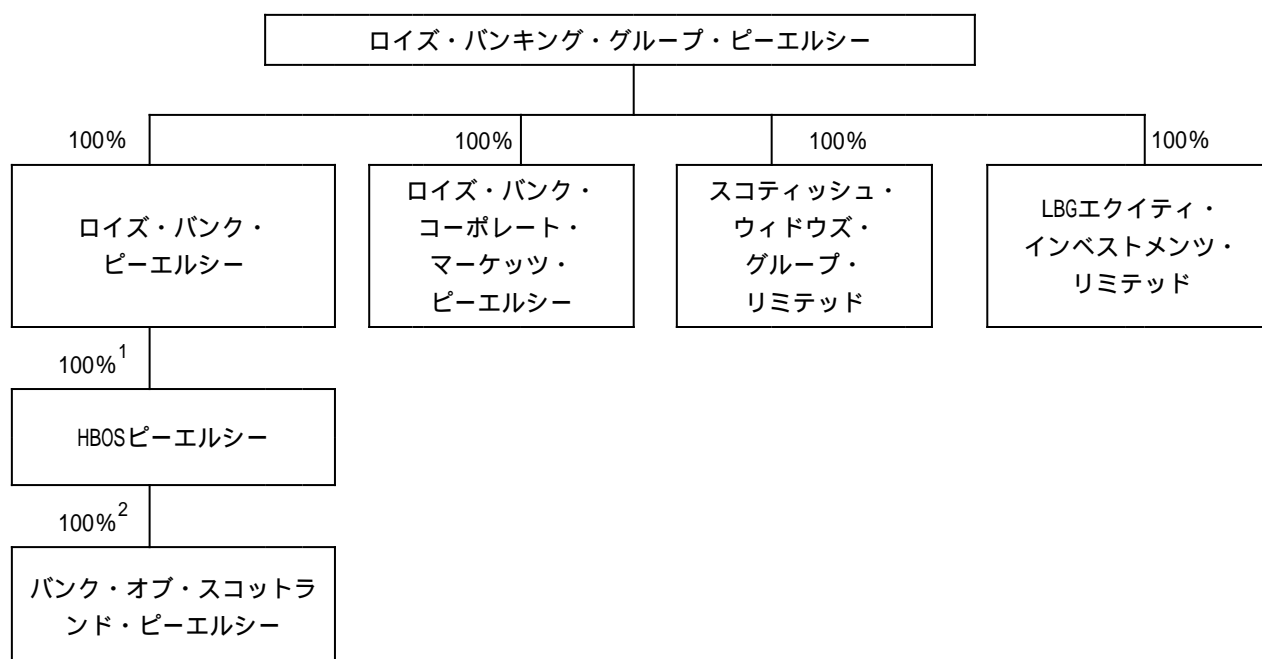


性の高まるリレーションシップ・マネージャーに支えられながら付加価値のある取引により時間を費やすことによって一流の顧客体験の提供を可能とする。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) グループのストラクチャー（要約）

2019年12月31日現在



1 バンク・オブ・スコットランド・エディンバラ・ノミニーズ・リミテッドは、HBOSピーエルシーの株式1株を保有している。

2 バンク・オブ・スコットランド・エディンバラ・ノミニーズ・リミテッドは、バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーの株式1株を保有している。

##### (2) 親会社の状況

当行の親会社は、スコットランドにおいて設立され、当行の株式を実質的に100%保有するロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーである。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの登録事務所はスコットランド EH1 1YZ エジンバラ市ザ・マウンドに所在し、その発行済株式資本（普通株式）は、2019年12月31日現在7,005百万ポンドであった。

主要経営陣は、法人の活動を計画、指示および支配する権限および責任を有する者であり、当行グループの主要経営陣は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのグループ経営委員会の委員とその非常勤取締役によって構成されている。

##### 関連当事者間取引

特定の子会社は、配当金支払を実行するための十分な分配準備金を現時点で保有していない。しかしながら、当行持株会社の子会社の配当の支払いまたは貸付金および前払金の返済に他の重要な制限は課されなかった。規制対象の銀行子会社と保険子会社は全て、規制当局と合意した水準の資本を維持することが義務付けられており、それがこれら子会社の利益分配能力に影響を及ぼす可能性がある。

当行持株会社によるその子会社への貸付：

（単位：百万ポンド）

	2019年	2018年
各年1月1日現在	24,211	14,377
為替、その他による調整	(106)	859
新規貸付	1,812	21,577
返済	(11,257)	(12,602)
各年12月31日現在	14,660	24,211

また、当行持株会社は、その子会社である当行を通じてバンキング業務を遂行している。当行持株会社は、2019年12月31日現在、当行に29百万ポンド（2018年：55百万ポンド）を預託していた。口座を通じた取引量の規模からすると、総流入／総流出に関し情報を提供する意義は認められない。その他負債には、105百万ポンド（2018年：51百万ポンド）の子会社に対する負債が含まれている。また、2019年12月31日現在で、当行持株会社は、当行およびロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーとの間で想定元本総額を37,555百万ポンド、正味公正価値をプラス338百万ポンド（2018年：想定元本総額を1,379百万ポンド、正味公正価値をプラス47百万ポンド）とする金利スワップと通貨スワップを有していた。このうち想定元本総額を21,164百万ポンド、正味公正価値をプラス707百万ポンド（2018年は想定元本総額を1,275百万ポンド、正味公正価値をプラス150百万ポンド）とする契約は、当行持株会社の劣後債券の発行を管理するための公正価値ヘッジとして指定されている。

### (3) 子会社

#### 当行の主要子会社

(2019年12月31日現在)

	設立地または 登録地	当行の 出資比率 (間接所有) %	事業内容
HBOSピーエルシー	スコットランド	100.00 <sup>1</sup>	持株会社
バンク・オブ・スコットランド・ ピーエルシー	スコットランド	(100.00) <sup>2</sup>	銀行業および 金融サービス

1 バンク・オブ・スコットランド・エディンバラ・ノミニーズ・リミテッドは、HBOSピーエルシーの株式1株を保有している。

2 バンク・オブ・スコットランド・エディンバラ・ノミニーズ・リミテッドは、バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーの株式1株を保有している。

ロイズ・バンク・グループ従属会社との間の取引および残高については、下記「第6 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記40」を参照のこと。

## 5【従業員の状況】

当行グループの従業員数（フルタイム同等ベース）の概算は、次のとおりである。

（単位：人）

2019年12月31日現在

リテール	33,916
コマーシャル・バンキング	5,184
その他*	21,853
<b>従業員総数（フルタイム同等）</b>	<b>60,953</b>

\* 子会社の所有権に係る一部のグループ間取引が2019年に報告されており、その結果、従業員数の報告方法が昨年と異なっている。

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

#### ロイズ・バンク・グループの戦略

当行グループは、英国の個人顧客および法人顧客に対して金融サービスを提供する有数の企業である。当行グループの主な事業は、リテール事業およびコマーシャル・バンキング事業である。サービスは、当行、ハリファックス、BoSを含む名の通ったブランドならびに英国最大の支店網およびデジタルバンクを含む一連の販売チャネルを通じて提供されている。

当行グループの戦略は、その親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの戦略と直接連関しており、最高の顧客体験の創造、簡素化および効率化の実現ならびに持続可能な成長の達成に焦点を当てている。

顧客行動の変化、技術進化のスピードおよび規制の変更を含め、外部環境は急速に変化している。当行グループの能力と近年の飛躍的な進歩を考えると、当行グループは、さらなる競争優位性を築くことで、このような環境に勝ち抜くことが可能な強固な地位にあると考えている。当行グループは、このデジタル世界で成功するために変革を続け、その戦略は、当行グループが将来成功するための能力を確実に有するようになることを意図している。

#### 競争環境

当行グループは、英国を中心に、海外も含めた個人と法人の顧客に対して金融サービスを提供している。当行グループの主な事業は、リテール・バンキング事業およびコマーシャル・バンキング事業である。

#### 市場のダイナミクス

当行グループは、規制の改正、顧客行動の変化および業界全体における革新の水準の向上により、更に競争が激化する環境で事業を展開し続けている。

当行グループの伝統的な事業分野では、リングフェンス規制により、競合他社の多くが英国内の資産増加を支えるため、特に顧客金利がここ数年間で過去最低を記録した住宅ローンにおいて、過剰な流動性を展開した。これは、顧客にとって利益であるが、英国の銀行セクター全体のマージンを押し下げることとなり、その結果、最近では零細銀行の一部は市場から撤退することとなった。

それ以上に、デジタルに特化した金融サービス業者は、昨年中に英国市場においてシェアを拡大した。こうした成長を主に牽引したのは、主要なデジタル機能とともに、伝統的な顧客向け商品を提供し、選択された顧客セグメントにターゲットを絞ることのできるネオバンクである。これは、新たな市場モデルの出現によって、かかる金融サービス業者が個人および法人双方の銀行顧客向けに幅広い商品および金融サービスを提供するためのより専門的なフィンテックと連携できるようになったことで支えられている。

これに対し、伝統的な競合他社の多くは、個別の新たに創造したブランド名で独自のデジタルに特化した商品を開発することにより、ネオバンクの成功を再現しようとしてきた。多数の国際銀行も、支援的な規制環境や、複数の地域をまたがってより類似してきている顧客行動を利用することで、デジタルに特化した金融サービス業者を通じて英国市場に参入してきた。

他の地域でも、大手テクノロジー企業が、大概是現地の既存銀行と提携することで、様々な地域の金融サービスに参入する最初の兆候がみられる。かかる企業の将来的な野望の規模は現段階では明らかではないものの、それらのブランド力および巨大な顧客基盤は、将来的な混乱の脅威となっている。

## ロイズ・バンク・グループの対応

当行グループは、高い顧客到達度とともに、十分な投資余力に裏打ちされた、顧客にとって価値のある商品およびサービスの提供をおこなってきた確たる実績に支えられ、激化する競争環境に効果的に対応し続けている。

住宅ローンをはじめとする主要市場において、当行グループは、シェアを維持し「英国の繁栄を支援する」という目標を支えながら、価値を最優先することを目指してきた。零細銀行は市場から撤退しているため、当行グループは、近年、2019年9月におけるテスコ・バンクの住宅ローン・ポートフォリオの買収等を通じて、その地位を強化してきた。これとともに、当行グループは、戦略計画に記載のコミットメントに沿って、コマーシャル・バンキングといった過小評価された分野への投資も続けている。

現在進行中のデジタル活用へのシフトおよび新規参入者による競争環境の変化に対応して、当行グループは、マルチ・チャンネルで複数ブランドの商品を提供することにより、多様な顧客基盤の様々なニーズに引き続き効果的に応えることが可能となっている。当行グループのデジタル・チャンネルは現在、デジタル化された商品の75%を占めて最も突出しているとともに、当行グループは、16.4百万名の顧客および10.7百万名のモバイル・アプリ顧客を擁する英国最大のデジタルバンクを運営しており、その顧客満足度も引き続き高水準である。

加えて、当行グループは、引き続き英国最大の支店ネットワークを維持するよう努めている。これにより、より複雑な金融ニーズに応える対面窓口を提供しながらも、当行グループの顧客は、自ら好む方法で当行グループとコミュニケーションを図ることができる。当行グループのネットワークは、ビジネス・バンキングでの関係を構築し、深めていく鍵でもある。当行グループは、こうしたネットワークを固有の競争優位性として見ており、継続中の革新への取組みと併することで、顧客基盤との関連性の維持および関係の強化のための堅固なプラットフォームを当行グループに提供するものと考えている。

詳細については、下記「2 事業等のリスク - 事業リスクおよびオペレーショナル・リスク - 当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に対する監視も厳格化しているので、当行グループの業績は、競争圧力や競争への監視に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される。」を参照のこと。

## 規制

### 金融行為規制機構（以下「FCA」という。）のアプローチ

FCAは、2000年金融サービス市場法（2012年金融サービス法による改正を含め、以下「FSMA」という。）に従って、その管轄する市場が十分に機能することを保証するという戦略的目標を有する。この役割を支えるために、FCAには、消費者の適切な程度の保護、英国の金融システムの健全性の保護および強化、ならびに、消費者の利益となる効果的競争の促進という、3つの業務目的が課されている。

FCAハンドブックには、多種多様な業務遂行に関する問題について、高水準の事業原則と詳細な業務遂行基準および報告基準等の金融機関が遵守すべき規則とガイダンスが定められている。

### PRAのアプローチ

PRAは、イングランド銀行の一部であり、健全性規制の他、約1,500の銀行、住宅金融組合、信用組合、保険会社および大手投資会社の監督につき責任を負っている。PRAの戦略は、適切な額および質の資本および流動性、効果的なリスク管理、堅固なビジネス・モデルならびに企業経営陣の明確な説明責任を含めた健全なガバナンスを追求することにより、底堅い金融セクターを実現することである。この戦略は、監督対象企業の安全性および健全性の促進、ならびに（保険会社にとっては）保険契約者の適切な保護への貢献という2つの法定の目的も支援するものである。

規制を通じ、PRAは、企業が充足すべきと考える基準および政策を設定しており、企業のコンプライアンスを監視している。監督の方法には、主に以下の3つの特徴がある。

- 金融会社が安全かつ健全であるか否か、保険会社が保険契約者に適切な保護を提供しているか否か、ならびに企業が許認可条件（適切な資本および流動性の維持ならびに適切な管理体制の整備を含む。）の充足を継続しているか否かを決定するための判定を利用すること。
- 将来発生し得るリスクに対して企業を評価するために先見性のあるアプローチを行うこと。
- 英国の金融システムおよび保険契約者の安定にとって最大のリスクとなる課題および企業へ注力すること。

PRAは、ある企業のリスク軽減措置が不十分であると判断した場合、当該企業のビジネス・モデルを変更している。

### **規制体制に影響を及ぼすその他の機関**

#### **イングランド銀行および英国大蔵省**

金融市場の安定化に関する協力の枠組み合意は、英国大蔵省、FCAおよびイングランド銀行（現在ではPRAも含まれる。）により共同発表された覚書に詳しく記載されている。イングランド銀行は、（ ）通貨システムの安定性を確保すること、（ ）特に英国および海外の決済システムを中心に、金融システムのインフラストラクチャーを監督すること、ならびに（ ）通貨安定化機能を通じ、金融システム全体を継続的に広く監視すること等を含め、金融安定化に関し、具体的な責任を負っている。

#### **英金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）**

FOSは、顧客が規制対象企業の対応に満足できない場合に生じる紛争を解決することを目的として、自由かつ独立の立場で消費者にサービスを提供する。FOSは、適格者のために、英国において（または英国から）提供されるほとんど全ての金融商品およびサービスに関する紛争の解決を行う。FOSの管轄権は、1974年消費者信用法の下で業務を行う企業にも及ぶ。FOSは、関連する規則と法令を配慮するが、その基本原則は、公正妥当の観点から是々非々で個別に事案を解決することであり、この意味では、FOSはいかなる法律によっても、また自らの先例によっても拘束されない。FOSが下す最終決定は、規制対象企業に対して法的拘束力を有し、同時に当該企業は、FCA規則に従い、FOSの決定の結果を将来的な苦情の取扱いに確実に活かすことを求められる。

#### **金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）**

FSCSは、FSMAの下で設立されたもので、認定金融サービス会社の顧客のラスト・リゾートとしての役割を担う英国の法定基金である。当行グループの企業も、顧客に対する義務を履行できない状況に陥った銀行およびその他の認定金融サービス会社に関連する補償スキームに資金を拠出する責任を負っている。顧客の請求に対し、企業が支払えない場合や、支払うことができないと思われる場合、FSCSは、顧客に対し、補償金を支払うことができる。FSCSは、当行グループの会社を含め、PRAおよびFCAによって認可された企業から受領する賦課金を基金として積み立てている。

#### **貸付基準理事会（以下「LSB」という。）**

LSBは、貸付業務基準（個人・法人顧客向けともに）の監督責任を負っている。個人顧客向けの貸付業務基準は、所得が1百万ポンド未満の顧客および慈善団体への主要な貸付（当座貸越勘定、クレジットカード、貸付およびチャージカード）について、金融商品の勧誘・伝達、商品の販売、口座の維持・管理、財産管理、資金難および顧客の脆弱性の6つの主要な分野を網羅している。法人顧客向けの貸付業務基準は、貸付時に複雑ではない支配構造を有しており、かつ年間売上高が25百万ポンド以下の法人を対象としている。当

該基準は、商品の情報、商品の販売、申請の却下、商品の実行、与信の監視、財政難に陥っている顧客の取扱い、企業支援部門、ポートフォリオ管理ならびに商品（貸付、当座貸越、商業用モーゲージ、クレジットカードおよびチャージカードを含む。）について脆弱な状況下にある顧客という9つの主要な分野を網羅している。

LSBIは、また、FCAのクレジットカード市場調査に続く4つの情報改善策の監督、顧客が支店閉鎖に関する情報を得られるように設計された銀行業基準へのアクセス、ならびにオーソライズド・プッシュ・ペイメント詐欺のための条件付返済モデル・コード（CRMコード）のガバナンスおよび監督についても責任を負っている。

#### 英国競争・市場局（以下「CMA」という。）

CMAの目的は、個人顧客、法人顧客および経済にとって市場が良好に作用することを確保するために競争を促進することにある。2014年4月1日より、CMAは、FCAとともに、従前は英国公正取引庁および競争委員会により担われていた公正取引機能を実施してきた。CMAは、その5つの戦略目標（効果的な執行の実施、最先端の競争の提供、競争保護に対する再注力、卓越した専門性および統合されたパフォーマンス）を通じて様々な形で銀行業界に影響を及ぼしており、それには、競争法の下における多くの犯罪行為を捜査し、起訴する権限も含まれる。また、CMAは現在、1999年消費者契約における不公正条項規制に基づく主要な執行機関でもある。

#### 英国情報コミッショナー事務局

英国情報コミッショナー事務局は、一般データ保護規則を法制化した2018年情報保護法の実施状況を監督する責任を負っている。同法の規制対象のひとつとして、特に個人顧客情報の保管と利用に関する規制がある。2000年情報公開法（以下「FOIA」という。）では、請求の正当性を示す必要もなく、誰でも「公的機関」によってまたは「公的機関」に代わって保有されている情報を入手できる一定のスキームが規定されている。ただし、FOIAに明記された特定の例外が適用される場合には、公的機関は、情報を公開する必要はない。

#### 決済システム規制機関（以下「PSR」という。）

PSRは75兆ポンド規模の決済システム業界の独立経済規制機関であり、2015年4月に運営開始された。決済システムは英国の金融システムに不可欠な一部であり、人から機関への資金移動を可能にするサービスを支えている。PSRの目的は、決済システムの利用者のためにシステムを上手く機能させることである。PSRはFCAの子会社だが、独自の法定目標、マネージング・ディレクターおよび理事会を有する。要約すると、PSRの目標は、（ ）決済システムが利用者である事業者と消費者の利益を考慮および促進する方法で運営および開発されるようにし、（ ）オペレーター、決済サービス・プロバイダおよびインフラ・プロバイダによる決済システムおよびサービスの効果的な競争を促進し、（ ）決済システム、特にこれらのシステムの稼働に使用されるインフラの開発および革新を推進することである。

#### 競争規制

FCAは、既存の競争目標を補足することに加え、英国における金融サービスの提供に関して2015年4月1日にCMAと同一の競争権限を取得した。FCAは金融サービス市場全体を評価し、競争が消費者の利益を最優先として効果的に機能しているか否かを確認するプログラムを実施している。さらに、PRAは金融サービス（銀行改革）法に基づき、合理的に可能な限り効果的な競争を促進するよう行為する、という二次的目標を有している。

FCAは2016年11月3日、CMAの提言を踏まえ、個人当座預金（以下「PCA」という。）および中小企業向けバンキングにおける競争に係る調査書（2016年8月9日）において、当座預金口座市場の競争状態を改善するために対応策をとる旨を発表した。FCAは、主要銀行にとってPCAが競争上の優位性の源泉として重要であることを「リテール・バンキング事業モデルの戦略的レビュー」に係る最終報告において認識している。全ての当座貸越の金利設定を簡素化し、未対応の当座貸越の価格上昇を食い止め、広告に年率を記載することにより顧客が金利設定を比較できるようにするため、FCAが2019年6月に規則を公表したことに加え、高コストと信行為に対する注視が続けられている。FCAは引き続き、「オープン・バンキング」運営グループのオブザーバーを務め、顧客が自身の銀行サービス内容を検討するよう促す「プロンプト」の開発、試験に参加する。

英国政府は競争に対して継続的に関心を持っている。現行の規制制度は、強制的な商品・サービス開発や決済システムから重大な構造的変更に至るまで、将来に英国政府および規制機関による監視または介入の増大につながり得る。これは、当行グループの業務、財政状態または事業に著しい影響を及ぼす可能性がある。

#### EUの規制

英国で営業する金融機関は、関連するEU法令に服している。ただし、EU法令は、EUレベルで定期的に見直しがされており、英国のEU離脱に伴い英国法に移行されることによるものを含め、今後改正される可能性がある。当行グループは、専門家として法令案に関する意見を進言しながらも、引き続き法令改正を注視し、事業に及ぼし得る影響を評価していく。

後述の「2 事業等のリスク - 規制上および法務上のリスク」の「当行グループは、広範囲にわたる法令の遵守に伴うリスクに直面している。」、「英国の欧州連合離脱から生じる法務上および規制上のリスクが、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。」および「ロイズ・バンキング・グループおよびその子会社は、破綻処理計画規制の対象であり、これは当行グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

#### 米国の規制

当行およびその子会社であるBoSは、2018年までニューヨーク市に複数の支店を構え、それぞれニューヨーク州金融サービス局（以下「NYDFS」という。）から免許を取得し、NYDFSおよびニューヨーク連邦準備銀行の規制および検査を受けていた。BoSは、また、テキサス州ヒューストン市に駐在員事務所も設置した（テキサス州銀行局（以下「TXB」という。）において承認済みであり、TXBおよびダラス連邦準備銀行の規制および検査の下にある）。BoSのニューヨーク支店が2018年7月11日付で閉鎖されたことに伴い、同支店の免許はNYDFSに返還され、NYDFSは、2018年10月に、ニューヨーク州銀行業法に基づいて、BoSニューヨーク支店の任意清算が完了したとみなされる旨BoSに対して確認した。当行も、2018年12月31日付で、当行のニューヨーク支店が閉鎖されたことに伴い、同支店の免許は同日にNYDFSに返還され、同支店の任意清算は2019年に完了したことをNYDFSに通知した。当行およびBoSのニューヨーク支店の閉鎖は、両行が適用のあるリングフェンス・ルールの地理的制約を遵守する必要性が生じた結果であった。BoSのヒューストン事務所についても、BoSによって2018年12月31日付で閉鎖された。2018年7月には、LBCMを代理して連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）理事長およびNYDFSに提出されたLBCMのニューヨーク支店開設申請が承認され、2018年7月27日付でNYDFSは、LBCMのニューヨーク支店の免許を交付した。2018年7月にはまた、当行の申請によりNYDFSは、当行に対して駐在員事務所の免許を交付した。ニューヨーク州銀行業法に基づき、NYDFSは、一定の状況下において、LBCM等のニューヨーク州において免許を受けた支店を有する銀行のニューヨーク州に所在する事業および財産を占有する権限を有している。かかる一定の状況には一般的に、法律違反、安全でない業務遂行および破綻が含まれる。



米国にLBCMの支店が存在することにより、LBCMとともに、当社および米国で事業または活動を行っている子会社は、FRBによる監視に服している。

2018年末現在、当社、当行、HBOS、BoSおよび当行の兄弟会社であるLBCMはそれぞれ、米国の1978年国際銀行法の規定に従い、米国の1956年銀行持株会社法（以下「BHC法」という。）の意義の範囲内で銀行持株会社として取り扱われる外資系銀行組織であり、それぞれが連邦準備制度理事会の許可を得てBHC法上の金融持株会社として取り扱われることを選択していた。リングフェンス・ルールの結果、2019年1月1日以降、当行およびBoSはいずれも、欧州経済地域外で組織された事業体に支店を維持し、またはこれらの事業体に対して実質的な持分を所有することはできない。当行およびBoSはいずれも、2019年1月1日以降、BHC法に基づく金融持株会社としての取扱いを終了している。HBOSは米国において直接的または間接的な投資または活動を行っておらず、さらに金融持株会社としての取扱いも終了している。ただし、当社およびLBCMは、引き続きBHC法上の金融持株会社として取り扱われる。

金融持株会社は、全ての種類の証券の引受けおよびディーリングを含め、金融持株会社の地位を維持しない銀行持株会社に対して認められているよりも広範な金融業務および関連業務を行うことができる。連邦準備制度理事会の規制上、金融持株会社およびその預金取扱金融機関の子会社は、所定の自己資本比率を満たし、「経営状態が良好」と認められる必要がある。金融持株会社の米国における直接的および間接的な業務ならびに投資は、連邦準備制度理事会が定めるところの「本源的金融業務」または金融業務に「付随する業務」もしくは「補完的業務」に限定されている。

金融持株会社はまた、特定の買収または投資に関連する承認要件の対象となる。例えば、当社は、米国の銀行または銀行持株会社の如何なる種類の議決権付株式でも、5%を超えるかかる株式の所有権もしくは支配権を直接的または間接的に取得する前に、連邦準備制度理事会の事前承認を得る必要がある。

近年、金融機関に関する米国政府の政策は、資金洗浄対策とテロ資金対策、米国の経済制裁の遵守を実施させる点に重点を置き、これらの分野で違反すると、法律上および風評上深刻な結果を招く。当行グループは、米商務省がイラン、シリア、スーダン、北朝鮮などテロ支援国家として現在指定している一部の国の相手方との間において、限定的な額の取引を行い、または行っている。当行グループは、法律、コンプライアンス、および風評上の問題がない、ごく限られた状況においてのみ、これらの地域における新規取引に関与することにしている。2019年12月31日現在、当行グループは、テロ支援国家として指定された諸国に関する取引は、当行グループ全体の取引の中で重要な位置を占めてはいないと判断している。

当行グループは、これらの諸国に関連する当行グループの事業価値は、当行グループ全体の資産の0.01%未満であると見積もっており、2019年12月で終了した事業年度におけるこれらの諸国に関連する全ての取引による収益は、収益合計の0.001%未満であると考えている。この情報は、当行グループ内の様々な情報源から集められたものであり、関連する事業部門から手作業で収集された情報も含まれることから、当該情報には、必然的にある程度の見積りと判断が含まれている。

2010年に米国で制定された「ドッド・フランク・ウォール街改革・消費者保護法」（以下「ドッド・フランク法」という。）は、スワップ・ディーラーおよび主要なスワップ参加者に対する規制の枠組みを定めており、かかる枠組みによって課された要件の中でもとりわけ、スワップ・ディーラーである事業体に対し、米国商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）への登録を義務付けている。当行は、スワップ・ディーラーとして登録しており、このためそのスワップ業務の一部（中でもとりわけ、リスク管理実務、取引の文書化および報告、事業遂行および記録保存等が含まれる。）に関してはCFTCおよび全米先物協会（以下「NFA」という。）の規制および監督の対象となっている。2020年1月8日付で当行は、2020年2月7日を効力発生日としてCFTCにおけるスワップ・ディーラーとしての登録を抹消するために、NFA第7-W号様式をNFAに提出した。NFAは、当行の地位が「移行中」であることをロイズ・バンキング・グループに対して確認しており、本書提出日現在においては登録抹消の確認が近日中であるとみられる。

## 資本管理

当行グループの普通株式等Tier 1 資本比率は、2018年12月31日現在の14.9%から14.3%に低下した。その主な原因は、同年度中に支払われた中間配当金、追加的な年金拠出金ならびに無形資産および過剰予想損失に係る控除額の増加であったが、同年度中に発生した利益およびリスク加重資産の減少により一部相殺された。Tier 1 資本比率は、普通株式等Tier 1 資本の減少が、リスク加重資産の減少および新たなその他Tier 1 資本調達手段の発行に伴うその他Tier 1 資本の純増により相殺されたことで、18.3%に留まった。総資本比率は、主にTier 1 資本の全般的減少および適格引当金の減少を反映して22.1%（2018年12月31日現在：22.4%）に低下したが、リスク加重資産の減少により一部相殺された。

2019年12月31日現在のリスク加重資産は、2018年12月31日現在の174,391百万ポンドに比べ2,451百万ポンド（1%）減少し、171,940百万ポンドとなった。これは、コマーシャル・バンキング部門における資本効率の高い証券化活動をはじめとする大規模なポートフォリオ最適化活動を反映したことによるものであるが、テスコの住宅ローン・ポートフォリオの買収、IFRS第16号の導入およびその他モデルの更新により一部相殺された。

当グループの英国レバレッジ比率は主に、全面適用後のTier 1 資本の増加ならびに貸借対照表に計上されている資産および貸借対照表に計上されていない項目の減少を反映して、5.1%に上昇した。

CRD の移行規則およびIFRS第9号の経過措置を適用した2019年12月31日現在における当グループの資本ポジションは、以下のとおりである。

表1.1：資本資源（監査済）

	2019年 12月31日現在 百万ポンド	2018年 12月31日現在 百万ポンド
<b>資本資源（暫定的）</b>		
<b>普通株式等Tier 1 資本</b>		
貸借対照表上の株主資本	33,973	37,063
予定される配当金に係る利益剰余金に対する調整	-	(2,100)
自己信用額の調整	26	(280)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金	(1,556)	(1,110)
その他の調整	397	468
	32,840	34,041
<b>控除：普通株式等Tier 1 資本からの控除</b>		
のれんおよびその他の無形資産	(4,050)	(3,628)
各種評価調整(PVA)	(220)	(253)
減損引当金を超過した予想損失および評価調整	(195)	-
確定給付年金の剰余金の除外	(531)	(994)
繰延税金資産	(3,207)	(3,106)
<b>普通株式等Tier 1 資本</b>	<b>24,637</b>	<b>26,060</b>
<b>その他Tier 1 資本</b>		
その他Tier 1 資本調達手段	6,905	5,937
<b>Tier 1 資本合計</b>	<b>31,542</b>	<b>31,997</b>
<b>Tier 2 資本</b>		
Tier 2 資本調達手段	6,914	7,096
その他の調整	(480)	(9)
<b>Tier 2 資本合計</b>	<b>6,434</b>	<b>7,087</b>
<b>資本資源合計</b>	<b>37,976</b>	<b>39,084</b>
<b>リスク加重資産（未監査）</b>		
リスク加重資産	171,940	174,391
普通株式等Tier 1 資本比率 <sup>1</sup>	14.3%	14.9%
Tier 1 資本比率 <sup>1</sup>	18.3%	18.3%
総自己資本比率 <sup>1</sup>	22.1%	22.4%

1 経過規定の適用を行わずに2019年12月31日現在におけるIFRS第9号の全影響を反映すると、当行グループの普通株式等Tier 1 資本比率は14.0%、Tier 1 資本比率は18.0%および総自己資本比率は22.1%となる。

表1.2：リスク加重資産（未監査）

	2019年 12月31日現在 百万ポンド	2018年 12月31日現在 百万ポンド
<b>リスク加重資産</b>		
基礎的内部格付（IRB）手法	46,500	52,268
リテールに係るIRB手法	63,192	59,500
その他に係るIRB手法	11,722	9,609
<b>IRB手法</b>	<b>121,414</b>	<b>121,377</b>
標準的手法	22,074	23,274
<b>信用リスク</b>	<b>143,488</b>	<b>144,651</b>
カウンターパーティの信用リスク	1,830	2,965
信用評価調整リスク	271	305
オペレーショナル・リスク	24,413	24,558
市場リスク	171	470
<b>基礎的リスク加重資産</b>	<b>170,173</b>	<b>172,949</b>
閾値のリスク加重資産	1,767	1,442
<b>リスク加重資産合計</b>	<b>171,940</b>	<b>174,391</b>

表1.3：レバレッジ

	全面適用後	
	2019年 12月31日現在 百万ポンド	2018年 12月31日現在 百万ポンド
レバレッジ比率		
レバレッジ比率に係るTier 1 資本合計		
普通株式等Tier 1 資本	24,637	26,060
その他Tier 1 資本	4,865	3,217
Tier 1 資本合計	29,502	29,277
エクスポージャーの測定		
貸借対照表上の法定資産		
デリバティブ金融資産	8,494	11,293
証券金融取引（SFT）	52,032	53,467
貸付金、前払金およびその他の資産	520,842	528,726
資産合計	581,368	593,486
適格中央銀行債権	(33,408)	(35,512)
非連結化調整およびグループ内取引の適用除外		
デリバティブ金融資産	32	(2,557)
証券金融取引（SFT）	-	(1,434)
貸付金、前払金およびその他の資産	(1,326)	(1,921)
非連結化調整およびグループ内取引の適用除外合計	(1,294)	(5,912)
デリバティブ調整		
規制上のネットティングに係る調整	(2,430)	(2,994)
現金担保に係る調整	(6,869)	(6,018)
売建クレジット・プロテクション純額	148	-
規制に対する潜在的将来エクスポージャー	8,186	8,956
デリバティブ調整合計	(965)	(56)
SFT調整	689	(606)
オフバランスシート項目	44,172	47,863
規制上の控除およびその他の調整	(7,641)	(7,872)
エクスポージャーの測定合計	582,921	591,391

エクスポージャーの測定平均		590,393	
英国レバレッジ比率 <sup>1</sup>		5.1%	5.0%
英国レバレッジ比率平均		4.8%	
CRD	レバレッジ・エクスポージャーの測定	616,329	626,903
CRD	レバレッジ比率	4.8%	4.7%

1 経過規定の適用を行わずに2019年12月31日現在におけるIFRS第9号の全影響を反映すると、当行グループの英国レバレッジ比率は5.0%となる。

## リスク管理

### 2019年における課題

ロイズ・バンク・グループのリスク管理における優先事項は、当行グループの戦略の進展および外部要因の動向とともに進化を続けている。当行グループの主なリスクは以下のとおりであるが、一部の課題については2019年において特に重大性を増している。

- ・ 気候リスク

気候変動は主要な世界的リスクであり、必要な低炭素経済への移行を進める上で顧客、投資家および当行グループに影響を及ぼしている。当行グループは、2022年までの気候関連財務情報開示タスクフォースに取り組んでおり、当行グループの方針、リスク選好、統制および開示を含め、ロイズ・バンキング・グループの既存の企業リスク管理体制に気候リスクを完全に統合するための措置を講じている。当行グループは、広義の持続可能性戦略の一環としてこうした活動の支援に引き続き投資しており、業界全体の一貫性を推進するため、多数の外部の取組みにも積極的に参加している。

- ・ EU離脱

当行グループの事業の大部分が英国で営まれていることから、EU離脱による当行グループへの直接的な影響は比較的小さく、当行グループも、限定的なEUでの事業を継続できるよう、許容される限り必要な措置を講じてきた。当行グループが英国に焦点を当てていることは、その業績が英国経済の健全性と密接に連動していることを意味する。ここ数年の景気は底堅く推移しているものの、英国およびEU間の貿易協定交渉により英国経済の短期的な見通しは依然として不透明であることから、当行グループは今後も注意深く監視を続ける。当行グループはまた、貸借対照表に関して慎重なアプローチを取っており、適切な場合はその公表を早めている。当行グループの顧客重視の戦略は今もなお適切である。英国の繁栄を支援するという最優先の原則に従い、当行グループは顧客のニーズに焦点を当て、引き続き個人顧客および法人顧客を支援している。当行グループは、2019年において英国企業に対し18十億ポンドの貸付コミットメントを実行し、英国経済の支援を行っていくことを再確認した。

- ・ 変更・執行リスク

変更をもたらすことは、当行グループが顧客へのサービス提供、戦略目標の達成および英国の繁栄を支援するという目的の遂行を継続するにあたっての重要な部分である。2019年中における変更をもたらすための主な取組みには、当行グループのデジタル化および働き方改革が含まれている。変化する規制環境に適応するために、大幅な規制改正も実施されている。既存のプロセスを保護しつつ、従業員および顧客が受ける悪影響を最小限に押さえる必要性は、市場をリードする顧客体験の提供を支えることとなる。

### 新興リスク

ロイズ・バンキング・グループは、以下のリスクを、重大性が高まる可能性があり、ロイズ・バンキング・グループの業績に影響を及ぼし得るリスクと捉えている。

新型コロナウイルスの大流行等、重大な保健危機を食い止めるための対策が迅速に講じられ、その規模も拡大していることは、かかる対策が経済に悪影響を及ぼす可能性があることを示している。株式、債券利回り、信用スプレッドおよびコモディティの価値および取引に及ぼし得る悪影響は、大幅な市場の下落、流動性の低下およびボラティリティの上昇にもみられる。政府および規制当局は、経済への影響に対応するため

に大胆な施策を講じているが、こうした施策は一時的かも知れず、深刻さによっては、英国において著しい減産および景気後退につながるおそれもある。これによる業界特有の影響または広範囲な影響は、当行グループの個人顧客または法人顧客に影響を及ぼし得るものであり、その結果、当行グループの経営成績、財務状態または見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれもある。

世界的な保健危機の結果、特にサイバー、詐欺、人事、技術およびオペレーショナル・レジリエンスの分野の他、第三者サプライヤーに依存する分野において、コンダクトリスクおよびコンプライアンス・リスクとともにオペレーショナル・リスクが高まる可能性がある。企業は、事業の継続性ならびに従業員および顧客に対する支援を維持するために、敷地内の汚染を管理しつつ、働き方を変える必要があることから、主なオペレーショナル・リスクに加えて、新たなリスクが発生する可能性もある。

英国のEU離脱に伴い、今必要なのは、将来に向けた貿易協定の条件に関する重要な交渉である。その結果、移行期間終了時において限定的な合意となるまたは全く合意がなされない可能性もあり、金融サービス・セクターを含め、英国全体で長期にわたりビジネスの不確実性が顕在化しかねない。

このように英国のEUおよび他の諸外国との関係が今もお明確さに欠けており、ユーロ圏も成長の鈍化等の課題に直面していることから、英国経済の先行きに対する不透明感がさらに広がっている。スコットランド独立の是非を問う住民投票が新たに実施される可能性もある。

当行グループが直接的または間接的に相当の信用エクスポージャーを有する国の経済に影響を及ぼす不利な変化、地政学的事象、世界的な保健危機、戦争またはテロ行為の結果も含め、世界のマクロ経済状況のさらなる悪化は、当行グループの経営成績、財政状態または見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行グループは、規制・法務リスク、気候リスク、サイバー・リスク、競争リスク、データ・リスク、マクロ経済逆風リスク、地政学的リスク、金融サービス変革が顧客に及ぼす影響リスク、IBORから代替的なリスク・フリー・参照レートへの移行リスクが重大性を増し、当行グループの業績に影響を及ぼす可能性があると考えている。

### 当行グループの主要リスク

主要なリスクおよび不確実性については、取締役会リスク委員会に定期的に報告されている。変更・執行リスク、データ・リスクおよびオペレーショナル・レジリエンス・リスクは、2019年中に既存リスクから主要リスクに引き上げられ、戦略リスクも新たに主要リスクに追加された。

### 変更・執行リスク

変更・執行リスクとは、当行グループが課題となっている変更を実施する場合に、法令を遵守できないリスク、効果的な顧客サービスおよびその利用を維持できないリスク、ならびに/または承認されたリスク選好度の範囲内で事業運営できないリスクをいう。

#### 例

非効果的な変更・執行リスクの管理により、当行グループが顧客にサービスを提供できない期間が長引く可能性、および規制当局からの問責等、その他の種類のリスクに関連した影響が発生する可能性がある。

### リスク選好

変更を実施した結果、顧客、従業員または当行グループが受ける悪影響に対する当行グループのリスク選好は限定的である。

### 軽減措置



- ・ 統制環境の強化の他、全社的に適用される原則および主要な統制を規定した、当行グループのリスク選好に沿った変更に関する方針ならびに関連する方針および手続の成熟度の向上に引き続き焦点を当てる。上級経営陣は今後も、特に顧客および従業員に影響を及ぼす変更・執行リスク指標の向上に務める。
- ・ 各事業において、変更の実施が効果的に執行する能力に及ぼし得る影響、および既存のリスク・プロファイルの潜在的結果を評価する。

#### 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - 先進的な顧客体験の提供

- ・ 当行グループは、戦略的優先課題を実施することの重要性を認識しており、素晴らしい顧客体験を提供するためにも、当行グループの変革に対する投資を継続していく。

### データ・リスク

データ・リスクとは、当行グループが保有するデータ（第三者サプライヤーが処理したデータを含む。）を効果的に制御、管理および統制できず、非倫理的な意思決定、顧客にとって好ましくない結果、価値の喪失および不信につながるリスクをいう。

#### 例

データを管理および統制できなかった場合、顧客、従業員、取引先または規制当局の不信を招くおそれがある。

#### リスク選好

不適切なデータ使用により発生する重大な事象または損失に対する当行グループのリスク選好は限定的である。

#### 軽減措置

- ・ 近年、データ・リスク管理の成熟度を向上させるために十分な投資を行っている。
- ・ 2018年5月に新たな規制の遵守のために必要なインフラを整備した一般データ保護プログラムに加え、その他の大規模な投資も多数実施した。

#### 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - 先進的な顧客体験の提供

- ・ 当行グループが保有するデータの質および使用方法の選択は、将来的な事業の成長を可能にする重要な戦略的要因であり、素晴らしい顧客体験をもたらし、英国の繁栄を支援するものである。
- ・ 当行グループは、合法的かつ公正な透明性のあるデータの収集および適切な使用が、素晴らしい顧客体験の提供および業界全体の信用維持に重要であると認識している。
- ・ 適切にデータを使用するための内部体制および統制環境については、内部監査および第三者監査の双方を通じて定期的に評価されている。

### オペレーショナル・レジリエンス・リスク

オペレーショナル・レジリエンス・リスクとは、業務の継続に影響を及ぼし得る外部事象および内部事象に耐えうるよう、弾力性を事業運営、基盤となるインフラおよび統制（人事、プロセスおよび技術）に組み込むことができず、業務が継続できない場合に顧客および利害関係者の期待およびニーズに応えられる方法で対応できないリスクをいう。

## 例

非効果的なリスク管理により、顧客および利害関係者が重要なサービスを利用できない可能性がある。

## リスク選好

重大な予想外の事象による顧客および利害関係者へのサービスの混乱に対する当行グループのリスク選好は限定的である。

## 軽減措置

- ・ 当行グループは、オペレーショナル・レジリエンスに対してさらに注力し、顧客および規制当局の双方に関連する優先課題の変更を反映して戦略を更新してきた。

## 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - 先進的な顧客体験の提供

- ・ 当行グループの重要なプロセスの全般的弾力性は、重要な戦略的優先課題であり、当行グループのオペレーショナル・レジリエンス・プログラムでは、統制環境およびレジリエンスの向上のための投資を継続している。当行グループは、シナリオ・テストの実施に加え、根本原因の理解による（当行グループのみならず第三者に影響を及ぼす）実際に発生した事象からの学習を通じて、当行グループのレジリエンスの発揮、検証および向上を継続する。
- ・ 当行グループは、顧客および市場はもとより、広くは金融セクターにとっての当行グループのオペレーショナル・レジリエンスの重要性を認識している。

## 戦略リスク

戦略リスクとは、外部要因の動向を適切に反映していない戦略的計画、非効果的な事業戦略の実施、または外部環境もしくは利害関係者の行動および期待の変化に適時に対応しなかったこと起因して発生するリスクをいう。

## 例

- ・ 金融サービス・セクターは、変化する規制環境および競争環境で事業を展開しているが、変化のスピード、規模および複雑性は増していることから、当行グループの戦略的計画にとってのリスクが発生する。
- ・ 株主の期待は進化を続けているため、当行グループの社会における役割に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 専門的なスキル（例えば、データ・サイエンスおよびエンジニアリング）を有する人材の獲得競争の激化は、労働人口の人口統計的問題と相まって、主要な戦略的取組みの実施に影響を及ぼすスキル不足を招くおそれがある。

## リスク選好

当行グループは、規制環境、マクロ経済環境および競争環境の変化等の内部要因および外部要因に対応する事業計画を策定している。

## 軽減措置

- ・ カスタマー・ジャーニー（顧客が購入に至るプロセス）のデジタル化を継続することで、途切れがなくアクセスが容易でパーソナルな、市場をリードする顧客体験を提供できるようにする。
- ・ 戦略的取組みおよび外部要因の潜在的影響を軽減できるよう、堅固な運営計画および緊急時対応計画を策定する。

#### 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - 先進的な顧客体験の提供

- ・ 戦略リスク管理に対する先見性のあるアプローチを行うことで、当行グループが、新たなリスクおよび機会を特定することの助けとし、規制環境および競争環境の変化に対応する上で十分な用意ができるようにする。

#### 信用リスク

信用リスクとは、当行グループが締結した契約の相手方当事者が金銭債務（貸借対照表計上の有無を問わない。）を履行しないリスクをいう。

##### 例

観察された、予想されるまたは予期せぬ経済環境の変化は、延滞、債務不履行、評価損および/または予想信用損失を増加させるため、収益性に影響を及ぼす可能性がある。

#### リスク選好

当行グループは、景気循環を通じて保守的で均衡のとれた信用ポートフォリオを有しており、おおむね目標株主資本利益率に沿った適切な株主資本利益率を維持している。

#### 軽減措置

- ・ 信用サイクルの原則、リスクに関する方針およびリスク選好ステートメントを通じて慎重に対応する。
- ・ 強固なモデルおよび統制を維持する。

#### 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - 先進的な顧客体験の提供

- ・ 当行グループは、ターゲットとするセグメントにおける持続可能な成長の支援に努めている。当行グループは、景気循環を通じて管理され、強固な信用ポートフォリオ管理に支えられた、保守的で均衡のとれた信用ポートフォリオを有している。
- ・ 当行グループは、健全なリスク選好度の範囲内で、顧客の状況に即した、信用リスクに関する一貫した公正で責任ある意思決定を通じて、顧客のおける銀行サービスのニーズにより良く応えるよう努めている。

#### 規制・法務リスク

規制・法務リスクとは、規制上および/または法律上の要件の特定、評価、正確な解釈、遵守または管理を怠った結果として、制裁金を科されるリスク、規制当局からの問責または刑事上・民事上の執行処分の対象になるリスク、もしくは顧客に不利益が生じるリスクをいう。

##### 例

主要な規制上の変更に対応せず、または継続中の要件遵守を怠る。

#### リスク選好

当行グループは、関連規制の全て、適用のある法律の全て（法的効果のある行動規範を含む。）および/または法律上の義務を解釈および遵守している。

#### 軽減措置

- ・ ロイズ・バンキング・グループの方針および手続は、当行グループのリスク選好に沿った、全社的に適用されるべき原則および主要な統制を定めている。
- ・ 各事業部門は、適切なガバナンスおよびコンプライアンスが確保されるよう、方針上および規制上の要件を特定、評価および履行しており、実地での統制、プロセス、手続および資源を確立している。

#### 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - 先進的な顧客体験の提供

- ・ 当行グループは、持続的に責任をもって事業運営することに努めており、当行グループが法律上および規制上の義務を履行できるよう、十分な資源および費用を投入している。
- ・ 当行グループは、差し迫った法律および規制等の関連協議に適宜対応し、業界団体にも加盟している。当行グループは、重要な現行および新規の法律、規制および裁判所手続に引き続き積極的に対応している。

### コンダクトリスク

コンダクトリスクとは、商品管理、流通およびサービス活動の懈怠、その他顕在化したリスク、または市場の健全性を損ねるもしくは競争を歪めるおそれのあるその他の活動を含め、顧客のライフサイクル全体にわたり顧客に不利益をもたらし、顧客にとって不公正な結果、規制当局からの問責、風評または財務損失を招くリスクをいう。

#### 例

近年でコンダクトリスクにより最も費用が発生した事例としては、支払保障保険（PPI）の不正販売が挙げられる。

#### リスク選好

当行グループは、顧客のために公正な成果を提供している。

#### 軽減措置

- ・ 顧客に公正な成果をもたらし、市場の健全性および競争上の要件を支援するための適切な統制およびプロセスを確保するため、現行の行動に関する方針および手続を簡素化および強化する。
- ・ 適切な統治及び報告とともに、包括的な一連のコンダクトリスク選好基準（CRAMs）を定める。
- ・ 当行グループの戦略的行為の焦点が、利害関係者の高まる期待に引き続き応えられるよう、顧客の取扱い、効果的な競争および市場の一体性に関する懸案の理解を深めるためにも、規制当局およびその他の利害関係者と積極的に連携する。

#### 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - 先進的な顧客体験の提供

- ・ 当行グループが事業を変革するに当たり、コンダクトリスクを最小限に抑えることは、戦略目標の達成および規制上の基準の充足にとって重要である。
- ・ 当行グループは、顧客重視の文化を定着させることおよび公正な成果をもたらすことに焦点を当てられるよう、上級委員会を設置している。当行グループのコンダクトリスクの体制が、強固で効果的な管理を通じてこれを支援している。効果的な根本原因分析および顧客のフィードバックを通じて、先進的な顧客体験の提供を支援している。

### オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不適切なもしくは欠陥のある内部プロセス、人事およびシステム、または外部要因により、損失を被るリスクをいう。

#### 例

非効果的なリスク管理により、当行グループの全ての主要なリスク全体にわたって、顧客が悪影響を受け、評判が毀損され、財務的損失が発生するおそれがある。

#### リスク選好

当行グループは、業務上の損失、風評被害につながる事象および規制の違反を管理するために堅固な統制を整備している。当行グループは、新興リスクを特定および評価し、それらを軽減するための措置を講じている。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループは、直面した固有のリスクに対応できるよう、統制環境の見直しおよび統制環境に対する投資を継続している。
- ・ 当行グループは、リスクの回避、軽減、移転（保険を含む。）および引受けを含め、様々なリスク管理戦略を実施している。

#### 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - 先進的な顧客体験の提供

- ・ 当行グループは、強固な統制環境および良好な顧客体験を確保するために、取締役会が定めたリスク選好度の範囲で、法律上および規制上の要件を遵守しながら、引き続きオペレーショナル・リスクを管理している。

#### 人的リスク

人的リスクとは、報酬および福利厚生に関する堅固な方針およびプロセス、人事を管理するための効果的なリーダーシップ、効果的な人材および後継者の管理、ならびに人事要件の全てを充足するための強固な統制により支えられた、適切な人事および顧客重視の文化を当行グループが提供できないリスクをいう。

#### 例

重要なスキルを有する人材を惹きつけ、確保し続けることができない場合、事業目標の達成に影響が及ぶ可能性がある。

#### リスク選好

当行グループは、責任を持ってかつ的確に、効果的に人材管理を行い、従業員の能力を支援および開発し、従業員に関連する法律上および規制上の義務を履行している。

#### 軽減措置

- ・ 厳格な継続計画の実施とともに、優秀な人材を惹きつけ、確保および開発するための戦略の実施を通じて、経営陣および従業員との関わりに焦点を当てる。
- ・ 顧客および従業員にとって最善の長期的な成果をもたらす適切な行動を強化する取組みを策定および実行することにより、当行グループの文化に引き続き焦点を当てる。

#### 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - 働き方の変革

- ・ 個人の説明責任および報酬規則に関連する規制上の要件は、変化する顧客のニーズに応えるために必要な優秀な人材を惹きつけ、確保する当行グループの能力に影響を及ぼす可能性がある。当行グループは、戦略的優先課題を実施する上での課題を認識しており、従業員の能力および機敏な労働慣行の開発に引き続き投資していく。こうした投資は、先進的な顧客体験につながり、当行グループがデジタル時代において急激に変化する顧客の意思決定に対応できるようになる。

## 資本リスク

資本リスクとは、当行グループが最適ではない額もしくは質の資本を有しているリスク、または資本が非効率的に当行グループ全体に分配されているリスクをいう。

### 例

- ・ マクロ経済環境の悪化により、業績が悪化して資本源が枯渇するおそれ、および/または顧客の信用力の低下により、所要自己資本が増加するおそれがある。
- ・ あるいは、保有すべき資本の額の増加により、資本不足が発生するおそれがある。

### リスク選好

当行グループは、健全な支払能力に見合った自己資本水準を維持している。

### 軽減措置

- ・ 当行グループの資本管理の枠組みは、資本リスク選好度の設定を含め、ロイズ・バンキング・グループの包括的な資本管理の枠組みの一部となっている。
- ・ ロイズ・バンキング・グループは、当行グループがストレスに対応する際に講じることのできる各種軽減措置を定めた回復計画を策定している。

### 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - グループの能力の最大化

- ・ 当行グループが財務的弾力性および市場の信頼を維持するために適切な水準の資本を保有することは、英国経済を支えるという戦略目標およびサイクルを通じたターゲット・セグメントの成長の基盤である。

## 資金調達・流動性リスク

資金調達リスクとは、当行グループが十分に安定した多様な資金調達源を有していないリスク、または資金調達構造が効率的ではないリスクをいう。一方、流動性リスクとは、当行グループが支払期限到来時にコミットメント実行に十分な財源を有していないリスク、または過剰な費用でしかコミットメントを実行できないリスクをいう。

### 例

当行グループもしくは英国のいずれかの信用格付が引き下げられた場合、または顧客預金が増加、大幅に引き出された場合、当行グループの資金調達・流動性ポジションが悪影響を受けるおそれがある。

### リスク選好

当行グループは、健全な流動性プロファイル、および当行グループの潜在的に不安定な資金調達源への依存を制限する貸借対照表構造を維持している。

### 軽減措置

- ・ 当行グループは、流動性リスクを管理および監視しており、流動性リスク管理のシステムおよび体制が、内部リスク選好、当行グループの戦略および規制上の要件の点で適切性を確保している。
- ・ 当行グループの資金調達・流動性ポジションは、十分な顧客預金基盤によって支えられているとともに、顧客セグメント全体における強固な関係によっても支えられている。

### 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - グループの能力の最大化

- ・ 当行グループは、低リスク戦略に沿って堅固な資金調達ポジションを維持しており、預貸率は、目標範囲内を維持している。
- ・ 当行グループは、その資金調達ポジションにより、ターゲットである事業セグメントを成長させ、顧客のニーズにもより良く対応することができる。

### ガバナンス・リスク

ガバナンス・リスクとは、当行グループの組織インフラでは、十分に意思決定を監視できず、戦略および経営陣の指示を効果的に実行するための統制体制も整備できないリスクをいう。

#### 例

- ・ リングフェンス要件および英国のEU離脱の潜在的影響に対応するためのガバナンス体制が不十分もしくは複雑である場合、統制環境の脆弱化、意思決定の遅延および明確な説明責任の欠如を招くおそれがある。
- ・ SMCR要件の不遵守または違反により、明確な説明責任が欠如し、法律上・規制上の影響が発生するおそれがある。

### リスク選好

当行グループは、効果的かつ長期的な事業運営を支え、利害関係者の価値を最大化し、規制上および社会の期待に応えるガバナンス体制を有している。

### 軽減措置

- ・ 顧客、株主および規制当局に対する説明責任の履行を支援する3つの防衛線モデルを通じて、リスクの管理、リスクの監視およびリスクの保証に関する個人および集団の説明責任を定義する。
- ・ リスク管理に対する全社的アプローチを明確化したガバナンス体制を整備する。

### 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - グループの能力の最大化

- ・ リングフェンス化により、中核的な個人預金および中小企業預金が一層保護されるようになり、業務の透明性が向上し、破綻処理において利用可能な選択肢も拡大されたことで、当行グループはより安全となり、引き続き先進的な顧客体験を提供できる。
- ・ 当行グループのガバナンスの枠組みをはじめ、当事者意識および説明責任という強固な文化により、SMCR要件の効果的かつ適時の遵守が可能となり、当行グループも意思決定に関して明確な説明責任を果たすことができる。

### 市場リスク

市場リスクとは、当行グループの資本特性または利益特性が、不利な市場金利、特に銀行業務における金利および信用スプレッドならびに当行グループの確定給付年金制度における信用スプレッドにより影響を受けるリスクをいう。

#### 例

- ・ 当行グループの顧客行動を正確に予測およびモデル化する能力ならびに適切なヘッジ戦略を策定する能力は、利益に影響を及ぼしている。
- ・ 信用スプレッドの縮小は、年金給付の費用を増加させる。

#### リスク選好

当行グループは、固有の市場リスクを管理するための強固な統制を整備しており、顧客重視という当行グループの事業活動の性質を反映して、自己勘定取引を行ってはいない。

#### 軽減措置

- ・ 負債マージンおよびマージン圧縮を管理するために、構造的なヘッジ・プログラムを実施している。
- ・ 株式スプレッド・リスクおよび信用スプレッド・リスクを注意深く監視し、適切な場合は資産・負債の照合を行っている。
- ・ 当行グループの確定給付年金制度では、信用分配に加え、名目金利およびインフレ率の変動に対するヘッジを引き続き監視している。

#### 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - グループの能力の最大化

- ・ 当行グループは、変動収益の削減を推進しつつ、戦略目標を支援するためのヘッジ戦略により顧客に対して包括的に商品・サービスを提供するために、市場金利の変動に対するエクスポージャーを積極的に管理している。市場の変動による影響を低減するための軽減措置も講じていることから、より安定した資本ポジションとなっている。
- ・ 金利およびインフレに対する効果的なヘッジにより、当行グループの確定給付年金制度のボラティリティは低く抑えられている。これは、市況の改善と相まって、2019年にはIAS第19号に基づく確定給付年金制度の黒字転換に寄与した。その結果、当行グループは、利用可能な資本源をより効率的に活用できるようになっている。

#### モデル・リスク

モデル・リスクとは、モデルおよび格付システムの開発、適用および継続的運用の不備の結果として、財務損失、規制当局からの問責もしくは風評を招くリスク、または顧客に不利益が生じるリスクをいう。

#### 例

- ・ 不十分なモデルの結果としては、不適正な水準の資本もしくは減損、不適切な与信もしくは価格決定、および資金調達、流動性または当行グループの収益・利益に対する悪影響が挙げられる。

#### リスク選好

重要なモデルは、予想どおりの実績を上げている。

#### 軽減措置



- ・ リスク部門の独立チームが策定し、同チームが継続的に監視しているモデル・リスクの管理体制は、当行グループ内のモデル・リスクの管理および軽減の基盤となっている。

#### 戦略的優先課題および今後の焦点の調整 - グループの能力の最大化

- ・ 当行グループのモデルは、ターゲットであるセグメントにおいて収益性の高い成長を確保するための当行グループの戦略の支援、ならびに顧客が得られる成果を向上させるための自動化およびデジタル・ソリューションの推進で、重要な役割を果たしている。モデル・リスクの管理により、これらのモデルが当行グループおよび顧客の双方にとって制御された安全な方法で実行できるようになっている。

#### 金融リスク管理の目的および方針

金融商品の利用に関連する当行グループの金融リスク管理の目的および方針に関する情報は、後述の「第6 - 1 財務書類 財務書類に対する注記43」および同「注記46」に記載されている。特に信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクに関するリスク方針、リスク選好、測定の根拠および感応度を含め、当行グループのリスク管理に対するアプローチは、当行の最終親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのアプローチに沿ったものとなっている。

当行グループは、以下の目的で設計された財務報告手続に関連するリスク管理システムおよび内部統制を整備している。

- ・ 会計方針が適切に一貫して適用されるようにすること。
- ・ 適用のある基準に則り財務成績を計算、作成および報告できるようにすること。
- ・ 法定要件および規制上の要件に従い適時に開示できるようにすること。

## 2【事業等のリスク】

以下は、当行グループの将来の業績に影響を与え得、また業績予想から大きく異なる原因となり得るリスク要因の要約である。以下で述べられている要因は、当行グループの事業が直面する潜在的なリスクや不確実性のすべてを完全かつ網羅的に述べたものではない。本項は本書内におけるより詳細な情報と合わせてご参照いただきたい。

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

### 景気変動リスクおよび金融リスク

**当行グループの事業は、特に英国における、またユーロ圏、米国、アジアおよびグローバルのマクロ経済情勢全般に起因した固有のかつ間接的なリスクを負っている。**

当行グループの事業は、事業を展開している市場、なかでも特に、当行グループが収益の大部分をあげており、かつ、国際的なプレゼンスの戦略的削減を受けて当行グループの事業の集中度がますます高まっている英国の、経済情勢全般およびセクター特有の経済情勢に起因した固有かつ間接的なリスクを負っている。当行グループは、その収益の大半を英国で得ている一方、直接的なエクスポージャーを有していないまたは進出していない英国以外の国々においても一定の信用エクスポージャーを有している。英国および/または他の国のマクロ経済が大きく悪化した場合、例えば、長期的な平均水準を大幅に下回る経済成長の鈍化、失業率の上昇、企業収益の減少、個人の所得水準の減少、ポンド安に起因するものなどのインフレ圧力、英国政府および/または消費者の支出の減少、企業、中小企業または個人の破産率の上昇、借入人のローン返済能力の低下、不動産賃借人の債務不履行の増加、商品相場の乱高下および為替レートの変動などが生じた場合には、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

例えばユーロ圏では、官民の双方が多額の債務を抱えていること、金融セクターの継続する低迷および改革疲れが続いていることが、依然として懸念材料である。欧州中央銀行によるさらなる金融刺激策は、持続不可能な債務の積増しを促すことから、逆に金融の安定性を損なう可能性がある。さらに、ユーロ圏における政治的な不確実性ならびに、EUにおける分裂リスクの増大は、金融の不安定を生じさせ、ユーロ圏と世界経済に悪影響を与えるおそれがある。ユーロ圏の国々のソブリン債務の不履行と、他のユーロ圏諸国に対する結果的な影響（一部の国がユーロ圏を離脱する可能性を含む。）は、当行グループを含む銀行業界の参加者の資本と資金調達ポジションに大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、一または複数のEU加盟国の欧州通貨同盟からの離脱や、金融商品のユーロ建てから他の通貨建てへの変更が英国、欧州および世界経済に及ぼす影響は、（ ）ユーロ圏における経済と金融の不安定性および英国におけるこれらの可能性、（ ）世界金融危機が政府の財政状態にもたらす長引く影響、（ ）不確実な法律上のポジション、ならびに（ ）事業に関連するリスクの多くが、全体として、または一部において、当行グループがコントロールできるものではないことから、極めて不確実であり、予想したり、完全なる予防措置を講じたりすることは非常に困難である。そのようなイベントが発生した場合、その結果として、（a）大規模な市場の混乱、（b）カウンターパーティ・リスクの高まり、（c）市場リスクの管理への悪影響（特に資産負債管理については金融資産および負債の通貨建て変更も要因）、（d）カウンターパーティの破綻に関する間接的なリスク、または（e）英国またはその他の諸国におけるさらなる政治的不確実性などがもたらされる可能性があり、そのいずれもが当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響をもたらす可能性がある。

さらに、英国のEU離脱プロセスに起因する不確実性が、英国、欧州および世界の経済に及ぼす影響は予測が困難であるが、「規制上および法務上のリスク - 英国の欧州連合離脱から生じる法務上および規制上のリスクが、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。」に記載の英国、欧州および世界経済における経済および金融の不安定性やその他の種類のリスクを伴う可能性がある。英国の経済成長が大幅に減速した場合には、イングランド銀行による利下げ政策の可能性や低金利やマイナス金利の継続が、当行グループの利息マージンをさらに圧迫し、当行グループの収益性および業績

見通しに悪影響を及ぼすことになる。さらに、このような市場環境は、当行グループの企業年金赤字の増加につながる可能性もある。

現在の米国政権の経済政策は、米国経済や世界経済の成長や世界貿易の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。米国と中国、カナダおよびEUを含むその他の国々との間の貿易においては、関税引上げによる影響が依然として懸念される。貿易紛争の拡大の可能性や報復措置の発動は、世界経済の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

新興国市場におけるマクロ経済の不確実性の展開、特に国際貿易や工業生産の減速、中国における高水準かつ増大する債務および中国の経済成長の急激な減速リスクは、負債比率の高い中国経済のリスクを回避する試みまたは人民元の切下げにより、悪化するおそれがある。現在、新興国市場の対外債務水準が世界金融危機の前を上回っていることにより、特に金利上昇環境においてはデフォルトおよび不良債権の水準の上昇をもたらしかねない。

地政学的な事象、世界的な健康問題（新型コロナウイルスの世界的流行も含む。「**新型コロナウイルス（COVID-19）の影響に関連するリスク**」を参照のこと。）、戦争行為またはテロ行為に起因する場合を含め、当行グループが重大な直接的および間接的な信用エクスポージャーを有している国の経済に影響を及ぼす不利益な変化や、世界的なマクロ経済状況のさらなる悪化は、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **新型コロナウイルス（COVID-19）の影響に関連するリスク**

新型コロナウイルスの大流行による世界的なパンデミックは、英国を含め世界の金融市場および通常の事業活動にも大規模な混乱をもたらしている。新型コロナウイルスの世界的大流行による健康への影響を抑えるための対策は世界中の経済活動に悪影響を及ぼしているものの、こうした対策が継続する期間は依然として明らかではない。金利、信用スプレッドおよび外国為替に加え、コモディティ、株式および債券の価格に及ぼし得る悪影響は、著しい相場下落、流動性の低下およびボラティリティの上昇にみられる。経済への影響は現在、その深刻さおよび期間の双方において極めて不確実であり、英国をはじめとする世界における減産および景気後退の規模に関する現行の予測を超える可能性もある。

世界の政府、中央銀行および規制当局は、こうした（一時的であるかも知れない）経済への影響に対応するために大胆な施策を講じている。しかし、経済への影響は、英国を含む世界の減産および景気後退を引き起こす可能性を依然残している。住宅ローン返済の一時中止等、当行グループの顧客又は借り手に対する影響を軽減するために政府が講じている特定の施策は、低金利政策および特定商品の手数料制限とともに、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。加えて、英国政府およびイングランド銀行は、新型コロナウイルスの世界的大流行が継続する中で企業を支援するために開始された融資制度で銀行に保証を提供しているものの、一定の条件下においては、例えば、後日融資が開始された時に保証制度上の条件の全てが充足されていなかったことが判明した場合、当行グループが保証制度に基づき請求できないリスクまたは請求自体が拒否されるリスクもある。

規制当局も、起こり得る資本ストレスおよび流動性ストレスに対応するために特定の対策を講じる可能性がある。しかし、こうした対策は、分配および資本割当に対する制限等、当行グループが事業運営および資本ポジションを管理する上での柔軟性を制限する可能性がある。

特に世界中で新型コロナウイルスの感染拡大を遅らせるために緊急措置が同時に実施された場合、例え一時的であったとしても全ての国と地域の経済成長が急激に鈍化し、世界経済は莫大な損害を被り、英国も貿易や資本の流れ等の様々なチャネルを通じて直接的な悪影響を受けるおそれがある。失業率の上昇および企業破綻の増加等、新型コロナウイルスの経済への影響は、当行グループの個人顧客および法人顧客はもとより、かかる顧客が当行グループに対する債務をはじめとする契約上の義務を履行する能力に悪影響を及ぼす可能性もある。当行グループの借り手およびカウンターパーティもしくはエクスポージャーを支えるために保有する担保の信用の質、またはそれらの者の行動の不利な変化は、当行グループの資産価値を低下させるおそれもあり、ひいては当行グループの評価損および減損損失引当金を大幅に増加させ得る。これは、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

新型コロナウイルスの新興国市場における影響は、成長や貿易の低下からすでに特定されたリスクを増大させている。この危機に対し有効な対応をすることが難しく、成長性に影響を与え、債務不履行リスクを潜在的に増大させている。

新型コロナウイルスの世界的大流行の結果、コンダクトリスクおよびコンプライアンス・リスク（後述の「事業リスクおよびオペレーショナル・リスク - 当行グループはコンダクトリスクにさらされている。」を参照のこと。）をはじめ、オペレーショナル・リスクが、特にサイバー、詐欺、人事、技術およびオペレーショナル・レジリエンスの分野の他、第三者サプライヤーに依存する分野において高まる可能性がある。当行グループは、事業を継続しながら、従業員および顧客を支援するために、従業員および当行グループ敷地内での新型コロナウイルスによる感染を管理しつつも、働き方を変える必要があることから、主なオペレーショナル・リスクに加えて、新たなリスクが発生する可能性もある。

上記の事象はいずれも、当行グループの事業、財政状態、経営成績、業績見通し、流動性、資本ポジションおよび信用格付（予測または格付の修正の可能性を含む。）の他、顧客、借り手、カウンターパーティ、従業員およびサプライヤーに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行グループの事業は、借り手およびカウンターパーティの信用の質に起因する固有のリスクを負っており、このリスクは、当行グループの貸借対照表に記載される資産の回収可能性と価値に影響を与えており、悪影響を及ぼすことも考えられる。**

当行グループは、多くの異なる商品、カウンターパーティ、債務者およびその他の契約関係に対するエクスポージャーを抱えており、そのようなエクスポージャーの信用の質は、当行グループの利益に重大な影響を与える可能性がある。信用リスクのエクスポージャーは、「リテール」と「法人」のいずれかに分類され、当行グループの貸付および貸付関連業務に内在するリスクを反映している。

当行グループの英国内や海外の借り手およびカウンターパーティ、もしくはエクスポージャーの裏付けとして保有している担保の信用が質的に悪化した場合やそれらの行動や事業が悪化した場合は、当行グループの保有する資産の価値が低下するとともに、当行グループの評価損と減損損失引当金が大幅に増加する可能性がある。信用リスクは、経済状況の悪化、英国および海外の消費者支出または政府支出の減少および給付金の削減、インフレ、個別カウンターパーティの信用格付の変化、個別の契約相手方の負債水準、失業率の上昇または収入の減少、資産価値の低下、個人や企業の破産件数の増加、株・債券その他の金融市場の下落、企業利益の減少、過剰借入れ、金利または為替レートの変動、契約上の取決めの解釈または有効性に関するカウンターパーティの異議申立て、信用スプレッドの上昇、カウンターパーティに対する強制執行を困難にする倒産制度の変更、消費者や顧客の需要とニーズの変化、悪評の影響または顧客、業界もしくはセクターに悪影響を及ぼす直接的なキャンペーン、ならびに会計規則や税法の改正および税率の変更といった政治、法律、環境または規制上の外部要因などを含むもののこれらに限定されない、当行グループが制御できない様々な要因の影響を受けており、それらの一部は、現在発生している新型コロナウイルスの世界的大流行により著しく顕在化してきた。

とりわけ、当行グループの事業活動が、単一の債務者、関連／つながりのある債務者グループまたは同じような種類の顧客（借り手、ソブリン、金融機関もしくは中央決済機関）、商品、産業セクター、地理的位置（英国を含む。）に特に集中している場合、当行グループは集中リスクにさらされている。

当行グループの信用エクスポージャーには（英国ならびに（量はそれより少ないものの）オランダにおける）住宅ローンや商業用不動産貸付も含まれており、二次的および三次的に証券化された英国の商業用資産によって担保されている貸付もその一部である。その結果、住宅用もしくは商業用不動産の価値の下落および／またはテナントの債務不履行の増加は、減損費用の増加につながりかねず、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。新型コロナウイルスの世界的大流行により不動産取引は初期の減少を見せ、不動産価値の不確実性が生じた。当行グループのリテール顧客のポートフォリオは、今後も英国の経済環境に強く連動するとみられ、住宅価格の下落、失業率の上昇、インフレ圧力、顧客の過剰債務、長引く低金利または金利の上昇などが、担保付および無担保のリテール信用エクスポージャーに影響を与え得る要因である。消費者需要の変化等による中古車価格の下落は、引当金および／または損失の増加および／または償却費用の加速を招くおそれがある。当行グループはまた、一部のより高いリスクを有する個人カウンターパーティ、ならびに景気循環的な資産およびセクター（商業用不動産、金

融の仲介、製造業、レバレッジド・ローン、石油・ガスおよび関連セクター、ホテル業、コモディティ取引、自動車および関連セクター、建設業、農業、消費者関連セクター（小売業、旅客運送業およびレジャー産業等）、住宅建設業者および業務委託サービス等）に対して、相当の信用エクスポージャーを有している。

当行グループの法人貸付ポートフォリオにも、大規模・中規模の公開および非上場会社に対する大口のエクスポージャーが含まれている。近年循環的な低迷を経験してきたセクター、より最近では新型コロナウイルスの世界的大流行時において支援してきたセクターに対するエクスポージャーは、一つの非公開企業や起業家に対して大口エクスポージャーを保有するという伝統的な戦略と様々な資本構造に対してエクスポージャーを保有することを結び付け、一つの企業への偏りおよびリスク資本に対するエクスポージャーにつながる可能性がある。英国の場合と同様に、当行グループの海外での融資業務も少数の長期的な顧客との関係にさらされており、これら一つの顧客への集中により、当行グループはかかる顧客に債務不履行が生じた場合に損失を被るリスクにさらされている。金融市場の流動性または透明性に混乱が生じた場合、当行グループは、有価証券、貸付、その他の金融商品もしくは保有ポジション（引受けも含む。）を販売・売却またはシンジケート組成することができなくなり、結果として、これらのポジションへの集中を招く可能性がある。かかる集中は、有価証券、貸付、その他の金融商品またはポジションの時価評価額が下落することにより当行グループが評価損を計上する場合には、当行グループは損失を被るおそれがある。さらに、当行グループがポジションを削減できない場合には、当該ポジションに関連した市場リスクと信用リスクが増加するだけでなく、当行グループのバランスシート上のリスク加重資産の水準も上昇し、自己資本を増やす必要性と資金調達費用の上昇を招き、いずれも当行グループの経営成績、財政状態、業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また当行グループの法人ポートフォリオは「フォーリン・エンジェル（墮天使）」・リスクにもさらされており、予想外の重大イベントの発生や新型コロナウイルスの世界的大流行によるリスクに関連して大規模な債務不履行の発生率が高まり、多額の損失をもたらす可能性がある。

政府の新型コロナウイルス対策制度に基づく顧客への支援は、この危機における当該エリアへの当行グループの貸付リスク受容を拡大させている。政府から提供される保証による保護はあるものの、いずれ追加的損失をもたらす可能性がある。

個人顧客の新型コロナウイルスに関する支払猶予や政府の支援制度を利用した貸付（バウンス・バンク・ローン・スキーム（小規模事業者への50千ポンドを上限とする支援であり信用審査は行われない。）を含む。）をのぞき、貸付に関する全ての決定およびその他エクスポージャー（実行前貸出コミットメント、デリバティブ、株式、偶発的なリスクおよび／または決済リスクを含むが、これらに限定されない。）に関連する決定は、それぞれの顧客の返済能力および裏付けとなる担保の価値に関する当行グループの審査次第である。かかる審査は、将来予測も考慮に入れる可能性があるが、新型コロナウイルスの世界的大流行の影響により将来予測の正確性や蓋然性が不明確になり、その信頼性が低下している可能性もある。借入人が不完全または不正確な情報開示を行った結果、またはカウンターパーティに対する貸付のリスクを見積もるための評価モデルを構築および使用する際に内在する不確実性の結果、当行グループが借入人の信用の質および／または返済能力もしくは返済意欲を誤って査定するというリスクが内在する。

さらに、個人顧客や商業顧客に提供されている支払猶予が著しく多額になることにより、貸付ポートフォリオ内の本来的信用リスクを覆い隠してしまうことにつながる可能性がある。これは、現時点で認識されず発覚するまでに時間がかかる支払遅滞や債務不履行が増大する可能性を含む。

**特に、個人預金等の従来からの資金供給源の利用またはホールセールの資金調達市場へのアクセスがこれまで以上に制限される場合、当行グループの事業は、流動性および資金調達に内在するリスクにさらされる。**

流動性と資金調達は、当行グループにとっても、銀行業界全体にとっても、引き続き焦点となる重要な分野である。全ての大手銀行と同様、当行グループもまた、短期・中期のホールセール資金調達市場の信頼度に依存している。当行グループは、資金調達需要を満たすため、世界のホールセール資金調達市場への継続的なアクセスのほか、顧客の預金と送金事業の資金残高に依存している。当行グループが経済的に満足できる条件でホールセールおよびリテールの資金供給源にアクセスできるか否かは、当行グループがコントロールできない多数の要因に依存しているが、その中には流動性の制約、全般的な市況、規制要件、海外のホー

ルセール銀行や中央銀行などの預金の本国への送金奨励または本国への送金義務、および英国の銀行制度に対する信頼の水準がある。

流動性および資金調達へのアクセスが制限されたり、長期にわたって費用が上昇した場合、または当行グループにおいて異常に高額かつ予想外の水準の預金引出しが行われた場合、当行グループの収益性や支払能力に悪影響が及ぶ可能性がある。そのような状況においては、当行グループは追加的な資金支援なしには事業を継続することまたは規制上の最低流動性の要件を満たすことができなくなるが、そのような支援（政府および中央銀行のファシリティを含む。）が行われないこともあり得る。

当行グループは、英国内外の他の金融サービス機関の商業的健全性および／またはその健全性に関する認識が悪化するリスクにさらされている。相互間で取引を行う金融サービス機関は、トレーディング、投資、決済、カウンターパーティその他の関係の結果、相互に関係し合っている。これによってシステミック・リスクがもたらされ、当行グループが日常的に連携している決済機関、クリアリング・ハウス、銀行、証券会社および取引所などの金融仲介業者に悪影響が及ぶ可能性があり、このいずれも、新たな資金を調達する当行グループの能力に重大な悪影響を及ぼし得る。一もしくは複数の金融サービス機関の破綻またはこれらの財務上の回復力に対する懸念さえも、さらに深刻な決済システム全体の流動性問題または他の金融機関の損失もしくは破綻につながりかねず、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。

法人および機関のカウンターパーティは、当行グループ（または全ての銀行）に対する信用エクスポージャーの総額を減らそうとする可能性があり、これにより、当行グループの資金調達費用が増加し、流動性へのアクセスが制限されるおそれがある。当行グループが採用している資金調達ストラクチャーが非効率と判明することで、その結果、より長期にわたって調達を続けることが不可能な水準にまで累積的費用が増加する可能性がある。

さらに、当行グループの融資業務の中期的な成長は、一部において、適切な条件の個人預金を資金供給源とする資金調達能力に依存しているが、それもまた、全体的なマクロ経済情勢と市場のボラティリティ、経済・金融サービス業界、当行グループなどに対する個人預金者の信頼感、ならびに預金保険制度を利用できるか否かとその範囲等、当行グループがコントロールできない様々な要因に依存している。個人預金の資金調達費用が増加した場合、当行グループの利ざやと利益に影響が生じ、個人預金による資金が調達不足に陥った場合は、当行グループの将来の成長に重大な悪影響が出るおそれがある。当行グループに対する消費者の信頼が失われた場合には、短期間のうちに個人預金引出額が著しく増加するおそれがある。「景気変動リスクおよび金融リスク - 当行グループの事業は、特に英国における、またユーロ圏、米国、アジアおよびグローバルのマクロ経済情勢全般に起因した固有のかつ間接的なリスクを負っている。」を参照のこと。

近年、当行グループは、イングランド銀行の「ターム・ファンディング・スキーム」および「ファンディング・フォー・レンディング・スキーム」等、中央銀行の資金調達制度も活用してきた。こうした制度が2018年に終了した後、当行グループは、中央銀行の制度により調達した資金のうち、満期が到来したものについては借換えをしなければならず、償還期のある社債発行にさらに依存する可能性がある。ホールセール資金調達市場が緊迫した状況となりもしくは金融市場に対する中央銀行の流動性供給が不意に削減された場合、または当行グループの信用格付が引き下げられた場合は、ホールセール資金を獲得することがより困難となる可能性が高い。

上記の借換リスクまたは流動性リスクのいずれも、個別に、または連動して、当行グループの業績または経営および期限の到来した金融債務の弁済を履行する能力に重大な悪影響を与える可能性がある。

**当行グループおよびその格付対象子会社の長期信用格付の引下げは、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。**

機関は定期的に当行およびその格付対象子会社の評価を行っているが、これらの機関による長期債務の格付は、時間とともに変化し得る多数の要因に基づくものであり、こうした要因には、当行グループの財務的健全性だけでなく、金融サービス業界全般に影響を及ぼす条件、当行グループの法的構造、事業活動および債権者の権利に影響を及ぼす法規制の枠組みなどの、当行グループのコントロールが完全には及ばない要因が含まれる。金融サービス業界および金融市場が困難な状況に至った場合には、当行またはその格付対象子会社が現在の格付を維持し得るという保証はない。また、信用格付機関は、特定の業界内または政治的もし

くは経済的地域内の発行体に適用される格付手法を変更する場合もある。適用される格付手法の変更による場合を含め、発行体の信用格付に影響を与える要因に不利益な変更があることに信用格付機関が気付いた場合、信用格付機関は、当該発行体および／またはその有価証券に付与された格付の引下げ、停止または撤回を行うことができる。当行およびその格付子会社の長期信用格付の引下げは、追加的な担保差入れや現金流出を招き、借入コストを大幅に増加させ、資本市場における発行能力を制限し、特定の市場における当行グループの競争上の地位を弱める可能性がある。

**当行グループの事業は、本質的に市場変動リスクを負っており、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しは、そのリスクによって重大な悪影響を受けるおそれがある。**

当行グループの事業は、本質的に金融市場のリスク（金利、インフレ率、信用スプレッド、外国為替レート、商品価格、株価、債券価格と不動産価格の変動リスクとボラティリティ上昇リスクのほか、当行グループの顧客が当行グループの事業、プライシングおよびヘッジに関わる前提と矛盾する動きを見せるリスクを含む。）を負っている。これらの市場における動きは、引き続き、多くの重要な分野で当行グループに重大な影響を与えると予想される。

例えば、市場が不利な方向に動いたため、当行グループの確定給付年金制度の財政状態は、これまで実際に悪影響を受けており、今後も引き続き悪影響を受ける可能性がある。この制度の主なエクスポージャーは、実質金利リスクおよび信用スプレッド・リスクに対するものである。これらのリスクの主な発生原因は、「AA」の格付の社債の割引率と資産の保有の2つである。

さらに、当行グループの銀行業務とトレーディング業務も、市場の変動にさらされている。例えば、金利水準、公式レートに対するインターバンク市場の上乗せ金利、イールド・カーブ、スプレッド等の変動は、貸出金利と借入費用の差額としての利ざやに影響を与える。将来のボラティリティおよびマージンが変化する可能性は残っている。既存のローンと預金における固定金利または商品期間の競争の激化により、公式レートとホールセール市場の金利の変動に応じて、当行グループが顧客に適用する金利を変更できる余地が狭まる可能性がある。

為替レート（米ドルおよびユーロに関するものを含む。）の変動は、当行グループの財務ポジションおよび／または利益予測にも重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**市況の変化に伴って、当行グループの金融資産の見積り公正価値は、公正価値のマイナスの調整を含め大幅に変動しているが、将来も大きく変動することが予想される。**

当行グループは、有価証券、デリバティブ、およびその他の投資という公正価値で計上されるエクスポージャーを保有している。例えば、資産担保証券、仕組証券投資およびプライベート・エクイティ投資などであり、これらの投資の公正価値は、新型コロナウイルスの世界的大流行の結果も含め、変動性が高い世界市場と困難な経済環境を勘案し、さらにマイナスの調整がなされる可能性がある。上記の「景気変動リスクおよび金融リスク - 新型コロナウイルス（COVID-19）の影響に関連するリスク」も参照のこと。

さらに、変動性が高い市場では、ヘッジ・カウンターパーティの信用の質の悪化や取引が実行される市場での全般的な流動性低下などの要因により、ヘッジその他のリスク・マネジメント戦略（クレジット・デフォルト・スワップや担保化の購入を含む。）が、通常のマーケットのように有効に機能しない可能性がある。

金融評価モデルを使用して公正価値が決定される場合、当行グループの評価手法では、公正価値を決定するために仮定、判断および見積りを行うことが要求されることがある。これらの評価モデルは複雑であるほか、用いられる前提を設定することは難しく、かかる前提は本質的に不明確である。市場の不安定性と非流動性が高まる期間には、その傾向がさらに強まるとされる。そのような評価モデルと前提に基づいて減損処理、償却処理または調整をした場合、当行グループの経営成績、自己資本比率、財政状態または業績見通しは重大な悪影響を受けるおそれがある。

これらの要因のいずれかによって、当行グループが有価証券投資およびその他の投資に関して、最終的に実現できる価値が現在の公正価値を下回ったり、当行グループは公正価値をさらに下方に調整することを余儀なくされるおそれがあり、グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が生じる可能性がある。



**当行グループが事業を展開している法域における金融政策の引締めは、顧客、依頼者およびカウンターパーティ（政府および他の金融機関を含む。）の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。**

主要中央銀行が世界金融危機、より最近では新型コロナウイルスからの回復を下支えするために歴史的な低金利とともに実施している量的緩和政策が、金融状況の緩和と借入れ費用の引下げに寄与したことはおそらく間違いない。このような政策によって高い流動性が支えられ、資産クラスの高い値付けがなされた可能性があり、これらは金融状況の引締めに対応した急速な価格調整に対して脆弱であり、結果的に投資家に損失をもたらし、これらのセクターに対する当行グループのエクスポージャーのデフォルト・リスクが高まる可能性がある。

英国および当行グループが事業を展開している市場における近年の金融政策は、かなり緩和的である。しかしながら、イングランド銀行その他の主要中央銀行が設定する金利の方向性や変更のペースについては、依然として不確定要素が多い状況にある。英国における金融政策は、イングランド銀行および英国財務省の「ファンディング・フォー・レンディング（融資資金の提供）」スキーム（2018年1月に終了）、「ヘルプ・トゥー・バイ（購入の援助）」スキーム（うち、「ヘルプ・トゥー・バイ（購入の援助）ISA」スキームは2019年11月に終了）、「ターム・ファンディング・スキーム（期間貸付）」（2018年2月に終了）および英国にある社債購入によってさらに支えられてきた。進化する新型コロナウイルス大流行の脅威に対応するため、英国政府およびイングランド銀行は、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるための対策により発生した経済的混乱を補填することを目的とした一連の財政政策を打ち出している。こうした財政政策には、2020年3月17日に発表された企業支援のための先例のない一連の政府支援・保証の融資制度（英国財務省およびイングランド銀行の共同融資制度、大手企業の流動性を支援するための新型コロナウイルス企業融資制度（CCFF）ならびに英国ビジネス・バンク運営の中小企業向け新型コロナウイルス事業中断融資制度（CBILS）等。）が含まれ、これらにより当初金額330億ポンドの融資（現在の英国国内総生産（以下「GDP」という。）の15%相当額。）が利用可能となった。さらなる支援も、新型コロナウイルス大手企業事業中断融資制度（CLBILS）および景気回復融資制度（BBLs）を通じて提供されている。とはいえ、このような景気刺激策および支援が長期にわたり実施されてきたため、それが将来的に縮小された場合の影響の不透明性が高まっていることから、当行グループが事業を展開している市場において、ホールセール市場における借入費用の増加、リテールの借入人向けの金利の上昇、全般的に予想を下回る経済成長または場合によってはGDPの減少、企業および消費者心理の悪化、失業率または不完全雇用率の悪化、インフレ率の水準に対する悪影響、ならびに不動産価格の下落のリスクをもたらす可能性があり、その結果、顧客の間の延滞率とデフォルト率の上昇が生じることがあり得る。先進国のインフレ率が低い場合も、同様のリスクが生じる。特に欧州では、金融政策上の措置が効果を発揮せず、経済成長が減速した場合、継続的なデフレに陥るおそれがある。金融政策による景気刺激の縮小と、他の金融機関の行動や商業的健全性が、市場の流動性に影響を及ぼす可能性がある。当行グループの顧客およびカウンターパーティの信用力に対する悪影響と担保物の価値の下落が相まって、当行グループの資産の回収可能性および価値の低下と予想信用損失引当金の水準の上昇がもたらされ、当行グループの業務、財政状態または業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行グループの確定給付年金制度は長寿リスクにさらされている。**

当行グループの確定給付年金制度は長寿リスクを伴う。現在の引当てを超える一層の長寿命化が起これば、年金制度給付金の支給期間が長引くことになり、当行グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼし得る。

**当行グループは、デリバティブ・ポートフォリオに関する信用評価調整、資金調達評価調整および負債評価調整の計上が義務付けられる可能性があり、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。**

当行グループは、市場のカウンターパーティに対する信用リスク・エクスポージャーを抑制し、管理することを継続的に目指している。信用評価調整（以下「CvA」という。）および資金調達評価調整（以下「FvA」という。）の準備金は、無担保デリバティブ・エクスポージャーに対するものであり、準備金の価値変動を軽減するためのリスク管理体制が存在する。CvAとは、カウンターパーティの信用スプレッドを初めと



する現在の市場要因を含む期待損失計算である。FvA準備金は、無担保デリバティブ・エクスポージャーの資金調達費用を資産計上するために保有する。当行グループはまた、デリバティブ債務の公正価値の一部として自行の信用スプレッド・リスクを反映するため、負債評価調整を計算する。

金融カウンターパーティの信用力の悪化または金融市場における大きい不利な変動は、CvAやFvAの準備金の規模に影響を及ぼすおそれがあり、その結果、当行グループに重大な費用計上を生じさせ、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当行グループは、参照レートの信頼性および存続を取り巻く不確実性に関連するリスクにさらされている。**

ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）およびユーロ銀行間取引金利（以下「EURIBOR」という。）等の金利指標を含め、金融商品に基づく支払金額やかかる金融商品の価額を決定するために使用される参照レートや指標（以下「ベンチマーク」という。）は、近年、これらがどのように作成され、運営されているかについて政治上および規制上の調査が行われてきた。その結果、規制改革や既存のベンチマークへの変更が行われたが、さらなる変更が予想されている。これらの改革や変更により、ベンチマークの機能が過去とは変わったり、ベンチマークが廃止される可能性がある。

現時点では、LIBORの公表廃止の可能性または実質的な廃止、LIBORからの移行または一定の過去の商品について引き続きLIBORに依拠することを含め、かかる改革や変更、代替参照レートの創設またはこれら参照レートについて制定される可能性のあるその他の改革による全体的な影響（財務的影響を含む。）を予測することは不可能である。

実施される可能性のあるかかる変更、代替参照レート（SONIA、€STRおよびSOFRまたは期間の異なるこれらのレート）またはその他の改革の性質が不透明であることから、幅広い金融商品（当行グループの金融資産および金融負債に含まれているものであって、これらの参照レートを使用し、ヘッジ手段や借入れの利用可能性およびその費用に影響を及ぼす可能性のあるLIBORベースまたはEURIBORベースの証券、ローンおよびデリバティブを含む。）に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの参照レートのいずれかが入手不可能となった場合、当該参照レートからの移行に際して追加費用が発生する可能性や紛争に巻き込まれる可能性があり、結果的に当行グループの経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。また、全てのシステムが参照レートの変更を考慮する必要があることから、当行グループのシステムやインフラを通じて業務上重大な影響が及ぶ可能性がある。これらの要因はいずれも、当行グループの経営成績、財政状態および業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **規制上および法務上のリスク**

#### **当行グループおよびその事業は多くの規制および監督に服する。法律上または規制上の不利な展開は当行グループの事業、経営成績、財政状態または業績見通しに著しく悪影響を及ぼすおそれがある。**

当行グループおよびその事業は、英国、EU、その他当行グループが事業展開している市場における法律、規制、訴訟手続、政策および自主的な実務規範に服しているが、これらは以下を含め、当行グループの支配の及ばない要因の影響を受ける。

- （ ） 政府、中央銀行もしくは規制当局の政策全般の変更、または当行グループが事業を運営している特定の市場における、投資家の判断に影響を与える規制制度の変更（かかる変更は、当該市場の構造および提供する商品の変更または当該市場における事業運営費用の増加を招く可能性がある。）
- （ ） 基準、法律、規則、契約を当行グループとは異なって適用または解釈する外部組織
- （ ） 流動性を維持する当行グループの能力に重大な悪影響を及ぼし、当行グループの資金調達費用を押し上げるような、不確実でかつ急速に展開している健全性に関する規制環境
- （ ） 競争環境および価格決定環境の変化（市場調査を含む。）、または、当行グループの一もしくは複数の規制当局が、消費者保護対策として当行グループの商品の価格決定を命令しようとして行う介入
- （ ） 当行グループの一または複数の規制当局が、商品もしくはサービスの販売・提供開始を阻止し、もしくは遅延させるために行う介入、または既存の商品もしくはサービスの禁止

- ( ) 財務報告、コーポレート・ガバナンス、会社組織、ならびに企業行動および従業員の報酬に関する追加的な要件
- ( ) 資産の収用、国有化、没収および外国人の所有に関する法改正
- ( ) 経済および貿易制裁、資金洗浄対策ならびにテロ資金対策に関する規則および法令の変更
- ( ) 特に事業の成長率など事業戦略に影響する規制上の変更、または商品の販売およびサービスに条件を課す規制上の変更で、それにより、かかる商品が不採算となるかまたは、販売上の魅力がなくなるような変更

これらの法律および規制には、( ) 特に業務遂行における行為規制違反に関する規制当局による監督の強化、( ) リングフェンス化を含む健全性に関する規制の展開、ならびに( ) 銀行改革法、英国競争・市場局のオープン・バンキング・プログラム、第二次決済サービス指令、EU一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）、金融商品市場改正指令（金融商品市場指令（MiFID - 2014/65/EU）および金融商品市場規則（MiFIR - 600/2014/EU）で構成され、以下「MiFID」という。）、預金保険指令2014/49/EU（以下「改正DGSD」という。）等の規制要件の強化が含まれている。

上記の要因から生じるこれらの分野のいずれかにおける英国内外での不利な展開は、適切な流動性を維持する当行グループの能力に重大な影響を及ぼし、当行グループの資金調達費用を高め、事業の運営を制約し、当行グループの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行グループは、広範囲にわたる法令の遵守に伴うリスクに直面している。**

当行グループは、以下に記載したものを含め、法令の遵守に伴うリスクにさらされている。

- ( ) 当行グループの活動および事業の一部が、関係当局、金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）もしくは裁判所から、適用法令を遵守して行われていないと判断される可能性、またはFOSの場合には、オンブズマンの意見において公正かつ妥当とみなされる方法を遵守して行われていないと判断される可能性がある。
- ( ) 金融商品の不当販売の申立てが行われる可能性、または当行グループ傘下のグループ会社による、もしくは当該企業に起因した当該商品の販売に関連した苦情処理を誤った結果、懲戒処分もしくは販売プロセスの改定、商品の回収または対象顧客に対する損害賠償が必要となるおそれがあり、それらのいずれも追加の引当金が必要となる可能性がある。
- ( ) 新旧の規制要件または報告要件の遵守または執行措置に関連するリスク（規制の重点分野が変更された結果、または当行グループの活動や事業の特定の側面を規制する責任が他の規制機関に移管された結果の場合を含む。）がある。
- ( ) 契約上およびその他の義務を意図されたとおりに強制できないか、あるいは当行グループに不利な形で執行される可能性がある。
- ( ) 当行グループの知的財産（商号等）が適切に保護されていない可能性がある。
- ( ) 当行グループは、事業の遂行によって第三者が受けた損害に対して賠償責任を負う可能性がある。
- ( ) 規制上の調査に基づくか否かにかかわらず、英国その他の法域における規制上の措置、執行措置、および/または民事訴訟（個人または集団の原告から提訴されたもの）のリスクがある。

規制上および法律上の措置は当行グループに多数のリスクをもたらすものであり、多額の金銭賠償または罰金が含まれるが、その金額を予測することは困難であり、当該リスクに対応するために計上した引当金の額を超える可能性もある。「規制上および法務上のリスク - 法的手続および規制リスクの金銭的影響が重大となることも考えられ、それを定量化することは困難である。支払補償保険（以下「PPI」という。）に関連する最近の補償金支払いがそうであったように、最終的に支払われる金額が当該リスクに対応するために計上した引当金を大幅に上回る場合、または、状況の変化に対応して既存の引当金を著しく積み増す必要が生じる場合もある。」を参照のこと。加えて、規制上の措置に起因するものも含めて、当行グループが、規制上の調査その他に起因するその他の制裁および差止、民事上もしくは民間の訴訟、特定の状況における刑事訴追の可能性、ならびに当行グループの事業に対する規制上の制限の対象となる可能性があり、これらは全て、当行グループの評判に悪影響を及ぼし得るだけでなく、当行グループの戦略の実施のために経営陣の多大な時間と資源を利用できなくさせる可能性がある。

当行グループは、たとえ自らに責任がないと確信している場合、または勝訴できなかった場合に被る可能性のある損害が和解費用に比べ不釣り合いに大きいと思われる場合でも、費用、経営陣の労力や事業への悪影響、責任について争い続けることにより受ける規制上または評判に対する影響を避けるため、訴訟や規制手続について、最終判決や責任の最終決定が下る前に和解することがある。さらに当行グループは、法的には必要ないと確信している場合でも、同様の理由でカウンターパーティの損失を補償することがある。これらのリスクを適切に管理できない場合、当行グループは財務および評判の両面で重大な影響を受けるおそれがある。

**英国の欧州連合離脱から生じる法務上および規制上のリスクが、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。**

英国のEU離脱後も、今後の貿易協定の条件には大きな不確実性が残る。スコットランドの独立に関する住民投票の可能性が復活した場合および／または北アイルランドについての英国の他の地域とは異なる特別な取決めにより、この不確実性が増大する可能性がある。

当行グループは多くのEU由来の法律、規制および監督を受けているが、これらは英国によるEU離脱の影響を受けることになる。特に、移行期間後は、当行グループおよびそのカウンターパーティが金融サービスに関する欧州のパスポート制度に依拠できなくなる可能性がある。その結果として、顧客の喪失および／またはEUのその他の法域（かかる地域で事業を継続する場合）でも当行グループによる免許申請の必要が生じる可能性があるが、これには関連費用や運営についての検討が伴う。不透明性が継続している結果として講じられる対応、さらには法令および規制の新設や改正によって、当行グループの業務、収益性および事業モデルに重大な影響が及ぶ可能性がある。

**ロイズ・バンキング・グループおよびその子会社は、破綻処理計画規制の対象であり、これは当行グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。**

イングランド銀行およびPRAは、破綻処理の可能性評価の枠組み（以下「破綻処理の可能性評価の枠組み」という。）に関する最終ルールを発表し、2022年までの枠組みの完全実施を求めている。これにより、ロイズ・バンキング・グループは、破綻処理に向けた準備についての詳細な評価の実施が求められる。破綻処理の可能性評価の枠組みに関する新たなルールは、ロイズ・バンキング・グループの事業管理の方法に影響を与えるもので、最終的に当行グループの収益性に影響を及ぼす可能性がある。さらに、かかる評価結果の公表により、当行グループに対する市場の認識が左右され、ひいては当行の有価証券の流通市場価額に影響を及ぼす可能性がある。

**ロイズ・バンキング・グループおよび当行グループをはじめとするその子会社は、銀行または親会社グループが破綻した場合に講じられる可能性のある規制上の措置の対象である。**

改正後の2009年銀行法（以下「銀行法」という。）に基づき、特別破綻処理制度（以下「SRR」という。）の一環として、英国財務省、イングランド銀行、ならびにPRAおよびFCA（以下総称して「当局」という。）に、大きな権限が付与されている。これらの権限により、当局は、預金受入れの認可を受け英国で設立された金融機関（当行および当行グループのグループ会社を含む。）が基準となる要件を満たさない、または満たさなくなる可能性が高い場合に、これに対処し、経営の安定化を図ることができる。

SRRは、安定化を目指した5つの選択肢で構成されている。すなわち、（ ）当該金融機関の事業または株式の全てまたは一部を民間セクターの購入者に譲渡すること、（ ）当該金融機関の事業の全てまたは一部を、イングランド銀行が設立し完全所有する「ブリッジ・バンク」に譲渡すること、（ ）当該金融機関または「ブリッジ・バンク」の全てまたは一部を資産管理事業体に譲渡すること、（ ）イングランド銀行が一つ以上の破綻処理手段を講じること、および（ ）当該金融機関を一時的に国有化することである。また英国財務省は、一定の基準が満たされることを前提として、当該金融機関の親会社を一時的に国有化することもできる。一部の付随的権限には、状況により契約上の取決めを修正する権限も含まれている。

銀行再建・破綻処理指令（以下「BRRD」という。）に基づき破綻処理当局に付与された権限には、（ ）Tier 1 資本証券およびTier 2 資本証券に関する「債務減額・転換権限」ならびに（ ）多くの無担保債務（当行が発行した資本証券および無担保シニア負債証券を含む。）に関する「バイルイン」権限が含まれるが、

これらに限定されない。当社（ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー）は現在、イングランド銀行の「単一の破綻処理当局（SPE）」破綻処理モデルに従いロイズ・バンキング・グループの破綻処理対象会社となっているが、ペイルインは、残存期間が7日を超える当行の無担保シニア負債証券および無担保劣後負債証券に適用可能となっている。かかる損失吸収権限は、破綻処理当局に対し、破綻企業またはそのグループ会社の特定の無担保債権者の債権につき一部もしくは全部の元本を削減（ライトダウン）もしくは放棄（ライトオフ）する権能、および／または特定の債権をグループ内の存続会社の普通株式（もしあれば）を含む他の有価証券へ転換する権能を与えるものである。これにより発行された普通株式は、深刻な希薄化、無償譲渡、額面減額、消却の対象となる可能性がある。一般的に、被る損失は、通常の倒産手続における債権の優先順位に従ったものになる。銀行法およびそれに基づき制定された二次的な法制は、特定の状況における債権者にとって、限定的なセーフガードを規定している。例えば、当行が発行した負債証券の保有者は、倒産手続における結果よりも悪い結果を被るべきではない。しかしながら、この「債権者の最低保証」セーフガードは、安定化権限行使が伴わない状況における元本削減や転換権限の行使に関連して適用されることはないが、当該権限に服する負債証券の保有者は補償として普通株式の譲渡または発行を受けることができる。したがって銀行法に基づく強制的な元本削減および転換権限の行使やそれらの行使に関する提言は、持分証券および負債証券の保有者の権利や投資の価格または価値、当行グループがかかる負債証券に基づき債務を履行する能力などに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

破綻処理当局はまた、契約条件を修正する権限（例えば負債証券の満期の変更など）、債務不履行を無効にする権限、または破綻処理権限の行使の結果として発動され得る解約権も有しており、これらの権限は、当行が発行した負債証券の保有者の権利に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、それらの証券の価格への重大な悪影響もそれに含まれる。銀行法はまた、譲受人または承継銀行が効率良く運営することを可能にするため、英国の銀行、その持株会社およびそのグループ会社間の契約上の義務について、合理的な対価に基づき、無効にし、変更し、または賦課する権限をイングランド銀行に与えている。また、英国財務省には、本枠組みの権限を効果的に利用できるように、法律（銀行法に基づき定められた規定を除く。）を改正する権限が与えられており、これには遡及的に適用される可能性がある。

当行が発行した有価証券その他の債務を損失吸収の対象とするという決定は本質的に予測不能であり、当行グループが管理できない数多くの要因に左右される。この決定はまた、関連英国破綻処理当局により下されるため、かかる決定は、当行グループに直接関係のない多くの要因に基づき下される可能性がある。この特有の不確実性により、またBRRDおよび銀行法の関連条項のいずれもがまだ実際に試されたことがないことを考えれば、結果として元本の削減または当社の普通株式を含めた他の有価証券への転換を引き起こす損失吸収権限の行使が、もし本当に起きるのであれば、いつ起きるのか予測することは困難である。さらに、関連英国破綻処理当局が損失吸収権限を行使する際に考慮することが義務付けられる基準では、当該当局に相当程度の裁量が付与されるため、当行が発行した有価証券の保有者は、かかる権限の行使可能性や、かかる行使による当行グループおよび当行が発行した有価証券に対する潜在的影響について予期するため、一般に入手可能な基準を参照することができない可能性がある。

当行が発行する有価証券の潜在的投資家は、かかる法定の損失吸収措置が適用された場合または負債証券が当行グループのグループ会社の普通株式に転換され得る場合、証券保有者が（負債証券の場合には）元本および未払利息を含む投資の一部または全部を失う可能性があるというリスクについて検討すべきである。BRRDおよび該当する国家支援ルールでは、政府による臨時金融支援は、BRRDに規定された一定の限定的な場合を除き、上述した元本削減および転換の権限や破綻処理ツールが最大限活用された後の最後の手段としてのみ当行に利用可能になると定めている。したがって、当行が発行する有価証券の投資家は、仮に支援が行われたとしてもその恩恵を受ける可能性は少ない。

当行の有価証券保有者の、関連英国破綻処理当局による破綻処理権限の行使の決定に異議を申し立てる権利、または、かかる決定を司法もしくは行政もしくはその他の機関の審査にかけられる権利は、限定的であり、または全くない可能性もある。したがって、それらの有価証券に関する取引行為は、かかる破綻処理権限の対象ではない他の種類の有価証券に伴う取引行為に準じることが、必ずしも期待されない。さらに、かかる再生および破綻処理権限の導入もしくは改正、ならびに／または、かかる権限の実施もしくは使用される可能性についての予測から、たとえかかる権限が行使されなくても、それらの有価証券の市場価格に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

自己資本および適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）は、EUおよび英国の金融機関に適用されるものであり、金融機関またはそのグループの破綻を防ぐ目的から元本削減または株式転換が可能な自己資本および負債証券を対象としている。イングランド銀行は、最終的なMREL要適合日を2022年1月1日としたが、は2020年1月1日より暫定的な遵守が義務化されている。当行グループは、当社の主要子会社として特定されており、よって2020年1月1日より子会社連結ベースおよび単体ベースで計算された最低要件以上の内部MREL資源を維持する義務を負っている。

また当行グループが事業を遂行する費用が、英国金融サービス補償スキーム（以下「FSCS」という。）の対象となる預金に関する銀行法の改正によって増加する可能性がある。ロイズ・バンキング・グループは、顧客に対する義務を履行できない状況に陥った銀行およびその他の認定金融サービス会社に関するFSCSなどの補償スキームに拠出を行っている。それらの費用に関して今後さらなる引当金が必要になる可能性がある。業界が負担する最終的な費用には、FSCSにより支払われた補償と、必要な場合には、FSCSにより行われた借入れに関して回収を行った後の不足部分の補償弁済も含まれる。これらの最終金額はまだ不確定ながら多額になる可能性があり、当行グループの事業、経営成績、財政状態に重大な影響を与えるおそれがある。

**当行グループは、資本資源の不足および／または流動性要件を遵守できない事態に陥る危険にさらされている。**

PRA要件に基づき、（リングフェンス子会社グループとしての）当行グループは、2019年1月1日より子会社連結ベースで健全性要件に服することとなった。かかる要件は、当行が現在、健全性体制に基づき単体ベースで充足すべき要件に追加して課されることとなる。

当行および／または当行グループは、規制資本の不足に陥った場合もしくは陥っていると認識された場合または規制上の最低の流動性要件を遵守できない場合もしくは遵守できないと認識された場合には、規制上の介入または制裁を課され、市場における信頼の喪失に見舞われて、流動性および資金調達のための資源へのアクセスが制限され、またはより費用のかかるものになり、またはアクセスできない結果に直面する可能性がある。このことは、事業の運営を継続し、将来の配当を支払いまたはその他の分配を行う、あるいは企業買収その他の戦略的機会を追求する当行グループの能力に影響を与え、将来の潜在的成長性に影響する可能性がある。

上記の「特に、個人預金等の従来からの資金供給源の利用またはホールセールの資金調達市場へのアクセスがこれまで以上に制限される場合、当行グループの事業は、流動性および資金調達に内在するリスクにさらされる。」も参照のこと。

資本の不足は、（ ）信用力に関連するリスク、規制上および法務上のリスク、事業および景気変動リスク、オペレーショナル・リスク、財務健全性関連のリスクならびにその他のリスクの具体化の結果として発生する、費用もしくは債務の増加、および資産価値の低下を通じた、当行および／もしくは当行グループの資本資源の減耗、ならびに／または（ ）保有する必要がある資本の額の増加、ならびに／または（ ）当行グループおよび／もしくは当行が計算すべき自己資本および／もしくは資産に適用されるリスク加重の計算方法の変更から生じ得る。この要因は、当行グループが直面する実際的なリスク水準の変動、または法令もしくは規制当局により求められる最低資本の変更に左右される可能性がある。例えば、バーゼル委員会が提案している総リスク加重資産の資本フロアについては、2023年から2028年までの移行期間を設けている。しかしながら、かかるルールが法案に盛り込まれるまで、資本フロアが及ぼす影響については、不透明である。さらに、英国のEU離脱という状況においては、英国における資本フロアの適用は、英国議会と当行グループおよび当行の健全性に関する規制当局の問題となろう。

当行グループおよび／または当行は、例えば事業売却を通じて、レバレッジ・エクスポージャーおよび／またはリスク加重資産の削減措置を講じることにより、こうした資本不足に対処することがある。こうした措置は当行グループの収益性に影響を与える可能性がある。

当行グループは、レバレッジおよびリスク加重資産ベースの双方の要件について考慮することも含め、現在の、および今後予想される資本、MRELおよび流動性要件を監視し、これに従い、かつ、将来的な規制上の自己資本要件および流動性要件に関する現在の推測に基づき、健全性のポジションを管理および策定しようと模索しているが、かかる推測が全ての点において正確であるという保証、または自己資本もしくは流動性のポジションを強化する追加的な措置を講じることが求められないという保証を行うことはできない。資本

水準や流動性水準に関する市場の期待も、例えば、同業他社の銀行グループの資本水準や流動性水準（または目標）によって上昇する可能性がある。

当行グループの借入費用および資本市場へのアクセスとともに貸付を行う、または事業の特定の側面を実施する能力は、将来的な健全性規制上の展開によるより一般的な影響も受ける可能性がある。それには（ ）欧州および世界における健全性および規制に関する変更（最終的な資本要求規則（以下「CRR」という。）および資本要求指令（以下「CRD」という。）の適用ならびに欧州および英国でのバーゼルⅣの改革実施を含む。）、（ ）当行グループが事業を展開しているその他の法域における規制の変更、ならびに（ ）英国のEU離脱による規制上および法律上の影響の変化などが含まれる。

上記に記載されるリスクはいずれも、当行グループの流動性、経営成績、事業運営を継続する能力および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**法的手続および規制リスクの金銭的影響が重大となることも考えられ、それを定量化することは困難である。支払補償保険（以下「PPI」という。）に関連する最近の補償金支払いがそうであったように、最終的に支払われる金額が当該リスクに対応するために計上した引当金を大幅に上回る場合、または、状況の変化に対応して既存の引当金を著しく積み増す必要が生じる場合もある。**

公表済みの当行グループの財務諸表または業績発表の中で継続中の法律上または規制上の問題に関する引当金が既に計上されている場合は、IAS第37号（「引当金、偶発債務および偶発資産」）（以下「IAS第37号」という。）に従い、義務の決済に必要な支出に関する報告日現在の最善の見積額として認識されている。この見積りは本質的に不確定であり、最終的な結果が現時点における見積りとは大幅に異なったために、所要の引当金が将来的に増加もしくは減少すること、または、実際の損失が計上した引当金を上回りもしくは下回ることが起こり得る。MBNAリミテッド（以下「MBNA」という。）を除き、当行グループは、2019年12月31日に終了した年度は予想されたPPI費用に対する引当金をさらに2.4十億ポンド積み増した。2019年の費用は、主に、2019年8月29日の請求提出期限まで続いたPPIに関する情報請求（PIR）の大幅な増加、破産管財人関連費用に関連したものであった。これにより2019年末時点の引当金総額は21.8十億ポンドとなり、そのうちの1.6十億ポンドはまだ使われていないが、申立ておよび関連管理費用に関するものである。

MBNAについては、2016年12月の発表のとおり、当行グループのエクスポージャーは240百万ポンドを上限としており、既にバンク・オブ・アメリカから受領した補償金を通じて引き当てられている。MBNAは、2019年12月31日に終了した年度に367百万ポンドのPPI引当金の積み増しを行ったが、当行グループのエクスポージャーは、依然として当該補償金によって240百万ポンドの上限にとどまる。

（IAS第37号で定義されているところの）責任が確定していない場合は、既知のものか潜在的なものかを問わず、将来の訴訟または規制上の問題に関する引当金は計上していない。このため、当該問題に関する敗訴の決定によって、当行グループに引当金が計上していない多額の損失が発生する可能性がある。こうした損失は、当行グループの財政状態および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

2014年11月、英国最高裁判所はプレヴィン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッドの裁判（2014年）UKSC61（以下「プレヴィン」という。）において、顧客信用契約により販売される一括払込型PPIに関する「高額な」手数料支払いを顧客に開示しなかったことが、1974年消費者信用法第140条に基づき貸し手と借り手の間の不公平な関係を構築した、という判決を下した。この判決では、それを上回ると手数料が「高額」とみなされる分岐点は定義されなかった。手数料の開示は、FSA（現在はFCA）の保険：一般保険（PPIを含む。）の販売に関する業務遂行ソースブックでは要件とされていなかった。プレヴィン裁判での賠償結果に対する上訴申立ては2015年7月に控訴院で、2015年11月に家事部首席裁判官によってそれぞれ却下された。

2015年11月および2016年8月、FCAは、消費者がPPIについて申立てを行う期限を設け、それを経過すると評価を受ける権利を失うという2年間の業界期限の導入について協議し、上述したプレヴィン判決を鑑みた、企業によるPPI関連の申立てに係る公正な処理方法について規則および指針を提案した。2017年3月2日、FCAは、2019年8月29日を業界期限とすることを確認した。プレヴィン裁判に対応したFCAの規則は、2017年8月29日に施行された。かかる業界期限は、これらの申立てを処理する期限でもある。2017年3月2日に発令されたFCAの規則は、当行グループの評判、事業、財政状態、経営成績、業績見通しなどに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。



さらに、過去、現在または将来における法規制の不遵守に関連した責任を当行グループが負わないという保証はなく、かかる不遵守が、当行グループの評判、事業、財政状態、経営成績および業績見通しに、深刻かつ重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行グループには、資金洗浄防止、テロ資金供与防止、贈収賄防止、経済制裁に関する規制を遵守する義務が課せられており、違法または不適切な行為を完全にまたは適時に防止または発見できなければ、顧客に悪影響がおよび、当行グループの責任を問われるおそれがある。**

当行グループは、事業を展開している法域で適用される資金洗浄防止、テロリズム防止、経済制裁、贈収賄防止およびその他の適用法令を遵守する義務を負っている。これらの広範な法令によって、「顧客の身元確認」の方針および手順を採択、施行すること、資金洗浄およびテロ資金供与の疑いがあれば報告すること、ならびに、一部の国においては特定の取引を管轄規制当局に報告することが、当行グループに要求されている。これらの法令はますます複雑かつ詳細になりつつあり、改善されたシステム、洗練された監視、熟練したコンプライアンス担当職員が必要となり、政府や当局の強化された監督の対象となってきた。

当行グループは、資金洗浄、テロ資金供与、贈収賄、脱税、人身売買、現代奴隷制度、野生生物の不法売買および関連する行為のための銀行ネットワークやサービスの使用の発見と防止を目指す方針および手順を採用している。しかし、これらの統制をもってしても、第三者が、違法または不適切な行為を行う目的で、当行グループの商品やサービスを使用しようとする事件を撲滅できない可能性がある。さらに、当行グループはこれらの事項に関するカウンターパーティの内部の方針および手順を精査するが、当行グループは、当該カウンターパーティが自社の適切な資金洗浄防止手順を維持しおよび適切に適用する点に大きく依存している。第三者が当行グループ（およびその関連カウンターパーティ）に知られずに資金洗浄およびテロ資金供与（違法な現金の処理を含む。）のパイプとして当行グループ（および当該カウンターパーティ）を利用するのを、これらの手段、方針およびコンプライアンスによって効果的に防止することができない場合もある。当行グループが資金洗浄もしくはテロ資金供与に関係しもしくは関係した旨の非難だけでも受けた場合、または資金洗浄もしくはテロ資金供与の当事者となった場合は、当行グループの評判が損なわれ、ならびに／または当行グループが罰金、制裁および／もしくは法律上の処分（特定の者が当行グループとの取引を行うことを禁止する「ブラック・リスト」への記載を含む。）を受ける可能性があり、このいずれも、当行グループの経営成績、財政状態および業績見通しに重大な悪影響を及ぼし得る。

さらに、当行グループが展開している法域の関連政府や関連機関が頻繁に行う変更の対象である貿易制裁および経済制裁（一次制裁および二次制裁を含む。）を遵守しなかった場合、または当行グループが適用されるコンプライアンス法令を完全に遵守しなかった場合、当行グループは罰金その他の制裁（免許の取消しを含む。）を課される可能性がある。加えて、顧客が資金洗浄、テロ資金供与またはその他の違法もしくは不適切な目的に当行グループの銀行ネットワークを使用した場合は、当行グループの事業および評判が損なわれる可能性がある。

**税率もしくは適用される税法の変更、または当該税法の誤った解釈に関連するリスクを管理できないと、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。**

税務リスクとは、税率の変更、該当する税法、このような税法の誤った解釈、過去の取引に関する税務当局との紛争または関連税務当局に対する異議申立てに関連するリスクである。このような税務リスクを適切に管理できない場合、当行グループは、追徴課税や罰金を含むその他の財務費用により損失を被る可能性がある。さらには、悪評、風評被害および現在の引当金を大きく上回る費用の発生につながる可能性があり、いずれの場合も、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

## 事業リスクおよびオペレーショナル・リスク

**オペレーショナル・リスク（当行グループのプロセス、システムおよびセキュリティの欠陥または機能不全等、当行グループの事業運営、基盤となるインフラストラクチャーおよびコントロールにおける回復力の設計についての欠陥を含む。）、ならびに第三者のサービス・商品に依存することで発生するリスクにより、当行グループの業務が重大な悪影響を受けるおそれがある。**

当行グループの事業には、プロセス、システム（財務報告プロセスとリスク・モニタリング・プロセスを含む。）もしくはセキュリティの不備や機能不全、または人に関連した事由もしくは外的事由（当行グループに対する詐欺やその他の犯罪行為を含む。）に起因するオペレーショナル・リスクが存在している。当行グループの事業は、様々な通貨でかつ多数の様々な法律および規制制度に従って行われる、多数かつ多様な商品とサービスにわたる大量の複雑な取引の、正確で効率的な処理と報告に依存している。これらのプロセス、システムまたはセキュリティに欠陥がある場合は、当該期間中の当行グループの経営成績、当該成績の報告、および適切な顧客の満足を実現する能力に、悪影響が生じ、苦情の増加に結び付き、当等グループの評判が低下するおそれがある。

特に、当行グループの事業環境に沿った効果的なITソリューションの開発、提供または維持ができなければ、顧客サービスおよび事業の運営に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。サービスの提供不可能が長期化した場合は、当行グループが顧客にサービスを提供する能力が損なわれること、補償費用の増加が生じること、さらには当行グループの事業およびブランドの長期的な毀損が引き起こされることがあり得る。「事業リスクおよびオペレーショナル・リスク - 当行グループの事業はサイバー犯罪関連のリスクにさらされている。」を参照のこと。

重要な商品・サービスに関して当行グループが依存しているサプライヤーやベンダー等の第三者が、特にかかる第三者に影響を及ぼすセキュリティ違反に関して、オペレーショナル・リスクの発生源になる可能性がある。当行グループは、運用システムの完全性を守る手段を講じる必要が生じ、それによって運用費用が増加する可能性がある。それに加えて、何らかの理由で第三者が当行グループにサービスを提供しない場合、サービスの履行が不十分な場合、または従業員の不正行為の場合を含め、これらの第三者に起因する問題が、顧客に対する当行グループの商品・サービス提供能力やその他の業務遂行能力に悪影響を及ぼす可能性がある。そうした第三者のベンダーを替え、重要なサービスを別の業者に移行したとしても、大幅な遅れや多額の費用を伴う可能性がある。

当行グループはまた、銀行業務に内在するオペレーショナル・リスクに起因する不正行為、サイバー攻撃その他の犯罪行為（グループ内外を問わない。）のリスクにもさらされている。これらのリスクは、当行グループが、当行グループやその顧客にサービスを提供してもらうため外部のサプライヤーやベンダーに依存している場合にも存在する。不正行為者は、貸付、インターネット・バンキング、決済、銀行口座およびカードを含め、当行グループの商品、サービスおよびデリバリー・チャネルのいずれも標的とする可能性がある。結果的に、当行グループおよび／またはその顧客における財務損失、質の低い顧客体験、評判の悪化、潜在的な訴訟および規制手続の可能性につながるおそれがある。業界の不正行為による報告被害総額は、金融機関とその顧客の双方が標的となっていることから増加の一途をたどっている。

不正行為による損失と、それが顧客やより広い社会に及ぼす影響は、今や消費者団体、規制当局および英国政府にとってさらなる優先課題となっている。当行グループのプロセス、システムまたはセキュリティに脆弱性や欠陥があった場合には、当行グループの業績や適切な顧客対応を行う能力に悪影響を及ぼし、苦情の増加や当行グループの評判の低下につながる可能性がある。「規制上および法務上のリスク - 当行グループには、資金洗浄防止、テロ資金供与防止、贈収賄防止、経済制裁に関する規制を遵守する義務が課せられており、違法または不適切な行為を完全にまたは適時に防止または発見できなければ、顧客に悪影響がおよび、当行グループの責任を問われるおそれがある。」を参照のこと。

### **当行グループはコンダクトリスクにさらされている。**

当行グループは業務運営において、様々な形態のコンダクトリスクにさらされている。コンダクトリスクとは、顧客ライフサイクルにわたって顧客に損失を生じさせるリスクであり、製品管理、販売およびサービス業務における欠陥を含み、顕在化しつつある他のリスクや、市場の完全性を損ない、または競争を歪める可能性があるその他の活動によって引き起こされ、これらは顧客にとって不公正な結果、規制当局からの譴責、評判の棄損または財務上の損失につながる可能性がある。かかるリスクは銀行サービスに固有のものである。コンダクトリスクの形態には、顧客ニーズを十分に考慮しない事業計画・戦略的計画の策定（対象市場に見合っていない商品や金融商品の不当販売につながる。）、商品やその販売の非効果的な管理および監視（顧客に不公正な結果をもたらすおそれがある。）、不明瞭、不公正、誤解を生じさせる、または時宜を得ない顧客とのやり取り（顧客の意思決定に影響を及ぼし、顧客に不公正な結果をもたらすおそれがある）



る。)、顧客を十分に重視しない社風(不適切な意思決定および顧客にとって不公正な結果につながるおそれがある。)、当行グループと同じ水準の管理、監督、顧客中心の社風を持たない第三者に対する顧客サービスおよび商品販売の委託(顧客に潜在的に不公正または一貫性のない結果をもたらすおそれがある。)、金融商品の不当販売を主張される可能性(販売プロセスの改定、商品の回収、対象顧客に対する損害賠償が必要となるおそれがあり、それらのいずれも当行グループの財務諸表において追加の引当金が必要となる可能性がある。)、顧客(被害に遭い易い状況にある顧客を含む。)の不満やクレームの非効果的な管理(顧客に不公正な結果または顧客のニーズに合わない取扱いを招くおそれがある。)、社員のインセンティブおよび報奨に対する不十分な統制、ならびに顧客に不公正な結果をもたらすスキームの承認などが含まれる。過去に起こした行為規制違反(ミスコンダクト)の管理や監督が効果的でなければ、救済を受けている顧客が不公平に取り扱われ、さらなる調整が要求される可能性もある。

当行グループは、市場濫用行為を構成し、活動している市場の完全性を損ない、競争を歪め、または利益相反を生じさせ得る行為に従事するリスクや、かかる行為を管理できないリスクにもさらされている。これらのリスクはそれぞれ、当行グループに対する規制当局からの譴責、風評被害、規制当局の介入・執行、長期的な是正改善プログラムの実行および罰金その他の損失を招く可能性があり、これらは全て当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行グループの事業はサイバー犯罪関連のリスクにさらされている。**

当行グループは、顧客に交付する商品やサービスに即した個人識別情報をシステム上に保有しており、かかる情報は、GDPRを含むデータ保護法に従って保護されている。世界の一部の法域では、かかる法域において事業を営んでいる場合に遵守すべき追加的な規制上の要件が存在する。例えば、米国においてロイズ・バンキング・グループは、2018年2月から、ニューヨーク州金融サービス局がニューヨーク州法令全書第23編第500部に規定した特定のサイバー・セキュリティ要件を遵守していることを公式に証言する義務を課された。

当行グループのITインフラおよび当行グループが依存している第三者のITインフラは、サイバー攻撃、マルウェア、サービス拒否攻撃、不正アクセスおよびセキュリティに影響を及ぼすその他の事象に対して脆弱な可能性がある。かかる事象が、当行グループ、その顧客、従業員もしくは取引相手の情報の機密性もしくは完全性または顧客サービスの利用可能性に影響を及ぼす可能性がある。かかる事象または当行グループのサイバー・セキュリティ方針の不備の結果、当行グループが多額の金銭的損失、競争力の低下、規制措置の適用、顧客契約の違反、評判への打撃、または法的責任を被り、ひいては当行グループの経営成績、財政状態または見通しに重大な悪影響が発生するおそれもある。当行グループは、予防策を修正するため、または脆弱性やその他のエクスポージャーを検査して是正するため、財源の支出を増やす必要に迫られる可能性がある上、提訴されるおそれ、および契約している保険で全額が補償されるか否かを問わず、金銭的損失を被るおそれもある。当行グループは、サイバー・リスクに関連する業界全体の活動に引き続き参加する。かかる活動には、当行グループが講じるサイバー・リスク軽減策を評価するためおよび金融サービス・セクター全体で関連情報を共有するために、規制当局および政府当局と協働することも含まれる。

#### **当行グループは、気候変動に関連する新たなリスクにさらされている。**

気候変動に関連するリスクは、英国においても国際的にも、政府、規制当局および社会の大部分からますます注目を集めるようになってきている。これらのリスクには、深刻さや頻度が増大している気候関連または天候関連の事象から生じる物理的リスク、高度な低炭素経済に向けた調整の過程から生じる移行リスク(座礁資産、余剰資産または禁止資産を含む。)、持続可能性の問題に起因する訴訟または風評被害の対象となった当行グループまたは顧客から生じる責任リスクが含まれる。

気候変動による物理的リスクは多くの要因から生じるものであり、特定の気象現象や長期的な気候の変化に関係している。極端な気象現象の性質やタイミングは不明ではあるが、その頻度は増加しており、経済への影響は今後さらに深刻になるものと予想される。経済に及び得る影響としては、GDP成長率の低下、失業率の増加、資産価格や産業の収益性に対する大きな変化が含まれるが、これらに限定されない。物理的なリスクは、顧客の所在地における事業活動の中断も引き起こすおそれがある。さらに、当行グループの店舗およ

びその回復力も、気象事象に起因する物理的な損害を被ることにより、当行グループの費用増加につながる可能性がある。

低炭素経済への移行は、政策立案者、規制当局および社会の期待が大きく急速に膨らむことから、当行グループに影響を与え得る政策、規制および技術に変化がもたらされ、移行リスクが生じることにもなる。これらのリスクは、資産価値の毀損、当行グループの顧客の信用力への影響および小売顧客の破綻への影響（顧客による住宅ローンの返済能力を通じた影響や、裏付資産の価値に対する影響も含む。）を引き起こし、その結果、現時点では収益性のある事業が合意された融資期間中に悪化してしまう可能性がある。これらのリスクは、保険契約者が得られる利益にも悪影響を及ぼす可能性がある。

2020年1月、ロイズ・バンキング・グループは顧客、政府および市場と協力し、2030年までにロイズ・バンキング・グループが融資している排出量の50%超削減を支援する大胆な目標を発表した。この目標を達成するためには、とりわけ、顧客による行動様式の変更、政府による新しい政策および奨励策の導入ならびにインフラへの投資、新規市場の発展、技術開発が必要である（その大半がロイズ・バンキング・グループのコントロールが及ばない。）。これらの改革が進まない場合、（当行グループが属する）ロイズ・バンキング・グループの目標達成は難しくなる可能性がある。さらに、ロイズ・バンキング・グループは目標達成のためには持続可能な金融商品のさらなる開発が必要となり、ビジネスモデルの変革も求められる可能性がある。

当行グループが、気候変動の結果として直面する様々な財務上のリスクやオペレーショナル・リスクを適正に測定、管理および開示するための、上記記載の気候変動に関連するリスクのリスク体制への組み込みを適切に行わなかった場合、または、変化する規制要件や市場の期待に当行グループの戦略・ビジネスモデルを適時に対応できなかった場合には、当行グループの経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

**当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に対する監視も厳格化しているので、当行グループの業績は、競争圧力や競争への監視に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される。**

英国の金融サービス市場その他当行グループが事業を展開している市場では競争が激しく、経営陣は、そのような競争が継続または激化すると予想している。こうした予想は、競合企業の動向、市場への新規参入（非伝統的な金融サービスを提供する事業者のほか、多数の新しいリテール銀行を含む。）、消費者の需要、オンライン・バンキングの成長などの技術革新、規制措置の影響およびその他の要因に基づいている。当行グループの業績および、市場シェアを維持または拡大することができるか否かは、競争環境とそれに対する経営陣の対応に大きく依存している。

競争の厳しい環境は、英国政府の競争当局、欧州の規制機関、および／または当行グループが事業を展開している他の国の政府による介入（これらの市場における競争欠如の認識に対応して行う介入を含む。）によって影響を受ける可能性があり、また実際に影響を受けている。これにより、異なる形の政府介入を受けている可能性のある国際的な競合他社よりも大きな影響が当行グループの競争力に及ぶ可能性がある。

CMAは2014年11月に、中小企業向けバンキング市場PCA市場における競争に関して、市場全般にわたる調査を実施し、2016年8月9日の最終報告に続き、2017年2月2日には2017年度リテール・バンキング市場調査令を公表した。その主要な最終的な改善策としては、「オープン・バンキング」の導入、サービスの質に関する情報の公表および顧客への即時情報提供が挙げられる。また、当座預金口座の切替え、PCA当座貸越者に対する月額手数料上限額、当座貸越通知における改善および利用可能な各種商品の比較にあたって小企業を支援するための追加策に関する提言が行われた。FCAはまた、主要なリテール商品市場ごとにマーケット・レビューを行い、顧客による商品の比較や商品間および商品提供者間の切替えを助けるための改善策を導入している。

さらに、インターネットとモバイル・テクノロジーも、顧客行動と競争環境を変化させつつある。顧客によるモバイル・バンキングの利用は、過去数年間で急速に増加した。当行グループは、従来の金融サービス提供事業者だけでなく、テクノロジー市場において強力なブランド認知を得た非金融企業が開発する銀行業務からの競争に直面している。

市場の再編や変化の結果、英国の銀行市場における存続能力を備えた一もしくは複数の競合他社が台頭してくる可能性、または、市場における当行グループの既存の一もしくは複数の競合他社が実質的に競争力を増す可能性がある。これらの要因のいずれかが、またはそれらが組み合わさって、当行グループの利益の大きな減少をもたらすおそれがある。

**当行グループは上級経営陣またはその他の重要な幹部従業員を惹きつけまたは維持できない可能性がある。**

当行グループの成功は、優秀な人材を惹きつけ、維持し、育成できるかにかかっている。当行グループが不意に重要な経営メンバーを失った場合、または当行グループの主要経営チームの戦略関係の一つの関係維持に失敗した場合、当行グループの事業および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

加えて、当行グループは、特定のサービスについては他の第三者プロバイダーにも依存していることから、これらプロバイダーの活動や商慣習に対して限定的な支配力を行使することがあり、当行グループの方でこれらプロバイダーとの良好なビジネス関係を維持できない場合や、プロバイダーが良質なサービスを提供できない場合には、当行グループの事業に悪影響が及ぶ場合がある。

技能を有する新たな人材の獲得や熟練した既存の人材の定着は、当行グループの事業の持続的成長にとって必須である。給与を含む人件費は、当行グループが事業を展開している国々における一般的な物価水準や生活水準の向上に伴って、また適切な有資格者に対する業界全体の需要の増加に伴って増加している。当行グループが、その事業拡大を継続し、その事業戦略を成功裏に遂行および実行できるよう必要な新たな人材を獲得または既存の人材を確保できるという保証はない。さらに、英国のEU離脱によりもたらされた、外国人の英国における長期居住許可に関する不確実性によって、当行グループが相応な技能と経験を有する従業員を確保および採用することが困難になる可能性がある。

**当行グループがその継続中の戦略的変更計画の実施に失敗する可能性と、予想された当該計画の利益が予定された時点でまたは計画どおりに達成されない可能性がある。**

当行グループの戦略的地位を維持および強化するため、当行グループは、新たな取り組みおよびプログラムに引き続き投資している。当行グループは、既存のシステムおよび統制の安全な運用を行いつつも、規制および法律の改正という広範囲な課題とともに、こうした取り組みおよびプログラムの実施にあたり直面する課題を認識している。

当行グループは、当該戦略を継続すると同時に、オンライン化に相当の重きを置き、インターネットおよびモバイル・プラットフォームを通して顧客からの要求を満たすことを確実にしている。

当該計画および当行グループのその他の戦略的構想を無事に完了するには、主観的で複雑な判断（世界の様々な地域の経済状況に関する予測を含む。）の継続が必要であり、重大なリスクに直面する可能性がある。例えば、戦略的構想を成功に導く当行グループの能力が、世界のマクロ経済の著しい低迷、従来から続いている問題、当行グループの経営もしくは業務上の法的資格および能力の制約、または、当行グループが事業を展開している国の規制の予想外の変更の悪影響を受けることがあり得る。

当行グループが戦略的計画を無事に完了できない場合は、掲げられた目標および予想された同計画の他の効果を達成する当行グループの能力に悪影響が及ぶ可能性があり、さらに、計画実施に伴う費用が予想を上回ったり、効果が予想を下回る可能性がある。これらの要因は、双方とも当行グループの経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行グループは買収による予想価値を完全に把握することができない可能性があり、それによって当行グループの経営成績、財政状態または見通しに重大な悪影響が及ぶおそれがある。**

当行グループは成長戦略の一環として随時、買収を実施する可能性があるが、買収によって当行グループは、（ ）買収対象の事業の価値評価を裏付ける事業計画の基となる根拠および仮定が、特にシナジーおよび見込まれる商業需要に関して不正確であることが判明するおそれ、（ ）技術、商品、人員を含む被買収事業の適切な統合に当行グループが失敗するおそれ、（ ）被買収事業の重要な従業員、顧客およびサプライヤーを当行グループが維持できないおそれ、（ ）当行グループが既存の契約関係の解除を要求されたり、解除を希望する可能性があるが、それに費用がかさむおそれおよび/または不利な条件で実行されるお

それ、（ ）被買収事業が抱える特定の偶発債務や明らかにされていない債務を当行グループが発見できないおそれ、またはかかる債務を発見するための監査が不十分なおそれ、ならびに（ ）特定の買収に関して規制当局その他の承認を得ることが必要となる可能性があるが、かかる承認を得られる保証はなく、承認が与えられたとしても、負担の重い条件が付随していないとの保証もない、といった多数のリスクにさらされかねず、これらのリスクはいずれも、当行グループの経営成績、財政状態または見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

**労働組合との合意が存在しない場合、当行グループが、労働紛争と労務費用の増加に直面する可能性がある。**

当行グループ内では現在、団体交渉の目的で認められた組合が2つある。全体を合わせると、当行グループの労働力全体の約95%にこれらの団体協約が適用される。

当行グループ、従業員またはその組合が相互間の協約の条件を変更しようとする場合は、協議および交渉のプロセスが実施される。このプロセスが労務費用の増加に結び付く可能性があり、または、当該交渉が失敗に終わって正式な労働争議に至った場合には、当行グループの事業、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼし得るようなストライキに直面する可能性がある。

**当行グループの財務諸表の一部は、仮定と見積りに基づいている。**

経営陣は、当行グループの財務諸表を作成する際に、報告された資産、負債、収入および諸費用の金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが義務付けられている。見積りの実施における本質的な不確実性により、将来の期間について報告された実際の結果は見積りとは異なる金額に基づくことがある。見積り、判断および仮定は継続的に評価され、過去の経験およびその他の要因（状況に応じ妥当と考えられる将来の事由に関する予想を含む。）を基準にする。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受けた将来の期間に認識される。

当行グループおよび当行の財務諸表は報告日時点で入手することができる情報に基づく判断、見積りおよび仮定を用いて作成されている。これらの判断、見積りおよび仮定が新たに発生した要素または状況によりその後変更された場合には、当行および／または当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しが重大な悪影響を受け、それに対応して資金ニーズと自己資本比率も影響を受ける可能性がある。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

#### 事業の概況

リングフェンス規制の導入に伴い、当行は子会社であるスコティッシュ・ウィドウズ・グループ・リミテッドを当行の最終的持株会社へ2018年に売却した。これはロイズ・バンキング・グループ内での組織再編である一方で、ロイズ・バンク・グループにとっては対外取引であるため、スコティッシュ・ウィドウズの重要性にかんがみ、これらの会社は当行の法定連結報告上で、非継続事業として区分されている。加えて、2018年、当行およびその子会社であるバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーは、ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社であるロイズ・バンク・コーポレート・マーケッツ・ピーエルシーに対し、リングフェンス規制を遵守するため移管が義務付けられている海外銀行業務およびコマーシャル・バンキング事業の要素を売却した。

2019年12月31日終了事業年度における当行グループの税引前利益は、2018年における継続事業からの税引前利益4,929百万ポンドに比べ1,455百万ポンド（30％）減少し、3,474百万ポンドとなった。2019年12月31日終了事業年度における当行グループの税引前利益には、リテール部門からの税引前利益1,181百万ポンド（2018年の3,011百万ポンドに比べ、61％減少）に加え、コマーシャル・バンキング部門からの税引前利益1,429百万ポンド（2018年の2,126百万ポンドに比べ、33％減少）が含まれていた。

2019年における収益合計は、2018年の16,974百万ポンドに比べ366百万ポンド（2％）減少し、16,608百万ポンドとなった。これは、受取利息純額の534百万ポンドの減少が、その他の収益の168百万ポンドの増加を上回ったためである。

2019年における受取利息純額は、2018年の12,754百万ポンドに比べ534百万ポンド（4％）減少し、12,220百万ポンドとなった。また、2019年における平均利付資産は、2018年の563,569百万ポンドに比べ9,318百万ポンド（2％）減少し、554,251百万ポンドとなった。これは、期限前弁済制限付き住宅ローン勘定の残高減少ならびに2018年におけるアイルランドの住宅ローン・ポートフォリオの売却およびロイズ・バンク・コーポレート・マーケッツ・ピーエルシーへの事業譲渡による影響が、保有するリバース・レボ契約残高およびターゲット・セグメントにおける成長の増加を上回ったためである。純利息マージンも、特に住宅ローン市場における資産マージンに対する継続的な圧力が、預金への支払利息減少による利益、リテール部門における当座預金残高の増加およびクレジットカード条件の調整による利益を上回ったことから減少した。

2019年におけるその他の収益は、2018年の4,220百万ポンドと比べ168百万ポンド（4％）増加し、4,388百万ポンドとなった。

受取手数料は、2018年の2,497百万ポンドと比べ134百万ポンド（5％）減少し、2,363百万ポンドとなった。これは、2018年中におけるロイズ・バンク・コーポレート・マーケッツ・ピーエルシーへの一部事業譲渡およびロイズ・バンキング・グループが新設したウェルス・マネジメント合併会社への事業移転等に伴う、コマーシャル・バンキング業務およびプライベート・バンキング業務における減少ならびに資産運用報酬の減少によるものであった。支払手数料は、2018年の1,228百万ポンドに比べ201百万ポンド（16％）減少し、1,027百万ポンドとなった。2019年におけるその他の営業収益は、2018年の2,543百万ポンドに比べ149百万ポンド（6％）増加し、2,692百万ポンドとなった。その主な原因は、2018年中に実施された再編を受けて、ロイズ・バンキング・グループのその他のグループ会社に対する負担金の水準が高くなったことであった。

2019年における営業費用は、2018年の11,119百万ポンドに比べ653百万ポンド（6％）増加し、11,772百万ポンドとなった。これは、2019年には、支払補償保険（PPI）に基づく顧客への補償金支払いが1,532百万ポ

ンド増加したこと、およびその他行為規制関連費用が2018年の1,307百万ポンドから2019年には2,839百万ポンドに増加したことを反映したものである。両年における当該費用を除外した場合、2019年の営業費用は、2018年の9,812百万ポンドに比べ879百万ポンド（9%）減少し、8,933百万ポンドとなった。これは、再編費用の減少に加え、デジタル化およびプロセス改善による効率の向上が営業費用の節約につながったためである。2019年における人件費は、年金費用および余剰労働者退職手当の減少の結果、2018年の4,573百万ポンドに比べ588百万ポンド（13%）減少し、3,985百万ポンドとなった。2019年における動産・不動産費用は、IFRS第16号の導入に伴い、2018年の679百万ポンドに比べ233百万ポンド減少し、446百万ポンドとなった。2019年におけるその他の費用は、2018年の2,211百万ポンドに比べ311百万ポンド（14%）減少し、1,900百万ポンドとなった。2019年における減価償却費は、IFRS第16号の適用により使用権資産の減価償却費が発生したことを受け、2018年の2,349百万ポンドに比べ253百万ポンド（11%）増加し、2,602百万ポンドとなった。

2019年における減損損失は、2018年の926百万ポンドに比べ436百万ポンド（47%）増加し、1,362百万ポンドとなった。うち、2019年における顧客に対する貸付金および前払金に係る減損損失は、2018年の1,011百万ポンドに比べ329百万ポンド（33%）増加し、1,340百万ポンドとなった。かかる増加は主に、中古車価格の若干の下落とともに、コマーシャル・バンキング部門における重大な法人に係る減損損失2件によるものであった。

2019年において当行グループが納付した税金は、2018年の1,423百万ポンドに対し、1,241百万ポンドであった。実効税率は、標準的な英国法人税率が19.0%に対し、35.7%であった。実効税率が英国法人税率を上回ったのは、主に銀行業に課される課徴金およびPPIに係る損金算入不能な行為規制関連引当金の増加によるものであるが、繰延税金負債の解除により一部相殺された。

当行グループの税引後平均総資産利益率は、2018年12月31日終了事業年度の0.76%から0.38%に低下した。

2019年12月31日現在の資産合計は、2018年12月31日現在の593,486百万ポンドに比べ12,118百万ポンド（2%）減少し、581,368百万ポンドとなった。2019年における顧客に対する貸付金および前払金は、2018年12月31日現在の464,044百万ポンドに比べ10,426百万ポンド増加し、474,470百万ポンドとなった。これは、当行グループにおける流動資産ポートフォリオのリバランスの一環としてリバース・レポ契約残高が15,745百万ポンド増加したためである。これを調整すると、顧客に対する貸付金および前払金は、2018年12月31日現在の428,165百万ポンドに比べ5,319百万ポンド（1%）減少し、422,846百万ポンドとなった。これは、期限前弁済制限付き住宅ローン勘定の減少およびバランスシートの最適化に向けた取り組みによるコマーシャル・バンキング部門における減少が、Tesco・バンクの住宅ローン・ポートフォリオの買収による3,465百万ポンドの増加ならびに中小企業向け融資および自動車ローン等のターゲット・セグメントにおける継続的な増加を上回ったためである。有形固定資産は、IFRS第16号への移行に伴い使用権資産を認識した結果、2018年12月31日現在の8,515百万ポンドに比べ952百万ポンド増加し、9,467百万ポンドとなった。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびデリバティブ資産は、リングフェンス化を受けてトレーディング活動が減少したことで、それぞれ20,972百万ポンドおよび2,799百万ポンド減少した。

負債合計は、2018年12月31日現在の553,133百万ポンドに比べ10,664百万ポンド（2%）減少し、542,469百万ポンドとなった。2019年12月31日現在における顧客預金は、2018年12月31日現在の391,251百万ポンドと比べ5,588百万ポンド（1%）増加し、396,839百万ポンドとなった。これは、レポ契約残高の7,712百万ポンドの増加およびリテール銀行業務の当座預金残高の増加によるものであるが、リテール銀行業務の貯金商品および商業預金の低迷により一部相殺された。2019年12月31日現在における発行済み負債証券は、資金調達の水準を維持しつつ、当行グループが自己資本および適格債務の最低基準（MREL）を充足する上で十分な態勢を整えられるように新規発行がなされたことに伴い、2018年12月31日現在の64,533百万ポンドに比べ11,898百万ポンド増加し、76,431百万ポンドとなった。ロイズ・バンキング・グループのその他のグループ会社に対する債務は、最終的親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーとのポジションの

再構築を受けて、2018年12月31日現在の19,663百万ポンドに比べ14,770百万ポンド減少し、4,893百万ポンドとなった。2019年12月31日現在における純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、トレーディング活動の減少によりトレーディング勘定のレポ契約も減少したことに伴い、2018年12月31日現在の17,730百万ポンドに比べ10,028百万ポンド減少し、7,702百万ポンドとなった。

2019年12月31日現在における資本合計は、2018年12月31日現在の40,353百万ポンドに比べ1,454百万ポンド（4%）減少し、38,899百万ポンドとなった。これは、支払われた配当金およびその他の株式金融商品に係る分配金が、確定給付年金制度の再評価の影響を上回ったためである。

セグメント別の情報については、下記「第6 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記4」を参照のこと。

当行グループの普通株式等Tier 1 資本比率は、2018年12月31日現在の14.9%から14.3%に低下した。その主な原因は、同年度中に支払われた中間配当金、追加された年金拠出金ならびに無形資産および過剰予想損失に係る控除額の増加であったが、同年度中に発生した利益およびリスク加重資産の減少により一部相殺された。Tier 1 資本比率は、普通株式等Tier 1 資本の減少が、リスク加重資産の減少および新たなその他Tier 1 資本性金融商品の発行に伴うその他Tier 1 資本の純増により相殺されたことで、18.3%に留まった。総資本比率は、主にTier 1 資本の全般的減少および適格引当金の減少を反映して22.1%（2018年12月31日現在：22.4%）に低下したが、リスク加重資産の減少により一部相殺された。

2019年12月31日現在のリスク加重資産は、2018年12月31日現在の174,391百万ポンドに比べ2,451百万ポンド（1%）減少し、171,940百万ポンドとなった。これは、コマーシャル・バンキング部門における資本効率の高い証券化活動をはじめとする大規模なポートフォリオ最適化活動を反映したことによるものであるが、テスコの住宅ローン・ポートフォリオの買収、IFRS第16号の導入およびその他モデルの更新により一部相殺された。

当グループの英国レバレッジ比率は主に、全面適用後のTier 1 資本の増加ならびに貸借対照表に計上されている資産および貸借対照表に計上されていない項目の減少を反映して、5.1%に上昇した。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

当行は、株式買付けに伴う当行の支配権の変更時に効力が発生する、または変更もしくは解除される重要な契約の当事者とはなっていない。また、株式買付けに伴う地位または雇用の喪失に対して補償することを定めた、当行およびその取締役または従業員との間の契約は存在しない。

#### 5【研究開発活動】

当行グループは、通常の業務において新商品およびサービスを各事業ユニット内で開発している。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

2019年12月31日現在、当行は英国内で1,745件の不動産を使用している。このうち、368件は自由保有不動産で、1,377件は賃借物件である。こうした不動産の大半は小売店舗で、イングランド、スコットランド、ウェールズおよび北アイルランドの全域に広く分散している。その他の建物には、ロンドンのシティにあるロイズ・バンキング・グループ本社のほか、事業ニーズに合わせているが、主に8つの主要な大都市圏であるロンドン、エジンバラ、グラスゴー、ミッドランド（バーミンガム）、ノースウェスト（チェスターおよびマンチェスター）、ウェスト・ヨークシャー（ハリファックスおよびリーズ）、サウス（ブライトンおよびアンドーバー）およびサウスウェスト（ブリストルおよびカーディフ）に集中しているカスタマー・サービスおよびサポート・センターが含まれている。

これに加えて、129件の不動産が転貸されているか、空室となっている。英国全域に多くのATM設備があり、その大半は賃借物件として使用されている。当行グループはまた、主に賃貸借契約に基づいて不動産を使用して世界各地で事業を展開している。

#### 無形資産

当行グループが認識している2019年12月31日現在の営業権およびその他の無形資産総額は4,255百万ポンド（2018年12月31日現在：3,796百万ポンド）である。

#### 有形資産およびその他資産

当行グループが認識している2019年12月31日現在の有形固定資産の総額は、9,467百万ポンド（2018年12月31日現在：8,515百万ポンド）である。当行グループが認識している2019年12月31日現在のその他の資産の総額は、2,527百万ポンド（2018年12月31日現在：2,207百万ポンド）であった。

### 2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

2020年12月31日に終了する年度において、当行の通常の業務上の計画を除き、設備の新設、除却または変更に関する計画はない。



## 第 5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### ( 1 ) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

2019年12月31日現在

種類名	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
額面 1 ポンドの普通株式	-	1,574,285,751	-
額面 1 ポンドの 6 %非累積型償還可能優先株式(シリーズ )	-	100	-

##### 【発行済株式】

2019年12月31日現在

記名・無記名の別 および額面・無額面 の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
記名式 1 株当たりの額面金額 1 ポンド	普通株式	1,574,285,751	該当なし	(注 1 )
記名式 1 株当たりの額面金額 1 ポンド	6 %非累積型償還 可能優先株式	100	該当なし	(注 2 )
計		1,574,285,851		

(注 1 ) 各株主には挙手による 1 議決権が与えられ、各株式は投票による議決のため 1 議決権を有する。

(注 2 ) 6 %非累積型償還可能優先株式には、議決権は付帯されていない。本優先株式の保有者は、当行に配当支払いのための利益がある限りにおいて、年間 6 %の固定利率で非累積的優先(普通株式のいかなる配当支払いにも優先する)配当支払いを、毎年 3 月 1 日、6 月 1 日、9 月 1 日および 12 月 1 日(これらの日が営業日(ロンドンにおいて銀行が営業している日を指す)でない場合には翌営業日)に均等な額の分割払いで、受けることができる。取締役が、配当支払いを行った場合には慎重な資本比率の維持がなくなると判断した場合には、かかる優先配当は支払われない。清算時における資産の分配にあたっては、株主に分配可能な当行の資産は、まず 6 %非累積型償還可能優先株式および本優先株式と同順位の当行により随時発行される他の優先株式の保有者に対する、払込金額および未払配当金額(または払込済とみなされる金額)(または当該株式の条件に定められた金額)の支払いに充てられる。6 %非累積型償還可能優先株式は、当行の任意により、取締役が決定する日時において、償還される。

#### ( 2 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

#### ( 3 ) 【発行済株式総数および資本金の推移】

額面 1 ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド)	資本金残高 (ポンド)
2010年12月22日 <sup>1</sup>	1,544,151	1,574,285,751	1,544,151	1,574,285,751

1 新規発行

額面0.25米ドルの7.875%非累積型償還可能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2016年6月10日 <sup>1</sup>	(1,250,000)	0	(312,500)	0

1 償還済

額面0.25米ドルの変動利付非累積型償還可能シリーズ 優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2016年6月21日 <sup>1</sup>	(1,000,000)	0	(250,000)	0

1 償還済

額面0.25ユーロの7.875%非累積型償還可能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ユーロ)	資本金残高 (ユーロ)
2016年6月10日 <sup>1</sup>	(500,000)	0	(125,000)	0

1 償還済

額面0.25ポンドの無記名式変動利付非累積型償還可能シリーズ 優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド)	資本金残高 (ポンド)
2017年2月27日 <sup>1</sup>	(600,000)	0	(150,000)	0

1 償還済

額面1ポンドの6%非累積型償還可能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド)	資本金残高 (ポンド)
2004年12月21日 <sup>1</sup>	100	100	100	100

1 新規発行

## (4) 【所有者別状況】

当行の発行済株式資本は全て、当行持株会社が実質的に保有している。

## (5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ロイズ・バンキング・ グループ・ピーエルシー	スコットランド EH1 1YZ エジンバラ市ザ・マウンド	1,574,285,851	100.00

## 2 【配当政策】

当行の普通株式は全て、当行持株会社が実質的に保有しており、かかる株式に対する配当は、当行および当行持株会社の資本状況および資金需要を考慮に入れて取締役会により決定される。

2019年において、当行は2,100百万ポンドおよび2,000百万ポンドの累計4,100百万ポンド(2018年:11,022百万ポンド)の中間配当の支払いを行った。取締役会は、2019年12月31日終了事業年度の最終配当金は提案していない(2018年:なし)。

## 3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

## コーポレート・ガバナンス報告書

2019年12月31日に終了した事業年度において、当行は、2008年大規模会社および中規模会社ならびに企業集団(計算書類および報告書)に関する規則(2018年会社法(その他報告)規則による改正を含む。)に従い、大規模民間会社のためのウェイツ・コーポレート・ガバナンス原則(以下「原則」という)を当行のコーポレート・ガバナンスの取決めに適用した。以下では、当行のコーポレート・ガバナンスに対するアプローチと、当該原則のうちいくつかの適用について説明している。

高い基準のコーポレート・ガバナンスは、当行の戦略の基本である。ロイズ・バンキング・グループ、当行、バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーおよびHBOSピーエルシーは、コーポレート・ガバナンスの枠組みを設けており、4社全てがガバナンスに対する共通のアプローチを有している。この枠組みは、各会社の特定のニーズを満たすよう設計されており、原則に定められている事項およびロイズ・バンキング・グループのリングフェンス銀行の一環としての当行の運営に関するガバナンス要件に対処することを含め、当行のコーポレート・ガバナンス実務に関してより幅広いアプローチおよび適用基準を設定している。

これには、取締役会に留保された事項や、取締役会が経営陣に委任することを選択した事項(信用、流動性および日々のリスク管理に関する事項などの業務上の意思決定が含まれる。)が含まれる。コーポレート・ガバナンスの枠組みを含むガバナンスの取決めは、少なくとも年に一度、目的に適合したものであり続けることを確認するために見直しが行われる。

## 取締役会

取締役会は、当行の長期的な成功に対する共同責任を負う。これは、ロイズ・バンキング・グループのより広範な戦略の範囲内で当行の戦略に合意し、ロイズ・バンキング・グループの戦略を背景に当行の戦略の実施を監督することによって達成される。取締役会はまた、ロイズ・バンキング・グループが設定した同等の基準の範囲内で、当行の企業文化、価値観およびより広範な基準の管理に対する責任を負う。

最高水準の企業行動を維持しつつ顧客への提供を確保することは企業文化の不可欠な要素となっており、あらゆる利害関係者のニーズへの配慮は、当行の業務運営の基本となっている。当行のアプローチはさらに、顧客のために正しいことを行うことについて、全員が自らを当事者であると感じ、正しいことを行うように奨励し、動機づけるような企業文化を構築する必要性の影響を受けている。この目的に向けて、取締役会は、当行の企業文化や価値観の確立、促進および監視において主導的な役割を果たすとともに、コーポレート・ガバナンスの枠組みは、これらの事項が取締役会や経営執行上の意思決定において必要な重要性を得られることを確保している。当行の企業文化と価値観は、ロイズ・バンキング・グループの企業文化と価値観と一致している。

当行は非常勤会長、独立非常勤取締役および常勤取締役で構成される取締役会によって率いられている。取締役会は定期的にその構成を検討し、適切なスキルと経験のバランスを確保することに尽力している。取締役会は、現在の規模と構成が当行の状況に適していると考えている。取締役会は、メンバー構成に最大限幅広い多様性を確保することに重点を置いている。新任取締役は、バランスの良い取締役会を確保するための特定の専門性および経験、独立性および知識、ならびに各候補者が全体に対してもたらす多様性のメリットを勘案し、実績に基づいて指名している。ロイズ・バンキング・グループ内には、女性ならびに黒人、アジア人および少数民族の幹部に対してメンタリングおよび育成の機会を提供し、公平な昇進の機会を確保するために、より幅広い一連の取組みが存在する。多様性に係る目標に関する進捗状況は、取締役会により監視され、その役員業績評価に組み込まれている。

取締役会は、以下に詳述される委員会の運営によって支えられている。委員会は、とりわけ内部統制、リスク、財務報告および報酬に関連して、取締役会により委任された事項について勧告を行う。各委員会は、委任された責任を記載した書面による付託条項を有している。各委員会は、適切なスキルと経験を有する非常勤取締役で構成され、経験豊富な委員長が議長を務める。委員長は次回の実務取締役会に報告する。取締役会はその有効性について年1回レビューを行うが、これは、より高い効率性を特定する方法、強みを最大限に活用する方法を検討し、発展分野を浮き彫りにする機会となる。有効性レビューは、取締役会から委託され、会社秘書役の補佐を受ける。取締役会の有効性を検討することに加え、各取締役に対して個別の業績評価を行うとともに取締役会委員会や各取締役の有効性も検討している。

取締役は全ての事項について最終的な責任を負い、上級経営陣とともに、コーポレート・ガバナンスの枠組みを通じた権限委譲の効果的な管理を含む、良好なガバナンスの遂行のための基盤としての堅固な管理に係る枠組みを維持することに傾注している。また、発生しうる潜在的な利益相反に関連する方針が整備されている。

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの枠組みの下で委任された事項について勧告を行う委員会により補佐されている。各委員会の運営は、取締役会の運営の基本に則り、自由な議論を行い、委員が提案された案件を検討する時間を十分に確保している。取締役会会長および各取締役会委員会は、正確かつ時宜を得た情報を各会議に提供する責任を負い、会社秘書役はこれを補佐する。

## 2019年の取締役会および委員会の構成とその出席状況<sup>1</sup>

2019年12月31日現在の取締役会メンバーと委員会の構成は以下のとおりである。

取締役 <sup>6</sup>	取締役会	指名委員会	監査委員会	取締役会の リスク委員会	報酬委員会
ブラックウェル卿(C)	11/11	7/7 (C)	-	8/8	6/6
アントニオ・オルタ・オソーリオ	11/11	-	-	-	-
ウィリアム・チャルマース <sup>2</sup>	3/3	-	-	-	-

フアン・コロンパス	11/11	-	-	-	-
ジョージ・カルマー <sup>2</sup>	8/8	-	-	-	-
サラ・ベントレー	11/11	-	-	8/8	6/6
アラン・ディキンソン	11/11	7/7	6/6	8/8 (C)	5/6 <sup>5</sup>
アニタ・フリュー <sup>3</sup>	11/11	7/7	6/6	8/8	6/6
ブレンダン・ギリガン	11/11	-	6/6	8/8	-
サイモン・ヘンリー	10/11 <sup>5</sup>	-	6/6 (C)	7/8 <sup>5</sup>	-
ナイジェル・ヒンシェルウッド	11/11	7/7	6/6	8/8	6/6
サラ・レッグ <sup>4</sup>	-	-	-	-	-
ラプトン卿	11/11	-	3/3	8/8	-
アマンダ・マッケンジー	11/11	-	-	8/8	3/3
ニック・ブレットジョン	11/11	5/5	6/6	8/8	-
スチュアート・シンクレア	11/11	-	-	8/8	6/6 (C)
サラ・ウェラー	11/11	7/7	-	7/8 <sup>5</sup>	6/6

C：会長

- 1 取締役が会合に出席できない場合、事前に文書を受領し、取締役会会長または関係する委員会委員長に対して意見を伝える機会が与えられている。
- 2 2019年8月1日付で、ジョージ・カルマーが取締役を退任し、ウィリアム・チャルマースが取締役に任命された。
- 3 アニタ・フリューは、2020年5月21日付で取締役を退任した。
- 4 サラ・レッグは、2019年12月1日付で取締役会およびそれぞれの委員会に参画した。2019年12月に委員会の会合は開催されなかった。
- 5 ビジネス上の先約により出席できなかった。
- 6 キャサリン・ウッズは、2020年3月1日付で取締役会およびそれぞれの委員会に参画した。

取締役会は、グループ・エグゼクティブ委員会の支援を受けるグループ・チーフ・エグゼクティブに、さらなる責任を委譲する。

#### 取締役会における委員会

取締役会は、非常勤取締役によって構成される複数の委員会を設置しており、それぞれ次の役割を担っている。

#### 指名委員会

当行取締役会と委員会の構成に関して、ロイズ・バンキング・グループの原則、方針および統治に関する要件を考慮に入れながら、検討と取締役会に対する勧告を行う。

#### 監査委員会

当行の財務報告および叙述的報告に関して取締役会によって定められた正式手続、内部統制およびリスク管理体制の有効性、内部通報に対する取組みならびに外部および内部監査手続の監視および検討を行う。

#### 取締役リスク委員会

当行グループの現在および将来におけるリスク選好（取締役会が考える当行が受容しうるリスクの範囲および種類）、当行グループのリスク管理体制（リスク、包括的原則、方針、方法論、システム、プロセス、

手続および人を管理するための手続を定める) 当行グループのリスク選好を支えるリスク文化について、検討と取締役会に対する結果の報告を行う。

## 報酬委員会

当行の報酬方針や当行の監督当局によって定められた報酬委員会のその他の義務の履行状況について、ロイズ・バンキング・グループの原則、方針および統治に関する要件を考慮に入れながら、検討と取締役会に対する勧告を行う。

## 内部統制

### 取締役会の責任

取締役会は、当行グループのリスク管理システムと内部統制システムについて責任を負っている。リスク管理システムと内部統制システムは、効果的かつ効率的な事業運営を推進し、社内と社外に対する報告の質および適用法令の遵守に万全を期することができるよう設計されている。取締役および上級経営陣は、効果的なリスク管理を実施する基礎として、強固な統制枠組みを維持できるよう努力している。取締役は、当行グループのリスク管理システムおよび内部統制システムに関連する責任ならびにかかる制度の有効性を見直す責任を認識している。

リスク管理システムおよび内部統制システムの設定および見直しに際し、取締役は、当行が直面する新興リスクおよび主要なリスクに関する確実な評価を実施した。かかる評価には、当行のビジネスモデル、将来の業績、支払能力または流動性および評判を脅かすリスク、リスクイベントの発生見込みおよび統制費用などが含まれる。当行グループが直面する新興リスクおよび主要なリスクの識別、評価および管理のプロセスは、当行グループ全体のリスク・ガバナンスの枠組みに統合されている。リスクを識別し、評価し、管理するプロセスでは、現在の統制によってリスクを許容可能な水準に収めることができるか否かも把握する。連結リスク・レポートおよびリスク選好ダッシュボードは、全体的なリスク特性、リスクに係る説明責任、リスクの軽減措置を確実にするよう、エグゼクティブ・グループ・リスク委員会、取締役会のリスク委員会および取締役会が、当行グループ全体レベルで見直し、定期的に議論する。またこれらには、当行グループ全体的リスク特性、主要リスクおよび管理行動に関する月次評価のほか、リスク選好と業績の比較や事業計画期間において当行グループの業績に影響を与える可能性のある新興リスクの評価などが提示される。取締役会は、当行グループのリスク管理措置が適切であり、設定されたリスク管理システムが当行グループのリスク特性や戦略に適したものであることを保証できると結論付けた。

### 統制の有効性についてのレビュー

年次の統制有効性調査(以下「CER」という。)は、重大なリスクに係る当行グループの統制の枠組みについてその有効性を評価し、統制の枠組みにおける主なギャップや弱点に対処するための管理行動が取られているかを確認するために実施される。営業部門や本社機能は、あらゆるタイプの重大なリスク・エクスポージャーに対処するため、管理の現状を査定する。CERは、財務管理、業務管理およびコンプライアンス管理を含む、全ての重要な統制について検討を加える。上級管理職は、リスク部門とグループ内部監査が見直しを行い、独立の立場で異議を申し立て、取締役会に報告されたCERの所見を承認している。統制の欠如に対処するため、行動計画が実施される。

### 取締役会による見直し

リスク管理と内部統制システムの有効性は、取締役会と監査委員会によって定期的に見直され、また監査委員会は、リスク部門とグループ内部監査が行ったレビューの報告書を受け取る。監査委員会は、当行の監

査人であるプライスウォーターハウスクーパースLLPによる報告書（監査人が特定した重要な内部統制問題の詳細を含む）を受け取るほか、監査人との会議を少なくとも年1回、経営幹部の同席なしに行い、未解決の懸念事項が残っていないことを確認する。

当行グループのリスク管理システムと内部統制システムは、取締役会が定期的に見直し、財務報告審議会が作成したリスク管理、内部統制、関連の財務および事業に係る報告についてのガイダンスと整合し、CRD IVの要件を遵守している。これらのシステムは、見直し対象年度において、年次報告書の承認日までの期間、運用されていた。当行グループはBCBS 239「実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則」を遵守するための手段を決定し、積極的な管理強化を続けている。

### **監査人の独立性**

ロイズ・バンキング・グループの取締役会と外部監査人の双方が、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよびロイズ・バンク・グループ内の企業を含む全てのロイズ・バンキング・グループの子会社の外部監査人の独立性と客観性を守ることを目的とした方針および手順を有している。2018年にロイズ・バンキング・グループの監査委員会は、英国財務報告評議会（以下「FRC」という。）がその規則に行った改定を反映させるために、監査人がロイズ・バンキング・グループの顧客について提供する事業再生サービスに係る方針を変更した。適切な監督水準を確保するため、ロイズ・バンキング・グループの監査委員会が、外部監査人が執り行うことができる性質の業務の承認を行い、当該方針が、外部監査人が提供する全ての非監査業務について財務基準を定めるとともに、これを超える場合は事前に監査委員会の承認を得なければならないとしている。当該基準を下回る報酬額の一定の認可された業務については、上級経営陣に承認する権限を認めている。当該方針はさらに、外部監査人が提供することを禁じた業務を詳述している。これらの禁止された業務は、FRCが非監査業務として禁じている業務と一致している。2019年において監査業務および非監査業務の報酬として監査人に支払った合計報酬額は、下記「第6 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記10」において開示されている。

### **リスク管理体制**

当行グループは、ロイズ・バンキング・グループの企業リスク管理体制を採用しており、当該体制を当行グループ特有の要請に対処するための追加的なマネジメントおよび統制によって補完している。

### **ロイズ・バンキング・グループの企業リスク管理体制**

ガバナンスは、取締役会から経営階層を通じた個人への権限委譲により維持されている。上級幹部は、異議申立ての機会を開き効果的な意思決定を可能にするように設計された委員会ベースの構造によって支えられている。

当該リスク管理体制は、当行グループ全体にわたりリスク管理のために実施されている体制の概要を示すものである。2019年中に、ロイズ・バンキング・グループはこの体制をより簡潔にし、全ての従業員がアクセスできるようにするために改訂した。

多数の重要な要素が効果的なリスク管理の実施を支えており、うち以下の4つを包括的な目標としている。

- ・ 当行グループ全体に適用されるリスク・ガバナンスについて、堅固で一貫したアプローチを定める
- ・ リスク選好、監督、確実性に係る個人および全体レベルでの説明責任を明確にする
- ・ 評価、集計、報告を支援するためのリスク分類に係る共通のアプローチを確立する
- ・ リスク管理に対する理解と裏付けるための参考情報について、一元化した照会窓口を従業員および利害関係者に提供する



## 報酬に関する2019年度の年次報告

下記は、ロイズ・バンキング・グループにおいて2019年に支払われた報酬額を要約している。

### 常勤取締役の報酬総額および個別内訳

	アントニオ・オル タ・オソーリオ		ファン・ コロンバス		ウィリアム・ チャルマース		ジョージ・ カルマー		合計	
単位：千ポンド	2019 年	2018 年	2019 年	2018 年	2019 年	2018 年	2019 年	2018 年	2019 年	2018 年
基本給	1,269	1,244	795	779	331	-	461	776	2,856	2,799
固定株式報奨	1,050	900	497	497	252	-	298	504	2,097	1,901
給付金	166	157	74	68	19	-	41	49	300	274
年金	419	573	199	195	83	-	130	194	831	962
固定報酬合計	2,904	2,874	1,565	1,539	685	-	930	1,523	6,084	5,936
グループ業績連										
動型株式 <sup>1</sup>	-	1,178	-	527	81	-	113	527	194	2,232
グループ所有株 式／長期インセ ンティブ (LTIP)										
2,3	1,821	2,490	1,011	1,355	-	-	911	1,374	3,743	5,219
変動報酬合計	1,821	3,668	1,011	1,882	81	-	1,024	1,901	3,937	7,451
その他の報酬 <sup>4</sup>	2	2	1	1	-	-	1	1	4	4
バイアウト報奨 <sup>5</sup>	-	-	-	-	4,378	-	-	-	4,378	-
報酬総額	4,727	6,544	2,577	3,422	5,144	-	1,955	3,425	14,403	13,391



- 1 ウィリアム・チャルマースには、グループ業績連動型株式1年分の195,528ポンドが付与されており、上記の表の目的上、常勤取締役を務めた5ヶ月分の割合が反映されている。ウィリアム・チャルマースとジョージ・カルマーへの報奨は、現金と株式を組み合わせることで2020年3月に付与される。2,000ポンドが現金で支払われる後初年度に40%が支払われるところ、先払いの40%の残額は株式で付与される。うち、50%は2021年3月まで保持しなければならない。残りの60%は2021年に40%、2022年に20%の権利が確定する株式として繰り延べられる。各付与額の50%は、規制上の要件に従い、さらに12ヶ月間保有しなければならない。
  - 2 2017年のグループ所有株式(GOS)は、49.7%の受給権および株式により付与される配当相当分が、2020年2月18日の報酬委員会で確定した。アントニオ・オルタ・オソリーオの受給権は合計2,643,386株であり配当相当分として425,413株が交付され、フアン・コロンバスの受給権は1,467,137株であり、配当相当分として236,113株が交付され、ジョージ・カルマーの受給権は1,322,490株であり、配当相当分として212,834株が交付された。この報酬は、カルマー氏の退任日を反映するために按分されている。ウィリアム・チャルマースは、2017年のGOS報酬について付与されていない。2019年10月1日から2019年12月31日までの期間の平均株価(59.34ペンス)が、値を示すために使用された。2017年に付与された株式は、68.814ペンスの株価に基づいているため、報告値のいかなる部分についても株価上昇に起因するものではない。
  - 3 2018年の長期インセンティブおよび配当金相当の支給額は、2018年の報告書に記載されている平均株価(56.04ペンス)ではなく、権利確定時点の株価(62.9679ペンス)を反映するために調整されている。
  - 4 その他の報酬額は、全ての従業員が対象である持株制度による所得により構成され、従業員による購入に対する雇用主のマッチング拠出または割引により生じる。
  - 5 ウィリアム・チャルマースは2019年6月3日にロイズ・バンキング・グループに加わり、ジョージ・カルマーの退任に伴い2019年8月1日付で最高財務責任者に任命された。同氏は、同氏がロイズ・バンキング・グループに加わったことにより権利放棄することになった前雇用主であるモルガン・スタンレーから付与されていた未確定の報奨に代えて、2,046,097ポンドの繰延現金額と4,086,632株の繰延株式報酬を付与された。繰延現金額および繰延株式報酬として付与された株式数は、2019年6月3日付の米ドルと英ポンドの為替レートならびに同氏の前雇用主およびロイズ・バンキング・グループの各中間市場の終値を使用して算出された。
- これらの報奨は、権利放棄した報奨の権利確定日程および保有期間に応じた権利確定日程と保有期間の対象となるため、2022年1月までは部分的に権利確定されることになる。これらの報奨は、上場規則第9.4.2に基づき付与され、バイアウトに関する規制要件に従い、クローバックの対象となる。クローバックは、雇用後満1年よりも前に行使されたあらゆる報奨にも適用される。

#### 年金および給付

年金/給付(単位:ポンド)	アントニオ・オルタ・ オソリーオ	フアン・ コロンバス	ウィリアム・ チャルマース	ジョージ・ カルマー
年金拠出金に代わる現金手当	418,865	198,735	82,806	129,892
自動車または自動車手当	12,000	12,000	5,000	19,646
選択的給付金の支払い	49,776	31,174	13,249	20,783
個人医療保険	42,341	19,246	279	481
納税準備金	24,000	9,000	-	-
交通費	37,606	2,359	-	-

#### 会長および非常勤取締役の報酬総額および個別内訳

(単位：千ポンド)	報酬		給付金 <sup>2</sup>		合計	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
<b>会長および現在の非常勤取締役</b>						
ブラックウェル卿	758	743	12	12	770	755
アラン・ディキンソン	240	230	1	-	241	230
サイモン・ヘンリー	186	182	-	-	186	182
ラプトン卿	314	318	1	-	315	318
アマンダ・マッケンジー	156	31	-	-	156	31
ニック・プレットジョン	471	449	5	-	476	449
スチュアート・シンクレア	210	172	-	-	210	172
サラ・ウェラーCBE	203	199	4	-	207	199
サラ・レッグ <sup>1</sup>	6	-	-	-	6	-
<b>退任した非常勤取締役</b>						
アニタ・フリュー	356	380	1	-	357	380
デボラ・マックウィニー	-	174	-	-	-	174

1 2019年12月1日に任命された。

2 会長は、12,000ポンドの自動車手当を支給されている。その他の給付金は、職務の遂行において発生した費用の払い戻しに関連している。

## 取締役の免責

当行の取締役は、当年度中および2020年度中に退任した前取締役を含め、2006年会社法の目的上「適格第三者免責条項」を構成するロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーと個別の免責契約を締結しているか、今後締結する。かかる免責契約は、法律で認められる最大限の範囲において、取締役を免責し、有効に存続する。かかる免責契約は、事業年度中有効であり、2019年および2020年に任命された取締役については任命日から有効である。さらに、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーは、2019年を通じて適切な取締役および役員賠償責任保険が適用されていた。既存の取締役の契約は、当行の登録事務所で閲覧することができる。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーはまた、年度中に退任した元取締役を含むグループ子会社の取締役ならびにシニア・マネジャーおよび認証制度の規定の対象となる従業員に対して、「適格第三者免責条項」を構成する捺印証書による免責契約を、個々の契約を締結することによって提供している。当該契約は、2019年12月31日に終了する事業年度中有効であり、本書提出日現在においても有効である。さらに、ロイズ・バンキング・グループの年金制度（当行に関連するスキームを含む。）の受託者に対して、適格年金制度の補償が付与されており、当該制度は、事業年度中有効であり、本書提出日現在においても有効である。

## (2) 【役員の状況】

性別ごとの役員数：男性11名、女性5名（女性の割合：31.3%）

氏名	役職	生年月日	略歴	在職期間	所有する株式の種類と株数
----	----	------	----	------	--------------

ブラックウェル卿	会長	1952年 7月29日	<p>指名・統治委員会委員長、報酬委員会、リスク委員会および当行持株会社の責任事業委員会の委員</p> <p>就任：2012年6月（取締役）、2014年4月（会長）</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>保険や銀行業務を含む金融サービスに関する深い知識を有している。</p> <p>戦略的計画の立案、導入に関する重要な経験を有している。</p> <p>英国政府、規制当局、様々な業界における上級職を経て得た規制および公共政策に関する経験を有する。</p> <p>主要利害関係者との信頼関係を築いている。</p> <p>優れたリーダー資質を有する。</p> <p>スコティッシュ・ウィドウズ・グループ元会長として、金融サービス業界において経験豊富な会長兼非常勤取締役である。スタンダード・ライフの英国取締役会における上級独立取締役および会長、ナットウェスト・グループのグループ開発担当取締役を歴任した。その他、インターサーブ・ピーエルシーの会長、ハルマ・ピーエルシー、ディクソンズ・グループ、SEGRO、オフコムなどでは非常勤取締役の経歴がある。1995年から1997年まで英首相の政策部門の責任者を務め、1997年には一代貴族に叙された。</p> <p>社外役職：ユーディ・メニューイン・スクール理事およびロイヤル・アカデミー・オブ・ミュージックの運営組織委員</p>	該当なし	なし
----------	----	----------------	---	------	----

<p>アラン・ディキンソン</p>	<p>副会長兼 当行持株会社の 上級独立取締役</p>	<p>1950年 6月12日</p>	<p>取締役会リスク委員会、監査委員会、指名・統治委員会および報酬委員会の委員</p> <p>就任：2014年9月（取締役会）、2019年12月（当行持株会社の上級独立取締役）</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>リテールおよびコマーシャル部門の有能なバンカーである。</p> <p>戦略、リスク、主要銀行業務に関して豊富な経験を有する。</p> <p>規制および公共政策に関する経験を有する。</p> <p>ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）で37年間の勤務経験があり、RBS UKではチーフ・エグゼクティブを務めた。ウィリス・リミテッドの非常勤取締役および同社リスク委員会の委員長を務めた。また過去に、ブラウン・シブレイ・アンド・カンパニー・リミテッドの会長、ネーションワイド・ビルディング・ソサエティの非常勤取締役および同社リスク委員会の委員長やモータビリティ理事長も歴任した。</p> <p>社外役職：アーバン・アンド・シビック・ピーエルシー会長、イングランド・ウェールズ・クリケット理事会非常勤理事</p>	<p>該当なし</p>	<p>なし</p>
-------------------	-------------------------------------	------------------------	---	-------------	-----------

サイモン・ ヘンリー	独立取締役	1961年 7月13日	<p>監査委員会委員長およびリスク委員会の委員</p> <p>就任：2014年6月</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>取締役レベルの戦略および業務執行において深い国際経験を有する。</p> <p>金融市場、財務およびリスク管理について幅広い知識を有する。</p> <p>監査委員会金融エキスパートとしての資格を有する。</p> <p>IR、報酬などに関して取締役として豊富な統治経験を有する。</p> <p>ロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーの元最高財務責任者、常勤取締役を務めていた。ヨーロッパラウンドテーブルCF0タスクフォース会長、英国FTSE100社CF0主要委員会の委員も務めた。</p> <p>社外役職：リオ・ティント・ピーエルシーおよびリオ・ティント・リミテッドの非常勤取締役および監査委員会委員長、ベトロチャイナ・カンパニー・リミテッドの独立取締役、英国政府の国防委員会の委員および国防監査委員会の委員長、CIMA諮問委員会および欧州改革センター諮問委員会の委員</p>	該当なし	なし
---------------	-------	----------------	--	------	----

サラ・レグ	独立取締役	1967年 9月19日	<p>監査委員会およびリスク委員会の委員</p> <p>就任：2019年12月</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>財務面において高いリーダーシップに係る技能を有する。</p> <p>財務および当局に対する報告において豊富な経験を有する。</p> <p>変革プログラムに係る豊富な経験を有する。</p> <p>過去の職務経験は全て金融サービス業界においてであり、HSBCに勤務し、財務リーダーとしての役割に携わってきた。2019年初頭までHSBCのグループ・ファイナンシャル・コントローラーを務め、以前はHSBCのアジア太平洋地域の最高財務責任者を務めた。さらに、香港上場銀行である恒生銀行の非常勤取締役を8年間務めた。</p> <p>社外役職：香港リハビリテーション協会名誉副総裁、ケンブリッジ大学キングス・カレッジのキャンペーン諮問委員会委員長</p>	該当なし	なし
-------	-------	----------------	--	------	----

<p>ラプトン卿CBE (大英帝国勲章 3 等勲爵士)</p>	<p>独立取締役、 ロイズ・バン ク・コーポレ ー・マーケッ ツ・ピーエル シー会長</p>	<p>1955年 6月15日</p>	<p>リスク委員会および当行持株会社の責任事 業委員会の委員</p> <p>就任：2017年 6 月</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>特に金融市場など、国際的な企業での幅広 い経験を有する。</p> <p>IR、報酬などに関して取締役として豊富な 統治経験を有する。</p> <p>規制および公共政策に関する経験を有す る。</p> <p>戦略的の立案、導入で重要な経験を有す る。</p> <p>ベアリング・ブラザーズの副会長、グリー ンヒル・アンド・カンパニー・ロンドン・ オフィスの共同設立者で、グリーンヒル・ ヨーロッパの会長を務めていた。ダリッ ジ・ピクチャー・ギャラリー理事、大英博 物館理事、ダウン・ハウス・スクール理事 長を歴任し、グローバル・リーダーシッ プ・ファウンデーションの国際諮問委員会 の委員であった。2015年10月に一代貴族と なり、過去には保守党の財務担当者であっ た。貴族院慈善事業特別委員会の委員で あった。</p> <p>社外役職：グリーンヒル・ヨーロッパの上 級アドバイザー、ラビングトン財団理事、 アシュモレアン博物館来館者委員会委員長</p>	<p>該当なし</p>	<p>なし</p>
---	--	------------------------	--	-------------	-----------

<p>アマンダ・マッケンジーOBE (大英帝国勲章 4等勲爵士)</p>	<p>独立取締役</p>	<p>1963年 12月 6 日</p>	<p>報酬委員会、リスク委員会および当行持株会社の責任事業委員会の委員</p> <p>就任：2018年10月</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>責任事業に係る幅広い経験を有する。</p> <p>顧客との関係構築について豊富な経験を有する。</p> <p>デジタル技術について確かな経験を有する。</p> <p>豊富なマーケティングおよびブランドの経験を有する。</p> <p>アヴィヴァのグループ・エグゼクティブ・メンバーを7年間務め、最高マーケティング責任者兼最高通信責任者であった。従前、アヴィヴァから出向し、プロジェクト・エブリワンのエグゼクティブ・アドバイザーを務め、国際連合の「持続可能な開発目標」の立ち上げに関与した。同氏は商業ビジネス実務において25年超の経験を有し、これには、ブリティッシュ・エアウェイズ・エアマイルズ、ピーティー（BT）、ヒューレット・パッカード・インク、ブリティッシュ・ガスにおける取締役職およびマザーケア・ピーエルシーにおける非常勤取締役職が含まれる。ロイヤル・ソサエティ・オブ・アーツのライフフェローであり、マーケティング・ソサエティのフェローおよび元総裁</p> <p>社外役職：英国皇太子の責任事業ネットワークであるビジネス・イン・ザ・コミュニティのチーフ・エグゼクティブ</p>	<p>該当なし</p>	<p>なし</p>
--	--------------	--------------------------	---	-------------	-----------



ニック・プレットジョン	独立取締役、スコティッシュ・ウィンドウズ・グループ会長	1960年 7月22日	<p>リスク委員会委員長、監査委員会および指名・統治委員会の委員</p> <p>就任：2014年6月</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>保険を中心に深い金融サービスの経験を有する。</p> <p>規制について細かい知識と経験を持つ。</p> <p>統治の経験と優れたリーダー資質を有する。</p> <p>戦略的の立案、導入で重要な経験を有している。</p> <p>ロイズ・オブ・ロンドン（ロイズ保険組合）、プルデンシャルUKおよびヨーロッパのチーフ・エグゼクティブ、ブリット・インシュアランスの会長を務めた。以前には、プルデンシャル・レギュレーション・オーソリティとリーガル・アンド・ジェネラル・グループ・ピーエルシーの非常勤取締役、金融サービス実務者パネルの会長、英国金融行動監視機構の金融助言作業部会の会長を務めたことがある。過去にはBBCトラストのメンバー、ブリテン＝ピアーズ財団の会長であった。</p> <p>社外役職：リーチ・ピーエルシー（旧トリニティ・ミラー・ピーエルシー）会長、リーチ・ピーエルシー指名委員会委員長、王立ノーザン音楽大学学長、オペラ・ベンチャーズ取締役</p>	該当なし	なし
-------------	-----------------------------	----------------	--	------	----

<p>スチュアート・シンクレア</p>	<p>独立取締役</p>	<p>1953年 6月29日</p>	<p>報酬委員会委員長、リスク委員会、指名・統治委員会および当行持株会社の責任事業委員会の委員</p> <p>就任：2016年1月</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>リテール・バンキング、保険、消費者金融において幅広い経験がある。</p> <p>統治および規制に関する経験を持つ。</p> <p>戦略的の立案、導入で重要な経験を有している。</p> <p>消費者分析、マーケティング、販売の経験を持つ。</p> <p>過去には、ティーエスピー・バンキング・グループ・ピーエルシー、ティーエスピー・バンク・ピーエルシー、LVグループ、バージン・ダイレクトおよびバイタリティ・ヘルス（旧ブルデンシャル・ヘルス）で非常勤取締役を務めた。過去には、キュービーイー・ユーカー・リミテッドの上級独立取締役および同社のリスク・キャピタル委員会委員長、プロビデント・ファイナンシャル・ピーエルシーの暫定会長ならびにスウィントン・グループ・リミテッドの上級独立取締役を務めた。また経営幹部として、アスペン・インシュアランスの代表取締役兼最高執行責任者を務め、それ以前はゼネラルエレクトリック社に9年間勤め、UKコンシューマー・ファイナンス事業の最高経営責任者およびGEキャピタル・チャイナの代表取締役を歴任した。さらにそれ以前は、テスコ・パーソナル・ファイナンスの最高経営者およびロイヤル・バンク・オブ・スコットランドの英国リテール・バンキング部門ディレクターを務めた。また、王立国際問題研究所の理事を務めたことがある。</p> <p>社外役職：インターナショナル・パーソナル・ファイナンス・ピーエルシー会長兼非常勤取締役、同社の報酬委員会、指名委員会各委員、ウィリス・リミテッド非常勤取締役</p>	<p>該当なし</p>	<p>なし</p>
---------------------	--------------	------------------------	--	-------------	-----------

サラ・ウェラー CBE	独立取締役	1961年 8月1日	<p>当行持株会社の責任事業委員会の委員長、指名・統治委員会、報酬委員会およびリスク委員会の委員</p> <p>就任：2012年2月</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>金融サービスなどのリテールおよび関連分野での経歴を有する。</p> <p>IR、報酬などに関して取締役として豊富な統治経験を有する。</p> <p>顧客および地域の熱心な擁護者であり、金融分野の経験やデジタル技能を有する。</p> <p>常勤および非常勤いずれの立場の取締役としても相当の経験を有する。</p> <p>過去には、アルゴスのマネージング・ディレクター、ジェイ・セインズベリーの各種幹部職（デピュティ・マネージング・ディレクターなど）、計画審査庁長官、労働・年金省の筆頭非常勤理事、コミュニティ地方自治省の筆頭非常勤理事、高等教育助成会議委員、ケンブリッジ大学理事会理事、ミッチェルズ・アンド・パトラーズの非常勤取締役、アビー・ナショナルおよびマーズ・コンフェクショナリーの様々な上級幹部職などを歴任している。</p> <p>社外役職：ユナイテッド・ユーティリティース・グループの非常勤取締役および報酬委員会委員長、オックスフォード大学ニューカレッジの報酬委員会委員長、ロイズ・バンク財団（イングランドおよびウェールズ）理事</p>	該当なし	なし
-------------	-------	---------------	---	------	----

アントニオ・オルタ・オソーリオ	常勤取締役、グループ・チーフ・エグゼクティブ	1964年 1月28日	<p>就任：2011年1月（取締役）、2011年3月（グループ・チーフ・エグゼクティブ）</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>リテールおよびコマーシャル・バンキング双方に関する幅広い経験と知識を提供する。それらは、30年超に及ぶ英国内外での勤務期間に築きあげられたものである。</p> <p>積極性、熱意、および顧客へのコミットメントを有する。</p> <p>強力な経営陣を構築・指揮する確かな能力を持つ。</p> <p>以前には、シティバンクやゴールドマン・サックスに勤務し、サンタンデール・グループで各種上級幹部職を務めた後、エグゼクティブ・バイス・プレジデントに就任し、グループの経営委員会の委員になっている。サンタンデールUKでは非常勤取締役を務め、その後チーフ・エグゼクティブも務めた。このほか、イングランド銀行理事会の非常勤理事およびロンドン・ビジネス・スクールの理事も務めた。</p> <p>社外役職：エクソール N.V.、ポルトガルのシャンバリモー財団、およびソシエダド・フランシスコ・マニエル・ドス・サントスの非常勤取締役、スティチング INPAR マネジメント / エネイブルの取締役会のメンバー、ウォレス・コレクションの会長</p>	該当なし	なし
ウィリアム・チャルマース	常勤取締役、最高財務責任者	1968年 7月6日	<p>就任：2019年8月</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>戦略・財務面において豊富な取締役会レベルのリーダーシップ経験（戦略の立案および展開、合併および買収、エクイティ・デットによる資本構築ならびにリスク管理を含む。）を有する。</p> <p>金融サービスに25年超従事。</p> <p>従前、モルガン・スタンレーのグローバル金融機関グループの共同責任者。それ以前には、モルガン・スタンレーにおいて多くの上級役職（EMEA金融機関グループ責任者を含む。）を務めた。モルガン・スタンレー入社前は、JPモルガンに勤務し、このときも金融機関グループであった。</p> <p>社外役職：なし</p>		

フアン・ コロンバス	常勤取締役、 最高執行 責任者	1962年 7月28日	<p>就任：2013年11月（取締役）、2011年1月 - 2017年9月（最高リスク責任者）、2017 年9月（最高執行責任者）</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>銀行業およびリスク管理において重要な経 験を有する。</p> <p>国際ビジネスおよび経営の経験を有する。</p> <p>「未来の銀行（Bank of the Future）」を 構築するために多くの重要なグループの職 務をリードし、グループ全体での業務の転 換の推進に責任を負っている。過去には、 サンタンデールの英国事業最高リスク責任 者兼常勤取締役を務めた。かかる役職以前 には、サンタンデール・グループのコーポ レート、投資、リテールおよびリスク部門 において多数のリスク、管理および経営に 関する上級管理職を歴任した。インターナ ショナル・フィナンシャル・リスク・イン スティテュート元副会長。</p> <p>社外役職：英国金融行為規制機構の実務家 パネルのメンバー</p>	該当なし	なし
---------------	-----------------------	----------------	--	------	----

ナイジェル・ ヒンシェルウッド	リングフェンス 銀行の上級独立 取締役	1966年 2月16日	<p>リスク委員会、監査委員会、報酬委員会および指名委員会の委員</p> <p>就任：2019年1月</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>英国、欧州、北米、南米、中東及びアジア太平洋の金融サービス業界において勤務した30年超の経験を有する。</p> <p>エイチエスピーシー・ユーケーの元代表およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの元副最高経営責任者である。それ以前は、エイチエスピーシー・インシュアランス・ホールディングスの代表、エイチエスピーシーの欧州、中近東およびアフリカ担当最高執行責任者、オペレーションズのグローバル代表を含め、エイチエスピーシー・グループ内の数々の要職を歴任した。</p> <p>社外役職：ノルデア・バンク・グループの非常勤取締役、同社のリスク委員会委員長およびオペレーションズ委員会委員。ロイズ・オブ・ロンドン（ロイズ保険組合）の非常勤取締役、信用ポートフォリオ管理者国際協会の諮問委員会委員、同協会のファイナンス・アンド・リスク・コミッティ・オブ・ビジネスの委員。</p>	該当なし	なし
--------------------	---------------------------	----------------	--	------	----

サラ・ベントレー	リングフェンス 銀行の独立取締役	1971年 8月7日	<p>リスク委員会および報酬委員会の委員</p> <p>就任：2019年1月</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>デジタルおよびデジタル・トランスフォーメーションの幅広い経験を有する。</p> <p>顧客及びマーケティングに関連する確固たる技能を有する。</p> <p>現在セバーン・トレント・ピーエルシーの最高顧客責任者および同社の経営委員会委員であり、コンシューマー・リテール部門とホールセール・ネットワーク・オペレーションズ部の両部門を率いるほか、グループ最高情報責任者としての職責も担っている。</p> <p>従前は、英国の大手消費者向け事業会社に幅広くデジタル変換プログラムを提供している、アクセンチュアの英国およびアイルランドにおけるデジタル事業部門のマネージング・パートナーを務めていた。国際的にも、ピーティー（BT）のグローバル・サービス部において戦略、マーケティングおよび企画に関する役職やイーロイヤリティのシニア・バイス・プレジデントを務めるなど、数々の役職を歴任した。</p> <p>社外役職：セバーン・トレント・ウォーター最高顧客責任者。2020年秋にはテムズ・ウォーターの最高経営責任者に就任予定。</p>	該当なし	なし
----------	---------------------	---------------	--	------	----

ブレンダン・ ギリガン	リングフェンス 銀行の独立取締役	1956年 6月29日	<p>リスク委員会および監査委員会の委員</p> <p>就任：2019年1月</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>コマーシャル・バンキング、コンシューマー・バンキングおよび融資に携わった25年超の経験を有する。</p> <p>買収、処分、業務見直しおよび準備金標準化を含め、多数の世界的プロジェクトで主任を務める。</p> <p>英国、フランス、スイスおよびポーランドにおいて規制対象の金融サービス事業の理事を務めた幅広い経験を有する。</p> <p>初職就業当時は、アイルランドおよびカナダのKPMG公監査部門に所属。その後、ウッドチェスター・インベストメンツ・ピーエルシーにおいてコマーシャル・バンキングおよびコンシューマー・バンキングに携わってきた。同社がゼネラル・エレクトリック・カンパニーに買収された後は、2018年4月の退職までGEキャピタルに勤務。</p> <p>社外役職：カボット・クレジット・マネジメント・グループ・リミテッド、カボットUKホールドコ・リミテッド、ライトハウス・ジェネラル・インシュランス・カンパニー・リミテッドおよびライトハウス・アシュアランスの非常勤取締役</p>	該当なし	なし
----------------	---------------------	----------------	---	------	----



キャサリン・ウッズ	独立取締役	1962年 9月10日	<p>報酬委員会およびリスク委員会の委員</p> <p>就任：2020年3月</p> <p>技能、経験および寄与：</p> <p>国際金融機関における幅広い幹部経験、リスク・変革における豊富な監督経験、企業文化・企業統治の豊富な経験を有する。</p> <p>アライド・アイリッシュ・バンク・グループ非常勤取締役を2019年まで9年間務める。最近では、同グループにおける副会長、上級独立取締役、監査委員会委員長、リスク委員会および指名委員会の各委員を務めた。</p> <p>JPモルガン・セキュリティーズでは、欧州金融機関合併および買収部門の副代表、エクイティ・リサーチ部の副代表といった幹部役職を務め、エクイティ・リサーチ部では、欧州銀行チームを形成した。</p> <p>従前、アン・ポスト（アイルランドの郵政公社）の非常勤取締役、監査委員会委員、報酬委員会委員。通信・エネルギー・天然資源大臣の任命により、全アイルランド・ブロードバンド委員会および電子通信アピール委員会の財務専門家を務めた。</p> <p>社外役職：ビーズリー・ピーエルシーの非常勤取締役、同社の再保険・欧州保険子会社であるビーズリー・インシュランス会長、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッドの非常勤取締役および副会長、同社の会計審査委員会委員長。</p>	該当なし	なし
-----------	-------	----------------	---	------	----

当行の取締役には、ラプトン卿を除き、当行での職務と個人的な利害あるいは上記したその他職務との間に、利益相反あるいはその潜在的な可能性はない。ラプトン卿は、企業、パートナーシップ、機構および政府に対して重要な合併、買収、組織再編、ファイナンス、資本調達金融アドバイスに焦点を当てている投資銀行のグリーンヒル・ヨーロッパの上級シニア・アドバイザーを務めている。取締役会は、かかる職務に関連して利益相反が生じる可能性があることを認識している。取締役会は潜在的な利益相反の存在を認め、必要がある場合、ラプトン卿に討議への参加を忌避するよう求める。

取締役の報酬については、上記「3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

上記「3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

## 内部監査の状況

内部監査の主たる役割は、取締役会および上級幹部による当行グループの資産、評判および持続可能性の保護を支援することにある。内部監査機能は、グループ最高内部監査責任者により率いられている。内部監査機能は、検証ならびに委員会および上級幹部との関与を通じて、リスクおよび統制環境の状況について意見を提供し、検証を行うことにより監査委員会および取締役会に対して独立した保証を提供する。内部監査機能は、単一の独立した内部監査機能であり、ロイズ・バンキング・グループの取締役会監査委員会および主要子会社の取締役会監査委員会に報告を行う。

上記「3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1)コーポレート・ガバナンスの概要」も参照のこと。

## 会計監査の状況

### (a)監査人に係る事項

#### 外部監査人

プライスウォーターハウスクーパースLLP (PwC)

PwCは、1995年以来当行グループの監査人の立場にあり、2020年12月31日終了事業年度まで継続して監査人である。

#### 上級法定監査パートナー

マーク・ハナム

2018年10月、取締役会は、新しい監査人選任のための入札および正式なレビューを実施し、さらに監査委員会の提言に従い、デロイト・エルエルピーの選任案を承認した。株主の承認を条件として、デロイト・エルエルピーは、当行グループを含むロイズ・バンキング・グループの2021年12月31日終了事業年度の監査を引き受ける。このためロイズ・バンキング・グループは、本書提出日現在、外部監査業務について入札を行う予定はない。

#### 監査業務に係る補助者の構成

監査チームは、慣習上妥当な補助者の構成を有している。

### (b)監査人の選定理由

以下は、ロイズ・バンキング・グループの監査の状況であり、その子会社としてのロイズ・バンク・グループにも適用される。

監査委員会は、外部監査人 (PwC) との関係 (雇用条件および報酬条件を含む。) を監視し、その独立性および客観性を監視する。

2019年において、ロイズ・バンキング・グループ監査委員会は、基礎となる手法を含むPwCの監査計画およびPwCのリスク識別プロセスを検討した。同委員会によるPwCのパフォーマンスおよび有効性の評価において、同委員会は、PwCと同委員会との相互作用、ロイズ・バンキング・グループの事業、財務、リスクおよび内部監査に関する質問事項への回答、ならびに2019年7月に公表されたFRCの監査品質検査報告書を検討した。ロイズ・バンキング・グループ監査委員会は、監査人のパフォーマンスに満足しているとの結論に達し、ロイズ・バンキング・グループの年次株主総会において監査人を再任する提案をロイズ・バンキング・グループ取締役会に提言した。

ロイズ・バンキング・グループは、2019年12月31日終了事業年度に関し、大企業向け法定監査業務の市場調査 (競争入札手続の義務的利用および監査委員会の責任) 2014年指令 (以下「2014年指令」という。) の規定を遵守していることを確認する。PwCは、1995年以来、ロイズ・バンキング・グループの監査人の立場にあり、2020年12月31日終了事業年度まで継続して監査人である。

(c)監査人の選定方針

上記(b)「監査人の選定理由」を参照のこと。

(d)監査報酬の内容等

下記「第6 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記10」を参照のこと。

( 4 ) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

( 5 ) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

## 第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行およびその子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、英国で公表された2019年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）を翻訳したものである。原文の財務書類は、当行の監査済連結および親会社財務書類からなる。連結財務書類は、適用法令およびIASBが公表し、EUが採用しているIFRSに準拠して作成されている。また親会社財務書類については、2006年英国会社法に従って適用されたIFRSに準拠して作成されている。当行への適用に関してEU採用のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はなく、当行の連結および親会社財務書類は、IASB公表のIFRSに従って作成されている。また、当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。
- b. なお、EU採用のIFRSと日本の会計処理との原則および手続ならびに表示方法の相違点については、下記「4 英国（EU採用のIFRS）と日本との会計原則の相違」に記載されている。
- c. 原文の財務書類は、英国における独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書を添付している。
- d. 邦文の財務書類には、原文の財務書類中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、財務諸表等規則第134条に基づき、2020年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド＝133.35円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。また、本項において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- e. 日本円への換算および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 英国（EU採用のIFRS）と日本との会計原則との相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記c.の監査の対象になっていない。

## 1【財務書類】

## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## 連結損益計算書

2019年12月31日終了事業年度

	注記	2019年		2018年 <sup>1</sup>		2017年 <sup>1</sup>	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
受取利息および類似収益		16,098	2,146,668	16,216	2,162,404	15,853	2,113,998
支払利息および類似費用		(3,878)	(517,131)	(3,462)	(461,658)	(3,489)	(465,258)
受取利息純額	5	12,220	1,629,537	12,754	1,700,746	12,364	1,648,739
受取手数料		2,363	315,106	2,497	332,975	2,786	371,513
支払手数料		(1,027)	(136,950)	(1,228)	(163,754)	(1,024)	(136,550)
受取手数料純額	6	1,336	178,156	1,269	169,221	1,762	234,963
トレーディング収益純額	7	360	48,006	408	54,407	773	103,080
その他の営業収益	8	2,692	358,978	2,543	339,109	2,453	327,108
その他の収益		4,388	585,140	4,220	562,737	4,988	665,150
収益合計		16,608	2,214,677	16,974	2,263,483	17,352	2,313,889
規制上の引当金繰入額		(2,839)	(378,581)	(1,307)	(174,288)	(2,122)	(282,969)
その他の営業費用		(8,933)	(1,191,216)	(9,812)	(1,308,430)	(9,508)	(1,267,892)
営業費用合計	9	(11,772)	(1,569,796)	(11,119)	(1,482,719)	(11,630)	(1,550,861)
営業利益		4,836	644,881	5,855	780,764	5,722	763,029
減損	11	(1,362)	(181,623)	(926)	(123,482)	(687)	(91,611)
税引前利益 - 継続事業		3,474	463,258	4,929	657,282	5,035	671,417
税金	12	(1,241)	(165,487)	(1,423)	(189,757)	(1,528)	(203,759)
税引後利益 - 継続事業		2,233	297,771	3,506	467,525	3,507	467,658
税引後利益 - 非継続事業	13	-	-	1,314	175,222	796	106,147
当期利益		2,233	297,771	4,820	642,747	4,303	573,805
普通株主に帰属する利益		1,912	254,965	4,510	601,409	3,940	525,399
その他の株主に帰属する利益		281	37,471	275	36,671	273	36,405
株主に帰属する利益		2,193	292,437	4,785	638,080	4,213	561,804
非支配持分に帰属する利益		40	5,334	35	4,667	90	12,002
当期利益		2,233	297,771	4,820	642,747	4,303	573,805

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記1を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

包括利益計算書

2019年12月31日終了事業年度

当行グループ	2019年		2018年 <sup>1</sup>		2017年 <sup>1</sup>	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期利益	2,233	297,771	4,820	642,747	4,303	573,805
その他の包括利益						
次期以降損益に再分類されない項目：						
退職後確定給付制度の再測定 <sup>2</sup> ：						
税引前再測定額	(1,433)	(191,091)	167	22,269	628	83,744
税金	316	42,139	(47)	(6,267)	(146)	(19,469)
	(1,117)	(148,952)	120	16,002	482	64,275
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する持分株式に関する再評価剰余金の変動：						
公正価値の変動	-	-	(98)	(13,068)		
税金	12	1,600	22	2,934		
	12	1,600	(76)	(10,135)		
自社の信用リスクに起因する損益：						
税引前利益(損失)	(419)	(55,874)	533	71,076	(55)	(7,334)
税金	113	15,069	(144)	(19,202)	15	2,000
	(306)	(40,805)	389	51,873	(40)	(5,334)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	-	-	8	1,067	-	-
次期以降損益に再分類される可能性のある項目：						
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する負債証券に関する再評価剰余金の変動：						
公正価値の変動	(34)	(4,534)	(31)	(4,134)		
売却に伴う損益計算書への振替額	(196)	(26,137)	(268)	(35,738)		
損益計算書に認識されている減損	(1)	(133)	-	-		
税金	72	9,601	115	15,335		
	(159)	(21,203)	(184)	(24,536)		
売却可能金融資産に関する再評価剰余金の変動：						
公正価値の変動					294	39,205
売却に伴う損益計算書への振替額					(464)	(61,874)
減損に伴う損益計算書への振替額					6	800
税金					64	8,534
					(100)	(13,335)

## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## 包括利益計算書(続き)

2019年12月31日終了事業年度

当行グループ	2019年		2018年 <sup>1</sup>		2017年 <sup>1</sup>	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の 変動：						
その他の包括利益に計上された公 正価値の変動の有効部分	1,166	155,486	91	12,135	(271)	(36,138)
損益計算書への振替額純額	(580)	(77,343)	(691)	(92,145)	(644)	(85,877)
税金	(140)	(18,669)	137	18,269	264	35,204
	446	59,474	(463)	(61,741)	(651)	(86,811)
為替換算剰余金の変動：						
為替換算差額(税額：ゼロポンド)	(2)	(267)	(15)	(2,000)	(27)	(3,600)
損益計算書への振替額(税額：ゼロ ポンド)	-	-	108	14,402	-	-
	(2)	(267)	93	12,402	(27)	(3,600)
当期その他の包括利益(税引後)	(1,126)	(150,152)	(113)	(15,069)	(336)	(44,806)
当期包括利益合計	1,107	147,618	4,707	627,678	3,967	528,999
継続事業から生じる普通株主に帰属 する包括利益合計	786	104,813	3,053	407,118	2,755	367,379
非継続事業から生じる普通株主に帰 属する包括利益合計 <sup>2</sup>	-	-	1,344	179,222	849	113,214
普通株主に帰属する包括利益合計	786	104,813	4,397	586,340	3,604	480,593
その他の株主に帰属する包括利益合 計	281	37,471	275	36,671	273	36,405
株主に帰属する包括利益合計	1,067	142,284	4,672	623,011	3,877	516,998
非支配持分に帰属する包括利益合計	40	5,334	35	4,667	90	12,002
当期包括利益合計	1,107	147,618	4,707	627,678	3,967	528,999

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記1を参照のこと。<sup>2</sup> 2018年には、当行グループの非継続事業における退職後確定給付制度の再測定37百万ポンド(税引後30百万ポンド)が含まれていた。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## 包括利益計算書(続き)

2019年12月31日終了事業年度

当行	2019年		2018年 <sup>1</sup>		2017年 <sup>1</sup>	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期利益	2,157	287,636	6,430	857,441	5,353	713,823
その他の包括利益：						
次期以降損益に再分類されない項目：						
退職後確定給付制度の再測定：						
税引前再測定額	(776)	(103,480)	(206)	(27,470)	442	58,941
税金	200	26,670	44	5,867	(110)	(14,669)
	(576)	(76,810)	(162)	(21,603)	332	44,272
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する持分株式に関する再評価剰余金の変動：						
公正価値の変動	-	-	(102)	(13,602)		
税金	12	1,600	-	-		
	12	1,600	(102)	(13,602)		
自社の信用リスクに起因する損益：						
税引前利益(損失)	(419)	(55,874)	533	71,076	(55)	(7,334)
税金	113	15,069	(144)	(19,202)	15	2,000
	(306)	(40,805)	389	51,873	(40)	(5,334)
次期以降損益に再分類される可能性のある項目：						
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する負債証券に関する再評価剰余金の変動：						
公正価値の変動	(50)	(6,668)	(58)	(7,734)		
売却に伴う損益計算書への振替額	(201)	(26,803)	(258)	(34,404)		
損益計算書に認識されている減損	(1)	(133)	-	-		
税金	74	9,868	114	15,202		
	(178)	(23,736)	(202)	(26,937)		
売却可能金融資産に関する再評価剰余金の変動：						
公正価値の変動					231	30,804
売却に伴う損益計算書への振替額					(333)	(44,406)
税金					46	6,134
					(56)	(7,468)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動：						
その他の包括利益に計上された公正価値の変動の有効部分	892	118,948	255	34,004	15	2,000
損益計算書への振替額純額	(448)	(59,741)	(628)	(83,744)	(436)	(58,141)
税金	(105)	(14,002)	87	11,601	130	17,336
	339	45,206	(286)	(38,138)	(291)	(38,805)



## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## 包括利益計算書(続き)

2019年12月31日終了事業年度

当行	2019年		2018年 <sup>1</sup>		2017年 <sup>1</sup>	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
為替換算剰余金の変動：						
為替換算差額(税額：ゼロポンド)	6	800	2	267	(5)	(667)
損益計算書への振替額(税額：ゼロポンド)	-	-	(84)	(11,201)	-	-
	6	800	(82)	(10,935)	(5)	(667)
当期その他の包括利益(税引後)	(703)	(93,745)	(445)	(59,341)	(60)	(8,001)
当期包括利益合計	1,454	193,891	5,985	798,100	5,293	705,822
普通株主に帰属する包括利益合計	1,173	156,420	5,710	761,429	5,020	669,417
その他の株主に帰属する包括利益合計	281	37,471	275	36,671	273	36,405
当期包括利益合計	1,454	193,891	5,985	798,100	5,293	705,822

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記1を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

貸借対照表

2019年12月31日現在

	注記	当行グループ			
		2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		38,880	5,184,648	40,213	5,362,404
銀行から取立中の項目		292	38,938	645	86,011
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	2,284	304,571	23,256	3,101,188
デリバティブ金融商品	15	8,494	1,132,675	11,293	1,505,922
銀行に対する貸付金および前払金	16	4,852	647,014	3,692	492,328
顧客に対する貸付金および前払金	16	474,470	63,270,575	464,044	61,880,267
負債証券	16	5,325	710,089	5,095	679,418
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	16	1,854	247,231	1,878	250,431
償却原価で測定する金融資産		486,501	64,874,908	474,709	63,302,445
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	19	24,617	3,282,677	24,368	3,249,473
のれん	20	474	63,208	474	63,208
その他の無形資産	21	3,781	504,196	3,322	442,989
有形固定資産	22	9,467	1,262,424	8,515	1,135,475
未収還付税		4	533	1	133
繰延税金資産	30	3,366	448,856	3,216	428,854
子会社投資	23	-	-	-	-
退職給付資産	29	681	90,811	1,267	168,954
その他の資産	24	2,527	336,975	2,207	294,303
資産合計		581,368	77,525,423	593,486	79,141,358

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

貸借対照表(続き)

2019年12月31日現在

	注記	当行			
		2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		35,741	4,766,062	37,632	5,018,227
銀行から取立中の項目		252	33,604	464	61,874
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	703	93,745	20,843	2,779,414
デリバティブ金融商品	15	13,638	1,818,627	15,431	2,057,724
銀行に対する貸付金および前払金	16	4,453	593,808	3,153	420,453
顧客に対する貸付金および前払金	16	177,569	23,678,826	172,315	22,978,205
負債証券	16	5,241	698,887	4,960	661,416
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	16	202,277	26,973,638	153,585	20,480,560
償却原価で測定する金融資産		389,540	51,945,159	334,013	44,540,634
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	19	22,160	2,955,036	23,208	3,094,787
のれん	20	-	-	-	-
その他の無形資産	21	2,618	349,110	2,062	274,968
有形固定資産	22	3,594	479,260	2,940	392,049
未収還付税		7	933	-	-
繰延税金資産	30	2,029	270,567	1,980	264,033
子会社投資	23	34,084	4,545,101	32,656	4,354,678
退職給付資産	29	386	51,473	704	93,878
その他の資産	24	998	133,083	849	113,214
資産合計		505,750	67,441,763	472,782	63,045,480

添付の注記は、本財務書類の一部である。

## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## 貸借対照表(続き)

2019年12月31日現在

注記	当行グループ			
	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資本および負債				
負債				
銀行預り金	23,593	3,146,127	26,263	3,502,171
顧客預金	396,839	52,918,481	391,251	52,173,321
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	4,893	652,482	19,663	2,622,061
銀行に対する未決済項目	354	47,206	615	82,010
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	25 7,702	1,027,062	17,730	2,364,296
デリバティブ金融商品	15 9,831	1,310,964	10,911	1,454,982
流通証券	1,079	143,885	1,104	147,218
発行負債証券	26 76,431	10,192,074	64,533	8,605,476
その他の負債	28 5,600	746,760	4,335	578,072
退職給付債務	29 257	34,271	245	32,671
未払税金	166	22,136	394	52,540
その他の引当金	31 3,138	418,452	3,344	445,922
劣後債務	32 12,586	1,678,343	12,745	1,699,546
負債合計	542,469	72,338,241	553,133	73,760,286
資本				
株式資本	33 1,574	209,893	1,574	209,893
株式払込剰余金	34 600	80,010	600	80,010
その他の剰余金	35 7,250	966,788	6,965	928,783
利益剰余金 <sup>1</sup>	36 24,549	3,273,609	27,924	3,723,665
株主資本	33,973	4,530,300	37,063	4,942,351
その他の持分商品	37 4,865	648,748	3,217	428,987
非支配持分を除いた資本合計	38,838	5,179,047	40,280	5,371,338
非支配持分	61	8,134	73	9,735
資本合計	38,899	5,187,182	40,353	5,381,073
資本および負債合計	581,368	77,525,423	593,486	79,141,358

<sup>1</sup> 当行は当期税引後利益2,157百万ポンド(2018年：6,430百万ポンド)を計上した。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## 貸借対照表(続き)

2019年12月31日現在

注記	当行			
	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資本および負債				
負債				
銀行預り金	7,122	949,719	5,320	709,422
顧客預金	239,762	31,972,263	229,402	30,590,757
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	109,771	14,637,963	88,383	11,785,873
銀行に対する未決済項目	198	26,403	341	45,472
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	25 7,697	1,026,395	17,719	2,362,829
デリバティブ金融商品	15 14,211	1,895,037	14,546	1,939,709
流通証券	-	-	-	-
発行負債証券	26 61,509	8,202,225	49,787	6,639,096
その他の負債	28 2,792	372,313	3,522	469,659
退職給付債務	29 124	16,535	121	16,135
未払税金	-	-	231	30,804
その他の引当金	31 1,436	191,491	1,608	214,427
劣後債務	32 9,909	1,321,365	9,528	1,270,559
負債合計	454,531	60,611,709	420,508	56,074,742
資本				
株式資本	33 1,574	209,893	1,574	209,893
株式払込剰余金	34 600	80,010	600	80,010
その他の剰余金	35 1,710	228,029	1,543	205,759
利益剰余金 <sup>1</sup>	36 42,470	5,663,375	45,340	6,046,089
株主資本	46,354	6,181,306	49,057	6,541,751
その他の持分商品	37 4,865	648,748	3,217	428,987
非支配持分を除いた資本合計	51,219	6,830,054	52,274	6,970,738
非支配持分	-	-	-	-
資本合計	51,219	6,830,054	52,274	6,970,738
資本および負債合計	505,750	67,441,763	472,782	63,045,480

<sup>1</sup> 当行は当期税引後利益2,157百万ポンド(2018年：6,430百万ポンド)を計上した。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

本財務書類は、下記取締役が2020年3月23日に承認した。

ロード・ブラックウェル 会長  
アントニオ・オルタ オソーリオ 最高責任者  
ウィリアム・チャーマーズ 最高財務責任者

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -  
資本変動計算書  
2019年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持分	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2019年 1 月 1 日現在残高	2,174	6,965	27,924	37,063	3,217	73	40,353
包括利益							
当期利益	-	-	2,193	2,193	-	40	2,233
その他の包括利益							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	(1,117)	(1,117)	-	-	(1,117)
その他の包括利益を通じて 公正価値で保有する金融資産 に関する再評価剰余金の 変動(税引後):							
負債証券	-	(159)	-	(159)	-	-	(159)
持分株式	-	12	-	12	-	-	12
自社の信用リスクに起因する 損益(税引後)	-	-	(306)	(306)	-	-	(306)
キャッシュフロー・ヘッジ 剰余金の変動(税引後)	-	446	-	446	-	-	446
為替換算差額(税額: なし)	-	(2)	-	(2)	-	-	(2)
その他の包括利益合計	-	297	(1,423)	(1,126)	-	-	(1,126)
包括利益合計	-	297	770	1,067	-	40	1,107
所有者との取引							
配当金(注記38)	-	-	(4,100)	(4,100)	-	(38)	(4,138)
その他の持分商品にかかる 分配金	-	-	(281)	(281)	-	-	(281)
その他の持分商品の発行 (注記37)	-	-	-	-	1,648	-	1,648
増資による受取	-	-	229	229	-	-	229
資本拋出の払戻	-	-	(5)	(5)	-	-	(5)
非支配持分の変動	-	-	-	-	-	(14)	(14)
所有者との取引合計	-	-	(4,157)	(4,157)	1,648	(52)	(2,561)
その他の包括利益を通じて 公正価値で保有する持分株 式の実現損益	-	(12)	12	-	-	-	-
2019年12月31日現在残高	2,174	7,250	24,549	33,973	4,865	61	38,899

当行グループの株式資本および剰余金の変動に関する詳細は、注記33、34、35、36および37に記載されている。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -  
資本変動計算書（続き）  
2019年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年 1 月 1 日現在残高	289,903	928,783	3,723,665	4,942,351	428,987	9,735	5,381,073
包括利益							
当期利益	-	-	292,437	292,437	-	5,334	297,771
その他の包括利益							
退職後確定給付制度の再 測定(税引後)	-	-	(148,952)	(148,952)	-	-	(148,952)
その他の包括利益を通じ て公正価値で保有する金 融資産に関する再評価剰 余金の変動(税引後):							
負債証券	-	(21,203)	-	(21,203)	-	-	(21,203)
持分株式	-	1,600	-	1,600	-	-	1,600
自社の信用リスクに起因 する損益(税引後)	-	-	(40,805)	(40,805)	-	-	(40,805)
キャッシュフロー・ヘッ ジ剰余金の変動(税引後)	-	59,474	-	59,474	-	-	59,474
為替換算差額(税額: な し)	-	(267)	-	(267)	-	-	(267)
その他の包括利益合計	-	39,605	(189,757)	(150,152)	-	-	(150,152)
包括利益合計	-	39,605	102,680	142,284	-	5,334	147,618
所有者との取引							
配当金(注記38)	-	-	(546,735)	(546,735)	-	(5,067)	(551,802)
その他の持分商品にかか る分配金	-	-	(37,471)	(37,471)	-	-	(37,471)
その他の持分商品の発行 (注記37)	-	-	-	-	219,761	-	219,761
増資による受取	-	-	30,537	30,537	-	-	30,537
資本拋出の払戻	-	-	(667)	(667)	-	-	(667)
非支配持分の変動	-	-	-	-	-	(1,867)	(1,867)
所有者との取引合計	-	-	(554,336)	(554,336)	219,761	(6,934)	(341,509)
その他の包括利益を通じ て公正価値で保有する持 分株式の実現損益	-	(1,600)	1,600	-	-	-	-
2019年12月31日現在残高	289,903	966,788	3,273,609	4,530,300	648,748	8,134	5,187,182

当行グループの株式資本および剰余金の変動に関する詳細は、注記33、34、35、36および37に記載されている。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

## ロイズ・バンク・ピ - エルシ -

## 資本変動計算書(続き)

2019年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持分	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2017年12月31日現在残高	2,174	7,706	37,718	47,598	3,217	379	51,194
IFRS第9号およびIFRS第15号の適用に伴う調整	-	(222)	(969)	(1,191)	-	-	(1,191)
2018年1月1日現在残高	2,174	7,484	36,749	46,407	3,217	379	50,003
包括利益							
当期利益 <sup>1</sup>	-	-	4,785	4,785	-	35	4,820
その他の包括利益							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	120	120	-	-	120
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	-	-	8	8	-	-	8
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する金融資産に関する再評価剰余金の変動(税引後):							
負債証券	-	(184)	-	(184)	-	-	(184)
持分株式	-	(76)	-	(76)	-	-	(76)
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	-	-	389	389	-	-	389
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	-	(463)	-	(463)	-	-	(463)
為替換算差額(税額:なし)	-	93	-	93	-	-	93
その他の包括利益合計	-	(630)	517	(113)	-	-	(113)
包括利益合計	-	(630)	5,302	4,672	-	35	4,707
所有者との取引							
配当金(注記38)	-	-	(11,022)	(11,022)	-	(36)	(11,058)
その他の持分商品にかかる分配金 <sup>1</sup>	-	-	(275)	(275)	-	-	(275)
親会社への資本の払戻	-	-	(2,975)	(2,975)	-	-	(2,975)
増資による受取	-	-	265	265	-	-	265
資本抛却の払戻	-	-	(9)	(9)	-	-	(9)
非支配持分の変動	-	-	-	-	-	(305)	(305)
所有者との取引合計	-	-	(14,016)	(14,016)	-	(341)	(14,357)
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する持分株式の実現損益	-	111	(111)	-	-	-	-
2018年12月31日現在残高	2,174	6,965	27,924	37,063	3,217	73	40,353

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記1を参照のこと。



## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## 資本変動計算書(続き)

2019年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月31日 現在残高	289,903	1,027,595	5,029,695	6,347,193	428,987	50,540	6,826,720
IFRS第9号およびIFRS 第15号の適用に伴う調 整	-	(29,604)	(129,216)	(158,820)	-	-	(158,820)
2018年1月1日 現在残高	289,903	997,991	4,900,479	6,188,373	428,987	50,540	6,667,900
包括利益							
当期利益 <sup>1</sup>	-	-	638,080	638,080	-	4,667	642,747
その他の包括利益							
退職後確定給付制度の 再測定(税引後)	-	-	16,002	16,002	-	-	16,002
関連会社および共同支 配企業のその他の包括 利益に対する持分	-	-	1,067	1,067	-	-	1,067
その他の包括利益を通 じて公正価値で保有す る金融資産に関する再 評価剰余金の変動(税引 後):							
負債証券	-	(24,536)	-	(24,536)	-	-	(24,536)
持分株式	-	(10,135)	-	(10,135)	-	-	(10,135)
自社の信用リスクに起 因する損益(税引後)	-	-	51,873	51,873	-	-	51,873
キャッシュフロー・ ヘッジ	-	(61,741)	-	(61,741)	-	-	(61,741)
剰余金の変動(税引後)	-				-	-	
為替換算差額(税額: な し)	-	12,402	-	12,402	-	-	12,402
その他の包括利益合計	-	(84,011)	68,942	(15,069)	-	-	(15,069)
包括利益合計	-	(84,011)	707,022	623,011	-	4,667	627,678
所有者との取引							
配当金(注記38)	-	-	(1,469,784)	(1,469,784)	-	(4,801)	(1,474,584)
その他の持分商品にか かる分配金 <sup>1</sup>	-	-	(36,671)	(36,671)	-	-	(36,671)
親会社への資本の払戻	-	-	(396,716)	(396,716)	-	-	(396,716)
増資による受取	-	-	35,338	35,338	-	-	35,338
資本拠出の払戻	-	-	(1,200)	(1,200)	-	-	(1,200)
非支配持分の変動	-	-	-	-	-	(40,672)	(40,672)
所有者との取引合計	-	-	(1,869,034)	(1,869,034)	-	(45,472)	(1,914,506)
その他の包括利益を通 じて公正価値で保有す る持分株式の実現損益	-	14,802	(14,802)	-	-	-	-
2018年12月31日 現在残高	289,903	928,783	3,723,665	4,942,351	428,987	9,735	5,381,073

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記1を参照のこと。

## ロイズ・バンク・ピ - エルシ -

## 資本変動計算書(続き)

2019年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持分	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2017年1月1日現在残高	1,574	8,484	36,231	46,289	3,217	745	50,251
包括利益							
当期利益 <sup>1</sup>	-	-	4,213	4,213	-	90	4,303
その他の包括利益							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	482	482	-	-	482
売却可能金融資産に関する再評価剰余金の変動(税引後)	-	(100)	-	(100)	-	-	(100)
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	-	-	(40)	(40)	-	-	(40)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	-	(651)	-	(651)	-	-	(651)
為替換算差額(税額：なし)	-	(27)	-	(27)	-	-	(27)
その他の包括利益合計	-	(778)	442	(336)	-	-	(336)
包括利益合計	-	(778)	4,655	3,877	-	90	3,967
所有者との取引							
配当金(注記38)	-	-	(2,650)	(2,650)	-	(69)	(2,719)
その他の持分商品にかかる分配金 <sup>1</sup>	-	-	(273)	(273)	-	-	(273)
優先株式の償還	600	-	(600)	-	-	-	-
増資による受取	-	-	432	432	-	-	432
資本拠出の払戻	-	-	(77)	(77)	-	-	(77)
非支配持分の変動	-	-	-	-	-	(387)	(387)
所有者との取引合計	600	-	(3,168)	(2,568)	-	(456)	(3,024)
2017年12月31日現在残高	2,174	7,706	37,718	47,598	3,217	379	51,194

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記1を参照のこと。

ロイズ・バンク・ピーエルシー  
資本変動計算書(続き)  
2019年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日現在残高	209,893	1,131,341	4,831,404	6,172,638	428,987	99,346	6,700,971
包括利益							
当期利益 <sup>1</sup>	-	-	561,804	561,804	-	12,002	573,805
その他の包括利益							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	64,275	64,275	-	-	64,275
売却可能金融資産に関する再評価剰余金の変動(税引後)	-	(13,335)	-	(13,335)	-	-	(13,335)
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	-	-	(5,334)	(5,334)	-	-	(5,334)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	-	(86,811)	-	(86,811)	-	-	(86,811)
為替換算差額(税額：なし)	-	(3,600)	-	(3,600)	-	-	(3,600)
その他の包括利益合計	-	(103,746)	58,941	(44,806)	-	-	(44,806)
包括利益合計	-	(103,746)	620,744	516,998	-	12,002	528,999
所有者との取引							
配当金(注記38)	-	-	(353,378)	(353,378)	-	(9,201)	(362,579)
その他の持分商品にかかる分配金 <sup>1</sup>	-	-	(36,405)	(36,405)	-	-	(36,405)
優先株式の償還	80,010	-	(80,010)	-	-	-	-
増資による受取	-	-	57,607	57,607	-	-	57,607
資本拋出の払戻	-	-	(10,268)	(10,268)	-	-	(10,268)
非支配持分の変動	-	-	-	-	-	(51,606)	(51,606)
所有者との取引合計	80,010	-	(422,453)	(342,443)	-	(60,808)	(403,250)
2017年12月31日現在残高	289,903	1,027,595	5,029,695	6,347,193	428,987	50,540	6,826,720

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記1を参照のこと。

## ロイズ・バンク・ピ - エルシ -

## 資本変動計算書(続き)

2019年12月31日終了事業年度

当行	株主に帰属					
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2019年 1 月 1 日現在残高	2,174	1,543	45,340	49,057	3,217	52,274
包括利益						
当期利益	-	-	2,157	2,157	-	2,157
その他の包括利益						
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	(576)	(576)	-	(576)
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する金融資産に関する再評価剰余金の変動(税引後):						
負債証券	-	(178)	-	(178)	-	(178)
持分株式	-	12	-	12	-	12
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	-	-	(306)	(306)	-	(306)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	-	339	-	339	-	339
為替換算差額(税額: なし)	-	6	-	6	-	6
その他の包括利益合計	-	179	(882)	(703)	-	(703)
包括利益合計	-	179	1,275	1,454	-	1,454
所有者との取引						
配当金(注記38)	-	-	(4,100)	(4,100)	-	(4,100)
その他の持分商品にかかる分配金	-	-	(281)	(281)	-	(281)
その他の持分商品の発行(注記37)	-	-	-	-	1,648	1,648
増資による受取	-	-	229	229	-	229
資本拠出の払戻	-	-	(5)	(5)	-	(5)
所有者との取引合計	-	-	(4,157)	(4,157)	1,648	(2,509)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分株式にかかる実現損益	-	(12)	12	-	-	-
2019年12月31日現在残高	2,174	1,710	42,470	46,354	4,865	51,219

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -

資本変動計算書(続き)

2019年12月31日終了事業年度

当行	株主に帰属					
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年 1 月 1 日現在残高	289,903	205,759	6,046,089	6,541,751	428,987	6,970,738
包括利益						
当期利益	-	-	287,636	287,636	-	287,636
その他の包括利益						
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	(76,810)	(76,810)	-	(76,810)
その他の包括利益を通じて公正価値で保有 する金融資産に関する再評価剰余金の変動 (税引後):						
負債証券	-	(23,736)	-	(23,736)	-	(23,736)
持分株式	-	1,600	-	1,600	-	1,600
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	-	-	(40,805)	(40,805)	-	(40,805)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動 (税引後)	-	45,206	-	45,206	-	45,206
為替換算差額(税額:なし)	-	800	-	800	-	800
その他の包括利益合計	-	23,870	(117,615)	(93,745)	-	(93,745)
包括利益合計	-	23,870	170,021	193,891	-	193,891
所有者との取引						
配当金(注記38)	-	-	(546,735)	(546,735)	-	(546,735)
その他の持分商品にかかる分配金	-	-	(37,471)	(37,471)	-	(37,471)
その他の持分商品の発行(注記37)	-	-	-	-	219,761	219,761
増資による受取	-	-	30,537	30,537	-	30,537
資本拠出の払戻	-	-	(667)	(667)	-	(667)
所有者との取引合計	-	-	(554,336)	(554,336)	219,761	(334,575)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する持分株式にかかる実現損益	-	(1,600)	1,600	-	-	-
2019年12月31日現在残高	289,903	228,029	5,663,375	6,181,306	648,748	6,830,054

添付の注記は、本財務書類の一部である。

## ロイズ・バンク・ピ - エルシ -

## 資本変動計算書(続き)

2019年12月31日終了事業年度

当行	株主に帰属					
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2017年1月1日現在残高	1,574	2,593	50,390	54,557	3,217	57,774
包括利益						
当期利益 <sup>1</sup>	-	-	5,353	5,353	-	5,353
その他の包括利益						
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	332	332	-	332
売却可能金融資産に関する再評価剰余金の変動(税引後)	-	(56)	-	(56)	-	(56)
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	-	-	(40)	(40)	-	(40)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	-	(291)	-	(291)	-	(291)
為替換算差額(税額：なし)	-	(5)	-	(5)	-	(5)
その他の包括利益合計	-	(352)	292	(60)	-	(60)
包括利益合計	-	(352)	5,645	5,293	-	5,293
所有者との取引						
配当金(注記38)	-	-	(2,650)	(2,650)	-	(2,650)
その他の持分商品にかかる分配金 <sup>1</sup>	-	-	(273)	(273)	-	(273)
優先株式の償還(注記34)	600	-	(600)	-	-	-
増資による受取	-	-	432	432	-	432
資本拠出の払戻	-	-	(77)	(77)	-	(77)
所有者との取引合計	600	-	(3,168)	(2,568)	-	(2,568)
当行への事業併合による調整	-	-	278	278	-	278
2017年12月31日現在残高	2,174	2,241	53,145	57,560	3,217	60,777
IFRS第9号およびIFRS第15号の適用に伴う調整	-	(170)	(302)	(472)	-	(472)
2018年1月1日現在残高	2,174	2,071	52,843	57,088	3,217	60,305
包括利益						
当期利益 <sup>1</sup>	-	-	6,430	6,430	-	6,430
その他の包括利益						
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	(162)	(162)	-	(162)
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する金融資産に関する再評価剰余金の変動(税引後)：						
負債証券	-	(202)	-	(202)	-	(202)
持分株式	-	(102)	-	(102)	-	(102)
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	-	-	389	389	-	389
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	-	(286)	-	(286)	-	(286)
為替換算差額(税額：なし)	-	(82)	-	(82)	-	(82)
その他の包括利益合計	-	(672)	227	(445)	-	(445)
包括利益合計	-	(672)	6,657	5,985	-	5,985
所有者との取引						
配当金(注記38)	-	-	(11,022)	(11,022)	-	(11,022)

その他の持分商品にかかる分配金 <sup>1</sup>	-	-	(275)	(275)	-	(275)
親会社への資本の払戻	-	-	(2,975)	(2,975)	-	(2,975)
増資による受取	-	-	265	265	-	265
資本拋出の払戻	-	-	(9)	(9)	-	(9)
所有者との取引合計	-	-	(14,016)	(14,016)	-	(14,016)
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する持分株式の実現損益	-	144	(144)	-	-	-
2018年12月31日現在残高	2,174	1,543	45,340	49,057	3,217	52,274

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記 1 を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -  
資本変動計算書(続き)  
2019年12月31日終了事業年度

当行	株主に帰属					
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日現在残高	209,893	345,777	6,719,507	7,275,176	428,987	7,704,163
包括利益						
当期利益 <sup>1</sup>	-	-	713,823	713,823	-	713,823
その他の包括利益						
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	44,272	44,272	-	44,272
売却可能金融資産に関する再評価剰余金 の変動(税引後)	-	(7,468)	-	(7,468)	-	(7,468)
自社の信用リスクに起因する損益(税引 後)	-	-	(5,334)	(5,334)	-	(5,334)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動 (税引後)	-	(38,805)	-	(38,805)	-	(38,805)
為替換算差額(税額：なし)	-	(667)	-	(667)	-	(667)
その他の包括利益合計	-	(46,939)	38,938	(8,001)	-	(8,001)
包括利益合計	-	(46,939)	752,761	705,822	-	705,822
所有者との取引						
配当金(注記38)	-	-	(353,378)	(353,378)	-	(353,378)
その他の持分商品にかかる分配金 <sup>1</sup>	-	-	(36,405)	(36,405)	-	(36,405)
優先株式の償還(注記34)	80,010	-	(80,010)	-	-	-
増資による受取	-	-	57,607	57,607	-	57,607
資本拠出の払戻	-	-	(10,268)	(10,268)	-	(10,268)
所有者との取引合計	80,010	-	(422,453)	(342,443)	-	(342,443)
当行への事業併合による調整	-	-	37,071	37,071	-	37,071
2017年12月31日現在残高	289,903	298,837	7,086,886	7,675,626	428,987	8,104,613
IFRS第9号およびIFRS第15号の適用に伴 う調整	-	(22,670)	(40,272)	(62,941)	-	(62,941)
2018年1月1日現在	289,903	276,168	7,046,614	7,612,685	428,987	8,041,672
包括利益						
当期利益 <sup>1</sup>	-	-	857,441	857,441	-	857,441
その他の包括利益						
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	(21,603)	(21,603)	-	(21,603)
その他の包括利益を通じて公正価値で保 有する金融資産に関する再評価剰余金 の変動(税引後)：						
負債証券	-	(26,937)	-	(26,937)	-	(26,937)
持分株式	-	(13,602)	-	(13,602)	-	(13,602)
自社の信用リスクに起因する損益(税引 後)	-	-	51,873	51,873	-	51,873
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動 (税引後)	-	(38,138)	-	(38,138)	-	(38,138)
為替換算差額(税額：なし)	-	(10,935)	-	(10,935)	-	(10,935)
その他の包括利益合計	-	(89,611)	30,270	(59,341)	-	(59,341)
包括利益合計	-	(89,611)	887,711	798,100	-	798,100
所有者との取引						
配当金(注記38)	-	-	(1,469,784)	(1,469,784)	-	(1,469,784)



その他の持分商品にかかる分配金 <sup>1</sup>	-	-	(36,671)	(36,671)	-	(36,671)
親会社への資本の払戻	-	-	(396,716)	(396,716)	-	(396,716)
増資による受取	-	-	35,338	35,338	-	35,338
資本拋出の払戻	-	-	(1,200)	(1,200)	-	(1,200)
所有者との取引合計	-	-	(1,869,034)	(1,869,034)	-	(1,869,034)
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する持分株式の実現損益	-	19,202	(19,202)	-	-	-
2018年12月31日現在残高	289,903	205,759	6,046,089	6,541,751	428,987	6,970,738

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記 1 を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -  
キャッシュフロー計算書  
2019年12月31日終了事業年度

	注記	当行グループ					
		2019年		2018年		2017年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益 <sup>1</sup>		3,474	463,258	6,309	841,305	5,978	797,166
調整項目：							
営業資産の変動	48(a)	12,872	1,716,481	34,216	4,562,704	(15,733)	(2,097,996)
営業負債の変動	48(b)	(5,630)	(750,761)	(61,433)	(8,192,091)	(13,379)	(1,784,090)
非現金項目およびその他の項目	48(c)	2,150	286,703	(1,424)	(189,890)	12,297	1,639,805
税金(支払)受取額		(1,232)	(164,287)	(1,616)	(215,494)	(682)	(90,945)
営業活動からの(に使用された)キャッシュ純額		11,634	1,551,394	(23,948)	(3,193,466)	(11,519)	(1,536,059)
投資活動からのキャッシュフロー							
金融資産の購入		(9,108)	(1,214,552)	(12,309)	(1,641,405)	(7,857)	(1,047,731)
金融資産の売却および満期による収入		8,847	1,179,747	26,863	3,582,181	18,667	2,489,244
固定資産の購入		(3,552)	(473,659)	(3,450)	(460,058)	(3,655)	(487,394)
固定資産の売却による収入		1,258	167,754	1,262	168,288	1,444	192,557
子会社への追加資本注入		-	-	-	-	-	-
子会社からの受取配当金		-	-	-	-	-	-
その他の持分商品にかかる受取配当金		-	-	-	-	-	-
資本の払戻および償還		-	-	-	-	-	-
事業取得(取得現金控除後)	48(e)	-	-	(26)	(3,467)	(1,913)	(255,099)
事業売却(処分現金控除後)	48(f)	107	14,268	8,604	1,147,343	984	131,216
投資活動(に使用された)からのキャッシュ純額		(2,448)	(326,441)	20,944	2,792,882	7,670	1,022,795
財務活動からのキャッシュフロー							
普通株主にかかる支払配当金		(4,100)	(546,735)	(11,022)	(1,469,784)	(2,650)	(353,378)
その他の持分商品にかかる配当金		(281)	(37,471)	(275)	(36,671)	(273)	(36,405)
非支配持分にかかる支払配当金		(38)	(5,067)	(36)	(4,801)	(69)	(9,201)
資本拠出の払戻		(5)	(667)	(9)	(1,200)	(77)	(10,268)
劣後債務にかかる支払利息		(906)	(120,815)	(1,022)	(136,284)	(1,157)	(154,286)
劣後債務の発行による収入		780	104,013	201	26,803	-	-
その他の持分商品の発行による収入		1,648	219,761	-	-	-	-
親会社への資本の払戻		-	-	(2,975)	(396,716)	-	-
劣後債務の償還		(762)	(101,613)	(2,256)	(300,838)	(1,608)	(214,427)
親会社からの借入れ		916	122,149	9,860	1,314,831	8,476	1,130,275
親会社への返済		(7,357)	(981,056)	(10,354)	(1,380,706)	(475)	(63,341)
親会社からの借入れにかかる支払利息		(187)	(24,936)	(370)	(49,340)	(244)	(32,537)
財務活動(に使用された)からのキャッシュ純額		(10,292)	(1,372,438)	(18,258)	(2,434,704)	1,923	256,432
現金および現金同等物への為替レート変動の影響額		(3)	(400)	3	400	-	-
現金および現金同等物の変動		(1,109)	(147,885)	(21,259)	(2,834,888)	(1,926)	(256,832)
現金および現金同等物期首現在		39,723	5,297,062	60,982	8,131,950	62,908	8,388,782
現金および現金同等物期末現在	48(d)	38,614	5,149,177	39,723	5,297,062	60,982	8,131,950
IFRS第9号の適用に伴う調整						(2,274)	(303,238)

2018年1月1日現在の現金および  
現金同等物

58,708

7,828,712

<sup>1</sup> 2018年における当行グループの税引前利益の内訳は、継続事業に関する4,929百万ポンドおよび非継続事業に関する1,380百万ポンド  
(2017年：継続事業に関する5,035百万ポンドおよび非継続事業に関する943百万ポンド)であった。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -  
キャッシュフロー計算書(続き)  
2019年12月31日終了事業年度

	注記	当行					
		2019年		2018年		2017年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益 <sup>1</sup>		2,780	370,713	7,209	961,320	5,808	774,497
調整項目：							
営業資産の変動	48(a)	(31,543)	(4,206,259)	46,534	6,205,309	(11,165)	(1,488,853)
営業負債の変動	48(b)	39,301	5,240,788	(76,719)	(10,230,479)	3,463	461,791
非現金項目およびその他の項目	48(c)	(639)	(85,211)	(3,921)	(522,865)	(1,973)	(263,100)
税金(支払)受取額		(596)	(79,477)	(393)	(52,407)	437	58,274
営業活動からの(に使用された)キャッシュ純額		9,303	1,240,555	(27,290)	(3,639,122)	(3,430)	(457,391)
投資活動からのキャッシュフロー							
金融資産の購入		(7,748)	(1,033,196)	(11,699)	(1,560,062)	(7,550)	(1,006,793)
金融資産の売却および満期による収入		8,664	1,155,344	25,927	3,457,365	16,480	2,197,608
固定資産の購入		(1,638)	(218,427)	(1,486)	(198,158)	(1,155)	(154,019)
固定資産の売却による収入		91	12,135	113	15,069	85	11,335
子会社への追加資本注入		(1,766)	(235,496)	(13)	(1,734)	(34)	(4,534)
子会社からの受取配当金		1,331	177,489	4,867	649,014	4,378	583,806
その他の持分商品にかかる受取分配金		103	13,735	101	13,468	101	13,468
資本の払戻および償還		212	28,270	210	28,004	-	-
事業取得(取得現金控除後)	48(e)	-	-	(98)	(13,068)	(2,026)	(270,167)
事業売却(処分現金控除後)	48(f)	20	2,667	7,704	1,027,328	592	78,943
投資活動(に使用された)からのキャッシュ純額		(731)	(97,479)	25,626	3,417,227	10,871	1,449,648
財務活動からのキャッシュフロー							
普通株主にかかる支払配当金		(4,100)	(546,735)	(11,022)	(1,469,784)	(2,650)	(353,378)
その他の持分商品にかかる分配金		(281)	(37,471)	(275)	(36,671)	(273)	(36,405)
非支配持分にかかる支払配当金		-	-	-	-	-	-
資本抛却の払戻		(5)	(667)	(9)	(1,200)	(77)	(10,268)
劣後債務にかかる支払利息		(674)	(89,878)	(659)	(87,878)	(668)	(89,078)
劣後債務の発行による収入		780	104,013	-	-	-	-
その他の持分商品の発行による収入		1,648	219,761	-	-	-	-
親会社への資本の払戻		-	-	(2,975)	(396,716)	-	-
劣後債務の償還		(184)	(24,536)	-	-	(675)	(90,011)
親会社からの借入れ		916	122,149	9,860	1,314,831	8,476	1,130,275
親会社への返済		(7,357)	(981,056)	(10,354)	(1,380,706)	(475)	(63,341)
親会社からの借入れにかかる支払利息		(187)	(24,936)	(370)	(49,340)	(244)	(32,537)
財務活動(に使用された)からのキャッシュ純額		(9,444)	(1,259,357)	(15,804)	(2,107,463)	3,414	455,257
現金および現金同等物への為替レート変動の影響額		-	-	2	267	(1)	(133)
現金および現金同等物の変動		(872)	(116,281)	(17,466)	(2,329,091)	10,854	1,447,381
現金および現金同等物期首現在		38,654	5,154,511	56,120	7,483,602	45,266	6,036,221
現金および現金同等物期末現在	48(d)	37,782	5,038,230	38,654	5,154,511	56,120	7,483,602

<sup>1</sup> 2018年における当行グループの税引前利益の内訳は、継続事業に関する4,929百万ポンドおよび非継続事業に関する1,380百万ポンド  
(2017年：継続事業に関する5,035百万ポンドおよび非継続事業に関する943百万ポンド)であった。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

[次へ](#)

## 財務書類に対する注記

## 1 表示の基礎

ロイズ・バンク・ピーエルシーの財務書類は、2006年会社法の条項に準拠して適用される、欧州連合(以下「EU」という。)が採用した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って作成されている。IFRSは、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)がIFRSというタイトルで公表した会計基準や、IASBの前身組織がIASというタイトルで公表した会計基準、またIFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)およびその前身組織が公表した解釈指針で構成される。2018年のIFRS第9号の適用に際し、当行グループ(ロイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社)はIAS第39号に基づくヘッジ会計を継続して適用することを選択した。EUが承認したバージョンのIAS第39号「金融商品：認識および測定」では、ヘッジ会計に関する要件の一部が緩和されているが、当行グループではかかる緩和を適用していないため、当行グループが、EUが採用しているIFRSとIASBが公表しているIFRSのいずれを適用した場合でも差異は生じない。

本財務情報は、取得原価主義で作成されているが、この取得原価は、投資不動産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、トレーディング目的有価証券および純損益を通じて公正価値で測定するその他特定の金融資産および負債、ならびにあらゆるデリバティブ契約の再評価結果に基づき修正されている。

透明性および参照の利便性を高めるため、IFRSに基づき要求される自己資本の開示は、4ページ(訳者注：原文のページ)の「戦略報告書」に含まれている。この開示は監査報告書(26ページから33ページ(訳者注：原文のページ)に含まれている)の対象であり、監査済と記されている。

継続企業としての当行および当行グループの存続は、各々の貸借対照表上必要な資金を調達し、適正な水準の資本を維持することができるか否かにかかっている。当行および当行グループが予見可能な将来にわたり事業を継続するのに十分な資力を保有していると確信するために、取締役は17ページ(訳者注：原文のページ)の「資金調達および流動性」の「主要なリスクおよび不確実性」に記載されている様々な主たる依存関係を考慮し、さらに当行グループの資本および資金調達ポジションの予測について検討している。これらすべての要素を勘案し、取締役は、引き続き継続企業の前提に基づいて財務書類を作成することが適切であると考えている。

当行グループは、2019年1月1日よりIFRS第16号「リース」を適用した。IFRS第16号は、IAS第17号「リース」の後継基準であり、すべてのリースの分類および測定を取り扱っている。IFRS第16号に基づく貸手としての当行グループの会計処理は、IAS第17号に基づくアプローチから実質的な変更はないが、借手の会計処理については、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの会計処理の区別がなくなっている。すべての資産について、借手は、リース資産が利用可能となった日に使用权資産とそれに対応する負債を認識する。リースから生じる資産および負債は、現在価値ベースで当初測定される。支払リース料は、リースに内在する利率を決定できる場合にはかかる利率で、そうでなければ借手の追加借入利率で割引かれる。支払リース料は、負債と財務コストの間で配分される。財務コストは、各期間において負債の残存残高に係る期間金利が一定となるようにリース期間にわたって純損益に計上される。使用权資産は、当該資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。リース期間が12ヶ月以内のリースおよび少額資産のリースに関連する支払は、定額法で純損益に費用として認識される。当行グループは、当該基準を遡及適用し、初度適用による累積的影響を2019年1月1日において認識することを選択した。したがって、比較情報は修正再表示されていない。株主資本への影響はなかった。IFRS第16号の適用による影響の詳細は、注記49に記載されている。

当行グループは、2019年1月1日付でIAS第12号「法人所得税」の修正も適用し、その結果、過年度には利益剰余金に直接計上されていたその他の持分商品に係る分配金の税額控除が損益計算書の税金に計上されるようになった。比較情報は修正再表示されている。IAS第12号の修正を適用した結果、2019年において税金が

76百万ポンド(2018年：74百万ポンド、2017年：74百万ポンド)減少し、当行グループおよび当行の当期利益が同額増加した。株主資本への影響はない。

当行グループは、多数の管轄区域において予定されている金利指標の更新から生じる問題をうけてIASBが公表した、ヘッジ会計を修正する「金利指標改革」を早期適用した。当該修正によって、ヘッジ会計を適用する企業は、ヘッジ対象のキャッシュフローおよびヘッジ手段のキャッシュフローの基礎となる金利指標が、金利指標改革に伴う不確実性の結果修正されることはないという仮定を継続することができる。比較情報は修正再表示されていない。詳細は注記46に記載されている。

当行のロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権債務残高の一部はこれまで純額で表示されていたが、2019年12月31日現在においては総額で表示されている。当行は、今後、これらの残高を純額決済する意図はない。

当行グループに関連するものの、2019年12月31日現在において発効されておらず、本財務書類の作成において適用されていないIFRSの基準についての詳細は、注記51に記載されている。

## 2 会計方針

会計方針は以下の通りである。会計方針は継続適用されている。

### a 連結

グループ会社(ストラクチャード・エンティティを含む)の資産、負債および業績は、報告日までに作成された各財務書類に基づき、本財務書類に含まれている。グループ会社には、子会社、関連会社および共同支配企業が含まれる。当行グループの子会社および関連会社の詳細は、198ページから202ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている。

#### (1) 子会社

子会社とは、当行グループが支配する事業体をいう。当行グループが事業体に対するパワーを有しており、事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーの行使により当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、事業体を支配している。これは通常、議決権の過半数に相当する株式を保有することにより得ることができるが、特定の状況においては、議決権の過半数を保有していない場合でも、当行グループが支配力を行使できる能力を有する可能性がある。当行グループが他の事業体を支配しているかどうかの評価に際して、現在行使可能または転換可能な潜在的な議決権の存在とその効果が考慮される。当行グループは、上記の要素のいずれかの変化を示唆する事実および状況が存在する場合に、事業体を支配しているか否かを再評価する。子会社は、当行グループに支配権が移転した日より完全に連結され、支配権が消滅した日より連結が中止される。

当行グループは、集団投資ピークルについて、受益持分を所有することで当該ファンドの投資活動から外部のファンド・マネジャーを排除する実質的権利を有する場合に連結する。当行グループの子会社が集団投資ピークルのファンド・マネジャーである場合、自らが本人として行動していることにより集団投資ピークルを支配しているかどうかの判断において、当行グループは様々な要因を検討する。これには、投資ピークルに対する当行グループの意思決定権限の範囲の評価、ファンド・マネジャーとして行動する当行グループに対して他の当事者が有する、理由を問わない実質的な解任権などの権利、当行グループが意思決定者としての立場において得る権利のある報酬、および当行グループが投資ピークルに対して保有する受益持分から生じる変動リターンに対するエクスポージャーなどがある。当行グループの保有する受益持分が過半数に満たなくとも連結が適切な場合がある。集合投資ピークルを連結する場合、当行グループ以外の当事者の持分はその他の負債に計上され、これらの持分の変動は支払利息に計上される。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権という手段により活動が左右されないように設計されている事業体をいう。当行グループが持分を有する事業体に対するパワーを有するかどうかの評価において、当行グループは、事業体の目的および設計、事業体の関連する活動を指図する実質上の能力、事業体との関係の性質、ならびに事業体のリターンの変動性に対するエクスポージャーの規模などの要因を考慮する。

非支配持分との取引にかかる処理は、当該取引の結果、当行グループが子会社に対する支配権を喪失するかどうかによって異なる。支配権の喪失をもたらさない親会社の子会社に対する持分の変動は資本取引として会計処理される。非支配持分の調整額と支払対価または受領対価の公正価値との差額は資本に直接認識され、親会社の所有者に帰属する。当行グループが子会社に対する支配権を喪失する場合には、支配権の喪失日に旧子会社に対する非支配持分の金額の認識は中止され、旧子会社に対して留保する投資は公正価値で再測定される。純損益に認識される子会社の一部売却にかかる損益には、留保持分の再測定にかかる損益が含まれる。

グループ会社間での内部取引、債権債務残高および未実現損益は相殺消去される。



当行グループによる企業結合の会計処理には取得法が用いられる。子会社取得の対価は、譲渡した資産、発生した負債および当行グループが発行した持分証券の公正価値である。対価には、契約に基づく条件付対価により生じる資産または負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は、負債性金融商品(注記2 e(5)参照)または株式資本(注記2 o参照)の発行に関連する費用を除き、発生時に費用計上される。企業結合において取得した識別可能資産および引き受けた識別可能負債は取得日に公正価値で当初測定される。

## (2) 共同支配企業および関連会社

共同支配企業とは、当行グループが他の当事者と共同で支配し、取り決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取り決めにいう。共同支配とは、合意された契約に基づきある企業を共同で支配することであり、関連性のある活動に関する意思決定が、共同で支配をしている当事者の全員一致の合意を必要とする。関連会社とは、当行グループが、財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配していない事業体をいう。重要な影響力とは、当該事業体の財務および経営方針の決定に参加できる権限であるが、当該方針に対する支配または共同支配ではなく、通常、この影響力は、当該事業体の議決権付株式の20%から50%を保有することにより得ることができる。

当行グループは、重要な影響力を有するか共同支配しており、ベンチャー・キャピタル事業として営業している事業単位に対する投資に、ベンチャー・キャピタル向免除を利用している。これらの投資は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定される。それ以外の共同支配企業および関連会社に対する当行グループの投資は持分法で会計処理される。

## b のれん

のれんは、企業結合によって生じ、取得原価のうち、取得した識別可能な資産、負債および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値を超過している部分を示している。被買収事業体の識別可能な資産、負債および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値が取得原価を超過している場合、この超過部分は即時に損益計算書において認識される。

のれんは資産として取得原価で認識され、少なくとも年に1度減損テストが実施される。減損が認められた場合、のれんの帳簿価額は損益計算書を通じて即時に評価減が行われ、その後に戻入は行われない。子会社の売却日において、かかる子会社に帰属するのれんの帳簿価額は売却損益の計算に含まれる。

## c その他の無形資産

有限の耐用年数を有すると判断された無形資産は、資産計上されたソフトウェアについては最長7年、ブランドおよびその他の無形資産については10年から15年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

有限の耐用年数を有する無形資産は、減損の兆候の有無を評価する目的で各報告日にレビューが実施される。かかる兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が算定され、当該資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合には即時に評価減が行われる。一部のブランドは耐用年数が確定できないと判断され、償却されていない。このような無形資産については、耐用年数が確定できないという判断が依然として適切かどうかを再確認するため、毎年再評価を実施する。耐用年数が確定できないという判断が不適切となった場合、当該資産について有限の耐用年数を確定し、減損テストを実施する。

## d 収益認識

### (1) 受取利息純額

純損益を通じて公正価値で測定されるものを除き、すべての利付金融商品に伴う受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。実効金利法とは、金融資産または負債の償却原価を算定し、受取利息または支払利息を当該金融商品の予想残存年数にわたり配分する方法である。実効金利とは、見積将来現金支払額または受取額を、金融商品の予想残存年数にわたり、当該金融資産の帳簿価額総額(予想信用損失に関する調整前)まで、または当該金融負債の償却原価まで、正確に割引く際の利率であり、早期償還手数料および関連する違約金、ならびに総利益の一部であるプレミアムやディスカウントが含まれる。金融商品の取得、発行または売却に関連する直接的な追加取引費用も考慮される。信用が毀損していない金融資産からの受取利息は、当該資産の帳簿価額総額に実効金利を適用することによって認識される。信用が毀損している金融資産については、実効金利は、予想信用損失引当金控除後の帳簿価額純額に適用される。減損の方針は、以下の(h)に記載されている。

### (2) 受取手数料および支払手数料

実効金利の計算に含まれない受取手数料は、当行グループが履行義務を充足する時点で収益として認識される。顧客との契約から生じる当行グループの主な履行義務は、付加価値の付いた当座預金、クレジットカードおよびデビットカードに関するものである。これらの手数料の受取および当行グループのサービス提供は月次で行われ、手数料はこれに基づき月次で収益に認識される。当行グループはまた、履行義務が通常は顧客契約期間にわたり充足される資産ファイナンス業務に関する特定の手数料を受け取っており、これらの手数料はこれに基づき契約期間にわたり収益に認識される。貸付コミットメントの手数料で貸付が実行される可能性が低い場合は、実行が見込まれる貸付金に対する実効金利の調整としてではなく、ファシリティの期間にわたり受取手数料に認識される。受取手数料を獲得するために発生した追加コストは、発生時に支払手数料として費用計上される。

### (3) その他

受取配当金は、受給権の確定時に認識される。

トレーディング収益に固有の収益認識方針については以下(e)(3)に記載されている。リースに関するものは以下(j)(1)に記載されている。

## e 金融資産および負債

金融資産は、当初認識時に、金融資産を管理するための当行グループのビジネスモデル、およびキャッシュフローが元本および利息の支払のみを表すものであるか否かによって、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値での測定に分類される。当行グループは、当該ポートフォリオの目的、ポートフォリオのパフォーマンスの管理および報告方法、ならびに資産売却の頻度に基づき、ポートフォリオ・レベルでビジネスモデルを評価している。組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュフロー特性を考慮する際に、全体として考慮される。当行グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する場合にのみ、それらの資産を分類変更している。分類変更は、それが当行グループの営業活動にとって重要であり、個別の金融商品についてではなく、ポートフォリオ・レベルで分類変更される。分類変更はほとんど行われないと予想されている。持分投資は、当行グループが当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で会計処理することを選択しない限り、純損益を通じて公正価値で測定される。

これらの金融商品(主に戦略的投資)について、配当金は純損益に認識されるが、公正価値損益は当該投資の認識の中止に伴い純損益に分類変更されることはない。

貸付金および前払金、預金、発行負債証券および劣後債務は、当行グループが当該商品の契約条項の当事者となった時点で当初認識される。有価証券およびその他の金融資産ならびにトレーディング目的負債の通常の売買は、当行グループが当該資産を売買すると約束した日である約定日に認識される。

金融資産の認識は、当該資産から生じるキャッシュフローを受領できる約定権利が消滅した場合、または当行グループが当該約定権利を譲渡した場合で、所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてが譲渡された場合、または当行グループが所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてを留保も譲渡もしていないものの支配権を譲渡した場合のいずれかに該当する場合に中止される。

金融負債の認識は、債務履行時、取消時または失効時に中止される。

#### (1) 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュフローの回収を目的として保有する金融資産は、当該キャッシュフローが元本および利息の支払のみを表す場合、償却原価で測定する。基本貸付契約により、元本および元本残高に対する利息の支払のみの契約上のキャッシュフローが生じる。契約上のキャッシュフローが、株式価格やコモディティ価格の変動など、基本貸付契約とは無関係なリスクまたはボラティリティに対するエクスポージャーをもたらす場合、支払は元本および利息のみから構成されていることにならない。償却原価で測定する金融資産は、主に顧客および銀行に対する貸付金および前払金、ならびに当行グループが流動性の管理に使用する特定の負債証券である。貸付金および前払金は、現金が借手に貸し付けられた時点で、取引費用を含む公正価値で当初認識される。受取利息は実効金利法を用いて会計処理される(上記(d)参照)。

金融負債は償却原価で測定する。ただし、トレーディング負債および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたその他の金融負債は、公正価値で保有される。

#### (2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュフローの回収およびその後の売却を目的として保有する金融資産は、当該資産のキャッシュフローが元本および利息の支払のみを表す場合、取引費用を含む公正価値で貸借対照表に認識される。実効金利法を用いて計算された利息および外貨建資産に係る為替差損益は、損益計算書に認識される。公正価値の変動から生じるその他の損益はすべて、その他の包括利益に直接認識され、当該金融資産が売却されるまたは満期となる時点で、それまでその他の包括利益に認識されていた累積損益は、損益計算書に認識される。ただし、持分株式に関する累積再評価差額は利益剰余金に直接振り替えられる。当行グループは、予想信用損失の費用を損益計算書に認識している(下記(h)参照)。資産は公正価値で測定されているため、当該費用は資産の帳簿価額を調整するものではなく、資産の帳簿価額の調整はその他の包括利益に反映される。

### (3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

金融資産は、償却原価もしくはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する基準を満たさない場合、または会計上のミスマッチを軽減するために純損益を通じて公正価値で測定すると指定された場合、純損益を通じて公正価値で測定に分類される。すべてのデリバティブは純損益を通じて公正価値で計上される。

トレーディング目的有価証券(主に短期間で売却することを目的に取得された負債証券および持分株式、または短期間で利益を得るために管理されているポートフォリオの一部)も、これらの基準を満たしておらず、純損益を通じて公正価値で測定する。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で貸借対照表に認識される。公正価値損益は、金利クーポンおよび受取配当金とともに、損益計算書のトレーディング収益純額に認識される。

金融負債は、トレーディング負債である場合、または会計上のミスマッチを軽減するために純損益を通じて公正価値で測定すると指定されている場合、当該負債が公正価値ベースで管理され、パフォーマンスが評価される負債(もしくは資産と負債)のグループの一部である場合、または当該負債が契約に基づき発生するキャッシュフローを大幅に変更し、別途会計処理する必要がある組込デリバティブを1つもしくは複数含んでいる場合、純損益を通じて公正価値で測定する。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で貸借対照表に認識される。公正価値損益は、発生した期間において損益計算書のトレーディング収益純額に認識される。ただし、自己の信用リスクの変動に起因する損益はその他の包括利益に認識される。

活発な市場で取引される資産および負債の公正価値は、それぞれ現在のビッドおよびオファー価格に基づいている。市場が活発でない場合、当行グループは評価技法を用いて公正価値を算定する。デリバティブ金融商品の公正価値は、信用リスク(信用評価調整(CVA)、借方評価調整(DVA)および資金調達評価調整(FVA)を通じて)、市場流動性およびその他のリスクを反映するように、適宜調整される。

### (4) 借入金

借入金(銀行預り金、顧客預金、発行負債証券および劣後債務を含む)は、取引費用控除後の発行による収入である公正価値で当初認識される。その後、これらの金融商品は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

優先株式およびその他の金融商品のうち、利払義務のある利息が付されているもの、または特定の日に償還可能なものは、金融負債に分類される。これらの金融商品に付帯している利息は、支払利息として損益計算書に認識される。任意の利息が付されている有価証券、および満期日または償還日が定められていない有価証券は、その他の持分商品に分類される。これらの有価証券にかかる利払は、支払が行われた期間に資本からの分配金として税引後の金額で認識される。条件が大幅に異なる金融負債の交換は、当初の金融負債を消却し、新たな金融負債を認識するという方法で会計処理される。消却した金融負債の帳簿価額と新たに認識した金融負債との差額は、発生した関連費用または手数料とともに、純損益に認識される。

金融負債を持分商品と交換した場合、新たな持分商品が公正価値で認識され、負債の帳簿価額と新たな持分商品の公正価値との差額が純損益に認識される。

(5) 売戻条件付契約および買戻条件付契約(有価証券貸付および有価証券借入を含む)

買戻条件付契約(以下「レボ契約」という。)に基づき売却された有価証券は、リスクおよび便益の実質的にすべてが留保される場合、引き続き貸借対照表上で認識される。これらの取引で得た資金は、銀行預り金、顧客預金またはトレーディング目的負債に含まれる。一方、売戻条件付契約(以下「リバース・レボ契約」という。)に基づき購入された有価証券は、その所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてを当行グループが取得しない場合、償却原価で測定する貸付金および前払金またはトレーディング目的有価証券として計上される。売却価格と買戻価格の差額は、利息として取り扱われ、実効金利法を用いて契約期間にわたり認識される。

有価証券の貸借取引には通常、担保が供される。担保は、差し入れまたは受領された有価証券または現金の形式をとる。取引相手に貸し出された有価証券は引き続き貸借対照表上に計上される。借入有価証券は貸借対照表上で認識されない。ただし、第三者への売却時には、この有価証券の返却義務がトレーディング目的負債として公正価値で計上される。供与または受領した現金担保は、償却原価で測定する貸付金および前払金または顧客預金として取り扱われる。

f デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

IFRS第9号で認められているように、当行グループはそのヘッジ関係にIAS第39号の要件を引き続き適用している。すべてのデリバティブは公正価値で認識される。デリバティブは、公正価値がプラスの時は資産として、マイナスの時は負債として、貸借対照表に計上される。評価技法および評価モデルに用いる重要なインプットの詳細については、注記43(3)(金融商品：公正価値で計上される金融資産および負債)を参照のこと。

有効なキャッシュフロー・ヘッジおよび純投資ヘッジ関係にあるものを除き、すべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、即時に損益計算書に認識される。以下(2)および(3)に記載の通り、有効なキャッシュフロー・ヘッジまたは純投資ヘッジ関係にあるデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書とその他の包括利益の間で配分される。

金融資産に組み込まれているデリバティブは個別には検討されず、金融資産は、そのキャッシュフローが元本および利息の支払のみかどうかを判断する際に、全体として検討される。金融負債に組み込まれているデリバティブは、このデリバティブと本体契約の経済的特徴およびリスクが密接に関連しておらず、本体契約が純損益を通じて公正価値で測定するものでない場合に、個別のデリバティブとして取り扱われる。このような組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

ヘッジ会計を適用することにより、ある金融商品(通常はスワップなどのデリバティブ)を別の金融商品(貸付金もしくは預金、またはそのポートフォリオなど)のヘッジ手段として指定することができる。ヘッジ関係の開始時には、ヘッジ戦略、ヘッジ対象項目、ヘッジ手段およびヘッジ対象リスクの公正価値またはキャッシュフローの変動の相殺におけるヘッジ関係の有効性の測定に用いる手法を明記した正式な文書が作成される。ヘッジ関係の有効性はヘッジ会計の開始時と適用期間中にテストされ、いずれかの時点で文書化された目的を達成するのに有効性が高いものではなくなったという結論に達した場合、ヘッジ会計は中止される。注記15は、当行グループが保有しているデリバティブの種類の詳細について記載しており、ヘッジ関係に指定されたものを個別に表示している。金利指標改革に関して、当行グループは、ヘッジ対象のキャッシュフローおよび/もしくはヘッジ対象のリスクの基礎となる金利指標、またはヘッジ手段のキャッシュフローの基礎となる金利指標が、金利指標改革により変更されないと仮定している。当行グループは、金利指標改革から生じる不確実性を伴う期間においてヘッジ関係が有効でないと評価されたことのみでヘッジ関係を中止する予定はない。

### (1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。この処理は、ヘッジ対象資産がその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されている場合にも適用される。ヘッジが、ヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動は、損益計算書に認識されなくなる。ヘッジ対象項目の帳簿価額に対して加えられた調整の累計額は、実効金利法を用いて満期までの期間にわたり損益計算書を通じて償却される。

### (2) キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益のキャッシュフロー・ヘッジ剰余金に認識される。非有効部分に関連する損益は、即時に損益計算書に認識される。資本に計上された累計額は、ヘッジ対象項目が純損益に影響を及ぼす期間において損益計算書に分類変更される。ヘッジ手段が失効した、もしくは売却された場合、またはヘッジがヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、その時点で資本に計上されている累計損益は、引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に損益計算書に認識された時点で、損益計算書に認識される。予定取引が生じる見込みがなくなった場合、資本に計上されていた累計損益は即時に損益計算書に振り替えられる。

### (3) 純投資ヘッジ

在外事業に対する純投資のヘッジは、キャッシュフロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段にかかる損益はその他の包括利益に認識され、非有効部分に関連する損益は即時に損益計算書に認識される。資本に計上されていた累計損益は、在外事業の売却時に損益計算書に含まれる。純投資ヘッジに用いられるヘッジ手段には、デリバティブ以外の負債およびデリバティブ金融商品が含まれる場合がある。

### g 相殺

金融資産と金融負債は、法的に行使可能な相殺権が存在し、かつ純額ベースで決済を行う意思がある場合または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合に相殺され、純額で貸借対照表に計上される。取引所取引のデリバティブにかかる現金担保は、担保のキャッシュフローが常にデリバティブのキャッシュフローと相殺される場合を除き、総額で表示される。特定の状況において、マスター・ネットティング契約が存在する場合であっても、経営陣に純額で決済を行う意思がない場合には、金融資産および負債は総額で貸借対照表に計上される。

### h 金融資産の減損

損益計算書の減損費用には、予想信用損失の変動および特定の不正対策費用が含まれる。予想信用損失は、顧客および銀行に対する貸付金および前払金、償却原価で測定するその他の金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、ならびに特定の貸付コミットメントおよび金融保証契約について認識される。予想信用損失は、起こり得る将来の経済シナリオの範囲を考慮して調整された適切なデフォルト確率を用いて、公平な、確率で加重計算された見積りとして計算され、保有担保の価値、返済またはその他の損失軽減要因を考慮し、実効金利を用いた割引の影響を含めた債務不履行時点の当行グループの見積エクスポージャーに当該確率を適用して算出される。

当初認識時に、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行事由から生じる予想信用損失(以下「12ヶ月間の予想信用損失」という。)に対して引当金(または一部の貸付コミットメントおよび金融保証に

対する引当金)が設定される。組成以降に信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品の予想残存年数にわたって発生する可能性のあるすべての債務不履行事由から生じる予想信用損失(以下「全期間の予想信用損失」という。)に対して引当金が計上される。12ヶ月間の予想信用損失が認識される金融資産はステージ1とみなされ、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したと考えられる金融資産はステージ2とみなされ、債務不履行に陥ったまたは信用が毀損したと考えられる金融資産はステージ3に割り当てられる。主にコマーシャル・バンキングにおける一部のステージ3資産は、集合的な評価ではなく、個別の評価の対象である。このような場合は、リスク・ベースの減損モニタリングプロセスの対象となり、少なくとも四半期ごとに、または信用特性に重要な変更がある場合にはより頻繁に、レビューおよび更新が行われる。

当初認識以降に信用リスクが著しく増大しているか否かの評価において、当該金融商品の予想残存年数にわたって発生する債務不履行リスクの変動が検討される。この評価は、公平であり、確率で加重計算されており、予想信用損失の測定に使用された情報と整合性のある将来に関する情報を使用している。信用リスクの著しい増大の有無を判断するにあたり、当行グループは、内部信用格付に連動する相対的および絶対的なデフォルト確率(以下「PD」という。)の変動に基づく定量テストを用いるとともに、ウォッチリストや過去の延滞、与信の脆弱性または財政上の困難に関するその他の指標などの定性的指標を用いている。しかし、より早い段階で識別されない限り、金融資産の信用リスクは、30日超延滞した時点で著しく増大したものとみなされる。その後、信用リスクが改善したために、当初認識以降の信用リスクの著しい増大に該当しなくなった場合、当該資産はステージ1に再度振り替えられる。

資産は、債務不履行に陥った場合または信用が毀損したと見なされる場合、ステージ3に振替えられる。顧客が期日の到来した債務の返済能力に重大な影響を及ぼす可能性が高い財政上の困難に陥っているという証拠がある場合、債務不履行が発生したとみなされる。IFRS第9号には、支払が90日延滞した時点で債務不履行が発生するという反証可能な推定が含まれている。当行グループは、英国のモーゲージを除くすべての商品について、この90日延滞というバックストップを用いている。英国のモーゲージについては、当行グループでは延滞日数が90日超だが180日未満のモーゲージに対するエクスポージャーが通常高い回収率を示しているため、180日延滞というバックストップを用いており、このことは当行グループのリスク管理の実務と整合している。

特定の状況において、当行グループは、継続的な顧客関係の一環として、または借手の状況の悪化への対応として、顧客に対する貸付金の当初の条件変更を交渉する。後者の場合、信用リスクが改善したため組成以来の著しい増大に該当しなくなる(ステージ1に回復する)まで、または貸付金の信用が毀損しなくなる(ステージ2に回復する)まで、当該貸付金はステージ2またはステージ3のいずれかに分類される。条件変更によって、当該貸付金および関連引当金の認識が中止され、新規の貸付金が公正価値で当初認識される可能性もある。

購入または組成した信用減損金融資産(以下「POCI」という。)には、発生済の信用損失を反映した割引価格で購入または組成した金融資産が含まれている。当初認識時に、POCI資産は減損引当金を計上せず、その代わりに、全期間の予想信用損失が実効金利の計算に組み込まれる。資産の当初認識以後の全期間の予想信用損失の変動はすべて、減損費用として認識される。

貸付金または前払金は通常、利用可能な担保から収入を得た場合、または現実的に貸付金を回収できる見込みがなく損失額が算定されている場合には、その一部もしくは全部が償却され、関連引当金を取り崩される。過去に償却した金額をその後に回収した場合には、損益計算書に計上されている減損損失を減額する。担保付と無担保の両方のリテール残高については、広範囲に及ぶ回収プロセスが完了した場合、または方針により回収に向けての継続的な試みが適切ではなくなったと判断する段階に口座の状況が達している場合のみ償却を行う。コマーシャル貸付金については、顧客の貸付枠が条件変更される場合、資産が管理下にあり、その資産管理者によって見積られる金額のみが返済金として受領可能である場合、担保資産が処分さ

れ、今後決済金を受領する見込みがないとの判断が下された場合、または回復不能な下落が予想キャッシュフローに見られるという外的証拠(例えば、第三者の評価)が入手可能な場合に償却が生じる。

#### い 有形固定資産

有形固定資産(投資不動産を除く)は、取得原価から減価償却累計額を差し引いた金額で計上される。土地の価額(土地建物勘定に含まれる)は減価償却されない。その他の資産の減価償却費は、取得原価から残存価額を差し引いた額を見積耐用年数にわたり配分するように、定額法を用いて計算される。見積耐用年数は、自社保有/長期および短期賃借土地建物については50年または残存リース期間のいずれか短い方、賃借物件改良費については10年または残存リース期間(賃借契約の更新が見込まれない場合)のいずれか短い方、什器については10年から20年、その他の備品および自動車については2年から8年である。

資産の残存価額および耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、必要に応じて調整される。

資産の帳簿価額が回収できない可能性があることを示唆する事象または状況の変化が存在する場合には、当該資産の減損の有無が評価される。資産の帳簿価額が、その回収可能価額を上回っていると判断された場合、その帳簿価額が即時に評価減される。回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方である。

投資不動産は、自社保有ならびに長期賃借の土地および建物のうち、賃料収入の稼得か投下資本の増価のいずれかまたはその両方を目的に保有しているものをいう。英国勅許不動産鑑定士協会公表の指針に従い、投資不動産は、類似不動産の現在の価格に基づき、当該不動産固有の特徴(場所や状態など)について調整した公正価値で計上される。この情報が入手できない場合、当行グループは、割引キャッシュフローに基づく予測または比較的流動性に乏しい市場における直近の価格などの代替評価技法を用いる。これらの評価は、独立した職業専門家としての資格を有する評価人が少なくとも年に1度見直しを行う。投資不動産として継続使用する目的で再開発される投資不動産、またはその市場が活発でなくなった投資不動産は、引き続き公正価値で評価される。

#### じ リース

IFRS第16号に基づき、貸手はリースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかを決定することが求められている。借手は、これを決定する必要はない。

##### (1) 貸手の場合

顧客へリースする資産は、リース契約に基づき、当該資産の所有(必ずしも法的所有権ではない)に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてが借手へ移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リース契約が締結されている資産の場合、リース料の現在価値は、無保証残存価額とともに、債権として、予想信用損失引当金控除後の価額で、銀行および顧客に対する貸付金および前払金に認識される。債権総額と債権の現在価値との差額は、未稼得ファイナンス・リース収益として認識される。ファイナンス・リース収益は、リースに対する純投資に伴う収益率が一定になるように、純投資法(税引前)を用いてリース期間にわたり受取利息に認識される。無保証残存価額は減損の有無を識別する目的で定期的に見直される。

オペレーティング・リース資産は、取得原価で有形固定資産に含まれ、予想残存価額を考慮した後に、その見積耐用年数(リース期間に等しい)にわたり減価償却される。オペレーティング・リース料収益は、リース期間にわたり定額法で認識される。

当行グループでは、外注契約や類似の契約などのリース以外の契約を評価して、これらの契約に個別に会計処理すべきリースが含まれていないかどうかを判断している。



## (2) 借手の場合

当行グループは、リースを、リース資産が利用可能となった日に使用権資産とそれに対応する負債として認識している。リースから生じる資産および負債は、現在価値ベースで当初測定される。支払リース料は、リースに内在する利率を決定できる場合にはかかる利率で、そうでなければリースから生じる使用権資産購入目的として適切な当行グループの追加借入利率で割引かれる。

支払リース料は、負債と財務コストの間で配分される。財務コストは、各期間において負債の残存残高に係る期間金利が一定となるようにリース期間にわたって純損益に計上される。使用権資産は、当該資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

短期リースおよび少額資産のリースに関連する支払は、定額法で純損益に費用として認識される。短期リースとは、リース期間が12ヶ月以内のリースをいう。少額資産は、IT機器や事務所の備品からなる。

## k 従業員給付

給与、有給休暇、業績連動型現金報奨および社会保険料などの短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期間にわたり認識される。

## (1) 年金制度

当行グループでは、従業員向けに多くの退職後給付型制度を運営しており、これには確定給付型と確定拠出型の両年金制度が含まれる。確定給付型制度とは、従業員が退職後に受給する予定の年金給付額が、年齢、勤続年数および給与といった1種類以上の要素に基づき定められるような年金制度をいう。確定拠出型制度とは、当行グループが一定額を拠出するが、それ以上を拠出する法定債務または見なし債務を負わないような年金制度をいう。

制度資産は公正価値で含まれ、制度負債は予測単位積増方式を用いて保険数理計算により測定される。確定給付型制度の制度負債は、高格付の社債のうち、その通貨が本制度の給付通貨と同じで、その満期までの期間が本制度における年金債務期間と近似する社債の貸借対照表日現在における市場での利回りと同等の利率を用いて割引かれる。

当行グループの損益計算書に借方計上される項目には、年金給付にかかる当期勤務費用、過去勤務費用、支払(受取)利息純額および制度資産にかかる運用収益から控除されない制度管理費用が含まれる。過去勤務費用は、制度の変更または縮小により生じた確定給付債務の現在価値の変動を表し、制度が変更または縮小された時点で認識される。支払(受取)利息純額は、確定給付負債または資産の純額に期首現在の割引率を適用して計算される。

再測定は、保険数理上の損益、制度資産にかかる運用収益(支払(受取)利息純額に含まれる金額を除き、制度資産管理費用控除後)および資産上限の変更による影響(該当があれば)で構成され、貸借対照表に即時に反映され、費用または収益は発生した期間にその他包括利益の借方または貸方に認識される。その他包括利益に認識された再測定は即時に利益剰余金に反映され、その後に純損益への分類変更は行われない。

当行グループの貸借対照表には、積立超過純額または積立不足純額(貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値の差額)が含まれる。積立超過額は、将来における拠出の減額または制度からの返金により回収可能な金額の範囲内でのみ認識される。積立超過額が回収可能かどうかの評価において、当行グループは、返金を受ける現在の権利または将来における拠出の減額を考慮するが、最終的に回収可能な積立超過額が変動するような他の当事者による将来の行動は一切予測しない。

当行グループの確定拠出型制度に伴う費用は、支払期日が到来する期間に損益計算書に借方計上される。

## (2) 株式報酬

ロイズ・バンキング・グループは、特定の従業員から提供を受けた役務に関して、株式で決済される多くの株式報酬制度を運営している。この制度に基づき持分商品を付与するのと引き換えに従業員から受ける役務の価額は、当該持分商品の権利確定期間にわたり費用として認識されるとともに、これに対応して資本が増加する。この費用は、権利確定が見込まれる数の持分商品の公正価値を参照して算定される。付与される持分商品の公正価値は、付与日の市場価格(入手可能な場合)に基づく。市場価格が入手できない場合、付与日における持分商品の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルやモンテ・カルロ・シミュレーションなどの適切な評価技法を用いて見積られる。公正価値の算定時には市場関連以外の権利確定条件による影響額は除外されるが、権利確定が見込まれるオプション数の見積りに用いられる仮定には当該条件が含まれる。この見積りは各貸借対照表日に再評価され、必要に応じて修正される。当初の見積りの修正は損益計算書に認識され、対応する調整額が資本に計上される。従業員による当行グループの給与天引き貯蓄制度への拠出中止は権利不確定条件として取り扱われ、当行グループは、中止された年度において、中止されなければ残りの権利確定期間にわたって認識されたであろう額に相当する金額の費用を認識する。修正は修正日に評価され、増分費用が損益計算書に借方計上される。

## Ⅰ 税金

税金費用は、当期税金および繰延税金で構成される。当期税金および繰延税金は損益計算書に借方または貸方計上されるが、同一期間か異なる期間かを問わず、損益計算書以外で(その他の包括利益に、資本に直接、または企業結合を通じてのいずれか)認識される取引または事象から生じる税金の場合は、その税金が生じた取引と同じ計算書に計上される。当行グループの配当金の支払(その他の持分商品にかかる分配金を含む)の税額控除等がある場合、配当金の原資となる利益が計上された期に借方計上または貸方計上される。

当期税金は、当期利益に基づいて支払または回収が見込まれる法人所得税等の金額に、非課税または損金不算入の項目に関する調整を加えたものであり、貸借対照表日現在で実際にまたは実質的に制定されている税率および税法を用いて計算される。

当期税金には、歳入関税庁(以下「HMRC」という。)または他の関連する税務当局による不確実性の調査に際して経済的流出が生じる可能性の方が経済的流出が生じない可能性より高いと経営陣が見込んだ場合に、不確実な税務上のポジションに関する引当額が含まれる。引当金には、外部の税務顧問から必要に応じて情報を得た税法、判例および指針に関する経営陣の解釈に基づく、経営陣による最終的な負債の最善の見積りが反映されている。これらの引当金の基礎となる事実および状況の変化は各貸借対照表日現在で再評価され、必要に応じて最新の情報を反映するために引当金の再測定が行われる。

繰延税金は、税務上の資産および負債と、貸借対照表に計上される資産および負債の帳簿価額との差異から生じる一時差異に関して認識される。繰延税金は、貸借対照表日現在で実際にまたは実質的に制定されている税率および税法のうち、関連繰延税金資産の実現時または繰延税金負債の消滅時に適用が予想される税率および税法を用いて計算される。

繰延税金負債は通常、すべての将来加算一時差異について認識されるが、子会社に対する投資に関して生じる将来加算一時差異のうち、一時差異の解消をコントロールすることができ、当該差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高いものについては認識されない。繰延税金負債は、税務上損金不算入ののれんから生じる一時差異については認識されない。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い場合に認識され、各貸借対照表日現在で見直しを行い、繰延税金資産の全部または一部を回収するための十分な課税所得を利用できる可能性が高いとみなされなくなった場合は減額される。

繰延税金資産および負債は、企業結合以外で取得した資産および負債の当初認識時に生じる一時差異については認識されない。繰延税金は割引されない。

#### m 為替換算

当行グループ内の各事業体の財務書類に含まれる項目は、各事業体が事業を展開している主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」という。)を用いて測定される。外貨建取引は取引日の為替レートで適切な機能通貨に換算される。外貨建取引の決済、ならびに外貨建の貨幣性資産および負債の期末日の為替レートでの換算に伴う為替差損益は、損益計算書に認識されるが、適格なキャッシュフロー・ヘッジまたは純投資ヘッジはその他の包括利益に認識される。公正価値で測定する非貨幣性資産は、公正価値決定日の為替レートを用いて換算される。純損益を通じて公正価値で測定する株式および類似の非貨幣性項目の換算差額は、公正価値損益の一部として純損益に認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する非貨幣性金融資産(持分株式など)の換算差額は、この資産が公正価値ヘッジのヘッジ対象項目でない限り、資本の公正価値剰余金に含まれる。

当行グループ内の全事業体の業績および財政状態のうち、表示通貨と機能通貨が異なるものは、以下の方法で表示通貨へ換算される。在外事業に伴う資産および負債(在外事業体の取得により生じたのれんおよび公正価値調整額を含む)は、貸借対照表日現在の為替レートでポンドへ換算される。在外事業に伴う収益および費用は、平均為替レートでポンドへ換算されるが、この平均為替レートが取引日現在の為替レートに近似しない場合には、取引日の為替レートで換算される。

在外事業の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識され、かかる投資のヘッジとして指定された借入金および外国通貨建商品(上記f(3)参照)の換算に起因する為替換算差額とともに、資本の個別項目において累積される。在外事業の売却または清算時に、この事業に関連する累積為替換算差額は資本から分類変更され、売却損益または清算損益の算定に含まれる。

#### n 引当金および偶発債務

引当金は、過去の事象に起因する現在の債務のうち、その履行時にリソースの流出を必要とする可能性が高く、その金額を信頼性を持って見積ることができる債務について認識される。

偶発債務とは、起こり得る債務のうち不確実な将来の事象の結果生じるもの、または現在生じている債務でリソースの流出が不確実であるもの、もしくはその金額を信頼性を持って測定できないものをいう。偶発債務は財務書類に認識されないが、発生の可能性が低いもの以外は開示される。

未利用の取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証契約(上記(h)を参照)については、予想信用損失引当金が計上される。

#### o 株式資本

新株もしくはオプションの発行または事業の取得に直接帰属する増分費用は、収入額からの控除(税引後)として資本に表示される。当行グループの普通株式について支払った配当金は、支払が行われた期間に資本の減少として認識される。

#### p 現金および現金同等物

キャッシュフロー計算書上の現金および現金同等物は、現金および中央銀行に有する強制預金以外の残高、ならびに満期までの期間が3ヶ月未満の銀行に対する債権で構成される。

#### q 子会社に対する投資

子会社に対する投資は、取得原価から減損引当金を控除した金額で計上される。

r 非継続事業

非継続事業とは、処分された、または売却目的保有に分類されている資金生成単位または資金生成単位グループであり、(a)個別の主要な事業部門または営業活動の地域を表す、(b)個別の主要な事業部門または営業活動の地域を処分する一つのまとまった計画の一部である、または(c)転売のみを目的に取得した子会社である。非継続事業の税引後損益は、損益計算書上に個別の勘定科目として表示される。

### 3 重要な会計上の判断および見積り

IFRSに準拠した当行グループの財務書類の作成時には、会計方針の適用の際に、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼすような判断、見積りおよび仮定を経営陣が行う必要がある。各種見積りには固有の不確実性が伴うため、将来の期間において報告される実績は、これらの見積りとは異なる金額に基づくものとなる可能性がある。見積り、判断および仮定は、継続的に評価され、過去の実績やその他の要素(将来の事象に関する予想のうち状況に応じて妥当だと考えられるものを含む)に基づき行われる。

当行グループの会計方針の適用の際に経営陣が下す重要な判断、および本財務書類における見積りに伴う不確実性の主要な発生源で、当行グループの業績および財政状態に極めて重要な影響があるとみなされるものは、以下の通りである。

#### 予想信用損失引当金

当行グループは、顧客および銀行に対する貸付金および前払金、償却原価で測定するその他の金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、ならびに特定の貸付コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失引当金を認識している。2019年12月31日現在、当行グループの予想信用損失引当金は3,380百万ポンド(2018年12月31日：3,213百万ポンド)であり、そのうち3,207百万ポンド(2018年12月31日：3,023百万ポンド)は実行済残高に関するものであった、当行の予想信用損失引当金は1,336百万ポンド(2018年12月31日：1,656百万ポンド)であり、そのうち1,246百万ポンド(2018年12月31日：1,580百万ポンド)は実行済残高に関するものであった。

IFRS第9号に基づく当行グループの予想信用損失(以下「ECL」という。)引当金ならびに貸付コミットメントおよび保証に対する引当金の計算において、当行グループは様々な判断、仮定および見積りを行うことが求められる。最も重要なものは以下のとおりである。

#### 債務不履行の定義

エクスポージャーのデフォルト確率(以下「PD」という。)は、12ヶ月間と全期間のいずれも、ECL引当金の測定に重要なインプットである。顧客が債務の返済能力に影響を及ぼす可能性のある重大な財務上の困難に陥っているという証拠がある場合には、債務不履行が発生している。当行グループが採用している債務不履行の定義は、注記2(h)「金融資産の減損」に記載されている。当行グループは、英国のモーゲージについて、支払が90日超延滞した場合に債務不履行が発生するというIFRS第9号の推定に反証している。その結果、2019年12月31日現在、約6億ポンド(2018年12月31日：6億ポンド)の英国のモーゲージがステージ3ではなくステージ2に分類されていた。当行グループのECL引当金への影響は重要ではなかった。

#### エクスポージャーの期間

金融資産のPDは、その予想期間に影響される。当行グループでは、商品タイプ別に多様なアプローチを採用して商品の予想期間を見積もっている。これには、全契約期間の使用を含め、また、期限前返済や借換えなどの行動要因を考慮している。リボルビング以外のリテール資産については、当行グループは、各商品の予想期間について、すべての重大な損失が観察されるまでに要する時間と仮定している。リテールのリボルビング商品については、当行グループが信用リスクにさらされている契約期間を超える損失を検討している。コマーシャル当座借越については、平均行動期間が用いられている。当行グループの資産の予想残存年数の仮定の変動は、当行グループが認識するECL引当金に影響を及ぼす可能性がある。

### 信用リスクの著しい増大

利息計上資産は、ステージ 1 またはステージ 2 のいずれかに分類される。ステージ 1 の資産に対しては 12ヶ月間の予想損失に相当するECL引当金が設定され、ステージ 2 に分類される資産には、全期間の予想損失に相当するECL引当金が計上される。当初認識以降に信用リスクの著しい増大(以下「SICR」という。)があった場合、資産はステージ 1 からステージ 2 に振り替えられる。

当行グループは、ある資産についてのSICRの有無を判断するために、定量的なテストとともに、定性的指標を用いている。リテール部門については、クレジットカード、個人向ローンまたは当座貸越がリテール・マスター・スケールで 4 段階、個人向モーゲージが 3 段階、英国のモーター・ファイナンス勘定が 2 段階悪化すると、SICRとして取り扱われる。コマーシャル部門については、PDの 1 %以上の増加を伴ってPDが 2 倍になり、その結果、基礎となる格付が変更されると、SICRとして取り扱われる。すべての金融資産は、30日超延滞している場合にSICRに陥ったと仮定される。

リスク指標と組み合わせて正確なトリガーポイントを設定するには、判断が必要である。様々なトリガーポイントを使用することにより、ECL引当金の規模に重要な影響を与える可能性がある。当行グループは、SICRの基準の有効性を継続的にモニタリングしている。

### 事後的モデル調整

当行グループの減損モデルまたはインプット・データにおける限界は、当該モデルのアウトプットの継続的な評価および検証を通じて識別される可能性がある。このような場合、経営陣は、引当金が全体としてすべての重要なリスクを適切に反映するように当行グループの減損損失引当金を適宜調整する。通常、これらの調整は、主要な減損モデルによって適切に把握されていないエクスポージャーの特定の属性を考慮して算定される。

2019年12月31日現在、予想信用損失引当金に含まれる重要な事後的モデル調整は、161百万ポンド(2018年：195百万ポンド)であり、引当金全体の 5 %未満であった。これは、インタレスト・オンリーのモーゲージにかかる追加的終了時リスクからの増加132百万ポンド(2018年：114百万ポンド)、長期的なデフォルトに陥ったモーゲージ勘定からの増加33百万ポンド(2018年：47百万ポンド)、リテール部門のリボルビング商品にかかるモデル化された全期間を延長したことによる増加36百万ポンド(2018年：34百万ポンド)、ならびにPDとそれに伴うECLを人為的に増加させた当局のデータの変更による一時的影響を戻すための減少40百万ポンド(2018年：なし)からなる。

## 将来に関する情報

予想信用損失の測定は、将来起こり得る結果の公平な、確率で加重計算された範囲を反映するために必要である。これを実施するために、当行グループは、主に外部の情報源から得られた情報を用いて、幅広い範囲の主要な減損要因を予測する経済モデルを開発した。これらの要因には、失業率、住宅価格指数、商業用不動産価格、企業の信用スプレッドなどの要素が含まれる。モデルが生成した2019年以降の6年間の経済シナリオは、ポートフォリオ別の産業全体の過去の損失データにマッピングされている。ポートフォリオ全体の損失額の合計を用いて、シナリオが損失の重大度別にランク付けされる。定義された中心となるシナリオに加えて3つのシナリオを追加で生成している。これらは反映するように、損失分布に沿った特定の地点に基づき各シナリオのグループを平均することにより生成されている。中心となるシナリオは、中期計画に用いられる当行グループの基本ケースの仮定を反映しており、上昇傾向と下落傾向のシナリオも、著しい下落傾向のシナリオと共に生成されている。

発生頻度の低い不利な経済事象が発生すると比較的大きな信用損失につながる可能性があり、これは、通常は、最も発生可能性の高い結果が、将来起こり得る事象の範囲についての確率で加重計算された結果よりも小さいことを意味する。したがって、これを考慮するために、比較的发生可能性が低い著しい下落傾向のシナリオが含まれる。2018年および2019年12月31日現在、基本ケース、上昇傾向および下落傾向のシナリオはそれぞれ30%で加重計算が行われており、著しい下落傾向のシナリオは10%で加重計算されている。代替シナリオの選択およびシナリオの加重計算は、定量分析と判断による評価の組み合わせであり、起こり得る結果の全範囲および損失の重要な非線形性が確実に捕捉されることを目的としている。チーフ・エコノミストが委員長を務める委員会は、四半期ごとに会合を開いて、経済シナリオを見直し、適宜、チーフ・フィナンシャル・オフィサーおよびチーフ・リスク・オフィサーに経済シナリオの変更を提言する。予想信用損失の計算のすべての側面に関する検出事項は、グループ監査委員会に提出される。

各主要商品について、過去の信用損失データを用いて各シナリオのPDを作成するグループ化モデルが開発されており、金融資産および関連するECLのステージ決定を支援するために、全体的な加重平均PDが使用されている。

当行グループが行った5年間平均の英国の経済に関する主要な仮定は以下の通りである。

	2019年12月31日現在			
	基本ケース %	上昇傾向 %	下落傾向 %	著しい下落傾向 %
経済に関する仮定				
金利	1.25	2.04	0.49	0.11
失業率	4.3	3.9	5.8	7.2
住宅価格上昇率	1.3	5.0	(2.6)	(7.1)
商業用不動産価格上昇率	(0.2)	1.8	(3.8)	(7.1)
	2018年12月31日現在			
	基本ケース %	上昇傾向 %	下落傾向 %	著しい下落傾向 %
経済に関する仮定				
金利	1.25	2.34	1.30	0.71
失業率	4.5	3.9	5.3	6.9
住宅価格上昇率	2.5	6.1	(4.8)	(7.5)
商業用不動産価格上昇率	0.4	5.3	(4.7)	(6.4)

当行グループの基本ケースの経済シナリオは、当年度においてほとんど変化しておらず、経済の概ね安定した見通しを反映している。英国の欧州連合からの離脱に伴う経済的影響については、依然として相当な不確実性が存在するが、当行グループは、現時点では、起こり得る経済的結果の範囲がシナリオの選択および加重計算に適切に反映されていると考えている。上記の平均値は、当該期間における上記の仮定のピークから谷までの変動を完全には反映していない。以下の表は、シナリオ期間の開始時からピークおよび谷までの仮定の変動性を示している。

2019年12月31日現在				
経済に関する仮定 - 開始時からピークまで	基本ケース	上昇傾向	下落傾向	著しい下落傾向
	%	%	%	%
金利	1.75	2.56	0.75	0.75
失業率	4.6	4.6	6.9	8.3
住宅価格上昇率	6.0	26.3	(1.9)	(2.3)
商業用不動産価格上昇率	0.1	10.4	(0.6)	(1.1)

2018年12月31日現在				
経済に関する仮定 - 開始時からピークまで	基本ケース	上昇傾向	下落傾向	著しい下落傾向
	%	%	%	%
金利	1.75	4.00	1.75	1.25
失業率	4.8	4.3	6.3	8.6
住宅価格上昇率	13.7	34.9	0.6	(1.6)
商業用不動産価格上昇率	0.1	26.9	(0.5)	(0.5)

2019年12月31日現在				
経済に関する仮定 - 開始時から谷まで	基本ケース	上昇傾向	下落傾向	著しい下落傾向
	%	%	%	%
金利	0.75	0.75	0.35	0.01
失業率	3.8	3.4	3.9	3.9
住宅価格上昇率	(1.9)	(0.8)	(14.8)	(33.1)
商業用不動産価格上昇率	(0.9)	0.3	(17.5)	(30.9)

2018年12月31日現在				
経済に関する仮定 - 開始時から谷まで	基本ケース	上昇傾向	下落傾向	著しい下落傾向
	%	%	%	%
金利	0.75	0.75	0.75	0.25
失業率	4.1	3.5	4.3	4.2
住宅価格上昇率	0.4	2.3	(26.5)	(33.5)
商業用不動産価格上昇率	(0.1)	0.0	(23.8)	(33.8)

以下の表は、加重計算された複数の経済シナリオからの将来の情報を考慮するために、どの程度高いECL引当金が認識されたかを示している。確率で加重計算されたECLには住宅価格の変動によるデフォルト時損失に与える影響が加味されていることから、これらのベースの中でも、英国のモーゲージに最も重要な差異が生じている。その他のポートフォリオについては、デフォルト確率に対してのみ調整がなされている。事後的モデル調整を含むすべてのモデルに基づかない引当金は、すべてのシナリオにおける確率で加重計算されたモデル化ECLに基づいている。

2019年12月31日現在



複数の経済シナリオの影響	基本ケース 百万ポンド	確率での加重計算 百万ポンド	差異 百万ポンド
	3,189	3,380	191
2018年12月31日現在			
複数の経済シナリオの影響	基本ケース 百万ポンド	確率での加重計算 百万ポンド	差異 百万ポンド
	2,951	3,213	262

以下の表は、100%の加重計算を用いた上昇傾向および下落傾向のシナリオについての当行グループのECLを示している。ステージの配分は個別のシナリオに基づいている。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	上昇傾向 百万ポンド	下落傾向 百万ポンド	上昇傾向 百万ポンド	下落傾向 百万ポンド
ECL引当金	2,926	3,602	2,626	3,424

英国の失業率および住宅価格指数(以下「HPI」という。)の変動による影響も評価されている。こうした変動は、一貫性のあるシナリオにおいて経済指標に相関傾向があるため、単独では観察されないと考えられるが、これによって、これら2つの重要な経済要因の変化に対する当行グループのECLの感応度が理解できる。評価は基本ケースに対して行われており、報告されたステージの変動はない。HPIおよび失業率の変動は、3年間の将来の経済見通しに段階的に織り込まれている。

以下の表は、英国の住宅価格指数(以下「HPI」という。)の10パーセンテージ・ポイント(pp)の上昇/下落に対するデフォルト時損失率の下落/上昇による当行グループのECLへの影響を示している。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	HPIの10ppの上昇 百万ポンド	HPIの10ppの下落 百万ポンド	HPIの10ppの上昇 百万ポンド	HPIの10ppの下落 百万ポンド
ECLへの影響	(110)	147	(114)	154

以下の表は、英国の失業率の1パーセンテージ・ポイント(pp)の上昇/下落に対する下落/上昇による当行グループのECLへの影響を示している。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	失業率の1ppの上昇 百万ポンド	失業率の1ppの下落 百万ポンド	失業率の1ppの上昇 百万ポンド	失業率の1ppの下落 百万ポンド
ECLへの影響	141	(143)	172	(155)

#### 確定給付年金制度債務

当行グループの確定給付年金制度債務に関して2019年12月31日現在の貸借対照表に認識された純資産は550百万ポンド(681百万ポンドの資産と131百万ポンドの負債からなる)(2018年:1,267百万ポンドの資産と121百万ポンドの負債からなる純資産1,146百万ポンド)であり、当行については347百万ポンド(386百万ポンドの資産と39百万ポンドの負債からなる)(2018年:704百万ポンドの資産と37百万ポンドの負債からなる純資産667百万ポンド)であった。当行グループの確定給付年金制度債務に関する会計方針は、注記2(k)に記載されている。

当行グループの確定給付型年金制度の負債の会計上の評価については、数多くの仮定に際して経営陣の判断が必要とされる。見積りの不確実性を伴う重要な仮定は、将来キャッシュフローに適用される割引率と制

度参加者の予想寿命である。割引率は、通貨および期間が確定給付年金制度債務のものと一致している信用度の高い社債についての報告期間末日の市場利回りを参照して設定しなければならない。制度債務の平均期間は約18年である。期間が類似している社債の市場は非流動的であるため、割引率の根拠となる適切なイールド・カーブの決定には、経営陣の重要な判断が必要となる。制度が支払う給付費用も、制度参加者の平均余命により変動する。当行グループは、現在の死亡率の予想と将来の死亡率の改善率の両方に関する適切な仮定の決定において、直近の市場の慣行および実績を考慮している。この改善率が今後も維持されるかは不確実であり、そのため、実際の結果は現在の予想と異なる場合がある。主要な保険数理上の仮定の変更が会計上の積立超過純額または積立不足純額、および当行グループの損益計算書上の年金費用に与える影響については、注記29の( )に記載されている。

#### 繰延税金資産の回収可能性

2019年12月31日現在、当行グループは貸借対照表に3,366百万ポンド(2018年：3,216百万ポンド)の繰延税金資産を計上し、当行は主に繰越欠損金に関して2,029百万ポンド(2018年：1,980百万ポンド)の繰延税金資産を計上した。当行グループの繰延税金資産および不確実な税務上のポジションに関する詳細はそれぞれ、注記30および41を参照のこと。

法人所得税の見積りには、繰延税金資産の回収可能性評価が含まれる。繰延税金資産は、現行の税法および基礎となる税額控除が利用可能な将来の課税所得の予測に基づき、回収できる可能性の方が回収できない可能性より高いとみなされる場合に限り、認識される。英国のトレーディングに関する繰越欠損金に関して、当行グループは3,600百万ポンド(2018年：3,777百万ポンド)、当行は2,198百万ポンド(2018年：2,280百万ポンド)の繰延税金資産を認識している。これらの欠損金のほぼ全額がバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーおよびロイズ・バンク・ピーエルシーで発生したものであり、将来の期間にこれらの法人に生じる課税所得に対して利用されることになる。将来の課税所得の水準に対する当行グループの予想は、当行グループの長期的な財務および戦略計画、ならびに予想される将来の税調整項目を考慮に入れている。評価の実施にあたり、事業計画、取締役会が承認した経営計画および戦略報告書に記載されている予想される将来の経済見通し、ならびに今後の規制変更に伴うリスクを考慮に入れている。現行の法律では、未使用の英国のトレーディングに関する欠損金に有効期限の設定はない。ただし、(2016年財政法以降)2015年4月1日より前に生じた銀行業務に関する欠損金を利用できるのは、2016年4月1日より後に生じた課税所得の25%に限定され、また、銀行業務からの利益に対するサーチャージの減額に利用することはできない。この利用制限により、繰延税金資産の価値は2039年までに全額回収が見込まれる部分のみとなる。将来の税法改正が、当行グループが最終的に認識している欠損金の回収可能額に重大な影響を及ぼす可能性がある。注記30に開示されている通り、特定の繰越キャピタル・ロスおよびトレーディング・ロスに起因する繰越欠損金、未回収の外国税額控除ならびにその他の税額控除について、現時点ではこれらの資産に対して利用できる将来の課税所得の見込みがないため、当行グループについては237百万ポンド(2018年：255百万ポンド)、当行については96百万ポンド(2018年：112百万ポンド)の繰延税金資産が認識されていない。

#### 規制上の引当金

2019年12月31日現在、過去の規制違反に関連して顧客へ支払う補償費用および関連管理費用に対して、当行グループでは2,269百万ポンド(2018年：2,227百万ポンド)、当行では783百万ポンド(2018年：861百万ポンド)の引当金を計上している。

引当金額の算定は、当該事項の解決費用に関する経営陣による最善の見積りを表しており、重要な判断および見積りを伴う。引当金額の算定は、規制当局が求めるレビューの範囲などの本質的に不確実な事項についての見解を確立するため、また、将来の訴訟件数、判決支持の確率、平均補償費用および受け取った請求

に関連する可能性がある法的判断の影響を見積もるために必要になることが多い。したがって、基礎となる仮定が継続的に適切であるかについて過去の実績およびその他の関連証拠に照らして定期的に検討し、引当金額を適宜調整する。

策定された仮定および主要な感応度の特性に関する詳細は、注記31に記載されている。

#### 金融商品の公正価値

2019年12月31日現在、当行グループが公正価値で測定する金融商品資産の帳簿価額は35,395百万ポンド(2018年：58,917百万ポンド)、公正価値で測定する金融商品負債は17,533百万ポンド(2018年：28,641百万ポンド)であった。当行が公正価値で測定する金融商品資産の帳簿価額は36,501百万ポンド(2018年：59,482百万ポンド)、金融負債は21,908百万ポンド(2018年：32,265百万ポンド)であった。

IFRS第13号「公正価値測定」に従い、当行グループは、貸借対照表に公正価値で計上されている金融商品を3つのレベルの階層を用いて分類している。レベル1に分類された金融商品は、市場相場価格を用いて評価されるため、公正価値の算定においては最小限の見積りにしか行われていない。レベル2および特にレベル3に分類された金融商品の公正価値は、割引キャッシュフロー分析や評価モデルを含む評価技法を用いて決定される。

レベル2およびレベル3の金融商品の評価技法には、経営陣の判断および見積りが含まれ、その度合いは、商品の複雑性および観察可能な市場情報の利用可能性に左右される。また、当行グループは市場慣行に従い、無担保のデリバティブ・ポジションの公正価値の決定において、信用評価調整、負債評価調整および資金調達評価調整を適用している。これらの調整に関する説明は、注記43に記載されている。当行グループのレベル3の金融商品およびそれらの評価の感応度(公正価値の決定に合理的に利用可能な代替的な仮定の適用による影響を含む)に関する詳細も注記43に記載されている。

#### 4 セグメントの分析

当行グループは、英国およびその他特定の海外地域において幅広く銀行および金融サービスを提供している。ロイズ・バンキング・グループのグループ経営委員会(以下「GEC」という。)は当行グループの最高経営意思決定機関である。2010年1月1日の当行グループへのHBOS譲渡に伴い、ロイズ・バンキング・グループのトレーディング活動のすべてが当行グループ内で行われるようになり、その結果、最高経営意思決定機関は、ロイズ・バンキング・グループの業績を検討することにより当行グループの業績のレビューを行っていた。しかし、リングフェンス法の制定に伴い、当行グループの保険事業およびその他の特定の事業を売却したことにより、これは該当しなくなった。したがって、最高経営意思決定機関は現在、当行グループの事業を個別にレビューしている。

当行グループの活動は、リテール部門とコマーシャル・バンキング部門の2つの財務報告セグメントに区分されている。

2019年において、当行グループは、カード支払受付サービスを提供しているカードネット事業をリテール部門からコマーシャル・バンキング部門に、一部のエクイティ事業をコマーシャル・バンキング部門から「その他」に振り替えた。それに合わせて比較数値は修正再表示されている。

リテール部門は、個人および中小企業顧客に、当座預金、貯蓄性預金、モーゲージ、モーター・ファイナンスおよび無担保消費者貸付など、幅広い金融サービス商品を提供している。

コマーシャル・バンキング部門は、SME、企業および金融機関に、融資、トランザクション・バンキング、運転資本管理、リスク管理およびデット・キャピタル・マーケット・サービスなどの幅広い商品とサービスを提供している。

「その他」は、以前に当行グループのリスク選好外として報告された一部の資産、ならびに一部の中央機能および本社機能の費用など部門に帰属しない収入および支出を含んでいる。

セグメント間サービスは、一部には利ざやが付されているが、通常は、原価で再請求される。セグメント間の貸付および預金は通常、市場レートで実施されるが、無利息のものについてはかかる資金で稼得できるであろう外部利回りを反映するレートで金利が設定される。

リスク管理目的で事業ユニットが締結するデリバティブ契約の大部分について、当該事業ユニットは、発生主義会計で受取利息または支払利息純額を認識し、デリバティブの公正価値の変動の残存部分は中央部門に移管される。中央部門では、結果として生じる会計上のボラティリティを可能な場合にはヘッジ関係の構築を通じて管理する。ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象商品の公正価値の変動も中央部門内に計上される。デリバティブの公正価値およびヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象商品の公正価値の変動をこのように配分することにより、セグメントの業績における会計上の非対称性を回避するとともに、会計上のボラティリティをもたらすが、これは集中管理され、「その他」に計上される。

	リテール 百万ポンド	コマーシャル・ バンキング 百万ポンド	その他 百万ポンド	継続事業 百万ポンド
2019年12月31日終了事業年度				
受取利息純額	8,753	2,692	775	12,220
その他の収益	2,020	875	1,493	4,388
収益合計	10,773	3,567	2,268	16,608
費用	(8,554)	(1,825)	(1,393)	(11,772)
営業利益	2,219	1,742	875	4,836
減損(費用)戻入	(1,038)	(313)	(11)	(1,362)
税引前利益	1,181	1,429	864	3,474
外部収益	13,038	1,655	1,915	16,608
セグメント間収益	(2,265)	1,912	353	-
セグメント収益	10,773	3,567	2,268	16,608
セグメント外部資産	350,521	89,895	140,952	581,368
セグメント外部負債	259,946	126,313	156,210	542,469
セグメントのその他の収益の内訳：				
当座預金	518	133	5	656
クレジットカードおよびデビットカード 関連手数料	634	327	-	961
コマーシャル・バンキング手数料	-	166	-	166
プライベート・バンキングおよび資産運用	-	-	38	38
ファクタリング	-	103	-	103
その他の手数料	63	224	152	439
受取手数料	1,215	953	195	2,363
支払手数料	(571)	(299)	(157)	(1,027)
受取手数料純額	644	654	38	1,336
オペレーティング・リース料収益	1,225	22	-	1,247
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の売却に伴う利益および損失	-	(5)	201	196
その他の収益	151	204	1,254	1,609
セグメントのその他の収益	2,020	875	1,493	4,388
上記損益計算書に反映されたその他の セグメント項目：				
減価償却費および償却費	1,712	315	575	2,602
確定給付型年金制度費用	108	43	94	245
その他のセグメント項目：				
固定資産の取得	2,208	247	1,097	3,552
共同支配企業および関連会社に対する 投資の期末残高	3	-	-	3

	リテール	コマーシャル・ バンキング	その他	継続事業
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2018年12月31日終了事業年度 <sup>1</sup>				
受取利息純額	9,008	2,921	825	12,754
その他の収益	1,917	1,452	851	4,220
収益合計	10,925	4,373	1,676	16,974
費用	(7,053)	(2,167)	(1,899)	(11,119)
営業利益	3,872	2,206	(223)	5,855
減損(費用)戻入	(861)	(80)	15	(926)
税引前利益	3,011	2,126	(208)	4,929
外部収益	12,893	4,157	(76)	16,974
セグメント間収益	(1,968)	216	1,752	-
セグメント収益	10,925	4,373	1,676	16,974
セグメント外部資産	349,342	115,819	128,325	593,486
セグメント外部負債	259,778	138,210	155,145	553,133
セグメントのその他の収益の内訳：				
当座預金	503	139	5	647
クレジットカードおよびデビットカード 関連手数料	646	328	-	974
コマーシャル・バンキング手数料	-	271	-	271
プライベート・バンキングおよび資産運用	-	2	92	94
ファクタリング	-	83	-	83
その他の手数料	52	253	123	428
受取手数料	1,201	1,076	220	2,497
支払手数料	(757)	(310)	(161)	(1,228)
受取手数料純額	444	766	59	1,269
オペレーティング・リース料収益	1,305	36	-	1,341
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の売却に伴う利益および損失	-	-	268	268
その他の収益	168	650	524	1,342
セグメントのその他の収益	1,917	1,452	851	4,220
上記損益計算書に反映されたその他の セグメント項目：				
減価償却費および償却費	1,573	278	498	2,349
確定給付型年金制度費用	121	48	231	400
その他のセグメント項目：				
固定資産の取得	2,092	208	1,078	3,378
共同支配企業および関連会社に対する 投資の期末残高	4	-	1	5

<sup>1</sup> 修正再表示後。55ページ(訳者注：原文のページ)を参照のこと。

	リテール	コマーシャル・ バンキング	その他	継続事業
2017年12月31日終了事業年度 <sup>1</sup>	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
受取利息純額	8,680	3,062	622	12,364
その他の収益	2,165	2,031	792	4,988
収益合計	10,845	5,093	1,414	17,352
費用	(8,128)	(2,530)	(972)	(11,630)
営業利益	2,717	2,563	442	5,722
減損(費用)戻入	(625)	(95)	33	(687)
税引前利益(損失)	2,092	2,468	475	5,035
外部収益	12,783	3,425	1,144	17,352
セグメント間収益	(1,938)	1,668	270	-
セグメント収益	10,845	5,093	1,414	17,352
セグメント外部資産	350,154	177,832	140,817	668,803
セグメント外部負債	258,469	224,939	141,910	625,318
セグメントのその他の収益の内訳：				
当座預金	572	135	5	712
クレジットカードおよびデビットカード 関連手数料	637	312	-	949
コマーシャル・バンキング手数料	-	321	-	321
プライベート・バンキングおよび資産運用	-	5	93	98
ファクタリング	-	91	-	91
その他の手数料	95	273	247	615
受取手数料	1,304	1,137	345	2,786
支払手数料	(636)	(287)	(101)	(1,024)
受取手数料純額	668	850	244	1,762
オペレーティング・リース料収益	1,281	63	-	1,344
投資不動産からの賃料収入	-	1	-	1
売却可能金融資産の売却に伴う利益 および損失	-	5	459	464
その他の収益	216	1,112	89	1,417
セグメントのその他の収益	2,165	2,031	792	4,988
上記損益計算書に反映されたその他の セグメント項目：				
減価償却費および償却費	1,547	322	423	2,292
確定給付型年金制度費用	149	52	140	341
その他のセグメント項目：				
固定資産の取得	2,431	130	862	3,423
共同支配企業および関連会社に対する 投資の期末残高	9	-	-	9

<sup>1</sup> 修正再表示後。55ページ(訳者注：原文のページ)を参照のこと。

当行グループでは英国外での事業を削減していることに伴い、現在では英国と英国外の事業間の分析を実施していない。

当行グループの非継続事業は、過年度においては保険セグメントに含まれていた(注記13を参照のこと)。

[次へ](#)

## 5 受取利息純額

	加重平均実効金利			2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
	2019年 %	2018年 %	2017年 %			
受取利息および類似収益：						
顧客に対する貸付金および 前払金	3.21	3.23	3.18	15,281	15,049	14,554
銀行に対する貸付金および 前払金	0.57	0.76	0.41	269	462	253
償却原価で測定する負債証券	2.26	1.61	1.98	118	66	66
償却原価で測定する金融資産に かかる受取利息	2.97	2.93	2.84	15,668	15,577	14,873
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産	1.64	1.98		430	639	
売却可能金融資産			1.96			980
受取利息および類似収益合計 <sup>1</sup>	2.90	2.88	2.77	16,098	16,216	15,853
支払利息および類似費用：						
銀行預り金(買戻条件付契約に 基づく負債を除く)	1.39	1.36	1.18	(87)	(81)	(80)
顧客預金(買戻条件付契約に基 づく負債を除く)	0.65	0.60	0.56	(2,054)	(1,997)	(1,936)
発行負債証券 <sup>2</sup>	0.71	0.10	0.18	(476)	(66)	(120)
劣後債務	9.89	10.18	10.03	(921)	(1,072)	(1,242)
リース負債	2.41	2.44	2.38	(39)	(1)	(1)
買戻条件付契約に基づく負債	1.08	0.87	0.54	(301)	(245)	(110)
支払利息および類似費用合計 <sup>3</sup>	0.91	0.78	0.77	(3,878)	(3,462)	(3,489)
受取利息純額				12,220	12,754	12,364

<sup>1</sup> マイナス金利が付された負債にかかる受取利息26百万ポンド(2018年：31百万ポンド、2017年：12百万ポンド)、およびファイナンス・リースにかかる受取利息39百万ポンド(2018年：45百万ポンド、2017年：49百万ポンド)が含まれている。

<sup>2</sup> 当行グループのヘッジ契約の影響はこの科目に含まれている。この影響を除くと、発行負債証券に関する加重平均実行金利は2.25%(2018年：2.74%、2017年：2.43%)になる。

<sup>3</sup> マイナス金利が付された資産にかかる支払利息119百万ポンド(2018年：10百万ポンド、2017年：50百万ポンド)が含まれている。

受取利息および類似収益には、信用が毀損した金融資産に関する196百万ポンド(2018年：222百万ポンド、2017年：179百万ポンド)が含まれている。受取利息純額には、キャッシュフロー・ヘッジ剰余金から振り替えられた580百万ポンドの貸方計上額(2018年：691百万ポンドの貸方計上額、2017年：644百万ポンドの貸方計上額)も含まれている(注記35参照)。



## 6 受取手数料純額

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
受取手数料：			
当座預金	656	647	712
クレジットカードおよびデビットカード関連手数料	961	974	949
コマーシャル・バンキング手数料	166	271	321
プライベート・バンキングおよび資産運用	38	94	98
ファクタリング	103	83	91
その他の手数料	439	428	615
受取手数料合計	2,363	2,497	2,786
支払手数料	(1,027)	(1,228)	(1,024)
受取手数料純額	1,336	1,269	1,762

実効金利の一部である各手数料は、注記5に記載されている受取利息純額の一部となる。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に関連する手数料は、注記7に記載されているトレーディング収益純額に含まれる。

2019年12月31日現在、当行グループは貸借対照表上に、顧客に提供したサービスに関して105百万ポンド（2018年12月31日：98百万ポンド）、貸借対照表日後に提供予定のサービスに対する顧客からの受取額に関して120百万ポンド（2018年12月31日：140百万ポンド）を計上している。その時点で充足されていない履行義務は250百万ポンド（2018年12月31日：285百万ポンド）である。当行グループは2022年までにこれらの実質的にすべてを収益として受領すると見込んでいる。

2019年12月31日終了事業年度において認識した収益には、2018年12月31日現在の契約上の負債残高に含まれた金額に関する54百万ポンドおよび過年度に充足した履行義務からの金額に関する9百万ポンドが含まれていた。

当行グループが負っている最も重要な履行義務は、当座預金、コマーシャル顧客向けのその他のバンキング・サービスならびにクレジットカードおよびデビットカードのサービスの提供に関するものである。

当座預金に関して、当行グループは、ATMサービス、資金移動、当座貸越枠などの銀行口座および取引サービスの提供、ならびにその他の付加価値の提供に対して報酬を受け取っている。

コマーシャル・バンキング顧客に関して、当行グループは、当座預金の提供とともに、ファクタリングおよび融資提供のコミットメントを含むその他のコーポレート・バンキング・サービスを提供している。貸付コミットメント手数料は、顧客が貸付金を実行する見込みがない場合に手数料に含まれる。

当行グループは、カード保有者および小売店に対するカードサービスの提供に関して、海外利用およびキャッシングサービス手数料とともに、インターチェンジ手数料および小売店手数料を受け取っている。

## 7 トレーディング収益純額

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
為替換算差(損)益	(203)	132	(151)
外国為替取引に伴う利益	336	235	517
外国為替収益合計	133	367	366
投資不動産にかかる損失	(8)	-	-
有価証券およびその他の利益(下記参照)	235	41	407
トレーディング収益純額	360	408	773

有価証券およびその他の利益は、以下の通り、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債から生じる純利益および純損失で構成される。

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する 資産および負債から生じる純収益：			
トレーディング目的で保有する金融商品	427	127	180
強制的に純損益を通じて公正価値で測定するその他の 金融商品：			
負債証券、貸付金および前払金	25	11	132
持分株式	(3)	86	239
	449	224	551
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された 資産および負債から生じる純費用	(214)	(183)	(144)
有価証券およびその他の利益	235	41	407

## 8 その他の営業収益

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
オペレーティング・リース料収益	1,247	1,341	1,344
投資不動産からの賃料収入(注記22)	-	-	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 (2017年：売却可能金融資産)の売却に伴う損失控除後利益 (注記19)	196	268	464
共同支配企業および関連会社の損益に対する持分	-	5	2
その他の収益	1,249	929	642
その他の営業収益合計	2,692	2,543	2,453

## 9 営業費用

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
人件費：			
給与	2,370	2,379	2,540
業績連動報酬	340	485	464
社会保険料	308	330	343
年金およびその他の退職後給付制度(注記29)	518	688	583
再編費用	89	247	22
その他の人件費	360	444	466
	3,985	4,573	4,418
土地建物および備品：			
賃借料	114	364	364
修繕費・維持費	182	189	231
その他	150	126	95
	446	679	690
その他の費用：			
通信およびデータ処理	1,022	1,116	880
広告および販売促進	173	192	207
専門家への報酬	144	230	312
その他	561	673	701
	1,900	2,211	2,100
減価償却費および償却費：			
有形固定資産の減価償却(注記22)	2,040	1,849	1,939
その他の無形資産の償却(注記21)	562	500	353
	2,602	2,349	2,292
のれんの減損	-	-	8
営業費用合計(規制上の準備金を除く)	8,933	9,812	9,508
規制上の準備金			
支払補償保険引当金(注記31)	2,444	746	1,300
その他の規制上の準備金(注記31)	395	561	822
	2,839	1,307	2,122
営業費用合計	11,772	11,119	11,630

当年度中に当行グループが雇用した従業員数の平均は以下の通りである。

	2019年	2018年	2017年
英国	69,321	71,017	72,644
海外	762	769	794
合計	70,083	71,786	73,438

## 10 監査人の報酬

## 当行監査人への報酬

当年度中に監査人は以下の報酬を稼得した。

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
当行の当年度の年次報告書の監査報酬	4.2	3.8	3.5
他のサービスに関する報酬：			
当行の子会社の法定監査	8.6	10.2	9.9
法令に基づくその他のサービス	1.3	1.5	2.3
その他のサービス - 監査関連報酬	0.2	-	-
その他すべてのサービス	0.3	0.1	1.4
当行監査人への報酬合計	14.6	15.6	17.1

上記のカテゴリーには、以下の種類のサービスが含まれている。

監査報酬：このカテゴリーには、当行グループの年次財務書類の監査報酬および規制当局への提出書類に関連する他のサービスに関する報酬が含まれる。法令に基づくその他のサービスは、主に顧客資産の保証および様式20 - Fで提出されたロイズ・バンキング・グループの財務書類の監査に関するサーベンス・オクスリー法の要求事項に関連して発生した費用である。

監査関連報酬：このカテゴリーには、保証業務および財務書類の監査またはレビューの実施に合理的に関連するサービス（上場規則によって要求される債券目論見書の報告会計士業務など）に関する報酬が含まれる。

その他の非監査報酬：このカテゴリーには、ベンチャー・キャピタル取引を含むコーポレート・ファイナンスに関連するデューディリジェンス、ならびにその他の保証業務およびアドバイザリー業務が含まれる。監査人は税務サービスの提供には従事していない。

監査人に当行グループについての知識を有するため、別の会計事務所と契約することが効率的でも効果的でもない場合には、監査人に業務を依頼することが当行グループの方針である。

ロイズ・バンキング・グループは、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよびその子会社すべてに対して監査人が独立性を保持できるように構築された手続を有しており、これには特定の非監査業務の禁止が含まれる。すべての監査業務および非監査業務は、業務ごとに、ロイズ・バンキング・グループ監査委員会（以下「監査委員会」という。）による事前承認を得なければならない。報酬が一定額以下の「僅少な」特定の種類の非監査業務については、監査委員会は、経営者が確認することを条件として、すべての業務を事前承認している。四半期ごとに、監査委員会は、すべての事前承認されたサービスの内容およびそうした事前承認されたサービスに対して監査人に支払われた金額の詳細を記載した報告書を受領し、確認を行う。

当年度中に監査人は、以下のサービスの対価としてロイズ・バンク・グループの連結対象外事業体からの未払報酬も稼得している。

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
当行グループの年金制度の監査	0.1	0.1	0.1
当行グループが管理している非連結オープンエンド型投資会社の監査	-	0.1	0.3
法人およびその他の借手の財政状態のレビュー	-	0.4	0.2
買収のデューディリジェンスおよび潜在的なベンチャー・キャピタル投資に関するその他の作業	-	-	0.1

## 11 減損

	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した信用 減損金融商品 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日終了事業年度					
ステージ間の振替の影響	(17)	89	532	-	604
信用の質のその他の変動	6	2	939	(106)	841
追加(返済)	93	(41)	(60)	(87)	(95)
方法、モデルおよび仮定の変更	33	(27)	8	-	14
その他の項目	(5)	-	3	-	(2)
	127	(66)	890	(193)	758
減損合計	110	23	1,422	(193)	1,362
内訳：					
銀行に対する貸付金および前払金	-	-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金	141	10	1,382	(193)	1,340
ロイズ・バンキング・グループ 内の兄弟会社に対する債権	(1)	-	41	-	40
償却原価で測定する金融資産	140	10	1,423	(193)	1,380
その他の資産	-	-	-	-	-
実行済残高にかかる減損費用	140	10	1,423	(193)	1,380
貸付コミットメントおよび金融保証	(29)	13	(1)	-	(17)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産	(1)	-	-	-	(1)
減損合計	110	23	1,422	(193)	1,362

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	購入または 組成した信用 減損金融商品	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2018年12月31日終了事業年度					
ステージ間の振替の影響	(10)	18	445	-	453
信用の質のその他の変動	(23)	(14)	545	69	577
追加(返済)	19	(84)	27	(69)	(107)
方法、モデルおよび仮定の変更	(71)	(21)	72	-	(20)
その他の項目	(13)	-	36	-	23
	(88)	(119)	680	-	473
減損合計	(98)	(101)	1,125	-	926
内訳：					
銀行に対する貸付金および前払金	1	-	-	-	1
顧客に対する貸付金および前払金	(65)	(53)	1,129	-	1,011
実行済残高にかかる減損費用	(64)	(53)	1,129	-	1,012
貸付コミットメントおよび金融保証	(20)	(48)	(4)	-	(72)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産	(14)	-	-	-	(14)
減損合計	(98)	(101)	1,125	-	926

当行グループの減損費用は、以下の項目で構成されている。

#### ステージ間の振替

ステージ間の振替による減損費用への純影響額。

#### 信用の質のその他の変動

別のステージへの振替が生じない顧客の質の変動を反映するリスク・パラメータの変動に伴う損失引当金の変動。これには、関連する損失引当金が最終的な実現可能価額または回収可能価額を反映するように再評価されている場合の貸倒償却および回収に伴う減損費用への影響も含んでいる。

#### 追加(返済)

予想損失引当金は、新規貸付金の組成時または既存のファシリティの追加実行時に認識される。返済は、残高の返済に伴う損失引当金の減少に関連している。

#### 方法、モデルおよび仮定の変更

モデルのインプットの変動または基礎となる仮定の変動のいずれかによる、予想信用損失の計算に使用されたモデルへの調整に伴う、ならびに使用されたモデル自体の変更の影響による、減損費用の増加または減少。

	2017年 百万ポンド
貸付金および債権の減損損失：	
顧客に対する貸付金および前払金	696
貸付金および債権に分類されている負債証券	(6)
貸付金および債権の減損損失合計	690
売却可能金融資産の減損	6
その他の信用リスクに対する引当金	(9)
損益計算書に計上される減損合計額	687

当行グループの減損引当金の増減は、注記18に記載されている。

## 12 税金

### a 当年度の税金費用の内訳

	2019年 百万ポンド	2018年 <sup>1</sup> 百万ポンド	2017年 <sup>1</sup> 百万ポンド
英国法人税：			
当期利益にかかる当期税金	(1,239)	(1,148)	(1,029)
過年度に関する調整	98	(10)	119
	(1,141)	(1,158)	(910)
外国税額：			
当期利益にかかる当期税金	(58)	(24)	(40)
過年度に関する調整	4	-	11
	(54)	(24)	(29)
当期税金費用	(1,195)	(1,182)	(939)
繰延税金(注記30)：			
当年度	(104)	(240)	(511)
過年度に関する調整	58	(1)	(78)
	(46)	(241)	(589)
税金費用	(1,241)	(1,423)	(1,528)

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記1を参照のこと。

b 当年度の税金費用に影響を及ぼす要素

当年度の英国の法人税率は19.0%(2018年:19.0%、2017年:19.25%)であった。税金費用と会計上の利益の関係の説明は、以下の通りである。

	2019年 百万ポンド	2018年 <sup>1</sup> 百万ポンド	2017年 <sup>1</sup> 百万ポンド
継続事業からの税引前利益	3,474	4,929	5,035
継続事業からの税引前利益にかかる英国の法人税	(660)	(937)	(969)
銀行業の利益にかかるサーチャージの影響	(367)	(398)	(430)
税率変更による繰延税金の再測定	(25)	18	(21)
損金不算入費用:コンダクトリスク関連引当金	(370)	(101)	(287)
その他の損金不算入費用	(77)	(74)	(50)
非課税所得	36	25	28
その他の持分商品の分配金にかかる税額控除	53	52	52
非課税の売却益	25	11	109
認識されなかった損失	(7)	(9)	-
海外の税率との差異	(9)	1	(11)
過年度に関する調整	160	(11)	52
共同支配企業の損益に対する持分の税務上の影響額	-	-	(1)
継続事業からの利益に対する税金費用	(1,241)	(1,423)	(1,528)

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記1を参照のこと。

13 処分グループ

当行グループは、2018年5月に、最終持株会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーへのスコティッシュ・ウィドウズ・グループの売却を完了した。スコティッシュ・ウィドウズは当行グループの保険事業全体に該当したため、これらの事業は非継続事業に分類され、これらの事業活動からの税引後利益は、当行グループの損益計算書上に個別の勘定科目として報告された。

当行グループの継続事業および非継続事業の業績および財政状態を公正に反映するために、継続事業が非継続事業と行った取引は、当行グループの損益計算書上の関連する勘定科目に計上され、それに対応する取引が同様に非継続事業の損益計算書に計上された。かかる取引はすべて、当行グループの法定連結財務書類内で完全に相殺消去され、税引前利益への純額ベースでの影響はなかった。



2017年および2018年の非継続事業の業績は以下の通りであった。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
受取利息および類似収益	14	228
支払利息および類似費用	(3)	(1,541)
受取利息純額	11	(1,313)
受取手数料	106	373
支払手数料	(180)	(553)
受取手数料純額	(74)	(180)
トレーディング収益純額(下記(a)参照)	(790)	10,977
保険料収入(下記(b)参照)	2,714	7,930
その他の営業収益	205	102
その他の収益	2,055	18,829
収益合計	2,066	17,516
保険金(下記(c)参照)	(1,363)	(15,578)
保険金控除後の収益合計	703	1,938
営業費用	(333)	(995)
営業利益	370	943
非継続事業の処分による利益	1,010	-
税引前利益	1,380	943
税金	(66)	(147)
非継続事業からの税引後利益	1,314	796

(a) トレーディング収益純額

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
為替換算差益	31	130
外国為替取引に伴う利益	-	-
外国為替収益合計	31	130
投資不動産にかかる利益	45	231
有価証券およびその他の利益(下記参照)	(866)	10,616
トレーディング収益純額	(790)	10,977

有価証券およびその他の利益は、以下の通り、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債ならびにトレーディング目的で保有する資産および負債から生じる純利益で構成される。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産から生じる純収益：		
負債証券、貸付金および前払金	(426)	990
持分株式	(535)	9,556
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産から生じる純利益合計	(961)	10,546
トレーディング目的で保有する金融商品に伴う純利益	95	70
有価証券およびその他の利益	(866)	10,616

(b) 保険料収入

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
生命保険		
保険料総額：		
生命保険および年金	2,198	6,273
年次給付保険	366	1,082
	2,564	7,355
出再保険料	(73)	(168)
既経過保険料純額	2,491	7,187
生命保険料以外の保険料		
既経過保険料純額	223	743
既経過保険料純額合計	2,714	7,930

(c) 保険金

保険金の構成項目は以下の通りである。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
生命保険契約および有配当投資契約		
保険金および解約返戻金	(2,788)	(8,898)
保険契約および有配当投資契約の変動	1,533	(9,067)
無配当投資契約の変動	(73)	2,836
	(1,328)	(15,129)
再保険会社の持分	86	35
	(1,242)	(15,094)
未分配剰余金の変動	14	(147)
生命保険契約および有配当投資契約合計	(1,228)	(15,241)
生命保険以外の保険		
再保険控除後の生命保険以外の保険合計	(135)	(337)
保険金合計	(1,363)	(15,578)

生命保険契約および有配当投資契約の保険金および解約返戻金総額の内訳は以下の通りである。

死亡保険金	(267)	(675)
満期返戻金	(393)	(1,280)
解約返戻金	(1,734)	(5,674)
年次給付額	(336)	(985)
その他	(58)	(284)
生命保険金および解約返戻金総額合計	(2,788)	(8,898)

非継続事業が当行グループのキャッシュフローに与える影響は以下の通りであった。

	2018年 <sup>1</sup> 百万ポンド	2017年 百万ポンド
営業活動に使用されたキャッシュ純額	(1,715)	(12,244)
投資活動からのキャッシュ純額	60	208
財務活動に使用されたキャッシュ純額	(682)	(115)
現金および現金同等物の変動	(2,337)	(12,151)

<sup>1</sup> 表示額は修正後の金額である。

[次へ](#)

## 14 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
トレーディング目的資産	290	19,462	290	19,420
強制的に純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	1,994	3,794	413	1,423
合計	2,284	23,256	703	20,843

これらの資産の構成は以下の通りである。

	当行グループ			
	2019年		2018年	
	トレーディング 目的資産	強制的に 純損益を通じて 公正価値で測定 するその他の 金融資産	トレーディング 目的資産	強制的に 純損益を通じて 公正価値で測定 するその他の 金融資産
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
顧客に対する貸付金および前払金	-	1,782	16,891	3,120
銀行に対する貸付金および前払金	-	-	236	-
負債証券：				
政府債	290	-	2,293	-
アセットバック証券	-	-	20	-
社債およびその他の負債証券	-	47	22	518
	290	47	2,335	518
持分株式	-	165	-	156
合計	290	1,994	19,462	3,794

	当行			
	2019年		2018年	
	トレーディング 目的資産	強制的に 純損益を通じて 公正価値で測定 するその他の 金融資産	トレーディング 目的資産	強制的に 純損益を通じて 公正価値で測定 するその他の 金融資産
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
顧客に対する貸付金および前払金	-	362	16,891	899
銀行に対する貸付金および前払金	-	-	236	-
負債証券：				
政府債	290	-	2,293	-
アセットバック証券	-	-	-	-
社債およびその他の負債証券	-	47	-	518
	290	47	2,293	518
持分株式	-	4	-	6
合計	290	413	19,420	1,423

2019年12月31日現在、トレーディング目的資産および純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産のうち、当行グループが保有する1,943百万ポンド(2018年：4,248百万ポンド)および当行が保有する665百万ポンド(2018年：3,030百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

上記の金額のうち買戻条件付契約および売戻条件付契約の対象となるものについては、注記46を参照のこと。

## 15 デリバティブ金融商品

デリバティブ商品の公正価値および想定元本は、以下の表の通りである。

当行グループ	2019年			2018年		
	契約額 / 想定元本 百万ポンド	資産の 公正価値 百万ポンド	負債の 公正価値 百万ポンド	契約額 / 想定元本 百万ポンド	資産の 公正価値 百万ポンド	負債の 公正価値 百万ポンド
トレーディング目的						
為替レート関連契約：						
直物、先渡および先物	11,066	272	142	22,422	797	710
通貨スワップ	156,224	1,184	2,492	155,993	2,419	1,401
購入オプション	681	9	-	2,596	64	-
販売オプション	681	-	9	2,590	-	64
	168,652	1,465	2,643	183,601	3,280	2,175
金利関連契約：						
金利スワップ	1,822,407	5,779	5,685	1,903,166	6,311	7,071
金利先渡契約	30,192	1	2	97,140	4	5
購入オプション	4,124	77	-	7,982	124	-
販売オプション	3,682	-	78	6,847	-	141
	1,860,405	5,857	5,765	2,015,135	6,439	7,217
クレジット・デリバティブ	7,546	39	99	3,330	22	31
株式関連およびその他の契約	338	16	295	1,563	69	381
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産 / 負債合計	2,036,941	7,377	8,802	2,203,629	9,810	9,804
ヘッジ目的						
公正価値ヘッジに指定されている デリバティブ：						
クロス・カレンシー・スワップ	34	8	-	490	3	29
金利スワップ(スワップションを 含む)	160,942	696	229	150,971	947	187
	160,976	704	229	151,461	950	216
キャッシュフロー・ヘッジに 指定されているデリバティブ：						
クロス・カレンシー・スワップ	7,593	70	64	8,024	175	47
金利スワップ	417,718	343	736	556,945	358	844
	425,311	413	800	564,969	533	891
ヘッジ目的で保有する デリバティブ資産 / 負債合計	586,287	1,117	1,029	716,430	1,483	1,107
認識済デリバティブ資産 / 負債合計	2,623,228	8,494	9,831	2,920,059	11,293	10,911

契約の想定元本は、信用リスクに対する当行グループのエクスポージャーを表しておらず、仮に取引相手がデフォルトとなった場合に当行グループにとってプラスの価値を有する契約を差し替える際の現在のコストに限定されている。当行グループは、エクスポージャーに対する保証が提供されている場合、信用リスクを軽減するために相殺や担保などの様々な信用補完法を使用している。当行グループのデリバティブの大部分は、ロンドン・クリアリングハウス等の取引所を通じて保有されており、当該取引所を通じて担保が提供されている。詳細は注記46の「信用リスク」に記載されている。

当行グループでは、下記戦略の一環としてデリバティブを保有している。

- 顧客のために、当行グループの顧客にリスク管理商品を提供する一環としてデリバティブを保有している。
- 通常の銀行業務において生じる当行グループの金利および為替リスクを管理しヘッジするため。当行グループが採用しているヘッジ会計戦略は、注記46に記載の通り、公正価値ヘッジとキャッシュフロー・ヘッジの各アプローチを組み合わせて利用するというものである。
- 投資戦略に照らして可能であれば、保険契約者のファンドにおいてデリバティブを保有する。

当行グループが利用している主要なデリバティブは以下の通りである。

- 金利関連の契約には、金利スワップ、金利先渡契約および金利オプションが含まれる。金利スワップとは、2当事者間で、契約に定められた金利に基づき固定金利での利払いと変動金利での利払いを交換する(元本部分は交換されない)契約である。金利先渡契約とは、将来の指定日において想定元本に適用される、指定金利と指標金利の差額を支払う契約である。金利オプションとは、将来の指定日を始期とする一定期間中において将来の貸付金または預金に伴う金利を固定する権利(義務ではない)が、オプション料の支払時にオプションの買い手へ付与される契約である。
- 為替レート関連の契約には、為替先渡契約、通貨スワップおよび通貨オプションが含まれる。為替先渡契約とは、指定額分の外貨を、将来の指定日に約定レートで売買する契約である。通貨スワップとは通常、異種通貨建の利払債務の交換を伴う契約で、元本の交換は、名目上であることも実際に行われることもある。通貨オプションとは、将来の指定日かそれ以前において指定額分の通貨を約定為替レートで売却する権利(義務ではない)が、オプション料の支払時にオプションの買い手へ付与される契約である。
- クレジット・デリバティブ(主にクレジット・デフォルト・スワップ)は、トレーディング業務の一環として、また信用リスクに対する当行グループ自身のエクスポージャーを管理する目的で、当行グループが利用している。クレジット・デフォルト・スワップとは、その売り手が、あらかじめ定められた間隔で保証料を受け取る対価として、信用事由の発生時に一定額を支払うことを保証するスワップ取引である。
- 当行グループでは、各種の国際的な証券取引所の株価指数の変動に対する当行グループのエクスポージャーを排除する目的で、株式ベースのリテール商品関連業務の一環として株式デリバティブも利用している。当行グループが購入している株価指数連動型株式オプションでは、将来の指定日かそれ以前において指定数の株式または株式バスケットを公表されている株価指数の形で売買する権利(義務ではない)が当行グループに付与される。

当行グループのヘッジ手段の詳細は、以下の表の通りである。

	満期					合計
	1ヶ月以内	1-3ヶ月	3-12ヶ月	1-5年	5年超	
当行グループ - 2019年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ						
金利						
クロス・カレンシー・ スワップ						
想定元本	-	-	-	-	34	34
固定金利平均	-	-	-	-	1.28%	
EUR / GBP為替レート 平均	-	-	-	-	1.38	
USD / GBP為替レート 平均	-	-	-	-	-	
NOK / GBP為替レート 平均	-	-	-	-	-	
金利スワップ						
想定元本	331	9,305	37,948	91,535	21,823	160,942
固定金利平均	2.58%	1.74%	1.22%	1.78%	2.72%	
キャッシュフロー・ ヘッジ						
為替						
通貨スワップ						
想定元本	-	364	390	1,766	5,073	7,593
EUR / GBP為替レート 平均	-	-	1.21	1.10	-	
USD / GBP為替レート 平均	-	1.33	1.36	1.30	1.30	
金利						
金利スワップ						
想定元本	9,395	23,424	57,950	205,603	121,346	417,718
固定金利平均	1.06%	1.23%	1.29%	1.48%	2.43%	

	満期					合計
	1ヶ月以内	1-3ヶ月	3-12ヶ月	1-5年	5年超	
当行グループ - 2018年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ						
金利						
クロス・カレンシー・ スワップ						
想定元本	-	36	-	283	171	490
固定金利平均	-	4.82%	-	5.88%	4.44%	
EUR / USD為替レート 平均	-	-	-	1.13	-	
USD / GBP為替レート 平均	-	-	-	1.30	-	
NOK / GBP為替レート 平均	-	9.22	-	9.19	9.03	
金利スワップ						
想定元本	393	417	32,876	86,451	30,834	150,971
固定金利平均	1.38%	2.06%	1.65%	1.75%	2.98%	
キャッシュフロー・ ヘッジ						
為替						
通貨スワップ						
想定元本	67	-	642	1,412	5,903	8,024
USD / EUR為替レート 平均	1.15	-	1.14	1.10	0.00	
USD / GBP為替レート 平均	-	-	1.28	1.21	1.28	
金利						
金利スワップ						
想定元本	4,874	11,204	66,312	292,712	181,843	556,945
固定金利平均	1.47%	1.03%	0.99%	1.46%	1.85%	



当行グループのヘッジ手段の帳簿価額は、以下の表の通りである。

	ヘッジ手段の帳簿価額			
	契約額 / 想定元本	資産	負債	ヘッジの非有効 部分の算定に 使用された 公正価値変動 (当期累計)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行グループ - 2019年12月31日				
公正価値ヘッジ				
金利				
通貨スワップ	34	8	-	2
金利スワップ	160,942	696	229	351
キャッシュフロー・ヘッジ 為替				
通貨スワップ	7,593	70	64	(141)
金利				
金利スワップ	417,718	343	736	920

	ヘッジ手段の帳簿価額			
	契約額 / 想定元本	資産	負債	ヘッジの非有効 部分の算定に 使用された 公正価値変動 (当期累計)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行グループ - 2018年12月31日				
公正価値ヘッジ				
金利				
通貨スワップ	490	3	29	(10)
金利スワップ	150,971	947	187	135
キャッシュフロー・ヘッジ 為替				
通貨スワップ	8,024	175	47	104
金利				
金利スワップ	556,945	358	844	(789)

デリバティブ金融商品として全額保有している。

当行グループのヘッジ対象は、以下の表の通りである。

	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象に係る 公正価値調整累計額		非有効部分 の評価にお けるヘッジ 対象の公正 価値変動 (当期累計)	キャッシュフロー・ ヘッジ剰余金	
	資産	負債	資産	負債		継続してい るヘッジ	中止された ヘッジ
当行グループ - 2019年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ							
金利							
固定利付 モーゲージ <sup>1</sup>	83,818	-	154	-	(73)		
固定利付商品発行 <sup>2</sup>	-	47,689	-	1,590	(326)		
固定利付借入 <sup>3</sup>	-	1,272	-	136	(206)		
固定利付債券 <sup>4</sup>	21,354	-	660	-	405		
キャッシュフロー・ ヘッジ 為替							
外貨建発行 <sup>2</sup>					28	(20)	90
顧客預金 <sup>5</sup>					116	18	(48)
金利							
顧客貸付金 <sup>1</sup>					(657)	1,226	531
中央銀行預け金 <sup>6</sup>					(220)	85	163
顧客預金 <sup>5</sup>					(1)	(40)	6
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象に係る 公正価値調整累計額		非有効部分 の評価にお けるヘッジ 対象の公正 価値変動 (当期累計)	キャッシュフロー・ ヘッジ剰余金	
	資産	負債	資産	負債		継続してい るヘッジ	中止された ヘッジ
当行グループ - 2018年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ							
金利							
固定利付 モーゲージ <sup>1</sup>	53,136	-	(45)	-	(173)		
固定利付商品発行 <sup>2</sup>	-	44,009	-	1,545	750		
固定利付借入 <sup>3</sup>	-	6,528	-	(103)	12		
固定利付債券 <sup>4</sup>	23,285	-	232	-	(666)		
キャッシュフロー・ ヘッジ 為替							
外貨建発行 <sup>2</sup>					(40)	12	266
顧客預金 <sup>5</sup>					(62)	70	(78)
金利							
顧客貸付金 <sup>1</sup>					478	860	259
中央銀行預け金 <sup>6</sup>					(16)	30	20
顧客預金 <sup>5</sup>					(131)	(8)	(7)

- <sup>1</sup> 顧客に対する貸付金および前払金に含まれている。
- <sup>2</sup> 発行負債証券に含まれている。
- <sup>3</sup> ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務に含まれている。
- <sup>4</sup> その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれている。
- <sup>5</sup> 顧客預金に含まれている。
- <sup>6</sup> 現金および中央銀行預け金に含まれている。

公正価値ヘッジの調整累計額で、ヘッジ損益の調整を中止したヘッジ対象について貸借対照表に残高が残っているものは、負債315百万ポンド(2018年：負債158百万ポンド)である。

ヘッジ会計により生じた利益および損失の概要は、以下の表の通りである。

	その他の 包括利益に 認識された 利益(損失)	損益計算書 に認識され たヘッジの 非有効部分 <sup>1</sup>	剰余金から損益計算書に 再分類された金額：		
			発生が見込ま れなくなった ヘッジ対象 キャッシュ フロー	ヘッジ対象 の損益計算 書への影響	再分類額を含む 損益計算書上の 表示科目
当行グループ - 2019年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
公正価値ヘッジ					
金利					
固定利付モーゲージ		186			
固定利付商品発行		(28)			
固定利付借入		6			
固定利付債券		(11)			
キャッシュフロー・ヘッジ					
為替					
外貨建発行	(202)	-	(101)	(73)	支払利息
顧客預金	(22)	-	-	6	支払利息
金利					
顧客貸付金	616	99	-	(367)	受取利息
中央銀行預け金	194	32	-	(52)	受取利息
顧客預金	-	-	-	7	支払利息

	その他の 包括利益に 認識された 利益(損失)	損益計算書に 認識された ヘッジの 非有効部分 <sup>1</sup>	剰余金から損益計算書に 再分類された金額：	
			ヘッジ対象の 損益計算書への 影響	再分類額を含む 損益計算書上の 表示科目
当行グループ - 2018年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
公正価値ヘッジ				
金利				
固定利付モーゲージ		106		
固定利付商品発行		(33)		
固定利付借入		2		
固定利付債券		(27)		
キャッシュフロー・ヘッジ				
為替				
外貨建発行	(31)	-	(71)	支払利息
顧客預金	(22)	(2)	(32)	支払利息
金利				
顧客貸付金	(435)	(17)	(467)	受取利息
中央銀行預け金	(63)	(5)	(52)	受取利息
顧客預金	(49)	(1)	(69)	支払利息

<sup>1</sup> ヘッジの非有効部分は、損益計算書のトレーディング収益純額に含まれている。

過年度にはヘッジ会計が適用されていたが、ヘッジ対象の将来キャッシュフローの発生が見込まれなくなったために、101百万ポンド(2018年:ゼロポンド)の利益がキャッシュフロー・ヘッジ剰余金から損益計算書に振り替えられた。

2019年12月31日現在、当行グループの認識済デリバティブ資産合計のうち7,569百万ポンドおよび当行グループの認識済デリバティブ負債合計のうち9,213百万ポンド(2018年:資産9,861百万ポンドおよび負債9,665百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

	2019年			2018年		
	契約額 / 想定元本 百万ポンド	資産の 公正価値 百万ポンド	負債の 公正価値 百万ポンド	契約額 / 想定元本 百万ポンド	資産の 公正価値 百万ポンド	負債の 公正価値 百万ポンド
当行						
トレーディング目的						
為替レート関連契約:						
直物、先渡および先物	8,564	154	123	19,965	573	706
通貨スワップ	183,675	1,401	2,748	186,701	3,003	2,068
購入オプション	682	9	-	2,596	64	-
販売オプション	682	-	9	2,590	-	64
	193,603	1,564	2,880	211,852	3,640	2,838
金利関連契約:						
金利スワップ	2,370,877	11,714	10,776	2,463,556	11,062	10,123
金利先渡契約	30,192	1	2	103,654	5	6
購入オプション	4,176	78	-	8,224	125	-
販売オプション	3,697	-	89	6,856	-	152
	2,408,942	11,793	10,867	2,582,290	11,192	10,281
クレジット・デリバティブ	4,618	59	182	6,775	99	55
株式関連およびその他の契約	368	15	15	1,471	68	57
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産 / 負債合計	2,607,531	13,431	13,944	2,802,388	14,999	13,231
ヘッジ目的						
公正価値ヘッジに指定されている デリバティブ:						
クロス・カレンシー・スワップ	34	8	-	490	3	29
金利スワップ(スワップションを含む)	66,833	153	213	153,223	385	1,256
	66,867	161	213	153,713	388	1,285
キャッシュフロー・ヘッジに 指定されているデリバティブ:						
通貨スワップ	1,101	37	19	541	15	1
金利スワップ	130,477	9	35	146,018	29	29
	131,578	46	54	146,559	44	30
ヘッジ目的で保有する デリバティブ資産 / 負債合計	198,445	207	267	300,272	432	1,315
認識済デリバティブ資産 / 負債合計	2,805,976	13,638	14,211	3,102,660	15,431	14,546

当行のヘッジ手段の詳細は、以下の表の通りである。

	満期					合計 百万ポンド
	1ヶ月以内 百万ポンド	1-3ヶ月 百万ポンド	3-12ヶ月 百万ポンド	1-5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	
当行 - 2019年12月31日						
公正価値ヘッジ						
金利						
クロス・カレンシー・ スワップ						
想定元本	-	-	-	-	34	34
固定金利平均					1.28%	
EUR/GBP為替レート 平均	-	-	-	-	1.38	
USD/GBP為替レート 平均	-	-	-	-	-	
NOK/GBP為替レート 平均	-	-	-	-	-	
金利スワップ						
想定元本	331	1,445	8,378	34,930	21,749	66,833
固定金利平均	2.58%	2.39%	1.49%	1.82%	2.24%	
キャッシュフロー・ ヘッジ						
為替						
通貨スワップ						
想定元本	53	210	539	299	-	1,101
EUR/GBP為替レート 平均	-	-	1.15	1.11	-	
USD/GBP為替レート 平均	1.37	1.38	1.36	1.36	-	
金利						
金利スワップ						
想定元本	3,473	6,771	22,444	66,892	30,897	130,477
固定金利平均	1.10%	1.58%	1.57%	1.41%	1.93%	

	満期					合計 百万ポンド
	1ヶ月以内 百万ポンド	1-3ヶ月 百万ポンド	3-12ヶ月 百万ポンド	1-5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	
当行 - 2018年12月31日						
公正価値ヘッジ						
金利						
クロス・カレンシー・ スワップ						
想定元本	-	36	-	283	171	490
固定金利平均	-	4.82%	-	5.88%	4.44%	
EUR/USD為替レート 平均	-	-	-	1.13	-	
USD/GBP為替レート 平均	-	-	-	1.30	-	
NOK/GBP為替レート 平均	-	9.22	-	9.19	9.03	
金利スワップ						
想定元本	458	421	33,667	87,350	31,327	153,223
固定金利平均	1.33%	2.09%	1.72%	1.78%	2.97%	
キャッシュフロー・ ヘッジ						
為替						
通貨スワップ						
想定元本	-	-	280	261	-	541
USD/EUR為替レート 平均	-	-	1.12	1.10	-	
USD/GBP為替レート 平均	-	-	-	1.42	-	
金利						
金利スワップ						
想定元本	1,199	4,170	16,653	75,609	48,387	146,018
固定金利平均	1.33%	1.52%	1.57%	1.69%	2.15%	

以下の表は、当行のヘッジ手段の帳簿価額を示したものである。

	ヘッジ手段の帳簿価額			
	契約額 / 想定元本	資産	負債	ヘッジの非有効 部分の算定に 使用された 公正価値変動 (当期累計)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行 - 2019年12月31日				
公正価値ヘッジ				
金利				
通貨スワップ	34	8	-	2
金利スワップ	66,833	153	213	118
キャッシュフロー・ヘッジ				
為替				
通貨スワップ	1,101	37	19	(31)
金利				
金利スワップ	130,477	9	35	777
ヘッジ手段の帳簿価額				
	契約額 / 想定元本	資産	負債	ヘッジの非有効 部分の算定に 使用された 公正価値変動 (当期累計)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行 - 2018年12月31日				
公正価値ヘッジ				
金利				
通貨スワップ	490	3	29	(10)
金利スワップ	153,223	385	1,256	272
キャッシュフロー・ヘッジ				
為替				
通貨スワップ	541	15	1	41
金利				
金利スワップ	146,018	29	29	(389)

デリバティブ金融商品として全額保有している。



以下の表は、当行のヘッジ対象を示したものである。

	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象に係る 公正価値調整累計額		非有効部分 の評価にお けるヘッジ 対象の公正 価値変動 (年度累計)	キャッシュフロー・ ヘッジ剰余金	
	資産	負債	資産	負債		継続してい るヘッジ	中止された ヘッジ
当行 - 2019年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ							
金利							
固定利付 モーゲージ <sup>1</sup>	-	-	-	-	-		
固定利付商品 発行 <sup>2</sup>	-	40,557	-	565	(357)		
固定利付借入	-	1,272	-	136	(206)		
固定利付債券 <sup>3</sup>	20,632	-	655	-	400		
キャッシュフロー・ ヘッジ 為替							
外貨建発行 <sup>2</sup>					31	(38)	7
顧客預金 <sup>4</sup>							
金利							
顧客貸付金 <sup>1</sup>					(344)	1,037	881
中央銀行預け金 <sup>5</sup>					(388)	-	441
顧客預金 <sup>4</sup>					(1)	(126)	(58)
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象に係る 公正価値調整累計額		非有効部分 の評価にお けるヘッジ 対象の公正 価値変動 (年度累計)	キャッシュフロー・ ヘッジ剰余金	
	資産	負債	資産	負債		継続してい るヘッジ	中止された ヘッジ
当行 - 2018年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ							
金利							
固定利付商品 発行 <sup>1</sup>	-	34,881	-	791	334		
固定利付借入 <sup>2</sup>	-	6,528	-	(103)	12		
固定利付債券 <sup>3</sup>	23,105	-	232	-	(666)		
キャッシュフロー・ ヘッジ 為替							
外貨建発行 <sup>1</sup>					(41)	11	26
金利							
顧客貸付金 <sup>4</sup>					376	982	620
中央銀行預け金 <sup>5</sup>					(107)	83	-
顧客預金 <sup>6</sup>					(7)	(14)	(9)

- <sup>1</sup> 発行負債証券に含まれている。
- <sup>2</sup> ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務に含まれている。
- <sup>3</sup> その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれている。
- <sup>4</sup> 顧客に対する貸付金および前払金に含まれている。
- <sup>5</sup> 現金および中央銀行預け金に含まれている。
- <sup>6</sup> 顧客預金に含まれている。

公正価値ヘッジの調整累計額で、ヘッジ損益の調整を中止したヘッジ対象について貸借対照表に残高が残っているものは、資産54百万ポンド(2018年：資産54百万ポンド)である。

ヘッジ会計により生じた利益および損失の概要は、以下の表の通りである。

	その他の 包括利益に 認識した利益 (損失)	損益計算書に 認識された ヘッジの 非有効部分 <sup>1</sup>	剰余金から損益計算書に 再分類された金額：		
			発生が見込ま れなくなった ヘッジ対象 キャッシュ フロー	ヘッジ対象の 損益計算書 への影響	再分類額を含 む損益計算書 上の表示科目
当行 - 2019年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
公正価値ヘッジ					
金利					
固定利付モーゲージ		(15)			
固定利付商品発行		(38)			
固定利付債券		4			
固定利付借入		6			
キャッシュフロー・ヘッジ					
為替					
外貨建発行	(67)	-	(25)	(11)	支払利息
顧客預金	-	-	-	-	支払利息
金利					
顧客貸付金	125	27	-	(363)	受取利息
中央銀行預け金	361	35	-	(84)	受取利息
顧客預金	25	-	-	35	支払利息

	その他の 包括利益に 認識した 利益(損失)	損益計算書に 認識された ヘッジの 非有効部分 <sup>1</sup>	剰余金から損益計算書に 再分類された金額：		
			ヘッジ対象の 損益計算書への 影響	再分類額を含む 損益計算書上の 表示科目	
当行 - 2018年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド		
公正価値ヘッジ					
金利					
固定利付商品発行		(33)			
固定利付借入		2			
固定利付債券		(27)			
キャッシュフロー・ヘッジ					
為替					
外貨建発行	40	-	(1)		支払利息
金利					
顧客貸付金	(504)	(37)	(567)		受取利息
中央銀行預け金	83	15	(67)		受取利息
顧客預金	8	1	7		支払利息

<sup>1</sup> ヘッジの非有効部分は、損益計算書の受取利息純額に含まれている。

過年度にはヘッジ会計が適用されていたが、ヘッジ対象の将来キャッシュフローの発生が見込まれなくなったために、25百万ポンド(2018年:ゼロポンド)の利益がキャッシュフロー・ヘッジ剰余金から損益計算書に振り替えられた。

2019年12月31日現在、当行の認識済デリバティブ資産合計のうち4,256百万ポンドおよび当行の認識済デリバティブ負債合計のうち5,101百万ポンド(2018年:資産13,936百万ポンドおよび負債13,203百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

## 16 償却原価で測定する金融資産

### (1) 当行グループ

	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
銀行に対する貸付金および前払金					
2019年1月1日現在	3,691	2	-	-	3,693
為替換算調整およびその他の調整 <sup>1</sup>	(125)	-	-	-	(125)
増加(返済)	1,286	(2)	-	-	1,284
2019年12月31日現在	4,852	-	-	-	4,852
減損引当金	-	-	-	-	-
銀行に対する貸付金および前払金 合計	4,852	-	-	-	4,852
顧客に対する貸付金および前払金					
2019年1月1日現在	420,968	25,308	5,397	15,391	467,064
為替換算調整およびその他の調整 <sup>1</sup>	(312)	(44)	26	283	(47)
増加(返済)	13,690	(2,520)	(857)	(1,934)	8,379
ステージ 1 への振替	6,318	(6,286)	(32)		-
ステージ 2 への振替	(13,052)	13,484	(432)		-
ステージ 3 への振替	(1,539)	(1,437)	2,976		-
	(8,273)	5,761	2,512	-	-
回収	-	-	396	28	424
ポートフォリオの取得 <sup>2</sup>	3,694	-	-	-	3,694
当年度中に償却された金融資産	-	-	(1,827)	(54)	(1,881)
2019年12月31日現在	429,767	28,505	5,647	13,714	477,633
減損引当金	(669)	(993)	(1,359)	(142)	(3,163)
顧客に対する貸付金および前払金 合計	429,098	27,512	4,288	13,572	474,470

	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
負債証券					
2019年 1 月 1 日現在	5,095	-	2	-	5,097
為替換算調整およびその他の調整 <sup>1</sup>	(90)	-	(1)	-	(91)
増加(返済)	320	-	-	-	320
2019年12月31日現在	5,325	-	1	-	5,326
減損引当金	-	-	(1)	-	(1)
負債証券合計	5,325	-	-	-	5,325
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	1,854	-	43	-	1,897
減損引当金	-	-	(43)	-	(43)
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権 (減損引当金控除後)	1,854	-	-	-	1,854
償却原価で測定する金融資産合計	441,129	27,512	4,288	13,572	486,501

<sup>1</sup> 為替換算調整およびその他の調整には、IFRS第9号で規定される、購入または組成した信用減損金融資産に関する特定の調整が含まれている。

<sup>2</sup> 2019年のポートフォリオの取得は、2019年9月に完了したテスコ・バンクの英国住宅モーゲージ・ポートフォリオの購入に関連している。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	購入または 組成した 信用減損 資産	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
銀行に対する貸付金および前払金					
2018年 1 月 1 日現在	4,182	2	-	-	4,184
為替換算調整およびその他の調整	58	-	-	-	58
増加(返済)	1,503	-	-	-	1,503
事業売却	(2,052)	-	-	-	(2,052)
2018年12月31日現在	3,691	2	-	-	3,693
減損引当金	(1)	-	-	-	(1)
銀行に対する貸付金および前払金 合計	3,690	2	-	-	3,692
顧客に対する貸付金および前払金					
2018年 1 月 1 日現在	403,881	37,245	5,073	17,973	464,172
為替換算調整およびその他の調整	787	(12)	65	-	840
増加(返済)	28,156	(2,128)	(1,746)	(2,609)	21,673
ステージ 1 への振替	19,521	(19,498)	(23)		-
ステージ 2 への振替	(15,736)	15,989	(253)		-
ステージ 3 への振替	(1,971)	(2,220)	4,191		-
	1,814	(5,729)	3,915		-
回収	-	-	552	27	579
事業売却	(13,670)	(4,068)	(884)	-	(18,622)
当年度中に償却された金融資産			(1,578)	-	(1,578)
2018年12月31日現在	420,968	25,308	5,397	15,391	467,064
減損引当金	(518)	(992)	(1,432)	(78)	(3,020)
顧客に対する貸付金および前払金 合計	420,450	24,316	3,965	15,313	464,044

2018年において、モーゲージの振替基準に関するアプローチが改善されたため、ステージ 2 の残高が大幅に減少した。また、アイルランドのモーゲージ・ポートフォリオの売却、ロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーへの資産譲渡、および信用の質の改善によっても減少した。

	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
負債証券					
2018年 1 月 1 日現在	3,305	-	3	-	3,308
為替換算調整およびその他の調整	(103)	-	-	-	(103)
増加(返済)	1,897	-	-	-	1,897
当年度中に償却された金融資産	-	-	(1)	-	(1)
事業売却	(4)	-	-	-	(4)
2018年12月31日現在	5,095	-	2	-	5,097
減損引当金	-	-	(2)	-	(2)
負債証券合計	5,095	-	-	-	5,095
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	1,878	-	-	-	1,878
償却原価で測定する金融資産合計	431,113	24,318	3,965	15,313	474,709

ステージ間の資産の振替は期首に行われたとみなされる。資産価値のその他の変動はすべて、期末に資産が報告されるステージ内で行われているとみなされる。

## ( 2 ) 当行

2019年12月31日終了事業年度

	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
銀行に対する貸付金および前払金				
2019年 1 月 1 日現在	3,154	-	-	3,154
為替換算調整およびその他の調整	(105)	-	-	(105)
増加(返済)	1,404	-	-	1,404
2019年12月31日現在	4,453	-	-	4,453
減損引当金	-	-	-	-
銀行に対する貸付金および前払金合計	4,453	-	-	4,453
顧客に対する貸付金および前払金				
2019年 1 月 1 日現在	160,379	11,006	2,464	173,849
為替換算調整およびその他の調整	(325)	(14)	-	(339)
増加(返済)	7,702	(1,424)	(287)	5,991
ステージ 1 への振替 <sup>1</sup>	2,805	(2,782)	(23)	-
ステージ 2 への振替	(4,236)	4,455	(219)	-
ステージ 3 への振替	(649)	(560)	1,209	-
	(2,080)	1,113	967	-
回収	-	-	152	152
当年度中に償却された金融資産			(911)	(911)
2019年12月31日現在	165,676	10,681	2,385	178,742
減損引当金	(238)	(435)	(500)	(1,173)
顧客に対する貸付金および前払金合計	165,438	10,246	1,885	177,569
負債証券				
2019年 1 月 1 日現在	4,960	-	-	4,960
為替換算調整およびその他の調整	(91)	-	-	(91)
増加(返済)	372	-	-	372
2019年12月31日現在	5,241	-	-	5,241
減損引当金	-	-	-	-
負債証券合計	5,241	-	-	5,241
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	202,295	-	55	202,350
減損引当金	(18)	-	(55)	(73)
ロイズ・バンキング・グループの兄弟会社に対する債権(減損引当金控除後)	202,277	-	-	202,277
償却原価で測定する金融資産	377,409	10,246	1,885	389,540



2018年12月31日終了事業年度

	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
銀行に対する貸付金および前払金				
2018年 1 月 1 日現在	3,526	-	-	3,526
為替換算調整およびその他の調整	48	-	-	48
増加(返済)	1,569	-	-	1,569
事業売却	(1,989)	-	-	(1,989)
2018年12月31日現在	3,154	-	-	3,154
減損引当金	(1)	-	-	(1)
銀行に対する貸付金および前払金合計	3,153	-	-	3,153
顧客に対する貸付金および前払金				
2018年 1 月 1 日現在	156,827	12,150	2,712	171,689
為替換算調整およびその他の調整	679	-	-	679
増加(返済)	15,676	(1,159)	(900)	13,617
ステージ 1 への振替 <sup>1</sup>	7,763	(7,751)	(12)	-
ステージ 2 への振替	(8,239)	8,458	(219)	-
ステージ 3 への振替	(1,103)	(678)	1,781	-
	(1,579)	29	1,550	-
回収			197	197
事業売却	(11,224)	(14)	(290)	(11,528)
当年度中に償却された金融資産			(805)	(805)
2018年12月31日現在	160,379	11,006	2,464	173,849
減損引当金	(209)	(502)	(823)	(1,534)
顧客に対する貸付金および前払金合計	160,170	10,504	1,641	172,315

<sup>1</sup> モーゲージの振替基準に関するアプローチを変更した影響が含まれている。

負債証券				
2018年 1 月 1 日現在	3,182	-	-	3,182
為替換算調整およびその他の調整	(251)	-	-	(251)
増加(返済)	2,029	-	-	2,029
2018年12月31日現在	4,960	-	-	4,960
減損引当金	-	-	-	-
負債証券合計	4,960	-	-	4,960
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	153,585	-	-	153,585
償却原価で測定する金融資産	321,868	10,504	1,641	334,013

ステージ間の振替は報告期間の期首に行われたとみなされ、その他の変動はすべて、12月31日現在で当該資産が保有されているステージにおいて表示される。ただし、購入または組成した信用減損資産において保有しているものは振替できない。

増加(返済)は、報告期間を通じて組成された新規貸付金および既存残高の返済で構成されている。期中に償却された貸付金は、引当金が全額計上される前にまずステージ 3 に振替られ、その後に償却される。

2019年12月31日現在、顧客に対する貸付金および前払金のうち、当行グループが保有する378,457百万ポンド(2018年：377,152百万ポンド)および当行が保有する103,042百万ポンド(2018年：109,015百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

2019年12月31日現在、銀行に対する貸付金および前払金のうち、当行グループが保有する1,498百万ポンド(2018年：860百万ポンド)および当行が保有する1,231百万ポンド(2018年：547百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

2019年12月31日現在、負債証券のうち、当行グループが保有する5,314百万ポンド(2018年：4,567百万ポンド)および当行が保有する5,241百万ポンド(2018年：4,439百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

上記の金額のうち売戻条件付契約の対象となるものについては、注記46を参照のこと。

## 17 ファイナンス・リース債権

当行グループのファイナンス・リース債権は、顧客に対する貸付金および前払金に分類され、償却原価で会計処理される。残高の内訳は以下の表の通りである。

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
ファイナンス・リースに対する 投資総額(債権)：				
1 年以内	484	460	70	121
1 年超 2 年以内	340	516	6	52
2 年超 3 年以内	174	455	6	39
3 年超 4 年以内	138	199	6	20
4 年超 5 年以内	201	177	5	17
5 年超	695	877	-	-
	2,032	2,684	93	249
ファイナンス・リースについて 将来生じる未稼得金融収益	(478)	(976)	-	(6)
前受賃料	(18)	(22)	-	(49)
ファイナンス・リースに対する投資純額	1,536	1,686	93	194

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
1 年以内	404	306	70	93
1 年超 2 年以内	322	408	6	41
2 年超 3 年以内	126	353	6	30
3 年超 4 年以内	98	152	6	14
4 年超 5 年以内	166	129	5	16
5 年超	420	338	-	-
ファイナンス・リースに対する投資純額	1,536	1,686	93	194

ファイナンス・リース契約に基づき顧客へリースされる備品は主に、航空機、船舶およびその他の個々に高額な品目の購入資金を調達するための仕組金融取引に関連するものである。当行グループにおいて、減損引当金に含まれている、回収不能ファイナンス・リース債権に対する引当金額は12百万ポンド(2018年：1百万ポンド)であった。

## 18 減損引当金

減損引当金の変動についてステージ別の内訳は以下の通りである。

当行グループ	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	購入または 組成した 信用減損 資産	合計
2019年12月31日終了 事業年度	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
実行済残高に関して					
2019年1月1日現在	519	992	1,434	78	3,023
為替換算調整および その他の調整	10	(9)	29	283	313
ステージ1への振替	229	(222)	(7)	-	-
ステージ2への振替	(53)	92	(39)	-	-
ステージ3への振替	(15)	(140)	155	-	-
ステージ間の振替に よる影響	(175)	353	420	-	598
	(14)	83	529	-	598
その他項目の損益計算 書への借方計上額	154	(73)	894	(193)	782
損益計算書への借方 計上額(注記11)	140	10	1,423	(193)	1,380
前払金の償却			(1,827)	(54)	(1,881)
過年度に償却された 前払金の回収			396	28	424
ディスカウントの解消			(52)	-	(52)
2019年12月31日現在	669	993	1,403	142	3,207
未実行残高に関して					
2019年1月1日現在	121	63	6	-	190
為替換算調整および その他の調整	(1)	1	-	-	-
ステージ1への振替	19	(19)	-	-	-
ステージ2への振替	(4)	4	-	-	-
ステージ3への振替	(1)	(3)	4	-	-
ステージ間の振替に よる影響	(17)	24	(1)	-	6
	(3)	6	3	-	6
その他項目の損益計算 書への借方計上額	(26)	7	(4)	-	(23)
損益計算書への借方計 上額(注記11)	(29)	13	(1)	-	(17)
2019年12月31日現在	91	77	5	-	173
2019年12月31日 現在合計	760	1,070	1,408	142	3,380
内訳:					
銀行に対する貸付金 および前払金	-	-	-	-	-
顧客に対する貸付金 および前払金	669	993	1,359	142	3,163
負債証券	-	-	1	-	1
ロイズ・バンキング・ グループ内の兄弟会社 に対する債権	-	-	43	-	43

償却原価で測定する 金融資産	669	993	1,403	142	3,207
貸出コミットメント および金融保証に 関する引当金	91	77	5	-	173
合計	760	1,070	1,408	142	3,380
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産に 関する予想信用損失 (備忘項目)	-	-	-	-	-

為替換算調整およびその他の調整には、IFRS第9号で規定される、購入または組成した信用減損金融資産に関する特定の調整が含まれている。

## 当行グループ

2018年12月31日終了 事業年度	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	購入または 組成した 信用減損 資産	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
実行済残高に関して					
2018年1月1日現在	590	1,147	1,455	32	3,224
為替換算調整および その他の調整	1	-	118	-	119
ステージ 1 への振替	304	(299)	(5)		-
ステージ 2 への振替	(46)	85	(39)		-
ステージ 3 への振替	(32)	(131)	163		-
ステージ間の振替に よる影響	(231)	368	324		461
	(5)	23	443		461
その他項目の損益計算 書への借方計上額	(59)	(76)	686	-	551
損益計算書への借方 計上額(注記11)	(64)	(53)	1,129	-	1,012
前払金の償却			(1,579)	-	(1,579)
事業売却 <sup>1</sup>	(8)	(102)	(183)	-	(293)
過年度に償却された 前払金の回収			552	27	579
ディスカウントの解消			(58)	19	(39)
2018年12月31日現在	519	992	1,434	78	3,023
未実行残高に関して					
2018年1月1日現在	147	126	-	-	273
為替換算調整および その他の調整	(6)	(15)	10	-	(11)
ステージ 1 への振替	28	(28)	-		-
ステージ 2 への振替	(6)	6	-		-
ステージ 3 への振替	(2)	(5)	7		-
ステージ間の振替に よる影響	(25)	22	(5)		(8)
	(5)	(5)	2		(8)
その他項目の損益計算 書への 借方計上額	(15)	(43)	(6)	-	(64)
損益計算書への借方計 上額	(20)	(48)	(4)	-	(72)
2018年12月31日現在	121	63	6	-	190
合計	640	1,055	1,440	78	3,213
内訳：					
銀行に対する貸付金 および前払金	1	-	-	-	1
顧客に対する貸付金 および前払金	518	992	1,432	78	3,020
負債証券	-	-	2	-	2
償却原価で測定する 金融資産	519	992	1,434	78	3,023
貸出コミットメント および金融保証に 関する引当金	121	63	6	-	190

2018年12月31日					
現在合計	640	1,055	1,440	78	3,213
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産に 関する予想信用損失 (備忘項目)	1	-	-	-	1

<sup>1</sup> ロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーへの資産譲渡および当行グループのアイルランドのモーゲージ・ポートフォリオの売却を反映している。

当行グループの損益計算書への借方計上額の内訳は以下の通りである。

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
実行済残高	1,380	1,012
未実行残高	(17)	(72)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(1)	(14)
合計	1,362	926

当行	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2019年12月31日終了事業年度				
実行済残高に関して				
2019年 1 月 1 日現在	255	502	823	1,580
為替換算調整およびその他の調整	-	-	(33)	(33)
ステージ 1 への振替	113	(109)	(4)	-
ステージ 2 への振替	(17)	33	(16)	-
ステージ 3 への振替	(7)	(68)	75	-
ステージ間の振替による影響	(96)	127	227	258
	(7)	(17)	282	258
その他項目の損益計算書への借方計上額	8	(50)	274	232
損益計算書への借方計上額	1	(67)	556	490
前払金の償却			(911)	(911)
過年度に償却された前払金の回収			152	152
ディスカウントの解消			(32)	(32)
2019年12月31日現在	256	435	555	1,246
未実行残高に関して				
2019年 1 月 1 日現在	41	32	3	76
為替換算調整およびその他の調整	-	-	-	-
ステージ 1 への振替	8	(8)	-	-
ステージ 2 への振替	(2)	2	-	-
ステージ 3 への振替	-	(2)	2	-
ステージ間の振替による影響	(7)	15	(1)	7
	(1)	7	1	7
その他項目の損益計算書への借方計上額	4	3	-	7
損益計算書への借方計上額	3	10	1	14
2019年12月31日現在	44	42	4	90
2019年12月31日現在合計	300	477	559	1,336
内訳：				
銀行に対する貸付金および前払金	-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金	238	435	500	1,173
負債証券	-	-	-	-
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	18	-	55	73
償却原価で測定する金融資産	256	435	555	1,246
貸出コミットメントおよび金融保証に 関する引当金	44	42	4	90
合計	300	477	559	1,336
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産に関する予想信用損失 (備忘項目)	-	-	-	-



当行	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2018年12月31日終了事業年度	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
<i>実行済残高に関して</i>				
2018年 1 月 1 日現在	326	541	761	1,628
為替換算調整およびその他の調整	8	-	42	50
ステージ 1 への振替	138	(136)	(2)	-
ステージ 2 への振替	(22)	43	(21)	-
ステージ 3 への振替	(19)	(74)	93	-
ステージ間の振替による影響	(116)	172	156	212
	(19)	5	226	212
その他項目の損益計算書への借方計上額	(54)	(44)	439	341
損益計算書への借方計上額	(73)	(39)	665	553
前払金の償却			(805)	(805)
事業売却 <sup>1</sup>	(6)	-	(4)	(10)
過年度に償却された前払金の回収			197	197
ディスカウントの解消			(33)	(33)
2018年12月31日現在	255	502	823	1,580
<i>未実行残高に関して</i>				
2018年 1 月 1 日現在	70	54	-	124
為替換算調整およびその他の調整	1	(9)	6	(2)
ステージ 1 への振替	12	(12)	-	-
ステージ 2 への振替	(3)	3	-	-
ステージ 3 への振替	(1)	(2)	3	-
ステージ間の振替による影響	(11)	10	(3)	(4)
	(3)	(1)	-	(4)
その他項目の損益計算書への借方計上額	(27)	(12)	(3)	(42)
損益計算書への借方計上額	(30)	(13)	(3)	(46)
2018年12月31日現在	41	32	3	76
2018年12月31日現在合計	296	534	826	1,656
内訳：				
銀行に対する貸付金および前払金	1	-	-	1
顧客に対する貸付金および前払金	209	502	823	1,534
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	45	-	-	45
償却原価で測定する金融資産	255	502	823	1,580
貸出コミットメントおよび金融保証に関する引当金	41	32	3	76
合計	296	534	826	1,656
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する予想信用損失(備忘項目)	1	-	-	1

<sup>1</sup> ロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーへの資産譲渡を反映している。

ステージ間の振替は報告期間の期首に行われたとみなされ、その他の変動はすべて、12月31日現在で当該資産が保有されているステージにおいて表示される。ただし、購入または組成した信用減損資産において保有しているものは振替できない。資産のステージ間の振替に伴い生じた予想信用損失の変動は、実行済残高

については当行グループで598百万ポンドおよび当行で258百万ポンド(2018年：当行グループで461百万ポンドおよび当行で212百万ポンド)、また未実行残高については当行グループで6百万ポンドおよび当行で7百万ポンド(2018年：当行グループで8百万ポンドおよび当行で4百万ポンド)であったが、当該変動は、ステージ間の振替による影響として、報告期間末に予想信用損失が認識されたステージにおいて別個に表示されている。

その他項目の損益計算書への借方計上額には、報告期間を通じて組成された新規貸付金および既存残高の返済により生じた予想信用損失の変動が含まれる。期中に償却された貸付金は、引当金が全額計上される前にまずステージ3に振替られ、その後に償却される。したがって、過年度に償却された資産の回収もまた、ステージ3においてのみ発生する。

#### 19 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
負債証券：				
政府債	13,082	18,971	12,938	18,831
アセットバック証券	60	57	-	5
社債およびその他の負債証券	11,036	5,119	8,783	4,151
	24,178	24,147	21,721	22,987
国債およびその他の証券	439	221	439	221
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	24,617	24,368	22,160	23,208

2019年12月31日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、当行グループが保有する23,385百万ポンド(2018年：21,247百万ポンド)および当行が保有する21,052百万ポンド(2018年：20,196百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

2018年および2019年12月31日現在、すべての資産はステージ1として評価されていた。

#### 20 当行グループののれん

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
1月1日および12月31日現在	474	474
取得原価 <sup>1</sup>	814	828
減損損失累計額	(340)	(354)
12月31日現在	474	474

<sup>1</sup> IFRSへの移行日である2004年1月1日より前の取得に関する取得原価は、2003年12月31日までの償却額を控除した金額で計上されている。

当行グループの貸借対照表に計上されているのれんは、少なくとも年に1度減損テストが実施される。減損テストの目的のために、のれんは適切な資金生成単位に配分される。合計残高474百万ポンド(2018年：474百万ポンド)のうち、合計の64%である302百万ポンド(2018年：合計の64%である302百万ポンド)はカード事業に配分されており、合計の36%である170百万ポンド(2018年：合計の36%である170百万ポンド)はモーター・ファイナンス事業に配分されている。これらはいずれも当行グループのリテール部門に属している。

モーター・ファイナンス事業に関するのれんの回収可能価額も使用価値計算に基づいており、経営陣が承認した4ヶ年の財務予算および計画に基づく税引前キャッシュフロー予測と、14%の割引率を使用してい

る。上記４ヶ年の期間以降のキャッシュフローは、0.5%の成長率(モーター・ファイナンス事業が展開している市場の長期的な平均成長率を超えない成長率)を用いて推定される。経営陣は、主要な仮定について合理的に起こり得る変動が生じた場合でも、モーター・ファイナンス事業の回収可能価額が貸借対照表上の帳簿価額を下回ることはないと考えている。

カード事業に関するのれんの回収可能価額は使用価値計算に基づいており、経営陣が承認した5ヶ年の財務予算および計画に基づく税引前キャッシュフロー予測と、10%の割引率を使用している。5ヶ年の期間以降のキャッシュフローは、ゼロ成長であると仮定している。経営陣は、上記の主要な仮定について合理的に起こり得る変動が生じた場合でも、カード事業の回収可能価額が貸借対照表上の帳簿価額を下回ることはないと考えている。

## 21 その他の無形資産

	当行グループ						当行
	ブランド	コア預金 無形資産	購入したク レジット カード・リ レーション シップ	顧客関連の 無形資産	資産計上さ れるソフト ウェア 改良費	合計	資産計上さ れるソフト ウェア 改良費
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得原価：							
2018年1月1日現在	596	2,770	1,017	471	2,661	7,515	2,331
他の項目からの振替	-	-	-	-	324	324	-
取得	-	-	-	-	1,020	1,020	977
売却および償却	-	-	(15)	-	(52)	(67)	(2)
事業売却	(12)	-	-	(421)	(46)	(479)	-
2018年12月31日現在	584	2,770	1,002	50	3,907	8,313	3,306
取得	-	-	-	-	1,029	1,029	978
売却および償却	-	-	-	-	(10)	(10)	(4)
2019年12月31日現在	584	2,770	1,002	50	4,926	9,332	4,280
償却累計額：							
2018年1月1日現在	193	2,770	355	452	1,079	4,849	916
他の項目からの振替	-	-	-	-	117	117	-
当年度中の計上額	23	-	71	12	394	500	328
売却および償却	-	-	(15)	-	(34)	(49)	-
事業売却	(12)	-	-	(414)	-	(426)	-
2018年12月31日現在	204	2,770	411	50	1,556	4,991	1,244
当年度中の計上額 (注記9)	-	-	70	-	492	562	420
売却および償却	-	-	-	-	(2)	(2)	(2)
2019年12月31日現在	204	2,770	481	50	2,046	5,551	1,662
2019年12月31日 現在の貸借対照表上 の残高	380	-	521	-	2,880	3,781	2,618
2018年12月31日 現在の貸借対照表上 の残高	380	-	591	-	2,351	3,322	2,062

残高にして380百万ポンド(2018年：380百万ポンド)のブランドは、耐用年数が確定できないと判断されており、償却されていない。このブランドは、300年超にわたり存在している名称「Bank of Scotland」(以下「バンク・オブ・スコットランド」という。)を使用している。これらのブランドは十分に確立された金融サービスのブランドであり、当該ブランドには、耐用年数が確定できないと判断すべきではないという兆候は存在しない。

購入したクレジットカード・リレーションシップは、購入したクレジットカードのポートフォリオから生じる経常的な収益を表している。2019年12月31日現在の貸借対照表価額は、8年の残存耐用年数にわたり償却される見込みである。

## 22 有形固定資産

当行グループ

	投資不動産 百万ポンド	土地建物 百万ポンド	備品 百万ポンド	オペレー ティング・ リース資産 百万ポンド	使用権 資産 <sup>1</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価または評価額：						
2018年1月1日現在	50	1,763	5,055	6,528		13,396
為替換算調整およびその他の調整	-	-	-	9		9
取得	-	71	516	1,754		2,341
投資不動産に関する支出 (下記参照)	17	-	-	-		17
売却	(32)	(643)	(571)	(1,538)		(2,784)
事業売却	-	(11)	(34)	(111)		(156)
2018年12月31日現在	35	1,180	4,966	6,642		12,823
IFRS第16号の適用による調整 (注記49)	-	-	-	-	1,655	1,655
2019年1月1日現在残高	35	1,180	4,966	6,642	1,655	14,478
為替換算調整およびその他の調整	-	3	4	-	-	7
取得	-	118	518	1,693	183	2,512
投資不動産に関する支出 (下記参照)	11	-	-	-	-	11
投資不動産の公正価値の変動	(8)	-	-	-	-	(8)
売却	(23)	(243)	(231)	(1,681)	(25)	(2,203)
2019年12月31日現在	15	1,058	5,257	6,654	1,813	14,797
減価償却および減損累計額：						
2018年1月1日現在	-	711	2,117	1,506		4,334
為替換算調整およびその他の調整	-	-	-	4		4
当年度中の減価償却計上額	-	121	713	1,015		1,849
売却	-	(628)	(534)	(595)		(1,757)
事業売却	-	(5)	(26)	(91)		(122)
2018年12月31日現在	-	199	2,270	1,839		4,308
為替換算調整およびその他の調整	-	-	(1)	(33)	1	(33)
当年度中の減価償却計上額 (注記9)	-	121	710	1,006	203	2,040
売却	-	(225)	(176)	(584)	-	(985)
2019年12月31日現在	-	95	2,803	2,228	204	5,330
2019年12月31日現在の貸借 対照表上の残高	15	963	2,454	4,426	1,609	9,467
2018年12月31日現在の貸借 対照表上の残高	35	981	2,696	4,803	-	8,515

<sup>1</sup> 主に土地建物。

	当行				
	土地建物 百万ポンド	備品 百万ポンド	オペレー ティング・ リース資産 百万ポンド	使用権 資産 <sup>1</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価または評価額：					
2018年1月1日現在	1,626	6,172	130		7,928
為替換算調整およびその他の調整	14	(6)	4		12
取得	57	452	-		509
投資不動産に関する支出(下記参照)	-	-	-		-
売却	(422)	(351)	(134)		(907)
事業売却	-	-	-		-
2018年12月31日現在	1,275	6,267	-		7,542
IFRS第16号の適用による調整(注記49)	-	-	-	883	883
2019年1月1日現在残高	1,275	6,267	-	883	8,425
為替換算調整およびその他の調整	21	-	-	-	21
取得	62	484	-	114	660
投資不動産に関する支出(下記参照)	-	-	-	-	-
投資不動産の公正価値の変動	-	-	-	-	-
売却	(271)	(210)	-	(16)	(497)
2019年12月31日現在	1,087	6,541	-	981	8,609
減価償却および減損累計額：					
2018年1月1日現在	1,023	3,632	21		4,676
為替換算調整およびその他の調整	5	(4)	-		1
当年度中の減価償却計上額	62	639	2		703
売却	(403)	(352)	(23)		(778)
事業売却	-	-	-		-
2018年12月31日現在	687	3,915	-		4,602
為替換算調整およびその他の調整	8	-	-	3	11
当年度中の減価償却計上額(注記9)	67	648	-	110	825
売却	(257)	(166)	-	-	(423)
2019年12月31日現在	505	4,397	-	113	5,015
2019年12月31日現在の貸借対照表上の 残高	582	2,144	-	868	3,594
2018年12月31日現在の貸借対照表上の 残高	588	2,352	-	-	2,940

<sup>1</sup> 主に土地建物。

投資不動産に関する支出の内訳は以下の通りである。

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
新たな不動産の取得	11	17
既存の不動産に関する追加支出	-	-
	11	17

上記の表は、投資不動産の変動を分析するものであり、そのすべてがレベル3に分類される。公正価値ヒエラルキーにおけるレベル別の詳細は、注記43を参照のこと。

12月31日現在における、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき当行グループが将来受け取る予定の最低リース料は、以下の通りである。

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
1年以内	977	1,095
1年超2年以内	620	681
2年超3年以内	312	332
3年超4年以内	102	113
4年超5年以内	12	30
5年超	2	6
将来の最低リース料受取額合計	2,025	2,257

オペレーティング・リース契約に基づき顧客にリースされる備品は、主に自動車リース契約に関するものである。

## 23 当行の子会社に対する投資

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
1月1日現在	32,656	32,878
追加および資本注入	1,766	110
資本拠出	53	73
資本の払戻	(212)	(210)
売却	(20)	(103)
減損 <sup>1</sup>	(159)	(92)
12月31日現在	34,084	32,656

<sup>1</sup> 2019年12月31日終了事業年度において、当行は、特定の子会社に対する投資について、財政状態および予想される将来の事業活動を評価した結果、帳簿価額の評価減としての減損を行った。

子会社および関連会社の詳細は198ページから202ページ(訳者注：原文のページ)において参照方式により提示されている。

一部の子会社における配当可能剰余金は現在、配当金を支払うには不十分であるが、配当金の支払いまたは貸付金および前払金の返済において、当行のいずれの子会社にもこの他に課される重要な制限はない。規制の下で銀行業務を行うすべての子会社は、その資本を各規制当局と合意した水準に維持する必要があることから、これらの子会社の配当能力が影響を受ける可能性がある。

## 24 その他の資産

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
決済残高	490	223	437	150
共同支配企業および関連会社に対する投資	3	5	5	5
その他の資産および前払金	2,034	1,979	556	694
その他の資産合計	2,527	2,207	998	849

[次へ](#)



## 25 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
純損益を通じて公正価値で測定すると 指定された負債：発行負債証券	7,531	7,085	7,484	7,032
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した 有価証券に関する負債	-	10,258	-	10,258
その他の預金	98	270	140	362
有価証券のショートポジション	73	117	73	67
	171	10,645	213	10,687
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	7,702	17,730	7,697	17,719

2019年12月31日現在、トレーディング目的負債および純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債のうち、当行グループの7,376百万ポンド(2018年：7,097百万ポンド)および当行の7,328百万ポンド(2018年：7,036百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

純損益を通じて公正価値で測定するものと指定された負債は、主に発行負債証券のうち、関連負債証券から切り離して公正価値で認識および測定する必要があるような相当の組込デリバティブを含んでいるもの、または会計上のミスマッチを大幅に軽減するために公正価値で会計処理されるもののいずれかを表す。

2019年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定する負債証券の満期時に契約に基づき支払うべき額は14,365百万ポンド(2018年：15,435百万ポンド)であり、これは貸借対照表上の帳簿価額を6,834百万ポンド上回っていた(2018年：8,350百万ポンド上回っていた)。2019年12月31日現在、信用スプレッド・リスクの変動に起因してこれらの負債の公正価値は累計で33百万ポンド増加(2018年：386百万ポンド減少)しており、この金額は、当行の信用スプレッドの相場を参照して算定されている。この累計額のうち、419百万ポンドの増加は2019年に生じたもので、2018年には533百万ポンドの減少が生じた。

買戻条件付契約に関する差入担保の公正価値については、注記46を参照のこと。

## 26 発行負債証券

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
発行済ミディアム・ターム・ノート	26,628	17,314	25,603	16,221
カバード・ボンド(注記27)	29,818	28,194	25,359	22,351
発行済譲渡性預金証書	4,925	6,667	4,925	6,667
証券化証券(注記27)	7,329	5,480	-	-
コマーシャル・ペーパー	7,731	6,878	5,622	4,548
発行負債証券合計	76,431	64,533	61,509	49,787

2019年12月31日現在、発行負債証券のうち、当行グループが有する41,762百万ポンド(2018年：44,749百万ポンド)および当行が有する32,152百万ポンド(2018年：32,923百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

## 27 証券化およびカバード・ボンド

## 証券化プログラム

当行グループの貸借対照表には、当行グループの証券化プログラムに基づき証券化された貸付金が含まれており、その大部分は、グループ会社により、倒産隔離されたストラクチャード・エンティティに売却されている。ストラクチャード・エンティティは債券を発行して資金調達しているが、当該債券ポートフォリオに伴うリスクおよび便益の大部分は、グループ会社が留保する条件になっているため、ストラクチャード・エンティティは完全に連結されており、これらの貸付金のすべては当行グループの貸借対照表上で引き続き計上され、関連する発行証券は発行負債証券に含まれている。

## カバード・ボンド・プログラム

顧客に対する一部の貸付金および前払金は、当行グループによるカバード・ボンドの発行に対する担保を提供するために、倒産隔離された有限責任パートナーシップに譲渡されている。当行グループは、これらの貸付金に関連するリスクおよび便益のすべてを留保しているため、当該パートナーシップは完全に連結されており、これらの貸付金は当行グループの貸借対照表上で引き続き計上され、関連するカバード・ボンドは発行負債証券に含まれている。

証券化およびカバード・ボンドに関する当行グループの主要なプログラム、ならびに12月31日現在のこれらの契約対象の前払金の残高および発行証券の帳簿価額は、以下に列記されている。発行証券については注記26に記載されている。

	2019年		2018年	
	証券化した 貸付金および 前払金 百万ポンド	発行証券 百万ポンド	証券化した 貸付金および 前払金 百万ポンド	発行証券 百万ポンド
証券化プログラム				
英国住宅モーゲージ	25,815	23,505	25,018	22,485
コマーシャル貸付金	5,116	6,038	5,746	6,577
クレジットカード債権	8,164	5,767	8,060	5,263
モーター・ファイナンス	3,450	3,462	2,850	2,855
	42,545	38,772	41,674	37,180
控除：当行グループの保有分		(31,396)		(31,647)
証券化プログラム合計(注記25および26) <sup>1</sup>		7,376		5,533
カバード・ボンド・プログラム				
住宅モーゲージ担保付	37,579	29,318	34,963	27,694
ソーシャルハウジング・ローン担保付	1,552	600	1,839	1,200
	39,131	29,918	36,802	28,894
控除：当行グループの保有分		(100)		(700)
カバード・ボンド・プログラム合計 (注記26)		29,818		28,194
証券化およびカバード・ボンド・ プログラム合計		37,194		33,727

<sup>1</sup> 純損益を通じて公正価値で測定する証券化証券が47百万ポンド(2018年：53百万ポンド)含まれている。

当行グループは、ストラクチャード・エンティティが発行した負債証券、カバード・ボンドに関連する前払金およびその他法定債務を裏付ける4,703百万ポンド(2018年：4,102百万ポンド)の現預金を保有してい

る。また当行グループは、一部のストラクチャード・エンティティに対して流動性ファシリティを供与する特定の契約上の取り決めに締結している。2019年12月31日現在、こうした契約上の義務は発生しておらず、これらのファシリティに基づく最大エクスポージャーは56百万ポンド(2018年：88百万ポンド)であった。

当行グループは多数のカバード・ボンド・プログラムを実施しており、それに対して、これらの資産プールを隔離することおよび当行グループが発行するカバード・ボンドの保証を行うことを目的に、有限責任パートナーシップが設立されている。カバード・ボンド・プログラムの契約条件を満たし、カバード・ボンドの格付を保証し、かつ運用上の柔軟性を提供する目的において、当行グループは報告日現在、上記の表に記載されるプログラムに対して超過担保を提供していた。当該プログラムの形式上の要件により、担保を供与する当行グループの債務が時折増加する可能性がある。また、カバード・ボンドの格付維持を支援するために、当行グループが自発的に担保を提供することもある。

証券化発行に関する当行グループの債務は原資産から生じるキャッシュフローまでに限定されるものの、当行グループでは、証券化およびカバード・ボンド・プログラムに関連する負債を発行負債証券において全額認識している。発行負債証券の信用格付維持を支援するため、当行グループは多数の証券化プログラムに対し、手元現金の増額や劣後債の保有といった形での追加支援の提供を求められることがある。さらに特定のプログラムには、信用が毀損するような場合、当行グループに資産の買戻しを求める契約上の義務が含まれている。

当行グループは、2019年において、上場した証券化プログラムのいずれからも資産を買い戻す自発的な申し入れによる財務または他の支援を提供していない(2018年：該当なし)。

## 28 その他の負債

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
決済残高	274	30	9	32
リース負債	1,755	46	975	46
その他の債権者に対する債務 および未払金	3,571	4,259	1,808	3,444
	5,600	4,335	2,792	3,522

リース負債の満期は以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
1 年以内	238	10	132	10
1 年超 2 年以内	220	9	124	9
2 年超 3 年以内	192	7	106	7
3 年超 4 年以内	156	6	84	6
4 年超 5 年以内	156	2	84	2
5 年超	793	12	445	12
	1,755	46	975	46

当行グループは、2019年1月1日よりIFRS第16号「リース」を適用した。注記1を参照のこと。

## 29 退職給付債務

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
当行グループの損益計算書への借方計上額			
確定給付型年金制度	241	396	334
その他の退職後給付制度	4	4	7
確定給付型制度合計	245	400	341
確定拠出型年金制度	273	288	242
損益計算書への借方計上額合計 - 継続事業(注記9)	518	688	583

これに加え、2018年に非継続事業において8百万ポンド(2017年：42百万ポンド)の費用が発生した(注記13参照)。

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
貸借対照表に認識されている金額				
退職給付資産	681	1,267	386	704
退職給付債務	(257)	(245)	(124)	(121)
貸借対照表に認識されている合計額	424	1,022	262	583

貸借対照表に認識されている合計額は以下に関連している。

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
確定給付型年金制度	550	1,146	347	667
その他の退職後給付制度	(126)	(124)	(85)	(84)
貸借対照表に認識されている合計額	424	1,022	262	583

## 年金制度

### 確定給付型制度

#### ( ) 当行グループの制度の特徴および関連するリスク

当行グループは、英国および海外において数多くの確定給付型年金制度を運営している。重要な制度はすべて英国を拠点としているが、中でも最も重要な制度はロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1の主要部分、ロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 2およびHBOS最終給与年金制度の3制度である。2019年12月31日現在、これらの制度は当行グループの確定給付型年金総資産合計の94%(2018年：94%)を占めていた。これらの制度は、勤続年数に応じて異なる最終年金計算対象給与の一定割合に相当する額として計算される退職給付金を支給する制度であり、2019年12月31日現在のこの制度の規則に基づく退職時の最少年齢は概ね55歳であるが、加入者のうち特定の区分の者は契約上、50歳で退職する権利を有するとみなされている。

当行グループは積立型と未積立型の両方の年金制度を運営しており、最も重要な3制度を含め、その大部分が英国の積立型制度である。これらの英国の積立型制度はすべて信託法に基づく独立した法人として運営されており、2004年年金法に準拠し、受託者会(以下「受託者」という。)によって運用されており、その任務は、当該制度の規則および関連法令に準拠した運営を確実なものにすること、ならびにすべての加入者および受益者にとっての最大限の利益のために資産を保護することである。受託者は、投資方針の策定、および積立評価プロセスを通じた雇用主との積立要件に関する合意について全責任を負う。当該制度の規則に従って、受託者会は当行の代表者および制度加入者によって構成されなければならない。

各制度の積立状況を算定するための評価は、少なくとも3年ごとに実施される。この評価では、制度資産は市場価額で測定され、負債(保険契約準備金)は慎重な仮定を用いて測定される。積立不足が確認された場合、雇用主と当該制度の受託者との間で積立不足解消計画が合意され、年金監督機関の審査を受けるために送付される。当行グループはこの積立不足への拠出に対する引当を行っていないが、これは、この拠出により生じる将来の経済的便益を当行グループが利用できると予想しているためである。海外における当行グループの確定給付型年金制度は、現地の規制上の管理対象となる。

2016年12月31日現在のポジションに基づく当行グループの主要3制度に関する3年ごとの積立評価の直近のものは、前回の2014年6月30日現在の評価においては積立不足52億ポンド(積立水準は85.9%)であったのに対して、当該評価による積立不足は73億ポンド(積立水準は85.6%)であった。この積立不足を背景に、また、構造改革プログラム(Structural Reform Programme)によって当行グループが実施した変更を考慮して、

当行グループは、受託者と積立不足解消計画を合意した。当該計画に基づき、積立不足に対する拠出金は、2019年に618百万ポンドが支払われ、その後、2020年に798百万ポンド、2021年に1,287百万ポンド、2022年から2024年には年間1,305百万ポンドに引き上げられる。それ以降の拠出額は、今後の積立評価で見直され、再度協議されることになる。次回の積立評価は、2019年12月31日付で、2021年3月までに完了予定である。積立不足に対する拠出は、当年度に発生する給付に充当し、制度の運営費用を賄うための定期的な拠出の他に行われるものである。当行グループでは現在、2020年度において確定給付型制度に約1,200百万ポンドの拠出金を支払うと予想している。

2009年度において、当行グループは、ロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1およびロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 2 に対し、当該2 制度それぞれに対する有限責任パートナーシップに対する持分という形式で、1 度限りの拠出を行った。これらの有限責任パートナーシップは当該2 制度に対する当行グループの債務に対する担保を提供する資産を保有している。2019年12月31日現在、有限責任パートナーシップは約67億ポンドの資産を保有していた。有限責任パートナーシップは、当行グループの貸借対照表上で完全に連結されている。

当行グループはまた、HBOS最終給与年金制度、ロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1の一部およびロイズ・バンク・オフショア・ペンション・スキームに対する当行グループの債務に対して担保を提供する資産を保有する非公開有限責任会社も3 社設立している。2019年12月31日現在、これらの非公開有限責任会社は総額で約48億ポンドの資産を保有していた。非公開有限責任会社は、当行グループの貸借対照表に完全に連結されている。上記契約の条項により、当行グループは、関連する当行グループの年金制度に支払うべき債務を担保するために、合意された最低水準の資産を当該ピークルにおいて維持することが求められている。2019年度において、当行グループはこの要件を満たしていた。

当行グループの他の制度を対象とする直近の積立評価は、複数の日に実施された。IAS第19号に基づく2019年12月31日現在のポジションを報告する目的で、全制度の直近の評価結果は独立公認保険数理士により更新されている。積立評価では、IAS第19号による評価よりもより慎重な割引率設定のアプローチおよびより保守的な平均寿命の仮定を用いる。

2018年7月、英国公的報酬比例年金からの脱退に伴い1990年から1997年の間に発生した最低保証年金(以下「GMP」という)の給付金の平準化要件について、高等法院の判決が下された。2018年10月26日に下されたその判決において、高等法院は、これら給付金について男女同等に扱うこと、また平準化達成のために受託者が採用できる様々な方法を確認した。当行グループは、2018年の平準化に関して過去勤務費用108百万ポンドを認識し、受託者との詳細な実施アプローチに関する合意を受け、2019年には追加で33百万ポンドを認識した。

## ( ) 財務書類への計上額

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
貸借対照表に含まれている金額				
積立済給付債務の現在価値	(45,241)	(41,092)	(28,072)	(25,198)
制度資産の公正価値	45,791	42,238	28,419	25,865
貸借対照表に認識されている純額	550	1,146	347	667
	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
貸借対照表に認識されている純額				
1月1日現在	1,146	586	667	633
確定給付型制度の年金費用(純額)	(241)	(396)	(129)	(193)
確定給付債務にかかる数理計算上の利益(損失)	(4,958)	1,641	(3,473)	760
制度資産にかかる収益	3,531	(1,529)	2,700	(983)
雇用主による拠出額	1,062	827	558	451
子会社の移管 <sup>1</sup>	-	(9)	-	-
為替換算調整およびその他の調整	10	26	24	(1)
12月31日現在	550	1,146	347	667

<sup>1</sup> 2018年のスコティッシュ・ウィドウズ・グループの売却前に、その子会社であるスコティッシュ・ウィドウズ・サービス・リミテッドは当行の直接所有会社に移管された。この子会社は、雇用主がスコティッシュ・ウィドウズ退職給付制度に参加している。

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
確定給付債務の変動				
1月1日現在	(41,092)	(43,136)	(25,198)	(27,041)
当期勤務費用	(201)	(257)	(98)	(119)
利息費用	(1,172)	(1,119)	(737)	(689)
再測定：				
数理計算上の損失 - 過去の実績	(29)	(439)	35	(333)
数理計算上の(損失)利益 - 人口統計による仮定	471	(201)	304	(188)
数理計算上の利益(損失) - 財務上の仮定	(5,400)	2,281	(3,812)	1,281
給付額	2,174	3,036	1,436	1,965
過去勤務費用	(44)	(108)	(33)	(66)
清算	17	17	-	-
制度縮小	-	(12)	-	(4)
子会社の移管	-	(1,154)	-	-
為替換算調整およびその他の調整	35	-	31	(4)
12月31日現在	(45,241)	(41,092)	(28,072)	(25,198)

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
確定給付債務の分析：				
現加入者	(6,413)	(6,448)	(3,433)	(3,487)
繰延加入者	(16,058)	(14,208)	(9,679)	(8,608)
年金受給者	(21,032)	(18,885)	(13,714)	(11,971)
被扶養者	(1,738)	(1,551)	(1,246)	(1,132)
	(45,241)	(41,092)	(28,072)	(25,198)

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
制度資産の公正価値の変動				
1月1日現在	42,238	43,722	25,865	27,674
制度資産にかかる収益(利息収益に含まれる金額を除く)	3,531	(1,529)	2,700	(983)
利息収益	1,220	1,141	765	710
雇用主による拠出額	1,062	827	558	451
給付額	(2,174)	(3,036)	(1,436)	(1,965)
清算	(18)	(18)	-	-
管理費支払額	(43)	(40)	(26)	(25)
子会社の移管	-	1,145	-	-
為替換算調整およびその他の調整	(25)	26	(7)	3
12月31日現在	45,791	42,238	28,419	25,865

12月31日終了事業年度の損益計算書に認識されている費用の構成は以下の通りである。

	当行グループ	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
当期勤務費用	201	257
利息純額	(48)	(22)
過去勤務収益および制度縮小	-	12
清算	1	1
過去勤務費用 - 制度の見直し	44	108
当年度中に発生した制度管理費用	43	40
確定給付型年金にかかる費用の合計	241	396



## ( ) 制度資産の構成：

当行グループ	2019年			2018年		
	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド
持分商品	555	39	594	637	222	859
負債商品 <sup>1</sup> ：						
固定利付政府債	8,893	-	8,893	7,449	-	7,449
インデックス連動型 政府債	18,207	-	18,207	16,477	-	16,477
社債およびその他の 負債証券	10,588	-	10,588	8,813	-	8,813
アセットバック証券	-	-	-	138	-	138
	37,688	-	37,688	32,877	-	32,877
不動産	-	158	158	-	556	556
投資ピークルで プールされる資産	4,773	10,585	15,358	4,578	10,494	15,072
短期金融市場で取引さ れる金融商品、デリバ ティブ、現金ならびに その他の資産および 負債	204	(8,211)	(8,007)	(283)	(6,843)	(7,126)
12月31日現在	43,220	2,571	45,791	37,809	4,429	42,238

<sup>1</sup> 負債商品合計のうち、33,134百万ポンド(2018年12月31日現在：29,033百万ポンド)が投資適格(信用格付けが「BBB」以上)であった。

当行	2019年			2018年		
	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド
持分商品	385	26	411	299	215	514
負債商品 <sup>1</sup> ：						
固定利付政府債	3,198	-	3,198	2,570	-	2,570
インデックス連動型 政府債	11,254	-	11,254	10,236	-	10,236
社債およびその他の 負債証券	6,791	-	6,791	5,987	-	5,987
	21,243	-	21,243	18,793	-	18,793
投資ピークルで プールされる資産	2,527	7,203	9,730	2,405	7,192	9,597
短期金融市場で取引さ れる金融商品、デリバ ティブ、現金ならびに その他の資産および 負債	(145)	(2,820)	(2,965)	(589)	(2,450)	(3,039)
12月31日現在	24,010	4,409	28,419	20,908	4,957	25,865

<sup>1</sup> 負債商品合計のうち、18,724百万ポンド(2018年12月31日現在：16,472百万ポンド)が投資適格(信用格付けが「BBB」以上)であった。

積立型のすべての制度の資産は、受託者が管理するファンド内において、当行グループの資産とは分離して保有されている。

年金制度の資産をプールする投資ビークルの構成は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
株式ファンド	2,429	2,329	1,706	1,705
ヘッジ・ファンドおよび ミューチュアル・ファンド	2,886	2,487	1,818	1,488
流動性ファンド	1,126	2,329	980	1,336
債券ファンド	971	313	211	-
その他	7,946	7,614	5,015	5,068
12月31日現在	15,358	15,072	9,730	9,597

受託者の投資に対するアプローチは、投資管理プロセスや実務にESG(環境( *Environmental* )、社会( *Social* )、ガバナンス( *Governance* ))の要素を組み込み、加入者の最善の財務的利益に沿って行動することに重点が置かれている。この方針は年に1度(または必要に応じてより頻繁に)見直され、実施のために当該制度の投資管理会社と共有されている。

#### ( ) 仮定

確定給付型年金制度の評価に使用される主要な保険数理上の仮定および財務上の仮定は以下の通りである。

	2019年 %	2018年 %
割引率	2.05	2.90
インフレ率：		
小売物価指数	2.94	3.20
消費者物価指数	1.99	2.15
賃金上昇率	0.00	0.00
年金支給額の加重平均増加率	2.57	2.73
	2019年 年	2018年 年
評価日において60歳の加入者の平均余命：		
男性	27.5	27.8
女性	29.2	29.4
評価日の15年後において60歳の加入者の平均余命：		
男性	28.5	28.8
女性	30.3	30.6

英国の制度の評価に用いられる死亡率に関する仮定は、保険数理士協会公表の標準生命表に基づくもので、関連制度における実績に沿って調整された仮定である。上記の表は、2019年12月31日に60歳で退職する加入者の平均余命は男性が27.5年で女性が29.2年だと仮定されることを示している。実際には各加入者間での個人差が大きくなると考えられるが、上記仮定は加入者全体として適切であると予想される。若い加入者ほど、現時点の退職者より退職後に長生きすると思われる。これは、医学の進歩や生活水準の改善とともに死亡率は下がり続けるであろうという予想を反映している。上記の表は、仮定している改善の程度を示すため、現在45歳で15年後に60歳で退職する加入者の平均余命も表示している。

#### ( ) 将来キャッシュフローの時期および不確実性

##### 確定給付型制度のリスク・エクスポージャー

当行グループは、確定給付型制度において、特異なリスク、企業特有のリスクまたは制度に特化したリスクに晒されていない一方で、以下に詳述する多数の重大なリスクに晒されている。

インフレ・リスク：年金制度の給付債務の大部分は、据置期間中と給付支払時点の両方の段階でインフレと連動している。インフレ率の高めの推移は給付債務の増加に繋がるが、これはインフレ連動型のギルト債の保有により大幅に相殺され、またほとんどの場合においては極度のインフレから保護する目的でインフレ率の上昇水準に対する上限が設定されている。

金利リスク：確定給付債務は、AA格付を持つ社債の利回りから導き出された割引率を用いて算定される。社債利回りの低下は制度債務を増加させることになるが、保有債券の価値の上昇とデリバティブの利用によって大幅に相殺される。

高齢化に伴うリスク：制度債務の大部分は、加入者の生涯にわたって給付を提供するため、平均余命の伸びは制度債務を増加させることになる。

投資リスク：制度資産は、負債証券、株式およびその他の収益追求型資産を組み入れる分散型ポートフォリオに投資している。こうした資産が確定給付債務の算定時に用いた割引率を下回る投資パフォーマンスとなった場合、積立超過額の減少または積立不足額の増加をもたらすことになる。資産価値と割引率におけるボラティリティは、当行グループの貸借対照表およびその他の包括利益に計上される年金資産純額の変動に繋がることになる。これは、程度の差はあれど、当行グループの損益計算書における年金費用の変動にも繋がることになる。

当行グループの確定給付債務における最終的な費用は、策定された仮定ではなく、実際に起こる将来の事象に左右されることになる。策定された仮定が実務上で実証される可能性は低いため、こうした費用は想定以上に高くなることもあれば、低くなることもある。

##### 感応度分析

当行グループの最も重要な3制度について、合理的に起こり得る主要な仮定の変動が制度債務の価値に及ぼす影響、ならびにその結果生じる当行グループの損益計算書における年金費用および確定給付型年金制度資産純額の変動は、以下の通りである。記載されている感応度は、その他すべての仮定および制度資産の価値に変更がないことを前提としており、発生可能性の極めて高い変更を示すことは意図されていない。計算はその性質上概算値であり、詳細な計算を実施した場合に結果が異なる可能性がある。実際には仮定が単独で変動する可能性は低い。仮定には相関関係があることから、こうした単独の変動の影響が積み重なった場合、複数の仮定が同時に変動した場合の実際の影響の見積りとして合理的ではない可能性がある。

合理的に起こり得る代替的な仮定による影響	
損益計算書計上額の増(減)	確定給付型年金制度積立超過純額の(増)減

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
インフレ率(年金の増加分を含む): <sup>1</sup>				
0.1%の上昇	12	14	467	410
0.1%の低下	(12)	(14)	(460)	(395)
割引率: <sup>2</sup>				
0.1%の上昇	(20)	(27)	(763)	(670)
0.1%の低下	21	25	784	686
加入者の平均余命の予想値:				
1年の延伸	40	43	1,636	1,299
1年の短縮	(39)	(42)	(1,575)	(1,257)

<sup>1</sup> 2019年12月31日現在、想定RPI上昇率は2.94%および想定CPI上昇率は1.99%(2018年:RPI上昇率は3.20%および想定CPI上昇率は2.15%)である。

<sup>2</sup> 2019年12月31日現在、想定割引率は2.05%(2018年:2.90%)である。

#### 感応度分析の手法および仮定

上記の感応度分析は、当行グループの確定給付債務のうち90%超を占める当行グループの最も重要な3制度の債務に及ぼす影響を反映するものである。当行グループの残りの年金制度の基礎を成す債務プロファイル上の差異が、これらの仮定の変動に対してわずかに異なった反応を示すこともあるが、上記の感応度は当行グループの全体に及ぼす影響を表す指標となる。

インフレ率の仮定の感応度には、退職前後の両期間において、消費者物価指数(CPI)と小売価格指数(RPI)の両方の想定上昇率を適用し、年金の増加率への影響も含まれる。これらの年金増加率は、一定の最小値および最大値の範囲内でインフレ(CPIまたはRPIのいずれか)に連動する。

年金計算対象給与は2014年4月2日以降凍結されているため、感応度分析(インフレ率感応度を含む)には、賃金上昇率のいかなる変動による影響も含まれない。

平均余命の仮定は、各制度のおおまかな加重平均年齢に基づいた60歳からの平均余命に1年の延伸/短縮を考慮に入れた上で適用されている。これは近似アプローチであるため、すべての年齢において平均余命が1年延びる場合と同一の結果にはならないが、平均余命の変動が年金制度に及ぼす潜在的な影響について適切な指標を提供することになる。

感応度分析を作成する際に用いた手法および仮定に過年度からの変更はなかった。

## 資産・負債マッチング戦略

主要制度の資産は、主に負債証券で構成される分散型ポートフォリオに投資される。投資戦略は適宜変更され、当該制度内の負債構造を反映する形で展開される。各年金制度における特定の資産・負債マッチング戦略は、雇用主との協議の上で、各制度の担当管理機関によって独自に決定される。

当行グループの制度が採用した資産・負債マッチング戦略が目指す大きな目標は、金利およびインフレ率の市場予想の変動により生じるボラティリティを削減することである。主要な制度においては、これは制度資産を債券(主に固定金利ギルト債およびインデックス連動型債)に投資することによって、また金利およびインフレ・スワップ契約を締結することによって達成される。これらの投資は、制度債務のプロファイルを考慮に入れた上で構築され、市況の変化と債務プロファイルの変更の両方を反映するように積極的に運用される。

2020年1月28日、主要な制度は、平均余命の予想外の伸びに対して制度資産のエクスポージャーの約20%をヘッジするために、100億ポンドの長寿保険契約を締結した。この契約は、制度の投資ポートフォリオの一部を構成し、年金が予想よりも長く支払われた場合に、制度に収益を提供することになる。この取引は、スコティッシュ・ウィドウズを保険者とし、パシフィック・ライフ・ル・リミテッドを再保険としたパススルーとして構成される。

2019年12月31日現在、資産・負債マッチング戦略では、金利の変動に対する負債の感応度の106%およびインフレの変動に対する負債の感応度の103%を軽減している。また、社債およびその他の負債証券の保有により、少額の金利感応度が生じる。

## 確定給付債務の満期プロフィール

確定給付年金債務の加重平均期間、ならびに給付支払の配分および時期に関する情報は、以下の表の通りである。

	当行グループ		当行	
	2019年 年	2018年 年	2019年 年	2018年 年
確定給付債務の期間	18	18	16	17

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
支払いが見込まれる給付の満期分析：				
12ヶ月以内	1,274	1,225	892	839
1年から2年の間	1,373	1,299	963	900
2年から5年の間	4,455	4,303	3,086	2,952
5年から10年の間	8,426	8,305	5,673	5,543
10年から15年の間	9,229	9,416	5,962	6,044
15年から25年の間	17,400	18,417	10,603	11,052
25年から35年の間	13,999	15,631	8,044	8,834
35年から45年の間	8,291	9,924	4,266	5,074
45年超	3,160	4,270	1,208	1,661

## 満期分析の方法および仮定

予測給付支払額は、債務評価(予想される将来のインフレに対する引当金を含む)を基礎とした仮定に基づいている。金額は割引前の金額で示されているため、当行グループの貸借対照表に認識された確定給付債務の割引後評価額と比較すると多額に見える。金額は、それぞれの期末日前までに発生した給付金のみに関するもので、その後に発生した給付金に対する引当金は計上されていない。

## 確定拠出型制度

当行グループは、英国および海外において数多くの確定拠出型年金制度を運営しており、主要な制度は、ユア・トゥモローおよびロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1の確定拠出型部分である。

2019年12月31日終了事業年度において、確定拠出型制度に関連する継続事業の損益計算書の借方計上額は273百万ポンド(2018年：288百万ポンド、2017年：242百万ポンド)で、これは各制度の規則に従い雇用主が拠出すべき金額を表している。さらに、2018年に3百万ポンド(2017年：14百万ポンド)が非継続事業に借方計上された(注記13参照)。

## その他の退職後給付制度

当行グループでは、特定の従業員、退職した従業員およびその扶養家族に対して退職後医療費給付を提供する数多くの制度を運営している。主要な制度は旧ロイズ・バンク行員に関係するもので、この制度に基づき、当行グループでは、1996年1月1日より前に退職したすべての適格な元従業員(およびその扶養家族)について、退職後医療費給付に伴う費用を負担している。当行グループは、この給付を行うために必要な保険契約を締結しており、将来支払うべき保険料の見積費用に対して引当金を設定している。

主要な退職後医療費給付制度から生じる負債の保険数理上の評価は、直近では2019年12月31日現在で独立公認保険数理士により実施された。用いられた主要な仮定は上記の通りであるが、医療保険料の上昇率については、6.54%(2018年：6.81%)と仮定されている。

## その他の退職後給付債務の変動：

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
1月1日現在	(124)	(144)	(84)	(103)
数理計算上の利益	(6)	18	(3)	17
支払保険料	7	5	5	4
当年度中の借方計上額	(4)	(4)	(2)	(3)
為替換算調整およびその他の調整	1	1	(1)	1
12月31日現在	(126)	(124)	(85)	(84)

## 30 繰延税金

当行グループおよび当行の繰延税金資産および負債は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
法定ポジション				
繰延税金資産	3,366	3,216	2,029	1,980
繰延税金負債	-	-	-	-
繰延税金資産純額	3,366	3,216	2,029	1,980
税務上の開示				
繰延税金資産	4,710	4,732	2,715	2,728
繰延税金負債	(1,344)	(1,516)	(686)	(748)
繰延税金資産純額	3,366	3,216	2,029	1,980

法定ポジションは、連結貸借対照表に開示されている繰延税金資産および負債を反映しており、法的に行使可能な相殺権が存在する場合には当行グループおよび当行が資産と負債を相殺できることが考慮される。繰延税金資産および負債の税務上の開示は、そのような相殺が行われる前の、繰延税金資産と負債が種類別に分けられている下記表内の金額に関係している。

2016年に制定された法律により、英国の法人税率は、2020年4月1日に19%から17%に引き下げられることになった。当行グループは、将来の期間における回収見込額または支払見込額で繰延税金資産および負債を測定し、各報告日現在で、銀行サーチャージの影響を適宜含めた最新の利用または支払の見積りに基づいて再測定を行っている。2019年におけるこの再測定による繰延税金の影響は、損益計算書の借方計上額25百万ポンドおよびその他の包括利益の貸方計上額8百万ポンドである。

2020年3月の予算内で、英国政府は2020年4月1日に法人税率を19%で維持する意向を表明した。この税率変更が2019年12月31日に実質的に施行されていた場合、その影響として繰延税金資産純額が397百万ポンド増加していたことになる。

2018年10月29日、英国政府は、税務上のキャピタル・ロスの利用を将来生じるキャピタル・ゲインの50%に制限する意向を表明した。この利用制限が2019年12月31日に実質的に施行されていた場合、その影響として繰延税金資産純額が当行グループについて10百万ポンド、当行についてゼロポンド減少していたことになる。

繰延税金負債および資産の変動(同一税務管轄内での残高相殺考慮前)の要約は以下の通りである。

当行グループ 繰延税金資産	税務上の 欠損金 百万 ポンド	有形固定 資産 百万 ポンド	年金負債 百万 ポンド	引当金 百万 ポンド	株式報酬 百万 ポンド	デリバ ティブ 百万 ポンド	その他の 一時差異 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
2018年1月1日現在	4,011	715	79	355	35	-	11	5,206
損益計算書の(借方) 貸方計上額	(234)	(69)	92	(21)	(2)	-	(5)	(239)
その他の包括利益の 貸方計上額	-	-	(92)	(138)	-	-	-	(230)
取得および売却の 影響	-	-	-	-	(5)	-	-	(5)
2018年12月31日現在	3,777	646	79	196	28	-	6	4,732
損益計算書の(借方) 貸方計上額	(177)	3	(100)	(87)	4	19	126	(212)
その他の包括利益の 貸方計上額	-	-	74	116	-	-	-	190
2019年12月31日現在	3,600	649	53	225	32	19	132	4,710

	取得 公正価値 百万ポンド	年金資産 百万ポンド	デリバ ティブ 百万ポンド	資産の 再評価 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他の 一時差異 百万ポンド	合計 百万ポンド
繰延税金負債	(832)	(181)	(492)	(201)	(94)	(1,800)
2018年1月1日現在						
損益計算書の(借方)貸方計上額	134	(67)	(33)	(37)	1	(2)
その他の包括利益の(借方)貸方計上額	-	(25)	137	137	-	249
取得および売却の影響	-	-	-	-	34	34
為替換算調整およびその他の調整	-	-	-	-	3	3
2018年12月31日現在	(698)	(273)	(388)	(101)	(56)	(1,516)
損益計算書の(借方)貸方計上額	215	59	(34)	(21)	(53)	166
その他の包括利益の(借方)貸方計上額	-	64	(140)	84	-	8
為替換算調整およびその他の調整	-	-	-	-	(2)	(2)
2019年12月31日現在	(483)	(150)	(562)	(38)	(111)	(1,344)

<sup>1</sup> その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産



当行 繰延税金資産	税務上の 欠損金 百万ポンド	有形固定 資産 百万ポンド	年金負債 百万ポンド	引当金 百万ポンド	株式報酬 百万ポンド	その他の 一時差異 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年1月1日現在	2,433	404	40	198	25	5	3,105
損益計算書の(借方)貸方計上額	(153)	(60)	60	(7)	(5)	(4)	(169)
その他の包括利益の貸方計上額	-	-	(70)	(138)	-	-	(208)
2018年12月31日現在	2,280	344	30	53	20	1	2,728
損益計算書の(借方)貸方計上額	(82)	(20)	(57)	(41)	(1)	12	(189)
その他の包括利益の借方計上額	-	-	60	116	-	-	176
2019年12月31日現在	2,198	324	33	128	19	13	2,715

繰延税金負債	年金資産 百万ポンド	デリバ ティブ 百万ポンド	資産の 再評価 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他の 一時差異 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年1月1日現在	(175)	(518)	(203)	(63)	(959)
損益計算書の(借方)貸方計上額	(45)	-	(14)	32	(27)
その他の包括利益の(借方)貸方計上額	44	87	114	-	245
為替換算調整およびその他の調整	-	-	-	(7)	(7)
2018年12月31日現在	(176)	(431)	(103)	(38)	(748)
損益計算書の(借方)貸方計上額	59	-	(19)	17	57
その他の包括利益の貸方計上額	20	(105)	86	(1)	-
為替換算調整およびその他の調整	-	-	-	5	5
2019年12月31日現在	(97)	(536)	(36)	(17)	(686)

<sup>1</sup> その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

#### 未認識繰延税金資産

海外のトレーディングに関する欠損金に関して当行グループが将来の期間において利用できる可能性が利用できない可能性より高くない場合、繰延税金は認識されていない。これらの認識されていない資産のうち、当行グループについて35百万ポンド、当行についてゼロポンド(2018年：当行グループについて36百万ポンド、当行についてゼロポンド)が20年以内に繰越期限が到来する欠損金に関連しており、当行グループについて45百万ポンド、当行について5百万ポンド(2018年：当行グループについて52百万ポンド、当行について7百万ポンド)が繰越期限の設定がない欠損金に関連している。

当行グループについて650百万ポンド、当行について497百万ポンドの将来のキャピタル・ゲインの相殺のみに利用可能である英国の税務上の欠損金およびその他の一時差異に関して、当行グループについて約111百万ポンド(2018年：121百万ポンド)、当行について84百万ポンド(2018年：98百万ポンド)の繰延税金資産が認識されていない。英国のキャピタル・ロスは無期限に繰り越すことができる。

さらに、当行グループについての46百万ポンド(2018年：46百万ポンド)、当行についての7百万ポンド(2018年：7百万ポンド)の未軽減外国税額控除に関して、税額控除が利用できる将来の課税所得が生じる見込みがないため、繰延税金資産が認識されていない。この税額控除は無期限に繰り越すことができる。

子会社からの配当金および売却によるキャピタル・ゲインにかかる親会社側での税務免除により、子会社、支店、関連会社および共同支配の取り決めに対する投資に伴う重要な将来加算一時差異はない。

## 31 その他の引当金

当行グループ	財務上の契約債務および保証に対する引当金 百万ポンド	支払補償保険 百万ポンド	その他の法定引当金 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在	190	1,520	707	927	3,344
IFRS第16号の適用による調整 (注記49)				(97)	(97)
2019年1月1日現在残高				830	3,247
為替換算調整およびその他の調整	-	367	-	(5)	362
引当額	-	(2,457)	(707)	(445)	(3,609)
当年度中の繰入額	(17)	2,444	395	316	3,138
2019年12月31日現在	173	1,874	395	696	3,138

当行	財務上の契約債務および保証に対する引当金 百万ポンド	支払補償保険 百万ポンド	その他の法定引当金 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在	76	608	253	671	1,608
IFRS第16号の適用による調整 (注記49)				(67)	(67)
2019年1月1日現在残高				604	1,541
為替換算調整およびその他の調整	-	-	-	2	2
引当額	-	(1,156)	(229)	(303)	(1,688)
当年度中の繰入額	14	1,170	137	260	1,581
2019年12月31日現在	90	622	161	563	1,436

## 財務上の契約債務および保証に対する引当金

引当金は、未利用の貸付コミットメントおよび金融保証にかかる予想信用損失に対して認識される。注記18も参照のこと。

## 支払補償保険(MBNA以外)

ロイズ・バンク・グループは2019年12月31日終了事業年度にPPI費用引当金を2,444百万ポンド積み増したため、引当金合計は21,821百万ポンドとなった。

2019年の引当金繰入額は主に2019年8月29日の請求申込期限までのPPIに関する情報請求(以下「PIR」という。)が大幅に増加したことによるものであり、法定管財人から受領した申立に関連する費用および管理費用も反映している。PPIの期日までの期間に受領した5百万件のPIRのうち、約60%については当初の審査が行われているが、転換率は低水準にとどまっており、約10%という引当金の仮定と一致している。ロイズ・バンキング・グループは法定管財人と最終的な合意に達した。

2019年12月31日現在、申立および関連する管理費用(MBNAに関連する金額を除く)に関して、1,572百万ポンドの引当金が依然として未使用であった。2019年12月31日終了事業年度における現金支払額合計は2,197百万ポンドであった。

## 感応度

PPI引当金の合計額は、発生する可能性が高い将来の費用に関するロイズ・バンク・グループの最善の見積りを表している。残りのPIRおよび未解決の申立の処理を含め、様々なリスクおよび不確実性が残っている。費用はロイズ・バンク・グループの見積りおよびその根拠となった仮定とは異なる可能性があり、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。また、さらなる規制の変更およびロイズ・バンク・グループの実務慣行を継続的に改善させることによる潜在的な追加的是正措置によっても影響を受ける可能性がある。

業界としての期限時点での株式のPIR転換率が1%上昇することにより、約100百万ポンドの引当金の追加計上が必要であるとロイズ・バンク・グループは予想している。

## 支払補償保険(MBNA)

MBNAは2019年12月31日終了事業年度においてPPI引当金を367百万ポンド増加させたが、ロイズ・バンク・グループのエクスポージャーは、売買契約の条件に基づき引き続き240百万ポンドを上限としている。

## 法的措置および規制問題にかかるその他の引当金

業務の過程で、ロイズ・バンク・グループは、様々な問題に関してPRA、FCAならびに他の英国および海外の規制当局ならびにその他の政府当局と協議を行っている。また、ロイズ・バンク・グループは、現従業員および元従業員、顧客、投資家ならびにその他の第三者から、またはこれらの者を代表して提起された過去の行為に関連する申立および請求を受けており、また、訴訟およびその他の法的措置の対象となっている。これらの問題および関連する内部レビューから生じる問題に関して発生が予想される費用に重要性がある場合は引当金を計上している。2019年12月31日終了事業年度において、ロイズ・バンク・グループは法的措置およびその他の規制問題に関連して395百万ポンドを追加計上し、2019年12月31日現在の未使用の引当金は395百万ポンド(2018年12月31日現在：707百万ポンド)であった。最も重要性の高い項目は以下の通りである。

## 債権回収関連業務

ロイズ・バンク・グループは、一部の債権回収費用および業務を識別し、是正するための費用として、2019年12月31日終了事業年度において188百万ポンドの引当金を追加計上した。これにより現在までの引当金合計は981百万ポンドとなった。ロイズ・バンク・グループは、この分野における顧客対応を向上させるために様々な対策を整備しており、影響を受けた顧客に対して延滞債権回収費用の払い戻しを順調に進めている。

## パッケージ銀行口座

ロイズ・バンク・グループは、2018年12月31日までにパッケージ銀行口座を誤販売したとする申立に関して合計795百万ポンドの引当金を計上し、2019年12月31日終了事業年度においては引当金の追加計上は行わなかった。特に将来の申立件数については様々なリスクおよび不確実性が残っている。

#### HBOSレディング - 顧客のレビュー

ロイズ・バンク・グループは、顧客状況のレビューにおいて71の企業顧客すべてについて補償金の算定を完了し、個人顧客に対して行ったこれらの申入れのうち98%超が受諾されている。全体では、見舞金9百万ポンドおよび弁護士費用の返済6百万ポンドに加え、ロス・クランストン卿の顧客のレビューにかかる独立した品質保証レビューの公表前に、HBOSレディング詐欺の被害者に100百万ポンドを超える補償の申入れがなされ、そのうち現在までに94百万ポンドについて受諾されている。ロス卿のレビューは2019年12月10日に終了し、独立したパネルによる直接的な損失および結果として生じる損失の再評価を含む多くの提言が行われた。ロイズ・バンク・グループは、ロス卿の提言を全面的に実施することを約束した。さらに、ロイズ・バンク・グループがロス卿の提言を実施するための措置を講ずる間にさらに遅延が生じることを認識し、200名の個人に対して35,000ポンドの追加の見舞金が支払われた。現時点ではどのような財政的影響が生じるかを見積もることはできない。

#### HBOSレディング - FCA調査

HBOSのレディング支店を拠点とする減損資産チーム内の不正行為の発見をめぐる事件について、FCAの調査が終了した。ロイズ・バンキング・グループはFCAと和解し、2019年6月21日付のFCAの最終通知に従い、45.5百万ポンドの罰金を支払った。

#### その他

ロイズ・バンク・グループは、TSBバンキング・グループ・ピーエルシーを売却したのち、継続中の様々な契約債務に関連して665百万ポンドの引当金を計上した。2019年12月31日現在、この引当金のうち117百万ポンドが依然として未使用であった。

引当金は、ロイズ・バンク・グループが、再編に向けた取り組みに関連する人件費やその他の費用を負担しなければならないことが確実となった時点で、上記各費用に対して設定されるものである。2019年12月31日現在、114百万ポンド(2018年12月31日現在：179百万ポンド)の引当金が計上されていた。

ロイズ・バンク・グループは、過年度における従来の事業の処分に関連する補償およびその他の事項について、118百万ポンド(2018年：122百万ポンド)の引当金を計上している。

## 32 劣後債務

当年度における劣後債務の変動は以下の通りである。

当行グループ	優先証券 百万円	無期限 劣後債務 百万円	期限付 劣後債務 百万円	合計 百万円
2018年1月1日現在	3,721	504	10,557	14,782
当年度における発行：				
変動利付繰上償還可能劣後ノート (償還可能時期：2028年)				
当年度における買戻しおよび償還 <sup>1</sup> ：	-	-	201	201
保証付非累積型無議決権永久優先証券 (利回り：6.461%)	(600)	-	-	(600)
無期限永久優先証券	(14)	-	-	(14)
劣後債(利回り：10.5%、償還可能時期：2018年)	-	-	(150)	(150)
固定利付劣後ノート(利回り：6.75%、 償還可能時期：2018年)	-	-	(1,492)	(1,492)
	(614)	-	(1,642)	(2,256)
為替換算調整	108	20	247	375
その他の調整(すべて非現金項目)	(5)	5	(357)	(357)
2018年12月31日現在	3,210	529	9,006	12,745
当年度における発行：				
期限付劣後ノート(利回り：4.1378%、期限：2026年)	-	-	492	492
期限付劣後ノート(利回り：2.68229%、 期限：2038年)	-	-	70	70
期限付劣後ノート(利回り：2.0367%、期限：2028年)	-	-	218	218
	-	-	780	780
当年度における買戻しおよび償還 <sup>1</sup> ：				
ステップアップ金利条件付永久資本証券 (利回り：13%、償還可能時期：2019年)	(49)	-	-	(49)
固定利付劣後ノート(利回り：10.375%、 償還可能時期：2019年、期限：2024年)	-	-	(135)	(135)
劣後債(利回り：9.375%、償還可能時期：2021年)	-	-	(328)	(328)
劣後商品(利回り：6.375%、償還可能時期：2019年)	-	-	(250)	(250)
	(49)	-	(713)	(762)
為替換算調整	(83)	(36)	(276)	(395)
その他の調整(すべて非現金項目)	189	23	6	218
2019年12月31日現在	3,267	516	8,803	12,586

<sup>1</sup> 当年度における買戻しおよび償還により、762百万円(2018年：2,256百万円)の現金流出が生じた。

当行	優先証券 百万ポンド	無期限 劣後債務 百万ポンド	期限付 劣後債務 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年1月1日現在	2,251	418	6,672	9,341
為替換算調整	88	19	203	310
その他の調整(すべて非現金項目)	(27)	-	(96)	(123)
2018年12月31日現在	2,312	437	6,779	9,528
当年度における発行：				
期限付劣後ノート(利回り：4.1378%、期限：2026年)	-	-	492	492
期限付劣後ノート(利回り：2.68229%、 期限：2038年)	-	-	70	70
期限付劣後ノート(利回り：2.0367%、期限：2028年)	-	-	218	218
	-	-	780	780
当年度における買戻しおよび償還 <sup>1</sup> ：				
ステップアップ金利条件付永久資本証券 (利回り：13%、償還可能時期：2019年)	(49)	-	-	(49)
固定利付劣後ノート(利回り：10.375%、 償還可能時期：2019年、期限：2024年)	-	-	(135)	(135)
	(49)	-	(135)	(184)
為替換算調整	(57)	(12)	(206)	(275)
その他の調整(すべて非現金項目)	28	-	32	60
2019年12月31日現在	2,234	425	7,250	9,909

<sup>1</sup> 2019年度における買戻しおよび償還により、184百万ポンドの現金流出が生じた。

発行体の清算時にこれらの劣後債務の保有者が行う請求は、発行体の預金者やその他すべての債権者(ただし債権者のうち、その請求順位が、これらの劣後債務の保有者による請求と同順位かこれに劣後するような債権者は除く)による請求に劣後する。特定の劣後債務の優先劣後関係は、その債務の発行体および保証人について決定される。優先株式および優先証券の保有者による請求は通常、無期限劣後債務保有者の請求に劣後し、無期限劣後債務保有者の請求は、期限付劣後債務保有者の請求に劣後する。当行グループも当行も、当年度において(また2018年度においても)、劣後債務についての元利の不払いまたはその他のいかなる違反行為も起こしていない。

[次へ](#)

## 33 株式資本

## (1) 授権株式資本

	当行グループおよび当行		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
<b>ポンド建</b>			
1,650百万株の普通株式(額面：1ポンド)	1,650	1,650	1,650
1株の累積型変動利付優先株式(額面：1ポンド)	-	-	-
100株の非累積型償還可能優先株式 (利回り：6%、額面：1ポンド)	-	-	-
175百万株の優先株式(額面：25ペンス)	44	44	44
	1,694	1,694	1,694
<b>米ドル建</b>	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
160百万株の優先株式(額面：25セント)	40	40	40
<b>ユーロ建</b>	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
160百万株の優先株式(額面：25セント)	40	40	40
<b>日本円建</b>	百万円	百万円	百万円
50百万株の優先株式(額面：25円)	1,250	1,250	1,250

## (2) 発行済で全額払込済の普通株式

	2019年 株数	2018年 株数	2017年 株数
<b>ポンド建</b>			
普通株式(額面：1ポンド)			
1月1日および12月31日現在	1,574,285,751	1,574,285,751	1,574,285,751
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
<b>ポンド建</b>			
普通株式(額面：1ポンド)			
1月1日および12月31日現在	1,574	1,574	1,574

## 株式資本および統制

当行の定款に規定されている場合、および法令(インサイダー取引法等)によりその時々により制限が課される場合を除き、議決権の制限または当行の株式の譲渡に対する制限はない。

## 普通株式

普通株式の保有者は、2019年12月31日現在、普通株式資本合計の100%を保有しており、当行の報告書や財務書類を受領し、株主総会に出席して発言および投票を行い、また代理人を指名して議決権を行使する権利を有している。普通株式の保有者はまた、配当金を受け取り(当行の定款の規定に従って)、当行の清算時には当行の資産の一部を受領する権利を有している。

## 発行済で全額払込済の優先株式

当行では、様々なクラスの優先株式を発行しており、これらはすべて、会計基準に基づき負債に分類されている。

### 34 株式払込剰余金

	当行グループおよび当行		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
1月1日現在	600	600	-
優先株式の償還 <sup>1</sup>	-	-	600
12月31日現在	600	600	600

<sup>1</sup> 2017年12月31日終了事業年度において、当行は、劣後債務として会計処理されていた固定 / 変動利付非累積型優先株式 (利回り：6.369%、償還可能時期：2015年)の残高すべてを償還した。償還時に、600百万ポンドが利益剰余金から株式払込剰余金勘定に振り替えられた。

### 35 その他の剰余金

	当行グループ		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
その他の剰余金の内訳：			
合併剰余金	6,348	6,348	6,348
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券にかかる再評価剰余金	(538)	(379)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分株式にかかる再評価剰余金	-	-	
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金			(8)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金	1,556	1,110	1,573
為替換算剰余金	(116)	(114)	(207)
12月31日現在	7,250	6,965	7,706



	当行		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
その他の剰余金の内訳：			
合併剰余金	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券にかかる再評価剰余金	103	281	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分株式にかかる再評価剰余金	-	-	
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金			611
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金	1,607	1,268	1,554
為替換算剰余金	-	(6)	76
12月31日現在	1,710	1,543	2,241

その他の剰余金の変動は以下の通りである。

	当行グループ		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
合併剰余金			
1月1日および12月31日現在	6,348	6,348	6,348

	当行		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
合併剰余金			
1月1日および12月31日現在	-	-	-

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券にかかる再評価剰余金				
1月1日現在	(379)	(195)	281	483
公正価値の変動	(34)	(31)	(50)	(58)
繰延税金	11	31	13	34
	(23)	-	(37)	(24)
売却に伴う損益計算書への振替額 (注記8)	(196)	(268)	(201)	(258)
繰延税金	61	84	61	80
	(135)	(184)	(140)	(178)
損益計算書に認識されている減損	(1)	-	(1)	-
12月31日現在	(538)	(379)	103	281

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する持分株式にかかる再評価剰余金				
1月1日現在	-	(35)	-	(42)
公正価値の変動	-	(98)	-	(102)
繰延税金	12	22	12	-
当期税金	-	-	-	-
	12	(76)	12	(102)
利益剰余金に振替られた実現損益				
売却	-	132	-	144
繰延税金	(12)	(21)	(12)	-
当期税金	-	-	-	-
	(12)	111	(12)	144
12月31日現在	-	-	-	-

	当行グループ	当行
	2017年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金		
2017年1月1日現在	92	667
売却可能金融資産の公正価値の変動	294	231
繰延税金	(25)	(39)
当期税金	(4)	-
	265	192
損益計算書への振替		
売却(注記8)	(464)	(333)
繰延税金	93	85
当期税金	-	-
	(371)	(248)
減損	6	-
繰延税金	-	-
	6	-
2017年12月31日現在	(8)	611

当行グループ			
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金			
1月1日現在	1,110	1,573	2,224
ヘッジ手段たるデリバティブの公正価値の変動	1,166	91	(271)
繰延税金	(290)	(43)	103
	876	48	(168)
損益計算書への振替	(580)	(691)	(644)
繰延税金	150	180	161
	(430)	(511)	(483)
12月31日現在	1,556	1,110	1,573

当行			
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金			
1月1日現在	1,268	1,554	1,845
ヘッジ手段たるデリバティブの公正価値の変動	892	255	15
繰延税金	(217)	(72)	21
	675	183	36
損益計算書への振替	(448)	(628)	(436)
繰延税金	112	159	109
	(336)	(469)	(327)
12月31日現在	1,607	1,268	1,554

当行グループ			
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
為替換算剰余金			
1月1日現在	(114)	(207)	(180)
当年度中に生じた為替換算差額	(2)	(15)	(16)
純投資ヘッジにかかる為替差損(税：ゼロポンド)	-	-	(11)
損益計算書への振替	-	108	-
12月31日現在	(116)	(114)	(207)

	当行		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
為替換算剰余金			
1月1日現在	(6)	76	81
当年度中に生じた為替換算差額	6	2	2
純投資ヘッジにかかる為替差損(税：ゼロポンド)	-	-	(7)
損益計算書への振替	-	(84)	-
12月31日現在	-	(6)	76

### 36 利益剰余金

	当行グループ		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
2017年12月31日現在		37,718	
IFRS第9号およびIFRS第15号の適用に伴う調整		(969)	
1月1日現在	27,924	36,749	36,231
当期利益(当行の当期利益については下記参照) <sup>1</sup>	2,193	4,785	4,213
親会社との資本取引			
支払配当金(注記38)	(4,100)	(11,022)	(2,650)
資本の払戻	-	(2,975)	-
増資による受取	229	265	432
資本抛却の払戻	(5)	(9)	(77)
	(3,876)	(13,741)	(2,295)
その他の持分商品にかかる分配金 <sup>1</sup>	(281)	(275)	(273)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 持分株式にかかる実現損益	12	(111)	
優先株式の償還(注記34)	-	-	(600)
退職後確定給付制度の再測定	(1,117)	120	482
関連会社および共同支配企業のその他の 包括利益に対する持分	-	8	-
自社の信用リスクに起因する損益(税引後) <sup>2</sup>	(306)	389	(40)
当行への事業併合による調整	-	-	-
12月31日現在	24,549	27,924	37,718

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記1を参照のこと。

<sup>2</sup> 2017年度において、当行グループおよび当行は、自社の信用リスクに関連する公正価値の変動累計額(税引後)3百万ポンド(2018年および2019年：ゼロポンド)を利益剰余金に直接認識していた金融負債について、当該負債の償還時に認識を中止した。

	当行		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
2017年12月31日現在		53,145	
IFRS第9号およびIFRS第15号の適用に伴う調整		(302)	
1月1日現在	45,340	52,843	50,390
当期利益(当行の当期利益については下記参照) <sup>1</sup>	2,157	6,430	5,353
親会社との資本取引			
支払配当金(注記38)	(4,100)	(11,022)	(2,650)
資本の払戻	-	(2,975)	-
増資による受取	229	265	432
資本拠出の払戻	(5)	(9)	(77)
	(3,876)	(13,741)	(2,295)
その他の持分商品にかかる分配金 <sup>1</sup>	(281)	(275)	(273)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 持分株式にかかる実現損益	12	(144)	
優先株式の償還(注記34)		-	(600)
退職後確定給付制度の再測定	(576)	(162)	332
関連会社および共同支配企業のその他の 包括利益に対する持分	-	-	-
自社の信用リスクに起因する損益(税引後) <sup>2</sup>	(306)	389	(40)
当行への事業併合による調整	-	-	278
12月31日現在	42,470	45,340	53,145

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記1を参照のこと。

<sup>2</sup> 2017年度において、当行グループおよび当行は、自社の信用リスクに関連する公正価値の変動累計額(税引後)3百万ポンド(2018年および2019年：ゼロポンド)を利益剰余金に直接認識していた金融負債について、当該負債の償還時に認識を中止した。

当行の税引後の当期利益は、以下の通り算出されている。

	2019年 百万ポンド	2018年 <sup>1</sup> 百万ポンド	2017年 <sup>1</sup> 百万ポンド
受取利息純額	5,684	6,129	5,829
受取手数料純額	743	839	969
トレーディング収益純額	(121)	456	(51)
受取配当金	1,331	4,848	4,378
その他の営業収益	2,290	1,933	2,346
その他の収益	4,243	8,076	7,642
収益合計	9,927	14,205	13,471
規制上の準備金	(1,307)	(628)	(1,123)
その他の営業費用	(5,337)	(5,864)	(6,078)
営業費用合計	(6,644)	(6,492)	(7,201)
営業利益	3,283	7,713	6,270
減損	(503)	(504)	(462)
税引前利益	2,780	7,209	5,808
税金費用	(623)	(779)	(455)
当期利益	2,157	6,430	5,353

<sup>1</sup> 修正再表示後。注記 1 を参照のこと。

### 37 その他の持分商品

	当行グループおよび当行		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
1月1日現在	3,217	3,217	3,217
当年度中の発行額			
500百万ポンドの固定金利更改その他Tier 1 元本削減特約付永久劣後証券	496	-	-
1,500百万ポンドの固定金利更改その他Tier 1 元本削減特約付永久劣後証券	1,152	-	-
	1,648	-	-
12月31日現在	4,865	3,217	3,217

当行は、4,865百万ポンドのポンド建、米ドル建およびユーロ建のその他Tier 1 (以下「AT 1」という。)証券をロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーに対して発行している。AT 1証券は、更改される固定金利または変動金利が付された元本削減特約付永久劣後証券であり、満期日または償還日が定められていない。

AT 1 証券の主要条件は、下記の通りである。

- この有価証券は、清算時の請求が当行に対する非劣後債権者より後順位となる。
- 固定金利更改証券には、初回繰上償還日まで固定金利で利息が発生する。償還されない場合、初回繰上償還日の後は、固定金利更改AT 1 証券には、あらかじめ定期的に定められた利率で利息が発生する。変動金利AT 1 証券は、初回繰上償還日の前か後かにかかわらず、四半期毎に金利が更改される。
- この有価証券の利息については、当行のみの裁量にて、期日を決めて支払いを行い、また当行は、その選択によりいつでも、利払日に支払われるはずの利息の支払い(またはその一部)を取消することができる。また、条件に記載された通り、利息の支払に関しては一定の制約がある。
- この有価証券は期日を定めておらず、当行の選択により、初回繰上償還日またはその後の利払日のいずれかにおいて、全額返済することができる。さらに、AT 1 証券は、当行の選択により、規制上または税務上の特定の理由により、全額返済することができる。いずれの返済も健全性規制機構の事前の同意が必要である。
- この有価証券は、当行の完全移行後の普通株式等Tier 1 比率が7.0%を下回った場合に、元本削減の対象となる。

### 38 普通株主への配当

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
当年度中に支払われた配当金は以下の通りである：			
中間配当金	4,100	11,022	2,650

### 39 株式報酬

2019年12月31日終了事業年度においてロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーが運営していた多くの株式報酬制度は、ロイズ・バンク・グループの従業員が受給権を有し、どの制度もすべて株式決済される。ロイズ・バンキング・グループが運営する全制度の詳細は以下の通りである。かかる制度はロイズ・バンキング・グループ全体で管理運営される。ロイズ・バンキング・グループの株式報酬制度に関連する当行グループの損益計算書計上額(人件費(注記9)に含まれている)は、337百万ポンド(2018年：417百万ポンド、2017年：414百万ポンド)であり、その他に2018年に6百万ポンド(2017年：23百万ポンド)が非継続事業に含まれていた(注記13参照)。

2019年12月31日終了事業年度においてロイズ・バンキング・グループが運営していた株式報酬制度は以下の通りであり、どの制度もすべて株式決済される。

#### グループ業績株式制度

当行グループは株式決済されるグループ業績株式制度を運営している。2019年度の従業員の業績にかかるボーナスは、経過した繰延期間の割合に応じて費用計上されている。

## 給与天引き貯蓄制度

適格従業員は、給与天引き貯蓄制度(以下「SAYE制度」という。)を通じて毎月500ポンドを上限に貯蓄し、3年の固定期間の満了時に、満了時から6ヶ月以内にこの貯蓄額を使って当行グループの株式を割引価格(満了時における市場価格の80%以上)で取得するオプションを得るという内容の契約を締結できる。

SAYE制度に基づくストック・オプションの未行使残高の変動は以下の通りである。

	2019年		2018年	
	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)
1月1日現在の残高	802,994,918	49.30	860,867,088	51.34
付与数	487,654,212	39.87	188,866,162	47.92
行使数	(27,303,963)	51.23	(135,721,404)	59.00
権利喪失数	(15,830,204)	48.69	(22,909,999)	49.85
付与取消数	(130,068,149)	49.03	(78,073,042)	50.66
失効数	(49,352,741)	58.74	(10,033,887)	55.20
12月31日現在の残高	1,068,094,073	44.55	802,994,918	49.30
12月31日現在の行使可能数	227,139	60.70	68,378	60.02

2019年度におけるオプション行使時点の加重平均株価は0.59ポンド(2018年：0.67ポンド)であった。当年度末現在で未行使のオプションの契約上の加重平均残存期間は2.22年(2018年：2.16年)であった。

2019年度において付与されたSAYEオプションの加重平均公正価値は、0.10ポンド(2018年：0.13ポンド)であった。SAYEオプションの公正価値は、標準的なブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。



## その他のストック・オプション制度

## 2003年に導入したロイズ・バンキング・グループ役員向ストック・オプション制度

この制度は2003年12月に導入したもので、この制度に基づくストック・オプションは上級の従業員に付与される可能性がある。この制度に基づくオプションは、特に人材募集を促進し(新入社員に対して株式報奨の補償を行う)、また主要な人材の流出を防ぐ目的での付与を行うためでもある。場合によっては個人の業績条件に従って付与が行われることもある。

加入者は権利確定期間中に支払われるいかなる配当金も受け取る権利を持たない。

	2019年		2018年	
	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)
1月1日現在の残高	10,263,028	該当なし	14,523,989	該当なし
付与数	2,336,171	該当なし	3,914,599	該当なし
行使数	(4,455,481)	該当なし	(6,854,043)	該当なし
権利確定数	(69,005)	該当なし	(148,109)	該当なし
権利喪失数	(39,250)	該当なし	(662,985)	該当なし
失効数	(400,825)	該当なし	(510,423)	該当なし
12月31日現在の残高	7,634,638	該当なし	10,263,028	該当なし
12月31日現在の行使可能数	2,683,267	該当なし	3,305,442	該当なし

当年度において付与されたオプションの加重平均公正価値は0.59ポンド(2018年：0.55ポンド)であった。付与されたオプションの公正価値は、標準的なブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。2019年度におけるオプション行使時点の加重平均株価は0.60ポンド(2018年：0.65ポンド)であった。当年度末現在で未行使のオプションの契約上の加重平均残存期間は3.8年(2018年：5.2年)であった。

## その他の株式報奨制度

## ロイズ・バンキング・グループ役員持株制度

この制度は2006年に導入され、3年間にわたる当行グループの業績改善と受給株式数を連動させることで株主価値をもたらすことを目的している。報奨は、この制度の規則が定めている範囲内で付与され、付与できる最大株式数は受給者の年棒の3倍相当と定めている。例外的な状況では、年棒の4倍相当に増える場合がある。

2016年度の付与の評価対象となる業績期間末現在において、目標のすべては満たされていなかったため、これらの報奨は2019年度に68.7%の割合で権利確定した。

	2019年 株数	2018年 株数
1月1日現在の残高	417,385,636	370,804,915
付与数	174,490,843	160,586,201
権利確定数	(88,318,950)	(73,270,301)
権利喪失数	(55,029,439)	(48,108,870)
配当報奨	11,376,655	7,373,691
12月31日現在の残高	459,904,745	417,385,636

2017年度の付与に関する報奨は、2020年度に49.7%の割合で権利確定した。2017年度の付与について、加入者は権利確定期間中に支払われるいかなる配当金も受け取る権利を持たない。付与日から業績条件が満たされたと報酬委員会が決定する日までに支払われた配当金に相当する金額が、権利確定する株式数に基づき

支払われる。報酬委員会は配当金を現金または株式のいずれで支払うかを決定する。この制度の業績条件の詳細は、取締役の報酬報告書に記載されている。

当年度に付与された報奨の加重平均公正価値は0.45ポンド(2018年：0.48ポンド)であった。

#### CF0の早期退職割増報奨

ウィリアム・チャルマーズは2019年6月3日に当行グループに加わり、ジョージ・カルマーの退任に伴い、2019年8月1日付で最高財務責任者に任命された。チャルマーズは、当行グループに加わったことで権利を喪失した、元雇用主であるモルガン・スタンレーからの権利未確定の報奨に代えて、4,086,632株を超える繰延株式報奨を付与された。

	2019年 株数
1月1日現在の残高	-
付与数	4,086,632
行使数	(818,172)
12月31日現在の残高	3,268,460

当年度に付与された報奨の加重平均公正価値は0.55ポンドであった。

当年度に行われた付与の2019年12月31日現在の公正価値の計算は、ブラック・ショールズ・モデルおよびモンテ・カルロ・シミュレーションを使用し、下記の仮定に基づくものである。

	給与天引き 貯蓄制度	2003年 役員向制度	LTIP	CF0の 早期退職報奨
加重平均無リスク金利	0.36%	0.62%	0.83%	0.64%
加重平均予想期間	3.2年	1.3年	3.7年	1.4年
加重平均予想ボラティリティ	20%	23%	27%	19%
加重平均予想配当利回り	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%
加重平均株価	0.53ポンド	0.62ポンド	0.63ポンド	0.58ポンド
加重平均権利行使価格	0.40ポンド	該当なし	該当なし	該当なし

予想ボラティリティは、オプションの期間中における当行グループの株価の予想変動額の指標となる値である。予想ボラティリティは、オプションの予想期間に相応する直近の期間中における日々の株価の終値のヒストリカル・ボラティリティをもとに見積られる。ヒストリカル・ボラティリティは、その妥当性を評価する目的で、当行グループの株式にかかる市場で取引されているオプションから生じるインプライド・ボラティリティと比較され、必要に応じて調整される。

## 株式インセンティブ制度

### 無償株式

株式報奨は、従業員に対し、3,600ポンドを上限として毎年付与することができる。この株式は、必須期間(3年間)は従業員に代わって信託が保管し、その間も従業員はそれら株式にかかる配当金を受け取る資格を有する。この報奨には、非市場連動型の条件が付帯されている。従業員が、3年の期間中に「相応の」理由以外の理由で当行グループを退職した場合、全株式が権利喪失となる。

2019年5月9日、当行グループは適格従業員全員に対し、200ポンド(2018年：200ポンド)の株式報奨を付与した。付与された株式数は22,422,337株(2018年：21,513,300株)で、この株式の付与日の市場価格に基づいた平均公正価値は0.62ポンド(2018年：0.67ポンド)であった。

### マッチング株式

当行グループは、その価額ベースで1ヶ月当たり45ポンドを上限として、従業員が購入した株式に対応する株式(マッチング株式)を拠出することを約束している。このマッチング株式は、必須期間(3年間)は従業員に代わって信託が保管し、その間も従業員はそれら株式にかかる配当金を受け取る資格を有する。この報奨には、非市場連動型の条件が付帯されている。従業員が、3年の期間中に「相応の」理由以外の理由で退職した場合、すべてのマッチング株式が権利喪失となる。同様に、従業員が購入した株式を3年以内に売却した場合、マッチング株式は権利喪失となる。

2019年度にマッチング株式に関連して付与された株式数は37,346,812株(2018年：34,174,161株)で、この株式の付与日の市場価格に基づいた平均公正価値は0.56ポンド(2018年：0.63ポンド)であった。

### 固定株式報奨

固定株式報奨は、固定報酬合計を職務に見合ったものとし、他社に負けない報奨パッケージをロイズ・バンキング・グループの特定の従業員に提供する目的で2014年に導入したもので、固定報酬と変動報酬の割合は規制上の要件に準拠して決定される。固定株式報奨は、ロイズ・バンキング・グループ株式で引き渡され、報奨の翌年度から毎年20%ずつ5年間にわたって制限が解除される。2019年度に購入された株式数は8,239,332株(2018年：8,965,562株)であった。

固定株式報奨には、業績条件、業績にかかる調整またはクローバックは付帯されていない。従業員が当行グループを退職する際にも、株式の制限解除スケジュールに変更は生じない。

## 40 関連当事者取引

## 主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、事業体の業務を計画、指揮および管理する権限ならびに責任を有する者をいう。当行グループの主要な経営幹部は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのグループ経営委員会のメンバーと社外取締役である。

以下の表は、主要な経営幹部の報酬の詳細を総額ベースで記載したものである。

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
報酬			
給与およびその他の短期給付	14	13	13
退職後給付	-	-	-
株式報酬	14	17	22
報酬合計	28	30	35

取締役の報酬の総額は11.7百万ポンド(2018年：12.2百万ポンド、2017年：14.0百万ポンド)であった。

確定拠出型年金制度に対する当行の拠出のうち主要な経営幹部に関連する拠出の総額はゼロポンド(2018年：ゼロポンド、2017年：0.05百万ポンド)であった。

取締役への合計最高支給額(アントニオ・オルタ・オソーリオ氏)は4,078,000ポンド(2018年：アントニオ・オルタ・オソーリオ氏への5,472,000ポンド、2017年：アントニオ・オルタ・オソーリオ氏への6,469,000ポンド)であり、この金額は、いずれの年においても、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのストック・オプションの行使に伴ういかなる利益も含んでいなかった。

	2019年 百万	2018年 百万	2017年 百万
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの株式にかかるストック・オプション			
1月1日現在	-	1	3
一定の調整を加えた付与数(任命された主要な経営幹部に付与した受給権を含む)	-	-	-
行使/失効数(過去の主要な経営幹部の受給権を含む)	-	(1)	(2)
12月31日現在	-	-	1

	2019年 百万	2018年 百万	2017年 百万
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー株式により決済されるストック・オプション制度			
1月1日現在	84	82	65
一定の調整を加えた付与数(任命された主要な経営幹部に付与した受給権を含む)	46	39	37
行使/失効数(過去の主要な経営幹部の受給権を含む)	(29)	(37)	(20)
12月31日現在	101	84	82

以下の表は、総額ベースでの期末残高ならびに関連収益および費用の詳細について、当行グループとその主要な経営幹部との間でのその他の取引に関する情報とともに記載したものである。

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
貸付金			
1月1日現在	2	2	4
貸付額(任命された主要な経営幹部に対する貸付金を含む)	1	1	1
返済額(過去の主要な経営幹部に対する貸付金を含む)	(1)	(1)	(3)
12月31日現在	2	2	2

貸付金には、有担保のものと無担保のものがあり、いずれも現金で決済される見込みである。2019年度の貸付金に付される金利は、6.45%から24.20%(2018年：6.70%から24.20%、2017年：6.45%から23.95%)の間であった。

主要な経営幹部に対する貸付金については、いかなる引当金も認識されていない(2018年および2017年：ゼロポンド)。

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
預り金			
1月1日現在	20	20	12
預入額(任命された主要な経営幹部からの預り金を含む)	44	33	41
引出額(過去の主要な経営幹部からの預り金を含む)	(41)	(33)	(33)
12月31日現在	23	20	20

主要な経営幹部からの預り金に付される金利の上限は3.0%(2018年：3.5%、2017年：4.0%)であった。

2019年12月31日現在、当行グループは、主要な経営幹部に関するいかなる保証も行っていなかった(2018年および2017年：なし)。

2019年12月31日現在、当行グループおよびその銀行子会社と、取締役および関係者との間で行った取引、取り決めおよび契約は、5名の取締役および2名の関係者との間での貸付金およびクレジットカード取引にかかる0.6百万ポンド(2018年：3名の取締役および3名の関係者との0.5百万ポンド、2017年：3名の取締役および2名の関係者との0.01百万ポンド)の残高を含んでいた。

## ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社との債権債務残高および取引

## ロイズ・バンク・グループ各社間の債権債務残高および取引

IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、当行とその子会社の間ならびに子会社間の取引および債権債務残高は、連結時にすべて相殺消去されているため、当行グループの関連当事者取引として報告されていない。

当行は、バンキング・グループの親会社であるため、その様々な子会社と多数の取引を行っている。これらの取引は、以下の通り、当行の貸借対照表に含まれている。

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
下記各勘定内に含まれている資産：		
デリバティブ金融商品	8,546	7,385
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	8
償却原価で測定する金融資産：ロイズ・バンキング・グループの兄弟会社に対する債権	200,696	152,592
	209,242	159,985
下記各勘定内に含まれている負債：		
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	105,075	71,696
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	43	142
デリバティブ金融商品	7,102	6,335
発行負債証券	-	124
劣後債務	-	58
	112,220	78,355

上記各勘定を介して行う取引の規模および量によって、流入および流出総額に関する情報を開示することは実務的にも有意義でもない。当行は、2019年度において、上記各資産残高について2,491百万ポンド(2018年：2,305百万ポンド、2017年：2,002百万ポンド。貸借対照表の表示と整合するように調整されている。)の受取利息を稼得し、上記の各負債残高について655百万ポンド(2018年：545百万ポンド、2017年：649百万ポンド。貸借対照表の表示と整合するように調整されている。)の支払利息を負担した。

加えて当行は、負担した費用に関して1,461百万ポンド(2018年：1,315百万ポンド、2017年：1,287百万ポンド)を子会社へ転嫁し、当行とその子会社の間で提供された様々なサービスに関して62百万ポンド(2018年：146百万ポンド、2017年：147百万ポンド)の手数料を受取り、57百万ポンド(2018年：151百万ポンド、2017年：116百万ポンド)の手数料を支払った。

ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わり引き受けている偶発債務および契約債務の詳細は注記41に記載されている。

## ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよび当行の兄弟会社との債権債務残高および取引

当行とその子会社は、当行の親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよび当行の兄弟会社に対する債務および債権を有している。これらは、以下の通り、貸借対照表に含まれている。

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
下記各勘定内に含まれている資産：				
償却原価で測定する金融資産：ロイズ・バンキング・グループの兄弟会社に対する債権	1,854	1,878	1,581	993
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1,062	-	1,062
デリバティブ金融商品	591	2,589	591	2,558
	2,445	5,529	2,172	4,613
下記各勘定内に含まれている負債：				
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	4,893	19,663	4,696	16,687
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1	137	1	137
デリバティブ金融商品	1,986	2,693	1,547	2,184
発行負債証券	11,181	193	11,136	7
劣後債務	3,663	2,985	3,641	2,900
	21,724	25,671	21,021	21,915

上記の各残高には、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの銀行業務取引にかかる残高が含まれているが、これらの勘定を介して行う取引の規模および量によって、流入および流出総額に関する情報を開示することは実務的にも有意義でもない。2019年度において、上記の各資産残高について稼得した受取利息は、当行グループが20百万ポンド、当行が20百万ポンド(2018年：当行グループが166百万ポンド、当行が142百万ポンド、2017年：当行グループが62百万ポンド、当行が20百万ポンド)で、上記各負債残高について負担した支払利息は、当行グループが520百万ポンド、当行が509百万ポンド(2018年：当行グループが370百万ポンド、当行が334百万ポンド、2017年：当行グループが255百万ポンド、当行が207百万ポンド)であった。

2019年12月31日終了事業年度において、当行は、ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に特定の資産管理事業を売却し、107百万ポンドの利益を認識した。また、譲渡された資産管理事業の継続的なサービシングにかかる不利な契約に関する70百万ポンドの費用を計上した。

## 関連当事者に関するその他の取引

## 年金ファンド

当行グループはその一部の年金ファンドに対して、銀行業務を提供している。2019年12月31日現在における顧客預金169百万ポンド(2018年：225百万ポンド)が当行グループの年金ファンドに関連している。

## 共同支配企業および関連会社

2019年12月31日現在、共同支配企業および関連会社に関連して、顧客に対する貸付金および前払金の残高75百万ポンド(2018年：57百万ポンド)、および顧客預金の残高5百万ポンド(2018年：2百万ポンド)があった。

## 41 偶発債務、契約債務および保証

### インターチェンジ・フィー

多国間インターチェンジ・フィー(以下「MIF」という。)に関し、ロイズ・バンキング・グループは、ビザやマスターカードなどのカードスキームに関連して進行中の訴訟(下記参照)に関与はしていない。しかし、ロイズ・バンク・グループはビザ、マスターカードおよびその他のカードスキームのメンバー/ライセンシーである。当該訴訟は以下の通りである。

- イングランドの裁判所においてビザとマスターカードの両社に対して小売業者が提起した訴訟(最高裁判所で審理された上訴を含む、判決待ち)
- イングランドの裁判所においてマスターカードに対して英国の消費者を代表して提起した訴訟

ビザおよびマスターカードに対する訴訟がロイズ・バンク・グループに及ぼす影響は、現時点では依然として不明である。ビザが2016年6月より前に設定されたインターチェンジ・フィーについて小売業者に損害賠償金を支払う義務がある場合、2016年のビザ・インクによるビザ・ヨーロッパの買収の一環として、様々な英国の銀行(ロイズ・バンキング・グループを含む)とビザ・インクとの間で責任分担に関する契約上の取り決めが合意されている。こうした取り決めは、ロイズ・バンキング・グループが対象となる可能性のある負債の最大額の上限を定めており、2016年にビザ・インクへのビザ・ヨーロッパ株式の売却に対してロイズ・バンキング・グループが受領した現金対価がその上限に設定されている。

### LIBORおよびその他のトレーディング利率

2014年7月に、ロイズ・バンキング・グループは、数年前にロイズ・バンキング・グループのグループ会社が提出した英国銀行協会(以下「BBA」という。)ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)および英ポンド建レボ利率の操作に関する未解決の問題について、英国および米国連邦政府との間で合計217百万ポンド(2014年6月30日現在の為替レートによる)にて和解に達したと発表した。スイス競争委員会は2019年6月にロイズ・バンク・ピーエルシーに対する調査を終了した。ロイズ・バンキング・グループは、パネルメンバーによるLIBORおよびその他様々な銀行間取引金利の設定機関への提出に関する調査について、多くの米国の州検察局を含む様々な他の政府機関や規制当局に引き続き協力している。

ロイズ・バンキング・グループの一部のグループ会社は、他のパネル銀行とともに、米ドル、日本円および英ポンドLIBORならびにオーストラリアBBSW参照レートの設定に貢献するパネル銀行としての役割について、米国での推定集団訴訟を含む民事訴訟の被告とされている。原告の申立ての一部は、ニューヨーク州南部地区米国連邦地方裁判所により棄却されている(控訴の対象となっている)。

また、ロイズ・バンキング・グループの一部のグループ会社は、LIBORを操作したと主張する、( )英国における請求および( )オランダにおける2件の集団訴訟の被告とされている。金利ヘッジ商品を誤販売したとする主張に関連してロイズ・バンキング・グループに対して提起された多数の訴訟にも、LIBORを操作したとする主張が含まれている。

現在、和解の範囲に含まれず規制当局が実施中の様々な調査、民事訴訟およびロイズ・バンキング・グループの契約取引の解釈または有効性に関連する異議申立ての範囲やロイズ・バンキング・グループに対する最終的な結果を予測することは、時期や規模を含め、困難である。



## 税務当局

ロイズ・バンキング・グループには、2010年12月31日に営業を停止したアイルランドの旧銀行子会社で発生した損失のグループレベルでの解消を求める申立てに関連して未解決の案件がある。2013年に、HMRCは、当該損失の相殺を容認すると英国の規則を解釈しても損失のグループレベルでの解消を求める申立ては認められないとロイズ・バンキング・グループに通知した。HMRCの見解が正しいと認められる場合、当期税金負債が約700百万ポンド(利息を含む)増加し、繰延税金資産が約250百万ポンド減少すると経営者は見積もっている。ロイズ・バンキング・グループは、HMRCの見解に同意しておらず、適切なアドバイスに基づき、最終的に追徴課税が課されるものではないと考えている。ロイズ・バンク・グループがHMRCと協議中の未解決の案件は(TSBバンキング・グループ・ピーエルシーの部門売却から生じる特定の費用の税務処理を含めて)他にも複数あるが、ロイズ・バンク・グループの財政状態に重要な影響を及ぼすものはないと考えている。

## モーゲージ延滞債権回収業務 - FCA調査

2016年5月26日、ロイズ・バンキング・グループは、FCAの実施チームがロイズ・バンキング・グループのモーゲージ延滞債権回収業務に関連して調査を開始したとの連絡を受けた。課徴金など、調査から生じる負債があっても、それについての信頼性のある評価を行うことは、現時点では不可能である。

## その他の法的措置および規制問題

加えて、ロイズ・バンク・グループは、通常業務の過程で、英国と海外の両方において、現従業員もしくは元従業員、顧客、投資家またはその他の第三者によって、またはそれらを代表する者によって提起されたその他の請求や潜在的または実際の訴訟(集団代表訴訟またはグループ訴訟を含む)ならびに法務当局および規制当局によるレビュー、異議申立て、調査および強制措置の当事者となることがある。あらゆる重要な問題については、必要に応じ外部の専門家の支援を受けて定期的に再評価を行い、ロイズ・バンク・グループが負債を負う可能性を判定している。支払いの生じる可能性の方が支払いの生じない可能性より高いという結論に至った場合、必要な金額に関する経営陣による最善の見積りが関連する貸借対照表日現在で引当計上される。これらの問題の中には、事実が曖昧であるという理由や、当該案件を適切に評価するにはさらなる時間がかかるといった理由で、見解を確立できないものがあり、このような問題に対しては引当金を設定しない。こうした状況において、重要である場合には偶発債務に関する注記として個別に開示される。しかし、ロイズ・バンク・グループは現在、このような案件の最終結果が、当行グループの財政状態、経営成績またはキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼすとは予想していない。

## 銀行業務に関連する偶発債務、契約債務および保証

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
偶発債務				
引受および裏書	17	32	16	31
その他：				
信用供与を直接的に代替する手段となるその他の項目	279	485	259	449
契約履行保証およびその他の取引関連の偶発債務	2,274	2,270	2,014	2,012
	2,553	2,755	2,273	2,461
偶発債務合計	2,570	2,787	2,289	2,492

	当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わって負担する債務	1	-

当行グループおよび当行の偶発債務は、通常の銀行業務の過程で生じるものであり、将来における財務上の影響を定量化することはできない。

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
契約債務および保証				
荷為替信用状およびその他の短期貿易関連取引	-	1	-	-
資産購入および預金にかかる先渡契約	171	731	157	684
正規のスタンドバイ・ファシリティ、クレジットラインおよびその他の貸付契約の未利用部分：				
当初の満期までの期間が1年未満：				
モーゲージ・オファー	12,647	11,573	1,120	1,514
その他の契約債務および保証	78,306	77,995	29,608	31,255
	90,953	89,568	30,728	32,769
当初の満期までの期間が1年以上	25,310	28,214	21,664	24,444
契約債務および保証合計	116,434	118,514	52,549	57,897

	当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わって負担する債務	4,647	5,452

正規のスタンドバイ・ファシリティ、クレジットラインおよびその他の契約債務の未利用部分にかかる上記金額のうち、当行グループの46,629百万ポンド(2018年：48,455百万ポンド)および当行の27,672百万ポンド(2018年：30,420百万ポンド)は取消不能債務であった。

## 資本コミットメント

投資不動産(注記22)にかかる当行グループの契約債務を除いた資本的支出にかかる契約債務のうち、契約済だが引当金未計上の債務の2019年12月31日現在の残高は、当行グループについて405百万ポンド(2018年：370百万ポンド)、当行について2百万ポンド(2018年：1百万ポンド)であった。当行グループのこの金額のうち、400百万ポンド(2018年：369百万ポンド)は、オペレーティング・リース契約に基づき顧客ヘリースされる資産に関係している。当行グループの経営陣は、将来の純収益と調達資金が、これらの契約債務を履行するのに十分な額になると確信している。

## 42 ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティに対する当行グループの持分は連結されている。当該ストラクチャード・エンティティに対する当行グループの持分について、証券化およびカバード・ボンド・ビークルに関しては注記27に、当行グループの年金制度に関連するストラクチャード・エンティティに関しては注記29ならびに下記に詳述されている。

### アセットバック・コンデュイット

注記27に記載されている証券化およびカバード・ボンド・プログラムに利用しているストラクチャード・エンティティに加え、当行グループは、稼働中のアセットバック・コンデュイットであり、顧客の債権および負債証券に投資を行うカンカラのスポンサーになっている。2019年12月31日現在のカンカラの連結エクスポージャー合計は3,735百万ポンド(2018年：5,122百万ポンド)であり、その内訳は貸付金および前払金3,670百万ポンド(2018年：5,012百万ポンド)および負債証券65百万ポンド(2018年：110百万ポンド)であった。

当行グループがカンカラにおいて保有するすべての貸付資産および負債証券は、これらの資産がコマーシャル・ペーパーの投資家および流動性プロバイダーのみの便益のために担保取扱機関によって保有されていることから、当行グループの利用には制限が設けられている。当行グループの通常の銀行業務の中で、当行グループはカンカラに対し、標準的な貸付業務における通常かつ慣例的な契約条件に基づいた流動性ファシリティを供与している。2019年度において、貸借対照表の管理目的で、資産担保コマーシャル・ペーパーの発行収入とともに、資金提供を行うプログラムを支援して、特定の流動性ファシリティから予定された引き出しが引き続き実施された。万が一、市場に混乱が生じた場合にカンカラが外部からの資金を調達できず、資金不足に陥るようなことなどがあれば、当行グループはこれらの取り決めの契約条件に基づいて支援の提供を求められる可能性がある。

カンカラにおける外部資産は当行グループの財務書類上で連結されている。

[次へ](#)

## 43 金融商品

## (1) 金融資産および負債の測定基準

注記2の会計方針は、各種金融商品の測定方法や、公正価値損益を含む収益および費用の認識方法について記載している。以下の表は、金融資産および負債の帳簿価額のカテゴリー別および貸借対照表上の勘定科目別内訳である。

当行グループ	ヘッジ手段 に指定 されている デリバティブ 百万ボンド	強制的に純損益を通じて 公正価値で測定		純損益を通じ て公正価値で 測定すると指 定 百万ボンド	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定 百万ボンド	償却原価で 測定 百万ボンド	合計 百万ボンド
		トレーディ ング 目的保有 百万ボンド	その他 百万ボンド				
2019年12月31日現在							
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	-	38,880	38,880
銀行から取立中の項目	-	-	-	-	-	292	292
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	-	290	1,994	-	-	-	2,284
デリバティブ金融商品	1,117	7,377	-	-	-	-	8,494
銀行に対する貸付金および前 払金	-	-	-	-	-	4,852	4,852
顧客に対する貸付金および前 払金	-	-	-	-	-	474,470	474,470
負債証券	-	-	-	-	-	5,325	5,325
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対 する債権	-	-	-	-	-	1,854	1,854
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	-	486,501	486,501
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産	-	-	-	-	24,617	-	24,617
金融資産合計	1,117	7,667	1,994	-	24,617	525,673	561,068
金融負債							
銀行預り金	-	-	-	-	-	23,593	23,593
顧客預金	-	-	-	-	-	396,839	396,839
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債務	-	-	-	-	-	4,893	4,893
銀行に対する未決済項目	-	-	-	-	-	354	354
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債	-	171	-	7,531	-	-	7,702
デリバティブ金融商品	1,029	8,802	-	-	-	-	9,831
流通証券	-	-	-	-	-	1,079	1,079
発行負債証券	-	-	-	-	-	76,431	76,431
その他の負債	-	-	-	-	-	1,755	1,755
劣後債務	-	-	-	-	-	12,586	12,586
金融負債合計	1,029	8,973	-	7,531	-	517,530	535,063

当行グループ	ヘッジ手段 に指定 されている デリバティブ 百万ボンド	強制的に純損益を通じて 公正価値で測定		純損益を通じ て公正価値で 測定すると指 定 百万ボンド	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定 百万ボンド	償却原価で 測定 百万ボンド	合計 百万ボンド
		トレーディ ング 目的保有 百万ボンド	その他 百万ボンド				
2018年12月31日現在							
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	-	40,213	40,213
銀行から取立中の項目	-	-	-	-	-	645	645
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	19,462	3,794	-	-	-	23,256
デリバティブ金融商品	1,483	9,810	-	-	-	-	11,293
銀行に対する貸付金および 前払金	-	-	-	-	-	3,692	3,692
顧客に対する貸付金および 前払金	-	-	-	-	-	464,044	464,044
負債証券	-	-	-	-	-	5,095	5,095
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債権	-	-	-	-	-	1,878	1,878
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	-	474,709	474,709
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産	-	-	-	-	24,368	-	24,368
金融資産合計	1,483	29,272	3,794	-	24,368	515,567	574,484
金融負債							
銀行預り金	-	-	-	-	-	26,263	26,263
顧客預金	-	-	-	-	-	391,251	391,251
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債務	-	-	-	-	-	19,663	19,663
銀行に対する未決済項目	-	-	-	-	-	615	615
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	-	10,543	-	7,187	-	-	17,730
デリバティブ金融商品	1,107	9,804	-	-	-	-	10,911
流通証券	-	-	-	-	-	1,104	1,104
発行負債証券	-	-	-	-	-	64,533	64,533
劣後債務	-	-	-	-	-	12,745	12,745
金融負債合計	1,107	20,347	-	7,187	-	516,174	544,815

当行	ヘッジ手段 に指定 されている デリバティブ 百万ボンド	強制的に純損益を通じて 公正価値で測定		純損益を通じ て公正価値で 測定すると 指定 百万ボンド	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定 百万ボンド	償却原価で 測定 百万ボンド	合計 百万ボンド
		トレーディ ング 目的保有 百万ボンド	その他 百万ボンド				
2019年12月31日現在							
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	-	35,741	35,741
銀行から取立中の項目	-	-	-	-	-	252	252
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	290	413	-	-	-	703
デリバティブ金融商品	207	13,431	-	-	-	-	13,638
銀行に対する貸付金および 前払金	-	-	-	-	-	4,453	4,453
顧客に対する貸付金および 前払金	-	-	-	-	-	177,569	177,569
負債証券	-	-	-	-	-	5,241	5,241
ロイズ・バンキング・グループ 内の兄弟会社に対する債権	-	-	-	-	-	202,277	202,277
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	-	389,540	389,540
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融資産	-	-	-	-	22,160	-	22,160
金融資産合計	207	13,721	413	-	22,160	425,533	462,034
金融負債							
銀行預り金	-	-	-	-	-	7,122	7,122
顧客預金	-	-	-	-	-	239,762	239,762
ロイズ・バンキング・グループ内 の兄弟会社に対する債務	-	-	-	-	-	109,771	109,771
銀行に対する未決済項目	-	-	-	-	-	198	198
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	-	213	-	7,484	-	-	7,697
デリバティブ金融商品	267	13,944	-	-	-	-	14,211
発行負債証券	-	-	-	-	-	61,509	61,509
その他の負債	-	-	-	-	-	975	975
劣後債務	-	-	-	-	-	9,909	9,909
金融負債合計	267	14,157	-	7,484	-	429,246	451,154

当行	ヘッジ手段 に指定 されている デリバティブ 百万ボンド	強制的に純損益を通じて 公正価値で測定		純損益を通じ て公正価値で 測定すると 指定 百万ボンド	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定 百万ボンド	償却原価で 測定 百万ボンド	合計 百万ボンド
		トレーディ ング 目的保有 百万ボンド	その他 百万ボンド				
2018年12月31日現在							
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	-	37,632	37,632
銀行から取立中の項目	-	-	-	-	-	464	464
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	19,420	1,423	-	-	-	20,843
デリバティブ金融商品	432	14,999	-	-	-	-	15,431
銀行に対する貸付金および 前払金	-	-	-	-	-	3,153	3,153
顧客に対する貸付金および 前払金	-	-	-	-	-	172,315	172,315
負債証券	-	-	-	-	-	4,960	4,960
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債権	-	-	-	-	-	153,585	153,585
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	-	334,013	334,013
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産	-	-	-	-	23,208	-	23,208
金融資産合計	432	34,419	1,423	-	23,208	372,109	431,591
金融負債							
銀行預り金	-	-	-	-	-	5,320	5,320
顧客預金	-	-	-	-	-	229,402	229,402
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債務	-	-	-	-	-	88,383	88,383
銀行に対する未決済項目	-	-	-	-	-	341	341
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	-	10,687	-	7,032	-	-	17,719
デリバティブ金融商品	1,315	13,231	-	-	-	-	14,546
発行負債証券	-	-	-	-	-	49,787	49,787
劣後債務	-	-	-	-	-	9,528	9,528
金融負債合計	1,315	23,918	-	7,032	-	382,761	415,026

## (2) 公正価値測定

公正価値とは、測定日時時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。これは、特定日現在の測定値であるため、満期日または決済日における実際の支払額または受取額と大幅に異なる場合がある。

可能な場合、公正価値は、当行グループが保有している金融商品と同一の商品についての活発な市場における無調整の相場価額を用いて計算されている。相場価額が入手できない場合、または流動性を欠いているという理由でその相場価額を信頼できない場合、公正価値は、評価技法を用いて算定されている。この手法は、可能な範囲内で市場で観測可能なインプットを用いるが、場合によっては市場で観測不能なインプットを用いる。使用する評価技法には、割引キャッシュフロー分析や価格決定モデル、また適切な場合には当行グループが保有している金融商品と類似した特性を持つ商品との比較が含まれる。当行グループは、デリバティブ・エクスポージャーの評価による調整を、当該デリバティブが管理されているのと同じ基準で測定している。

以下の金融商品の帳簿価額は公正価値に合理的に近似している。現金および中央銀行預け金、銀行からの取立中の項目、銀行に対する未決済項目ならびに流通証券。

様々な見積方法により重要な見積りがなされるため、異なる金融機関における公正価値を比較することは意味を持たない場合がある。そのため、本財務書類の利用者がこのデータを用いて当行グループの財務状態を評価する際には注意が必要となる。

公正価値情報は、金融商品ではない項目や、当行グループの連結貸借対照表において公正価値で計上されていないその他資産および負債については提示していない。これらの項目には、当行グループの支店網、預金者との長期的な関係、およびクレジットカードにかかる関係などの無形資産、土地建物および備品、ならびに株主資本が含まれる。これらの項目は重要な項目であるため、当行グループでは、公正価値情報を表示しても当行グループの潜在的な価値を表示できないと考えている。

### 評価管理体制

金融商品に関する評価管理体制の主要項目には、モデルの検証、商品化の検討、独立部門による価格設定の検証などが含まれる。こうした作業は、該当商品を担当する事業分野から独立した、適切な技能をもつリスクおよび財務チームにより実施される。

モデルの検証では、新規モデルの質と量の両要素が対象となる。新商品に関しては、商品化に関する検討が販売の前後に行われる。販売前試験により、新規モデルが当行グループのシステムの一部となり、純損益およびリスク報告が取引サイクルを通して一貫したものであることが確認される。販売後試験では、モデルの変数を積極的にモニターし、社内を設定価格を外部を設定価格と比較することで、実施したモデルの妥当性が検討される。独立部門による価格設定の検証手続は、公正価値で計上される金融商品を対象とする。検討の頻度は、独立したデータの入手可能性に対応したものであるが、最低月に1回とする。設定した閾値を超える評価の差異がある場合には、上級経営陣へと上申される。独立部門による価格設定の結果および評価準備金は上級経営陣により月に1回、見直しが行われる。

リスク担当、財務担当および業務担当の上級経営陣で構成される正式な委員会が少なくとも四半期に1回の会合をもち、特に未上場株式、仕組債、店頭取引のオプション、信用評価調整(以下「CVA」という。)準備金などのより高度な判断を要する領域の評価について協議および承認が行われる。



## 金融資産および負債の評価

公正価値で計上されるまたは公正価値が開示される資産および負債は、公正価値の算定に用いられる情報の質および信頼度に応じて3つのレベルに分けられる。

### レベル1

レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債についての活発な市場における無調整の相場価額から導き出されるものである。レベル1に分類される商品は主に、持分株式、国債およびその他の政府債から成る。

### レベル2

金融商品の取引市場が活発でない場合など相場価額が入手できない場合に、または公正価値の算定に評価技法が用いられる場合でこの技法が観測可能な市場データに相当程度基づくインプットを用いる場合に、レベル2の評価となる。このような金融商品には、店頭で取引されるデリバティブの大半、金融機関発行の有価証券、譲渡性預金証券および一部のアセットバック証券が含まれる。

### レベル3

レベル3ポートフォリオは、金融商品の評価に重大な影響を及ぼす可能性のある少なくとも1つのインプットが観測可能な市場データに基づかない商品で構成される。このような商品には、適切な仮定を算定する上で経営陣の重要な判断が必要となるような株価収益率や見積将来キャッシュフローを含む各種評価技法を用いて評価されるベンチャー・キャピタルおよび未上場株式に対する当行グループの投資が含まれる。当行グループの一部のアセットバック証券およびデリバティブで、主にトレーディング活動がないものも、レベル3に分類される。

レベル3ポートフォリオからの振替は、当該金融商品の評価に重大な影響を及ぼす可能性のあるインプットが、過去においては市場で観測不能であったが、市場で観測可能となった場合に行われる。アセットバック証券については、一貫性のある独立した情報源が複数利用可能となった場合にこの振替が行われる可能性がある。一方、当該ポートフォリオへの振替は、上記情報源が利用不能となった場合に行われる。

## (3) 公正価値で計上される金融資産および負債

## (A) 金融資産(デリバティブを除く)

## 評価の階層

2019年12月31日現在、当行グループの公正価値で計上される金融資産(デリバティブを除く)は、合計26,901百万ポンド(2018年12月31日現在：47,624百万ポンド)であった。以下の表は、これらの金融資産の貸借対照表上の分類、資産タイプおよび評価方法(125ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度において、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

## 評価の階層

当行グループ	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
顧客に対する貸付金および前払金	-	-	1,782	1,782
負債証券：				
政府債	290	-	-	290
社債およびその他の負債証券	-	-	47	47
	290	-	47	337
持分株式	161	4	-	165
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計	451	4	1,829	2,284
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債証券：				
政府債	12,844	238	-	13,082
アセットバック証券	-	-	60	60
社債およびその他の負債証券	-	11,036	-	11,036
	12,844	11,274	60	24,178
国債およびその他の証券	439	-	-	439
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産合計	13,283	11,274	60	24,617
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	13,734	11,278	1,889	26,901

評価の階層

当行グループ	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
顧客に対する貸付金および前払金	-	17,290	2,721	20,011
銀行に対する貸付金および前払金	-	236	-	236
負債証券：				
政府債	2,293	-	-	2,293
アセットバック証券	-	20	-	20
社債およびその他の負債証券	-	540	-	540
	2,293	560	-	2,853
持分株式	150	6	-	156
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計	2,443	18,092	2,721	23,256
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債証券：				
政府債	18,847	124	-	18,971
アセットバック証券	-	4	53	57
社債およびその他の負債証券	-	5,119	-	5,119
	18,847	5,247	53	24,147
国債およびその他の証券	221	-	-	221
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産合計	19,068	5,247	53	24,368
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	21,511	23,339	2,774	47,624

評価の階層

当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
顧客に対する貸付金および前払金	-	-	362	362
負債証券：				
政府債	290	-	-	290
社債およびその他の負債証券	-	-	47	47
	290	-	47	337
持分株式	-	4	-	4
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計	290	4	409	703
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債証券：				
政府債	12,700	238	-	12,938
社債およびその他の負債証券	-	8,783	-	8,783
	12,700	9,021	-	21,721
国債およびその他の証券	439	-	-	439
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産合計	13,139	9,021	-	22,160
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	13,429	9,025	409	22,863

評価の階層

当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
顧客に対する貸付金および前払金	-	16,900	890	17,790
銀行に対する貸付金および前払金	-	236	-	236
負債証券：				
政府債	2,293	-	-	2,293
社債およびその他の負債証券	-	518	-	518
	2,293	518	-	2,811
持分株式	-	6	-	6
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計	2,293	17,660	890	20,843
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債証券：				
政府債	18,707	124	-	18,831
アセットバック証券	-	5	-	5
社債およびその他の負債証券	-	4,151	-	4,151
	18,707	4,280	-	22,987
国債およびその他の証券	221	-	-	221
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産合計	18,928	4,280	-	23,208
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	21,221	21,940	890	44,051

## レベル3ポートフォリオの変動

以下の表は、公正価値で計上されるレベル3金融資産(デリバティブを除く)(経常的測定)の変動の内訳である。

	2019年			2018年		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 百万円	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 百万円	公正価値で計上されるレベル3資産合計 (デリバティブを除く) (経常ベース) 百万円	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 百万円	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 百万円	公正価値で計上されるレベル3資産合計 (デリバティブを除く) (経常ベース) 百万円
当行グループ - 継続事業						
1月1日現在	2,721	53	2,774	3,328	302	3,630
為替換算調整およびその他の調整	(74)	(3)	(77)	82	(2)	80
損益計算書のその他の収益に認識されている利益	4	-	4	72	-	72
その他の包括利益内の、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる再評価剰余金に認識されている(損失)利益	-	11	11	-	(5)	(5)
購入	686	-	686	1,002	2	1,004
売却	(1,956)	(1)	(1,957)	(2,060)	(305)	(2,365)
レベル3ポートフォリオへの振替	448	-	448	297	345	642
レベル3ポートフォリオからの振替	-	-	-	-	(284)	(284)
12月31日現在	1,829	60	1,889	2,721	53	2,774
12月31日現在で保有していたこれら資産の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他の収益に認識されている利益	(76)	-	(76)	-	-	-

## トレーディング目的資産および 純損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産

### 当行グループ - 非継続事業

	2018年 百万円
1月1日現在	8,501
為替換算調整およびその他の調整	(17)
損益計算書のその他の収益に認識されている利益	27
購入	97
売却	(270)
レベル3ポートフォリオへの振替	230
レベル3ポートフォリオからの振替	(168)
事業売却	(8,400)
12月31日現在	-

	2019年			2018年		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 百万円	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 百万円	公正価値で計上されるレベル3資産合計 (デリバティブを除く) (経常ベース) 百万円	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 百万円	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 百万円	公正価値で計上されるレベル3資産合計 (デリバティブを除く) (経常ベース) 百万円
当行						
1月1日現在	890	-	890	1,659	202	1,861
為替換算調整およびその他の調整	(28)	-	(28)	79	-	79
損益計算書のその他の収益に認識されている利益	-	-	-	67	-	67
その他の包括利益内の、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる再評価剰余金に認識されている(損失)利益	-	-	-	-	1	1
購入	101	-	101	247	-	247
売却	(603)	-	(603)	(1,355)	(9)	(1,364)
レベル3ポートフォリオへの振替	49	-	49	193	-	193
レベル3ポートフォリオからの振替	-	-	-	-	(194)	(194)
12月31日現在	409	-	409	890	-	890
12月31日現在で保有していたこれら資産の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他の収益に認識されている利益	(28)	-	(28)	-	-	-

## 金融資産(デリバティブを除く)の評価方法

### 顧客および銀行に対する貸付金および前払金

これらの資産の公正価値は割引キャッシュフロー法を用いて決定される。割引率は市場で観測可能な金利、貸付金の信用格付を反映したリスクマージン、および類似の貸付金の組成時の過去のスプレッドに基づく増分非流動性プレミアムから導き出される。

### 負債証券

公正価値で測定し、レベル2に分類される負債証券は、特定の商品に適用すべき観測可能な信用スプレッドを用いて予想キャッシュフローを割り引くことによって評価される。

取引が限定的な負債証券については、当行グループは評価モデル、第三者の価格提供サービスから得るコンセンサスな価格決定情報およびブローカーまたは主幹事による相場を用いて適切な評価額を算定する。評価上重要なインプットについて市場からの裏付けがない場合、またはインプットに対する評価額が一貫性を著しく欠いている場合、負債証券はレベル3に分類される。レベル3に分類される資産は主に、特定の貸付債権担保証券および債券担保証券で構成される。

## 株式投資

未上場の株式投資およびファンド投資は、当行グループの評価方針ならびに未公開株式およびベンチャー・キャピタルに関する国際的ガイドラインに従った種々の手法を用いて評価される。

事業分野および投資環境に応じ、未上場株式は収益倍率、純資産価額、または割引キャッシュフローに基づいて評価される。

- ポートフォリオの評価には様々な収益倍率が用いられ、これには株価収益倍率、利息および税引前利益、ならびに利息、税金および償却前利益が含まれる。評価対象の事業のタイプに適合するような特定の倍率が選択されており、現在の市場に基づく倍率を参照して導き出される。適切な倍率を選定する際には、リスクの特性、成長の見通しおよび比較可能な事業の金融レバレッジが考慮される。
- 割引キャッシュフロー評価では、通常、経営陣の予測に基づき、適切な最終利回りまたは最終倍率を適用した見積将来キャッシュフローが用いられ、特定の投資、事業分野または最近の経済収益率において適切な率を用いて割り引かれる。場合によっては、類似事業の売却を含む最近の取引状況も、適切な収益倍率を導き出す際に参照する情報として使用されることがある。
- ファンド投資では、ファンド・マネジャーが算出する直近の純資産額が評価の基礎として用いられ、さらに評価技法が当行グループの評価方針に合致するように必要に応じて調整される。

生命保険ファンド内の未上場株式投資および不動産パートナーシップ投資は、第三者の評価を用いて評価される。経営陣は、最近の取引や特定の投資について得た情報等の関連情報を考慮し、必要に応じて第三者の評価を調整する。



## (B) 金融負債(デリバティブを除く)

## 評価の階層

2019年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債で構成される当行グループの公正価値で計上される金融負債(デリバティブを除く)は、合計7,702百万ポンド(2018年12月31日現在：17,730百万ポンド)であった。以下の表は、これらの金融負債の貸借対照表上の分類および評価方法(125ページ(訳者注：原文のページ))に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度において、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

当行グループ	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された負債	-	7,484	47	7,531
トレーディング目的負債：				
預金	-	98	-	98
有価証券のショートポジション	73	-	-	73
	73	98	-	171
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	73	7,582	47	7,702
当行グループ	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された負債	-	7,085	-	7,085
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	-	10,258	-	10,258
その他の預り金	-	270	-	270
有価証券のショートポジション	67	50	-	117
	67	10,578	-	10,645
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	67	17,663	-	17,730

当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定すると 指定された負債	-	7,484	-	7,484
トレーディング目的負債：				
預金	-	140	-	140
有価証券のショートポジション	73	-	-	73
	73	140	-	213
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	73	7,624	-	7,697

当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定すると 指定された負債	-	7,032	-	7,032
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した 有価証券に関する負債	-	10,258	-	10,258
その他の預り金	-	362	-	362
有価証券のショートポジション	67	-	-	67
	67	10,620	-	10,687
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	67	17,652	-	17,719

以下の表は、レベル3金融負債(デリバティブを除く)の変動の内訳である。

当行グループ	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
1月1日現在	-	-
損益計算書のその他の収益に認識されている損失	1	-
償還	(5)	-
レベル3ポートフォリオへの振替	51	-
レベル3ポートフォリオからの振替	-	-
12月31日現在	47	-
12月31日現在で保有していたこれら負債の公正価値の変動に 関連し、損益計算書のその他の収益に認識されている損失	-	-

## 金融負債(デリバティブを除く)の評価方法

## 純損益を通じて公正価値で測定する負債

これは主に、レベル2に分類される発行負債証券から成り、その公正価値は観測可能な市場データに基づくインプットを使用する評価技法で決定される。当該有価証券の帳簿価額は、自己の信用スプレッドの変動の影響を反映するように調整され、これに伴う損益はその他の包括利益に認識される。

2019年12月31日現在、当行グループにおいて純損益を通じて公正価値で測定すると指定された発行負債証券の公正価値評価額7,531百万ポンド(2018年：7,085百万ポンド)に伴う自己信用額の調整は、税引前で419百万ポンドの損失(2018年：533百万ポンドの利益)であり、その他の包括利益に認識された。

## 買戻条件付契約に基づき売却された有価証券に関するトレーディング目的負債

これらの負債の公正価値は割引キャッシュフロー法を用いて決定される。割引率は買戻条件付契約に基づき売却した有価証券の種類に固有の観測可能なレポ・カーブから導き出される。

## (C)デリバティブ

当行グループのデリバティブ資産および負債はすべて公正価値で計上されている。2019年12月31日現在、かかる資産の合計は、当行グループについて8,494百万ポンド、当行について13,638百万ポンド(2018年12月31日現在：当行グループ11,293百万ポンド、当行15,431百万ポンド)であり、負債の合計は当行グループについて9,831百万ポンド、当行について14,211百万ポンド(2018年12月31日現在：当行グループ10,911百万ポンド、当行14,546百万ポンド)であった。以下の表は、これらのデリバティブ残高の評価方法(125ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度において、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

	2019年				2018年			
	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
当行グループ								
デリバティブ 資産	-	8,494	-	8,494	-	11,288	5	11,293
デリバティブ 負債	-	(9,534)	(297)	(9,831)	-	(10,903)	(8)	(10,911)
	2019年				2018年			
	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
当行								
デリバティブ 資産	-	13,638	-	13,638	-	15,426	5	15,431
デリバティブ 負債	-	(14,211)	-	(14,211)	-	(14,538)	(8)	(14,546)

当行グループのデリバティブ資産および負債のうち取引所で取引されていないものは、適宜、割引キャッシュフローやオプション価格モデルを含む評価技法を用いて評価される。レベル2に分類されるデリバティブの種類と用いられる評価技法には、以下が含まれる。

- 金利スワップは、割引キャッシュフロー・モデルを用いて評価される。このモデルにて使用される最重要インプットは、公開相場金利に基づく金利イールド・カーブである。
- オプションを含まない為替デリバティブの価格は、公開相場情報源から得られる金利を用いて決定される。
- クレジット・デリバティブは、観測可能なインプットを用いた標準モデルで評価される。ただしレベル3に分類されるものは、公開されているイールド・カーブとクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)・カーブを用いて評価される。
- あまり複雑でない金利オプションおよび為替オプション商品は、金利キャップ、金利スワップションおよびその他のオプションのボラティリティに基づくボラティリティ・サーフィスを用いて評価される。オプションのボラティリティの歪みに関する情報は、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報から導き出されものである。より複雑なオプション商品の場合、当行グループでは、観測可能なアット・ザ・マネー・データを用いてその評価モデルを調整しており、必要な場合には、アウト・オブ・ザ・マネー・ポジションについて、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報を用いて調整している。

複雑な金利商品および為替商品は、コンセンサス方式のプライシングにおいて大幅なばらつきがある場合、または推定資金調達コストが重要かつ観測不能である場合、レベル3に分類される。

クレジット・プロテクションは、通常、クレジット・デフォルト・スワップの形で行われるが、これがアセットバック証券について購入または引受けがなされる場合、当該証券はネガティブ・ベシス・アセットバック証券と称せられ、その結果として生じるデリバティブ資産または負債は、原資産であるアセットバック証券の分類に応じて、レベル2またはレベル3のいずれかに分類される。

特定の観測不能なインプットは、CVA、FVAおよび自己の信用調整の計算に用いられ、デリバティブおよび負債性金融商品のポートフォリオの分類の決定においては重要ではない。このため、これらのインプットは、表示されているレベル3デリバティブの一部を構成しない。

以下の表は、公正価値で計上されるレベル3デリバティブ資産および負債の変動の内訳である。

	2019年		2018年	
	デリバティブ 資産 百万ポンド	デリバティブ 負債 百万ポンド	デリバティブ 資産 百万ポンド	デリバティブ 負債 百万ポンド
当行グループ				
1月1日現在	5	(8)	1,056	(804)
為替換算調整およびその他の調整	-	-	7	(5)
損益計算書のその他の収益に認識されて いる(損失)利益	-	-	(84)	49
(売却)償還	-	47	(974)	752
レベル3ポートフォリオへの振替	-	(344)	-	-
レベル3ポートフォリオからの振替	(5)	8	-	-
12月31日現在	-	(297)	5	(8)
12月31日現在で保有していたこれら資産 または負債の公正価値の変動に関連し、 損益計算書のその他の収益に認識されて いる(損失)利益	-	-	(424)	82
	2019年		2018年	
	デリバティブ 資産 百万ポンド	デリバティブ 負債 百万ポンド	デリバティブ 資産 百万ポンド	デリバティブ 負債 百万ポンド
当行				
1月1日現在	5	(8)	636	(750)
為替換算調整およびその他の調整	-	-	3	(4)
損益計算書のその他の収益に認識されて いる(損失)利益	-	-	(70)	43
(売却)償還	-	-	(564)	703
レベル3ポートフォリオからの振替	(5)	8	-	-
12月31日現在	-	-	5	(8)
12月31日現在で保有していたこれら資産 または負債の公正価値の変動に関連し、 損益計算書のその他の収益に認識されて いる(損失)利益	-	-	(402)	57

## デリバティブ評価額の調整

貸借対照表上に公正価値で計上されるデリバティブ金融商品は、信用リスク、市場流動性およびその他のリスクを反映するように、適宜調整される。

## ( ) 無担保デリバティブ評価額の調整(モノライン取引相手を除く)

以下の表は、2018年度および2019年度における当行グループの当該評価調整勘定の変動を要約したものである。

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
1月1日現在	272	521
損益計算書の(貸方)計上額	(56)	(243)
振替	(2)	(6)
12月31日現在	214	272

内訳は以下のとおりである。

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
信用評価調整	141	192
負債評価調整	(5)	(16)
資金調達評価調整	78	96
	214	272

信用評価調整(以下「CVA」という。)および負債評価調整(以下「DVA」という。)は、銀行間の標準的な担保契約の対象とならない取引相手と当行グループが店頭取引を行うデリバティブのエクスポージャーに適用されている。これらのエクスポージャーは、主にコマーシャル・バンキング部門の法人顧客のリスク管理ソリューションの提供に関連している。

CVAは、当行グループが将来における正の無担保エクスポージャー(資産)を有する場合に使用される。DVAは、当行グループが将来における負の無担保エクスポージャー(負債)を有する場合に使用される。これらの調整には、金利ならびに取引相手の信用力の期待値および当行グループ自身の信用スプレッドがそれぞれ反映されている。

CVAは以下に対して感応する：

- 無担保資産の時価ポジションの現在の金額
- 原資産の将来の市場ボラティリティの期待値
- 取引相手の信用力の期待値

取引相手に対するエクスポージャーが減損した場合、それに伴うデリバティブ評価額の調整はすべて、当該取引相手が当行グループに対して有する可能性のあるデリバティブ以外のその他の資産および負債とともに振替えられ、個別の損失について評価される。

上場している取引相手のデフォルト確率の算定には、市場におけるクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)・スプレッドが用いられる。非上場の取引相手については、内部信用格付および市場でのセクターCDSカーブならびに回収率が用いられる。デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)は、市場での回収率および内部信用評価に基づいている。

デリバティブの取引相手の信用格付が1ノッチ引き下げとなり、かつLGDが10%増加した場合、CVAは32百万ポンド増加する。主に取引量が非常に少ない複合金利オプションなど、モデルによる裏付けのない商品の予測エクスポージャーの見積りにおいては、現在の市場評価額が用いられる。これらについては、CVAが追加で算定される(ただし2019年12月31日現在において、このような調整は必要なかった)。

DVAは以下に対して感応する：

- 無担保負債の時価ポジションの現在の金額
- 原負債の将来の市場ボラティリティの期待値
- 当行グループ自身のCDSスプレッド

CDSスプレッドが1%増加すると、DVAが14百万ポンド増加して19百万ポンドとなる。

CVAおよびDVAの算定に使用されるリスクに対するエクスポージャーは、金利に大きく影響される。当行グループの事業の性質により、CVA/DVAエクスポージャーは概ね同じ方向に変動する傾向にあるため、金利の上昇に伴い評価額の調整が減少する。金利が1%上昇すると、全体的な評価額の調整が52百万ポンド減少して84百万ポンドとなる。当行グループが使用するCVAモデルでは、金利水準とデフォルト率の相関関係は一切考慮されていない。

当行グループはまた、無担保デリバティブ・ポジションの純資金調達コストの調整において、資金調達評価額の調整を認識している。この調整は、将来におけるエクスポージャーの期待値を適切な資金調達コストで割り引いた金額で算定される。資金調達コストが10ベース・ポイント増加すると、資金調達評価額の調整が約11百万ポンド増加する。

#### ( ) 市場の流動性

当行グループでは、トレーディング担当者が通常の事業の過程において通常の市場条件により利用可能であった過去のトレーディング活動およびスプレッドと整合する期間の当行グループのトレーディング・ポジションに関して、その市場リスク純額の予想回避コストに対し仲値から呼び値へ評価額を調整している。

2019年12月31日現在、当行グループのデリバティブ・トレーディング事業では、仲値から呼び値への評価額の調整20百万ポンド(2018年：21百万ポンド)を有していた。

## (D) レベル3 評価の感応度

			2019年12月31日現在		
			合理的に利用可能な 代替的な仮定がもたらす影響 <sup>2</sup>		
評価基準 / 技法	重要な観測不能な インプット <sup>1</sup>	帳簿価額 百万円	好影響 百万円	悪影響 百万円	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：					
顧客に対する貸付金 および前払金	割引キャッシュ フロー	金利スプレッド (ベース・ポイント(bps)) (50 bps / 102 bps)	1,782	36	(39)
負債証券	割引キャッシュ フロー	信用スプレッド (+ / - 3 %)	47	-	-
			1,829		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
アセットバック証券	主幹事またはブ ローカーによる 相場 / コンセン サスな価格	該当なし	60	4	(4)
			60		
デリバティブ金融資産					
金利デリバティブ	オプション価格 モデル	該当なし	-	-	-
			-		
公正価値で測定するレベル3 金融資産			1,889		
純損益を通じて公正価 値で測定する金融負債	割引キャッシュ フロー	金利スプレッド (+ / - 50bps)	47	1	(1)
デリバティブ金融負債					
金利デリバティブ	市場価値 - 不動産評価	HPI (+ / - 5 %)	297	17	(17)
			297		
公正価値で測定するレベル3 金融負債			344		

<sup>1</sup> 範囲は適切な場合に表示されており、レベル3 評価に使用されるインプットの最大値と最小値を表す。

<sup>2</sup> 観測不能なインプットに対するエクスポージャーが純額ベースで管理されている場合、表には純額での影響のみが表示されている。



2018年12月31日現在

			合理的に利用可能な 代替的な仮定がもたらす影響 <sup>2</sup>		
評価基準 / 技法	重要な観測不能な インプット <sup>1</sup>	帳簿価額 百万円	好影響 百万円	悪影響 百万円	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：					
顧客に対する貸付金 および前払金	割引キャッシュ フロー	金利スプレッド (ベース・ポイント(bps)) (50 bps / 102 bps)	2,721	35	(35)
負債証券	割引キャッシュ フロー	信用スプレッド (+ / - 3 %)	-	-	-
			2,721		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
アセットバック証券	主幹事またはブ ローカーによる 相場 / コンセン サスな価格	該当なし	53	-	(1)
			53		
デリバティブ金融資産					
金利デリバティブ	オプション価格 モデル	該当なし	5	-	-
			5		
公正価値で測定するレベル3金融資産			2,779		
純損益を通じて公正価 値で測定する金融負債	割引キャッシュ フロー	金利スプレッド (+ / - 50bps)	-	-	-
デリバティブ金融負債					
金利デリバティブ	市場価値 - 不動産評価	HPI (+ / - 5 %)	8	-	-
			8		
公正価値で測定するレベル3金融負債			8		

<sup>1</sup> 範囲は適切な場合に表示されており、レベル3評価に使用されるインプットの最大値と最小値を表す。

<sup>2</sup> 観測不能なインプットに対するエクスポージャーが純額ベースで管理されている場合、表には純額での影響のみが表示されている。

## 観測不能なインプット

負債証券、未上場株式投資およびデリバティブの評価に影響する重要な観測不能なインプットは、以下の通りである。

- デリバティブの所有者の受け取る利得が、時間の経過に応じて基礎となる参照値の動きに依拠する場合、そのデリバティブにおいては金利およびインフレ率が参照される。
- 信用スプレッドは、より低い信用の質を補填するために要求される、ベンチマークの参照商品を上回るプレミアム部分を表す。スプレッドが大きいほど公正価値が低くなる。
- ボラティリティの変数は、オプションの動きの主要な属性を表している。ボラティリティが大きいほど、一般的には起こり得る損益の幅がより広いことを意味する。
- 株価収益率は特定の未上場株式投資の評価に用いられる。株価収益率が高いほど公正価値が高くなる。

## 合理的に利用可能な代替的な仮定

当行グループのレベル3商品の多くに適用される評価技法では、それぞれが相互に関係する複数のインプットが用いられていることが多い。上記の表に含まれる合理的に利用可能な代替的な仮定の影響の計算には、このような関係性が反映されている。

## 負債証券

当行グループの仕組信用投資に関して合理的に利用可能な代替的な仮定は、信用スプレッドに幅を持たせることによって決定されている。

## デリバティブ

当行グループのデリバティブ・ポートフォリオのスワップションに関して合理的に利用可能な代替的な仮定は決定されており、業界で標準的なオプション価格モデルを使用して価格決定される。このようなモデルでは金利ボラティリティが必要だが、満期までの期間が比較的長い場合には観測不能な場合がある。合理的に利用可能な代替的な評価額の算定においては、当該ボラティリティに幅を持たせている。

## 未上場株式投資、ベンチャー・キャピタル投資および不動産パートナーシップへの投資

未上場株式およびベンチャー・キャピタルへの投資に用いる評価技法は、投資の性質により異なる。これらの投資について合理的に利用可能な代替的な評価額は、事業セクターや投資環境にとって適切であるとして実施されるアプローチを参照して算定されることから、以下のインプットが考慮される。

- 株価収益率から算出される評価額については、適切な倍率を選定する際に、リスクの特性、成長の見通しおよび比較可能な事業の金融レバレッジが考慮される。
- 割引キャッシュフローによる評価に使用される割引率
- 未公開株式およびベンチャー・キャピタルに関する国際的ガイドラインに沿ったファンド投資ポートフォリオの原投資の評価額

(4) 償却原価で計上される金融資産および負債

(A) 金融資産

評価の階層

以下の表は、償却原価で計上される当行グループの金融資産の公正価値の評価方法(125ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別内訳である。償却原価で計上される金融資産は、評価モデルに使用される重要な観測不能なインプットのために、主にレベル3に分類される。インプットが観測可能な場合、負債証券はレベル1またはレベル2に分類される。

当行グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2019年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金	474,470	475,128	-	51,624	423,504
銀行に対する貸付金および前払金	4,852	4,849	-	408	4,441
負債証券	5,325	5,317	-	5,317	-
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	1,854	1,854	-	-	1,854
上記の金額に含まれているリバース・ レボ契約：					
顧客に対する貸付金および前払金	51,624	51,624	-	51,624	-
銀行に対する貸付金および前払金	408	408	-	408	-
2018年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金	464,044	463,796	-	35,879	427,917
銀行に対する貸付金および前払金	3,692	3,655	-	461	3,194
負債証券	5,095	5,107	-	5,107	-
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	1,878	1,878	-	-	1,878
上記の金額に含まれているリバース・ レボ契約：					
顧客に対する貸付金および前払金	35,879	35,879	-	35,879	-
銀行に対する貸付金および前払金	461	461	-	461	-

当行	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2019年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金	177,569	175,200	-	51,624	123,576
銀行に対する貸付金および前払金	4,453	4,450	-	408	4,042
負債証券	5,241	5,242	-	5,242	-
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	202,277	202,277	-	-	202,277
上記の金額に含まれているリバース・ レボ契約：					
顧客に対する貸付金および前払金	51,624	51,624	-	51,624	-
銀行に対する貸付金および前払金	408	408	-	408	-
2018年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金	172,315	169,819	-	35,879	133,940
銀行に対する貸付金および前払金	3,153	3,153	-	461	2,692
負債証券	4,960	4,980	-	4,980	-
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	153,585	153,585	-	-	153,585
上記の金額に含まれているリバース・ レボ契約：					
顧客に対する貸付金および前払金	35,879	35,879	-	35,879	-
銀行に対する貸付金および前払金	461	461	-	461	-

## 評価方法

### 顧客に対する貸付金および前払金

当行グループは、商業顧客、法人顧客および個人顧客に対し、固定金利と変動金利の両方で貸付金および前払金を提供している。その短期的な性質により、変動利付貸付金およびリース金融関連の貸付金の帳簿価額は、その公正価値とされている。

顧客に対する貸付金および前払金の公正価値を算定するために、貸付金は類似した特性のポートフォリオに分類される。固定利付貸付金の公正価値の見積りには多くの技法が用いられており、過去の傾向に基づく予想信用損失、実勢市場金利および予想将来キャッシュフローが考慮されている。リテールのエクスポージャーの公正価値は通常、当行グループや他の金融機関が供与している類似の貸付金に適用される市場金利で予測キャッシュフロー(約定金利での受取利息を含む)を割引いて見積られる。住宅用不動産を担保とする特定の貸付金は、限られた期間(通常2年から5年間)のみ金利が固定され、その後は金利が変動する。このような貸付金の公正価値は、固定金利の残存期間と等しい満期を有する類似の貸付金に適用される市場金利を参照して見積られる。コマーシャル貸付金の公正価値は、金利変動の影響を反映する金利で予測キャッシュフローを割引いて見積られ、信用リスクの変化に応じて調整される。

### 銀行に対する貸付金および前払金

銀行に対する短期貸付金および前払金の帳簿価額は、その公正価値であるとされている。銀行に対する貸付金および前払金の公正価値は、市場割引率(債務者の信用スプレッド、またはそれが観測不能な場合には信用の質が類似している借手の信用スプレッドに関する調整後)で予測キャッシュフローを割引いて見積られる。

### 負債証券

負債証券の公正価値は、主に主幹事相場により算定され、この相場がない場合には、同じ債務者の類似資産にかかる信用スプレッド、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報、ブローカー相場およびその他の調査データの参照を含む代替手法を用いて算定される。

### 売戻条件付契約

帳簿価額は、これらの商品の短期的な性質を考慮して、公正価値に合理的に近似しているとみなされる。

(B) 金融負債

評価の階層

以下の表は、償却原価で計上される当行グループの金融負債の公正価値の評価方法(125ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別内訳である。

当行グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2019年12月31日現在					
銀行預り金	23,593	23,497	-	23,497	-
顧客預金	396,839	397,222	-	391,987	5,235
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	4,893	4,893	-	4,893	-
発行負債証券	76,431	78,632	-	78,632	-
劣後債務	12,586	14,542	-	14,542	-
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	18,105	18,105	-	18,105	-
顧客預金	9,530	9,530	-	9,530	-
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在					
銀行預り金	26,263	26,245	-	26,245	-
顧客預金	391,251	391,524	-	385,357	6,167
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	19,663	19,663	-	19,663	-
発行負債証券	64,533	66,379	-	66,379	-
劣後債務	12,745	14,460	-	14,460	-
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	21,170	21,170	-	21,170	-
顧客預金	1,818	1,818	-	1,818	-
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	2,801	2,801	-	2,801	-

当行	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル 1 百万ポンド	レベル 2 百万ポンド	レベル 3 百万ポンド
2019年12月31日現在					
銀行預り金	7,122	7,025	-	7,025	-
顧客預金	239,762	239,952	-	239,952	-
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	109,771	109,771	-	109,771	-
発行負債証券	61,509	63,483	-	63,483	-
劣後債務	9,909	10,974	-	10,974	-
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	2,645	2,645	-	2,645	-
顧客預金	9,530	9,530	-	9,530	-
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在					
銀行預り金	5,320	5,300	-	5,300	-
顧客預金	229,402	229,593	-	229,593	-
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	88,383	88,383	-	88,383	-
発行負債証券	49,787	51,501	-	51,501	-
劣後債務	9,528	10,558	-	10,558	-
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	1,193	1,193	-	1,193	-
顧客預金	1,818	1,818	-	1,818	-
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	2,801	2,801	-	2,801	-

## 評価方法

### 銀行預り金および顧客預金

銀行および顧客の要求払預金の公正価値は、その帳簿価額と同額とされている。

その他すべての預金の公正価値は、適用可能な場合には市場金利か、または満期までの残存期間が類似した預金に付される現在の金利のいずれかをを用いた割引キャッシュフローを使用して見積られる。

### 発行負債証券

短期発行負債証券の公正価値は、その帳簿価額とほぼ同額である。その他の負債証券の公正価値は、入手可能な場合には相場価額に基づき計算される。相場価格が入手できない場合、公正価値は、市場金利および当行グループ自身の信用スプレッドを反映した金利を用いた割引キャッシュフロー法を使用して見積られる。

### 劣後債務

劣後債務の公正価値は、入手可能な場合には相場価額を参照して、または類似商品の相場価額を参照して算定される。劣後債務は、その公正価値の算定に使用されるインプットが概ね観測可能であるため、レベル2に分類される。

### 買戻条件付契約

帳簿価額は、これらの商品の短期的な性質を考慮して、公正価値に合理的に近似しているとみなされる。

## (5) 金融資産の分類変更

2018年1月1日付けでIFRS第9号を適用したことによる分類変更のほかに、2018年度または2019年度において、金融資産の分類変更は行われていない。



## 44 金融資産の譲渡

完全に認識が中止されたが、エクスポージャーは継続している重要な譲渡された金融資産はなかった。引き続き全額が認識される譲渡された金融資産の詳細は、以下の通りである。

当行グループおよび当行は、通常の事業の過程において、対象となる金融資産の認識を中止しない買戻条件付契約および証券貸借取引を締結している。認識が中止されないのは、信用リスク、金利リスク、期限前償還リスクおよびその他価格リスクを含む実質的にすべてのリスクおよび便益を当行グループが保持しているためである。いずれの場合においても、譲受人は当該資産を売却する、または再担保に供する権利を有する。

注記27に記載される通り、償却原価で測定する金融資産には、当行グループの証券化およびカバード・ボンド・プログラムに基づいて譲渡された貸付金が含まれている。当行グループは、信用リスク、金利リスク、期限前償還リスクおよび流動リスクを含むこれらの貸付金に付随するリスクおよび便益のすべてまたは大部分を保持しているため、当該貸付金は当行グループの貸借対照表に引き続き計上されている。当行グループの証券化およびカバード・ボンド・プログラムに譲渡された資産は、プログラムに含まれている間は当行グループが利用することはできない。しかし、当行グループは、貸付金がプログラムの必要額を超過する場合には、カバード・ボンド・プログラムから当該貸付金を除外する権利を保持している。さらに、証券化およびカバード・ボンド・プログラムにより発行された証券を当行グループが保有する場合、当行グループはそれら保有証券を売却または担保に供することができる。

以下の表は、譲渡された資産と付随する負債の帳簿価額を記載している。買戻条件付契約および証券貸借取引における付随する負債とは、譲渡された資産を買戻す当行グループの義務を意味している。証券化プログラムに付随する負債とは、外部への発行債券(注記27)を意味している。下表の欄外に記載された脚注を除き、以下の表中に含まれる負債のうち、譲渡された資産のみに対する遡及権を有しているものはない。

	当行グループ		当行	
	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド
2019年12月31日現在				
買戻条件付契約および証券貸借取引				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	3,123	2,668	655	21
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	5,436	4,560	7,552	6,065
証券化プログラム				
償却原価で測定する金融資産：				
顧客に対する貸付金および前払金 <sup>1,2</sup>	42,545	7,376	6,433	-

	当行グループ		当行	
	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド
2018年12月31日現在				
買戻条件付契約および証券貸借取引				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	997	269	989	269
売却可能金融資産	5,691	4,645	5,397	4,645
証券化プログラム				
償却原価で測定する金融資産：				
顧客に対する貸付金および前払金 <sup>1,2</sup>	41,674	5,533	11,760	-

<sup>1</sup> 当行グループの付随する負債の帳簿価額は、当行グループが保有する証券化されたノート31,396百万ポンド(2018年12月31日現在：31,647百万ポンド)を除く。

<sup>2</sup> 当行の譲渡された資産の帳簿価額には、当行グループの完全連結対象のストラクチャード・エンティティに譲渡された資産に関連する金額が含まれている。このような資産に付随する負債は、当該ストラクチャード・エンティティによって発行されている。

## 45 金融資産と金融負債の相殺

以下の情報は、貸借対照表上で相殺されている、または相殺されてはいないが当行グループが相手方と法的強制力のあるマスター・ネットティング契約または担保契約を締結している金融資産および負債に関連している。

	資産および 負債総額 <sup>1</sup> 百万ポンド	貸借対照表上 における 相殺額 <sup>2</sup> 百万ポンド	貸借対照表に 表示される 純額 百万ポンド	貸借対照表上での相殺が 認められない関連金額 <sup>3</sup>		
				現金担保 受入/差出 百万ポンド	現金以外の 担保 受入/差出 百万ポンド	関連金額の相 殺が認められ た場合の純額 百万ポンド
2019年12月31日現在						
金融資産						
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産：						
リバース・レボ契約を 除く	2,284	-	2,284	-	(21)	2,263
リバース・レボ契約	-	-	-	-	-	-
	2,284	-	2,284	-	(21)	2,263
デリバティブ金融商品	61,860	(53,366)	8,494	(2,186)	(4,177)	2,131
銀行に対する貸付金 および前払金：						
リバース・レボ契約を 除く	4,444	-	4,444	(1,288)	(2,792)	364
リバース・レボ契約	408	-	408	-	(408)	-
	4,852	-	4,852	(1,288)	(3,200)	364
顧客に対する貸付金 および前払金：						
リバース・レボ契約を 除く	422,846	-	422,846	(879)	-	421,967
リバース・レボ契約	56,089	(4,465)	51,624	-	(51,624)	-
	478,935	(4,465)	474,470	(879)	(51,624)	421,967
負債証券	5,325	-	5,325	-	(211)	5,114
その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産	24,617	-	24,617	-	(5,948)	18,669
金融負債						
銀行預り金：						
レボ契約を除く	5,488	-	5,488	(1,684)	-	3,804
レボ契約	18,105	-	18,105	-	(18,105)	-
	23,593	-	23,593	(1,684)	(18,105)	3,804
顧客預金：						
レボ契約を除く	389,178	(1,869)	387,309	(501)	(2,792)	384,016
レボ契約	9,530	-	9,530	-	(9,530)	-
	398,708	(1,869)	396,839	(501)	(12,322)	384,016
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債：						
レボ契約を除く	7,702	-	7,702	-	-	7,702
レボ契約	4,465	(4,465)	-	-	-	-
	12,167	(4,465)	7,702	-	-	7,702
デリバティブ金融商品	61,328	(51,497)	9,831	(2,168)	(5,020)	2,643

	資産および 負債総額 <sup>1</sup> 百万ポンド	貸借対照表上 における 相殺額 <sup>2</sup> 百万ポンド	貸借対照表に 表示される 純額 百万ポンド	貸借対照表上での相殺が 認められない関連金額 <sup>3</sup>		
				現金担保 受入/差出 百万ポンド	現金以外の 担保 受入/差出 百万ポンド	関連金額の相 殺が認められ た場合の純額 百万ポンド
2018年12月31日現在						
金融資産						
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産：						
リバース・レボ契約を 除く	6,129	-	6,129	-	(274)	5,855
リバース・レボ契約	17,890	(763)	17,127	-	(17,127)	-
	24,019	(763)	23,256	-	(17,401)	5,855
デリバティブ金融商品	52,981	(41,688)	11,293	(1,693)	(4,837)	4,763
銀行に対する貸付金 および前払金：						
リバース・レボ契約を 除く	3,231	-	3,231	(1,496)	-	1,735
リバース・レボ契約	461	-	461	-	(461)	-
	3,692	-	3,692	(1,496)	(461)	1,735
顧客に対する貸付金 および前払金：						
リバース・レボ契約を 除く	428,165	-	428,165	(863)	(3,241)	424,061
リバース・レボ契約	37,890	(2,011)	35,879	-	(35,879)	-
	466,055	(2,011)	464,044	(863)	(39,120)	424,061
負債証券	5,095	-	5,095	-	-	5,095
その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産	24,368	-	24,368	-	(4,666)	19,702
金融負債						
銀行預り金：						
レボ契約を除く	5,093	-	5,093	(1,400)	-	3,693
レボ契約	21,170	-	21,170	-	(21,170)	-
	26,263	-	26,263	(1,400)	(21,170)	3,693
顧客預金：						
レボ契約を除く	390,724	(1,291)	389,433	(293)	(3,241)	385,899
レボ契約	1,818	-	1,818	-	(1,818)	-
	392,542	(1,291)	391,251	(293)	(5,059)	385,899
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債：						
レボ契約を除く	7,473	-	7,473	-	-	7,473
レボ契約	13,030	(2,773)	10,257	-	(10,257)	-
	20,503	(2,773)	17,730	-	(10,257)	7,473
デリバティブ金融商品	51,309	(40,398)	10,911	(2,359)	(5,770)	2,782

<sup>1</sup> 減損引当金控除後。

<sup>2</sup> 上記に示す貸借対照表上における相殺額は、IAS第32号における相殺要件を満たす中央清算機関とのデリバティブおよび買戻条件付契約である。

<sup>3</sup> 当行グループは、様々な相手方とデリバティブならびに買戻条件付契約および売戻条件付契約を締結しており、それらの契約は業界で標準的なマスター・ネットリング契約の制約を受ける。当行グループは、これらの契約の対象となるデリバティブ取引に関連して、現金および証券担保を保有および提供している。このマスター・ネットリング契約に基づき残高を相殺するまたは現金および証券担保を相殺する権利は、不払いまたはデフォルトの場合にのみ生じる。そのため、これらの契約はIAS第32号における相殺要件を満たさない。

担保額を超過する部分の影響は、上記の表において考慮されていない。

[次へ](#)

#### 46 金融リスク管理

金融商品は当行グループの業務に必須であるため、金融商品に付随するリスクは、当行グループが直面するリスクの重要な要素である。

本注記の開示において、当行グループの非継続事業は除外されている。

当行グループが金融商品の利用に伴い影響を受ける主要なリスクは、信用リスク、市場リスク(金利リスク、通貨リスクおよび流動性リスクを含む)である。当行グループによるこれらのリスクの管理に関する情報は以下に記載されている。

##### (1) 信用リスク

当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、以下の商品について、主に英国にて発生する。信用リスクの選好度は取締役会で決定され、会計上の測定と与信ポートフォリオの業績測定を組み合わせた一連の指標により記述および報告されている。これは、さまざまな信用リスク格付システムをインプットとして使用しており、( ) 契約上の義務に対する取引相手別のデフォルト確率、( ) 取引相手に対する現在のエクスポージャーと、起こり得る今後の展開(当行グループが取引相手のデフォルト時のエクスポージャーを導き出すベースとなる)、( ) デフォルトした債務に係る発生し得る損失率、すなわちデフォルト時損失率といった3つの要素を用いて、取引相手ごとに顧客および銀行に対する貸付金および前払金の信用リスクを測定している。当行グループは信用リスクを軽減するための様々なアプローチを利用しており、これには内部統制の方針、担保の取得、マスター・ネットティング契約の利用および資産売却やクレジット・デリバティブに基づく取引といったその他の信用リスクの移転が含まれる。

## A. 最大信用エクスポージャー

他の当事者が債務を履行できない場合に生じる信用リスクに対する当行グループおよび当行の最大エクスポージャーについては、以下に詳述されている。差し入れを受けている担保は考慮されておらず、損失に対する最大エクスポージャーは、ユニットリンク型ファンドおよびウィズプロフィット・ファンドの負債をカバーするために保有する金額を含め、貸借対照表上の帳簿価額、またはデリバティブ以外のオフバランスシート取引および金融保証については契約上の額面価額であるとみなされている。

	2019年			2018年		
	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 <sup>2</sup> 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 <sup>2</sup> 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
当行グループ						
銀行に対する貸付金 および前払金(純額) <sup>1</sup>	4,852	-	4,852	3,692	-	3,692
顧客に対する貸付金 および前払金(純額) <sup>1</sup>	474,470	(2,792)	471,678	464,044	(3,241)	460,803
負債証券(純額) <sup>1</sup>	5,325	-	5,325	5,095	-	5,095
償却原価で測定する金融 資産	484,647	(2,792)	481,855	472,831	(3,241)	469,590
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産 <sup>3</sup>	24,617	-	24,617	24,368	-	24,368
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産 <sup>3</sup> ：						
貸付金および前払金	1,782	-	1,782	20,247	-	20,247
負債証券、国債および その他の証券	337	-	337	2,853	-	2,853
	2,119	-	2,119	23,100	-	23,100
デリバティブ資産	8,494	(4,177)	4,317	11,293	(4,524)	6,769
オフバランスシート項目：						
引受および裏書	17	-	17	32	-	32
信用供与を直接的に代 替する手段となるその 他の項目	279	-	279	485	-	485
契約履行保証およびそ の他の取引関連の偶発 債務	2,274	-	2,274	2,270	-	2,270
取消不能なコミットメ ントおよび保証	46,629	-	46,629	48,455	-	48,455
	49,199	-	49,199	51,242	-	51,242
	569,076	(6,969)	562,107	582,834	(7,765)	575,069

	2019年			2018年		
	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 <sup>2</sup> 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 <sup>2</sup> 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
当行						
銀行に対する貸付金 および前払金(純額) <sup>1</sup>	4,453	-	4,453	3,153	-	3,153

顧客に対する貸付金 および前払金(純額) <sup>1</sup>	177,569	(2,123)	175,446	172,315	(2,399)	169,916
負債証券(純額) <sup>1</sup>	5,241	-	5,241	4,960	-	4,960
償却原価で測定する金融 資産	187,263	(2,123)	185,140	180,428	(2,399)	178,029
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産 <sup>3</sup>	22,160	-	22,160	23,208	-	23,208
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産 <sup>3</sup>						
貸付金および前払金	362	-	362	18,026	-	18,026
負債証券、国債および その他の証券	337	-	337	2,811	-	2,811
	699	-	699	20,837	-	20,837
デリバティブ資産	13,638	(3,312)	10,326	15,431	(3,406)	12,025
オフバランスシート項目：						
引受および裏書	16	-	16	31	-	31
信用供与の直接的に代 替する手段となるその 他の項目	259	-	259	449	-	449
契約履行保証およびそ の他の取引関連の偶発 債務	2,014	-	2,014	2,012	-	2,012
取消不能なコミットメ ントおよび保証	27,672	-	27,672	30,420	-	30,420
	29,961	-	29,961	32,912	-	32,912
	253,721	(5,435)	248,286	272,816	(5,805)	267,011

<sup>1</sup> 関連する減損引当金控除後の金額が表示されている。

<sup>2</sup> 相殺項目は、相殺に利用可能な預金の金額およびマスター・ネットリング契約に基づき相殺に利用可能な金額で構成されているが、貸付金および前払金ならびにデリバティブ資産についてはそれぞれ、財務書類上で当該残高を控除して表示することを可能にするIAS第32号に基づく基準を満たしていない。

<sup>3</sup> 持分株式を除く。

## B. エクスポートの集中

集中リスクに関する当行グループの管理には、個別銘柄、業界および各国に対する限度額、ならびに一部の商品に対する当行グループ全体としてのエクスポートに対する統制が含まれている。

2019年12月31日現在、エクスポートの最も重大な集中は、モーゲージ(顧客に対する貸付金および前払金合計の62%を構成する)、ならびに金融、ビジネスおよびその他のサービス(合計の15%を構成する)に対するものであった。

## 顧客に対する貸付金および前払金

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
農業、林業および漁業	7,557	7,308	2,949	3,020
エネルギー事業および水道事業	1,423	1,356	1,328	1,243
製造業	4,869	6,696	3,811	5,725
建設業	4,190	4,468	3,255	3,108
運輸業、流通業およびホテル業	12,657	13,932	8,350	9,943
郵便事業および通信事業	1,679	2,395	1,130	1,646
不動産会社	26,736	27,207	22,982	23,087
金融業、一般事業およびその他 サービス業	73,087	61,256	68,461	55,407
個人：				
モーゲージ <sup>1</sup>	298,294	296,790	52,341	55,022
その他	29,165	28,617	10,060	9,680
ファイナンス・リース	1,536	1,686	93	194
割賦販売に伴う債権	16,440	15,353	3,982	5,774
減損引当金控除前の顧客に対する 貸付金および前払金合計	477,633	467,064	178,742	173,849
減損引当金(注記18)	(3,163)	(3,020)	(1,173)	(1,534)
顧客に対する貸付金および 前払金合計	474,470	464,044	177,569	172,315

<sup>1</sup> 英国と英国以外の両方のモーゲージ残高を含む。

当行グループの英国以外の活動が継続的に減少していることに伴い、信用リスク・エクスポージャーの地域別分析は提示されていない。

## C. 資産の信用の質

## 貸付金および前払金

貸付金の内訳は、当該資産が保有されている部門に基づいて作成されており、エクスポージャーが計上される事業セグメントは適用される格付システムに反映されている。当行グループが使用している内部の信用格付システムはリテールとコマーシャルで異なり、これらのエクスポージャーの特性や内部での管理方法を反映している。これらの信用格付は以下に記載されている。信用が毀損しているものを除き、すべてのデフォルト確率(以下「PD」という。)は将来の情報を含み、12ヶ月間の値に基づいている。

当行グループのステージ3の資産には、一部償却の対象となり、当行グループが引き続き回収努力を行っている残高205百万ポンド(2018年：250百万ポンド)(未払残高は約1,700百万ポンド(2018年：2,200百万ポンド))が含まれている。

当行グループのステージ2およびステージ3の資産のうち、帳簿価額219百万ポンド(2018年：1,000百万ポンド)分は当事業年度において条件が変更された。当行グループが認識した重要な損益はなかった。



## 当行グループ - 実行済エクスポージャーの総額

PDの範囲		ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在						
銀行に対する貸付金および前払金：						
CMS 1-10	0.00-0.50%	4,852	-	-	-	4,852
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-	-
		4,852	-	-	-	4,852
顧客に対する貸付金および前払金：						
リテール - モーゲージ						
RMS 1-6	0.00-4.50%	257,028	13,494	-	-	270,522
RMS 7-9	4.51-14.00%	15	2,052	-	-	2,067
RMS 10	14.01-20.00%	-	414	-	-	414
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	975	-	-	975
RMS 14	100%	-	-	1,506	13,714	15,220
		257,043	16,935	1,506	13,714	289,198
リテール - 無担保						
RMS 1-6	0.00-4.50%	22,151	1,098	-	-	23,249
RMS 7-9	4.51-14.00%	2,676	919	-	-	3,595
RMS 10	14.01-20.00%	76	189	-	-	265
RMS 11-13	20.01-99.99%	18	606	-	-	624
RMS 14	100%	-	-	678	-	678
		24,921	2,812	678	-	28,411
リテール - 英国のモーター・ファイナンス						
RMS 1-6	0.00-4.50%	13,568	1,297	-	-	14,865
RMS 7-9	4.51-14.00%	314	368	-	-	682
RMS 10	14.01-20.00%	-	99	-	-	99
RMS 11-13	20.01-99.99%	2	178	-	-	180
RMS 14	100%	-	-	150	-	150
		13,884	1,942	150	-	15,976
リテール - その他						
RMS 1-6	0.00-4.50%	9,520	390	-	-	9,910
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	409	-	-	409
RMS 10	14.01-20.00%	-	7	-	-	7
RMS 11-13	20.01-99.99%	134	23	-	-	157
RMS 14	100%	-	-	150	-	150
		9,654	829	150	-	10,633
リテール合計		305,502	22,518	2,484	13,714	344,218

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	43,276	356	-	-	43,632
CMS 11-14	0.51-3.00%	25,410	2,316	-	-	27,726
CMS 15-18	3.01-20.00%	1,801	3,101	-	-	4,902
CMS 19	20.01-99.99%	-	168	-	-	168
CMS 20-23	100%	-	-	3,135	-	3,135
		70,487	5,941	3,135	-	79,563
<b>その他</b>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	754	46	-	-	800
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	28	-	28
		754	46	28	-	828
CMS 1-10	0.00-0.50%	53,024	-	-	-	53,024
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-	-
		53,024	-	-	-	53,024
顧客に対する貸付金および 前払金合計		429,767	28,505	5,647	13,714	477,633
<b>以下に関連するもの：</b>						
リテール		305,502	22,518	2,484	13,714	344,218
コマーシャル		70,487	5,941	3,135	-	79,563
その他		53,778	46	28	-	53,852
顧客に対する貸付金および 前払金合計		429,767	28,505	5,647	13,714	477,633

当行グループ - 実行済エクスポージャーに関する予想信用損失

PDの範囲		ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在						
銀行に対する貸付金および前払金：						
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金：						
リテール - モーゲージ						
RMS 1-6	0.00-4.50%	23	183	-	-	206
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	39	-	-	39
RMS 10	14.01-20.00%	-	13	-	-	13
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	46	-	-	46
RMS 14	100%	-	-	122	142	264
		23	281	122	142	568
リテール - 無担保						
RMS 1-6	0.00-4.50%	188	42	-	-	230
RMS 7-9	4.51-14.00%	103	92	-	-	195
RMS 10	14.01-20.00%	7	34	-	-	41
RMS 11-13	20.01-99.99%	3	193	-	-	196
RMS 14	100%	-	-	233	-	233
		301	361	233	-	895
リテール - 英国のモーター・ファイナンス						
RMS 1-6	0.00-4.50%	203	30	-	-	233
RMS 7-9	4.51-14.00%	10	15	-	-	25
RMS 10	14.01-20.00%	-	10	-	-	10
RMS 11-13	20.01-99.99%	1	32	-	-	33
RMS 14	100%	-	-	84	-	84
		214	87	84	-	385
リテール - その他						
RMS 1-6	0.00-4.50%	25	9	-	-	34
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	27	-	-	27
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	1	-	-	1
RMS 14	100%	-	-	51	-	51
		25	37	51	-	113
リテール合計		563	766	490	142	1,961

	PDの範囲	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	27	2	-	-	29
CMS 11-14	0.51-3.00%	50	37	-	-	87
CMS 15-18	3.01-20.00%	13	171	-	-	184
CMS 19	20.01-99.99%	-	16	-	-	16
CMS 20-23	100%	-	-	859	-	859
		90	226	859	-	1,175
<b>その他</b>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	16	1	-	-	17
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	10	-	10
		16	1	10	-	27
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金合計		669	993	1,359	142	3,163
<b>以下に関連するもの：</b>						
リテール		563	766	490	142	1,961
コマーシャル		90	226	859	-	1,175
その他		16	1	10	-	27
顧客に対する貸付金および前払金合計		669	993	1,359	142	3,163

当行グループ - 未実行エクスポージャーの総額

PDの範囲		ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在						
顧客に対する貸付金および前払金：						
<i>リテール - モーゲージ</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	12,242	62	-	-	12,304
RMS 7-9	4.51-14.00%	1	1	-	-	2
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	8	79	87
		12,243	63	8	79	12,393
<i>リテール - 無担保</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	60,653	1,986	-	-	62,639
RMS 7-9	4.51-14.00%	389	218	-	-	607
RMS 10	14.01-20.00%	5	39	-	-	44
RMS 11-13	20.01-99.99%	1	73	-	-	74
RMS 14	100%	-	-	83	-	83
		61,048	2,316	83	-	63,447
<i>リテール - 英国のモーター・ファイナンス</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,181	-	-	-	1,181
RMS 7-9	4.51-14.00%	193	4	-	-	197
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		1,374	4	-	-	1,378
<i>リテール - その他</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,240	-	-	-	1,240
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	62	-	-	62
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	2	-	2
		1,240	62	2	-	1,304
リテール合計		75,905	2,445	93	79	78,522

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	31,014	76	-	-	31,090
CMS 11-14	0.51-3.00%	5,105	850	-	-	5,955
CMS 15-18	3.01-20.00%	258	326	-	-	584
CMS 19	20.01-99.99%	-	43	-	-	43
CMS 20-23	100%	-	-	5	-	5
		36,377	1,295	5	-	37,677
<b>その他</b>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	235	-	-	-	235
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		235	-	-	-	235
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
顧客に対する貸付金および 前払金合計		112,517	3,740	98	79	116,434
<b>以下に関連するもの：</b>						
リテール		75,905	2,445	93	79	78,522
コマーシャル		36,377	1,295	5	-	37,677
その他		235	-	-	-	235
顧客に対する貸付金および 前払金合計		112,517	3,740	98	79	116,434

## 当行グループ - 未実行エクスポージャーに関する予想信用損失

PDの範囲		ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在						
顧客に対する貸付金および前払金：						
<i>リテール - モーゲージ</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	1	-	-	-	1
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		1	-	-	-	1
<i>リテール - 無担保</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	56	24	-	-	80
RMS 7-9	4.51-14.00%	6	8	-	-	14
RMS 10	14.01-20.00%	-	3	-	-	3
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	15	-	-	15
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		62	50	-	-	112
<i>リテール - 英国のモーター・ファイナンス</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	2	-	-	-	2
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		2	-	-	-	2
<i>リテール - その他</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	11	-	-	-	11
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	3	-	-	3
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		11	3	-	-	14
リテール合計		76	53	-	-	129

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	7	-	-	-	7
CMS 11-14	0.51-3.00%	7	9	-	-	16
CMS 15-18	3.01-20.00%	1	13	-	-	14
CMS 19	20.01-99.99%	-	2	-	-	2
CMS 20-23	100%	-	-	5	-	5
		15	24	5	-	44
<b>その他</b>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	-	-	-	-	-
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金合計		91	77	5	-	173
<b>以下に関連するもの：</b>						
リテール		76	53	-	-	129
コマーシャル		15	24	5	-	44
その他		-	-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金合計		91	77	5	-	173



## 当行グループ - 実行済エクスポージャーの総額

PDの範囲		ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在						
銀行に対する貸付金および前払金：						
CMS 1-10	0.00-0.50%	3,586	2	-	-	3,588
CMS 11-14	0.51-3.00%	105	-	-	-	105
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-	-
		3,691	2	-	-	3,693
顧客に対する貸付金および前払金：						
リテール - モーゲージ						
RMS 1-6	0.00-4.50%	257,740	10,784	-	-	268,524
RMS 7-9	4.51-14.00%	57	1,709	-	-	1,766
RMS 10	14.01-20.00%	-	262	-	-	262
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	899	-	-	899
RMS 14	100%	-	-	1,393	15,391	16,784
		257,797	13,654	1,393	15,391	288,235
リテール - 無担保						
RMS 1-6	0.00-4.50%	22,363	1,079	-	-	23,442
RMS 7-9	4.51-14.00%	2,071	774	-	-	2,845
RMS 10	14.01-20.00%	72	167	-	-	239
RMS 11-13	20.01-99.99%	199	687	-	-	886
RMS 14	100%	-	-	703	-	703
		24,705	2,707	703	-	28,115
リテール - 英国のモーター・ファイナンス						
RMS 1-6	0.00-4.50%	12,918	954	-	-	13,872
RMS 7-9	4.51-14.00%	301	318	-	-	619
RMS 10	14.01-20.00%	-	111	-	-	111
RMS 11-13	20.01-99.99%	5	197	-	-	202
RMS 14	100%	-	-	129	-	129
		13,224	1,580	129	-	14,933
リテール - その他						
RMS 1-6	0.00-4.50%	9,033	704	-	-	9,737
RMS 7-9	4.51-14.00%	190	66	-	-	256
RMS 10	14.01-20.00%	-	7	-	-	7
RMS 11-13	20.01-99.99%	211	23	-	-	234
RMS 14	100%	-	-	165	-	165
		9,434	800	165	-	10,399
リテール合計		305,160	18,741	2,390	15,391	341,682

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	50,143	100	-	-	50,243
CMS 11-14	0.51-3.00%	24,760	3,442	-	-	28,202
CMS 15-18	3.01-20.00%	1,287	2,962	-	-	4,249
CMS 19	20.01-99.99%	-	54	-	-	54
CMS 20-23	100%	-	-	2,958	-	2,958
		76,190	6,558	2,958	-	85,706
<b>その他</b>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	804	6	-	-	810
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	49	-	49
		804	6	49	-	859
CMS 1-10	0.00-0.50%	38,814	-	-	-	38,814
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	3	-	-	3
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-	-
		38,814	3	-	-	38,817
<b>顧客に対する貸付金および 前払金合計</b>		420,968	25,308	5,397	15,391	467,064
<b>以下に関連するもの：</b>						
リテール		305,160	18,741	2,390	15,391	341,682
コマーシャル		76,190	6,558	2,958	-	85,706
その他		39,618	9	49	-	39,676
<b>顧客に対する貸付金および 前払金合計</b>		420,968	25,308	5,397	15,391	467,064

当行グループ - 実行済エクスポージャーに関する予想信用損失

PDの範囲		ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在						
銀行に対する貸付金および前払金：						
CMS 1-10	0.00-0.50%	1	-	-	-	1
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-	-
		1	-	-	-	1
顧客に対する貸付金および前払金：						
リテール - モーゲージ						
RMS 1-6	0.00-4.50%	37	141	-	-	178
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	34	-	-	34
RMS 10	14.01-20.00%	-	9	-	-	9
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	42	-	-	42
RMS 14	100%	-	-	118	78	196
		37	226	118	78	459
リテール - 無担保						
RMS 1-6	0.00-4.50%	135	45	-	-	180
RMS 7-9	4.51-14.00%	57	83	-	-	140
RMS 10	14.01-20.00%	4	29	-	-	33
RMS 11-13	20.01-99.99%	3	172	-	-	175
RMS 14	100%	-	-	228	-	228
		199	329	228	-	756
リテール - 英国のモーター・ファイナンス						
RMS 1-6	0.00-4.50%	114	19	-	-	133
RMS 7-9	4.51-14.00%	6	15	-	-	21
RMS 10	14.01-20.00%	-	11	-	-	11
RMS 11-13	20.01-99.99%	1	34	-	-	35
RMS 14	100%	-	-	78	-	78
		121	79	78	-	278
リテール - その他						
RMS 1-6	0.00-4.50%	30	25	-	-	55
RMS 7-9	4.51-14.00%	2	2	-	-	4
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	1	-	-	1
RMS 14	100%	-	-	60	-	60
		32	28	60	-	120
リテール合計		389	662	484	78	1,613

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	26	1	-	-	27
CMS 11-14	0.51-3.00%	49	86	-	-	135
CMS 15-18	3.01-20.00%	11	229	-	-	240
CMS 19	20.01-99.99%	-	7	-	-	7
CMS 20-23	100%	-	-	937	-	937
		86	323	937	-	1,346
<b>その他</b>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	43	1	-	-	44
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	11	-	11
		43	1	11	-	55
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	6	-	-	6
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-	-
		-	6	-	-	6
<b>顧客に対する貸付金および前払金合計</b>		518	992	1,432	78	3,020
<b>以下に関連するもの：</b>						
リテール		389	662	484	78	1,613
コマーシャル		86	323	937	-	1,346
その他		43	7	11	-	61
<b>顧客に対する貸付金および前払金合計</b>		518	992	1,432	78	3,020

## 当行グループ - 未実行エクスポージャーの総額

PDの範囲		ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在						
顧客に対する貸付金および前払金：						
リテール - モーゲージ						
RMS 1-6	0.00-4.50%	12,024	19	-	-	12,043
RMS 7-9	4.51-14.00%	2	1	-	-	3
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	5	90	95
		12,026	20	5	90	12,141
リテール - 無担保						
RMS 1-6	0.00-4.50%	57,433	1,811	-	-	59,244
RMS 7-9	4.51-14.00%	391	156	-	-	547
RMS 10	14.01-20.00%	10	27	-	-	37
RMS 11-13	20.01-99.99%	3	50	-	-	53
RMS 14	100%	-	-	36	-	36
		57,837	2,044	36	-	59,917
リテール - 英国のモーター・ファイナンス						
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,565	-	-	-	1,565
RMS 7-9	4.51-14.00%	141	-	-	-	141
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		1,706	-	-	-	1,706
リテール - その他						
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,381	47	-	-	1,428
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	360	-	-	-	360
RMS 14	100%	-	-	3	-	3
		1,741	47	3	-	1,791
リテール合計		73,310	2,111	44	90	75,555

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	35,610	-	-	-	35,610
CMS 11-14	0.51-3.00%	6,196	526	-	-	6,722
CMS 15-18	3.01-20.00%	70	269	-	-	339
CMS 19	20.01-99.99%	31	11	-	-	42
CMS 20-23	100%	-	-	-	-	-
		41,907	806	-	-	42,713
<b>その他</b>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	246	-	-	-	246
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		246	-	-	-	246
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
顧客に対する貸付金および 前払金合計		115,463	2,917	44	90	118,514
<b>以下に関連するもの：</b>						
リテール		73,310	2,111	44	90	75,555
コマーシャル		41,907	806	-	-	42,713
その他		246	-	-	-	246
顧客に対する貸付金および 前払金合計		115,463	2,917	44	90	118,514

## 当行グループ - 未実行エクスポージャーに関する予想信用損失

PDの範囲		ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在						
顧客に対する貸付金および前払金：						
リテール - モーゲージ						
RMS 1-6	0.00-4.50%	1	-	-	-	1
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		1	-	-	-	1
リテール - 無担保						
RMS 1-6	0.00-4.50%	84	25	-	-	109
RMS 7-9	4.51-14.00%	5	10	-	-	15
RMS 10	14.01-20.00%	-	3	-	-	3
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	10	-	-	10
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		89	48	-	-	137
リテール - 英国のモーター・ファイナンス						
RMS 1-6	0.00-4.50%	2	-	-	-	2
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		2	-	-	-	2
リテール - その他						
RMS 1-6	0.00-4.50%	11	2	-	-	13
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		11	2	-	-	13
リテール合計		103	50	-	-	153

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	9	-	-	-	9
CMS 11-14	0.51-3.00%	7	7	-	-	14
CMS 15-18	3.01-20.00%	1	5	-	-	6
CMS 19	20.01-99.99%	1	1	-	-	2
CMS 20-23	100%	-	-	6	-	6
		18	13	6	-	37
<b>その他</b>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	-	-	-	-	-
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金合計		121	63	6	-	190
<b>以下に関連するもの：</b>						
リテール		103	50	-	-	153
コマーシャル		18	13	6	-	37
その他		-	-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金合計		121	63	6	-	190



当行 - 実行済エクスポージャーの総額

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在					
銀行に対する貸付金および前払金：					
CMS 1-10	0.00-0.50%	4,453	-	-	4,453
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-
		4,453	-	-	4,453
顧客に対する貸付金および前払金：					
リテール - モーゲージ					
RMS 1-6	0.00-4.50%	46,904	2,972	-	49,876
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	510	-	510
RMS 10	14.01-20.00%	-	116	-	116
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	291	-	291
RMS 14	100%	-	-	558	558
		46,904	3,889	558	51,351
リテール - 無担保					
RMS 1-6	0.00-4.50%	7,586	298	-	7,884
RMS 7-9	4.51-14.00%	1,138	383	-	1,521
RMS 10	14.01-20.00%	38	89	-	127
RMS 11-13	20.01-99.99%	8	273	-	281
RMS 14	100%	-	-	260	260
		8,770	1,043	260	10,073
リテール - 英国のモーター・ファイナンス					
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,076	135	-	1,211
RMS 7-9	4.51-14.00%	22	54	-	76
RMS 10	14.01-20.00%	-	17	-	17
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	34	-	34
RMS 14	100%	-	-	60	60
		1,098	240	60	1,398
リテール - その他					
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,746	151	-	1,897
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	271	-	271
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	105	105
		1,746	422	105	2,273
リテール合計		58,518	5,594	983	65,095

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	32,617	380	-	32,997
CMS 11-14	0.51-3.00%	20,200	2,034	-	22,234
CMS 15-18	3.01-20.00%	1,469	2,530	-	3,999
CMS 19	20.01-99.99%	-	111	-	111
CMS 20-23	100%	-	-	1,400	1,400
		54,286	5,055	1,400	60,741
<b>その他</b>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	267	32	-	299
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	2	2
		267	32	2	301
CMS 1-10	0.00-0.50%	52,605	-	-	52,605
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-
		52,605	-	-	52,605
顧客に対する貸付金および前払金合計		165,676	10,681	2,385	178,742
<b>以下に関連するもの：</b>					
リテール		58,518	5,594	983	65,095
コマーシャル		54,286	5,055	1,400	60,741
その他		52,872	32	2	52,906
顧客に対する貸付金および前払金合計		165,676	10,681	2,385	178,742

当行 - 実行済エクスポージャーに関する予想信用損失

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在					
銀行に対する貸付金および前払金：					
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-
		-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金：					
<i>リテール - モーゲージ</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	2	28	-	30
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	7	-	7
RMS 10	14.01-20.00%	-	3	-	3
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	9	-	9
RMS 14	100%	-	-	30	30
		2	47	30	79
<i>リテール - 無担保</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	68	12	-	80
RMS 7-9	4.51-14.00%	47	41	-	88
RMS 10	14.01-20.00%	4	17	-	21
RMS 11-13	20.01-99.99%	2	89	-	91
RMS 14	100%	-	-	93	93
		121	159	93	373
<i>リテール - 英国のモーター・ファイナンス</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	21	4	-	25
RMS 7-9	4.51-14.00%	1	3	-	4
RMS 10	14.01-20.00%	-	2	-	2
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	7	-	7
RMS 14	100%	-	-	32	32
		22	16	32	70
<i>リテール - その他</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	18	4	-	22
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	20	-	20
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	35	35
		18	24	35	77
リテール合計		163	246	190	599

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	25	1	-	26
CMS 11-14	0.51-3.00%	40	33	-	73
CMS 15-18	3.01-20.00%	10	145	-	155
CMS 19	20.01-99.99%	-	10	-	10
CMS 20-23	100%	-	-	309	309
		75	189	309	573
<b>その他</b>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	-	-	-	-
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	1	1
		-	-	1	1
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-
		-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金合計		238	435	500	1,173
<b>以下に関連するもの：</b>					
リテール		163	246	190	599
コマーシャル		75	189	309	573
その他		-	-	1	1
顧客に対する貸付金および前払金合計		238	435	500	1,173

## 当行 - 未実行エクスポージャーの総額

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金：					
<i>リテール - モーゲージ</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,120	-	-	1,120
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		1,120	-	-	1,120
<i>リテール - 無担保</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	18,671	437	-	19,108
RMS 7-9	4.51-14.00%	155	91	-	246
RMS 10	14.01-20.00%	2	15	-	17
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	28	-	28
RMS 14	100%	-	-	18	18
		18,828	571	18	19,417
<i>リテール - 英国のモーター・ファイナンス</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	84	-	-	84
RMS 7-9	4.51-14.00%	13	4	-	17
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		97	4	-	101
<i>リテール - その他</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	839	-	-	839
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	54	-	54
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	2	2
		839	54	2	895
リテール合計		20,884	629	20	21,533

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	25,847	44	-	25,891
CMS 11-14	0.51-3.00%	3,771	718	-	4,489
CMS 15-18	3.01-20.00%	197	206	-	403
CMS 19	20.01-99.99%	-	38	-	38
CMS 20-23	100%	-	-	4	4
		29,815	1,006	4	30,825
<b>その他</b>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	191	-	-	191
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		191	-	-	191
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-
		-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金合計		50,890	1,635	24	52,549
<b>以下に関連するもの：</b>					
リテール		20,884	629	20	21,533
コマーシャル		29,815	1,006	4	30,825
その他		191	-	-	191
顧客に対する貸付金および前払金合計		50,890	1,635	24	52,549

当行 - 未実行エクスポージャーに関する予想信用損失

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金：					
<i>リテール - モーゲージ</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	-	-	-	-
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		-	-	-	-
<i>リテール - 無担保</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	18	8	-	26
RMS 7-9	4.51-14.00%	3	4	-	7
RMS 10	14.01-20.00%	-	2	-	2
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	9	-	9
RMS 14	100%	-	-	-	-
		21	23	-	44
<i>リテール - 英国のモーター・ファイナンス</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	-	-	-	-
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		-	-	-	-
<i>リテール - その他</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	10	-	-	10
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	3	-	3
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		10	3	-	13
リテール合計		31	26	-	57

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	5	-	-	5
CMS 11-14	0.51-3.00%	7	5	-	12
CMS 15-18	3.01-20.00%	1	9	-	10
CMS 19	20.01-99.99%	-	2	-	2
CMS 20-23	100%	-	-	4	4
		13	16	4	33
<b>その他</b>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	-	-	-	-
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		-	-	-	-
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-
		-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金合計		44	42	4	90
<b>以下に関連するもの：</b>					
リテール		31	26	-	57
コマーシャル		13	16	4	33
その他		-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金合計		44	42	4	90



当行 - 実行済エクスポージャーの総額

PDの範囲		ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在					
銀行に対する貸付金および前払金：					
CMS 1-10	0.00-0.50%	3,049	-	-	3,049
CMS 11-14	0.51-3.00%	105	-	-	105
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-
		3,154	-	-	3,154
顧客に対する貸付金および前払金：					
リテール - モーゲージ					
RMS 1-6	0.00-4.50%	49,298	3,159	-	52,457
RMS 7-9	4.51-14.00%	1	490	-	491
RMS 10	14.01-20.00%	-	74	-	74
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	325	-	325
RMS 14	100%	-	-	644	644
		49,299	4,048	644	53,991
リテール - 無担保					
RMS 1-6	0.00-4.50%	7,799	359	-	8,158
RMS 7-9	4.51-14.00%	591	284	-	875
RMS 10	14.01-20.00%	14	63	-	77
RMS 11-13	20.01-99.99%	5	228	-	233
RMS 14	100%	-	-	282	282
		8,409	934	282	9,625
リテール - 英国のモーター・ファイナンス					
RMS 1-6	0.00-4.50%	2,697	365	-	3,062
RMS 7-9	4.51-14.00%	40	130	-	170
RMS 10	14.01-20.00%	-	50	-	50
RMS 11-13	20.01-99.99%	1	79	-	80
RMS 14	100%	-	-	75	75
		2,738	624	75	3,437
リテール - その他					
RMS 1-6	0.00-4.50%	2,272	375	-	2,647
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	104	104
		2,272	375	104	2,751
リテール合計		62,718	5,981	1,105	69,804

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	41,279	23	-	41,302
CMS 11-14	0.51-3.00%	16,563	2,259	-	18,822
CMS 15-18	3.01-20.00%	936	2,711	-	3,647
CMS 19	20.01-99.99%	-	30	-	30
CMS 20-23	100%	-	-	1,356	1,356
		58,778	5,023	1,356	65,157
<b>その他</b>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	208	2	-	210
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	3	3
		208	2	3	213
CMS 1-10	0.00-0.50%	38,675	-	-	38,675
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-
		38,675	-	-	38,675
顧客に対する貸付金および前払金合計		160,379	11,006	2,464	173,849
<b>以下に関連するもの：</b>					
リテール		62,718	5,981	1,105	69,804
コマーシャル		58,778	5,023	1,356	65,157
その他		38,883	2	3	38,888
顧客に対する貸付金および前払金合計		160,379	11,006	2,464	173,849

当行 - 実行済エクスポージャーに関する予想信用損失

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在					
銀行に対する貸付金および前払金：					
CMS 1-10	0.00-0.50%	1	-	-	1
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-
		1	-	-	1
顧客に対する貸付金および前払金：					
リテール - モーゲージ					
RMS 1-6	0.00-4.50%	3	21	-	24
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	7	-	7
RMS 10	14.01-20.00%	-	2	-	2
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	11	-	11
RMS 14	100%	-	-	41	41
		3	41	41	85
リテール - 無担保					
RMS 1-6	0.00-4.50%	69	14	-	83
RMS 7-9	4.51-14.00%	24	35	-	59
RMS 10	14.01-20.00%	1	14	-	15
RMS 11-13	20.01-99.99%	1	86	-	87
RMS 14	100%	-	-	92	92
		95	149	92	336
リテール - 英国のモーター・ファイナンス					
RMS 1-6	0.00-4.50%	23	7	-	30
RMS 7-9	4.51-14.00%	1	6	-	7
RMS 10	14.01-20.00%	-	5	-	5
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	13	-	13
RMS 14	100%	-	-	45	45
		24	31	45	100
リテール - その他					
RMS 1-6	0.00-4.50%	19	19	-	38
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	35	35
		19	19	35	73
リテール合計		141	240	213	594

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	24	-	-	24
CMS 11-14	0.51-3.00%	38	52	-	90
CMS 15-18	3.01-20.00%	6	205	-	211
CMS 19	20.01-99.99%	-	5	-	5
CMS 20-23	100%	-	-	608	608
		68	262	608	938
<b>その他</b>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	-	-	-	-
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	2	2
		-	-	2	2
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-
		-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金合計		209	502	823	1,534
<b>以下に関連するもの：</b>					
リテール		141	240	213	594
コマーシャル		68	262	608	938
その他		-	-	2	2
顧客に対する貸付金および前払金合計		209	502	823	1,534

## 当行 - 未実行エクスポージャーの総額

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金：					
<i>リテール - モーゲージ</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	753	-	-	753
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		753	-	-	753
<i>リテール - 無担保</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	18,913	446	-	19,359
RMS 7-9	4.51-14.00%	81	70	-	151
RMS 10	14.01-20.00%	1	12	-	13
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	22	-	22
RMS 14	100%	-	-	15	15
		18,995	550	15	19,560
<i>リテール - 英国のモーター・ファイナンス</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	346	-	-	346
RMS 7-9	4.51-14.00%	25	-	-	25
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		371	-	-	371
<i>リテール - その他</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,103	42	-	1,145
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	3	3
		1,103	42	3	1,148
リテール合計		21,222	592	18	21,832

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	31,474	-	-	31,474
CMS 11-14	0.51-3.00%	3,858	383	-	4,241
CMS 15-18	3.01-20.00%	53	213	-	266
CMS 19	20.01-99.99%	31	3	-	34
CMS 20-23	100%	-	-	-	-
		35,416	599	-	36,015
<b>その他</b>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	50	-	-	50
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		50	-	-	50
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-
		-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金合計		56,688	1,191	18	57,897
<b>以下に関連するもの：</b>					
リテール		21,222	592	18	21,832
コマーシャル		35,416	599	-	36,015
その他		50	-	-	50
顧客に対する貸付金および前払金合計		56,688	1,191	18	57,897

当行 - 未実行エクスポージャーに関する予想信用損失

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金：					
<i>リテール - モーゲージ</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	-	-	-	-
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		-	-	-	-
<i>リテール - 無担保</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	15	8	-	23
RMS 7-9	4.51-14.00%	2	5	-	7
RMS 10	14.01-20.00%	-	2	-	2
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	6	-	6
RMS 14	100%	-	-	-	-
		17	21	-	38
<i>リテール - 英国のモーター・ファイナンス</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	1	-	-	1
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		1	-	-	1
<i>リテール - その他</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	10	2	-	12
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		10	2	-	12
リテール合計		28	23	-	51

	PDの範囲	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>コマーシャル</b>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	12	-	-	12
CMS 11-14	0.51-3.00%	1	8	-	9
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	1	-	1
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	3	3
		13	9	3	25
<b>その他</b>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	-	-	-	-
RMS 7-9	4.51-14.00%	-	-	-	-
RMS 10	14.01-20.00%	-	-	-	-
RMS 11-13	20.01-99.99%	-	-	-	-
RMS 14	100%	-	-	-	-
		-	-	-	-
CMS 1-10	0.00-0.50%	-	-	-	-
CMS 11-14	0.51-3.00%	-	-	-	-
CMS 15-18	3.01-20.00%	-	-	-	-
CMS 19	20.01-99.99%	-	-	-	-
CMS 20-23	100%	-	-	-	-
		-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金合計		41	32	3	76
<b>以下に関連するもの：</b>					
リテール		28	23	-	51
コマーシャル		13	9	3	25
その他		-	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金合計		41	32	3	76



## 償却原価で測定する負債証券

償却原価で測定する負債証券の信用格付の内訳は、以下の通りである。

	2019年			2018年		
	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ						
アセットバック証券：						
不動産担保証券	2,934	-	2,934	3,262	9	3,271
その他のアセットバック証券	874	-	874	631	17	648
	3,808	-	3,808	3,893	26	3,919
社債およびその他の負債証券	1,517	1	1,518	1,176	2	1,178
総エクスポージャー	5,325	1	5,326	5,069	28	5,097
減損引当金			(1)			(2)
償却原価で測定する負債証券合計			5,325			5,095
当行						
アセットバック証券：						
不動産担保証券	2,926	-	2,926	3,263	-	3,263
その他のアセットバック証券	798	-	798	521	-	521
	3,724	-	3,724	3,784	-	3,784
社債およびその他の負債証券	1,517	-	1,517	1,176	-	1,176
総エクスポージャー	5,241	-	5,241	4,960	-	4,960
減損引当金			-			-
償却原価で測定する負債証券合計			5,241			4,960

<sup>1</sup> 信用格付が「BBB」以上のもの。

<sup>2</sup> その他は、投機的(2019年：当行グループゼロポンド、当行ゼロポンド、2018年：当行グループ6百万ポンド、当行ゼロポンド)および格付なし(2019年：当行グループ1百万ポンド、当行ゼロポンド、2018年：当行グループ22百万ポンド、当行ゼロポンド)で構成されている。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(持分株式を除く)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は、注記19に含まれている。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 (持分株式を除く)の信用の質の内訳は、以下の通りである。

	2019年			2018年		
	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ						
負債証券						
政府債	13,082	-	13,082	18,971	-	18,971
アセットバック証券	-	60	60	-	57	57
社債およびその他の負債証券	11,036	-	11,036	4,934	185	5,119
負債証券合計	24,118	60	24,178	23,905	242	24,147
国債およびその他の証券	439	-	439	221	-	221
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	24,557	60	24,617	24,126	242	24,368

<sup>1</sup> 信用格付が「BBB」以上のもの。

<sup>2</sup> その他は、投機的(2019年：60百万ポンド、2018年：52百万ポンド)および格付なし(2019年：ゼロポンド、2018年：190百万ポンド)で構成されている。

	2019年			2018年		
	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行						
負債証券						
政府債	12,938	-	12,938	18,831	-	18,831
アセットバック証券	-	-	-	-	5	5
社債およびその他の負債証券	8,783	-	8,783	4,151	-	4,151
負債証券合計	21,721	-	21,721	22,982	5	22,987
国債およびその他の証券	439	-	439	221	-	221
	22,160	-	22,160	23,203	5	23,208
ロイズ・バンキング・グループの 兄弟会社に対する債権：						
社債およびその他の負債証券			-			-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計			22,160			23,208

<sup>1</sup> 信用格付が「BBB」以上のもの。

<sup>2</sup> その他は、投機的(2019年：ゼロポンド、2018年：ゼロポンド)および格付なし(2019年：ゼロポンド、2018年：5百万ポンド)で構成されている。

純損益を通じて公正価値で測定する負債証券、国債およびその他の証券

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は、注記14に含まれている。純損益を通じて公正価値で測定する負債証券、国債およびその他の証券の信用の質の内訳は、以下の通りである。

	2019年			2018年		
	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ						
トレーディング目的資産						
政府債	290	-	290	2,293	-	2,293
アセットバック証券	-	-	-	20	-	20
社債およびその他の負債証券	-	-	-	22	-	22
トレーディング目的資産として保有しているものの合計	290	-	290	2,335	-	2,335
強制的に純損益を通じて公正価値で測定するその他の資産						
社債およびその他の負債証券	47	-	47	518	-	518
強制的に純損益を通じた公正価値で測定するその他の資産の合計	47	-	47	518	-	518
	337	-	337	2,853	-	2,853
ロイズ・バンキング・グループの兄弟会社に対する債権：						
社債およびその他の負債証券			-			-
純損益を通じて公正価値で測定するものの合計			337			2,853

<sup>1</sup> 信用格付が「BBB」以上のもの。

<sup>2</sup> その他は、投機的(2019年：ゼロポンド、2018年：ゼロポンド)および格付なし(2019年：ゼロポンド、2018年：ゼロポンド)で構成されている。

	2019年			2018年		
	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行						
トレーディング目的資産						
政府債	290	-	290	2,293	-	2,293
トレーディング目的資産として保有しているものの合計	290	-	290	2,293	-	2,293
強制的に純損益を通じて公正価値で測定するその他の資産						
社債およびその他の負債証券	47	-	47	518	-	518
強制的に純損益を通じて公正価値で測定するその他の資産の合計	47	-	47	518	-	518
	337	-	337	2,811	-	2,811
ロイズ・バンキング・グループの兄弟会社に対する債権：						
社債およびその他の負債証券			-			-
純損益を通じて公正価値で保有しているものの合計			337			2,811

<sup>1</sup> 信用格付が「BBB」以上のもの。

- <sup>2</sup> その他は、投機的(2019年：ゼロボンド、2018年：ゼロボンド)および格付なし(2019年：ゼロボンド、2018年：ゼロボンド)で構成されている。

## デリバティブ資産

デリバティブ資産の内訳は、注記15に記載されている。当行グループは、マスター・ネットリング契約を用いて、また、現金や非常に流動性の高い有価証券の形式で担保の差し入れを求めることにより、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減している。デリバティブ資産に関する信用リスクは純額で当行グループが4,317百万ポンド、当行が10,326百万ポンド(2018年：当行グループが6,769百万ポンド、当行が12,025百万ポンド)であり、これに関して当行グループが2,186百万ポンド、当行が786百万ポンド(2018年：当行グループが1,693百万ポンド、当行が857百万ポンド)の現金担保を保有しており、さらに当行グループが120百万ポンド、当行が66百万ポンド(2018年：当行グループが94百万ポンド、当行が32百万ポンド)のOECD諸国の銀行に対する債権を保有していた。

	2019年			2018年		
	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ						
トレーディング目的およびその他	5,531	1,267	6,798	5,901	1,320	7,221
ヘッジ手段	1,047	58	1,105	1,467	16	1,483
	6,578	1,325	7,903	7,368	1,336	8,704
ロイズ・バンキング・グループの 兄弟会社に対する債権			591			2,589
デリバティブ金融商品合計			8,494			11,293
当行						
トレーディング目的およびその他	4,113	209	4,322	4,563	525	5,088
ヘッジ手段	178	1	179	385	15	400
	4,291	210	4,501	4,948	540	5,488
ロイズ・バンキング・グループの 兄弟会社に対する債権			9,137			9,943
デリバティブ金融商品合計			13,638			15,431

<sup>1</sup> 信用格付が「BBB」以上のもの。

<sup>2</sup> その他は、投機的(2019年：当行グループ953百万ポンド、当行135百万ポンド、2018年：当行グループ1,282百万ポンド、当行488百万ポンド)および格付なし(2019年：当行グループ372百万ポンド、当行75百万ポンド、2018年：当行グループ54百万ポンド、当行52百万ポンド)で構成されている。

## 金融保証および取消不能な貸付コミットメント

金融保証は、顧客が第三者に対する債務を履行できない場合に当行グループが第三者に対する顧客の債務を履行するという約定を示している。与信枠に伴うコミットメントの金額は、貸付金、保証または信用状の形で供与することを承認された与信枠の未使用部分を示している。当行グループは理論上、保証総額または与信枠の未使用部分の総額に等しい金額の損失リスクにさらされるが、発生する可能性のある損失額は大幅に少なくなる見込みである。与信枠に伴うコミットメントの大部分は、顧客が一定の与信基準を維持することを条件としている。

## D. 金融資産に対する保証として差し入れを受けている担保

当行グループは、貸付金および前払金ならびに取消不能な貸付コミットメントに対する担保を保有している。この担保に関する定性的な情報、また、適切な場合には定量的な情報は以下の通りである。純損益を通

じて公正価値で測定する金融資産ならびにデリバティブ資産に対する保証として差し入れを受けている担保についても、以下の通りである。

当行グループは、以下の通り、銀行および顧客に対する貸付金および前払金について担保を保有している。アセットバック証券ならびに社債およびその他の負債証券で構成され、償却原価で測定する金融資産に分類されている負債証券に対しては、当行グループは担保を保有していない。

#### 銀行に対する貸付金および前払金

銀行に対する貸付金および前払金の内の担保付貸付金として会計処理されている売戻条件付契約の帳簿価額は、当行グループおよび当行において408百万ポンド(2018年：当行グループおよび当行において461百万ポンド)であった。これに対して保有する担保の公正価値は、当行グループおよび当行において388百万ポンド(2018年：当行グループおよび当行において481百万ポンド)であった。

これらの取引は通常、標準的な担保付貸付取引についての通常の慣例的な条件に沿って実施された。

#### 顧客に対する貸付金および前払金

##### リテール貸付金

##### モーゲージ

当行グループおよび当行の住宅モーゲージの融資比率別の内訳は、以下の通りである。融資比率の算定に使用される担保の価額は、直近の実際の評価額に基づいて見積られ、その後の住宅価格の変動(物価スライド制の誤謬や損耗考慮後)を考慮して調整されている。

担保の清算による見積純収入(すなわち、費用、予想ヘアカットおよび売却時点までに予想される担保価値の変動を控除後)の割引価値がデフォルト時の見積エクスポージャーを上回るという特定の状況においては、信用損失は見込まれず、ECL引当金は認識されない。

	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または組成 した信用減損 金融資産 百万ポンド	総計 百万ポンド
当行グループ					
2019年12月31日現在					
70%未満	179,566	13,147	1,174	10,728	204,615
70%から80%	44,384	2,343	181	1,751	48,659
80%から90%	27,056	1,057	86	677	28,876
90%から100%	5,663	199	34	207	6,103
100%超	374	189	31	351	945
合計	257,043	16,935	1,506	13,714	289,198

当行グループ	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または組成 した信用減損 金融資産 百万ポンド	総計 百万ポンド
2018年12月31日現在					
70%未満	185,556	10,728	1,035	11,846	209,165
70%から80%	41,827	1,802	190	1,884	45,703
80%から90%	24,854	832	95	1,032	26,813
90%から100%	4,957	164	39	302	5,462
100%超	603	128	34	327	1,092
合計	257,797	13,654	1,393	15,391	288,235

当行	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	総計 百万ポンド
2019年12月31日現在				
70%未満	39,054	3,004	424	42,482
70%から80%	4,848	529	68	5,445
80%から90%	2,428	264	38	2,730
90%から100%	516	49	18	583
100%超	58	43	10	111
合計	46,904	3,889	558	51,351

当行	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	総計 百万ポンド
2018年12月31日現在				
70%未満	41,695	3,193	485	45,373
70%から80%	4,668	483	75	5,226
80%から90%	2,333	247	43	2,623
90%から100%	527	68	21	616
100%超	76	57	20	153
合計	49,299	4,048	644	53,991

#### その他

モーゲージ以外のリテール貸付金の大部分は、無担保である。2019年12月31日現在、ステージ 3 のモーゲージ以外の貸付金は、368百万ポンドの減損引当金控除後で610百万ポンド(2018年：366百万ポンドの減損引当金控除後で631百万ポンド)であった。

ステージ 1 およびステージ 2 のモーゲージ以外のリテール貸付金は、54,042百万ポンド(2018年：52,450百万ポンド)であった。貸付の決定は、差し入れを受けた担保を売却して回収できる額ではなく、主に債務者が通常の業務から返済する能力に基づいている。担保の価額は貸付実行時に厳密に評価され、その後、各事業部門の与信方針に沿って監視される。

当行グループの減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金に関する信用リスクの開示では、担保控除前の資産総額が記載されているため、最大損失エクスポージャーが開示されている。当行グループは、当該アプローチが適切であると判断している。

#### コマーシャル貸付金

### 売戻条件付契約

2019年12月31日現在、担保付貸付金として会計処理されている売戻条件付契約の帳簿価額は、当行グループおよび当行において51,624百万ポンド(2018年：当行グループおよび当行において35,879百万ポンド)であった。これに対して保有する担保の公正価値は、当行グループおよび当行において50,130百万ポンド(2018年：当行グループおよび当行において37,765百万ポンド)であり、そのすべてについて当行グループは再担保に供することができた。売戻条件付契約に関して当行グループおよび当行に供された現金担保はなかった(2018年：当行グループおよび当行においてゼロポンド)。これらの取引は通常、標準的な担保付貸付取引についての通常の慣例的な条件に沿って実施されていた。

### ステージ3の担保付貸付金

借手が返済困難であるとの観測可能な証拠がある場合、担保の価額および法的健全性が再評価される。当該評価は、事業の再建または債権回収のいずれかを試みる際の潜在的な損失引当金や経営陣の戦略を決定するために使用される。

2019年12月31日現在、ステージ3の担保付コマーシャル貸付金は、167百万ポンドの減損引当金控除後で750百万ポンド(2018年：215百万ポンドの減損引当金控除後で658百万ポンド)であった。減損している担保付コマーシャル貸付金について当行グループが保有する担保の公正価値は、744百万ポンド(2018年：590百万ポンド)であった。担保の公正価値の算定においては、実現コストに帰属する特定の金額はない。減損している担保付コマーシャル貸付金について当行グループが保有する担保合計額の算定においては、各貸付金の担保の価額は、担保額を超過する部分のいかなる影響も排除するため、また当行グループのエクスポージャーをより明確に表示するため、未決済の前払金の元本金額を上限としている。

ステージ3の担保付コマーシャル貸付金およびそれに伴う担保は、不動産会社や、金融業、一般事業およびその他のサービス業、運輸業、流通業およびホテル業、ならびに建設業の顧客に関連するものである。

### ステージ1およびステージ2の担保付貸付金

ステージ1およびステージ2の担保付コマーシャル貸付金については、当行グループは担保控除前の資産総額を記載しているため、最大損失エクスポージャーを開示している。当行グループでは、貸付実行時や業績が好調な期間の担保の価額は、債務者が返済困難となった場合の担保の価額を表していない場合があることから、当該アプローチが適切であると判断している。

ステージ1およびステージ2の担保付コマーシャル貸付金は、主にキャッシュフロー・ベースで管理されている。これは場合により対象担保の評価を含むが、ステージ3の貸付金については、必ずしも公正価値ベースでの評価とはならない。減損していない担保付コマーシャル貸付金のポートフォリオ全体に対する担保の集約情報は、主要な経営幹部への報告事項とはされていない。



純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(持分株式を除く)

2018年12月31日現在の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、帳簿価額が当行グループおよび当行において17,127百万ポンドの担保付貸付金として会計処理される売戻条件付契約が含まれていた。当行グループおよび当行において18,910百万ポンドの公正価値の担保を保有しており、そのすべてを当行グループは再担保に供することができ、当行グループおよび当行において17,121百万ポンドが再担保に供されていた。2019年12月31日現在において、こうした取引はなかった。

さらに、借株の形式により担保として保有している有価証券は、当行グループにおいて8,867百万ポンド、当行において8,453百万ポンド(2018年：当行グループにおいて45,025百万ポンド、当行において16,029百万ポンド)であった。当該金額のうち、当行グループ自身の取引に関して再売却または再担保差入されたものは、当行グループにおいて7,630百万ポンド、当行において8,178百万ポンド(2018年：当行グループにおいて43,701百万ポンド、当行において14,809百万ポンド)であった。

これらの取引は通常、標準的な担保付貸付取引についての通常の慣例的な条件に沿って実施されていた。

#### マスター・ネットティング契約に基づく金額相殺後のデリバティブ資産

当行グループは、マスター・ネットティング契約を用いて、また現金もしくは非常に流動性の高い有価証券の形式で担保の差し入れを求めることにより、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減している。マスター・ネットティング契約に基づく金額相殺後のデリバティブ資産(純額)は、当行グループにおいて4,317百万ポンド、当行において10,326百万ポンド(2018年：当行グループにおいて6,769百万ポンド、当行において12,025百万ポンド)であり、保有する現金担保は当行グループにおいて2,186百万ポンド、当行において786百万ポンド(2018年：当行グループにおいて1,693百万ポンド、当行において857百万ポンド)であった。

#### 取消不能な貸付コミットメントおよびその他の与信関連偶発債務

2019年12月31日現在、取消不能な貸付コミットメントおよびその他の与信関連偶発債務は、当行グループにおいて49,199百万ポンド、当行において29,961百万ポンド(2018年：当行グループにおいて51,242百万ポンド、当行において32,912百万ポンド)であった。当該残高のうち、当行グループの12,391百万ポンド、当行の1,120百万ポンド(2018年：当行グループの10,661百万ポンド、当行の698百万ポンド)については、貸付が実行された場合の保証として担保を保有している。

#### 抵当権実行済の担保

当年度において、413百万ポンド(2018年：245百万ポンド)の担保に対して抵当権が実行され、その内訳は主に住宅用不動産であった。リテール・ポートフォリオに関して、当行グループは、担保として差し入れを受けた不動産またはその他の資産を物理的に保有せず、債務を決済するためにできるだけ早く(通常は競売にて)売却を実現するように外部の代理業者を利用している。残余金がある場合には、借手へ返金されるか、または破綻に関する適切な規制に従って処理される。特定の状況において、当行グループは、コマーシャル貸付金に対して差し入れを受けた担保を物理的に保有する。この場合、当該資産は当行グループの貸借対照表に計上され、当行グループの会計方針に従って分類される。

## E. 保証として差し入れられている担保

当行グループは主に、標準的な担保付借入取引についての通常の慣例的な条件に沿って実施されている買戻条件付契約および証券貸借取引について、担保として資産を差し入れている。

## 買戻条件付契約

## 銀行預り金

銀行預り金には、買戻条件付契約から生じた残高が当行グループにおいて18,105百万ポンド、当行において2,645百万ポンド(2018年：当行グループにおいて21,170百万ポンド、当行において1,193百万ポンド)含まれており、2019年12月31日現在、これらの契約に基づき供された担保の公正価値は、当行グループにおいて17,545百万ポンド、当行において2,118百万ポンド(2018年：当行グループにおいて19,615百万ポンド、当行において1,188百万ポンド)であった。

## 顧客預金

顧客預金には、買戻条件付契約から生じた残高が当行グループおよび当行において9,530百万ポンド(2018年：当行グループおよび当行において1,818百万ポンド)含まれており、2019年12月31日現在、これらの契約に基づき供された担保の公正価値は、当行グループおよび当行において9,221百万ポンド(2018年：当行グループおよび当行において1,710百万ポンド)であった。

## トレーディング目的負債および純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債

2018年12月31日現在、担保付借入金として会計処理されている買戻条件付取引について差し入れられており、担保権者が契約または慣例により再担保に供することが可能な担保の公正価値は、当行グループおよび当行において14,148百万ポンド(2019年：当行グループおよび当行においてゼロポンド)であった。

## 証券貸借取引

証券貸借取引の一環として担保として差し入れている金融資産は、貸借対照表において以下の通りであった。

	当行グループ		当行	
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	470	723	634	715
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	854	1,025	1,467	731
	1,324	1,748	2,101	1,446

## 証券化およびカバード・ボンド

当行グループでは、上記の資産の他、当行グループの資産担保付コンデュイットおよびその証券化ならびにカバード・ボンド・プログラムを通じた抵当付資産も保有している。当該資産の詳細については、注記27および42を参照のこと。

## (2) 市場リスク

### 金利リスク

金利リスクは資産および負債に関するさまざまなリプライシングの特性から生じる。負債は、金利変動に対する感応度の低いもの(無利息または極めて低金利の顧客預金など)が、金利変動に対する感応度は高いものの当行グループの裁量で変動させることが可能で、競争上の理由から、イングランド銀行公表の基準金利の変動を概ね反映する金利が付帯するもののいずれかである。残りの預金の金利は、満期までの期間において契約上固定されている。

銀行資産の多くは金利変動に対する感応度の高いものであり、マネージド・レート負債から生じる金利リスクに対する自然な相殺とみなされる大量のマネージド・レート資産(変動利付モーゲージなど)がある。しかし、かなりの割合の当行グループの貸付資産(多数の個人向貸付金およびモーゲージなど)は、契約に基づき固定される金利が付帯するものである。

取締役会が定めたリスク選好の範囲内で市場リスク・エクスポージャーを管理しつつ、リターンを最適化することが当行グループのリスク管理方針である。最大の残余リスク・エクスポージャーは、市場金利の変動に対する感応度が低いとみなされる残高(当座預金、変動利付預金の一部および投資可能持分を含む)から生じ、当行グループの構造的ヘッジを通じて管理されている。構造的ヘッジは、比較的長期の固定利付資産または金利スワップで構成されており、ヘッジ活動の金額および期間についてはロイズ・バンキング・グループの資産・負債委員会が定期的に見直しを行っている。

当行グループおよび当行は、キャッシュフロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジを用いて金利リスクのヘッジ会計のヘッジ関係を確立している。当行グループおよび当行は、変動利付貸付金および預金ならびに変動利付劣後債務について、キャッシュフロー金利リスクにさらされている。構造的ヘッジの管理に使用されるデリバティブは、損益計算書のボラティリティを管理するためにキャッシュフロー・ヘッジに指定される場合がある。構造的ヘッジに関連する当座預金などの経済的項目は、IAS第39号に基づき会計上のヘッジ関係に含まれるべき適格なヘッジ対象ではない。当行グループおよび当行は、固定利付顧客貸付金、固定利付顧客預金および劣後債務の大部分については公正価値金利リスクに、また変動利付貸付金および預金ならびに変動利付劣後債務についてはキャッシュフロー金利リスクにさらされている。当行グループおよび当行は、ヘッジ会計の適用前に類似リスク間のネットティングを行っている。

ヘッジの非有効部分は、ヘッジされていない残余リスクによって、金利リスク管理中に生じる。当社グループが完全には軽減しないと判断する可能性がある非有効部分の原因には、ベースス差異、時期の相違および想定元本の差異が含まれる。会計上のヘッジ関係の有効性は、ヘッジ手段のデリバティブと文書化されたヘッジ対象(基礎となる経済的なヘッジ対象とは異なる可能性がある)との間で評価される。

2019年12月31日現在、公正価値ヘッジとして指定されている金利スワップの想定元本総額は、当行グループにおいて160,942百万ポンド(2018年：150,971百万ポンド)、当行において66,833百万ポンド(2018年：153,223百万ポンド)であり、正味公正価値は、当行グループにおいて467百万ポンドの資産(2018年：760百万ポンドの資産)、当行において60百万ポンドの負債(2018年：871百万ポンドの負債)であった(注記15)。また、ヘッジ手段について、当行グループにおいて353百万ポンド(2018年：125百万ポンド)の利益、当行において120百万ポンドの利益(2018年：262百万ポンドの利益)を認識した。ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象項目について、当行グループにおいて200百万ポンドの損失(2018年：77百万ポンドの損失)、当行において163百万ポンドの損失(2018年：320百万ポンドの損失)があった。公正価値ヘッジに関連する損益は、トレーディング収益純額に計上されている。

また、当行グループは、主にコマーシャル事業内の資金調達コストの変動をヘッジする目的で、キャッシュフロー・ヘッジを有している。2019年12月31日現在、キャッシュフロー・ヘッジとして指定されている金利スワップの想定元本は、当行グループにおいて417,718百万ポンド(2018年：556,945百万ポンド)、当行

において130,477百万ポンド(2018年：146,018百万ポンド)であり、正味公正価値は、当行グループにおいて393百万ポンドの負債(2018年：486百万ポンドの負債)、当行において26百万ポンドの負債(2018年：ゼロポンドの資産)であった(注記15)。2019年度において、キャッシュフロー・ヘッジから生じ、損益計算書に認識された非有効部分は、当行グループにおいて131百万ポンドの利益(2018年：25百万ポンドの損失)、当行において62百万ポンドの利益(2018年：21百万ポンドの損失)であった。

## 金利指標改革

注記1に記載の通り、当行グループは、金利指標の変更による影響を直接受ける会計上のヘッジ関係に対し、ヘッジ会計基準に修正を行う「金利指標改革」を適用している。これらの修正の目的は以下に対する指針である。

- 予定取引が行われる可能性が非常に高いかどうかの判断
- ヘッジ対象の将来キャッシュフローの発生が見込まれるかどうかの判断
- ヘッジが、ヘッジされるリスクに起因する公正価値またはキャッシュフローの変動を相殺する際に非常に有効であると見込まれるかどうかの判断
- 遡及的な有効性の評価を満たさなかった場合に会計上のヘッジ関係を中止すべきかどうかの判断

当行グループは、ヘッジされるリスク、またはヘッジ対象もしくはヘッジ手段のキャッシュフローの基礎となっている金利指標は、金利指標改革案から生じる不確実性によって変更されることはないとは仮定している。さらに、当行グループは、金利リスクのうち契約上定められていない指標部分の公正価値ヘッジに関して、継続的にではなく当該ヘッジ関係の開始時においてのみ、リスクが個別に識別可能であり、ヘッジの有効性が測定可能であると評価している。

当行グループにとって最も重要な会計上のヘッジ関係は、英ポンドLIBOR、米ドルLIBORおよびユーロLIBORの金利指標の影響を受ける。当行グループが金利指標改革による影響を直接受けるキャッシュフロー・ヘッジ関係に指定したヘッジ対象の想定元本は、26,774百万ポンド(当行：12,421百万ポンド)であり、このうち23,467百万ポンド(当行：12,421百万ポンド)は英ポンドLIBORに関連するものである。これらは主に、コマーシャル・バンキング部門の顧客に対する貸付金および前払金である。さらに、金利指標改革は、想定元本102,969百万ポンド(当行：18,977百万ポンド)の公正価値ヘッジに指定された資産(このうち98,278百万ポンド(当行：14,286百万ポンド)が英ポンドLIBOR関連)、および想定元本45,183百万ポンド(当行：38,328百万ポンド)の公正価値ヘッジに指定されている負債(このうち5,890百万ポンド(当行：4,824百万ポンド)が英ポンドLIBOR関連)に影響を及ぼしている。これらの公正価値ヘッジは主に、リテール部門のモーゲージおよび発行負債証券(当行の場合は主に発行負債証券)に関連するものである。

当行グループは、当行グループ全体のIBOR移行プログラムに基づき、代替的な金利指標への移行過程を管理している。このプログラムは、当行グループが改革に対応するマーケットにおける能力およびグループ内のインフラを確保することを目的としている。また、このプログラムは、関連する会計上および報告上の影響を盛り込み、代替的な参照金利への移行が会計上のヘッジ関係に与える影響の取り扱いも含んでいる。

当行グループがこれらの要求事項を適用する上で行った重要な仮定および判断には、以下の事項が含まれる。

- 金利指標改革によってヘッジ対象および／またはヘッジ手段の金利指標に基づくキャッシュフローの時期および／または金額に不確実性が生じる場合、会計上のヘッジ関係は金利指標改革により影響を受けるものと仮定する。
- ヘッジ対象が予定取引であり、金利指標改革に関連する確実性が乏しい場合には、ヘッジ対象のキャッシュフローの基礎となっている金利指標は金利指標改革の結果変更されることはないとは仮定して、予定取引が行われる可能性が非常に高いかどうかを判断する。
- キャッシュフロー・ヘッジ剰余金から純損益への組替調整額は、ヘッジ対象のキャッシュフローの基礎となっている金利指標は金利指標改革の結果変更されることはないとは仮定した上で、ヘッジ対象のキャッシュフローの発生が見込まれなくなったかどうかの評価に基づいている。
- ヘッジ関係に含まれる、金利指標を参照するすべてのヘッジ対象とヘッジ手段は、金利指標改革に伴う不確実性の対象となる。

金利指標改革によるIAS第39号の修正に従い、当行グループは金利指標に基づくヘッジ対象(または有効性評価の場合はヘッジ手段)のキャッシュフローの時期および金額に関して、金利指標改革から生じる不確実性が存在しなくなった場合には、上記の救済措置の適用を将来に向かって中止する。ヘッジ関係が中止された場合、またはそのヘッジ関係に関してキャッシュフロー・ヘッジ剰余金に積み立てられた金額の全額が金利指標改革以外の理由で純損益に振り替えられた場合には、より早い時点で救済措置の適用を終了する。

2019年12月31日現在、これらの修正が適用されるヘッジ関係におけるヘッジ手段の想定元本は、576,356百万ポンド(当行：194,827百万ポンド)であった。このうち、116,211百万ポンド(当行：25,070百万ポンド)は英ポンドLIBORの公正価値ヘッジに関連し、391,417百万ポンド(当行：130,477百万ポンド)は英ポンドLIBORのキャッシュフロー・ヘッジに関連している。

## 通貨リスク

法人業務やリテール業務は、顧客へサービスを提供する過程で為替リスクを被る。トレーディング目的以外の勘定における非構造的な為替エクスポージャーはすべて、それらが監視および管理されるトレーディング分野へ振り替えられる。当該リスクは、エクスポージャーの上限を割り当てられた認可済のトレーディング・センターが管理する。この上限は、各国のセンターにより毎日監視され、ロンドンの市場リスク管理部門に報告される。当行グループは、通貨スワップを用いた会計上のキャッシュフロー・ヘッジによる為替リスク管理も行っている。

リスクは、在外事業に対する当行グループの投資から生じる。当行グループの構造的な為替エクスポージャーは、子会社および支店の外貨建株式および子会社および支店に対する劣後債券投資の純資産価額で表示されている。構造的な為替エクスポージャーにかかる損益は、剰余金に計上される。

当行グループは、2018年1月1日に、在外事業に対する純投資に伴う為替換算リスクのヘッジをすべて中止した。

当行グループはヨーロッパで在外事業を行っている。機能通貨であるユーロ建での事業に関する構造的な為替エクスポージャーは、当行グループが52百万ポンド(2018年：112百万ポンド)、当行が2百万ポンド(2018年：6百万ポンド)である。

## (3) 流動性リスク

流動性リスクとは、当行グループが期限の到来した時点でその契約債務を履行するのに十分な財源を確保できないリスク、または過度の費用を費やさなければかかる財源を確保できないリスクをいう。流動性リスクは、主に契約満期日に基づく様々な測定値、テストおよび報告を通じて管理されている。当行グループは、PRAが定めるものを含め様々なシナリオに対する流動性ポジションのストレステストを月次で実施している。当行グループの流動性リスクの選好度は、多数のストレステストの測定基準に対しても測定されている。

以下の表は、当行グループおよび当行の金融負債を、契約満期日に従って割引前将来キャッシュフロー・ベースで、貸借対照表日現在の残存期間に基づいて満期グループ別に分析したものである。既定の満期がない残高は「5年超」のカテゴリーに含まれている。満期までの残存期間に基づき以下の表に含められた一部の残高は、違約金を支払えば要求払いになる。

当行グループ	1ヶ月以内 百万ポンド	1ヶ月から 3ヶ月 百万ポンド	3ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在						
銀行預り金	4,099	2,302	248	17,142	317	24,108
顧客預金	368,331	11,440	11,861	9,271	1,276	402,179
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	30	71	298	1,330	13,213	14,942
発行負債証券	4,174	8,186	15,117	41,816	28,696	97,989
その他の負債(リース負債)	2	60	187	793	935	1,977
劣後債務	245	1,472	1,711	7,593	6,513	17,534
デリバティブ以外の 金融負債合計	376,881	23,531	29,422	77,945	50,950	558,729
デリバティブ金融負債：						
総額決済されるデリバ ティブ - アウトフロー	2,492	3,053	10,815	25,935	13,884	56,179
総額決済されるデリバ ティブ - インフロー	(968)	(2,636)	(10,744)	(25,838)	(13,829)	(54,015)
総額決済されるデリバ ティブ - 純フロー	1,524	417	71	97	55	2,164
純額決済されるデリバ ティブ負債	14,654	(16)	1	129	383	15,151
デリバティブ金融負債合計	16,178	401	72	226	438	17,315
当行グループ	1ヶ月以内 百万ポンド	1ヶ月から 3ヶ月 百万ポンド	3ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在						
銀行預り金	1,938	2,401	865	20,302	1,362	26,868
顧客預金	361,233	7,298	12,066	9,825	1,554	391,976
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	3,807	6,165	5,389	931	10,771	27,063
発行負債証券	4,714	5,580	19,741	35,123	12,677	77,835
劣後債務	236	1,164	953	6,871	10,444	19,668
デリバティブ以外の 金融負債合計	371,928	22,608	39,014	73,052	36,808	543,410

## デリバティブ金融負債：

総額決済されるデリバ  
ティブ - アウトフロー

1,161

1,704

6,503

21,645

13,207

44,220

総額決済されるデリバ  
ティブ - インフロー

(924)

(1,528)

(6,185)

(20,173)

(11,450)

(40,260)

総額決済されるデリバ  
ティブ - 純フロー

237

176

318

1,472

1,757

3,960

純額決済されるデリバ  
ティブ負債

5,778

(9)

39

285

576

6,669

デリバティブ金融負債合計

6,015

167

357

1,757

2,333

10,629

償還オプションがない無期限劣後債務の元本は、「５年超」の欄に含まれている。発行されている限り当該商品に関して支払われる当行グループの年利約28百万ポンド(2018年：27百万ポンド)および当行の年利約21百万ポンド(2018年：19百万ポンド)の利息は、「５年超」の欄に含まれていない。

	1 ヶ月以内 百万ポンド	1 ヶ月から 3 ヶ月 百万ポンド	3 ヶ月から 12 ヶ月 百万ポンド	1 年から 5 年 百万ポンド	5 年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行						
2019年12月31日現在						
銀行預り金	3,933	2,302	144	824	317	7,520
顧客預金	227,825	9,620	4,727	1,330	1,176	244,678
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	30	71	298	1,330	13,165	14,894
発行負債証券	3,323	4,341	12,569	34,779	26,628	81,640
その他の負債(リース負債)	1	35	109	446	513	1,104
劣後債務	173	1,416	1,572	6,254	3,497	12,912
デリバティブ以外の 金融負債合計	235,285	17,785	19,419	44,963	45,296	362,748
デリバティブ金融負債：						
総額決済されるデリバ ティブ - アウトフロー	1,631	2,906	10,228	24,164	12,130	51,059
総額決済されるデリバ ティブ - インフロー	(932)	(2,523)	(10,160)	(24,038)	(11,911)	(49,564)
総額決済されるデリバ ティブ - 純フロー	699	383	68	126	219	1,495
純額決済されるデリバ ティブ負債	10,539	(19)	(6)	59	243	10,816
デリバティブ金融負債合計	11,238	364	62	185	462	12,311
当行						
2018年12月31日現在						
銀行預り金	1,860	1,472	701	112	1,362	5,507
顧客預金	219,209	4,845	3,956	693	810	229,513
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	3,839	6,216	5,434	887	10,754	27,130
発行負債証券	4,181	4,083	16,637	25,590	11,813	62,304
劣後債務	190	416	487	5,706	5,992	12,791
デリバティブ以外の 金融負債合計	229,279	17,032	27,215	32,988	30,731	337,245
デリバティブ金融負債：						
総額決済されるデリバ ティブ - アウトフロー	1,083	1,630	6,364	18,279	11,908	39,264
総額決済されるデリバ ティブ - インフロー	(884)	(1,466)	(6,054)	(16,992)	(10,296)	(35,692)
総額決済されるデリバ ティブ - 純フロー	199	164	310	1,287	1,612	3,572
純額決済されるデリバ ティブ負債	4,302	(18)	6	152	351	4,793
デリバティブ金融負債合計	4,501	146	316	1,439	1,963	8,365



以下の表は、オフバランスシートの偶発債務、契約債務および保証の金額と満期までの残存期間を示している。

	1年以内 百万ポンド	1年から3年 百万ポンド	3年から5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ					
2019年12月31日現在					
引受および裏書	17	-	-	-	17
その他の偶発債務	1,422	349	99	683	2,553
偶発債務合計	1,439	349	99	683	2,570
貸付コミットメントおよび保証	90,953	11,756	10,571	2,983	116,263
その他の契約債務	5	71	43	52	171
契約債務および保証合計	90,958	11,827	10,614	3,035	116,434
偶発債務、契約債務および保証合計	92,397	12,176	10,713	3,718	119,004
2018年12月31日現在					
引受および裏書	32	-	-	-	32
その他の偶発債務	1,324	551	133	747	2,755
偶発債務合計	1,356	551	133	747	2,787
貸付コミットメントおよび保証	89,567	12,445	11,554	4,215	117,781
その他の契約債務	524	20	13	176	733
契約債務および保証合計	90,091	12,465	11,567	4,391	118,514
偶発債務、契約債務および保証合計	91,447	13,016	11,700	5,138	121,301
当行					
2019年12月31日現在					
引受および裏書	16	-	-	-	16
その他の偶発債務	1,323	271	99	580	2,273
偶発債務合計	1,339	271	99	580	2,289
貸付コミットメントおよび保証	30,727	9,806	9,694	2,165	52,392
その他の契約債務	5	71	43	38	157
契約債務および保証合計	30,732	9,877	9,737	2,203	52,549
偶発債務、契約債務および保証合計	32,071	10,148	9,836	2,783	54,838
2018年12月31日現在					
引受および裏書	31	-	-	-	31
その他の偶発債務	1,239	465	133	624	2,461
偶発債務合計	1,270	465	133	624	2,492
貸付コミットメントおよび保証	32,769	10,548	10,828	3,068	57,213
その他の契約債務	522	20	13	129	684
契約債務および保証合計	33,291	10,568	10,841	3,197	57,897
偶発債務、契約債務および保証合計	34,561	11,033	10,974	3,821	60,389

[次へ](#)

## 47 資本

## 資本管理

資本は、個別ベースで当行グループおよび当行、ならびにバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーを含む規制下にある子会社を対象として能動的に継続管理されている。所要自己資本比率は予算および計画策定プロセスにおける主要な検討要素となっており、予測比率およびストレス比率の更新については、ロイズ・バンキング・グループおよびリングフェンス銀行の資産・負債委員会が見直しを行っている。目標資本水準では、規制要件、成長に対して使用できる資本および不確実性を考慮している。資本に関する方針や手続は独立部門が監視している。

2019年1月1日より、英国のリングフェンス法の発効に伴い、当行グループは英国の健全性監督機構(以下「PRA」という。)による個別の監視対象となり、当行グループはロイズ・バンキング・グループ内でリングフェンス銀行のサブグループ(以下「RFBサブグループ」という。)となった。RFBサブグループとしてのサブ連結ベースでの監視は、個別ベースで当行に適用される既存の監視に追加で行われるものである。

当行グループは、所要自己資本と保有する資本資源の金額の両方を測定している。これは、所要自己資本に関する指令および規制(以下「CRD」という。)が定義する規制上のフレームワーク(2019年6月に発効した改訂自己資本規制(以下「CRR」という。)の規定により修正。)を適用することにより所要自己資本を満たすためのものである。所要自己資本に関する指令は、英国においてPRAにより施行され、PRAルールブックの追加規制によって補完されている。

規制上のフレームワークのPillar 1による総自己資本の最低額は、リスク加重資産合計の8%と定められている。普通株式等Tier 1(以下「CET 1」という。)資本がリスク加重資産の4.5%以上、Tier 1資本がリスク加重資産の6%以上を占めることが要求されている。Pillar 1の最低所要額は、規制上のフレームワークのPillar 2Aに基づく追加的な最低所要額によって補完されており、これらを合わせて総所要自己資本(以下「TCR」という。)と呼ぶ。

Pillar 2Aに基づき、個別資本要件(以下「ICR」という。)の発行を通じて、追加的な所要額が設定されている。このガイダンスは、Pillar 1ではカバーされないまたは完全にはカバーされないリスクに関してPillar 1の最低所要額を調整するものである。PRAのICRプロセスへの主要なインプットは、自己資本充実度に関する内部的な評価プロセス(以下「ICAAP」という。)というプロセスである、必要な自己資本額に関する当行グループの自己評価である。当行グループのPillar 2Aの所要自己資本は現在、リスク加重資産の4.9%であり、そのうち2.7%はCET 1資本でなければならない。

CRDに基づき、様々な追加的な規制上の自己資本バッファが適用されており、これはCET 1資本で満たすことが要求されている。これには、資本保全バッファ(リスク加重資産の2.5%)および時間の経過に伴い変化する景気連動抑制的な資本バッファ(2019年12月31日現在、リスク加重資産の0.9%)が含まれる。さらに、英国のリングフェンス法の発効に伴い、当行グループはシステミック・リスク・バッファ(リスク加重資産の2.0%)の対象となった。システミック・リスク・バッファは、2019年8月に発効され、システム上重要な銀行がより高い自己資本水準を維持できるよう設計されており、これにより銀行が破綻処理に陥る前段階において高レベルのストレスに耐えることができる。

予測資本ポジションは、ICRを含む最低所要額に対する当行グループの資本資源の充実度を判断するために、広範な内部ストレス・テストの対象となっている。PRAは、PRAバッファと呼ばれる当行グループの資本バッファの設定を通知するプロセスの一環として、当行グループのその他の規制上の資本バッファと合わせて、当行グループの内部ストレス・テストからのアウトプットを検討する。PRAはこのバッファ非公表とすることを求めている。

当行グループは、関連するCRD IVの修正に基づき、自己資本にIFRS第9号の経過規定を適用している。この規定では、会計上の減損引当金が増加したことに伴う、IFRS第9号がCET 1資本に及ぼす当初の純影響額に

加えて、ステージ1およびステージ2の予想信用損失(規制上の予想損失の変動を控除後)のその後の増加による自己資本への影響を、5年間の移行期間にわたって段階的に反映することが認められている。2019年の段階的導入ファクターでは、結果として生じた移行に伴う調整の85%をCET1資本に再度加算することが認められた。段階的導入ファクターは、2020年には70%に低下する。2019年12月31日現在、ステージ1およびステージ2の予想信用損失(規制上の予想損失の変動を控除後)が2018年1月1日以降増加したことに關する追加的な所要自己資本の軽減は認識されていない。

また、2019年1月1日より、当行グループは英国のレバレッジ比率のフレームワークの対象にもなった。当該フレームワークに基づく最低所要レバレッジ比率は3.25%である。これは、時間の経過に伴い変化する景気連動抑制的な資本バッファ(2019年12月31日現在のレバレッジ・エクスポージャーの測定値の0.3%)および当行グループのシステミック・リスク・バッファの適用を反映する追加的なレバレッジ比率バッファ(レバレッジ・エクスポージャーの測定値の0.7%)によって補完される。3.25%の最低所要レバレッジ比率のうち75%以上および適用されるレバレッジ・バッファのすべてはCET1資本でなければならない。

当年度において、当行グループ内の個別に規制対象となっている事業体と当行グループ自身は、遵守すべき外部の所要自己資本規制のすべてを遵守していた。

#### 規制上の自己資本の動向

当行グループがその範囲内で営業活動を行っている規制上のフレームワークは、グローバルでは金融安定化理事会(以下「FSB」という。)およびバーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という。)を通じて、ヨーロッパ全体では主に欧州委員会(以下「EC」という。)または欧州銀行監督機構(以下「EBA」という。)によるテクニカルに関する基準およびガイドラインの発行を通じて、また、英国内ではPRAおよび金融政策委員会(以下「FPC」という。)の指示を通じて発展し続けている。当行グループは、当行グループおよび個別に規制対象となっている事業体が引き続き規制上の最低所要自己資本および当行グループのリスク選好度を上回り、市場の期待に添った堅固な自己資本のポジションを維持できるように、これらの動向を引き続き非常に注意深く監視し、自己資本に及ぼす潜在的な影響の分析を行っている。

#### 自己資本の内訳

規制上の自己資本は、持続性の度合および損失負担能力により階層に分けられている。

- 普通株式等Tier1資本(以下「CET1」という。)は、様々な規制上の調整および控除を適用後の株主資本で構成されており、資本の最も強固な形式を表している。これには、IFRS第9号の移行規定に関する調整、予測可能な将来に支払われる未払配当金(該当する場合)、キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の消去、ならびにのれん、その他の無形資産、慎重な評価、予想損失のうち減損引当金を超過する部分、確定給付年金の積立超過額および繰延税金資産の控除が含まれている。
- 完全に適格であるその他Tier1(以下「AT1」という。)資本は、CET1比率が規定のトリガー限度額まで下落した場合に有価証券の評価減を行うという明確な条項が含まれた非累積型永久債で構成されている。自己資本に関する経過規定により、それ自体の権利においてはAT1資本として適格でないが、CRDの実施以前に適格Tier1資本として発行および認識された有価証券は、AT1資本の一部を含めることができる(「グランドファザーリング」規定)。これは段階的に償還され、2022年までに完全に償還される。これらの有価証券がAT1資本として適格でなくなっても、Tier2証券の経過規定またはエンド・ポイント・ベースのいずれかに基づき引き続きTier2資本として適格である場合がある。
- Tier2(以下「T2」という。)資本の大部分は、AT1として適格でない一部のその他の劣後負債証券で構成される。これらは発行時の期間が最短5年で、通常、発行から5年以内に償還することはできず、満

期直前の5年間に於いて規制上のT2資本として段階的に償還される。自己資本に関する経過規定により、それ自体の権利においてはT2資本として適格でないが、CRD の実施以前に適格T2資本として発行および認識された有価証券は、T2資本の一部を含めることができる(「グランドファザーリング」規定)。これは段階的に償還され、2022年までに完全に償還される。CRR に基づく資本商品に関する適格性の基準の修正を受けて、当行グループの一部のTier2資本商品は、修正経過規定に従い、2025年6月以降には規制上の自己資本として適格ではなくなる予定である。IFRS第9号の予想信用損失が対応する規制上の予想損失を超過する部分を反映した適格引当金は、IFRS第9号の移行に伴う調整の適用を控除後に、T2資本に再度加算される。

当行グループの経過規定に基づく資本の要約は、以下の通りである。

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
普通株式等Tier1資本	24,637	26,060
その他Tier1資本	6,905	5,937
Tier2資本	6,434	7,087
資本合計	37,976	39,084

## 48 キャッシュフロー計算書

## a 営業資産の変動

	当行グループ			当行		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
償却原価で測定する金融資産 の変動	(11,832)	(10,338)	(25,178)	(5,482)	(992)	(2,832)
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債権 の変動	24	4,827	810	(48,692)	9,875	(23,861)
デリバティブ金融商品および 純損益を通じて公正価値で測 定する金融資産の変動	24,649	40,137	9,285	22,568	37,356	15,459
その他の営業資産の変動	31	(410)	(650)	63	295	69
営業資産の変動	12,872	34,216	(15,733)	(31,543)	46,534	(11,165)

## b 営業負債の変動

	当行グループ			当行		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
銀行預り金の変動	(2,670)	(2,677)	13,415	1,802	(2,219)	(1,917)
顧客預金の変動	5,593	(11,901)	2,935	10,360	(5,258)	13,417
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債務 の変動	(8,142)	(5,466)	44	28,016	(23,522)	12,812
発行負債証券の変動	11,898	4,730	(11,968)	11,722	1,442	(6,079)
デリバティブ金融商品および 純損益を通じて公正価値で測 定する金融負債の変動	(11,527)	(45,383)	(12,677)	(10,776)	(46,514)	(15,110)
投資契約から生じる負債の 変動	-	(353)	(4,665)	-	-	-
その他の営業負債の変動 <sup>1</sup>	(782)	(383)	(463)	(1,823)	(648)	340
営業負債の変動	(5,630)	(61,433)	(13,379)	39,301	(76,719)	3,463

<sup>1</sup> リース負債に関する当行グループの43百万ポンド（2018年：27百万ポンド、2017年：2百万ポンド）および当行の20百万ポンド（2018年：27百万ポンド、2017年：4百万ポンド）変動を含んでいる。

c 非現金項目およびその他の項目

	当行グループ			当行		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
減価償却費および償却費	2,602	2,374	2,370	1,245	1,031	932
子会社に対する投資の価値の 永久的な下落	-	-	-	159	92	302
子会社からの受取配当金	-	-	-	(1,434)	(4,968)	(4,479)
投資不動産の再評価	8	(46)	(230)	-	-	-
貸倒引当金	1,380	1,012	691	490	553	465
貸倒引当金の取崩し (回収債権控除後)	(1,457)	(1,000)	(1,062)	(759)	(608)	(475)
未実行残高に関連する減損費用	(17)	(72)	(9)	14	(46)	(3)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産(2017 年：売却可能金融資産)の減損	(1)	(14)	6	(1)	(2)	-
保険契約から生じる負債の変動	-	(1,520)	9,169	-	-	-
支払補償保険に対する引当金	2,444	746	1,300	1,170	317	781
その他の規制上の引当金	395	561	865	137	311	342
その他の引当金の変動	(129)	(541)	(8)	(43)	(413)	(48)
子会社に対する追加資本注入	-	-	-	(53)	(72)	(149)
確定給付型制度に関する 借方計上額	245	404	369	131	196	165
減損引当金の割引の解消	(52)	(39)	(23)	(32)	(33)	(37)
貸借対照表上の外国為替要素 <sup>1</sup>	420	(365)	209	(230)	(130)	718
劣後債務に伴う支払利息	947	1,072	1,285	657	654	664
事業売却損失(利益)	(107)	(1,010)	-	-	21	(555)
その他の非現金項目	(295)	933	537	(142)	990	1,181
非現金項目合計	6,383	2,495	15,469	1,309	(2,107)	(196)
確定給付型制度への拠出額	(1,069)	(868)	(587)	(563)	(455)	(401)
支払補償保険に対する引当金に 関する支払	(2,457)	(2,101)	(1,657)	(1,156)	(1,057)	(946)
その他の規制上の引当金に 関する支払	(707)	(956)	(928)	(229)	(302)	(430)
その他	-	6	-	-	-	-
その他の項目合計	(4,233)	(3,919)	(3,172)	(1,948)	(1,814)	(1,777)
非現金項目およびその他の項目	2,150	(1,424)	12,297	(639)	(3,921)	(1,973)

<sup>1</sup> 貸借対照表の各勘定科目の変動を考慮する場合、基礎となる現金の影響を示すために、外国為替レートの変動の影響は除外される。

d 貸借対照表に表示されている現金および現金同等物の内訳

	当行グループ			当行		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
現金および中央銀行預け金	38,880	40,213	58,521	35,741	37,632	55,835
控除：強制準備預金 <sup>1</sup>	(3,177)	(2,541)	(957)	(764)	(803)	(535)
	35,703	37,672	57,564	34,977	36,829	55,300
銀行に対する貸付金および 前払金	4,852	3,692	4,274	4,453	3,153	3,611
処分グループにおける銀行に 対する貸付金および前払金	-	-	2,337	-	-	-
控除：満期までの期間が 3ヶ月以上の額	(1,941)	(1,641)	(3,193)	(1,648)	(1,328)	(2,791)
	2,911	2,051	3,418	2,805	1,825	820
現金および現金同等物合計	38,614	39,723	60,982	37,782	38,654	56,120
継続事業の現金および 現金同等物	38,614	39,723	58,645	37,782	38,654	56,120
処分グループの現金および 現金同等物	-	-	2,337	-	-	-
現金および現金同等物合計	38,614	39,723	60,982	37,782	38,654	56,120

<sup>1</sup> 強制準備預金とは、法定要件に従って各国の中央銀行へ預入する資金をいう。この預金は、当行グループの通常業務には利用できない。

2017年12月31日現在の当行グループの現金および現金同等物には、処分グループ内の当行グループの長期保険および投資事業において保有され、直ちに事業に利用できない12,322百万ポンドが含まれている。

## e グループ会社および事業の買収

	当行グループ			当行		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
取得した純資産：						
現金および現金同等物	-	-	123	-	-	-
顧客に対する貸付金および 前払金	-	-	7,811	-	-	7,311
売却可能金融資産			16			-
無形資産	-	21	702	-	-	-
有形固定資産	-	-	6	-	-	1
その他の資産	-	6	414	-	-	5
顧客預金	-	-	-	-	-	(8,114)
銀行預り金 <sup>1</sup>	-	-	(6,431)	-	-	-
グループ会社に対する債権・ 債務残高純額	-	-	-	-	-	1,305
その他の負債	-	(1)	(927)	-	-	(103)
取得により生じたのれん	-	-	302	-	-	-
当行への事業併合による調整	-	-	-	-	-	(278)
当行への事業併合により認識を 中止された子会社に対する投資	-	-	-	-	-	(127)
現金対価	-	26	2,016	-	-	-
控除：取得した現金および 現金同等物	-	-	(123)	-	-	-
取得による正味キャッシュ・ アウトフロー	-	26	1,893	-	-	-
取得子会社に対する投資	-	-	-	-	98	2,026
共同支配企業の買収および それらへの追加投資	-	-	20	-	-	-
当期の取得による正味 キャッシュ・アウトフロー	-	26	1,913	-	98	2,026

<sup>1</sup> 2017年度の取得に伴い、MBNAの資金調達は当行が引き受けた。



## f グループ会社および事業の売却

	当行グループ			当行		
	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	125,379	2,117	-	-	-
顧客に対する貸付金および 前払金	-	3,495	344	-	-	-
グループ内の兄弟会社 に対する債権	-	14,436	176	-	-	-
デリバティブ金融商品	-	3,027	-	-	-	-
投資不動産	-	3,639	-	-	-	-
のれん	-	1,836	-	-	-	-
保有契約の価額	-	4,902	-	-	-	-
売却可能金融資産			375			-
有形固定資産	-	48	11	-	-	-
	-	156,762	3,023	-	-	-
顧客預金	-	(15,236)	(22)	-	-	-
ロイズ・バンキング・グループ 内の兄弟会社に対する債務	-	(2,584)	(1,706)	-	-	-
デリバティブ金融商品	-	(2,762)	-	-	-	-
保険および投資契約から 生じる負債	-	(117,021)	-	-	-	-
劣後債務	-	(2,494)	-	-	-	-
非支配持分	-	(305)	(387)	-	-	-
その他の資産(負債)の純額	-	(8,759)	50	-	-	-
	-	(149,161)	(2,065)	-	-	-
売却した純資産(負債)	-	7,601	958	-	-	-
処分子会社に対する投資	-	-	-	20	7,725	37
共同支配企業に対する投資の 処分	-	-	26	-	-	-
事業売却益(損)	107	1,010	-	-	(21)	555
グループ会社および事業に対す る支配の喪失に伴い受領した現 金対価	107	8,611	984	20	7,704	592
売却した現金および現金同等物	-	(7)	-	-	-	-
正味キャッシュ・インフロー	107	8,604	984	20	7,704	592

## 49 IFRS第16号の適用

当行グループは、2019年1月1日よりIFRS第16号「リース」を適用し、当該基準を遡及適用して、初度適用による累積的影響を同日に認識することを選択した。したがって、比較情報は修正再表示されていない。比較情報はIAS第17号に従って作成された。IAS第17号においては、当行グループが借手である場合、オペレーティング・リースのリース料はリース期間にわたり定額法で損益計算書に借方計上されていた。

2018年12月31日現在のオペレーティング・リース契約は、当行グループで2,060百万ポンド、当行で1,141百万ポンドであった。過年度にオペレーティング・リースとして会計処理されていた不動産リースについては、当行グループで1,752百万ポンド、当行で950百万ポンドのリース負債が2019年1月1日に認識された。これらのリース負債は、残りのリース料を、適用開始日現在の関連する使用权資産に係る適切な当行グルー

プの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値(約20百万ポンドの短期リースおよび少額資産のリースを除外するように調整後)で測定された。これらのリース負債に適用された加重平均借入利率は2.43%であった。当行グループで1,655百万ポンド、当行で883百万ポンドの対応する使用权資産は、リース負債と同額で測定する方法を適用しているが、2018年12月31日現在で認識されたリース負債について当行グループで97百万ポンド、当行で67百万ポンドが調整されている。使用权資産およびリース負債は、それぞれ有形固定資産およびその他の負債に含まれている。株主資本への影響はなかった。

IFRS第16号の初度適用にあたり、当行グループはこの基準で認められる複数の実務上の便法を使用している。そのうち最も重要なものは、特性が合理的に類似したリースのポートフォリオへの単一の割引率の適用、リースが不利であるかどうかの過去の評価への依拠、また、契約にリースの延長オプションまたは解約オプションが含まれている場合の事後的判断の使用によるリース期間の算定である。当行グループはまた、IAS第17号およびIFRIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下でリースが含まれると識別されなかった契約については、IFRS第16号を適用しないことを選択した。

## 50 貸借対照表日後の事象

貸借対照表日以降、新型コロナウイルス感染症の大流行により世界的にパンデミックが生じており、英国を含む世界中の金融市場および平常時の事業活動環境に対して広範囲にわたり混乱を引き起こしている。取締役は、この事象は修正を要しない後発事象であると評価している。パンデミックは現在も進行中であることから、取締役は財務上の影響額およびその他の影響を見積もることができない。

## 51 今後の会計基準

IASBは、2020年1月1日に発効するIFRSの軽微な修正を多数公表している(IFRS第3号「企業結合」およびIAS第1号「財務諸表の表示」を含む)。これらの修正は、当行グループに重要な影響を及ぼすことはないと思われている。

## 52 その他の情報

ロイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社は、英国に拠点を置く大手金融サービス・グループを形成しており、英国および特定の海外の拠点において幅広い銀行サービスや金融サービスを提供している。

ロイズ・バンク・ピーエルシーの直接親会社、最終親会社および支配会社は、スコットランドで設立されたロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーである。ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの連結年次報告書および財務書類はロイズ・バンキング・グループ本店(EC2V 7HNロンドン市グresham・ストリート25番地)から入手でき、またはホームページ[www.lloydsbankinggroup.com](http://www.lloydsbankinggroup.com)からダウンロードすることができる。

[次へ](#)

## 子会社および関係会社

2006年会社法第409条に従い、2019年12月31日現在の当行の全関係会社のリストは以下のとおりである。このリストには、各会社の登記上の事務所および発行済株式クラスが含まれている。

## 子会社

当行は、以下の会社の株式クラスの100%および議決権の過半数を直接または間接的に保有している(記載のとおり、株式資本がない会社を含む)。

会社名	会社名	脚注
	BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 3) Ltd	4 xx
	BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland)) Ltd	4 xx
	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 1 plc	4 xx
		xiii #
	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 2 plc	4 xx
		xiii #
	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 3 plc	4 xx
		xiii #
	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 4 plc	4 xx
		xiii #
	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 5 plc	4 xx
	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 6 plc	4 xx
会社名	脚注	
A G Finance Ltd	23 i #	BOSSAF Rail Ltd
		1 xx
		BOS Personal Lending Ltd
		4 i
A.C.L. Ltd	1 xx	ii
ACL Autolease Holdings Ltd	1 xx	British Linen Leasing (London) Ltd
		5 xx
Alex Lawrie Factors Ltd	9 xx	British Linen Leasing Ltd
		5 xx
Alex. Lawrie Receivables Financing Ltd	9 xx	British Linen Shipping Ltd
		5 xx
Amberdate Ltd	1 xx	C.T.S.B. Leasing Ltd (in liquidation)
		13 xx
	vi	Capital 1945 Ltd
		2 xx
Anglo Scottish Utilities Partnership 1	+ *	Capital Bank Leasing 3 Ltd (in liquidation)
		13 xx
Aquilus Ltd (in liquidation)	13 xx	Capital Bank Leasing 5 Ltd
		2 xx
Automobile Association Personal Finance Ltd	4 xx	Capital Bank Leasing 9 Ltd (in liquidation)
		13 xx
Bank of Scotland (B G S) Nominees Ltd	5 *	Capital Bank Leasing 12 Ltd
		5 xx
Bank of Scotland (Stanlife) London Nominees Ltd	5 *	Capital Bank Property Investments (3) Ltd
		25 xx
Bank of Scotland Branch Nominees Ltd	5 xx	Capital Personal Finance Ltd
		4 xx
Bank of Scotland Central Nominees Ltd	5 *	Cardnet Merchant Services Ltd
		1 i #
Bank of Scotland Edinburgh Nominees Ltd	5 *	
		ii
Bank of Scotland Equipment Finance Ltd (in liquidation)	13 xx	
		iii ^
Bank of Scotland LNG Leasing (No 1) Ltd (in liquidation)	13 xx	CF1 Ltd (in liquidation)
		13 viii
Bank of Scotland London Nominees Ltd	5 *	
		vii #
Bank of Scotland Nominees (Unit Trusts) Ltd	5 *	Cashfriday Ltd
		9 xx
Bank of Scotland P.E.P. Nominees Ltd	5 *	Cashpoint Ltd
		1 xx
Bank of Scotland plc	5 xx	Caveminster Ltd
		1 xx
	vi	CBRail S.A.R.L.
		21 xx
Bank of Scotland Structured Asset Finance Ltd	1 xx	Cedar Holdings Ltd (in liquidation)
		1 xx
Bank of Scotland Transport Finance 1 Ltd (in liquidation)	13 xx	Central Mortgage Finance Ltd
		12 xx
Bank of Wales Ltd	2 ix	CF Asset Finance Ltd (in liquidation)
		13 xx
Barents Leasing Ltd	1 xx	Chariot Finance Ltd (in liquidation)
		13 xx
Barnwood Mortgages Ltd	12 xx	Cheltenham & Gloucester plc
		12 xx
Birchcrown Finance Ltd	1 iv	Chiswell Stockbrokers Ltd (in liquidation)
		13 xx
	xi	Cloak Lane Funding S.A.R.L.
		18 xx
Birmingham Midshires Financial Services Ltd	4 xx	Cloak Lane Investments S.A.R.L.
		18 xx

Birmingham Midshires Land Development Ltd (in liquidation)	13 xx	Conquest Securities Ltd	1 iv
Birmingham Midshires Mortgage Services Ltd (in liquidation)	13 xx		xi
Black Horse (TRF) Ltd	1 xx	Corbiere Asset Investments Ltd	1 i
Black Horse Executive Mortgages Ltd (in liquidation)	13 xx		ii
Black Horse Finance Holdings Ltd	1 i	Create Services Ltd	1 xx
	xii	Dunstan Investments (UK) Ltd	1 xx
Black Horse Finance Management Ltd	1 xx	Eurolead Services Holdings Ltd	9 xx
Black Horse Group Ltd	1 xx	First Retail Finance (Chester) Ltd	4 xx
	vi	Forthright Finance Ltd	2 xx
Black Horse Ltd	1 xx		
Black Horse Property Services Ltd	1 xx		
Boltro Nominees Ltd	1 xx		
BOS (Ireland) Property Services 2 Ltd	16 xx		
BOS (Ireland) Property Services Ltd	16 xx		
BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 2) Ltd	4 xx		

会社名	脚注	会社名	脚注
General Leasing (No. 12) Ltd	1 xx	Lex Autolease Carselect Ltd	1 xx
Gresham Nominee 1 Ltd	1 xx	Lex Autolease Ltd	1 xx
Gresham Nominee 2 Ltd	1 xx	Lex Vehicle Finance 2 Ltd (in liquidation)	13 xx
Halifax Credit Card Ltd (in liquidation)	13 i	Lex Vehicle Leasing (Holdings) Ltd (in liquidation)	13 i
	ii		ii
	xiv		x
Halifax Group Ltd	4 xx	Lex Vehicle Leasing Ltd (in liquidation)	13 xx
Halifax Leasing (June) Ltd (in liquidation)	13 xx	Lime Street (Funding) Ltd (in liquidation)	1 xx
Halifax Leasing (March No.2) Ltd	1 xx	Lloyds (Gresham) Ltd	1 xx
Halifax Leasing (September) Ltd	1 xx		xvi
Halifax Ltd	4 xx	Lloyds (Gresham) No. 1 Ltd	1 xx
Halifax Loans Ltd	4 xx	Lloyds (Nimrod) Specialist Finance Ltd	1 xx
Halifax Mortgage Services Ltd	4 xx	Lloyds Asset Leasing Ltd	1 xx
Halifax Nominees Ltd	4 xx	Lloyds Bank (Branches) Nominees Ltd (in liquidation)	13 xx
Halifax Pension Nominees Ltd	29 xx	Lloyds Bank (Colonial & Foreign) Nominees Ltd	1 xx
Halifax Premises Ltd (in liquidation)	13 xx	Lloyds Bank (Fountainbridge 1) Ltd	5 xx
Halifax Share Dealing Ltd	4 xx	Lloyds Bank (Fountainbridge 2) Ltd	5 xx
Halifax Vehicle Leasing (1998) Ltd	4 xx	Lloyds Bank (I.D.) Nominees Ltd	1 xx
HBOS Covered Bonds LLP	4 *	Lloyds Bank (Stock Exchange Branch) Nominees Ltd (in liquidation)	13 xx
HBOS Final Salary Trust Ltd	5 xx	Lloyds Bank Asset Finance Ltd	1 xx
HBOS Insurance & Investment Group Ltd	20 xx	Lloyds Bank Commercial Finance Ltd	9 xx
HBOS plc	5 xx	Lloyds Bank Commercial Finance Scotland Ltd	37 xx
	vi	Lloyds Bank Corporate Asset Finance (HP) Ltd	1 xx
	xiii	Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.2) Ltd	1 xx
HBOS Social Housing Covered Bonds LLP	2 *	Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.3) Ltd	1 xx
HBOS UK Ltd	5 xx	Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.4) Ltd	1 xx
Heidi Finance Holdings (UK) Ltd	1 xx	Lloyds Bank Covered Bonds LLP	30 *
Hill Samuel Bank Ltd	1 xx	Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 1) Ltd	1 xx
Hill Samuel Finance Ltd	1 iv	Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 7) Ltd	1 xx
	xv	Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 9) Ltd	1 xx
Hill Samuel Leasing Co. Ltd	1 xx	Lloyds Bank Financial Services (Holdings) Ltd	1 xx
Home Shopping Personal Finance Ltd	4 xx		vi
HSDL Nominees Ltd	4 xx	Lloyds Bank General Leasing (No. 3) Ltd	1 xx
HVF Ltd	2 xx	Lloyds Bank General Leasing (No. 5) Ltd (in liquidation)	13 xx
Hyundai Car Finance Ltd	7 i	Lloyds Bank General Leasing (No. 11) Ltd	1 xx
	ii	Lloyds Bank General Leasing (No. 17) Ltd	1 xx
IBOS Finance Ltd	2 xx	Lloyds Bank General Leasing (No. 20) Ltd (in liquidation)	13 xx
ICC Enterprise Partners Ltd (in liquidation)	32 xx	Lloyds Bank GmbH	17 xx
ICC Equity Partners Ltd (in liquidation)	32 xx	Lloyds Bank Hill Samuel Holding Company Ltd (in liquidation)	1 xx
ICC Holdings Unlimited Company	16 xx	Lloyds Bank Leasing (No. 6) Ltd	1 xx
Inchcape Financial Services Ltd (in liquidation)	13 i	Lloyds Bank Leasing (No. 8) Ltd (in liquidation)	13 xx
	ii #	Lloyds Bank Leasing Ltd	1 xx
Intelligent Finance Financial Services Ltd	4 xx	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 10) Ltd	1 xx

Intelligent Finance Software Ltd	4 xx	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 13) Ltd (in liquidation)	13 xx
International Motors Finance Ltd	2 i	Lloyds Bank Maritime Leasing (No.16) Ltd (in liquidation)	13 xx
	ii #	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 17) Ltd	1 xx
Kanaalstraat Funding C.V.	35 *	Lloyds Bank Nominees Ltd	1 xx
LB Healthcare Trustee Ltd	1 xx	Lloyds Bank Offshore Pension Trust Ltd	33 xx
LB Motorent Ltd (in liquidation)	13 xx	Lloyds Bank Pension ABCS (No. 1) LLP	1 *
LB Quest Ltd (in liquidation)	13 xx	Lloyds Bank Pension ABCS (No. 2) LLP	1 *
LB Share Schemes Trustees Ltd	1 xx	Lloyds Bank Pension Trust (No. 1) Ltd	1 xx
LBCF Ltd	9 xx	Lloyds Bank Pension Trust (No. 2) Ltd	1 xx
LBI Leasing Ltd	1 xx	Lloyds Bank Pensions Property (Guernsey) Ltd	34 i
Lex Autolease (CH) Ltd	1 xx		ii
Lex Autolease (VC) Ltd	1 xx	Lloyds Bank Properties Ltd (in liquidation)	13 xx

会社名	脚注	会社名	脚注
Lloyds Bank Property Company Ltd	1 xx	Proton Finance Ltd	23 i #
Lloyds Bank S.F. Nominees Ltd	1 xx		ii
Lloyds Bank Subsidiaries Ltd	1 xx	R.F. Spencer and Company Ltd	2 xx
Lloyds Bank Trustee Services Ltd	1 xx	Ranelagh Nominees Ltd	1 xx
Lloyds Banking Group Pensions Trustees Ltd	1 xx	Retail Revival (Burgess Hill) Investments Ltd	1 xx
Lloyds Capital GP Ltd	31 xx	Savban Leasing Ltd	1 xx
Lloyds Commercial Leasing Ltd (in liquidation)	13 xx	Scotland International Finance B.V.	39 xx
Lloyds Commercial Properties Ltd (in liquidation)	13 xx	Scottish Widows Pension Trustees Ltd	3 xx
Lloyds Commercial Property Investments Ltd (in liquidation)	13 xx	Scottish Widows Services Ltd	3 xx
Lloyds Far East S.A.R.L.	18 xx	Seabreeze Leasing Ltd	1 xx
Lloyds General Leasing Ltd	1 xx	Seaspirit Leasing Ltd	1 xx
Lloyds Hypotheken B.V.	19 xx	Share Dealing Nominees Ltd	4 xx
Lloyds Industrial Leasing Ltd	1 xx	Shogun Finance Ltd	7 i #
Lloyds Investment Bonds Ltd (in liquidation)	13 xx		ii
Lloyds Investment Securities No.5 Ltd	1 xx	Silentdale Ltd (in liquidation)	13 iv
Lloyds Leasing (North Sea Transport) Ltd	1 xx		xi
Lloyds Leasing Developments Ltd	1 xx		xvii
Lloyds Offshore Global Services Private Ltd	24 xx	St. Mary 's Court Investments	1 xx
Lloyds Plant Leasing Ltd	1 xx	Standard Property Investment (1987) Ltd	5 i
Lloyds Portfolio Leasing Ltd	1 xx		ii
Lloyds Premises Investments Ltd (in liquidation)	13 xx	Standard Property Investment Ltd	40 xx #
Lloyds Project Leasing Ltd	1 xx	Sussex County Homes Ltd	4 xx
Lloyds Property Investment Company No. 3 Ltd (in liquidation)	13 xx	Suzuki Financial Services Ltd	23 i
Lloyds Property Investment Company No. 4 Ltd	1 xx		ii #
Lloyds Property Investment Company No.5 Ltd	1 xx	The Agricultural Mortgage Corporation plc	28 xx
Lloyds Secretaries Ltd	1 xx	The British Linen Company Ltd	5 xx
Lloyds TSB Pacific Ltd	22 xx	The Mortgage Business plc	4 xx
Lloyds UDT Asset Leasing Ltd (in liquidation)	13 xx	Thistle Leasing	+ *
Lloyds UDT Asset Rentals Ltd (in liquidation)	13 xx	Three Copthall Avenue Ltd (in liquidation)	13 xx
Lloyds UDT Hiring Ltd (in liquidation)	13 xx	Tower Hill Property Investments (7) Ltd	25 xx #
Lloyds UDT Leasing Ltd	1 xx	Tower Hill Property Investments (10) Ltd	25 xx #
Lloyds UDT Ltd (in liquidation)	13 xx	Tranquility Leasing Ltd	1 xx
Lloyds Your Tomorrow Trustee Ltd	1 xx	Uberior Nominees Ltd	5 *
Loans.co.uk Ltd	25 xx	Uberior Trustees Ltd	5 *
London Taxi Finance Ltd	1 i	UDT Budget Leasing Ltd (in liquidation)	13 xx
	ii	UDT Sales Finance Ltd (in liquidation)	13 xx
London Uberior (L.A.S. Group) Nominees Ltd	5 *	United Dominions Leasing Ltd	1 xx
Lotus Finance Ltd	23 i	United Dominions Trust Ltd	1 xx
	ii #	Upsaala Ltd	16 xx
LTGP Limited Partnership Incorporated	34 *	Ward Nominees (Abingdon) Ltd	1 xx
Maritime Leasing (No. 19) Ltd	1 xx	Ward Nominees (Birmingham) Ltd	1 xx
MBNA Direct Ltd	25 xx	Ward Nominees (Bristol) Ltd	1 xx
MBNA Ltd	25 xx	Ward Nominees Ltd	1 xx
Membership Services Finance Ltd	4 xx	Waymark Asset Investments Ltd	1 xviii

Mitre Street Funding S.A.R.L.	18 xx		xix
NFU Mutual Finance Ltd	2 i	Wood Street Leasing Ltd	1 xx
	ii #		
	vii		
Nordic Leasing Ltd	1 xx		
NWS Trust Ltd	5 xx		
Ocean Leasing (July) Ltd (in liquidation)	13 xx		
Pacific Leasing Ltd	1 xx		
Perry Nominees Ltd	1 xx		
PIPS Asset Investments Ltd	1 i		
	ii		



子会社（続き）

当行は、以下の会社に対して、議決権の過半数を保有しなくとも支配を行使するパワーを有していると判断した。別途記載のない限り、これらの会社には株式資本がないか、または当行がいかなる株式も保有していない。

会社名	脚注	会社名	脚注
		Gresham Receivables (No.36) UK Ltd	8
		Gresham Receivables (No.37) UK Ltd	8
		Gresham Receivables (No.38) UK Ltd	8
		Gresham Receivables (No.39) UK Ltd	8
		Gresham Receivables (No.40) UK Ltd	8
Addison Social Housing Holdings Ltd	15	Gresham Receivables (No.41) UK Ltd	8
Cancara Asset Securitisation Ltd	14	Gresham Receivables (No.44) UK Ltd	8
Cardiff Auto Receivables Securitisation 2018-1 Plc	30	Gresham Receivables (No.45) UK Ltd	8
Cardiff Auto Receivables Securitisation 2019-1 Plc	30	Gresham Receivables (No.46) UK Ltd	8
Cardiff Auto Receivables Securitisation Holdings Ltd	30	Gresham Receivables (No.47) UK Ltd	8
Cheltenham Securities 2017 Ltd	15	Gresham Receivables (No.48) UK Ltd	8
Cheltenham II Securities 2020 DAC	38	Guildhall Asset Purchasing Company (No 3) Ltd	14
Chepstow Blue Holdings Ltd	30	Guildhall Asset Purchasing Company (No.11) UK Ltd	8
Chepstow Blue plc	30	Housing Association Risk Transfer 2019 DAC	38
Chester Asset Options No.2 Ltd	8	Leicester Securities 2014 Ltd	26
Chester Asset Options No.3 Ltd	11	Lingfield 2014 I Holdings Ltd	30
Chester Asset Receivables Dealings Issuer Ltd	14	Lingfield 2014 I plc	30
Chester Asset Securitisation Holdings Ltd	8	Lloyds Bank Covered Bonds (Holdings) Ltd	30
Chester Asset Securitisation Holdings No.2 Ltd	14	Lloyds Bank Covered Bonds (LM) Ltd	30
Credit Card Securitisation Europe Ltd	14	Molineux RMBS 2016-1 plc	30
Deva Financing Holdings Ltd	30	Molineux RMBS Holdings Ltd	30
Deva Financing plc	30	Penarth Asset Securitisation Holdings Ltd	30
Deva One Ltd	14	Penarth Funding 1 Ltd	30
Deva Three Ltd	14	Penarth Funding 2 Ltd	30
Deva Two Ltd	14	Penarth Master Issuer plc	30
Edgbaston RMBS 2010-1 plc	30	Penarth Receivables Trustee Ltd	30
Edgbaston RMBS Holdings Ltd	30	Permanent Funding (No. 1) Ltd	30
Elland RMBS 2018 plc	30	Permanent Funding (No. 2) Ltd	30
Elland RMBS Holdings Ltd	30	Permanent Holdings Ltd	30
Fontwell Securities 2016 Ltd	15	Permanent Master Issuer plc	30
Gresham Receivables (No. 1) Ltd	14	Permanent Mortgages Trustee Ltd	30
Gresham Receivables (No. 3) Ltd	14	Permanent PECO Holdings Ltd	30
Gresham Receivables (No. 10) Ltd	14	Permanent PECO Ltd	30
Gresham Receivables (No.11) UK Ltd	8	Salisbury Securities 2015 Ltd	36
Gresham Receivables (No. 12) Ltd	14	Salisbury II Securities 2016 Ltd	15
Gresham Receivables (No. 13) UK Ltd	8	Salisbury II-A Securities 2017 Ltd	15
Gresham Receivables (No. 14) UK Ltd	8	Salisbury III Securities 2019 DAC	38
Gresham Receivables (No. 15) UK Ltd	8	Sandown 2012-2 Holdings Ltd	30
Gresham Receivables (No. 16) UK Ltd	8	Sandown 2012-2 plc (in liquidation)	6
Gresham Receivables (No. 19) UK Ltd	8	Sandown Gold 2012-1 Holdings Ltd	30
Gresham Receivables (No. 20) Ltd	14	Sandown Gold 2012-1 plc (in liquidation)	6
Gresham Receivables (No. 21) Ltd	14	Swan Funding 2 Ltd	15
Gresham Receivables (No. 22) Ltd	14	Syon Securities 2019 DAC	38
Gresham Receivables (No. 23) Ltd	14	Trinity Financing Holdings Ltd	30
Gresham Receivables (No. 24) Ltd	14	Trinity Financing plc (in liquidation)	6

Gresham Receivables (No. 25) UK Ltd	8	Wetherby II Securities 2018 DAC	10
Gresham Receivables (No. 26) UK Ltd	8	Wetherby III Securities 2019 DAC	38
Gresham Receivables (No.27) UK Ltd	8	Wetherby Securities 2017 Ltd	15
Gresham Receivables (No.28) Ltd	14		
Gresham Receivables (No.29) Ltd	14		
Gresham Receivables (No. 30) UK Ltd	8		
Gresham Receivables (No. 31) UK Ltd	8		
Gresham Receivables (No. 32) UK Ltd	8		
Gresham Receivables (No. 33) UK Ltd	8		
Gresham Receivables (No. 34) UK Ltd	8		
Gresham Receivables (No.35) Ltd	14		

**関連会社**

当行グループは以下の会社の有配当持分を保有している。

会社名	直接親会社による各株式クラスの保有割合(当行グループの保有割合が異なる場合はカッコ書きで表示)	登記上の事務所	脚注
Addison Social Housing Ltd	20%	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP	
Connery Ltd	20%	44 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 9WG	
Omnium Leasing Company	39%	N/A	+
* 株式資本がない会社		(9) No. 1 Brookhill Way, Banbury, Oxon, OX16 3EL	
+ 登記上の事務所がない会社		(10) 1-2 Victoria Buildings, Haddington Road, Dublin 4, Ireland	
# 子会社に関して、当行グループ外の会社が株式を保有		(11) Fifth Floor, 100 Wood Street, London, EC2V 7EX, United Kingdom	
^ ロイズ・バンク・ピーエルシーが直接保有する株式		(12) Barnett Way, Gloucester, GL4 3RL	
(i) A普通株式		(13) 1 More London Place, London, SE1 2AF	
(ii) B普通株式		(14) 26 New Street, St. Helier, Jersey, JE2 3RA	
(iii) 繰延株式		(15) 44 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 9WG	
(iv) 優先株式		(16) Suite 6, Rineanna House, Shannon Free Zone, Co. Clare, Ireland	
(v) 優先普通株式		(17) Karl-Liebkecht-STR. 5, D-10178 Berlin, Germany	
(vi) 議決権のない優先株式		(18) 48 Boulevard Grande-Duchesse Charlotte, 1330, Luxembourg	
(vii) C普通株式		(19) Lichtenauerlann 170, 3062ME, Rotterdam, Netherlands	
(viii) N普通株式		(20) 33 Old Broad Street, London, EC2N 1HZ	
(ix) 普通株式ユニット		(21) 1A Heienhaff, Senningerberg, L-1736, Luxembourg	
(x) 議決権のない繰上償還条件付優先株式		(22) 18th Floor, United Centre, 95 Queensway, Hong Kong	
(xi) 議決権のない普通株式		(23) St William House, Tresillian Terrace, Cardiff, CF10 5BH	
(xii) 議決権のないB普通株式		(24) 6/12, Primrose Road, , Bangalore , 560025, India	
(xiii) 議決権のない繰延株式		(25) Cawley House, Chester Business Park, Chester, CH4 9FB, United Kingdom	
(xiv) 議決権のないC普通株式		(26) 1 Grant 's Row, Lower Mount Street, Dublin 2, Ireland	
(xv) 制限付議決権が付されている普通株式		(27) 1, Avenue du Bois, Luxembourg, L - 1251, Luxembourg	
(xvi) 特別新株予約権付繰上償還条件付優先株式		(28) Charlton Place, Charlton Road, Andover, SP10 1RE	
(xvii) 議決権のない繰上償還条件付株式		(29) c/o PATRIZIA, 166 Sloane Street, London, SW1X 9QF	
(xviii) クラスA株式		(30) 35 Great St. Helen 's, London, EC3A 6AP	
(xix) クラスB株式		(31) 2nd Floor, 21 Palmer Street, London, SW1H 0AD	
(xx) 普通株式		(32) McStay Luby, Dargan House, 21-23 Fenian Street, Dublin 2, Ireland	
<b>登記上の事務所</b>		(33) 3rd Floor, Standard Bank House, 47-49 La Motte Street, St. Helier, JE2 4SZ, Jersey	
(1) 25 Gresham Street, London, EC2V 7HN		(34) P O Box 186, Royal Chambers, St Julian 's Avenue, St. Peter Port, GY1 4EF, Guernsey	
(2) Charterhall House, Charterhall Drive, Chester, CH88 3AN		(35) De Entrée 254, 1101 EE, Amsterdam, Netherlands	
(3) 69 Morrison Street, Edinburgh, EH3 8YF		(36) 47 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 0BD	
(4) Trinity Road, Halifax, West Yorkshire, HX1 2RG		(37) 110 St. Vincent Street, Glasgow, G2 4QR	
(5) The Mound, Edinburgh, EH1 1YZ		(38) 5th Floor, The Exchange, George 's Dock, IFSC, Dublin 1, Ireland	
(6) 40a Station Road, Upminster, Essex, RM14 2TR		(39) Prins Bernhardplein 200, 1097 JB, Amsterdam, Netherlands	
(7) 116 Cockfosters Road, Barnet, Hertfordshire, EN4 0DY		(40) Caledonian Exchange, 19a Canning Street, Edinburgh, EH3 8HE	
(8) Wilmington Trust SP Services (London) Limited, Third Floor, 1 King 's Arms Yard,London, EC2R 7AF			

[次へ](#)

Lloyds Bank plc  
Consolidated income statement  
for the year ended 31 December 2019

	Note	2019 £ million	2018 <sup>1</sup> £ million	2017 <sup>1</sup> £ million
Interest and similar income		16,098	16,216	15,853
Interest and similar expense		(3,878)	(3,462)	(3,489)
<b>Net interest income</b>	5	<b>12,220</b>	<b>12,754</b>	<b>12,364</b>
Fee and commission income		2,363	2,497	2,786
Fee and commission expense		(1,027)	(1,228)	(1,024)
Net fee and commission income	6	1,336	1,269	1,762
Net trading income	7	360	408	773
Other operating income	8	2,692	2,543	2,453
<b>Other income</b>		<b>4,388</b>	<b>4,220</b>	<b>4,988</b>
<b>Total income</b>		<b>16,608</b>	<b>16,974</b>	<b>17,352</b>
Regulatory provisions		(2,839)	(1,307)	(2,122)
Other operating expenses		(8,933)	(9,812)	(9,508)
<b>Total operating expenses</b>	9	<b>(11,772)</b>	<b>(11,119)</b>	<b>(11,630)</b>
<b>Trading surplus</b>		<b>4,836</b>	<b>5,855</b>	<b>5,722</b>
Impairment	11	(1,362)	(926)	(687)
<b>Profit before tax – continuing operations</b>		<b>3,474</b>	<b>4,929</b>	<b>5,035</b>
Tax expense	12	(1,241)	(1,423)	(1,528)
<b>Profit after tax – continuing operations</b>		<b>2,233</b>	<b>3,506</b>	<b>3,507</b>
Profit after tax – discontinued operations	13	–	1,314	796
<b>Profit for the year</b>		<b>2,233</b>	<b>4,820</b>	<b>4,303</b>
Profit attributable to ordinary shareholders		1,912	4,510	3,940
Profit attributable to other equity holders		281	275	273
Profit attributable to equity holders		2,193	4,785	4,213
Profit attributable to non-controlling interests		40	35	90
<b>Profit for the year</b>		<b>2,233</b>	<b>4,820</b>	<b>4,303</b>

1 Restated, see note 1.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc  
Statements of comprehensive income  
for the year ended 31 December 2019

The Group	2019 £ million	2018 <sup>1</sup> £ million	2017 <sup>2</sup> £ million
<b>Profit for the year</b>	<b>2,233</b>	<b>4,820</b>	<b>4,303</b>
<b>Other comprehensive income</b>			
<i>Items that will not subsequently be reclassified to profit or loss:</i>			
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements <sup>2</sup> :			
Remeasurements before tax	(1,433)	167	628
Tax	316	(47)	(146)
	(1,117)	120	482
Movements in revaluation reserve in respect of equity shares held at fair value through other comprehensive income:			
Change in fair value	-	(98)	
Tax	12	22	
	12	(76)	
Gains and losses attributable to own credit risk:			
Gains (losses) before tax	(419)	533	(55)
Tax	113	(144)	15
	(306)	389	(40)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	-	8	-
<i>Items that may subsequently be reclassified to profit or loss:</i>			
Movements in revaluation reserve in respect of debt securities held at fair value through other comprehensive income:			
Change in fair value	(34)	(31)	
Income statement transfers in respect of disposals	(196)	(268)	
Impairment recognised in the income statement	(1)	-	
Tax	72	115	
	(159)	(184)	
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets:			
Change in fair value			294
Income statement transfers in respect of disposals			(464)
Income statement transfers in respect of impairment			6
Tax			64
			(100)
Movements in cash flow hedging reserve:			
Effective portion of changes in fair value taken to other comprehensive income	1,166	91	(271)
Net income statement transfers	(580)	(691)	(644)
Tax	(140)	137	264
	446	(463)	(651)
Movements in foreign currency translation reserve:			
Currency translation differences (tax: £nil)	(2)	(15)	(27)
Transfers to income statement (tax: £nil)	-	108	-
	(2)	93	(27)
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>	<b>(1,126)</b>	<b>(113)</b>	<b>(336)</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>1,107</b>	<b>4,707</b>	<b>3,967</b>
<b>Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders arising from continuing operations</b>	<b>786</b>	<b>3,053</b>	<b>2,755</b>
Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders arising from discontinued operations <sup>2</sup>	-	1,344	849
Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders	786	4,397	3,604
Total comprehensive income attributable to other equity holders	281	275	273
Total comprehensive income attributable to equity holders	1,067	4,672	3,877
Total comprehensive income attributable to non-controlling interests	40	35	90
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>1,107</b>	<b>4,707</b>	<b>3,967</b>

1 Restated, see note 1.

2 2018 included post-retirement defined benefit scheme remeasurements in the Group's discontinued operations of £37 million (£30 million after tax).

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc  
Statements of comprehensive income  
for the year ended 31 December 2019

The Bank	2019 £ million	2018 <sup>1</sup> £ million	2017 <sup>1</sup> £ million
<b>Profit for the year</b>	<b>2,157</b>	<b>6,430</b>	<b>5,353</b>
<b>Other comprehensive income:</b>			
<i>Items that will not subsequently be reclassified to profit or loss:</i>			
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements:			
Remeasurements before tax	(776)	(206)	442
Tax	200	44	(110)
	(576)	(162)	332
Movements in revaluation reserve in respect of equity shares held at fair value through other comprehensive income:			
Change in fair value	-	(102)	
Tax	12	-	
	12	(102)	
Gains and losses attributable to own credit risk:			
Gains (losses) before tax	(419)	533	(55)
Tax	113	(144)	15
	(306)	389	(40)
<i>Items that may subsequently be reclassified to profit or loss:</i>			
Movements in revaluation reserve in respect of debt securities held at fair value through other comprehensive income:			
Change in fair value	(50)	(58)	
Income statement transfers in respect of disposals	(201)	(258)	
Impairment recognised in the income statement	(1)	-	
Tax	74	114	
	(178)	(202)	
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets:			
Change in fair value			231
Income statement transfers in respect of disposals			(333)
Tax			46
			(56)
Movements in cash flow hedging reserve:			
Effective portion of changes in fair value taken to other comprehensive income	892	255	15
Net income statement transfers	(448)	(628)	(436)
Tax	(105)	87	130
	339	(286)	(291)
Movements in foreign currency translation reserve:			
Currency translation differences (tax: £nil)	6	2	(5)
Transfers to income statement (tax: £nil)	-	(84)	-
	6	(82)	(5)
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>	<b>(703)</b>	<b>(445)</b>	<b>(60)</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>1,454</b>	<b>5,985</b>	<b>5,293</b>
<b>Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders</b>	<b>1,173</b>	<b>5,710</b>	<b>5,020</b>
<b>Total comprehensive income attributable to other equity holders</b>	<b>281</b>	<b>275</b>	<b>273</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>1,454</b>	<b>5,985</b>	<b>5,293</b>

1 Restated, see note 1.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc  
Balance sheets  
at 31 December 2019

	Note	The Group		The Bank	
		2019 £ million	2018 £ million	2019 £ million	2018 £ million
<b>Assets</b>					
Cash and balances at central banks		<b>38,880</b>	40,213	<b>35,741</b>	37,632
Items in the course of collection from banks		<b>292</b>	645	<b>252</b>	464
Financial assets at fair value through profit or loss	14	<b>2,284</b>	23,256	<b>703</b>	20,843
Derivative financial instruments	15	<b>8,494</b>	11,293	<b>13,638</b>	15,431
Loans and advances to banks	16	<b>4,852</b>	3,692	<b>4,453</b>	3,153
Loans and advances to customers	16	<b>474,470</b>	464,044	<b>177,569</b>	172,315
Debt securities	16	<b>5,325</b>	5,095	<b>5,241</b>	4,960
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	16	<b>1,854</b>	1,878	<b>202,277</b>	153,585
Financial assets at amortised cost		<b>486,501</b>	474,709	<b>389,540</b>	334,013
Financial assets at fair value through other comprehensive income	19	<b>24,617</b>	24,368	<b>22,160</b>	23,208
Goodwill	20	<b>474</b>	474	<b>-</b>	-
Other intangible assets	21	<b>3,781</b>	3,322	<b>2,618</b>	2,062
Property, plant and equipment	22	<b>9,467</b>	8,515	<b>3,594</b>	2,940
Current tax recoverable		<b>4</b>	1	<b>7</b>	-
Deferred tax assets	30	<b>3,366</b>	3,216	<b>2,029</b>	1,980
Investment in subsidiary undertakings	23	<b>-</b>	-	<b>34,084</b>	32,656
Retirement benefit assets	29	<b>681</b>	1,267	<b>386</b>	704
Other assets	24	<b>2,527</b>	2,207	<b>998</b>	849
<b>Total assets</b>		<b>581,368</b>	593,486	<b>505,750</b>	472,782

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

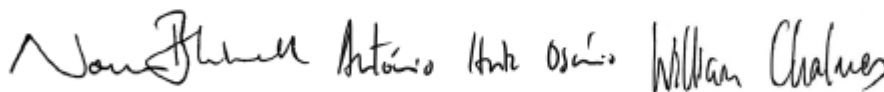
Lloyds Bank plc  
Balance sheets  
at 31 December 2019

Equity and liabilities	Note	The Group		The Bank	
		2019 £ million	2018 £ million	2019 £ million	2018 £ million
<b>Liabilities</b>					
Deposits from banks		23,593	26,263	7,122	5,320
Customer deposits		396,839	391,251	239,762	229,402
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings		4,893	19,663	109,771	88,383
Items in course of transmission to banks		354	615	198	341
Financial liabilities at fair value through profit or loss	25	7,702	17,730	7,697	17,719
Derivative financial instruments	15	9,831	10,911	14,211	14,546
Notes in circulation		1,079	1,104	–	–
Debt securities in issue	26	76,431	64,533	61,509	49,787
Other liabilities	28	5,600	4,335	2,792	3,522
Retirement benefit obligations	29	257	245	124	121
Current tax liabilities		166	394	–	231
Other provisions	31	3,138	3,344	1,436	1,608
Subordinated liabilities	32	12,586	12,745	9,909	9,528
<b>Total liabilities</b>		<b>542,469</b>	<b>553,133</b>	<b>454,531</b>	<b>420,508</b>
<b>Equity</b>					
Share capital	33	1,574	1,574	1,574	1,574
Share premium account	34	600	600	600	600
Other reserves	35	7,250	6,965	1,710	1,543
Retained profits <sup>1</sup>	36	24,549	27,924	42,470	45,340
<b>Shareholders' equity</b>		<b>33,973</b>	<b>37,063</b>	<b>46,354</b>	<b>49,057</b>
Other equity instruments	37	4,865	3,217	4,865	3,217
<b>Total equity excluding non-controlling interests</b>		<b>38,838</b>	<b>40,280</b>	<b>51,219</b>	<b>52,274</b>
Non-controlling interests		61	73	–	–
<b>Total equity</b>		<b>38,899</b>	<b>40,353</b>	<b>51,219</b>	<b>52,274</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>581,368</b>	<b>593,486</b>	<b>505,750</b>	<b>472,782</b>

1 The Bank recorded a profit after tax for the year of £2,157 million (2018: £6,430 million).

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

The directors approved the financial statements on 23 March 2020.



Lord Blackwell  
Chairman

António Horta-Osório  
Chief Executive

William Chalmers  
Chief Financial Officer



Lloyds Bank plc  
Statements of changes in equity  
for the year ended 31 December 2019

The Group	Attributable to equity shareholders				Other equity instruments £ million	Non-controlling interests £ million	Total £ million
	Share capital and premium £ million	Other reserves £ million	Retained profits £ million	Total £ million			
Balance at 1 January 2019	2,174	6,965	27,924	37,063	3,217	73	40,353
<b>Comprehensive Income</b>							
Profit for the year	-	-	2,193	2,193	-	40	2,233
<i>Other comprehensive income</i>							
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	-	-	(1,117)	(1,117)	-	-	(1,117)
Movements in revaluation reserve in respect of financial assets held at fair value through other comprehensive income, net of tax:							
Debt securities	-	(159)	-	(159)	-	-	(159)
Equity shares	-	12	-	12	-	-	12
Gains and losses attributable to own credit risk, net of tax	-	-	(306)	(306)	-	-	(306)
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	-	446	-	446	-	-	446
Currency translation differences (tax: nil)	-	(2)	-	(2)	-	-	(2)
Total other comprehensive income	-	297	(1,423)	(1,126)	-	-	(1,126)
<b>Total comprehensive income</b>	-	297	770	1,067	-	40	1,107
<b>Transactions with owners</b>							
Dividends (note 38)	-	-	(4,100)	(4,100)	-	(38)	(4,138)
Distributions on other equity instruments	-	-	(281)	(281)	-	-	(281)
Issue of other equity instruments (note 37)	-	-	-	-	1,648	-	1,648
Capital contribution received	-	-	229	229	-	-	229
Return of capital contributions	-	-	(5)	(5)	-	-	(5)
Changes in non-controlling interests	-	-	-	-	-	(14)	(14)
<b>Total transactions with owners</b>	-	-	(4,157)	(4,157)	1,648	(52)	(2,561)
Realised gains and losses on equity shares held at fair value through other comprehensive income	-	(12)	12	-	-	-	-
<b>Balance at 31 December 2019</b>	<b>2,174</b>	<b>7,250</b>	<b>24,549</b>	<b>33,973</b>	<b>4,865</b>	<b>61</b>	<b>38,899</b>

Further details of movements in the Group's share capital and reserves are provided in notes 33, 34, 35, 36 and 37.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc  
Statements of changes in equity  
for the year ended 31 December 2019

The Group	Attributable to equity shareholders				Other equity instruments £ million	Non-controlling interests £ million	Total £ million
	Share capital and premium £ million	Other reserves £ million	Retained profits £ million	Total £ million			
Balance at 31 December 2017	2,174	7,706	37,718	47,598	3,217	379	51,194
Adjustment on adoption IFRS 9 and IFRS 15	–	(222)	(969)	(1,191)	–	–	(1,191)
Balance at 1 January 2018	2,174	7,484	36,749	46,407	3,217	379	50,003
<b>Comprehensive income</b>							
Profit for the year <sup>1</sup>	–	–	4,785	4,785	–	35	4,820
<i>Other comprehensive income</i>							
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	–	–	120	120	–	–	120
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	–	–	8	8	–	–	8
Movements in revaluation reserve in respect of financial assets held at fair value through other comprehensive income, net of tax:							
Debt securities	–	(184)	–	(184)	–	–	(184)
Equity shares	–	(76)	–	(76)	–	–	(76)
Gains and losses attributable to own credit risk, net of tax	–	–	389	389	–	–	389
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	–	(463)	–	(463)	–	–	(463)
Currency translation differences (tax: nil)	–	93	–	93	–	–	93
Total other comprehensive income	–	(630)	517	(113)	–	–	(113)
<b>Total comprehensive income</b>	–	(630)	5,302	4,672	–	35	4,707
<b>Transactions with owners</b>							
Dividends (note 38)	–	–	(11,022)	(11,022)	–	(36)	(11,058)
Distributions on other equity instruments <sup>1</sup>	–	–	(275)	(275)	–	–	(275)
Capital repayment to parent	–	–	(2,975)	(2,975)	–	–	(2,975)
Capital contribution received	–	–	265	265	–	–	265
Return of capital contributions	–	–	(9)	(9)	–	–	(9)
Changes in non-controlling interests	–	–	–	–	–	(305)	(305)
<b>Total transactions with owners</b>	–	–	(14,016)	(14,016)	–	(341)	(14,357)
Realised gains and losses on equity shares held at fair value through other comprehensive income	–	111	(111)	–	–	–	–
Balance at 31 December 2018	2,174	6,965	27,924	37,063	3,217	73	40,353

<sup>1</sup> Restated, see note 1.

Lloyds Bank plc  
Statements of changes in equity  
for the year ended 31 December 2019

The Group	Attributable to equity shareholders				Other equity instruments £ million	Non-controlling interests £ million	Total £ million
	Share capital and premium £ million	Other reserves £ million	Retained profits £ million	Total £ million			
Balance at 1 January 2017	1,574	8,484	36,231	46,289	3,217	745	50,251
<b>Comprehensive Income</b>							
Profit for the year <sup>1</sup>	-	-	4,213	4,213	-	90	4,303
<i>Other comprehensive income</i>							
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	-	-	482	482	-	-	482
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, net of tax	-	(100)	-	(100)	-	-	(100)
Gains and losses attributable to own credit risk, net of tax	-	-	(40)	(40)	-	-	(40)
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	-	(651)	-	(651)	-	-	(651)
Currency translation differences (tax: nil)	-	(27)	-	(27)	-	-	(27)
Total other comprehensive income	-	(778)	442	(336)	-	-	(336)
<b>Total comprehensive income</b>	-	(778)	4,655	3,877	-	90	3,967
<b>Transactions with owners</b>							
Dividends (note 38)	-	-	(2,650)	(2,650)	-	(69)	(2,719)
Distributions on other equity instruments <sup>1</sup>	-	-	(273)	(273)	-	-	(273)
Redemption of preference shares	600	-	(600)	-	-	-	-
Capital contribution received	-	-	432	432	-	-	432
Return of capital contributions	-	-	(77)	(77)	-	-	(77)
Changes in non-controlling interests	-	-	-	-	-	(387)	(387)
<b>Total transactions with owners</b>	600	-	(3,168)	(2,568)	-	(456)	(3,024)
Balance at 31 December 2017	2,174	7,706	37,718	47,598	3,217	379	51,194

1 Restated, see note 1.

Lloyds Bank plc  
Statements of changes in equity  
for the year ended 31 December 2019

The Bank	Attributable to equity shareholders				Other equity instruments £ million	Total £ million
	Share capital and premium £ million	Other reserves £ million	Retained profits £ million	Total £ million		
<b>Balance at 1 January 2019</b>	<b>2,174</b>	<b>1,543</b>	<b>45,340</b>	<b>49,057</b>	<b>3,217</b>	<b>52,274</b>
<b>Comprehensive Income</b>						
Profit for the year	–	–	2,157	2,157	–	2,157
<i>Other comprehensive income</i>						
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	–	–	(576)	(576)	–	(576)
Movements in revaluation reserve in respect of financial assets held at fair value through other comprehensive income, net of tax:						
Debt securities	–	(178)	–	(178)	–	(178)
Equity shares	–	12	–	12	–	12
Gains and losses attributable to own credit risk, net of tax	–	–	(306)	(306)	–	(306)
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	–	339	–	339	–	339
Currency translation differences (tax: nil)	–	6	–	6	–	6
<b>Total other comprehensive income</b>	<b>–</b>	<b>179</b>	<b>(882)</b>	<b>(703)</b>	<b>–</b>	<b>(703)</b>
<b>Total comprehensive income</b>	<b>–</b>	<b>179</b>	<b>1,275</b>	<b>1,454</b>	<b>–</b>	<b>1,454</b>
<b>Transactions with owners</b>						
Dividends (note 38)	–	–	(4,100)	(4,100)	–	(4,100)
Distributions on other equity instruments	–	–	(281)	(281)	–	(281)
Issue of other equity instruments (note 37)	–	–	–	–	1,648	1,648
Capital contribution received	–	–	229	229	–	229
Return of capital contributions	–	–	(5)	(5)	–	(5)
<b>Total transactions with owners</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>(4,157)</b>	<b>(4,157)</b>	<b>1,648</b>	<b>(2,509)</b>
Realised gains and losses on equity shares held at fair value through other comprehensive income	–	(12)	12	–	–	–
<b>Balance at 31 December 2019</b>	<b>2,174</b>	<b>1,710</b>	<b>42,470</b>	<b>46,354</b>	<b>4,865</b>	<b>51,219</b>

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc  
Statements of changes in equity  
for the year ended 31 December 2019

The Bank	Attributable to equity shareholders				Other equity instruments £ million	Total £ million
	Share capital and premium £ million	Other reserves £ million	Retained profits £ million	Total £ million		
Balance at 1 January 2017	1,574	2,593	50,390	54,557	3,217	57,774
<b>Comprehensive Income</b>						
Profit for the year <sup>1</sup>	-	-	5,353	5,353	-	5,353
<b>Other comprehensive income</b>						
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	-	-	332	332	-	332
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, net of tax	-	(56)	-	(56)	-	(56)
Gains and losses attributable to own credit risk, net of tax	-	-	(40)	(40)	-	(40)
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	-	(291)	-	(291)	-	(291)
Currency translation differences (tax: nil)	-	(5)	-	(5)	-	(5)
<b>Total other comprehensive income</b>	-	(352)	292	(60)	-	(60)
<b>Total comprehensive income</b>	-	(352)	5,645	5,293	-	5,293
<b>Transactions with owners</b>						
Dividends (note 38)	-	-	(2,650)	(2,650)	-	(2,650)
Distributions on other equity instruments <sup>1</sup>	-	-	(273)	(273)	-	(273)
Redemption of preference shares (note 34)	600	-	(600)	-	-	-
Capital contributions received	-	-	432	432	-	432
Return of capital contributions	-	-	(77)	(77)	-	(77)
<b>Total transactions with owners</b>	600	-	(3,168)	(2,568)	-	(2,568)
Adjustment on vesting of businesses	-	-	278	278	-	278
Balance at 31 December 2017	2,174	2,241	53,145	57,560	3,217	60,777
Adjustment on adoption of IFRS 9 and IFRS 15	-	(170)	(302)	(472)	-	(472)
<b>Balance at 1 January 2018</b>	2,174	2,071	52,843	57,088	3,217	60,305
<b>Comprehensive Income</b>						
Profit for the year <sup>1</sup>	-	-	6,430	6,430	-	6,430
<b>Other comprehensive income</b>						
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	-	-	(162)	(162)	-	(162)
Movements in revaluation reserve in respect of financial assets held at fair value through other comprehensive income, net of tax:						
Debt securities	-	(202)	-	(202)	-	(202)
Equity shares	-	(102)	-	(102)	-	(102)
Gains and losses attributable to own credit risk, net of tax	-	-	389	389	-	389
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	-	(286)	-	(286)	-	(286)
Currency translation differences (tax: nil)	-	(82)	-	(82)	-	(82)
<b>Total other comprehensive income</b>	-	(672)	227	(445)	-	(445)
<b>Total comprehensive income</b>	-	(672)	6,657	5,985	-	5,985
<b>Transactions with owners</b>						
Dividends (note 38)	-	-	(11,022)	(11,022)	-	(11,022)
Distributions on other equity instruments <sup>1</sup>	-	-	(275)	(275)	-	(275)
Capital repayment to parent	-	-	(2,975)	(2,975)	-	(2,975)
Capital contribution received	-	-	265	265	-	265
Return of capital contributions	-	-	(9)	(9)	-	(9)
<b>Total transactions with owners</b>	-	-	(14,016)	(14,016)	-	(14,016)
Realised gains and losses on equity shares held at fair value through other comprehensive income	-	144	(144)	-	-	-
<b>Balance at 31 December 2018</b>	2,174	1,543	45,340	49,057	3,217	52,274

<sup>1</sup> Restated, see note 1.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc  
Cash flow statements  
for the year ended 31 December 2019

	Note	The Group			The Bank		
		2019 £ million	2018 £ million	2017 £ million	2019 £ million	2018 £ million	2017 £ million
<b>Profit before tax<sup>1</sup></b>		<b>3,474</b>	6,309	5,978	<b>2,780</b>	7,209	5,808
Adjustments for:							
Change in operating assets	48(a)	12,872	34,216	(15,733)	(31,543)	46,534	(11,165)
Change in operating liabilities	48(b)	(5,630)	(61,433)	(13,379)	39,301	(76,719)	3,463
Non-cash and other items	48(c)	2,150	(1,424)	12,297	(639)	(3,921)	(1,973)
Tax (paid) received		(1,232)	(1,616)	(682)	(596)	(393)	437
<b>Net cash provided by (used in) operating activities</b>		<b>11,634</b>	(23,948)	(11,519)	<b>9,303</b>	(27,290)	(3,430)
<b>Cash flows from investing activities</b>							
Purchase of financial assets		(9,108)	(12,309)	(7,857)	(7,748)	(11,699)	(7,550)
Proceeds from sale and maturity of financial assets		8,847	26,863	18,667	8,664	25,927	16,480
Purchase of fixed assets		(3,552)	(3,450)	(3,655)	(1,638)	(1,486)	(1,155)
Proceeds from sale of fixed assets		1,258	1,262	1,444	91	113	85
Additional capital injections to subsidiaries		–	–	–	(1,766)	(13)	(34)
Dividends received from subsidiaries		–	–	–	1,331	4,867	4,378
Distributions on other equity instruments received		–	–	–	103	101	101
Capital repayments and redemptions		–	–	–	212	210	–
Acquisition of businesses, net of cash acquired	48(e)	–	(26)	(1,913)	–	(98)	(2,026)
Disposal of businesses, net of cash disposed	48(f)	107	8,604	984	20	7,704	592
<b>Net cash (used in) provided by investing activities</b>		<b>(2,448)</b>	20,944	7,670	<b>(731)</b>	25,626	10,871
<b>Cash flows from financing activities</b>							
Dividends paid to ordinary shareholders		(4,100)	(11,022)	(2,650)	(4,100)	(11,022)	(2,650)
Distributions on other equity instruments		(281)	(275)	(273)	(281)	(275)	(273)
Dividends paid to non-controlling interests		(38)	(36)	(69)	–	–	–
Return of capital contribution		(5)	(9)	(77)	(5)	(9)	(77)
Interest paid on subordinated liabilities		(906)	(1,022)	(1,157)	(674)	(659)	(668)
Proceeds from issue of subordinated liabilities		780	201	–	780	–	–
Proceeds from issue of other equity instruments		1,648	–	–	1,648	–	–
Return of capital to parent company		–	(2,975)	–	–	(2,975)	–
Repayment of subordinated liabilities		(762)	(2,256)	(1,608)	(184)	–	(675)
Borrowings from parent company		916	9,860	8,476	916	9,860	8,476
Repayments to parent company		(7,357)	(10,354)	(475)	(7,357)	(10,354)	(475)
Interest paid on borrowing from parent company		(187)	(370)	(244)	(187)	(370)	(244)
<b>Net cash (used in) provided by financing activities</b>		<b>(10,292)</b>	(18,258)	1,923	<b>(9,444)</b>	(15,804)	3,414
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(3)	3	–	–	2	(1)
<b>Change in cash and cash equivalents</b>		<b>(1,109)</b>	(21,259)	(1,926)	<b>(872)</b>	(17,466)	10,854
Cash and cash equivalents at beginning of year		39,723	60,982	62,908	38,654	56,120	45,266
<b>Cash and cash equivalents at end of year</b>	48(d)	<b>38,614</b>	39,723	60,982	<b>37,782</b>	38,654	56,120
Adjustment on adoption of IFRS 9				(2,274)			
<b>Cash and cash equivalents at 1 January 2018</b>				58,708			

1. Group profit before tax in 2018 comprised £4,929 million in respect of continuing operations and £1,380 million in respect of discontinued operations (2017: £5,035 million in respect of continuing operations and £943 million in respect of discontinued operations).

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**1 Basis of preparation**

The financial statements of Lloyds Bank plc have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union (EU) as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006. IFRS comprises accounting standards prefixed IFRS issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and those prefixed IAS issued by the IASB's predecessor body as well as Interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee (IFRS IC) and its predecessor body. On adoption of IFRS 9 in 2018 the Group (Lloyds Bank plc and its subsidiary undertakings) elected to continue applying hedge accounting under IAS 39. The EU endorsed version of IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement relaxes some of the hedge accounting requirements; the Group has not taken advantage of this relaxation, and therefore there is no difference in application to the Group between IFRS as adopted by the EU and IFRS as issued by the IASB.

The financial information has been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of investment properties, financial assets measured at fair value through other comprehensive income, trading securities and certain other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss and all derivative contracts.

To improve transparency and ease of reference, the capital resources disclosure required under IFRS has been included within the Strategic Report on page 4. This disclosure is covered by the Audit opinion (included on pages 26 to 33) and referenced as audited.

The going concern of the Bank and the Group is dependent on successfully funding their respective balance sheets and maintaining adequate levels of capital. In order to satisfy themselves that the Bank and the Group have adequate resources to continue to operate for the foreseeable future, the directors have considered a number of key dependencies which are set out in the Principal risks and uncertainties section under Funding and liquidity on page 17 and additionally have considered projections for the Group's capital and funding position. Taking all of these factors into account, the directors consider that it is appropriate to continue to adopt the going concern basis in preparing the financial statements.

The Group adopted IFRS 16 Leases from 1 January 2019. IFRS 16 replaces IAS 17 Leases and addresses the classification and measurement of all leases. The Group's accounting as a lessor under IFRS 16 is substantially unchanged from its approach under IAS 17; however for lessee accounting there is no longer a distinction between the accounting for finance and operating leases. For all assets the lessee recognises a right-of-use asset and a corresponding liability at the date at which the leased asset is available for use. Assets and liabilities arising from a lease are initially measured on a present value basis. The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease, if that rate can be determined, or the lessee's incremental borrowing rate. Lease payments are allocated between the liability and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use asset is depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. Payments associated with leases with a lease term of 12 months or less and leases of low-value assets are recognised as an expense in profit or loss on a straight-line basis. The Group elected to apply the standard retrospectively with the cumulative effect of initial application being recognised at 1 January 2019, comparatives have therefore not been restated. There was no impact on shareholders' equity. Further details of the impact of adoption of IFRS 16 are provided in note 49.

The Group has also implemented the amendments to IAS 12 Income Taxes with effect from 1 January 2019 and as a result tax relief on distributions on other equity instruments, previously taken directly to retained profits, is now reported within tax expense in the income statement. Comparatives have been restated. Adoption of these amendments to IAS 12 has resulted in a reduction in tax expense and an increase in Group and Bank profit for the year in 2019 of £7.6 million (2018: £7.4 million; 2017: £7.4 million). There is no impact on shareholders' equity.

The Group has early adopted the hedge accounting amendments *Interest Rate Benchmark Reform*, issued by the IASB as a response to issues arising from the planned replacement of interest rate benchmarks in a number of jurisdictions. The amendments confirm that entities applying hedge accounting can continue to assume that the interest rate benchmark on which the hedged cash flows and cash flows of the hedging instrument are based is not altered as a result of the uncertainties of the interest rate benchmark reform. Comparatives have not been restated. Further details are provided in note 46.

Certain of the Bank's balances due to and from fellow Lloyds Banking Group undertakings previously reported net are presented on a gross basis as at 31 December 2019. The Bank does not intend to settle these balances on a net basis going forward.

Details of those IFRS pronouncements which will be relevant to the Group but which were not effective at 31 December 2019 and which have not been applied in preparing these financial statements are given in note 51.

Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**2 Accounting policies**

The accounting policies are set out below. These accounting policies have been applied consistently.

**a Consolidation**

The assets, liabilities and results of Group undertakings (including structured entities) are included in the financial statements on the basis of accounts made up to the reporting date. Group undertakings include subsidiaries, associates and joint ventures. Details of the Group's subsidiaries and related undertakings are given on pages 198 to 202.

**(1) Subsidiaries**

Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it has power over the entity, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through the exercise of its power. This generally accompanies a shareholding of more than one half of the voting rights although in certain circumstances a holding of less than one half of the voting rights may still result in the ability of the Group to exercise control. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group controls another entity. The Group reassesses whether or not it controls an entity if facts and circumstances indicate that there are changes to any of the above elements. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group; they are de-consolidated from the date that control ceases.

The Group consolidates collective investment vehicles if its beneficial ownership interests give it substantive rights to remove the external fund manager over the investment activities of the fund. Where a subsidiary of the Group is the fund manager of a collective investment vehicle, the Group considers a number of factors in determining whether it acts as principal, and therefore controls the collective investment vehicle, including: an assessment of the scope of the Group's decision making authority over the investment vehicle; the rights held by other parties including substantive removal rights without cause over the Group acting as fund manager; the remuneration to which the Group is entitled in its capacity as decision maker; and the Group's exposure to variable returns from the beneficial interest it holds in the investment vehicle. Consolidation may be appropriate in circumstances where the Group has less than a majority beneficial interest. Where a collective investment vehicle is consolidated the interests of parties other than the Group are reported in other liabilities and the movements in these interests in interest expense.

Structured entities are entities that are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group has power over such entities in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the entity; its practical ability to direct the relevant activities of the entity; the nature of the relationship with the entity; and the size of its exposure to the variability of returns of the entity.

The treatment of transactions with non-controlling interests depends on whether, as a result of the transaction, the Group loses control of the subsidiary. Changes in the parent's ownership interest in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions; any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to the owners of the parent entity. Where the Group loses control of the subsidiary, at the date when control is lost the amount of any non-controlling interest in that former subsidiary is derecognised and any investment retained in the former subsidiary is remeasured to its fair value; the gain or loss that is recognised in profit or loss on the partial disposal of the subsidiary includes the gain or loss on the remeasurement of the retained interest.

Intercompany transactions, balances and unrealised gains and losses on transactions between Group companies are eliminated.

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the Group. The consideration for the acquisition of a subsidiary is the fair value of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition related costs are expensed as incurred except those relating to the issuance of debt instruments (see 2e(5)) or share capital (see 2c). Identifiable assets acquired and liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair value at the acquisition date.

**(2) Joint ventures and associates**

Joint ventures are joint arrangements over which the Group has joint control with other parties and has rights to the net assets of the arrangements. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement and only exists when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control. Associates are entities over which the Group has significant influence, but not control or joint control, over the financial and operating policies. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the entity but is not control or joint control of those policies and is generally achieved through holding between 20 per cent and 50 per cent of the voting share capital of the entity.

The Group utilises the venture capital exemption for investments where significant influence or joint control is present and the business unit operates as a venture capital business. These investments are designated at initial recognition at fair value through profit or loss. Otherwise, the Group's investments in joint ventures and associates are accounted for by the equity method of accounting.

**b Goodwill**

Goodwill arises on business combinations and represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired. Where the fair value of the Group's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquired entity is greater than the cost of acquisition, the excess is recognised immediately in the income statement.

Goodwill is recognised as an asset at cost and is tested at least annually for impairment. If an impairment is identified the carrying value of the goodwill is written down immediately through the income statement and is not subsequently reversed. At the date of disposal of a subsidiary, the carrying value of attributable goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.



## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**2 Accounting policies (continued)****c Other intangible assets**

Intangible assets which have been determined to have a finite useful life are amortised on a straight line basis over their estimated useful life as follows: up to 7 years for capitalised software; 10 to 15 years for brands and other intangibles.

Intangible assets with finite useful lives are reviewed at each reporting date to assess whether there is any indication that they are impaired. If any such indication exists the recoverable amount of the asset is determined and in the event that the asset's carrying amount is greater than its recoverable amount, it is written down immediately. Certain brands have been determined to have an indefinite useful life and are not amortised. Such intangible assets are reassessed annually to reconfirm that an indefinite useful life remains appropriate. In the event that an indefinite life is inappropriate a finite life is determined and an impairment review is performed on the asset.

**d Revenue recognition****(1) Net interest income**

Interest income and expense are recognised in the income statement for all interest-bearing financial instruments using the effective interest method, except for those classified at fair value through profit or loss. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or liability and of allocating the interest income or interest expense over the expected life of the financial instrument. The effective interest rate is the rate that exactly discounts the estimated future cash payments or receipts over the expected life of the financial instrument to the gross carrying amount of the financial asset (before adjusting for expected credit losses) or to the amortised cost of the financial liability, including early redemption fees, and related penalties, and premiums and discounts that are an integral part of the overall return. Direct incremental transaction costs related to the acquisition, issue or disposal of a financial instrument are also taken into account. Interest income from non-credit impaired financial assets is recognised by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the asset; for credit impaired financial assets, the effective interest rate is applied to the net carrying amount after deducting the allowance for expected credit losses. Impairment policies are set out in (h) below.

**(2) Fee and commission income and expense**

Fees and commissions receivable which are not an integral part of the effective interest rate are recognised as income as the Group fulfils its performance obligations. The Group's principal performance obligations arising from contracts with customers are in respect of value added current accounts, credit cards and debit cards. These fees are received, and the Group provides the service, monthly; the fees are recognised in income on this basis. The Group also receives certain fees in respect of its asset finance business where the performance obligations are typically fulfilled towards the end of the customer contract; these fees are recognised in income on this basis. Where it is unlikely that the loan commitments will be drawn, loan commitment fees are recognised in fee and commission income over the life of the facility, rather than as an adjustment to the effective interest rate for loans expected to be drawn. Incremental costs incurred to generate fee and commission income are charged to fees and commissions expense as they are incurred.

**(3) Other**

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

Revenue recognition policies specific to trading income are set out in (e)(3) below; those relating to leases are set out in (j)(1) below.

**e Financial assets and liabilities**

On initial recognition, financial assets are classified as measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss, depending on the Group's business model for managing the financial assets and whether the cash flows represent solely payments of principal and interest. The Group assesses its business models at a portfolio level based on its objectives for the relevant portfolio, how the performance of the portfolio is managed and reported, and the frequency of asset sales. Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when considering their cash flow characteristics. The Group reclassifies financial assets when and only when its business model for managing those assets changes. A reclassification will only take place when the change is significant to the Group's operations and will occur at a portfolio level and not for individual instruments; reclassifications are expected to be rare. Equity investments are measured at fair value through profit or loss unless the Group elects at initial recognition to account for the instruments at fair value through other comprehensive income. For these instruments, principally strategic investments, dividends are recognised in profit or loss but fair value gains and losses are not subsequently reclassified to profit or loss following derecognition of the investment.

The Group initially recognises loans and advances, deposits, debt securities in issue and subordinated liabilities when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Regular way purchases and sales of securities and other financial assets and trading liabilities are recognised on trade date, being the date that the Group is committed to purchase or sell an asset.

Financial assets are derecognised when the contractual right to receive cash flows from those assets has expired or when the Group has transferred its contractual right to receive the cash flows from the assets and either: substantially all of the risks and rewards of ownership have been transferred; or the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards, but has transferred control.

Financial liabilities are derecognised when the obligation is discharged, cancelled or expires.

**(1) Financial instruments measured at amortised cost**

Financial assets that are held to collect contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. A basic lending arrangement results in contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Where the contractual cash flows introduce exposure to risks or volatility unrelated to a basic lending arrangement such as changes in equity prices or commodity prices, the payments do not comprise solely principal and interest. Financial assets measured at amortised cost are predominantly loans and advances to customers and banks together with certain debt securities used by the Group to manage its liquidity. Loans and advances are initially recognised when cash is advanced to the borrower at fair value inclusive of transaction costs. Interest income is accounted for using the effective interest method (see (d) above).

Financial liabilities are measured at amortised cost, except for trading liabilities and other financial liabilities designated at fair value through profit or loss on initial recognition which are held at fair value.

**(2) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income**

Financial assets that are held to collect contractual cash flows and for subsequent sale, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest, are recognised in the balance sheet at their fair value, inclusive of transaction costs. Interest calculated using the effective interest method and foreign exchange gains and losses on assets denominated in foreign currencies are recognised in the income statement. All other gains and losses arising from changes in fair value are recognised directly in other comprehensive income, until the financial asset is either sold or matures, at which time the cumulative gain or loss

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**2 Accounting policies (continued)**

previously recognised in other comprehensive income is recognised in the income statement other than in respect of equity shares, for which the cumulative revaluation amount is transferred directly to retained profits. The Group recognises a charge for expected credit losses in the income statement (see (h) below). As the asset is measured at fair value, the charge does not adjust the carrying value of the asset. It is reflected in other comprehensive income.

*(3) Financial instruments measured at fair value through profit or loss*

Financial assets are classified at fair value through profit or loss where they do not meet the criteria to be measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income or where they are designated at fair value through profit or loss to reduce an accounting mismatch. All derivatives are carried at fair value through profit or loss.

Trading securities, which are debt securities and equity shares acquired principally for the purpose of selling in the short term or which are part of a portfolio which is managed for short-term gains, do not meet these criteria and are also measured at fair value through profit or loss. Financial assets measured at fair value through profit or loss are recognised in the balance sheet at their fair value. Fair value gains and losses together with interest coupons and dividend income are recognised in the income statement within net trading income.

Financial liabilities are measured at fair value through profit or loss where they are trading liabilities or where they are designated at fair value through profit or loss in order to reduce an accounting mismatch; where the liabilities are part of a group of liabilities (or assets and liabilities) which is managed, and its performance evaluated, on a fair value basis; or where the liabilities contain one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows arising under the contract and would otherwise need to be separately accounted for. Financial liabilities measured at fair value through profit or loss are recognised in the balance sheet at their fair value. Fair value gains and losses are recognised in the income statement within net trading income in the period in which they occur, except that gains and losses attributable to changes in own credit risk are recognised in other comprehensive income.

The fair values of assets and liabilities traded in active markets are based on current bid and offer prices respectively. If the market is not active the Group establishes a fair value by using valuation techniques. The fair values of derivative financial instruments are adjusted where appropriate to reflect credit risk (via credit valuation adjustments (CVAs), debit valuation adjustments (DVAs) and funding valuation adjustments (FVAs)), market liquidity and other risks.

*(4) Borrowings*

Borrowings (which include deposits from banks, customer deposits, debt securities in issue and subordinated liabilities) are recognised initially at fair value, being their issue proceeds net of transaction costs incurred. These instruments are subsequently stated at amortised cost using the effective interest method.

Preference shares and other instruments which carry a mandatory coupon or are redeemable on a specific date are classified as financial liabilities. The coupon on these instruments is recognised in the income statement as interest expense. Securities which carry a discretionary coupon and have no fixed maturity or redemption date are classified as other equity instruments. Interest payments on these securities are recognised, net of tax, as distributions from equity in the period in which they are paid. An exchange of financial liabilities on substantially different terms is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability. The difference between the carrying amount of a financial liability extinguished and the new financial liability is recognised in profit or loss together with any related costs or fees incurred.

When a financial liability is exchanged for an equity instrument, the new equity instrument is recognised at fair value and any difference between the carrying value of the liability and the fair value of the new equity is recognised in profit or loss.

*(5) Sale and repurchase agreements (including securities lending and borrowing)*

Securities sold subject to repurchase agreements (repos) continue to be recognised on the balance sheet where substantially all of the risks and rewards are retained. Funds received under these arrangements are included in deposits from banks, customer deposits, or trading liabilities. Conversely, securities purchased under agreements to resell (reverse repos), where the Group does not acquire substantially all of the risks and rewards of ownership, are recorded as loans and advances measured at amortised cost or trading securities. The difference between sale and repurchase price is treated as interest and accrued over the life of the agreements using the effective interest method.

Securities borrowing and lending transactions are typically secured; collateral takes the form of securities or cash advanced or received. Securities lent to counterparties are retained on the balance sheet. Securities borrowed are not recognised on the balance sheet, unless these are sold to third parties, in which case the obligation to return them is recorded at fair value as a trading liability. Cash collateral given or received is treated as a loan and advance measured at amortised cost or customer deposit.

**f Derivative financial instruments and hedge accounting**

As permitted by IFRS 9, the Group continues to apply the requirements of IAS 39 to its hedging relationships. All derivatives are recognised at their fair value. Derivatives are carried on the balance sheet as assets when their fair value is positive and as liabilities when their fair value is negative. Refer to note 43(3) (Financial Instruments: Financial assets and liabilities carried at fair value) for details of valuation techniques and significant inputs to valuation models.

Changes in the fair value of all derivative instruments, other than those in effective cash flow and net investment hedging relationships, are recognised immediately in the income statement. As noted in (2) and (3) below, the change in fair value of a derivative in an effective cash flow or net investment hedging relationship is allocated between the income statement and other comprehensive income.

Derivatives embedded in a financial asset are not considered separately; the financial asset is considered in its entirety when determining whether its cash flows are solely payments of principal and interest. Derivatives embedded in financial liabilities are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract and the host contract is not carried at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

Hedge accounting allows one financial instrument, generally a derivative such as a swap, to be designated as a hedge of another financial instrument such as a loan or deposit or a portfolio of such instruments. At the inception of the hedge relationship, formal documentation is drawn up specifying the hedging strategy, the hedged item, the hedging instrument and the methodology that will be used to measure the effectiveness of the hedge relationship in offsetting changes in the fair value or cash flow of the hedged risk. The effectiveness of the hedging relationship is tested both at inception and throughout its life and if at any point it is concluded that it is no longer highly effective in achieving its documented objective, hedge accounting is discontinued. Note 15 provides details of the types of derivatives held by the Group and presents separately those designated in hedge relationships. In respect of interest rate benchmark reform, the Group assumes that the interest rate benchmark on which the hedged cash flows and/or the hedged risk are based, or the interest rate benchmark on which the cash flows of the hedging instrument are based, are not altered as a result of interest rate benchmark reform. The Group does not discontinue a hedging relationship during the period of uncertainty arising from the interest rate benchmark reform solely because the actual results of the hedge are not highly effective.

Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**2 Accounting policies (continued)****(1) Fair value hedges**

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the Income statement, together with the changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk; this also applies if the hedged asset is classified as a financial asset at fair value through other comprehensive income. If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, changes in the fair value of the hedged item attributable to the hedged risk are no longer recognised in the Income statement. The cumulative adjustment that has been made to the carrying amount of the hedged item is amortised to the Income statement using the effective interest method over the period to maturity.

**(2) Cash flow hedges**

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income in the cash flow hedging reserve. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the Income statement. Amounts accumulated in equity are reclassified to the Income statement in the periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised in the Income statement when the forecast transaction is ultimately recognised in the Income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the Income statement.

**(3) Net investment hedges**

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised in other comprehensive income, the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the Income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the Income statement when the foreign operation is disposed of. The hedging instrument used in net investment hedges may include non-derivative liabilities as well as derivative financial instruments.

**g Offset**

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right of set-off and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously. Cash collateral on exchange traded derivative transactions is presented gross unless the collateral cash flows are always settled net with the derivative cash flows. In certain situations, even though master netting agreements exist, the lack of management intention to settle on a net basis results in the financial assets and liabilities being reported gross on the balance sheet.

**h Impairment of financial assets**

The impairment charge in the Income statement includes the change in expected credit losses and certain fraud costs. Expected credit losses are recognised for loans and advances to customers and banks, other financial assets held at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income, and certain loan commitments and financial guarantee contracts. Expected credit losses are calculated as an unbiased and probability-weighted estimate using an appropriate probability of default, adjusted to take into account a range of possible future economic scenarios, and applying this to the estimated exposure of the Group at the point of default after taking into account the value of any collateral held, repayments, or other mitigants of loss and including the impact of discounting using the effective interest rate.

At initial recognition, allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is made for expected credit losses resulting from default events that are possible within the next 12 months (12-month expected credit losses). In the event of a significant increase in credit risk since origination, allowance (or provision) is made for expected credit losses resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument (lifetime expected credit losses). Financial assets where 12-month expected credit losses are recognised are considered to be Stage 1; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk since initial recognition are in Stage 2; and financial assets which have defaulted or are otherwise considered to be credit impaired are allocated to Stage 3. Some Stage 3 assets, mainly in Commercial Banking, are subject to individual rather than collective assessment. Such cases are subject to a risk-based impairment sanctioning process, and these are reviewed and updated at least quarterly, or more frequently if there is a significant change in the credit profile.

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition considers the change in the risk of default occurring over the remaining expected life of the financial instrument. The assessment is unbiased, probability-weighted and uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of expected credit losses. In determining whether there has been a significant increase in credit risk, the Group uses quantitative tests based on relative and absolute probability of default (PD) movements linked to internal credit ratings together with qualitative indicators such as watchlists and other indicators of historical delinquency, credit weakness or financial difficulty. However, unless identified at an earlier stage, the credit risk of financial assets is deemed to have increased significantly when more than 30 days past due. Where the credit risk subsequently improves such that it no longer represents a significant increase in credit risk since initial recognition, the asset is transferred back to Stage 1.

Assets are transferred to Stage 3 when they have defaulted or are otherwise considered to be credit impaired. Default is considered to have occurred when there is evidence that the customer is experiencing financial difficulty which is likely to affect significantly the ability to repay the amount due. IFRS 9 contains a rebuttable presumption that default occurs no later than when a payment is 90 days past due. The Group uses this 90 day backstop for all its products except for UK mortgages. For UK mortgages, the Group uses a backstop of 180 days past due as mortgage exposures more than 90 days past due, but less than 180 days, typically show high cure rates and this aligns with the Group's risk management practices.

In certain circumstances, the Group will renegotiate the original terms of a customer's loan, either as part of an ongoing customer relationship or in response to adverse changes in the circumstances of the borrower. In the latter circumstances, the loan will remain classified as either Stage 2 or Stage 3 until the credit risk has improved such that it no longer represents a significant increase since origination (for a return to Stage 1), or the loan is no longer credit impaired (for a return to Stage 2). Renegotiation may also lead to the loan and associated allowance being derecognised and a new loan being recognised initially at fair value.

Purchased or originated credit-impaired financial assets (POCI) include financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects incurred credit losses. At initial recognition, POCI assets do not carry an impairment allowance; instead, lifetime expected credit losses are incorporated into the calculation of the effective interest rate. All changes in lifetime expected credit losses subsequent to the assets' initial recognition are recognised as an impairment charge.

A loan or advance is normally written off, either partially or in full, against the related allowance when the proceeds from realising any available security have been received or there is no realistic prospect of recovery and the amount of the loss has been determined. Subsequent recoveries of amounts previously written off decrease the amount of impairment losses recorded in the Income statement. For both secured and unsecured retail balances, the write-off takes place only once an extensive set of collections processes has been completed, or the status of the account reaches a point where policy dictates that continuing attempts to recover are no longer appropriate. For commercial lending, a write-off occurs if the loan facility with the customer is restructured, the asset is under

Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**2 Accounting policies (continued)**

administration and the only monies that can be received are the amounts estimated by the administrator, the underlying assets are disposed and a decision is made that no further settlement monies will be received, or external evidence (for example, third party valuations) is available that there has been an irreversible decline in expected cash flows.

**I Property, plant and equipment**

Property, plant and equipment (other than investment property) is included at cost less accumulated depreciation. The value of land (included in premises) is not depreciated. Depreciation on other assets is calculated using the straight-line method to allocate the difference between the cost and the residual value over their estimated useful lives, as follows: the shorter of 50 years and the remaining period of the lease for freehold/long and short leasehold premises; the shorter of 10 years and, if lease renewal is not likely, the remaining period of the lease for leasehold improvements; 10 to 20 years for fixtures and furnishings; and 2 to 8 years for other equipment and motor vehicles.

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each balance sheet date.

Assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. In the event that an asset's carrying amount is determined to be greater than its recoverable amount it is written down immediately. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and its value in use.

Investment property comprises freehold and long leasehold land and buildings that are held either to earn rental income or for capital accretion or both. In accordance with the guidance published by the Royal Institution of Chartered Surveyors, investment property is carried at fair value based on current prices for similar properties, adjusted for the specific characteristics of the property (such as location or condition). If this information is not available, the Group uses alternative valuation methods such as discounted cash flow projections or recent prices in less active markets. These valuations are reviewed at least annually by independent professionally qualified valuers. Investment property being redeveloped for continuing use as investment property, or for which the market has become less active, continues to be valued at fair value.

**J Leases**

Under IFRS 16, a lessor is required to determine whether a lease is a finance or operating lease. A lessee is not required to make this determination.

**(1) As lessor**

Assets leased to customers are classified as finance leases if the lease agreements transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee but not necessarily legal title. All other leases are classified as operating leases. When assets are subject to finance leases, the present value of the lease payments, together with any unguaranteed residual value, is recognised as a receivable, net of allowances for expected credit losses, within loans and advances to banks and customers. The difference between the gross receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance lease income. Finance lease income is recognised in interest income over the term of the lease using the net investment method (before tax) so as to give a constant rate of return on the net investment in the leases. Unguaranteed residual values are reviewed regularly to identify any impairment.

Operating lease assets are included within property, plant and equipment at cost and depreciated over their estimated useful lives, which equates to the lives of the leases, after taking into account anticipated residual values. Operating lease rental income is recognised on a straight-line basis over the life of the lease.

The Group evaluates non-lease arrangements such as outsourcing and similar contracts to determine if they contain a lease which is then accounted for separately.

**(2) As lessee**

Leases are recognised as a right-of-use asset and a corresponding liability at the date at which the leased asset is available for use by the Group. Assets and liabilities arising from a lease are initially measured on a present value basis. The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease, if that rate can be determined, or the Group's incremental borrowing rate appropriate for the right-of-use asset arising from the lease.

Lease payments are allocated between the liability and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use asset is depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis.

Payments associated with short-term leases and leases of low-value assets are recognised on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of twelve months or less. Low-value assets comprise IT equipment and small items of office furniture.

**K Employee benefits**

Short-term employee benefits, such as salaries, paid absences, performance-based cash awards and social security costs are recognised over the period in which the employees provide the related services.

**(1) Pension schemes**

The Group operates a number of post-retirement benefit schemes for its employees including both defined benefit and defined contribution pension plans. A defined benefit scheme is a pension plan that defines an amount of pension benefit that an employee will receive on retirement, dependent on one or more factors such as age, years of service and salary. A defined contribution plan is a pension plan into which the Group pays fixed contributions; there is no legal or constructive obligation to pay further contributions.

Scheme assets are included at their fair value and scheme liabilities are measured on an actuarial basis using the projected unit credit method. The defined benefit scheme liabilities are discounted using rates equivalent to the market yields at the balance sheet date on high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension liability.

The Group's income statement charge includes the current service cost of providing pension benefits, past service costs, net interest expense (income), and plan administration costs that are not deducted from the return on plan assets. Past service costs, which represents the change in the present value of the defined benefit obligation resulting from a plan amendment or curtailment, are recognised when the plan amendment or curtailment occurs. Net interest expense (income) is calculated by applying the discount rate at the beginning of the period to the net defined benefit liability or asset.

Remeasurements, comprising actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding amounts included in net interest expense (income) and net of the cost of managing the plan assets), and the effect of changes to the asset ceiling (if applicable) are reflected immediately in the balance sheet with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur. Remeasurements recognised in other comprehensive income are reflected immediately in retained profits and will not subsequently be reclassified to profit or loss.

Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**2 Accounting policies (continued)**

The Group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of scheme assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the Group considers its current right to obtain a refund or a reduction in future contributions and does not anticipate any future acts by other parties that could change the amount of the surplus that may ultimately be recovered.

The costs of the Group's defined contribution plans are charged to the Income statement in the period in which they fall due.

**(2) Share-based compensation**

Lloyds Banking Group operates a number of equity-settled, share-based compensation plans in respect of services received from certain of its employees. The value of the employee services received in exchange for equity instruments granted under these plans is recognised as an expense over the vesting period of the instruments with a corresponding increase in equity. This expense is determined by reference to the fair value of the number of equity instruments that are expected to vest. The fair value of equity instruments granted is based on market prices, if available, at the date of grant. In the absence of market prices, the fair value of the instruments at the date of grant is estimated using an appropriate valuation technique, such as a Black-Scholes option pricing model or a Monte Carlo simulation. The determination of fair values excludes the impact of any non-market vesting conditions, which are included in the assumptions used to estimate the number of options that are expected to vest. At each balance sheet date, this estimate is reassessed and if necessary revised. Any revision of the original estimate is recognised in the Income statement together with a corresponding adjustment to equity. Cancellations by employees of contributions to the Group's Save As You Earn plans are treated as non-vesting conditions and the Group recognises, in the year of cancellation, the amount of the expense that would have otherwise been recognised over the remainder of the vesting period. Modifications are assessed at the date of modification and any incremental charges are charged to the Income statement.

**1 Taxation**

Tax expense comprises current and deferred tax. Current and deferred tax are charged or credited in the Income statement except to the extent that the tax arises from a transaction or event which is recognised, in the same or a different period, outside the Income statement (either in other comprehensive income, directly in equity, or through a business combination), in which case the tax appears in the same statement as the transaction that gave rise to it. The tax consequences of the Group's dividend payments (including distributions on other equity instruments), if any, are charged or credited to the statement in which the profit distributed originally arose.

Current tax is the amount of corporate income taxes expected to be payable or recoverable based on the profit for the period as adjusted for items that are not taxable or not deductible, and is calculated using tax rates and laws that were enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Current tax includes amounts provided in respect of uncertain tax positions when management expects that, upon examination of the uncertainty by Her Majesty's Revenue and Customs (HMRC) or other relevant tax authority, it is more likely than not that an economic outflow will occur. Provisions reflect management's best estimate of the ultimate liability based on their interpretation of tax law, precedent and guidance, informed by external tax advice as necessary. Changes in facts and circumstances underlying these provisions are reassessed at each balance sheet date, and the provisions are re-measured as required to reflect current information.

Deferred tax is recognised on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the balance sheet. Deferred tax is calculated using tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date, and which are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences but not recognised for taxable temporary differences arising on investments in subsidiaries where the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax liabilities are not recognised on temporary differences that arise from goodwill which is not deductible for tax purposes.

Deferred tax assets are recognised to the extent it is probable that taxable profits will be available against which the deductible temporary differences can be utilised, and are reviewed at each balance sheet date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are not recognised in respect of temporary differences that arise on initial recognition of assets and liabilities acquired other than in a business combination. Deferred tax is not discounted.

**m Foreign currency translation**

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). Foreign currency transactions are translated into the appropriate functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the Income statement, except when recognised in other comprehensive income as qualifying cash flow or net investment hedges. Non-monetary assets that are measured at fair value are translated using the exchange rate at the date that the fair value was determined. Translation differences on equities and similar non-monetary items held at fair value through profit and loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets measured at fair value through other comprehensive income, such as equity shares, are included in the fair value reserve in equity unless the asset is a hedged item in a fair value hedge.

The results and financial position of all Group entities that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows: the assets and liabilities of foreign operations, including goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity, are translated into sterling at foreign exchange rates ruling at the balance sheet date; and the income and expenses of foreign operations are translated into sterling at average exchange rates unless these do not approximate to the foreign exchange rates ruling at the dates of the transactions in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions.

Foreign exchange differences arising on the translation of a foreign operation are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate component of equity together with exchange differences arising from the translation of borrowings and other currency instruments designated as hedges of such investments (see f(3) above). On disposal or liquidation of a foreign operation, the cumulative amount of exchange differences relating to that foreign operation are reclassified from equity and included in determining the profit or loss arising on disposal or liquidation.

**n Provisions and contingent liabilities**

Provisions are recognised in respect of present obligations arising from past events where it is probable that outflows of resources will be required to settle the obligations and they can be reliably estimated.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**2 Accounting policies (continued)**

Contingent liabilities are possible obligations whose existence depends on the outcome of uncertain future events or those present obligations where the outflows of resources are uncertain or cannot be measured reliably. Contingent liabilities are not recognised in the financial statements but are disclosed unless they are remote.

Provision is made for expected credit losses in respect of irrevocable undrawn loan commitments and financial guarantee contracts (see (h) above).

**o Share capital**

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options or to the acquisition of a business are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds. Dividends paid on the Group's ordinary shares are recognised as a reduction in equity in the period in which they are paid.

**p Cash and cash equivalents**

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents comprise cash and non-mandatory balances with central banks and amounts due from banks with a maturity of less than three months.

**q Investment in subsidiaries**

Investments in subsidiaries are carried at historical cost, less any provisions for impairment.

**r Discontinued operations**

A discontinued operation is a cash generating unit or a group of cash generating units that has been disposed of, or is classified as held for sale, and (a) represents a separate major line of business or geographical area of operations, (b) is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations or (c) is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale. The results after tax of discontinued operations are shown as a single line item on the face of the income statement.

**3 Critical accounting judgements and estimates**

The preparation of the Group's financial statements in accordance with IFRS requires management to make judgements, estimates and assumptions in applying the accounting policies that affect the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Due to the inherent uncertainty in making estimates, actual results reported in future periods may be based upon amounts which differ from those estimates. Estimates, judgements and assumptions are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The significant judgements made by management in applying the Group's accounting policies and the key sources of estimation uncertainty in these financial statements, which together are deemed critical to the Group's results and financial position, are as follows:

**Allowance for expected credit losses**

The Group recognises an allowance for expected credit losses for loans and advances to customers and banks, other financial assets held at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income and certain loan commitment and financial guarantee contracts. At 31 December 2019 the Group's expected credit loss allowance was £3,380 million (31 December 2018: £3,213 million), of which £3,207 million (31 December 2018: £3,023 million) was in respect of drawn balances; and the Bank's expected credit loss allowance was £1,336 million (31 December 2018: £1,656 million), of which £1,246 million (31 December 2018: £1,580 million) was in respect of drawn balances.

The calculation of the Group's expected credit loss (ECL) allowances and provisions against loan commitments and guarantees under IFRS 9 requires the Group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below.

**Definition of default**

The probability of default (PD) of an exposure, both over a 12 month period and over its lifetime, is a key input to the measurement of the ECL allowance. Default has occurred when there is evidence that the customer is experiencing significant financial difficulty which is likely to affect the ability to repay amounts due. The definition of default adopted by the Group is described in note 2(h) Impairment of financial assets. The Group has rebutted the presumption in IFRS 9 that default occurs no later than when a payment is 90 days past due for UK mortgages. As a result, at 31 December 2019, approximately £0.6 billion of UK mortgages (31 December 2018: £0.6 billion) were classified as Stage 2 rather than Stage 3; the impact the Group's ECL allowance was not material.

**Lifetime of an exposure**

The PD of a financial asset is dependent on its expected life. A range of approaches, segmented by product type, has been adopted by the Group to estimate a product's expected life. These include using the full contractual life and taking into account behavioural factors such as early repayments and refinancing. For non-revolving retail assets, the Group has assumed the expected life for each product to be the time taken for all significant losses to be observed. For retail revolving products, the Group has considered the losses beyond the contractual term over which the Group is exposed to credit risk. For commercial overdraft facilities, the average behavioural life has been used. Changes to the assumed expected lives of the Group's assets could impact the ECL allowance recognised by the Group.

**Significant increase in credit risk**

Performing assets are classified as either Stage 1 or Stage 2. An ECL allowance equivalent to 12 months expected losses is established against assets in Stage 1; assets classified as Stage 2 carry an ECL allowance equivalent to lifetime expected losses. Assets are transferred from Stage 1 to Stage 2 when there has been a significant increase in credit risk (SICR) since initial recognition.

The Group uses a quantitative test together with qualitative indicators to determine whether there has been a SICR for an asset. For retail, a deterioration in the Retail Master Scale of four grades for credit cards, personal loans or overdrafts, three grades for personal mortgages, or two grades for UK motor finance accounts is treated as a SICR. For Commercial a doubling of PD with a minimum increase in PD of 1 per cent and a resulting change in the underlying grade is treated as a SICR. All financial assets are assumed to have suffered a SICR if they are more than 30 days past due.

The setting of precise trigger points combined with risk indicators requires judgement. The use of different trigger points may have a material impact upon the size of the ECL allowance. The Group monitors the effectiveness of SICR criteria on an ongoing basis.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 3 Critical accounting judgements and estimates (continued)

#### Post-model adjustments

Limitations in the Group's impairment models or input data may be identified through the on-going assessment and validation of the output of the models. In these circumstances, management make appropriate adjustments to the Group's allowance for impairment losses to ensure the overall provision adequately reflects all material risks. These adjustments are generally determined taking into account the particular attributes of the exposure which have not been adequately captured by the primary impairment models.

At 31 December 2019, significant post-model adjustments included within the allowance for expected credit losses amounted to £161 million (2018: £195 million), less than 5 percent of overall provisions. This comprises increases for the additional end of term risk on interest only mortgages of £132 million (2018: £114 million); mortgage accounts in long term default of £33 million (2018: £47 million); the extension of modelled lifetime on Retail revolving products of £36 million (2018: £34 million); and a decrease from the temporary effects of bureau data changes which artificially inflate PDs, and the resulting ECL, of £40 million; (2018: Nil) .

#### Forward looking information

The measurement of expected credit losses is required to reflect an unbiased probability-weighted range of possible future outcomes. In order to do this, the Group has developed an economic model to project a wide range of key impairment drivers using information derived mainly from external sources. These drivers include factors such as the unemployment rate, the house price index, commercial property prices and corporate credit spreads. The model generated economic scenarios for the six years beyond 2019 are mapped to industry-wide historical loss data by portfolio. Combined losses across portfolios are used to rank the scenarios by severity of loss. Alongside a defined central scenario three further scenarios are generated by averaging a group of individual scenarios around specified points along the loss distribution to reflect the range of outcomes. The central scenario reflects the Group's base case assumptions used for medium-term planning purposes, an upside and a downside scenario are also produced together with a severe downside scenario.

Rare occurrences of adverse economic events can lead to relatively large credit losses which means that typically the most likely outcome is less than the probability-weighted outcome of the range of possible future events. To allow for this a relatively unlikely severe downside scenario is therefore included. At 31 December 2018 and 2019, the base case, upside and downside scenarios each carry a 30 per cent weighting; the severe downside scenario is weighted at 10 per cent. The choice of alternative scenarios and scenario weights is a combination of quantitative analysis and judgemental assessment to ensure that the full range of possible outcomes and material non-linearity of losses are captured. A committee under the chairmanship of the Chief Economist meets quarterly, to review and, if appropriate, recommend changes to the economic scenarios to the Chief Financial Officer and Chief Risk Officer. Findings dealing with all aspects of the expected credit loss calculation are presented to the Group Audit Committee.

For each major product grouping models have been developed which utilise historical credit loss data to produce PDs for each scenario; an overall weighted average PD is used to assist in determining the staging of financial assets and related ECL.

The key UK economic assumptions made by the Group averaged over a five-year period are shown below:

Economic assumptions	At 31 December 2019				At 31 December 2018			
	Base case %	Upside %	Downside %	Severe downside %	Base case %	Upside %	Downside %	Severe downside %
Interest rate	1.25	2.04	0.49	0.11	1.25	2.34	1.30	0.71
Unemployment rate	4.3	3.9	5.8	7.2	4.5	3.9	5.3	6.9
House price growth	1.3	5.0	(2.6)	(7.1)	2.5	6.1	(4.8)	(7.5)
Commercial real estate price growth	(0.2)	1.8	(3.8)	(7.1)	0.4	5.3	(4.7)	(6.4)

The Group's base-case economic scenario has changed little over the year and reflects a broadly stable outlook for the economy. Although there remains considerable uncertainty about the economic consequences of the UK's exit from the European Union, the Group considers that at this stage the range of possible economic outcomes is adequately reflected in its choice and weighting of scenarios. The averages shown above do not fully reflect the peak to trough changes in the stated assumptions over the period. The tables below illustrate the variability of the assumptions from the start of the scenario period to the peak and trough.

Economic assumptions – start to peak	At 31 December 2019				At 31 December 2018			
	Base case %	Upside %	Downside %	Severe downside %	Base case %	Upside %	Downside %	Severe downside %
Interest rate	1.75	2.56	0.75	0.75	1.75	4.00	1.75	1.25
Unemployment rate	4.6	4.6	6.9	8.3	4.8	4.3	6.3	8.6
House price growth	6.0	26.3	(1.9)	(2.3)	13.7	34.9	0.6	(1.6)
Commercial real estate price growth	0.1	10.4	(0.6)	(1.1)	0.1	26.9	(0.5)	(0.5)

Economic assumptions – start to trough	At 31 December 2019				At 31 December 2018			
	Base case %	Upside %	Downside %	Severe downside %	Base case %	Upside %	Downside %	Severe downside %
Interest rate	0.75	0.75	0.35	0.01	0.75	0.75	0.75	0.25
Unemployment rate	3.8	3.4	3.9	3.9	4.1	3.5	4.3	4.2
House price growth	(1.9)	(0.8)	(14.8)	(33.1)	0.4	2.3	(26.5)	(33.5)
Commercial real estate price growth	(0.9)	0.3	(17.5)	(30.9)	(0.1)	0.0	(23.8)	(33.8)



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 3 Critical accounting judgements and estimates (continued)

The table below shows the extent to which a higher ECL allowance has been recognised to take account of forward looking information from the weighted multiple economic scenarios. The most significant difference between these bases arises on UK mortgages as the probability weighted ECL includes the impact of house price movements on the loss given default. For other portfolios adjustment is made only for the probability of default. All non-modelled provisions, including post model adjustments, are based on the probability weighted modelled ECL across all scenarios.

Impact of multiple economic scenarios	At 31 December 2019			At 31 December 2018		
	Base case £m	Probability weighted £m	Difference £m	Base case £m	Probability weighted £m	Difference £m
	3,189	3,380	191	2,951	3,213	262

The table below shows the Group's ECL for the upside and downside scenarios using a 100 per cent weighting, with stage allocation based on each specific scenario.

	At 31 December 2019		At 31 December 2018	
	Upside £m	Downside £m	Upside £m	Downside £m
ECL allowance	2,926	3,602	2,626	3,424

The impact of changes in the UK unemployment rate and House Price Index (HPI) have also been assessed. Although such changes would not be observed in isolation, as economic indicators tend to be correlated in a coherent scenario, this gives insight into the sensitivity of the Group's ECL to changes in these two critical economic factors. The assessment has been made against the base case with the reported staging unchanged. The changes to HPI and the unemployment rate have been phased in to the forward-looking economic outlook over three years.

The table below shows the impact on the Group's ECL resulting from a decrease/increase in Loss Given Default for a 10 percentage point (pp) increase/decrease in the UK House Price Index (HPI).

	At 31 December 2019		At 31 December 2018	
	10pp increase in HPI	10pp decrease in HPI	10pp increase in HPI	10pp decrease in HPI
ECL Impact, £m	(110)	147	(114)	154

The table below shows the impact on the Group's ECL resulting from a decrease/increase for a 1 percentage point (pp) increase/decrease in the UK unemployment rate.

	At 31 December 2019		At 31 December 2018	
	1pp increase in unemployment	1pp decrease in unemployment	1pp increase in unemployment	1pp decrease in unemployment
ECL Impact, £m	141	(143)	172	(155)

#### Defined benefit pension scheme obligations

The net asset recognised in the balance sheet at 31 December 2019 in respect of the Group's defined benefit pension scheme obligations was £550 million (comprising an asset of £681 million and a liability of £131 million) (2018: a net asset of £1,146 million comprising an asset of £1,267 million and a liability of £121 million); and for the Bank was £347 million (comprising an asset of £386 million and a liability of £39 million) (2018: a net asset of £667 million comprising an asset of £704 million and liability of £37 million). The Group's accounting policy for its defined benefit pension scheme obligations is set out in note 2(k).

The accounting valuation of the Group's defined benefit pension schemes' liabilities requires management to make a number of assumptions. The key areas of estimation uncertainty are the discount rate applied to future cash flows and the expected lifetime of the schemes' members. The discount rate is required to be set with reference to market yields at the end of the reporting period on high quality corporate bonds in the currency and with a term consistent with the defined benefit pension schemes' obligations. The average duration of the schemes' obligations is approximately 18 years. The market for bonds with a similar duration is illiquid and, as a result, significant management judgement is required to determine an appropriate yield curve on which to base the discount rate. The cost of the benefits payable by the schemes will also depend upon the life expectancy of the members. The Group considers latest market practice and actual experience in determining the appropriate assumptions for both current mortality expectations and the rate of future mortality improvement. It is uncertain whether this rate of improvement will be sustained going forward and, as a result, actual experience may differ from current expectations. The effect on the net accounting surplus or deficit and on the pension charge in the Group's income statement of changes to the principal actuarial assumptions is set out in part (v) of note 29.

#### Recoverability of deferred tax assets

At 31 December 2019 the Group carried deferred tax assets on its balance sheet of £3,366 million (2018: £3,216 million) and the Bank carried deferred tax assets of £2,029 million (2018: £1,980 million) principally relating to tax losses carried forward. Further information on the Group's deferred tax assets and uncertain tax positions is provided in notes 30 and 41 respectively.

Estimation of income taxes includes the assessment of recoverability of deferred tax assets. Deferred tax assets are only recognised to the extent they are considered more likely than not to be recoverable based on existing tax laws and forecasts of future taxable profits against which the underlying tax deductions can be utilised. The Group has recognised a deferred tax asset of £3,600 million (2018: £3,777 million), and the Bank £2,198 million (2018: £2,280 million), in respect of UK trading losses carried forward. Substantially all of these losses have arisen in Bank of Scotland plc and Lloyds Bank plc, and they will be utilised as taxable profits arise in those legal entities in future periods. The Group's expectations as to the level of future taxable profits take into account the Group's long-term financial and strategic plans, and anticipated future tax-adjusting items. In making this assessment, account is taken of business plans, the Board-approved operating plan and the expected future economic outlook as set out in the strategic report, as well as the risks associated with future regulatory change. Under current law there is no expiry date for UK trading losses not yet utilised, although (since Finance Act 2016) banking losses that arose before 1 April 2015 can only be used against



Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**3 Critical accounting judgements and estimates (continued)**

25 per cent of taxable profits arising after 1 April 2016, and they cannot be used to reduce the surcharge on banking profits. This restriction in utilisation means that the value of the deferred tax asset is only expected to be fully recovered by 2039. It is possible that future tax law changes could materially affect the value of these losses ultimately realised by the Group. As disclosed in note 30, deferred tax assets totalling £237 million (2018: £255 million) for the Group and £96 million (2018: £112 million) for the Bank have not been recognised in respect of certain capital and trading losses carried forward, unrelieved foreign tax credits and other tax deductions, as there are currently no expected future taxable profits against which these assets can be utilised.

**Regulatory provisions**

At 31 December 2019, the Group carried provisions of £2,269 million (2018: £2,227 million) and the Bank £783 million (2018: £861 million) against the cost of making redress payments to customers and the related administration costs in connection with historical regulatory breaches.

Determining the amount of the provisions, which represent management's best estimate of the cost of settling these issues, requires the exercise of significant judgement and estimate. It will often be necessary to form a view on matters which are inherently uncertain, such as the scope of reviews required by regulators, and to estimate the number of future complaints, the extent to which they will be upheld, the average cost of redress and the impact of legal decisions that may be relevant to claims received. Consequently the continued appropriateness of the underlying assumptions is reviewed on a regular basis against actual experience and other relevant evidence and adjustments made to the provisions where appropriate.

More detail on the nature of the assumptions that have been made and key sensitivities is set out in note 31.

**Fair value of financial instruments**

At 31 December 2019, the carrying value of the Group's financial instrument assets held at fair value was £35,395 million (2018: £58,917 million), and its financial instrument liabilities held at fair value was £17,533 million (2018: £28,641 million). The carrying value of the Bank's financial instrument assets held at fair value was £36,501 million (2018: £59,482 million) and financial liabilities was £21,908 million (2018: £32,265 million).

In accordance with IFRS 13 Fair Value Measurement, the Group categorises financial instruments carried on the balance sheet at fair value using a three level hierarchy. Financial instruments categorised as level 1 are valued using quoted market prices and therefore minimal estimates are made in determining fair value. The fair value of financial instruments categorised as level 2 and, in particular, level 3 is determined using valuation techniques including discounted cash flow analysis and valuation models.

The valuation techniques for level 2 and level 3 financial instruments involve management judgement and estimates the extent of which depends on the complexity of the instrument and the availability of market observable information. In addition, in line with market practice, the Group applies credit, debit and funding valuation adjustments in determining the fair value of its uncollateralised derivative positions. A description of these adjustments is set out in note 43. Further details of the Group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation including the effect of applying reasonably possible alternative assumptions in determining their fair value are also set out in note 43.

**4 Segmental analysis**

The Group provides a wide range of banking and financial services in the UK and in certain locations overseas. The Group Executive Committee (GEC) of the Lloyds Banking Group has been determined to be the chief operating decision maker for the Group. Following the transfer of HBOS to the Group on 1 January 2010, all of the trading activities of the Lloyds Banking Group are carried out within the Group and, as a result, the chief operating decision maker reviewed the Group's performance by considering that of the Lloyds Banking Group. However, following the sale of the Group's insurance business and certain other businesses as a result of the ring-fencing legislation this is no longer the case. Accordingly, the chief operating decision maker now reviews the results of the Group's businesses separately.

The Group's activities are organised into two financial reporting segments: Retail and Commercial Banking.

During 2019, the Group transferred Cardnet, its card payment acceptance service, from Retail into Commercial Banking and also transferred certain equity business from Commercial Banking into Other; comparative figures have been restated accordingly.

Retail offers a broad range of financial service products, including current accounts, savings, mortgages, motor finance and unsecured consumer lending to personal and small business customers.

Commercial Banking provides a range of products and services such as lending, transactional banking, working capital management, risk management and debt capital markets services to SMEs, corporates and financial institutions.

Other includes certain assets previously reported as outside of the Group's risk appetite and income and expenditure not attributed to divisions, including the costs of certain central and head office functions.

Inter-segment services are generally recharged at cost, although some attract a margin. Inter-segment lending and deposits are generally entered into at market rates, except that non-interest bearing balances are priced at a rate that reflects the external yield that could be earned on such funds.

For the majority of those derivative contracts entered into by business units for risk management purposes, the business unit recognises the net interest income or expense on an accrual accounting basis and transfers the remainder of the movement in the fair value of the derivative to the central function where the resulting accounting volatility is managed where possible through the establishment of hedge accounting relationships. Any change in fair value of the hedged instrument attributable to the hedged risk is also recorded within the central function. This allocation of the fair value of the derivative and change in fair value of the hedged instrument attributable to the hedged risk avoids accounting asymmetry in segmental results and leads to accounting volatility, which is managed centrally and reported within Other.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

4 Segmental analysis (continued)

	Retail £m	Commercial Banking £m	Other £m	Group £m
<b>Year ended 31 December 2019</b>				
Net Interest Income	8,753	2,692	775	12,220
Other Income	2,020	875	1,493	4,388
<b>Total Income</b>	<b>10,773</b>	<b>3,567</b>	<b>2,268</b>	<b>16,608</b>
Costs	(8,554)	(1,825)	(1,393)	(11,772)
Trading surplus	2,219	1,742	875	4,836
Impairment (charge) credit	(1,038)	(313)	(11)	(1,362)
<b>Profit before tax</b>	<b>1,181</b>	<b>1,429</b>	<b>864</b>	<b>3,474</b>
External Income	13,038	1,655	1,915	16,608
Inter-segment Income	(2,265)	1,912	353	-
<b>Segment Income</b>	<b>10,773</b>	<b>3,567</b>	<b>2,268</b>	<b>16,608</b>
<b>Segment external assets</b>	<b>350,521</b>	<b>89,895</b>	<b>140,952</b>	<b>581,368</b>
<b>Segment external liabilities</b>	<b>259,946</b>	<b>126,313</b>	<b>156,210</b>	<b>542,469</b>
Analysis of segment other Income:				
Current accounts	518	133	5	656
Credit and debit card fees	634	327	-	961
Commercial banking fees	-	166	-	166
Private banking and asset management	-	-	38	38
Factoring	-	103	-	103
Other fees and commissions	63	224	152	439
Fees and commissions receivable	1,215	953	195	2,363
Fees and commissions payable	(571)	(299)	(157)	(1,027)
Net fee and commission Income	644	654	38	1,336
Operating lease Income	1,225	22	-	1,247
Gains and losses on disposal of financial assets at fair value through other comprehensive Income	-	(5)	201	196
Other Income	151	204	1,254	1,609
<b>Segment other Income</b>	<b>2,020</b>	<b>875</b>	<b>1,493</b>	<b>4,388</b>
Other segment items reflected in Income statement above:				
Depreciation and amortisation	1,712	315	575	2,602
Defined benefit scheme charges	108	43	94	245
Other segment items:				
Additions to fixed assets	2,208	247	1,097	3,552
Investments in joint ventures and associates at end of year	3	-	-	3

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

4 Segmental analysis (continued)

	Retail £m	Commercial Banking £m	Other £m	Continuing operations £m
Year ended 31 December 2018 <sup>1</sup>				
Net Interest Income	9,008	2,921	825	12,754
Other Income	1,917	1,452	851	4,220
<b>Total Income</b>	<b>10,925</b>	<b>4,373</b>	<b>1,676</b>	<b>16,974</b>
Costs	(7,053)	(2,167)	(1,899)	(11,119)
Trading surplus	3,872	2,206	(223)	5,855
Impairment (charge) credit	(861)	(80)	15	(926)
<b>Profit before tax</b>	<b>3,011</b>	<b>2,126</b>	<b>(208)</b>	<b>4,929</b>
External Income	12,893	4,157	(76)	16,974
Inter-segment Income	(1,968)	216	1,752	-
<b>Segment Income</b>	<b>10,925</b>	<b>4,373</b>	<b>1,676</b>	<b>16,974</b>
<b>Segment external assets</b>	<b>349,342</b>	<b>115,819</b>	<b>128,325</b>	<b>593,486</b>
<b>Segment external liabilities</b>	<b>259,778</b>	<b>138,210</b>	<b>155,145</b>	<b>553,133</b>
Analysis of segment other Income:				
Current accounts	503	139	5	647
Credit and debit card fees	646	328	-	974
Commercial banking fees	-	271	-	271
Private banking and asset management	-	2	92	94
Factoring	-	83	-	83
Other fees and commissions	52	253	123	428
Fees and commissions receivable	1,201	1,076	220	2,497
Fees and commissions payable	(757)	(310)	(161)	(1,228)
Net fee and commission Income	444	766	59	1,269
Operating lease Income	1,305	36	-	1,341
Gains and losses on disposal of financial assets at fair value through other comprehensive Income	-	-	268	268
Other Income	168	650	524	1,342
<b>Segment other Income</b>	<b>1,917</b>	<b>1,452</b>	<b>851</b>	<b>4,220</b>
Other segment items reflected in Income statement above:				
Depreciation and amortisation	1,573	278	498	2,349
Defined benefit scheme charges	121	48	231	400
Other segment items:				
Additions to fixed assets	2,092	208	1,078	3,378
Investments in joint ventures and associates at end of year	4	-	1	5

<sup>1</sup> Restated, see page 55.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

4 Segmental analysis (continued)

	Retail £m	Commercial Banking £m	Other £m	Continuing operations £m
Year ended 31 December 2017 <sup>1</sup>				
Net Interest Income	8,680	3,062	622	12,364
Other Income	2,165	2,031	792	4,988
Total Income	10,845	5,093	1,414	17,352
Costs	(8,128)	(2,530)	(972)	(11,630)
Trading surplus	2,717	2,563	442	5,722
Impairment (charge) credit	(625)	(95)	33	(687)
Profit (loss) before tax	2,092	2,468	475	5,035
External Income	12,783	3,425	1,144	17,352
Inter-segment Income	(1,938)	1,668	270	-
Segment Income	10,845	5,093	1,414	17,352
Segment external assets	350,154	177,832	140,817	668,803
Segment external liabilities	258,469	224,939	141,910	625,318
Analysis of segment other Income:				
Current accounts	572	135	5	712
Credit and debit card fees	637	312	-	949
Commercial banking fees	-	321	-	321
Private banking and asset management	-	5	93	98
Factoring	-	91	-	91
Other fees and commissions	95	273	247	615
Fees and commissions receivable	1,304	1,137	345	2,786
Fees and commissions payable	(636)	(287)	(101)	(1,024)
Net fee and commission Income	668	850	244	1,762
Operating lease Income	1,281	63	-	1,344
Rental Income from Investment properties	-	1	-	1
Gains and losses on disposal of available-for-sale financial assets	-	5	459	464
Other Income	216	1,112	89	1,417
Segment other Income	2,165	2,031	792	4,988
Other segment items reflected in Income statement above:				
Depreciation and amortisation	1,547	322	423	2,292
Defined benefit scheme charges	149	52	140	341
Other segment items:				
Additions to fixed assets	2,431	130	862	3,423
Investments in joint ventures and associates at end of year	9	-	-	9

1 Restated, see page 55.

Following the reduction in the Group's non-UK activities, an analysis between UK and non-UK activities is no longer provided.

The Group's discontinued operations were previously in its Insurance segment (see note 13).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**5 Net Interest Income**

	Weighted average effective interest rate			2019 £m	2018 £m	2017 £m
	2019 %	2018 %	2017 %			
Interest and similar income:						
Loans and advances to customers	3.21	3.23	3.18	15,281	15,049	14,554
Loans and advances to banks	0.57	0.76	0.41	269	462	253
Debt securities held at amortised cost	2.26	1.61	1.98	118	66	66
Interest receivable on financial assets held at amortised cost	2.97	2.93	2.84	15,668	15,577	14,873
Financial assets at fair value through other comprehensive income	1.64	1.98		430	639	
Available-for-sale financial assets			1.96			980
<b>Total interest and similar income<sup>1</sup></b>	<b>2.90</b>	<b>2.88</b>	<b>2.77</b>	<b>16,098</b>	<b>16,216</b>	<b>15,853</b>
Interest and similar expense:						
Deposits from banks, excluding liabilities under sale and repurchase agreements	1.39	1.36	1.18	(87)	(81)	(80)
Customer deposits, excluding liabilities under sale and repurchase agreements	0.65	0.60	0.56	(2,054)	(1,997)	(1,936)
Debt securities in issue <sup>2</sup>	0.71	0.10	0.18	(476)	(66)	(120)
Subordinated liabilities	9.89	10.18	10.03	(921)	(1,072)	(1,242)
Lease liabilities	2.41	2.44	2.38	(39)	(1)	(1)
Liabilities under sale and repurchase agreements	1.08	0.87	0.54	(301)	(245)	(110)
<b>Total interest and similar expense<sup>3</sup></b>	<b>0.91</b>	<b>0.78</b>	<b>0.77</b>	<b>(3,878)</b>	<b>(3,462)</b>	<b>(3,489)</b>
<b>Net Interest Income</b>				<b>12,220</b>	<b>12,754</b>	<b>12,364</b>

1 Includes £26 million (2018: £31 million; 2017: £12 million) of interest income on liabilities with negative interest rates and £39 million (2018: £45 million; 2017: £49 million) in respect of interest income on finance leases.

2 The impact of the Group's hedging arrangements is included on this line; excluding this impact the weighted average effective interest rate in respect of debt securities in issue would be 2.25 per cent (2018: 2.74 per cent; 2017: 2.43 per cent).

3 Includes £119 million (2018: £10 million; 2017: £50 million) of interest expense on assets with negative interest rates.

Included within interest and similar income is £196 million (2018: £222 million; 2017: £179 million) in respect of credit-impaired financial assets. Net interest income also includes a credit of £580 million (2018: credit of £691 million; 2017: credit of £644 million) transferred from the cash flow hedging reserve (see note 35).

**6 Net fee and commission income**

	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Fee and commission income:			
Current accounts	656	647	712
Credit and debit card fees	961	974	949
Commercial banking fees	166	271	321
Private banking and asset management	38	94	98
Factoring	103	83	91
Other fees and commissions	439	428	615
<b>Total fee and commission income</b>	<b>2,363</b>	<b>2,497</b>	<b>2,786</b>
Fee and commission expense	(1,027)	(1,228)	(1,024)
<b>Net fee and commission income</b>	<b>1,336</b>	<b>1,269</b>	<b>1,762</b>

Fees and commissions which are an integral part of the effective interest rate form part of net interest income shown in note 5. Fees and commissions relating to instruments that are held at fair value through profit or loss are included within net trading income shown in note 7.

At 31 December 2019, the Group held on its balance sheet £105 million (31 December 2018: £98 million) in respect of services provided to customers and £120 million (31 December 2018: £140 million) in respect of amounts received from customers for services to be provided after the balance sheet date. Current unsatisfied performance obligations amount to £250 million (31 December 2018: £285 million); the Group expects to receive substantially all of this revenue by 2022.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**6 Net fee and commission income (continued)**

Income recognised during the year ended 31 December 2019 included £54 million in respect of amounts included in the contract liability balance at 31 December 2018 and £9 million in respect of amounts from performance obligations satisfied in previous years.

The most significant performance obligations undertaken by the Group are in respect of current accounts, the provision of other banking services for commercial customers and credit and debit card services.

In respect of current accounts, the Group receives fees for the provision of bank account and transaction services such as ATM services, fund transfers, overdraft facilities and other value-added offerings.

For commercial customers, alongside its provision of current accounts, the Group provides other corporate banking services including factoring and commitments to provide loan financing. Loan commitment fees are included in fees and commissions where the loan is not expected to be drawn down by the customer.

The Group receives interchange and merchant fees, together with fees for overseas use and cash advances, for provision of card services to cardholders and merchants.

**7 Net trading income**

	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Foreign exchange translation (losses) gains	(203)	132	(151)
Gains on foreign exchange trading transactions	336	235	517
Total foreign exchange	133	367	366
Investment property losses	(8)	–	–
Securities and other gains (see below)	235	41	407
<b>Net trading income</b>	<b>360</b>	<b>408</b>	<b>773</b>

Securities and other gains comprise net gains and losses arising on assets and liabilities held at fair value through profit or loss as follows:

	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Net income arising on assets and liabilities mandatorily held at fair value through profit or loss:			
Financial Instruments held for trading	427	127	180
Other financial Instruments mandatorily held at fair value through profit or loss:			
Debt securities, loans and advances	25	11	132
Equity shares	(3)	86	239
	449	224	551
Net expense arising on assets and liabilities designated at fair value through profit or loss	(214)	(183)	(144)
<b>Securities and other gains</b>	<b>235</b>	<b>41</b>	<b>407</b>

**8 Other operating income**

	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Operating lease rental income	1,247	1,341	1,344
Rental income from investment properties (note 22)	–	–	1
Gains less losses on disposal of financial assets at fair value through other comprehensive income (2017: available-for-sale financial assets) (note 19)	196	268	464
Share of results of joint ventures and associates	–	5	2
Other income	1,249	929	642
<b>Total other operating income</b>	<b>2,692</b>	<b>2,543</b>	<b>2,453</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**9 Operating expenses**

	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Staff costs:			
Salaries	2,370	2,379	2,540
Performance-based compensation	340	485	464
Social security costs	308	330	343
Pensions and other post-retirement benefit schemes (note 29)	518	688	583
Restructuring costs	89	247	22
Other staff costs	360	444	466
	3,985	4,573	4,418
Premises and equipment:			
Rent and rates	114	364	364
Repairs and maintenance	182	189	231
Other	150	126	95
	446	679	690
Other expenses:			
Communications and data processing	1,022	1,116	880
Advertising and promotion	173	192	207
Professional fees	144	230	312
Other	561	673	701
	1,900	2,211	2,100
Depreciation and amortisation:			
Depreciation of property, plant and equipment (note 22)	2,040	1,849	1,939
Amortisation of other intangible assets (note 21)	562	500	353
	2,602	2,349	2,292
Impairment of goodwill	-	-	8
Total operating expenses, excluding regulatory provisions	8,933	9,812	9,508
Regulatory provisions			
Payment protection Insurance provision (note 31)	2,444	746	1,300
Other regulatory provisions (note 31)	395	561	822
	2,839	1,307	2,122
<b>Total operating expenses</b>	<b>11,772</b>	<b>11,119</b>	<b>11,630</b>

The average number of persons on a headcount basis employed by the Group during the year was as follows:

	2019	2018	2017
UK	69,321	71,017	72,644
Overseas	762	769	794
<b>Total</b>	<b>70,083</b>	<b>71,786</b>	<b>73,438</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 10 Auditors' remuneration

##### Fees payable to the Bank's auditors

During the year the auditors earned the following fees:

	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Fees payable for the audit of the Bank's current year annual report	4.2	3.8	3.5
Fees payable for other services:			
Audit of the Bank's subsidiaries pursuant to legislation	8.6	10.2	9.9
Other services supplied pursuant to legislation	1.3	1.5	2.3
Other services – audit-related fees	0.2	–	–
All other services	0.3	0.1	1.4
<b>Total fees payable to the Bank's auditors</b>	<b>14.6</b>	<b>15.6</b>	<b>17.1</b>

The following types of services are included in the categories listed above:

**Audit fees:** This category includes fees in respect of the audit of the Group's annual financial statements and other services in connection with regulatory filings. Other services supplied pursuant to legislation relate primarily to costs incurred in connection with client asset assurance and with the Sarbanes-Oxley Act requirements associated with the audit of the financial statements of Lloyds Banking Group filed on Form 20-F.

**Audit related fees:** This category includes fees in respect of services for assurance and related services that are reasonably related to the performance of the audit or review of the financial statements, for example acting as reporting accountants in respect of debt prospectuses required by the listing rules.

**Other non-audit fees:** This category includes due diligence relating to corporate finance, including venture capital transactions and other assurance and advisory services. The auditors are not engaged to provide tax services.

It is the Group's policy to use the auditors on assignments in cases where their knowledge of the Group means that it is neither efficient nor cost effective to employ another firm of accountants.

Lloyds Banking Group has procedures that are designed to ensure auditor independence for Lloyds Banking Group plc and all of its subsidiaries, including prohibiting certain non-audit services. All audit and non-audit assignments must be pre-approved by the Lloyds Banking Group audit committee (the Audit Committee) on an individual engagement basis; for certain types of non-audit engagements where the fee is 'de minimis' the Audit Committee has pre-approved all assignments subject to confirmation by management. On a quarterly basis, the Audit Committee receives and reviews a report detailing all pre-approved services and amounts paid to the auditors for such pre-approved services.

During the year the auditors also earned fees payable by entities outside the consolidated Lloyds Bank Group in respect of the following:

	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Audits of the Group pension schemes	0.1	0.1	0.1
Audits of unconsolidated Open Ended Investment Companies managed by the Group	–	0.1	0.3
Reviews of the financial position of corporate and other borrowers	–	0.4	0.2
Acquisition due diligence and other work performed in respect of potential venture capital investments	–	–	0.1



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

## 11 Impairment

	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit- impaired £m	Total £m
<b>Year ended 31 December 2019</b>					
Impact of transfers between stages	(17)	89	532	–	604
Other changes in credit quality	6	2	939	(106)	841
Additions (repayments)	93	(41)	(60)	(87)	(95)
Methodology, model and assumption changes	33	(27)	8	–	14
Other items	(5)	–	3	–	(2)
	127	(66)	890	(193)	758
<b>Total impairment</b>	<b>110</b>	<b>23</b>	<b>1,422</b>	<b>(193)</b>	<b>1,362</b>

In respect of:

Loans and advances to banks	–	–	–	–	–
Loans and advances to customers	141	10	1,382	(193)	1,340
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	(1)	–	41	–	40
Financial assets at amortised cost	140	10	1,423	(193)	1,380
Other assets	–	–	–	–	–
Impairment charge on drawn balances	140	10	1,423	(193)	1,380
Loan commitments and financial guarantees	(29)	13	(1)	–	(17)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(1)	–	–	–	(1)
<b>Total impairment</b>	<b>110</b>	<b>23</b>	<b>1,422</b>	<b>(193)</b>	<b>1,362</b>

	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit- impaired £m	Total £m
<b>Year ended 31 December 2018</b>					
Impact of transfers between stages	(10)	18	445	–	453
Other changes in credit quality	(23)	(14)	545	69	577
Additions (repayments)	19	(84)	27	(69)	(107)
Methodology, model and assumption changes	(71)	(21)	72	–	(20)
Other items	(13)	–	36	–	23
	(88)	(119)	680	–	473
<b>Total impairment</b>	<b>(98)</b>	<b>(101)</b>	<b>1,125</b>	<b>–</b>	<b>926</b>

In respect of:

Loans and advances to banks	1	–	–	–	1
Loans and advances to customers	(65)	(53)	1,129	–	1,011
Impairment charge on drawn balances	(64)	(53)	1,129	–	1,012
Loan commitments and financial guarantees	(20)	(48)	(4)	–	(72)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(14)	–	–	–	(14)
<b>Total impairment</b>	<b>(98)</b>	<b>(101)</b>	<b>1,125</b>	<b>–</b>	<b>926</b>

The Group's impairment charge comprises the following items:

### Transfers between stages

The net impact on the impairment charge of transfers between stages.

### Other changes in credit quality

Changes in loss allowance as a result of movements in risk parameters that reflect changes in customer quality, but which have not resulted in a transfer to a different stage. This also contains the impact on the impairment charge as a result of write-offs and recoveries, where the related loss allowances are reassessed to reflect ultimate realisable or recoverable value.

### Additions (repayments)

Expected loss allowances are recognised on origination of new loans or further drawdowns of existing facilities. Repayments relate to the reduction of loss allowances as a result of repayments of outstanding balances.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 11 Impairment (continued)

#### Methodology, model and assumption changes

Increase or decrease in Impairment charge as a result of adjustments to the models used for expected credit loss calculations; as either changes to the model inputs or to the underlying assumptions, as well as the impact of changing the models used.

	2017 £m
Impairment losses on loans and receivables:	
Loans and advances to customers	696
Debt securities classified as loans and receivables	(6)
Total impairment losses on loans and receivables	690
Impairment of available-for-sale financial assets	6
Other credit risk provisions	(9)
<b>Total impairment charged to the income statement</b>	<b>687</b>

Movements in the Group's Impairment allowances are shown in note 18.

### 12 Tax expense

#### a Analysis of tax expense for the year

	2019 £m	2018 <sup>1</sup> £m	2017 <sup>1</sup> £m
UK corporation tax:			
Current tax on profit for the year	(1,239)	(1,148)	(1,029)
Adjustments in respect of prior years	98	(10)	119
	(1,141)	(1,158)	(910)
Foreign tax:			
Current tax on profit for the year	(58)	(24)	(40)
Adjustments in respect of prior years	4	–	11
	(54)	(24)	(29)
Current tax expense	(1,195)	(1,182)	(939)
Deferred tax (note 30):			
Current year	(104)	(240)	(511)
Adjustments in respect of prior years	58	(1)	(78)
	(46)	(241)	(589)
<b>Tax expense</b>	<b>(1,241)</b>	<b>(1,423)</b>	<b>(1,528)</b>

1 Restated, see note 1.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**12 Tax expense (continued)**

**b Factors affecting the tax expense for the year**

The UK corporation tax rate for the year was 19.0 per cent (2018: 19.0 per cent; 2017: 19.25 per cent). An explanation of the relationship between tax expense and accounting profit is set out below:

	2019 £m	2018 <sup>1</sup> £m	2017 <sup>1</sup> £m
Profit before tax from continuing operations	3,474	4,929	5,035
UK corporation tax thereon	(660)	(937)	(969)
Impact of surcharge on banking profits	(367)	(398)	(430)
Remeasurement of deferred tax due to rate changes	(25)	18	(21)
Non-deductible costs: conduct charges	(370)	(101)	(287)
Other non-deductible costs	(77)	(74)	(50)
Non-taxable income	36	25	28
Tax relief on coupons on other equity instruments	53	52	52
Tax-exempt gains on disposals	25	11	109
Losses not recognised	(7)	(9)	–
Differences in overseas tax rates	(9)	1	(11)
Adjustments in respect of prior years	160	(11)	52
Tax effect of share of results of joint ventures	–	–	(1)
<b>Tax expense on profit from continuing operations</b>	<b>(1,241)</b>	<b>(1,423)</b>	<b>(1,528)</b>

1 Restated, see note 1.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 13 Discontinued operations

The Group completed the sale of the Scottish Widows Group to its ultimate holding company, Lloyds Banking Group plc, in May 2018. Scottish Widows represented the entirety of the Group's insurance business and consequently these operations were classified as discontinued and the profit after tax from these activities reported as a single line on the Group's Income statement.

In order to fairly reflect the results and financial position of the Group's continuing operations and its discontinued operations, transactions that the continuing operations had with the discontinued operations were reported on the relevant line in the Group's Income statement, with the matching transaction similarly reported in the discontinued operations Income statement. All such transactions fully eliminated within the Group's statutory consolidation and there was no net impact on profit before tax.

The results of the discontinued operations in 2017 and 2018 were as follows:

	2018 £m	2017 £m
Interest and similar income	14	228
Interest and similar expense	(3)	(1,541)
<b>Net interest income</b>	<b>11</b>	<b>(1,313)</b>
Fee and commission income	106	373
Fee and commission expense	(180)	(553)
Net fee and commission income	(74)	(180)
Net trading income (see (a) below)	(790)	10,977
Insurance premium income (see (b) below)	2,714	7,930
Other operating income	205	102
<b>Other income</b>	<b>2,055</b>	<b>18,829</b>
<b>Total income</b>	<b>2,066</b>	<b>17,516</b>
Insurance claims (see (c) below)	(1,363)	(15,578)
<b>Total income, net of insurance claims</b>	<b>703</b>	<b>1,938</b>
<b>Operating expenses</b>	<b>(333)</b>	<b>(995)</b>
Trading surplus	370	943
Profit on disposal of the discontinued operations	1,010	-
<b>Profit before tax</b>	<b>1,380</b>	<b>943</b>
Taxation	(66)	(147)
<b>Profit after tax from discontinued operations</b>	<b>1,314</b>	<b>796</b>

(a) Net trading income

	2018 £m	2017 £m
Foreign exchange translation gains	31	130
Gains on foreign exchange trading transactions	-	-
<b>Total foreign exchange</b>	<b>31</b>	<b>130</b>
Investment property gains	45	231
Securities and other gains (see below)	(866)	10,616
<b>Net trading income</b>	<b>(790)</b>	<b>10,977</b>

Securities and other gains comprise net gains arising on assets and liabilities held at fair value through profit or loss and for trading as follows:

	2018 £m	2017 £m
Net income arising on assets designated at fair value through profit or loss:		
Debt securities, loans and advances	(426)	990
Equity shares	(535)	9,556
<b>Total net gains arising on assets designated at fair value through profit or loss</b>	<b>(961)</b>	<b>10,546</b>
Net gains on financial instruments held for trading	95	70
<b>Securities and other gains</b>	<b>(866)</b>	<b>10,616</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**13 Discontinued operations (continued)**

*(b) Insurance premium income*

	2018 £m	2017 £m
<b>Life Insurance</b>		
Gross premiums:		
Life and pensions	2,198	6,273
Annuities	366	1,082
	2,564	7,355
Ceded reinsurance premiums	(73)	(168)
Net earned premiums	2,491	7,187
<b>Non-life Insurance</b>		
Net earned premiums	223	743
<b>Total net earned premiums</b>	2,714	7,930

*(c) Insurance claims*

	2018 £m	2017 £m
Insurance claims comprise:		
<b>Life Insurance and participating Investment contracts</b>		
Claims and surrenders	(2,788)	(8,898)
Change in Insurance and participating Investment contracts	1,533	(9,067)
Change in non-participating Investment contracts	(73)	2,836
	(1,328)	(15,129)
Reinsurers' share	86	35
	(1,242)	(15,094)
Change in unallocated surplus	14	(147)
<b>Total life Insurance and participating Investment contracts</b>	(1,228)	(15,241)
<b>Non-life Insurance</b>		
Total non-life Insurance claims, net of reinsurance	(135)	(337)
<b>Total Insurance claims</b>	(1,363)	(15,578)
Life Insurance and participating Investment contracts gross claims and surrenders can also be analysed as follows:		
Deaths	(267)	(675)
Maturities	(393)	(1,280)
Surrenders	(1,734)	(5,674)
Annuities	(336)	(985)
Other	(58)	(284)
<b>Total life Insurance gross claims and surrenders</b>	(2,788)	(8,898)

The Impact of the discontinued operations on the Group's Cash flow statements was as follows:

	2018 <sup>1</sup> £m	2017 £m
Net cash used in operating activities	(1,715)	(12,244)
Net cash from investing activities	60	208
Net cash used in financing activities	(682)	(115)
<b>Change in cash and cash equivalents</b>	(2,337)	(12,151)

1 Presentation amended for revised amounts.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

14 Financial assets at fair value through profit or loss

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Trading assets	290	19,462	290	19,420
Other financial assets mandatorily at fair value through profit or loss	1,994	3,794	413	1,423
<b>Total</b>	<b>2,284</b>	<b>23,256</b>	<b>703</b>	<b>20,843</b>

These assets are comprised as follows:

	The Group				The Bank			
	2019		2018		2019		2018	
	Trading assets £m	Other financial assets mandatorily at fair value through profit or loss £m	Trading assets £m	Other financial assets mandatorily at fair value through profit or loss £m	Trading assets £m	Other financial assets mandatorily at fair value through profit or loss £m	Trading assets £m	Other financial assets mandatorily at fair value through profit or loss £m
Loans and advances to customers	-	1,782	16,891	3,120	-	362	16,891	899
Loans and advances to banks	-	-	236	-	-	-	236	-
Debt securities:								
Government securities	290	-	2,293	-	290	-	2,293	-
Asset-backed securities	-	-	20	-	-	-	-	-
Corporate and other debt securities	-	47	22	518	-	47	-	518
	290	47	2,335	518	290	47	2,293	518
Equity shares	-	165	-	156	-	4	-	6
<b>Total</b>	<b>290</b>	<b>1,994</b>	<b>19,462</b>	<b>3,794</b>	<b>290</b>	<b>413</b>	<b>19,420</b>	<b>1,423</b>

At 31 December 2019 £1,943 million (2018: £4,248 million) of trading and other financial assets at fair value through profit or loss of the Group and £665 million (2018: £3,030 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to repurchase and reverse repurchase agreements see note 46.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 15 Derivative financial instruments

The fair values and notional amounts of derivative instruments are set out in the following table:

The Group	2019			2018		
	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m
<b>Trading</b>						
Exchange rate contracts:						
Spot, forwards and futures	11,066	272	142	22,422	797	710
Currency swaps	156,224	1,184	2,492	155,993	2,419	1,401
Options purchased	681	9	–	2,596	64	–
Options written	681	–	9	2,590	–	64
	168,652	1,465	2,643	183,601	3,280	2,175
Interest rate contracts:						
Interest rate swaps	1,822,407	5,779	5,685	1,903,166	6,311	7,071
Forward rate agreements	30,192	1	2	97,140	4	5
Options purchased	4,124	77	–	7,982	124	–
Options written	3,682	–	78	6,847	–	141
	1,860,405	5,857	5,765	2,015,135	6,439	7,217
Credit derivatives	7,546	39	99	3,330	22	31
Equity and other contracts	338	16	295	1,563	69	381
<b>Total derivative assets/liabilities held for trading</b>	<b>2,036,941</b>	<b>7,377</b>	<b>8,802</b>	<b>2,203,629</b>	<b>9,810</b>	<b>9,804</b>
<b>Hedging</b>						
Derivatives designated as fair value hedges:						
Cross currency swaps	34	8	–	490	3	29
Interest rate swaps (including swap options)	160,942	696	229	150,971	947	187
	160,976	704	229	151,461	950	216
Derivatives designated as cash flow hedges:						
Cross currency swaps	7,593	70	64	8,024	175	47
Interest rate swaps	417,718	343	736	556,945	358	844
	425,311	413	800	564,969	533	891
<b>Total derivative assets/liabilities held for hedging</b>	<b>586,287</b>	<b>1,117</b>	<b>1,029</b>	<b>716,430</b>	<b>1,483</b>	<b>1,107</b>
<b>Total recognised derivative assets/liabilities</b>	<b>2,623,228</b>	<b>8,494</b>	<b>9,831</b>	<b>2,920,059</b>	<b>11,293</b>	<b>10,911</b>

The notional amount of the contract does not represent the Group's exposure to credit risk which is limited to the current cost of replacing contracts with a positive value to the Group should the counterparty default. To reduce credit risk the Group uses a variety of credit enhancement techniques such as netting and collateralisation, where security is provided against the exposure; a large proportion of the Group's derivatives are held through exchanges such as London Clearing House and are collateralised through those exchanges. Further details are provided in note 46 Credit risk.

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

## 15 Derivative financial instruments (continued)

The Group holds derivatives as part of the following strategies:

- Customer driven, where derivatives are held as part of the provision of risk management products to Group customers;
- To manage and hedge the Group's interest rate and foreign exchange risk arising from normal banking business. The hedge accounting strategy adopted by the Group is to utilise a combination of fair value and cash flow hedge approaches as described in note 46; and
- Derivatives held in policyholders funds as permitted by the investment strategies of those funds.

The principal derivatives used by the Group are as follows:

- Interest rate related contracts include interest rate swaps, forward rate agreements and options. An interest rate swap is an agreement between two parties to exchange fixed and floating interest payments, based upon interest rates defined in the contract, without the exchange of the underlying principal amounts. Forward rate agreements are contracts for the payment of the difference between a specified rate of interest and a reference rate, applied to a notional principal amount at a specific date in the future. An interest rate option gives the buyer, on payment of a premium, the right, but not the obligation, to fix the rate of interest on a future loan or deposit, for a specified period and commencing on a specified future date.
- Exchange rate related contracts include forward foreign exchange contracts, currency swaps and options. A forward foreign exchange contract is an agreement to buy or sell a specified amount of foreign currency on a specified future date at an agreed rate. Currency swaps generally involve the exchange of interest payment obligations denominated in different currencies; the exchange of principal can be notional or actual. A currency option gives the buyer, on payment of a premium, the right, but not the obligation, to sell specified amounts of currency at agreed rates of exchange on or before a specified future date.
- Credit derivatives, principally credit default swaps, are used by the Group as part of its trading activity and to manage its own exposure to credit risk. A credit default swap is a swap in which one counterparty receives a premium at pre-set intervals in consideration for guaranteeing to make a specific payment should a negative credit event take place.
- Equity derivatives are also used by the Group as part of its equity-based retail product activity to eliminate the Group's exposure to fluctuations in various international stock exchange indices. Index-linked equity options are purchased which give the Group the right, but not the obligation, to buy or sell a specified amount of equities, or basket of equities, in the form of published indices on or before a specified future date.

Details of the Group's hedging instruments are set out below:

The Group – 31 December 2019	Maturity					Total £m
	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	
Fair value hedges						
Interest rate						
Cross currency swap						
Notional	–	–	–	–	34	34
Average fixed Interest rate	–	–	–	–	1.28%	
Average EUR/GBP exchange rate	–	–	–	–	1.38	
Average USD/GBP exchange rate	–	–	–	–	–	
Average NOK/GBP exchange rate	–	–	–	–	–	
Interest rate swap						
Notional	331	9,305	37,948	91,535	21,823	160,942
Average fixed Interest rate	2.58%	1.74%	1.22%	1.78%	2.72%	
Cash flow hedges						
Foreign exchange						
Currency swap						
Notional	–	364	390	1,766	5,073	7,593
Average EUR/GBP exchange rate	–	–	1.21	1.10	–	
Average USD/GBP exchange rate	–	1.33	1.36	1.30	1.30	
Interest rate						
Interest rate swap						
Notional	9,395	23,424	57,950	205,603	121,346	417,718
Average fixed Interest rate	1.06%	1.23%	1.29%	1.48%	2.43%	



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

15 Derivative financial instruments (continued)

The Group – 31 December 2018	Maturity					Total £m
	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	
<b>Fair value hedges</b>						
<i>Interest rate</i>						
<i>Cross currency swap</i>						
Notional	–	36	–	283	171	490
Average fixed Interest rate	–	4.82%	–	5.88%	4.44%	
Average EUR/USD exchange rate	–	–	–	1.13	–	
Average USD/GBP exchange rate	–	–	–	1.30	–	
Average NOK/GBP exchange rate	–	9.22	–	9.19	9.03	
<i>Interest rate swap</i>						
Notional	393	417	32,876	86,451	30,834	150,971
Average fixed Interest rate	1.38%	2.06%	1.65%	1.75%	2.98%	
<b>Cash flow hedges</b>						
<i>Foreign exchange</i>						
<i>Currency swap</i>						
Notional	67	–	642	1,412	5,903	8,024
Average USD/EUR exchange rate	1.15	–	1.14	1.10	0.00	
Average USD/GBP exchange rate	–	–	1.28	1.21	1.28	
<i>Interest rate</i>						
<i>Interest rate swap</i>						
Notional	4,874	11,204	66,312	292,712	181,843	556,945
Average fixed Interest rate	1.47%	1.03%	0.99%	1.46%	1.85%	

The carrying amounts of the Group's hedging instruments are as follows:

	Carrying amount of the hedging instrument			
	Contract/notional amount £m	Assets £m	Liabilities £m	Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness (YTD) £m
The Group – 31 December 2019				
<b>Fair value hedges</b>				
<i>Interest rate</i>				
Currency swaps	34	8	–	2
Interest rate swaps	160,942	696	229	351
<b>Cash flow hedges</b>				
<i>Foreign exchange</i>				
Currency swaps	7,593	70	64	(141)
<i>Interest rate</i>				
Interest rate swaps	417,718	343	736	920

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

15 Derivative financial instruments (continued)

	Carrying amount of the hedging instrument			Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness (YTD) £m
	Contract/notional amount £m	Assets £m	Liabilities £m	
The Group – 31 December 2018				
Fair value hedges				
Interest rate				
Currency swaps	490	3	29	(10)
Interest rate swaps	150,971	947	187	135
Cash flow hedges				
Foreign exchange				
Currency swaps	8,024	175	47	104
Interest rate				
Interest rate swaps	556,945	358	844	(789)

All amounts are held within derivative financial instruments.

The Group's hedged items are as follows:

	Carrying amount of the hedged item		Accumulated amount of fair value adjustment on the hedged item		Change in fair value of hedged item for ineffectiveness assessment (YTD) £m	Cash flow hedge reserve	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m		Continuing hedges £m	Discontinued hedges £m
The Group – 31 December 2019							
Fair value hedges							
Interest rate							
Fixed rate mortgages <sup>1</sup>	83,818	–	154	–	(73)		
Fixed rate Issuance <sup>2</sup>	–	47,689	–	1,590	(326)		
Fixed rate borrowings <sup>3</sup>	–	1,272	–	136	(206)		
Fixed rate bonds <sup>4</sup>	21,354	–	660	–	405		
Cash flow hedges							
Foreign exchange							
Foreign currency Issuance <sup>2</sup>					28	(20)	90
Customer deposits <sup>3</sup>					116	18	(48)
Interest rate							
Customer loans <sup>1</sup>					(657)	1,226	531
Central bank balances <sup>4</sup>					(220)	85	163
Customer deposits <sup>5</sup>					(1)	(40)	6

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

15 Derivative financial instruments (continued)

	Carrying amount of the hedged item		Accumulated amount of fair value adjustment on the hedged item		Change in fair value of hedged item for ineffectiveness assessment (YTD) £m	Cash flow hedge reserve	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m		Continuing hedges £m	Discontinued hedges £m
The Group – 31 December 2018							
Fair value hedges							
Interest rate							
Fixed rate mortgages <sup>1</sup>	53,136	–	(45)	–	(173)		
Fixed rate Issuance <sup>2</sup>	–	44,009	–	1,545	750		
Fixed rate borrowings <sup>3</sup>	–	6,528	–	(103)	12		
Fixed rate bonds <sup>4</sup>	23,285	–	232	–	(666)		
Cash flow hedges							
Foreign exchange							
Foreign currency Issuance <sup>2</sup>					(40)	12	266
Customer deposits <sup>5</sup>					(62)	70	(78)
Interest rate							
Customer loans <sup>1</sup>					478	860	259
Central bank balances <sup>6</sup>					(16)	30	20
Customer deposits <sup>5</sup>					(131)	(8)	(7)

1 Included within loans and advances to customers.

2 Included within debt securities in issue.

3 Included within amounts due to fellow Lloyds Banking Group undertakings.

4 Included within financial assets at fair value through other comprehensive income.

5 Included within customer deposits.

6 Included within cash and balances at central banks.

The accumulated amount of fair value hedge adjustments remaining in the balance sheet for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses is a liability of £315 million (2018: liability of £158 million).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

15 Derivative financial instruments (continued)

Gains and losses arising from hedge accounting are summarised as follows:

	Gain (loss) recognised in other comprehensive income £m	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement <sup>1</sup> £m	Amounts reclassified from reserves to income statement as:		
			Hedged cashflows will no longer occur £m	Hedged item affected income statement £m	Income statement line item that includes reclassified amount
The Group – 31 December 2019					
Fair value hedges					
Interest rate					
Fixed rate mortgages		186			
Fixed rate Issuance		(28)			
Fixed rate borrowings		6			
Fixed rate bonds		(11)			
Cash flow hedges					
Foreign exchange					
Foreign currency Issuance	(202)	–	(101)	(73)	Interest expense
Customer deposits	(22)	–	–	6	Interest expense
Interest rate					
Customer loans	616	99	–	(367)	Interest Income
Central bank balances	194	32	–	(52)	Interest Income
Customer deposits	–	–	–	7	Interest expense

	Gain (loss) recognised in other comprehensive income £m	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement <sup>1</sup> £m	Amounts reclassified from reserves to income statement as:	
Hedged item affected income statement £m			Income statement line item that includes reclassified amount	
The Group – 31 December 2018				
<b>Fair value hedges</b>				
<i>Interest rate</i>				
Fixed rate mortgages		106		
Fixed rate Issuance		(33)		
Fixed rate borrowings		2		
Fixed rate bonds		(27)		
<b>Cash flow hedges</b>				
<i>Foreign exchange</i>				
Foreign currency Issuance	(31)	–	(71)	Interest expense
Customer deposits	(22)	(2)	(32)	Interest expense
<i>Interest rate</i>				
Customer loans	(435)	(17)	(467)	Interest Income
Central bank balances	(63)	(5)	(52)	Interest Income
Customer deposits	(49)	(1)	(69)	Interest expense

1 Hedge ineffectiveness is included in the income statement within net trading income.

There was a gain of £101 million (2018: £nil) reclassified from the cash flow hedging reserve for which hedge accounting had previously been used but for which the hedged future cash flows are no longer expected to occur.

At 31 December 2019 £7,569 million of total recognised derivative assets of the Group and £9,213 million of total recognised derivative liabilities of the Group (2018: £9,861 million of assets and £9,665 million of liabilities) had a contractual residual maturity of greater than one year.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

15 Derivative financial instruments (continued)

	2019			2018		
	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m
<b>The Bank</b>						
<b>Trading</b>						
Exchange rate contracts:						
Spot, forwards and futures	8,564	154	123	19,965	573	706
Currency swaps	183,675	1,401	2,748	186,701	3,003	2,068
Options purchased	682	9	–	2,596	64	–
Options written	682	–	9	2,590	–	64
	193,603	1,564	2,880	211,852	3,640	2,838
Interest rate contracts:						
Interest rate swaps	2,370,877	11,714	10,776	2,463,556	11,062	10,123
Forward rate agreements	30,192	1	2	103,654	5	6
Options purchased	4,176	78	–	8,224	125	–
Options written	3,697	–	89	6,856	–	152
	2,408,942	11,793	10,867	2,582,290	11,192	10,281
Credit derivatives	4,618	59	182	6,775	99	55
Equity and other contracts	368	15	15	1,471	68	57
<b>Total derivative assets/liabilities held for trading</b>	<b>2,607,531</b>	<b>13,431</b>	<b>13,944</b>	<b>2,802,388</b>	<b>14,999</b>	<b>13,231</b>
<b>Hedging</b>						
Derivatives designated as fair value hedges:						
Cross currency swaps	34	8	–	490	3	29
Interest rate swaps (including swap options)	66,833	153	213	153,223	385	1,256
	66,867	161	213	153,713	388	1,285
Derivatives designated as cash flow hedges:						
Currency swaps	1,101	37	19	541	15	1
Interest rate swaps	130,477	9	35	146,018	29	29
	131,578	46	54	146,559	44	30
<b>Total derivative assets/liabilities held for hedging</b>	<b>198,445</b>	<b>207</b>	<b>267</b>	<b>300,272</b>	<b>432</b>	<b>1,315</b>
<b>Total recognised derivative assets/liabilities</b>	<b>2,805,976</b>	<b>13,638</b>	<b>14,211</b>	<b>3,102,660</b>	<b>15,431</b>	<b>14,546</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**15 Derivative financial Instruments (continued)**

Details of the Bank's hedging Instruments are set out below:

The Bank – 31 December 2019	Maturity					Total £m
	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	
Fair value hedges						
Interest rate						
Cross currency swap						
Notional	–	–	–	–	34	34
Average fixed Interest rate					1.28%	
Average EUR/GBP exchange rate	–	–	–	–	1.38	
Average USD/GBP exchange rate	–	–	–	–	–	
Average NOK/GBP exchange rate	–	–	–	–	–	
Interest rate swap						
Notional	331	1,445	8,378	34,930	21,749	66,833
Average fixed Interest rate	2.58%	2.39%	1.49%	1.82%	2.24%	
Cash flow hedges						
Foreign exchange						
Currency swap						
Notional	53	210	539	299	–	1,101
Average EUR/GBP exchange rate	–	–	1.15	1.11	–	
Average USD/GBP exchange rate	1.37	1.38	1.36	1.36	–	
Interest rate						
Interest rate swap						
Notional	3,473	6,771	22,444	66,892	30,897	130,477
Average fixed Interest rate	1.10%	1.58%	1.57%	1.41%	1.93%	

The Bank – 31 December 2018	Maturity					Total £m
	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	
<b>Fair value hedges</b>						
<i>Interest rate</i>						
<i>Cross currency swap</i>						
Notional	–	36	–	283	171	490
Average fixed Interest rate	–	4.82%	–	5.88%	4.44%	
Average EUR/USD exchange rate	–	–	–	1.13	–	
Average USD/GBP exchange rate	–	–	–	1.30	–	
Average NOK/GBP exchange rate	–	9.22	–	9.19	9.03	
<i>Interest rate swap</i>						
Notional	458	421	33,667	87,350	31,327	153,223
Average fixed Interest rate	1.33%	2.09%	1.72%	1.78%	2.97%	
<b>Cash flow hedges</b>						
<i>Foreign exchange</i>						
<i>Currency swap</i>						
Notional	–	–	280	261	–	541
Average USD/EUR exchange rate	–	–	1.12	1.10	–	
Average USD/GBP exchange rate	–	–	–	1.42	–	
<i>Interest rate</i>						
<i>Interest rate swap</i>						
Notional	1,199	4,170	16,653	75,609	48,387	146,018
Average fixed Interest rate	1.33%	1.52%	1.57%	1.69%	2.15%	

The carrying amounts of the Bank's hedging Instruments are as follows:

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

15 Derivative financial instruments (continued)

	Carrying amount of the hedging instrument			
	Contract/notional amount £m	Assets £m	Liabilities £m	Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness (YTD) £m
The Bank – 31 December 2019				
Fair value hedges				
Interest rate				
Currency swaps	34	8	–	2
Interest rate swaps	66,833	153	213	118
Cash flow hedges				
Foreign exchange				
Currency swaps	1,101	37	19	(31)
Interest rate				
Interest rate swaps	130,477	9	35	777
	Carrying amount of the hedging instrument			
	Contract/notional amount £m	Assets £m	Liabilities £m	Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness (YTD) £m
The Bank – 31 December 2018				
Fair value hedges				
Interest rate				
Currency swaps	490	3	29	(10)
Interest rate swaps	153,223	385	1,256	272
Cash flow hedges				
Foreign exchange				
Currency swaps	541	15	1	41
Interest rate				
Interest rate swaps	146,018	29	29	(389)

All amounts are held within derivative financial instruments.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**15 Derivative financial instruments (continued)**

The Bank's hedged items are as follows:

	Carrying amount of the hedged item		Accumulated amount of fair value adjustment on the hedged item		Change in fair value of hedged item for ineffectiveness assessment (YTD) £m	Cash flow hedge reserve	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m		Continuing hedges £m	Discontinued hedges £m
The Bank – 31 December 2019							
Fair value hedges							
Interest rate							
Fixed rate mortgages <sup>1</sup>	–	–	–	–	–		
Fixed rate Issuance <sup>2</sup>	–	40,557	–	565	(357)		
Fixed rate borrowings	–	1,272	–	136	(206)		
Fixed rate bonds <sup>3</sup>	20,632	–	655	–	400		
Cash flow hedges							
Foreign exchange							
Foreign currency Issuance <sup>2</sup>					31	(38)	7
Customer deposits <sup>4</sup>							
Interest rate							
Customer loans <sup>1</sup>					(344)	1,037	881
Central bank balances <sup>5</sup>					(388)	–	441
Customer deposits <sup>4</sup>					(1)	(126)	(58)
	Carrying amount of the hedged item		Accumulated amount of fair value adjustment on the hedged item		Change in fair value of hedged item for ineffectiveness assessment (YTD) £m	Cash flow hedge reserve	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m		Continuing hedges £m	Discontinued hedges £m
The Bank – 31 December 2018							
Fair value hedges							
Interest rate							
Fixed rate Issuance <sup>1</sup>	–	34,881	–	791	334		
Fixed rate borrowings <sup>2</sup>	–	6,528	–	(103)	12		
Fixed rate bonds <sup>3</sup>	23,105	–	232	–	(666)		
Cash flow hedges							
Foreign exchange							
Foreign currency Issuance <sup>1</sup>					(41)	11	26
Interest rate							
Customer loans <sup>4</sup>					376	982	620
Central bank balances <sup>5</sup>					(107)	83	–
Customer deposits <sup>6</sup>					(7)	(14)	(9)

1 Included within debt securities in issue.

2 Included within amounts due to fellow Lloyds Banking Group undertakings.

3 Included within financial assets at fair value through other comprehensive income.

4 Included within loans and advances to customers.

5 Included within cash and balances at central banks.

6 Included within customer deposits.

The accumulated amount of fair value hedge adjustments remaining in the balance sheet for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses is an asset of £54 million (2018: asset of £54 million).



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**15 Derivative financial instruments (continued)**

Gains and losses arising from hedge accounting are summarised as follows:

	Gain (loss) recognised in other comprehensive income £m	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement <sup>1</sup> £m	Amounts reclassified from reserves to income statement as:		
			Hedged cashflows will no longer occur £m	Hedged item affected income statement £m	Income statement line item that includes reclassified amount
The Bank – 31 December 2019					
Fair value hedges					
Interest rate					
Fixed rate mortgages		(15)			
Fixed rate Issuance		(38)			
Fixed rate bonds		4			
Fixed rate borrowings		6			
Cash flow hedges					
Foreign exchange					
Foreign currency Issuance	(67)	–	(25)	(11)	Interest expense
Customer deposits	–	–	–	–	Interest expense
Interest rate					
Customer loans	125	27	–	(363)	Interest Income
Central bank balances	361	35	–	(84)	Interest Income
Customer deposits	25	–	–	35	Interest expense

	Gain (loss) recognised in other comprehensive income £m	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement £m	Amounts reclassified from reserves to income statement as:	
			Hedged item affected income statement £m	Income statement line item that includes reclassified amount
The Bank – 31 December 2018				
<b>Fair value hedges</b>				
<i>Interest rate</i>				
Fixed rate Issuance		(33)		
Fixed rate borrowings		2		
Fixed rate bonds		(27)		
<b>Cash flow hedges</b>				
<i>Foreign exchange</i>				
Foreign currency Issuance	40	–	(1)	Interest expense
<i>Interest rate</i>				
Customer loans	(504)	(37)	(567)	Interest Income
Central bank balances	83	15	(67)	Interest Income
Customer deposits	8	1	7	Interest expense

1 Hedge ineffectiveness is included in the income statement within net interest income.

There was a gain of £25 million (2018: £nil) reclassified from the cash flow hedging reserve for which hedge accounting had previously been used but for which the hedged future cash flows are no longer expected to occur.

At 31 December 2019 £4,256 million of total recognised derivative assets of the Bank and £5,101 million of total recognised derivative liabilities of the Bank (2018: £13,936 million of assets and £13,203 million of liabilities) had a contractual residual maturity of greater than one year.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

16 Financial assets at amortised cost

1) The Group

	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
<b>Loans and advances to banks</b>					
At 1 January 2019	3,691	2	–	–	3,693
Exchange and other adjustments <sup>1</sup>	(125)	–	–	–	(125)
Additions (repayments)	1,286	(2)	–	–	1,284
<b>At 31 December 2019</b>	<b>4,852</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>4,852</b>
Allowance for impairment losses	–	–	–	–	–
<b>Total loans and advances to banks</b>	<b>4,852</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>4,852</b>
<b>Loans and advances to customers</b>					
At 1 January 2019	420,968	25,308	5,397	15,391	467,064
Exchange and other adjustments <sup>1</sup>	(312)	(44)	26	283	(47)
Additions (repayments)	13,690	(2,520)	(857)	(1,934)	8,379
Transfers to Stage 1	6,318	(6,266)	(32)		–
Transfers to Stage 2	(13,052)	13,484	(432)		–
Transfers to Stage 3	(1,539)	(1,437)	2,976		–
	(8,273)	5,761	2,512	–	–
Recoveries	–	–	396	28	424
Acquisition of portfolios <sup>2</sup>	3,694	–	–	–	3,694
Financial assets that have been written off during the year	–	–	(1,827)	(54)	(1,881)
<b>At 31 December 2019</b>	<b>429,767</b>	<b>28,505</b>	<b>5,647</b>	<b>13,714</b>	<b>477,633</b>
Allowance for impairment losses	(669)	(993)	(1,359)	(142)	(3,163)
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>429,098</b>	<b>27,512</b>	<b>4,288</b>	<b>13,572</b>	<b>474,470</b>
<b>Debt securities</b>					
At 1 January 2019	5,095	–	2	–	5,097
Exchange and other adjustments <sup>1</sup>	(90)	–	(1)	–	(91)
Additions (repayments)	320	–	–	–	320
<b>At 31 December 2019</b>	<b>5,325</b>	<b>–</b>	<b>1</b>	<b>–</b>	<b>5,326</b>
Allowance for impairment losses	–	–	(1)	–	(1)
<b>Total debt securities</b>	<b>5,325</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>5,325</b>
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	1,854	–	43	–	1,897
Allowance for impairment losses	–	–	(43)	–	(43)
<b>Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings, net of impairment allowances</b>	<b>1,854</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>1,854</b>
<b>Total financial assets at amortised cost</b>	<b>441,129</b>	<b>27,512</b>	<b>4,288</b>	<b>13,572</b>	<b>486,501</b>

<sup>1</sup> Exchange and other adjustments includes certain adjustments, prescribed by IFRS 9, in respect of purchased or originated credit-impaired financial assets.

<sup>2</sup> Acquisition of portfolios in 2019 relates to the purchase, completed in September 2019, of Tesco Bank's UK residential mortgage portfolio.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

16 Financial assets at amortised cost (continued)

	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
Loans and advances to banks					
At 1 January 2018	4,182	2	–	–	4,184
Exchange and other adjustments	58	–	–	–	58
Additions (repayments)	1,503	–	–	–	1,503
Disposal of businesses	(2,052)	–	–	–	(2,052)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>3,691</b>	<b>2</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>3,693</b>
Allowance for impairment losses	(1)	–	–	–	(1)
<b>Total loans and advances to banks</b>	<b>3,690</b>	<b>2</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>3,692</b>

Loans and advances to customers					
At 1 January 2018	403,881	37,245	5,073	17,973	464,172
Exchange and other adjustments	787	(12)	65	–	840
Additions (repayments)	28,156	(2,128)	(1,746)	(2,609)	21,673
Transfers to Stage 1	19,521	(19,498)	(23)		–
Transfers to Stage 2	(15,736)	15,989	(253)		–
Transfers to Stage 3	(1,971)	(2,220)	4,191		–
	1,814	(5,729)	3,915		–
Recoveries	–	–	552	27	579
Disposal of businesses	(13,670)	(4,068)	(884)	–	(18,622)
Financial assets that have been written off during the year			(1,578)	–	(1,578)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>420,968</b>	<b>25,308</b>	<b>5,397</b>	<b>15,391</b>	<b>467,064</b>
Allowance for impairment losses	(518)	(992)	(1,432)	(78)	(3,020)
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>420,450</b>	<b>24,316</b>	<b>3,965</b>	<b>15,313</b>	<b>464,044</b>

Stage 2 balances showed a large reduction in 2018 largely as a result of the refinements to the transfer criteria approach in mortgages. There was also a reduction from the disposal of the Irish mortgage portfolio and the transfer of assets to Lloyds Bank Corporate Markets plc together with improvements in credit quality.

Debt securities					
At 1 January 2018	3,305	–	3	–	3,308
Exchange and other adjustments	(103)	–	–	–	(103)
Additions (repayments)	1,897	–	–	–	1,897
Financial assets that have been written off during the year	–	–	(1)	–	(1)
Disposal of businesses	(4)	–	–	–	(4)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>5,095</b>	<b>–</b>	<b>2</b>	<b>–</b>	<b>5,097</b>
Allowance for impairment losses	–	–	(2)	–	(2)
<b>Total debt securities</b>	<b>5,095</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>5,095</b>
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	1,878	–	–	–	1,878
<b>Total financial assets at amortised cost</b>	<b>431,113</b>	<b>24,318</b>	<b>3,965</b>	<b>15,313</b>	<b>474,709</b>

Transfers of assets between stages are deemed to take place at the start of the year. All other movements in the value of the asset are deemed to take place within the stage under which that asset is reported at the end of the year.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

16 Financial assets at amortised cost (continued)

2) The Bank

Year ended 31 December 2019

	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
<b>Loans and advances to banks</b>				
At 1 January 2019	3,154	–	–	3,154
Exchange and other adjustments	(105)	–	–	(105)
Additions (repayments)	1,404	–	–	1,404
<b>At 31 December 2019</b>	<b>4,453</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>4,453</b>
Allowance for impairment losses	–	–	–	–
<b>Total loans and advances to banks</b>	<b>4,453</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>4,453</b>
<b>Loans and advances to customers</b>				
At 1 January 2019	160,379	11,006	2,464	173,849
Exchange and other adjustments	(325)	(14)	–	(339)
Additions (repayments)	7,702	(1,424)	(287)	5,991
Transfers to Stage 1 <sup>1</sup>	2,805	(2,782)	(23)	–
Transfers to Stage 2	(4,236)	4,455	(219)	–
Transfers to Stage 3	(649)	(560)	1,209	–
	(2,080)	1,113	967	–
Recoveries	–	–	152	152
Financial assets that have been written off during the year			(911)	(911)
<b>At 31 December 2019</b>	<b>165,676</b>	<b>10,681</b>	<b>2,385</b>	<b>178,742</b>
Allowance for impairment losses	(238)	(435)	(500)	(1,173)
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>165,438</b>	<b>10,246</b>	<b>1,885</b>	<b>177,569</b>
<b>Debt securities</b>				
At 1 January 2019	4,960	–	–	4,960
Exchange and other adjustments	(91)	–	–	(91)
Additions (repayments)	372	–	–	372
<b>At 31 December 2019</b>	<b>5,241</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>5,241</b>
Allowance for impairment losses	–	–	–	–
<b>Total debt securities</b>	<b>5,241</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>5,241</b>
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	202,295	–	55	202,350
Allowance for impairment losses	(18)	–	(55)	(73)
<b>Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings, net of impairment allowances</b>	<b>202,277</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>202,277</b>
<b>Total financial assets at amortised cost</b>	<b>377,409</b>	<b>10,246</b>	<b>1,885</b>	<b>389,540</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**16 Financial assets at amortised cost (continued)**

Year ended 31 December 2018

	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
Loans and advances to banks				
At 1 January 2018	3,526	–	–	3,526
Exchange and other adjustments	48	–	–	48
Additions (repayments)	1,569	–	–	1,569
Disposal of businesses	(1,989)	–	–	(1,989)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>3,154</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>3,154</b>
Allowance for impairment losses	(1)	–	–	(1)
<b>Total loans and advances to banks</b>	<b>3,153</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>3,153</b>

Loans and advances to customers				
At 1 January 2018	156,827	12,150	2,712	171,689
Exchange and other adjustments	679	–	–	679
Additions (repayments)	15,676	(1,159)	(900)	13,617
Transfers to Stage 1 <sup>1</sup>	7,763	(7,751)	(12)	–
Transfers to Stage 2	(8,239)	8,458	(219)	–
Transfers to Stage 3	(1,103)	(678)	1,781	–
	(1,579)	29	1,550	–
Recoveries			197	197
Disposal of businesses	(11,224)	(14)	(290)	(11,528)
Financial assets that have been written off during the year			(805)	(805)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>160,379</b>	<b>11,006</b>	<b>2,464</b>	<b>173,849</b>
Allowance for impairment losses	(209)	(502)	(823)	(1,534)
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>160,170</b>	<b>10,504</b>	<b>1,641</b>	<b>172,315</b>

<sup>1</sup> Includes the effect of the change in transfer criteria approach for mortgages.

Debt securities				
At 1 January 2018	3,182	–	–	3,182
Exchange and other adjustments	(251)	–	–	(251)
Additions (repayments)	2,029	–	–	2,029
<b>At 31 December 2018</b>	<b>4,960</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>4,960</b>
Allowance for impairment losses	–	–	–	–
<b>Total debt securities</b>	<b>4,960</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>4,960</b>
<b>Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings</b>	<b>153,585</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>153,585</b>
<b>Total financial assets at amortised cost</b>	<b>321,868</b>	<b>10,504</b>	<b>1,641</b>	<b>334,013</b>

Transfers between stages are deemed to have taken place at the start of the reporting period, with all other movements shown in the stage in which the asset is held at 31 December, with the exception of those held within Purchased or originated credit-impaired, which are not transferrable.

Additions (repayments) comprise new loans originated and repayments of outstanding balances throughout the reporting period. Loans which are written off in the period are first transferred to Stage 3 before acquiring a full allowance and subsequent write-off.

At 31 December 2019 £378,457 million (2018: £377,152 million) of loans and advances to customers of the Group and £103,042 million (2018: £109,015 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

At 31 December 2019 £1,498 million (2018: £860 million) of loans and advances to banks of the Group and £1,231 million (2018: £547 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

At 31 December 2019 £5,314 million (2018: £4,567 million) of debt securities of the Group and £5,241 million (2018: £4,439 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to reverse repurchase agreements see note 46.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 17 Finance lease receivables

The Group's finance lease receivables are classified as loans and advances to customers and accounted for at amortised cost. The balance is analysed as follows:

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Gross investment in finance leases, receivable:				
Not later than 1 year	484	460	70	121
Later than 1 year and not later than 2 years	340	516	6	52
Later than 2 years and not later than 3 years	174	455	6	39
Later than 3 years and not later than 4 years	138	199	6	20
Later than 4 years and not later than 5 years	201	177	5	17
Later than 5 years	695	877	–	–
	2,032	2,684	93	249
Unearned future finance income on finance leases	(478)	(976)	–	(6)
Rentals received in advance	(18)	(22)	–	(49)
<b>Net investment in finance leases</b>	<b>1,536</b>	<b>1,686</b>	<b>93</b>	<b>194</b>

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Not later than 1 year	404	306	70	93
Later than 1 year and not later than 2 years	322	408	6	41
Later than 2 years and not later than 3 years	126	353	6	30
Later than 3 years and not later than 4 years	98	152	6	14
Later than 4 years and not later than 5 years	166	129	5	16
Later than 5 years	420	338	–	–
<b>Net investment in finance leases</b>	<b>1,536</b>	<b>1,686</b>	<b>93</b>	<b>194</b>

Equipment leased to customers under finance leases primarily relates to structured financing transactions to fund the purchase of aircraft, ships and other large individual value items. There was an allowance for uncollectable finance lease receivables included in the allowance for impairment losses for the Group of £12 million (2018: £1 million).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

18 Allowance for impairment losses

Analysis of movement in the allowance for impairment losses by Stage.

The Group	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
<b>Year ended 31 December 2019</b>					
<i>In respect of drawn balances</i>					
At 1 January 2019	519	992	1,434	78	3,023
Exchange and other adjustments	10	(9)	29	283	313
Transfers to Stage 1	229	(222)	(7)	–	–
Transfers to Stage 2	(53)	92	(39)	–	–
Transfers to Stage 3	(15)	(140)	155	–	–
Impact of transfers between stages	(175)	353	420	–	598
	(14)	83	529	–	598
Other items charged to the Income statement	154	(73)	894	(193)	782
Charge to the Income statement (note 11)	140	10	1,423	(193)	1,380
Advances written off	–	–	(1,827)	(54)	(1,881)
Recoveries of advances written off in previous years	–	–	396	28	424
Discount unwind	–	–	(52)	–	(52)
<b>At 31 December 2019</b>	<b>669</b>	<b>993</b>	<b>1,403</b>	<b>142</b>	<b>3,207</b>
<i>In respect of undrawn balances</i>					
At January 2019	121	63	6	–	190
Exchange and other adjustments	(1)	1	–	–	–
Transfers to Stage 1	19	(19)	–	–	–
Transfers to Stage 2	(4)	4	–	–	–
Transfers to Stage 3	(1)	(3)	4	–	–
Impact of transfers between stages	(17)	24	(1)	–	6
	(3)	6	3	–	6
Other items charged to the Income statement	(26)	7	(4)	–	(23)
Charge to the Income statement (note 11)	(29)	13	(1)	–	(17)
<b>At 31 December 2019</b>	<b>91</b>	<b>77</b>	<b>5</b>	<b>–</b>	<b>173</b>
<b>Total at 31 December 2019</b>	<b>760</b>	<b>1,070</b>	<b>1,408</b>	<b>142</b>	<b>3,380</b>
<i>In respect of:</i>					
Loans and advances to banks	–	–	–	–	–
Loans and advances to customers	669	993	1,359	142	3,163
Debt securities	–	–	1	–	1
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	–	43	–	43
Financial assets at amortised cost	669	993	1,403	142	3,207
Provisions in relation to loan commitments and financial guarantees	91	77	5	–	173
<b>Total</b>	<b>760</b>	<b>1,070</b>	<b>1,408</b>	<b>142</b>	<b>3,380</b>
Expected credit loss in respect of financial assets at fair value through other comprehensive income (memorandum item)	–	–	–	–	–

Exchange and other adjustments include certain adjustments, prescribed by IFRS 9, in respect of purchased or originated credit-impaired financial assets.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

18 Allowance for Impairment losses (continued)

The Group	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
<b>Year ended 31 December 2018</b>					
<i>In respect of drawn balances</i>					
Balance at 1 January 2018	590	1,147	1,455	32	3,224
Exchange and other adjustments	1	–	118	–	119
Transfers to Stage 1	304	(299)	(5)		–
Transfers to Stage 2	(46)	85	(39)		–
Transfers to Stage 3	(32)	(131)	163		–
Impact of transfers between stages	(231)	368	324		461
	(5)	23	443		461
Other items charged to the Income statement	(59)	(76)	686	–	551
Charge to the Income statement (note 11)	(64)	(53)	1,129	–	1,012
Advances written off			(1,579)	–	(1,579)
Disposal of businesses <sup>1</sup>	(8)	(102)	(183)	–	(293)
Recoveries of advances written off in previous years			552	27	579
Discount unwind			(58)	19	(39)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>519</b>	<b>992</b>	<b>1,434</b>	<b>78</b>	<b>3,023</b>
<i>In respect of undrawn balances</i>					
Balance at 1 January 2018	147	126	–	–	273
Exchange and other adjustments	(6)	(15)	10	–	(11)
Transfers to Stage 1	28	(28)	–		–
Transfers to Stage 2	(6)	6	–		–
Transfers to Stage 3	(2)	(5)	7		–
Impact of transfers between stages	(25)	22	(5)		(8)
	(5)	(5)	2		(8)
Other items charged to the Income statement	(15)	(43)	(6)	–	(64)
Charge to the Income statement	(20)	(48)	(4)	–	(72)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>121</b>	<b>63</b>	<b>6</b>	<b>–</b>	<b>190</b>
<b>Total</b>	<b>640</b>	<b>1,055</b>	<b>1,440</b>	<b>78</b>	<b>3,213</b>
<i>In respect of:</i>					
Loans and advances to banks	1	–	–	–	1
Loans and advances to customers	518	992	1,432	78	3,020
Debt securities	–	–	2	–	2
Financial assets at amortised cost	519	992	1,434	78	3,023
Provisions in relation to loan commitments and financial guarantees	121	63	6	–	190
<b>Total at 31 December 2018</b>	<b>640</b>	<b>1,055</b>	<b>1,440</b>	<b>78</b>	<b>3,213</b>
Expected credit loss in respect of financial assets at fair value through other comprehensive Income (memorandum item)	1	–	–	–	1
1 Reflected the transfer of assets to Lloyds Bank Corporate Markets plc and the sale of the Group's Irish mortgage portfolio.					
The Group Income statement charge comprises:					
				2019 £m	2018 £m
Drawn balances				1,380	1,012
Undrawn balances				(17)	(72)
Financial assets at fair value through other comprehensive Income				(1)	(14)
<b>Total</b>				<b>1,362</b>	<b>926</b>



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

18 Allowance for Impairment losses (continued)

The Bank	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
<b>Year ended 31 December 2019</b>				
<i>In respect of drawn balances</i>				
At 1 January 2019	255	502	823	1,580
Exchange and other adjustments	–	–	(33)	(33)
Transfers to Stage 1	113	(109)	(4)	–
Transfers to Stage 2	(17)	33	(16)	–
Transfers to Stage 3	(7)	(68)	75	–
Impact of transfers between stages	(96)	127	227	258
	(7)	(17)	282	258
Other items charged to the Income statement	8	(50)	274	232
Charge to the Income statement	1	(67)	556	490
Advances written off			(911)	(911)
Recoveries of advances written off in previous years			152	152
Discount unwind			(32)	(32)
<b>At 31 December 2019</b>	<b>256</b>	<b>435</b>	<b>555</b>	<b>1,246</b>
<i>In respect of undrawn balances</i>				
At January 2019	41	32	3	76
Exchange and other adjustments	–	–	–	–
Transfers to Stage 1	8	(8)	–	–
Transfers to Stage 2	(2)	2	–	–
Transfers to Stage 3	–	(2)	2	–
Impact of transfers between stages	(7)	15	(1)	7
	(1)	7	1	7
Other items charged to the Income statement	4	3	–	7
Charge to the Income statement	3	10	1	14
<b>At 31 December 2019</b>	<b>44</b>	<b>42</b>	<b>4</b>	<b>90</b>
<b>Total at 31 December 2019</b>	<b>300</b>	<b>477</b>	<b>559</b>	<b>1,336</b>
<i>In respect of:</i>				
Loans and advances to banks	–	–	–	–
Loans and advances to customers	238	435	500	1,173
Debt securities	–	–	–	–
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	18	–	55	73
Financial assets at amortised cost	256	435	555	1,246
Provisions in relation to loan commitments and financial guarantees	44	42	4	90
<b>Total</b>	<b>300</b>	<b>477</b>	<b>559</b>	<b>1,336</b>
Expected credit loss in respect of financial assets at fair value through other comprehensive income (memorandum item)	–	–	–	–

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

18 Allowance for Impairment losses (continued)

The Bank	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
<b>Year ended 31 December 2018</b>				
<i>In respect of drawn balances</i>				
Balance at 1 January 2018	326	541	761	1,628
Exchange and other adjustments	8	–	42	50
Transfers to Stage 1	138	(136)	(2)	–
Transfers to Stage 2	(22)	43	(21)	–
Transfers to Stage 3	(19)	(74)	93	–
Impact of transfers between stages	(116)	172	156	212
	(19)	5	226	212
Other items charged to the Income statement	(54)	(44)	439	341
Charge to the Income statement	(73)	(39)	665	553
Advances written off			(805)	(805)
Disposal of businesses <sup>1</sup>	(6)	–	(4)	(10)
Recoveries of advances written off in previous years			197	197
Discount unwind			(33)	(33)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>255</b>	<b>502</b>	<b>823</b>	<b>1,580</b>
<i>In respect of undrawn balances</i>				
Balance at 1 January 2018	70	54	–	124
Exchange and other adjustments	1	(9)	6	(2)
Transfers to Stage 1	12	(12)	–	–
Transfers to Stage 2	(3)	3	–	–
Transfers to Stage 3	(1)	(2)	3	–
Impact of transfers between stages	(11)	10	(3)	(4)
	(3)	(1)	–	(4)
Other items charged to the Income statement	(27)	(12)	(3)	(42)
Charge to the Income statement	(30)	(13)	(3)	(46)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>41</b>	<b>32</b>	<b>3</b>	<b>76</b>
<b>Total at 31 December 2018</b>	<b>296</b>	<b>534</b>	<b>826</b>	<b>1,656</b>
<i>In respect of:</i>				
Loans and advances to banks	1	–	–	1
Loans and advances to customers	209	502	823	1,534
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	45	–	–	45
Financial assets at amortised cost	255	502	823	1,580
Provisions in relation to loan commitments and financial guarantees	41	32	3	76
<b>Total</b>	<b>296</b>	<b>534</b>	<b>826</b>	<b>1,656</b>
Expected credit loss in respect of financial assets at fair value through other comprehensive income (memorandum item)	1	–	–	1

<sup>1</sup> Reflects the transfer of assets to Lloyds Bank Corporate Markets plc.

Transfers between stages are deemed to have taken place at the start of the reporting period, with all other movements shown in the stage in which the asset is held at 31 December, with the exception of those held within Purchased or originated credit-impaired, which are not transferrable. As assets are transferred between stages, the resulting change in expected credit loss of £598 million for the Group and £258 million for the Bank (2018: £461 million for the Group and £212 million for the Bank) for drawn balances, and £6 million for the Group and £7 million for the Bank (2018: £8 million for the Group and £4 million for the Bank) for undrawn balances, is presented separately as Impacts of transfers between stages, in the stage in which the expected credit loss is recognised at the end of the reporting period.

Other items charged to the Income statement include the movements in the expected credit loss as a result of new loans originated and repayments of outstanding balances throughout the reporting period. Loans which are written off in the period are first transferred to Stage 3 before acquiring a full allowance and subsequent write-off. Consequently, recoveries on assets previously written-off also occur in Stage 3 only.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

19 Financial assets at fair value through other comprehensive income

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Debt securities:				
Government securities	13,082	18,971	12,938	18,831
Asset-backed securities	60	57	–	5
Corporate and other debt securities	11,036	5,119	8,783	4,151
	24,178	24,147	21,721	22,987
Treasury and other bills	439	221	439	221
<b>Total financial assets at fair value through other comprehensive income</b>	<b>24,617</b>	<b>24,368</b>	<b>22,160</b>	<b>23,208</b>

At 31 December 2019 £23,385 million (2018: £21,247 million) of financial assets at fair value through other comprehensive income of the Group and £21,052 million (2018: £20,196 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

All assets were assessed at Stage 1 at 31 December 2018 and 2019.

20 Goodwill of the Group

	2019 £m	2018 £m
At 1 January and 31 December	474	474
Cost <sup>1</sup>	814	828
Accumulated impairment losses	(340)	(354)
<b>At 31 December</b>	<b>474</b>	<b>474</b>

1 For acquisitions made prior to 1 January 2004, the date of transition to IFRS, cost is included net of amounts amortised up to 31 December 2003.

The goodwill held in the Group's balance sheet is tested at least annually for impairment. For the purposes of impairment testing the goodwill is allocated to the appropriate cash generating unit; of the total balance of £474 million (2018: £474 million), £302 million, or 64 per cent of the total (2018: £302 million, 64 per cent of the total) has been allocated to Cards and £170 million, or 36 per cent of the total (2018: £170 million, 36 per cent of the total) has been allocated to Motor Finance, both in the Group's Retail division.

The recoverable amount of the goodwill relating to Motor Finance has also been based on a value in use calculation using pre-tax cash flow projections based on financial budgets and plans approved by management covering a four-year period and a discount rate of 14 per cent. The cash flows beyond the four-year period are extrapolated using a growth rate of 0.5 per cent which does not exceed the long-term average growth rates for the markets in which Motor Finance participates. Management believes that any reasonably possible change in the key assumptions above would not cause the recoverable amount of Motor Finance to fall below its balance sheet carrying value.

The recoverable amount of the goodwill relating to the Cards business has been based on a value-in-use calculation using pre-tax cash flow projections based on financial budgets and plans approved by management covering a five-year period and a discount rate of 10 per cent. The cash flows beyond the five year period assume no growth. Management believes that any reasonably possible change in the key assumptions above would not cause the recoverable amount of the Cards business to fall below the balance sheet carrying value.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

21 Other Intangible assets

	The Group					The Bank	
	Brands £m	Core deposit intangibles £m	Purchased credit card relation- ships £m	Customer related intangibles £m	Capitalised software enhance- ments £m	Total £m	Capitalised software enhance- ments £m
Cost:							
At 1 January 2018	596	2,770	1,017	471	2,661	7,515	2,331
Transfers In	-	-	-	-	324	324	-
Additions	-	-	-	-	1,020	1,020	977
Disposals and write-offs	-	-	(15)	-	(52)	(67)	(2)
Disposal of business	(12)	-	-	(421)	(46)	(479)	-
At 31 December 2018	584	2,770	1,002	50	3,907	8,313	3,306
Additions	-	-	-	-	1,029	1,029	978
Disposals and write-offs	-	-	-	-	(10)	(10)	(4)
At 31 December 2019	584	2,770	1,002	50	4,926	9,332	4,280
Accumulated amortisation:							
At 1 January 2018	193	2,770	355	452	1,079	4,849	916
Transfers In	-	-	-	-	117	117	-
Charge for the year	23	-	71	12	394	500	328
Disposals and write-offs	-	-	(15)	-	(34)	(49)	-
Disposal of business	(12)	-	-	(414)	-	(426)	-
At 31 December 2018	204	2,770	411	50	1,556	4,991	1,244
Charge for the year (note 9)	-	-	70	-	492	562	420
Disposals and write-offs	-	-	-	-	(2)	(2)	(2)
At 31 December 2019	204	2,770	481	50	2,046	5,551	1,662
Balance sheet amount at 31 December 2019	380	-	521	-	2,880	3,781	2,618
Balance sheet amount at 31 December 2018	380	-	591	-	2,351	3,322	2,062

Brands of £380 million (2018: £380 million) that have been determined to have indefinite useful lives and are not amortised. These brands use the Bank of Scotland name which has been in existence for over 300 years. These brands are well established financial services brands and there are no indications that they should not have an indefinite useful life.

The purchased credit card relationships represent the benefit of recurring income generated from portfolios of credit cards purchased. The balance sheet amount at 31 December 2019 is expected to be amortised over its remaining useful life of eight years.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

22 Property, plant and equipment

	The Group					The Bank					
	Investment properties £m	Premises £m	Equipment £m	Operating lease assets £m	Right-of-use asset¹ £m	Total £m	Premises £m	Equipment £m	Operating lease assets £m	Right-of-use asset¹ £m	Total £m
Cost or valuation:											
At 1 January 2018	50	1,763	5,055	6,528		13,396	1,626	6,172	130		7,928
Exchange and other adjustments	–	–	–	9		9	14	(6)	4		12
Additions	–	71	516	1,754		2,341	57	452	–		509
Expenditure on investment properties (see below)	17	–	–	–		17	–	–	–		–
Disposals	(32)	(643)	(571)	(1,538)		(2,784)	(422)	(351)	(134)		(907)
Disposal of business	–	(11)	(34)	(111)		(156)	–	–	–		–
At 31 December 2018	35	1,180	4,966	6,642		12,823	1,275	6,267	–		7,542
Adjustment on adoption of IFRS 16 (note 49)	–	–	–	–	1,655	1,655	–	–	–	883	883
Balance at 1 January 2019	35	1,180	4,966	6,642	1,655	14,478	1,275	6,267	–	883	8,425
Exchange and other adjustments	–	3	4	–	–	7	21	–	–	–	21
Additions	–	118	518	1,693	183	2,512	62	484	–	114	660
Expenditure on investment properties (see below)	11	–	–	–	–	11	–	–	–	–	–
Change in fair value of investment properties	(8)	–	–	–	–	(8)	–	–	–	–	–
Disposals	(23)	(243)	(231)	(1,681)	(25)	(2,203)	(271)	(210)	–	(16)	(497)
At 31 December 2019	15	1,058	5,257	6,654	1,813	14,797	1,087	6,541	–	981	8,609
Accumulated depreciation and impairment:											
At 1 January 2018	–	711	2,117	1,506		4,334	1,023	3,632	21		4,676
Exchange and other adjustments	–	–	–	4		4	5	(4)	–		1
Depreciation charge for the year	–	121	713	1,015		1,849	62	639	2		703
Disposals	–	(628)	(534)	(595)		(1,757)	(403)	(352)	(23)		(778)
Disposal of business	–	(5)	(26)	(91)		(122)	–	–	–		–
At 31 December 2018	–	199	2,270	1,839		4,308	687	3,915	–		4,602
Exchange and other adjustments	–	–	(1)	(33)	1	(33)	8	–	–	3	11
Depreciation charge for the year (note 9)	–	121	710	1,006	203	2,040	67	648	–	110	825
Disposals	–	(225)	(176)	(584)	–	(985)	(257)	(166)	–	–	(423)
At 31 December 2019	–	95	2,803	2,228	204	5,330	505	4,397	–	113	5,015
Balance sheet amount at 31 December 2019	15	963	2,454	4,426	1,609	9,467	582	2,144	–	868	3,594
Balance sheet amount at 31 December 2018	35	981	2,696	4,803	–	8,515	588	2,352	–	–	2,940

1 Primarily premises.

Expenditure on investment properties is comprised as follows:

	2019 £m	2018 £m
Acquisitions of new properties	11	17
Additional expenditure on existing properties	–	–
	<b>11</b>	<b>17</b>

The table above analyses movements in investment properties, all of which are categorised as level 3. See note 43 for details of levels in the fair value hierarchy.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

## 22 Property, plant and equipment (continued)

At 31 December the future minimum rentals receivable by the Group under non-cancellable operating leases were as follows:

	2019 £m	2018 £m
Receivable within 1 year	977	1,096
1 to 2 years	620	681
2 to 3 years	312	332
3 to 4 years	102	113
4 to 5 years	12	30
Over 5 years	2	6
<b>Total future minimum rentals receivable</b>	<b>2,025</b>	<b>2,257</b>

Equipment leased to customers under operating leases primarily relates to vehicle contract hire arrangements.

## 23 Investment in subsidiary undertakings of the Bank

	2019 £m	2018 £m
At 1 January	32,656	32,878
Additions and capital injections	1,766	110
Capital contributions	53	73
Capital repayments	(212)	(210)
Disposals	(20)	(103)
Impairment <sup>1</sup>	(159)	(92)
<b>At 31 December</b>	<b>34,084</b>	<b>32,656</b>

1 During the year ended 31 December 2019 the Bank wrote-down the carrying value of its investments in certain subsidiaries, following a review of their financial position and anticipated future activities.

Details of the subsidiaries and related undertakings are given on pages 198 to 202 and are incorporated by reference.

Certain subsidiary companies currently have insufficient distributable reserves to make dividend payments, however, there were no further significant restrictions on any of the Company's subsidiaries in paying dividends or repaying loans and advances. All regulated banking subsidiaries are required to maintain capital at levels agreed with the regulators; this may impact those subsidiaries' ability to make distributions.

## 24 Other assets

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Settlement balances	490	223	437	150
Investments in joint ventures and associates	3	5	5	5
Other assets and prepayments	2,034	1,979	556	694
<b>Total other assets</b>	<b>2,527</b>	<b>2,207</b>	<b>998</b>	<b>849</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**25 Financial liabilities at fair value through profit or loss**

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Liabilities designated at fair value through profit or loss: debt securities in issue	<b>7,531</b>	7,085	<b>7,484</b>	7,032
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	–	10,258	–	10,258
Other deposits	<b>98</b>	270	<b>140</b>	362
Short positions in securities	<b>73</b>	117	<b>73</b>	67
	<b>171</b>	10,645	<b>213</b>	10,687
<b>Financial liabilities at fair value through profit or loss</b>	<b>7,702</b>	17,730	<b>7,697</b>	17,719

At 31 December 2019, the Group had £7,376 million (2018: £7,097 million) and the Bank had £7,328 million (2018: £7,036 million) of trading and other liabilities at fair value through profit or loss with a contractual residual maturity of greater than one year.

Liabilities designated at fair value through profit or loss primarily represent debt securities in issue which either contain substantive embedded derivatives which would otherwise need to be recognised and measured at fair value separately from the related debt securities, or which are accounted for at fair value to significantly reduce an accounting mismatch.

The amount contractually payable on maturity of the debt securities held at fair value through profit or loss at 31 December 2019 was £14,365 million (2018: £15,435 million), which was £6,834 million higher than the balance sheet carrying value (2018: £8,350 million higher). At 31 December 2019 there was a cumulative £33 million increase (2018: £386 million decrease) in the fair value of these liabilities attributable to changes in credit spread risk; this is determined by reference to the quoted credit spreads of the Bank. Of the cumulative amount, an increase of £419 million arose in 2019 and a decrease of £533 million arose in 2018.

For the fair value of collateral pledged in respect of repurchase agreements see note 46.

**26 Debt securities in issue**

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Medium-term notes issued	<b>26,628</b>	17,314	<b>25,603</b>	16,221
Covered bonds (note 27)	<b>29,818</b>	28,194	<b>25,359</b>	22,351
Certificates of deposit issued	<b>4,925</b>	6,667	<b>4,925</b>	6,667
Securitisation notes (note 27)	<b>7,329</b>	5,480	–	–
Commercial paper	<b>7,731</b>	6,878	<b>5,622</b>	4,548
<b>Total debt securities in issue</b>	<b>76,431</b>	64,533	<b>61,509</b>	49,787

At 31 December 2019 £41,762 million (2018: £44,749 million) of debt securities in issue of the Group and £32,152 million (2018: £32,923 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

## 27 Securitisations and covered bonds

### Securitisation programmes

The Group's balance sheet includes loans securitised under the Group's securitisation programmes, the majority of which have been sold by Group companies to bankruptcy remote structured entities. As the structured entities are funded by the issue of debt on terms whereby the majority of risks and rewards of the portfolio are retained by the Group company, the structured entities are consolidated fully and all of these loans are retained on the Group's balance sheet, with the related notes in issue included within debt securities in issue.

### Covered bond programmes

Certain loans and advances to customers have been assigned to bankruptcy remote limited liability partnerships to provide security for issues of covered bonds by the Group. The Group retains all of the risks and rewards associated with these loans and the partnerships are consolidated fully with the loans retained on the Group's balance sheet, and the related covered bonds in issue included within debt securities in issue.

The Group's principal securitisation and covered bonds programmes, together with the balances of the advances subject to these arrangements and the carrying value of the notes in issue at 31 December, are listed below. The notes in issue are reported in note 26.

	2019		2018	
	Loans and advances securitised £m	Notes in issue £m	Loans and advances securitised £m	Notes in issue £m
<b>Securitisation programmes</b>				
UK residential mortgages	25,815	23,505	25,018	22,485
Commercial loans	5,116	6,038	5,746	6,577
Credit card receivables	8,164	5,767	8,060	5,263
Motor vehicle finance	3,450	3,462	2,850	2,855
	42,545	38,772	41,674	37,180
Less held by the Group		(31,396)		(31,647)
<b>Total securitisation programmes (notes 25 and 26)<sup>1</sup></b>		<b>7,376</b>		<b>5,533</b>
<b>Covered bond programmes</b>				
Residential mortgage-backed	37,579	29,318	34,963	27,694
Social housing loan-backed	1,552	600	1,839	1,200
	39,131	29,918	36,802	28,894
Less held by the Group		(100)		(700)
<b>Total covered bond programmes (note 26)</b>		<b>29,818</b>		<b>28,194</b>
<b>Total securitisation and covered bond programmes</b>		<b>37,194</b>		<b>33,727</b>

1 Includes £47 million (2018: £53 million) of securitisation notes held at fair value through profit or loss.

Cash deposits of £4,703 million (2018: £4,102 million) which support the debt securities issued by the structured entities, the term advances related to covered bonds and other legal obligations are held by the Group. Additionally, the Group had certain contractual arrangements to provide liquidity facilities to some of these structured entities. At 31 December 2019 these obligations had not been triggered and the maximum exposure under these facilities was £56 million (2018: £88 million).

The Group has a number of covered bond programmes, for which limited liability partnerships have been established to ring-fence asset pools and guarantee the covered bonds issued by the Group. At the reporting date the Group had over-collateralised these programmes as set out in the table above to meet the terms of the programmes, to secure the rating of the covered bonds and to provide operational flexibility. From time-to-time, the obligations of the Group to provide collateral may increase due to the formal requirements of the programmes. The Group may also voluntarily contribute collateral to support the ratings of the covered bonds.

The Group recognises the full liabilities associated with its securitisation and covered bond programmes within debt securities in issue, although the obligations of the Group in respect of its securitisation issuances are limited to the cash flows generated from the underlying assets. The Group could be required to provide additional support to a number of the securitisation programmes to support the credit ratings of the debt securities issued, in the form of increased cash reserves and the holding of subordinated notes. Further, certain programmes contain contractual obligations that require the Group to repurchase assets should they become credit impaired.

The Group has not provided financial or other support by voluntarily offering to repurchase assets from any of its public securitisation programmes during 2019 (2018: none).



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**28 Other liabilities**

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Settlement balances	274	30	9	32
Lease liabilities	1,755	46	975	46
Other creditors and accruals	3,571	4,259	1,808	3,444
	5,600	4,335	2,792	3,522

The maturity of the lease liabilities was as follows

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Not later than 1 year	238	10	132	10
Later than 1 year and not later than 2 years	220	9	124	9
Later than 2 years and not later than 3 years	192	7	106	7
Later than 3 years and not later than 4 years	156	6	84	6
Later than 4 years and not later than 5 years	156	2	84	2
Later than 5 years	793	12	445	12
	1,755	46	975	46

The Group adopted IFRS 16 *Leases* from 1 January 2019, see note 1.

**29 Retirement benefit obligations**

	2019 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Charge to the Group income statement</b>			
Defined benefit pension schemes	241	396	334
Other post-retirement benefit schemes	4	4	7
<b>Total defined benefit schemes</b>	<b>245</b>	<b>400</b>	<b>341</b>
Defined contribution pension schemes	273	288	242
<b>Total charge to the income statement – continuing operations (note 9)</b>	<b>518</b>	<b>688</b>	<b>583</b>

In addition, in 2018 there was a charge of £8 million (2017: £42 million) within discontinued operations (see note 13).

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
<b>Amounts recognised in the balance sheet</b>				
Retirement benefit assets	681	1,267	386	704
Retirement benefit obligations	(257)	(245)	(124)	(121)
<b>Total amounts recognised in the balance sheet</b>	<b>424</b>	<b>1,022</b>	<b>262</b>	<b>583</b>

The total amount recognised in the balance sheet relates to:

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Defined benefit pension schemes	550	1,146	347	667
Other post-retirement benefit schemes	(126)	(124)	(85)	(84)
<b>Total amounts recognised in the balance sheet</b>	<b>424</b>	<b>1,022</b>	<b>262</b>	<b>583</b>

**Pension schemes**

*Defined benefit schemes*

**(i) Characteristics of and risks associated with the Group's schemes**

The Group has established a number of defined benefit pension schemes in the UK and overseas. All significant schemes are based in the UK, with the three most significant being the main section of the Lloyds Bank Pension Scheme No. 1, the Lloyd's Bank Pension Scheme No. 2 and the HBOS Final Salary Pension Scheme. At 31 December 2019, these schemes represented 94 per cent of the Group's total gross defined benefit pension assets (2018: 94 per cent). These schemes provide retirement benefits calculated as a percentage of final pensionable salary depending upon the length of service; the minimum retirement age under the rules of the schemes at 31 December 2019 is generally 55 although certain categories of member are deemed to have a contractual right to retire at 50.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

## 29 Retirement benefit obligations (continued)

The Group operates both funded and unfunded pension arrangements; the majority, including the three most significant schemes, are funded schemes in the UK. All of these UK funded schemes are operated as separate legal entities under trust law, are in compliance with the Pensions Act 2004 and are managed by a Trustee Board (the Trustee) whose role is to ensure that their Scheme is administered in accordance with the Scheme rules and relevant legislation, and to safeguard the assets in the best interests of all members and beneficiaries. The Trustee is solely responsible for setting investment policy and for agreeing funding requirements with the employer through the funding valuation process. The Board of Trustees must be composed of representatives of the Company and plan participants in accordance with the Scheme's regulations.

A valuation to determine the funding status of each scheme is carried out at least every three years, whereby scheme assets are measured at market value and liabilities (technical provisions) are measured using prudent assumptions. If a deficit is identified a recovery plan is agreed between the employer and the scheme Trustee and sent to the Pensions Regulator for review. The Group has not provided for these deficit contributions as the future economic benefits arising from these contributions are expected to be available to the Group. The Group's overseas defined benefit pension schemes are subject to local regulatory arrangements.

The most recent triennial funding valuation of the Group's three main schemes, based on the position as at 31 December 2016, showed an aggregate funding deficit of £7.3 billion (a funding level of 85.6 per cent) compared to a £5.2 billion deficit (a funding level of 85.9 per cent) for the previous valuation as at 30 June 2014. In the light of this funding deficit, and in contemplation of the changes that the Group had made as a result of its Structural Reform Programme, the Group agreed a recovery plan with the trustees. Under the plan, deficit contributions of £618 million were paid during 2019, and these will rise to £798 million in 2020, £1,287 million in 2021 and £1,305 million per annum from 2022 to 2024. Contributions in the later years will be subject to review and renegotiation at subsequent funding valuations. The next funding valuation is due to be completed by March 2021 with an effective date of 31 December 2019. The deficit contributions are in addition to the regular contributions to meet benefits accruing over the year, and to cover the expenses of running the scheme. The Group currently expects to pay contributions of approximately £1,200 million to its defined benefit schemes in 2020.

During 2009, the Group made one-off contributions to the Lloyds Bank Pension Scheme No 1 and Lloyds Bank Pension Scheme No 2 in the form of interests in limited liability partnerships for each of the two schemes which hold assets to provide security for the Group's obligations to the two schemes. At 31 December 2019, the limited liability partnerships held assets of approximately £6.7 billion. The limited liability partnerships are consolidated fully in the Group's balance sheet.

The Group has also established three private limited companies which hold assets to provide security for the Group's obligations to the HBOS Final Salary Pension Scheme, a section of the Lloyds Bank Pension Scheme No 1 and the Lloyds Bank Offshore Pension Scheme. At 31 December 2019 these held assets of approximately £4.8 billion in aggregate. The private limited companies are consolidated fully in the Group's balance sheet. The terms of these arrangements require the Group to maintain assets in these vehicles to agreed minimum values in order to secure obligations owed to the relevant Group pension schemes. The Group has satisfied this requirement during 2019.

The last funding valuations of other Group schemes were carried out on a number of different dates. In order to report the position under IAS 19 as at 31 December 2019 the most recent valuation results for all schemes have been updated by qualified independent actuaries. The funding valuations use a more prudent approach to setting the discount rate and more conservative longevity assumptions than the IAS 19 valuations.

In July 2018 a decision was sought from the High Court in respect of the requirement to equalise the Guaranteed Minimum Pension (GMP) benefits accrued between 1990 and 1997 from contracting out of the State Earnings Related Pension Scheme. In its judgment handed down on 26 October 2018 the High Court confirmed the requirement to treat men and women equally with respect to these benefits and a range of methods that the Trustee is entitled to adopt to achieve equalisation. The Group recognised a past service cost of £108 million in respect of equalisation in 2018 and, following agreement of the detailed implementation approach with the Trustee, a further £33 million has been recognised in 2019.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

29 Retirement benefit obligations (continued)

(0) Amounts in the financial statements

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
<b>Amount included in the balance sheet</b>				
Present value of funded obligations	(45,241)	(41,092)	(28,072)	(25,198)
Fair value of scheme assets	45,791	42,238	28,419	25,865
<b>Net amount recognised in the balance sheet</b>	<b>550</b>	<b>1,146</b>	<b>347</b>	<b>667</b>

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
<b>Net amount recognised in the balance sheet</b>				
At 1 January	1,146	586	667	633
Net defined benefit pension charge	(241)	(396)	(129)	(193)
Actuarial gains (losses) on defined benefit obligation	(4,958)	1,641	(3,473)	760
Return on plan assets	3,531	(1,529)	2,700	(983)
Employer contributions	1,062	827	558	451
Transfer of subsidiary <sup>1</sup>	–	(9)	–	–
Exchange and other adjustments	10	26	24	(1)
<b>At 31 December</b>	<b>550</b>	<b>1,146</b>	<b>347</b>	<b>667</b>

1 Prior to the disposal of the Scottish Widows Group in 2018, its subsidiary Scottish Widows Services Limited transferred to the direct ownership of the Bank; this subsidiary is the participating employer in the Scottish Widows Retirement Benefits Scheme.

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
<b>Movements in the defined benefit obligation</b>				
At 1 January	(41,092)	(43,136)	(25,198)	(27,041)
Current service cost	(201)	(257)	(98)	(119)
Interest expense	(1,172)	(1,119)	(737)	(689)
Remeasurements:				
Actuarial losses – experience	(29)	(439)	35	(333)
Actuarial (losses) gains – demographic assumptions	471	(201)	304	(188)
Actuarial gains (losses) – financial assumptions	(5,400)	2,281	(3,812)	1,281
Benefits paid	2,174	3,036	1,436	1,965
Past service cost	(44)	(108)	(33)	(66)
Settlements	17	17	–	–
Curtailments	–	(12)	–	(4)
Transfer of subsidiary	–	(1,154)	–	–
Exchange and other adjustments	35	–	31	(4)
<b>At 31 December</b>	<b>(45,241)</b>	<b>(41,092)</b>	<b>(28,072)</b>	<b>(25,198)</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

29 Retirement benefit obligations (continued)

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
<b>Analysis of the defined benefit obligation:</b>				
Active members	(6,413)	(6,448)	(3,433)	(3,487)
Deferred members	(16,058)	(14,208)	(9,679)	(8,608)
Pensioners	(21,032)	(18,885)	(13,714)	(11,971)
Dependants	(1,738)	(1,551)	(1,246)	(1,132)
	<b>(45,241)</b>	<b>(41,092)</b>	<b>(28,072)</b>	<b>(25,198)</b>

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
<b>Changes in the fair value of scheme assets</b>				
At 1 January	42,238	43,722	25,865	27,674
Return on plan assets excluding amounts included in interest income	3,531	(1,529)	2,700	(983)
Interest income	1,220	1,141	765	710
Employer contributions	1,062	827	558	451
Benefits paid	(2,174)	(3,036)	(1,436)	(1,965)
Settlements	(18)	(18)	–	–
Administrative costs paid	(43)	(40)	(26)	(25)
Transfer of subsidiary	–	1,145	–	–
Exchange and other adjustments	(25)	26	(7)	3
<b>At 31 December</b>	<b>45,791</b>	<b>42,238</b>	<b>28,419</b>	<b>25,865</b>

The expense recognised in the Income statement for the year ended 31 December comprises:

	The Group	
	2019 £m	2018 £m
Current service cost	201	257
Net interest amount	(48)	(22)
Past service credits and curtailments	–	12
Settlements	1	1
Past service cost – plan amendments	44	108
Plan administration costs incurred during the year	43	40
<b>Total defined benefit pension expense</b>	<b>241</b>	<b>396</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

29 Retirement benefit obligations (continued)

(10) Composition of scheme assets:

The Group	2019			2018		
	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m
Equity Instruments	555	39	594	637	222	859
Debt Instruments <sup>1</sup> :						
Fixed Interest government bonds	8,893	–	8,893	7,449	–	7,449
Index-linked government bonds	18,207	–	18,207	16,477	–	16,477
Corporate and other debt securities	10,588	–	10,588	8,813	–	8,813
Asset-backed securities	–	–	–	138	–	138
	37,688	–	37,688	32,877	–	32,877
Property	–	158	158	–	556	556
Pooled Investment vehicles	4,773	10,585	15,358	4,578	10,494	15,072
Money market Instruments, derivatives, cash and other assets and liabilities	204	(8,211)	(8,007)	(283)	(6,843)	(7,126)
<b>At 31 December</b>	<b>43,220</b>	<b>2,571</b>	<b>45,791</b>	<b>37,809</b>	<b>4,429</b>	<b>42,238</b>

1 Of the total debt instruments, £33,134 million (31 December 2018: £29,033 million) were investment grade (credit ratings equal to or better than 'BBB').

The Bank	2019			2018		
	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m
Equity Instruments	385	26	411	299	215	514
Debt Instruments <sup>1</sup> :						
Fixed Interest government bonds	3,198	–	3,198	2,570	–	2,570
Index-linked government bonds	11,254	–	11,254	10,236	–	10,236
Corporate and other debt securities	6,791	–	6,791	5,987	–	5,987
	21,243	–	21,243	18,793	–	18,793
Pooled Investment vehicles	2,527	7,203	9,730	2,405	7,192	9,597
Money market Instruments, derivatives, cash and other assets and liabilities	(145)	(2,820)	(2,965)	(589)	(2,450)	(3,039)
<b>At 31 December</b>	<b>24,010</b>	<b>4,409</b>	<b>28,419</b>	<b>20,908</b>	<b>4,957</b>	<b>25,865</b>

1 Of the total debt instruments, £18,724 million (31 December 2018: £16,472 million) were investment grade (credit ratings equal to or better than 'BBB').

The assets of all the funded plans are held independently of the Group's assets in separate trustee administered funds.

The pension schemes' pooled Investment vehicles comprise:

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Equity funds	2,429	2,329	1,706	1,705
Hedge and mutual funds	2,886	2,487	1,818	1,488
Liquidity funds	1,126	2,329	980	1,336
Bond and debt funds	971	313	211	–
Other	7,946	7,614	5,015	5,068
<b>At 31 December</b>	<b>15,358</b>	<b>15,072</b>	<b>9,730</b>	<b>9,597</b>

The Trustee's approach to Investment is focused on acting in the members' best financial interests, with the integration of ESG (Environmental, Social and Governance) considerations into Investment management processes and practices. This policy is reviewed annually (or more frequently as required) and has been shared with the schemes' Investment managers for implementation.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**29 Retirement benefit obligations (continued)**

**(iv) Assumptions**

The principal actuarial and financial assumptions used in valuations of the defined benefit pension schemes were as follows:

	2019 %	2018 %
Discount rate	2.05	2.90
Rate of inflation:		
Retail Prices Index	2.94	3.20
Consumer Price Index	1.99	2.15
Rate of salary increases	0.00	0.00
Weighted-average rate of increase for pensions in payment	2.57	2.73
	2019 Years	2018 Years
Life expectancy for member aged 60, on the valuation date:		
Men	27.5	27.8
Women	29.2	29.4
Life expectancy for member aged 60, 15 years after the valuation date:		
Men	28.5	28.8
Women	30.3	30.6

The mortality assumptions used in the UK scheme valuations are based on standard tables published by the Institute and Faculty of Actuaries which were adjusted in line with the actual experience of the relevant schemes. The table shows that a member retiring at age 60 at 31 December 2019 is assumed to live for, on average, 27.5 years for a male and 29.2 years for a female. In practice there will be much variation between individual members but these assumptions are expected to be appropriate across all members. It is assumed that younger members will live longer in retirement than those retiring now. This reflects the expectation that mortality rates will continue to fall over time as medical science and standards of living improve. To illustrate the degree of improvement assumed the table also shows the life expectancy for members aged 45 now, when they retire in 15 years' time at age 60.

**(v) Amount timing and uncertainty of future cash flows**

**Risk exposure of the defined benefit schemes**

Whilst the Group is not exposed to any unusual, entity specific or scheme specific risks in its defined benefit pension schemes, it is exposed to a number of significant risks, detailed below:

**Inflation rate risk:** the majority of the plans' benefit obligations are linked to inflation both in deferment and once in payment. Higher inflation will lead to higher liabilities although this will be materially offset by holdings of inflation-linked gilts and, in most cases, caps on the level of inflationary increases are in place to protect against extreme inflation.

**Interest rate risk:** The defined benefit obligation is determined using a discount rate derived from yields on AA-rated corporate bonds. A decrease in corporate bond yields will increase plan liabilities although this will be materially offset by an increase in the value of bond holdings and through the use of derivatives.

**Longevity risk:** The majority of the schemes obligations are to provide benefits for the life of the members so increases in life expectancy will result in an increase in the plans' liabilities.

**Investment risk:** Scheme assets are invested in a diversified portfolio of debt securities, equities and other return-seeking assets. If the assets underperform the discount rate used to calculate the defined benefit obligation, it will reduce the surplus or increase the deficit. Volatility in asset values and the discount rate will lead to volatility in the net pension asset on the Group's balance sheet and in other comprehensive income. To a lesser extent this will also lead to volatility in the pension expense in the Group's income statement.

The ultimate cost of the defined benefit obligations to the Group will depend upon actual future events rather than the assumptions made. The assumptions made are unlikely to be borne out in practice and as such the cost may be higher or lower than expected.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

## 29 Retirement benefit obligations (continued)

### Sensitivity analysis

The effect of reasonably possible changes in key assumptions on the value of scheme liabilities and the resulting pension charge in the Group's income statement and on the net defined benefit pension scheme asset, for the Group's three most significant schemes is set out below. The sensitivities provided assume that all other assumptions and the value of the schemes' assets remain unchanged, and are not intended to represent changes that are at the extremes of possibility. The calculations are approximate in nature and full detailed calculations could lead to a different result. It is unlikely that isolated changes to individual assumptions will be experienced in practice. Due to the correlation of assumptions, aggregating the effects of these isolated changes may not be a reasonable estimate of the actual effect of simultaneous changes in multiple assumptions.

	Effect of reasonably possible alternative assumptions			
	Increase (decrease) in the income statement charge		(Increase) decrease in the net defined benefit pension scheme surplus	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
<b>Inflation (including pension increases):<sup>1</sup></b>				
Increase of 0.1 per cent	12	14	467	410
Decrease of 0.1 per cent	(12)	(14)	(460)	(395)
<b>Discount rate:<sup>2</sup></b>				
Increase of 0.1 per cent	(20)	(27)	(763)	(670)
Decrease of 0.1 per cent	21	25	784	686
<b>Expected life expectancy of members:</b>				
Increase of one year	40	43	1,636	1,299
Decrease of one year	(39)	(42)	(1,575)	(1,257)

1 At 31 December 2019, the assumed rate of RPI inflation is 2.94 per cent and CPI inflation 1.99 per cent (2018: RPI 3.20 per cent and CPI 2.15 per cent).

2 At 31 December 2019, the assumed discount rate is 2.05 per cent (2018: 2.90 per cent).

### Sensitivity analysis method and assumptions

The sensitivity analysis above reflects the impact on the liabilities of the Group's three most significant schemes which account for over 90 per cent of the Group's defined benefit obligations. Whilst differences in the underlying liability profiles for the remainder of the Group's pension arrangements mean they may exhibit slightly different sensitivities to variations in these assumptions, the sensitivities provided above are indicative of the impact across the Group as a whole.

The inflation assumption sensitivity applies to both the assumed rate of increase in the Consumer Prices Index (CPI) and the Retail Prices Index (RPI), and include the impact on the rate of increases to pensions, both before and after retirement. These pension increases are linked to inflation (either CPI or RPI) subject to certain minimum and maximum limits.

The sensitivity analysis (including the inflation sensitivity) does not include the impact of any change in the rate of salary increases as pensionable salaries have been frozen since 2 April 2014.

The life expectancy assumption has been applied by allowing for an increase/decrease in life expectation from age 60 of one year, based upon the approximate weighted average age for each scheme. Whilst this is an approximate approach and will not give the same result as a one year increase in life expectancy at every age, it provides an appropriate indication of the potential impact on the schemes from changes in life expectancy.

There was no change in the methods and assumptions used in preparing the sensitivity analysis from the prior year.

### Asset-liability matching strategies

The main schemes' assets are invested in a diversified portfolio, consisting primarily of debt securities. The investment strategy is not static and will evolve to reflect the structure of liabilities within the schemes. Specific asset-liability matching strategies for each pension plan are independently determined by the responsible governance body for each scheme and in consultation with the employer.

A significant goal of the asset-liability matching strategies adopted by Group schemes is to reduce volatility caused by changes in market expectations of interest rates and inflation. In the main schemes, this is achieved by investing scheme assets in bonds, primarily fixed interest gilts and index linked gilts, and by entering into interest rate and inflation swap arrangements. These investments are structured to take into account the profile of scheme liabilities, and actively managed to reflect both changing market conditions and changes to the liability profile.

On 28 January 2020, the main schemes entered into a £10 billion longevity insurance arrangement to hedge around 20 per cent of the schemes' exposure to unexpected increases in life expectancy. This arrangement will form part of the schemes' investment portfolio and will provide income to the schemes in the event that pensions are paid out for longer than expected. The transaction is structured as a pass-through with Scottish Widows as the insurer, and onwards reinsurance to Pacific Life Re Limited.

At 31 December 2019 the asset-liability matching strategy mitigated 106 per cent of the liability sensitivity to interest rate movements and 103 per cent of the liability sensitivity to inflation movements. In addition a small amount of interest rate sensitivity arises through holdings of corporate and other debt securities.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**29 Retirement benefit obligations (continued)**

**Maturity profile of defined benefit obligation**

The following table provides information on the weighted average duration of the defined benefit pension obligations and the distribution and timing of benefit payments:

	The Group		The Bank	
	2019 Years	2018 Years	2019 Years	2018 Years
Duration of the defined benefit obligation	18	18	16	17

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Maturity analysis of benefits expected to be paid:				
Within 12 months	1,274	1,225	892	839
Between 1 and 2 years	1,373	1,299	963	900
Between 2 and 5 years	4,455	4,303	3,086	2,952
Between 5 and 10 years	8,426	8,305	5,673	5,543
Between 10 and 15 years	9,229	9,416	5,962	6,044
Between 15 and 25 years	17,400	18,417	10,603	11,052
Between 25 and 35 years	13,999	15,631	8,044	8,834
Between 35 and 45 years	8,291	9,924	4,266	5,074
In more than 45 years	3,160	4,270	1,208	1,661

**Maturity analysis method and assumptions**

The projected benefit payments are based on the assumptions underlying the assessment of the obligations, including allowance for expected future inflation. They are shown in their undiscounted form and therefore appear large relative to the discounted assessment of the defined benefit obligations recognised in the Group's balance sheet. They are in respect of benefits that have been accrued prior to the respective year-end date only and make no allowance for any benefits that may have been accrued subsequently.

**Defined contribution schemes**

The Group operates a number of defined contribution pension schemes in the UK and overseas, principally Your Tomorrow and the defined contribution sections of the Lloyds Bank Pension Scheme No. 1.

During the year ended 31 December 2019 the charge to the continuing operations income statement in respect of defined contribution schemes was £273 million (2018: £288 million; 2017: £242 million), representing the contributions payable by the employer in accordance with each scheme's rules. In addition, in 2018 £3 million (2017: £14 million) was charged within discontinued operations (see note 13).

**Other post-retirement benefit schemes**

The Group operates a number of schemes which provide post-retirement healthcare benefits to certain employees, retired employees and their dependants. The principal scheme relates to former Lloyds Bank staff and under this scheme the Group has undertaken to meet the cost of post-retirement healthcare for all eligible former employees (and their dependants) who retired prior to 1 January 1996. The Group has entered into an insurance contract to provide these benefits and a provision has been made for the estimated cost of future insurance premiums payable.

For the principal post-retirement healthcare scheme, the latest actuarial valuation of the liability was carried out at 31 December 2019 by qualified independent actuaries. The principal assumptions used were as set out above, except that the rate of increase in healthcare premiums has been assumed at 6.54 per cent (2018: 6.81 per cent).

**Movements in the other post-retirement benefits obligation:**

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
At 1 January	(124)	(144)	(84)	(103)
Actuarial gains	(6)	18	(3)	17
Insurance premiums paid	7	5	5	4
Change for the year	(4)	(4)	(2)	(3)
Exchange and other adjustments	1	1	(1)	1
<b>At 31 December</b>	<b>(126)</b>	<b>(124)</b>	<b>(85)</b>	<b>(84)</b>



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

30 Deferred tax

The Group's and the Bank's deferred tax assets and liabilities are as follows:

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
<b>Statutory position</b>				
Deferred tax assets	3,366	3,216	2,029	1,980
Deferred tax liabilities	-	-	-	-
<b>Net deferred tax asset</b>	<b>3,366</b>	<b>3,216</b>	<b>2,029</b>	<b>1,980</b>
<b>Tax disclosure</b>				
Deferred tax assets	4,710	4,732	2,715	2,728
Deferred tax liabilities	(1,344)	(1,516)	(686)	(748)
<b>Net deferred tax asset</b>	<b>3,366</b>	<b>3,216</b>	<b>2,029</b>	<b>1,980</b>

The statutory position reflects the deferred tax assets and liabilities as disclosed in the consolidated balance sheet and takes into account the ability of the Group and the Bank to net assets and liabilities where there is a legally enforceable right of offset. The tax disclosure of deferred tax assets and liabilities ties to the amounts outlined in the tables below which splits the deferred tax assets and liabilities by type, before such netting.

As a result of legislation enacted in 2016, the UK corporation tax rate was due to reduce from 19 per cent to 17 per cent on 1 April 2020. The Group measures its deferred tax assets and liabilities at the value expected to be recoverable or payable in future periods, and re-measures them at each reporting date based on the most recent estimates of utilisation or settlement, including the impact of bank surcharge where appropriate. The deferred tax impact of this re-measurement in 2019 is a charge of £25 million in the income statement and a credit of £8 million in other comprehensive income.

Within the March 2020 budget, the UK government stated its intention to maintain the corporation tax rate at 19 per cent on 1 April 2020. Had this rate change been substantively enacted at 31 December 2019, the effect would have been to increase net deferred tax assets by £397 million.

On 29 October 2018, the UK government announced its intention to restrict the use of capital tax losses to 50 per cent of any future gains arising. Had this restriction been substantively enacted at 31 December 2019, the effect would have been to reduce net deferred tax assets by £10 million for the Group and £nil for the Bank.

Movements in deferred tax liabilities and assets (before taking into consideration the offsetting of balances within the same taxing jurisdiction) can be summarised as follows:

The Group	Tax losses £m	Property, plant and equipment £m	Pension liabilities £m	Provisions £m	Share-based payments £m	Derivatives £m	Other temporary differences £m	Total £m
<b>Deferred tax assets</b>								
At 1 January 2018	4,011	715	79	355	35	-	11	5,206
(Charge) credit to the income statement	(234)	(69)	92	(21)	(2)	-	(5)	(239)
Credit to other comprehensive income	-	-	(92)	(138)	-	-	-	(230)
Impact of acquisitions and disposals	-	-	-	-	(5)	-	-	(5)
At 31 December 2018	3,777	646	79	196	28	-	6	4,732
(Charge) credit to the income statement	(177)	3	(100)	(87)	4	19	126	(212)
Credit to other comprehensive income	-	-	74	116	-	-	-	190
At 31 December 2019	3,600	649	53	225	32	19	132	4,710
<b>Deferred tax liabilities</b>			Acquisition fair value £m	Pension assets £m	Derivatives £m	Asset revaluations <sup>1</sup> £m	Other temporary differences £m	Total £m
At 1 January 2018			(832)	(181)	(492)	(201)	(94)	(1,800)
(Charge) credit to the income statement			134	(67)	(33)	(37)	1	(2)
(Charge) credit to other comprehensive income			-	(25)	137	137	-	249
Impact of acquisitions and disposals			-	-	-	-	34	34
Exchange and other adjustments			-	-	-	-	3	3
At 31 December 2018			(698)	(273)	(388)	(101)	(56)	(1,516)
(Charge) credit to the income statement			215	59	(34)	(21)	(53)	166
(Charge) credit to other comprehensive income			-	64	(140)	84	-	8
Exchange and other adjustments			-	-	-	-	(2)	(2)
At 31 December 2019			(483)	(150)	(562)	(38)	(111)	(1,344)

1 Financial assets at fair value through other comprehensive income.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**30 Deferred tax (continued)**

The Bank	Tax losses	Property, plant and equipment	Pension liabilities	Provisions	Share-based payments	Other temporary differences	Total
Deferred tax assets	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 January 2018	2,433	404	40	198	25	5	3,105
(Charge) credit to the Income statement	(153)	(60)	60	(7)	(5)	(4)	(169)
Credit to other comprehensive Income	–	–	(70)	(138)	–	–	(208)
At 31 December 2018	2,280	344	30	53	20	1	2,728
(Charge) credit to the Income statement	(82)	(20)	(57)	(41)	(1)	12	(189)
Charge to other comprehensive Income	–	–	60	116	–	–	176
At 31 December 2019	2,198	324	33	128	19	13	2,715

Deferred tax liabilities	Pension assets	Derivatives	Asset revaluations <sup>1</sup>	Other temporary differences	Total
£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 January 2018	(175)	(518)	(203)	(63)	(959)
(Charge) credit to the Income statement	(45)	–	(14)	32	(27)
(Charge) credit to other comprehensive Income	44	87	114	–	245
Exchange and other adjustments	–	–	–	(7)	(7)
At 31 December 2018	(176)	(431)	(103)	(38)	(748)
(Charge) credit to the Income statement	59	–	(19)	17	57
Credit to other comprehensive Income	20	(105)	86	(1)	–
Exchange and other adjustments	–	–	–	5	5
At 31 December 2019	(97)	(536)	(36)	(17)	(686)

1 Financial assets at fair value through other comprehensive income.

**Deferred tax not recognised**

No deferred tax has been recognised in respect of foreign trade losses where it is not more likely than not that we will be able to utilise them in future periods. Of the asset not recognised, £35 million for the Group and £nil for the Bank (2018: £36 million for the Group and £nil for the Bank) relates to losses that will expire if not used within 20 years, and £45 million for the Group and £5 million for the Bank (2018: £52 million for the Group and £7 million for the Bank) relates to losses with no expiry date.

Deferred tax assets of approximately £111 million (2018: £121 million) for the Group and £84 million (2018: £98 million) for the Bank have not been recognised in respect of £650 million for the Group and £497 million for the Bank of UK tax losses and other temporary differences which can only be used to offset future capital gains. UK capital losses can be carried forward indefinitely.

In addition, no deferred tax asset is recognised in respect of unrelieved foreign tax credits of £46 million (2018: £46 million) for the Group and £7 million (2018: £7 million) for the Bank, as there are no expected future taxable profits against which the credits can be utilised. These credits can be carried forward indefinitely.

As a result of parent company exemptions on dividends from subsidiaries and on capital gains on disposal there are no significant taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, branches, associates and joint arrangements.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 31 Other provisions

The Group	Provisions for financial commitments and guarantees £m	Payment protection insurance £m	Other regulatory provisions £m	Other £m	Total £m
At 31 December 2018	190	1,520	707	927	3,344
Adjustment on adoption of IFRS 16 (note 49)				(97)	(97)
Balance at 1 January 2019				830	3,247
Exchange and other adjustments	–	367	–	(5)	362
Provisions applied	–	(2,457)	(707)	(445)	(3,609)
Charge for the year	(17)	2,444	395	316	3,138
At 31 December 2019	173	1,874	395	696	3,138

The Bank	Provisions for financial commitments and guarantees £m	Payment protection insurance £m	Other regulatory provisions £m	Other £m	Total £m
At 31 December 2018	76	608	253	671	1,608
Adjustment on adoption of IFRS 16 (note 49)				(67)	(67)
Balance at 1 January 2019				604	1,541
Exchange and other adjustments	–	–	–	2	2
Provisions applied	–	(1,156)	(229)	(303)	(1,688)
Charge for the year	14	1,170	137	260	1,581
At 31 December 2019	90	622	161	563	1,436

#### Provisions for financial commitments and guarantees

Provisions are recognised for expected credit losses on undrawn loan commitments and financial guarantees. See also note 18.

#### Payment protection insurance (excluding MBNA)

The Lloyds Bank Group increased the provision for PPI costs by a further £2,444 million in the year ended 31 December 2019, bringing the total amount provided to £21,821 million.

The charge in 2019 was largely due to the significant increase in PPI information requests (PIRs) leading up to the deadline for submission of claims on 29 August 2019, and also reflects costs relating to complaints received from the Official Receiver as well as administration costs. An initial review of around 60 per cent of the five million PIRs received in the run-up to the PPI deadline has been undertaken, with the conversion rate remaining low, and consistent with the provision assumption of around 10 per cent. The Lloyds Banking Group has reached final agreement with the Official Receiver.

At 31 December 2019, a provision of £1,572 million remained unutilised relating to complaints and associated administration costs excluding amounts relating to MBNA. Total cash payments were £2,197 million during the year ended to 31 December 2019.

#### Sensitivities

The total amount provided for PPI represents the Lloyds Bank Group's best estimate of the likely future cost. A number of risks and uncertainties remain including processing the remaining PIRs and outstanding complaints. The cost could differ from the Lloyds Bank Group's estimates and the assumptions underpinning them, and could result in a further provision being required. These may also be impacted by any further regulatory changes and potential additional remediation arising from the continuous improvement of the Lloyds Bank Group's operational practices.

For every one per cent increase in PIR conversion rate on the stock as at the industry deadline, the Lloyds Bank Group would expect an additional charge of approximately £100 million.

#### Payment protection insurance (MBNA)

MBNA increased its PPI provision by £367 million in the year ended 31 December 2019 but the Lloyds Bank Group's exposure continues to remain capped at £240 million under the terms of the sale and purchase agreement.

#### Other provisions for legal actions and regulatory matters

In the course of its business, the Lloyds Bank Group is engaged in discussions with the PRA, FCA and other UK and overseas regulators and other governmental authorities on a range of matters. The Lloyds Bank Group also receives complaints in connection with its past conduct and claims brought by or on behalf of current and former employees, customers, investors and other third parties and is subject to legal proceedings and other legal actions. Where significant, provisions are held against the costs expected to be incurred in relation to these matters and matters arising from related internal reviews. During the year ended 31 December 2019 the Lloyds Bank Group charged a further £395 million in respect of legal actions and other regulatory matters, and the unutilised balance at 31 December 2019 was £395 million (31 December 2018: £707 million). The most significant items are as follows.

#### Arrears handling related activities

The Lloyds Bank Group has provided an additional £188 million in the year ended 31 December 2019 for the costs of identifying and rectifying certain arrears management fees and activities, taking the total provided to date to £981 million. The Lloyds Bank Group has put in place a number of actions to improve its handling of customers in these areas and has made good progress in reimbursing arrears fees to impacted customers.

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**31 Other provisions (continued)****Packaged bank accounts**

The Lloyds Bank Group had provided a total of £795 million up to 31 December 2018 in respect of complaints relating to alleged mis-selling of packaged bank accounts, with no further amounts provided during the year ended 31 December 2019. A number of risks and uncertainties remain, particularly with respect to future volumes.

**HBOS Reading – customer review**

The Lloyds Bank Group has now completed its compensation assessment for all 71 business customers within the customer review, with more than 98 per cent of these offers to individuals accepted. In total, more than £100 million in compensation has been offered to victims of the HBOS Reading fraud prior to the publication of Sir Ross Cranston's independent quality assurance review of the customer review, of which £94 million has so far been accepted, in addition to £9 million for ex-gratia payments and £6 million for the re-imbursing of legal fees. Sir Ross's review was concluded on 10 December 2019 and made a number of recommendations, including a re-assessment of direct and consequential losses by an independent panel. The Lloyds Bank Group has committed to implementing Sir Ross's recommendations in full. In addition, further ex-gratia payments of £35,000 have been made to 200 individuals in recognition of the additional delay which will be caused whilst the Lloyds Bank Group takes steps to implement Sir Ross's recommendations. It is not possible to estimate at this stage what the financial impact will be.

**HBOS Reading – FCA investigation**

The FCA's investigation into the events surrounding the discovery of misconduct within the Reading-based Impaired Assets team of HBOS has concluded. The Lloyds Banking Group has settled the matter with the FCA and paid a fine of £45.5 million, as per the FCA's final notice dated 21 June 2019.

**Other**

Following the sale of TSB Banking Group plc, the Lloyds Bank Group raised a provision of £665 million in relation to various ongoing commitments; £117 million of this provision remained unutilised at 31 December 2019.

Provisions are made for staff and other costs related to Lloyds Bank Group restructuring initiatives at the point at which the Lloyds Bank Group becomes committed to the expenditure. At 31 December 2019 provisions of £114 million (31 December 2018: £179 million) were held.

The Lloyds Bank Group carries provisions of £118 million (2018: £122 million) for indemnities and other matters relating to legacy business disposals in prior years.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**32 Subordinated liabilities**

The movement in subordinated liabilities during the year was as follows:

The Group	Preferred securities £m	Undated subordinated liabilities £m	Dated subordinated liabilities £m	Total £m
<b>At 1 January 2018</b>	3,721	504	10,557	14,782
<b>Issued during the year:</b>				
Floating Rate Subordinated Callable Notes 2028	–	–	201	201
<b>Repurchases and redemptions during the year<sup>1</sup>:</b>				
6.461% Guaranteed Non-voting Non-cumulative Perpetual Preferred Securities	(600)	–	–	(600)
Undated Perpetual Preferred Securities	(14)	–	–	(14)
10.5% Subordinated Bonds callable 2018	–	–	(150)	(150)
6.75% Subordinated Fixed Rate Notes callable 2018	–	–	(1,492)	(1,492)
	(614)	–	(1,642)	(2,256)
Foreign exchange movements	108	20	247	375
Other movements (all non-cash)	(5)	5	(357)	(357)
<b>At 31 December 2018</b>	3,210	529	9,006	12,745
<b>Issued during the year:</b>				
4.1378% Dated Subordinated Notes due 2026	–	–	492	492
2.68229% Dated Subordinated Notes due 2038	–	–	70	70
2.0367% Dated Subordinated Notes due 2028	–	–	218	218
	–	–	780	780
<b>Repurchases and redemptions during the year<sup>1</sup>:</b>				
13% Step-up Perpetual Capital Securities callable 2019	(49)	–	–	(49)
10.375% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2024 callable 2019	–	–	(135)	(135)
9.375% Subordinated Bonds 2021	–	–	(328)	(328)
6.375% Subordinated Instruments 2019	–	–	(250)	(250)
	(49)	–	(713)	(762)
Foreign exchange movements	(83)	(36)	(276)	(395)
Other movements (all non-cash)	189	23	6	218
<b>At 31 December 2019</b>	3,267	516	8,803	12,586

<sup>1</sup> The repurchases and redemptions in the year resulted in cash outflows of £762 million (2018: £2,256 million).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

32 Subordinated liabilities (continued)

	Preferred securities £m	Undated subordinated liabilities £m	Dated subordinated liabilities £m	Total £m
<b>The Bank</b>				
<b>At 1 January 2018</b>	2,251	418	6,672	9,341
Foreign exchange movements	88	19	203	310
Other movements (all non-cash)	(27)	–	(96)	(123)
<b>At 31 December 2018</b>	2,312	437	6,779	9,528
<b>Issued in the year:</b>				
4.1378% Dated Subordinated Notes due 2026	–	–	492	492
2.68229% Dated Subordinated Notes due 2038	–	–	70	70
2.0367% Dated Subordinated Notes due 2028	–	–	218	218
	–	–	780	780
<b>Repurchases and redemptions during the year<sup>1</sup>:</b>				
13% Step-up Perpetual Capital Securities callable 2019	(49)	–	–	(49)
10.375% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2024 callable 2019	–	–	(135)	(135)
	(49)	–	(135)	(184)
Foreign exchange movements	(57)	(12)	(206)	(275)
Other movements (all non-cash)	28	–	32	60
<b>At 31 December 2019</b>	2,234	425	7,250	9,909

1 The repurchases and redemptions in 2019 resulted in cash outflows of £184 million.

These securities will, in the event of the winding-up of the Issuer, be subordinated to the claims of the depositors and all other creditors of the Issuer, other than creditors whose claims rank equally with, or are junior to, the claims of the holders of the subordinated liabilities. The subordination of the specific subordinated liabilities is determined in respect of the Issuer and any guarantors of that liability. The claims of holders of preference shares and preferred securities are generally junior to those of the holders of undated subordinated liabilities, which in turn are junior to the claims of the holders of the dated subordinated liabilities. Neither the Group nor the Bank has had any defaults of principal, interest or other breaches with respect to its subordinated liabilities during the year (2018: none).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 33 Share capital

#### (1) Authorised share capital

	Group and Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m
<i>Sterling</i>			
1,650 million ordinary shares of £1 each	1,650	1,650	1,650
1 cumulative floating rate Preference share of £1	–	–	–
100 6 per cent Non-Cumulative Redeemable Preference shares of £1 each	–	–	–
175 million Preference shares of 25p each	44	44	44
	1,694	1,694	1,694
<i>US dollars</i>	US\$m	US\$m	US\$m
160 million Preference shares of 25 cents each	40	40	40
<i>Euro</i>	€m	€m	€m
160 million Preference shares of 25 cents each	40	40	40
<i>Japanese yen</i>	¥m	¥m	¥m
50 million Preference shares of ¥25 each	1,250	1,250	1,250

#### (2) Issued and fully paid ordinary shares

	2019 Number of shares	2018 Number of shares	2017 Number of shares	2019 £m	2018 £m	2017 £m
<i>Sterling</i>						
Ordinary shares of £1 each						
<b>At 1 January and 31 December</b>	1,574,285,751	1,574,285,751	1,574,285,751	1,574	1,574	1,574

#### Share capital and control

There are no limitations on voting rights or restrictions on the transfer of shares in the Bank other than as set out in the articles of association, and certain restrictions which may from time to time be imposed by law and regulations (for example, insider trading laws).

#### Ordinary shares

The holders of ordinary shares, who held 100 per cent of the total ordinary share capital at 31 December 2019, are entitled to receive the Bank's report and accounts, attend, speak and vote at general meetings and appoint proxies to exercise voting rights. Holders of ordinary shares may also receive a dividend (subject to the provisions of the Bank's articles of association) and on a winding up may share in the assets of the Bank.

#### Issued and fully paid preference shares

The Bank has issued various classes of preference shares which are all classified as liabilities under accounting standards.

### 34 Share premium account

	Group and Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m
<b>At 1 January</b>	600	600	–
Redemption of preference shares <sup>1</sup>	–	–	600
<b>At 31 December</b>	600	600	600

1 During the year ended 31 December 2017, the Bank redeemed all of its outstanding 6.369% Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Preference Shares Callable 2015 which had been accounted for as subordinated liabilities. On redemption an amount of £600 million was transferred from retained profits to the share premium account.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

35 Other reserves

	The Group			The Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Other reserves comprise:						
Merger reserve	6,348	6,348	6,348	–	–	–
Revaluation reserve in respect of debt securities held at fair value through other comprehensive income	(538)	(379)		103	281	
Revaluation reserve in respect of equity shares held at fair value through other comprehensive income	–	–		–	–	
Revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets			(8)			611
Cash flow hedging reserve	1,556	1,110	1,573	1,607	1,268	1,554
Foreign currency translation reserve	(116)	(114)	(207)	–	(6)	76
<b>At 31 December</b>	<b>7,250</b>	<b>6,965</b>	<b>7,706</b>	<b>1,710</b>	<b>1,543</b>	<b>2,241</b>

Movements in other reserves were as follows:

	The Group			The Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m	2019 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Merger reserve</b>						
<b>At 1 January and 31 December</b>	<b>6,348</b>	<b>6,348</b>	<b>6,348</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Revaluation reserve in respect of debt securities held at fair value through other comprehensive income				
<b>At 1 January</b>	<b>(379)</b>	<b>(195)</b>	<b>281</b>	<b>483</b>
Change in fair value	(34)	(31)	(50)	(58)
Deferred tax	11	31	13	34
	(23)	–	(37)	(24)
Income statement transfers in respect of disposals (note 8)	(196)	(268)	(201)	(258)
Deferred tax	61	84	61	80
	(135)	(184)	(140)	(178)
Impairment recognised in the income statement	(1)	–	(1)	–
<b>At 31 December</b>	<b>(538)</b>	<b>(379)</b>	<b>103</b>	<b>281</b>



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

35 Other reserves (continued)

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
<b>Revaluation reserve in respect of equity shares held at fair value through other comprehensive income</b>				
<b>At 1 January</b>	-	(35)	-	(42)
Change in fair value	-	(98)	-	(102)
Deferred tax	12	22	12	-
Current tax	-	-	-	-
	12	(76)	12	(102)
<b>Realised gains and losses transferred to retained profits</b>				
Disposals	-	132	-	144
Deferred tax	(12)	(21)	(12)	-
Current tax	-	-	-	-
	(12)	111	(12)	144
<b>At 31 December</b>	-	-	-	-

	The Group 2017 £m	The Bank 2017 £m
<b>Revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets</b>		
<b>At 1 January 2017</b>	92	667
Change in fair value of available-for-sale financial assets	294	231
Deferred tax	(25)	(39)
Current tax	(4)	-
	265	192
<b>Income statement transfers:</b>		
Disposals (note 8)	(464)	(333)
Deferred tax	93	85
Current tax	-	-
	(371)	(248)
Impairment	6	-
Deferred tax	-	-
	6	-
<b>At 31 December 2017</b>	(8)	611

	The Group			The Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m	2019 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Cash flow hedging reserve</b>						
<b>At 1 January</b>	1,110	1,573	2,224	1,268	1,554	1,845
Change in fair value of hedging derivatives	1,166	91	(271)	892	255	15
Deferred tax	(290)	(43)	103	(217)	(72)	21
	876	48	(168)	675	183	36
Income statement transfers	(580)	(691)	(644)	(448)	(628)	(436)
Deferred tax	150	180	161	112	159	109
	(430)	(511)	(483)	(336)	(469)	(327)
<b>At 31 December</b>	1,556	1,110	1,573	1,607	1,268	1,554

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

35 Other reserves (continued)

	The Group			The Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m	2019 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Foreign currency translation reserve</b>						
At 1 January	(114)	(207)	(180)	(6)	76	81
Currency translation differences arising in the year	(2)	(15)	(16)	6	2	2
Foreign currency losses on net investment hedges (tax: £nil)	–	–	(11)	–	–	(7)
Transfers to Income statement	–	108	–	–	(84)	–
<b>At 31 December</b>	<b>(116)</b>	<b>(114)</b>	<b>(207)</b>	<b>–</b>	<b>(6)</b>	<b>76</b>

36 Retained profits

	The Group			The Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m	2019 £m	2018 £m	2017 £m
At 31 December 2017		37,718			53,145	
Adjustment on adoption of IFRS 9 and IFRS 15		(969)			(302)	
At 1 January	27,924	36,749	36,231	45,340	52,843	50,390
Profit for the year (see below for the Bank) <sup>1</sup>	2,193	4,785	4,213	2,157	6,430	5,353
Capital transactions with parent						
Dividends paid (note 38)	(4,100)	(11,022)	(2,650)	(4,100)	(11,022)	(2,650)
Capital repayments	–	(2,975)	–	–	(2,975)	–
Capital contributions received	229	265	432	229	265	432
Return of capital contributions	(5)	(9)	(77)	(5)	(9)	(77)
	(3,876)	(13,741)	(2,295)	(3,876)	(13,741)	(2,295)
Distributions on other equity instruments <sup>1</sup>	(281)	(275)	(273)	(281)	(275)	(273)
Realised gains and losses on equity shares held at fair value through other comprehensive income	12	(111)		12	(144)	
Redemption of preference shares (note 34)	–	–	(600)	–	–	(600)
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements	(1,117)	120	482	(576)	(162)	332
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	–	8	–	–	–	–
Gains and losses attributable to own credit risk (net of tax) <sup>2</sup>	(306)	389	(40)	(306)	389	(40)
Adjustment on vesting of businesses	–	–	–	–	–	278
<b>At 31 December</b>	<b>24,549</b>	<b>27,924</b>	<b>37,718</b>	<b>42,470</b>	<b>45,340</b>	<b>53,145</b>

1 Restated, see note 1.

2 During 2017 the Group and the Bank derecognised, on redemption, financial liabilities on which cumulative fair value movements relating to own credit of £3 million, net of tax, had been recognised directly in retained profits (2018 and 2019: £nil).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 36 Retained profits (continued)

The profit after tax of the Bank was arrived at as follows:

	2019 £m	2018 <sup>1</sup> £m	2017 <sup>1</sup> £m
<b>Net interest income</b>	<b>5,684</b>	<b>6,129</b>	<b>5,829</b>
Net fee and commission income	743	839	969
Net trading income	(121)	456	(51)
Dividends received	1,331	4,848	4,378
Other operating income	2,290	1,933	2,346
<b>Other income</b>	<b>4,243</b>	<b>8,076</b>	<b>7,642</b>
<b>Total income</b>	<b>9,927</b>	<b>14,205</b>	<b>13,471</b>
Regulatory provisions	(1,307)	(628)	(1,123)
Other operating expenses	(5,337)	(5,864)	(6,078)
<b>Total operating expenses</b>	<b>(6,644)</b>	<b>(6,492)</b>	<b>(7,201)</b>
<b>Trading surplus</b>	<b>3,283</b>	<b>7,713</b>	<b>6,270</b>
Impairment	(503)	(504)	(462)
<b>Profit before tax</b>	<b>2,780</b>	<b>7,209</b>	<b>5,808</b>
Tax expense	(623)	(779)	(455)
<b>Profit for the year</b>	<b>2,157</b>	<b>6,430</b>	<b>5,353</b>

1 Restated, see note 1.

### 37 Other equity instruments

	The Group and Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m
<b>At 1 January</b>	<b>3,217</b>	<b>3,217</b>	<b>3,217</b>
Issued in the year:			
£500 million Fixed Rate Reset Additional Tier 1 Perpetual Subordinated Permanent Write-Down Securities	496	–	–
US\$1,500 million Fixed Rate Reset Additional Tier 1 Perpetual Subordinated Permanent Write-Down Securities	1,152	–	–
	<b>1,648</b>	<b>–</b>	<b>–</b>
<b>At 31 December</b>	<b>4,865</b>	<b>3,217</b>	<b>3,217</b>

The Bank has in issue £4,865 million of Sterling, Dollar and Euro Additional Tier 1 (AT1) securities to Lloyds Banking Group plc. The AT1 securities are fixed rate resetting or floating rate Perpetual Subordinated Permanent Write-Down Securities with no fixed maturity or redemption date.

The principal terms of the AT1 securities are described below:

- The securities rank behind the claims against the Bank of unsubordinated creditors on a Winding-Up.
- The fixed rate reset securities bear a fixed rate of interest until the first call date. After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the fixed rate reset AT1 securities will bear interest at rates fixed periodically in advance. The floating rate AT1 securities will be reset quarterly both prior to and following the first call date.
- Interest on the securities will be due and payable only at the sole discretion of the Bank and the Bank may at any time elect to cancel any interest payment (or any part thereof) which would otherwise be payable on any interest payment date. There are also certain restrictions on the payment of interest as specified in the terms.
- The securities are undated and are repayable, at the option of the Bank, in whole at the first call date, or at any interest payment date thereafter. In addition, the AT1 securities are repayable, at the option of the Bank, in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the Prudential Regulation Authority.
- The securities will be subject to a Permanent Write Down should the fully Loaded Common Equity Tier 1 ratio of the Bank fall below 7.0 per cent.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

38 Dividends on ordinary shares

	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Dividends paid in the year were as follows:			
Interim dividends	4,100	11,022	2,650

39 Share-based payments

During the year ended 31 December 2019 Lloyds Banking Group plc operated a number of share-based payment schemes for which employees of the Lloyds Bank Group were eligible and all of which are equity settled. Details of all schemes operated by Lloyds Banking Group are set out below; these are managed and operated on a Lloyds Banking Group-wide basis. The amount charged to the Group's income statement in respect of Lloyds Banking Group share-based payment schemes, and which is included within staff costs (note 9), was £337 million (2018: £417 million; 2017: £414 million) with a further £6 million in 2018 (2017: £23 million) included within discontinued operations (see note 13).

During the year ended 31 December 2019 the Lloyds Banking Group operated the following share-based payment schemes, all of which are equity settled.

**Group Performance Share plan**

The Group operates a Group Performance Share plan that is equity settled. Bonuses in respect of employee performance in 2019 have been recognised in the charge in line with the proportion of the deferral period completed.

**Save-As-You-Earn schemes**

Eligible employees may enter into contracts through the Save-As-You-Earn (SAYE) schemes to save up to £500 per month and, at the expiry of a fixed term of three years, have the option to use these savings within six months of the expiry of the fixed term to acquire shares in the Group at a discounted price of no less than 80 per cent of the market price at the start of the invitation.

Movements in the number of share options outstanding under the SAYE schemes are set out below:

	2019		2018	
	Number of options	Weighted average exercise price (pence)	Number of options	Weighted average exercise price (pence)
Outstanding at 1 January	802,994,918	49.30	860,867,088	51.34
Granted	487,654,212	39.87	188,866,162	47.92
Exercised	(27,303,963)	51.23	(135,721,404)	59.00
Forfeited	(15,830,204)	48.69	(22,909,999)	49.85
Cancelled	(130,068,149)	49.03	(78,073,042)	50.66
Expired	(49,352,741)	58.74	(10,033,887)	55.20
Outstanding at 31 December	1,068,094,073	44.55	802,994,918	49.30
Exercisable at 31 December	227,139	60.70	68,378	60.02

The weighted average share price at the time that the options were exercised during 2019 was £0.59 (2018: £0.67). The weighted average remaining contractual life of options outstanding at the end of the year was 2.22 years (2018: 2.16 years).

The weighted average fair value of SAYE options granted during 2019 was £0.10 (2018: £0.13). The fair values of the SAYE options have been determined using a standard Black-Scholes model.

**Other share option plans**

**Lloyds Banking Group Executive Share Plan 2003**

The Plan was adopted in December 2003 and under the Plan share options may be granted to senior employees. Options under this plan have been granted specifically to facilitate recruitment (to compensate new recruits for any lost share awards), and also to make grants to key individuals for retention purposes. In some instances, grants may be made subject to individual performance conditions.

Participants are not entitled to any dividends paid during the vesting period.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

39 Share-based payments (continued)

	2019		2018	
	Number of options	Weighted average exercise price (pence)	Number of options	Weighted average exercise price (pence)
Outstanding at 1 January	10,263,028	NII	14,523,989	NII
Granted	2,336,171	NII	3,914,599	NII
Exercised	(4,455,481)	NII	(6,854,043)	NII
Vested	(69,005)	NII	(148,109)	NII
Forfeited	(39,250)	NII	(662,985)	NII
Lapsed	(400,825)	NII	(510,423)	NII
Outstanding at 31 December	7,634,638	NII	10,263,028	NII
Exercisable at 31 December	2,683,267	NII	3,305,442	NII

The weighted average fair value of options granted in the year was £0.59 (2018: £0.55). The fair values of options granted have been determined using a standard Black-Scholes model. The weighted average share price at the time that the options were exercised during 2019 was £0.60 (2018: £0.65). The weighted average remaining contractual life of options outstanding at the end of the year was 3.8 years (2018: 5.2 years).

**Other share plans**

**Lloyds Banking Group Executive Share Ownership Plan**

The plan, introduced in 2006, is aimed at delivering shareholder value by linking the receipt of shares to an improvement in the performance of the Group over a three year period. Awards are made within limits set by the rules of the plan, with the limits determining the maximum number of shares that can be awarded equating to three times annual salary. In exceptional circumstances this may increase to four times annual salary.

At the end of the performance period for the 2016 grant, the targets had not been fully met and therefore these awards vested in 2019 at a rate of 68.7 per cent.

	2019 Number of shares	2018 Number of shares
Outstanding at 1 January	417,385,636	370,804,915
Granted	174,490,843	160,586,201
Vested	(88,318,950)	(73,270,301)
Forfeited	(55,029,439)	(48,108,870)
Dividend award	11,376,655	7,373,691
Outstanding at 31 December	459,904,745	417,385,636

Awards in respect of the 2017 grant vested in 2020 at a rate of 49.7 per cent. For the 2017 grant, participants are entitled to any dividends paid during the vesting period. An amount equal in value to any dividends paid between the award date and the date the Remuneration Committee determine that the performance conditions were met, will be paid, based on the number of shares that vest. The Remuneration Committee can determine if any dividends are to be paid in cash or in shares. Details of the performance conditions for the plan are provided in the Directors' remuneration report.

The weighted average fair value of awards granted in the year was £0.45 (2018: £0.48).

**CFO Buyout**

William Chalmers joined the Group on 3 June 2019 and was appointed as Chief Financial Officer on 1 August 2019 on the retirement of George Culmer. He was granted deferred share awards over 4,086,632 shares, to replace unvested awards from his former employer, Morgan Stanley, that were forfeited as a result of him joining the Group.

	2019 Number of shares
Outstanding at 1 January	-
Granted	4,086,632
Exercised	(818,172)
Outstanding at 31 December	3,268,460

The weighted average fair value of awards granted in the year was £0.55.

The fair value calculations at 31 December 2019 for grants made in the year, using Black-Scholes models and Monte Carlo simulation, are based on the following assumptions:

	Save-As-You-Earn	Executive Share Plan 2003	LTIP	CFO Buyout
Weighted average risk-free interest rate	0.36%	0.62%	0.83%	0.64%
Weighted average expected life	3.2 years	1.3 years	3.7 years	1.4 years
Weighted average expected volatility	20%	23%	27%	19%
Weighted average expected dividend yield	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%
Weighted average share price	£0.53	£0.62	£0.63	£0.58
Weighted average exercise price	£0.40	NII	NII	NII

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**39 Share-based payments (continued)**

Expected volatility is a measure of the amount by which the Group's shares are expected to fluctuate during the life of an option. The expected volatility is estimated based on the historical volatility of the closing daily share price over the most recent period that is commensurate with the expected life of the option. The historical volatility is compared to the implied volatility generated from market traded options in the Group's shares to assess the reasonableness of the historical volatility and adjustments made where appropriate.

**Share Incentive Plan****Free Shares**

An award of shares may be made annually to employees up to a maximum of £3,600. The shares awarded are held in trust for a mandatory period of three years on the employee's behalf, during which period the employee is entitled to any dividends paid on such shares. The award is subject to a non-market based condition. If an employee leaves the Group within this three year period for other than a 'good' reason, all of the shares awarded will be forfeited.

On 9 May 2019, the Group made an award of £200 (2018: £200) of shares to all eligible employees. The number of shares awarded was 22,422,337 (2018: 21,513,300), with an average fair value of £0.62 (2018: £0.67) based on the market price at the date of award.

**Matching shares**

The Group undertakes to match shares purchased by employees up to the value of £45 per month; these matching shares are held in trust for a mandatory period of three years on the employee's behalf, during which period the employee is entitled to any dividends paid on such shares. The award is subject to a non-market based condition: if an employee leaves within this three year period for other than a 'good' reason, all of the matching shares are forfeited. Similarly if the employees sell their purchased shares within three years, their matching shares are forfeited.

The number of shares awarded relating to matching shares in 2019 was 37,346,812 (2018: 34,174,161), with an average fair value of £0.56 (2018: £0.63), based on market prices at the date of award.

**Fixed share awards**

Fixed share awards were introduced in 2014 in order to ensure that total fixed remuneration is commensurate with role and to provide a competitive reward package for certain Lloyds Banking Group employees, with an appropriate balance of fixed and variable remuneration, in line with regulatory requirements. The fixed share awards are delivered in Lloyds Banking Group shares, released over five years with 20 per cent being released each year following the year of award. The number of shares purchased in 2019 was 8,239,332 (2018: 8,965,562).

The fixed share award is not subject to any performance conditions, performance adjustment or clawback. On an employee leaving the Group, there is no change to the timeline for which shares will become unrestricted.

**40 Related party transactions****Key management personnel**

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of an entity; the Group's key management personnel are the members of the Lloyds Banking Group plc Group Executive Committee together with its Non-Executive Directors.

The table below details, on an aggregated basis, key management personnel compensation:

	2019 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Compensation</b>			
Salaries and other short-term benefits	14	13	13
Post-employment benefits	–	–	–
Share-based payments	14	17	22
<b>Total compensation</b>	<b>28</b>	<b>30</b>	<b>35</b>

The aggregate of the emoluments of the directors was £11.7 million (2018: £12.2 million; 2017: £14.0 million).

Aggregate company contributions in respect of key management personnel to defined contribution pension schemes were £nil (2018: £nil; 2017: £0.05 million).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 40 Related party transactions (continued)

The total for the highest paid director (António Horta-Osório) was £4,078,000 (2018: (António Horta-Osório): £5,472,000; 2017: (António Horta-Osório) £6,469,000); this did not include any gain on exercise of Lloyds Banking Group plc shares in any year.

	2019 million	2018 million	2017 million
<b>Share options over Lloyds Banking Group plc shares</b>			
At 1 January	–	1	3
Granted, including certain adjustments (includes entitlements of appointed key management personnel)	–	–	–
Exercised/lapsed (includes entitlements of former key management personnel)	–	(1)	(2)
<b>At 31 December</b>	–	–	1

	2019 million	2018 million	2017 million
<b>Share plans settled in Lloyds Banking Group plc shares</b>			
At 1 January	84	82	65
Granted, including certain adjustments (includes entitlements of appointed key management personnel)	46	39	37
Exercised/lapsed (includes entitlements of former key management personnel)	(29)	(37)	(20)
<b>At 31 December</b>	101	84	82

The tables below detail, on an aggregated basis, balances outstanding at the year end and related income and expense, together with information relating to other transactions between the Group and its key management personnel:

	2019 million	2018 million	2017 million
<b>Loans</b>			
At 1 January	2	2	4
Advanced (includes loans of appointed key management personnel)	1	1	1
Repayments (includes loans of former key management personnel)	(1)	(1)	(3)
<b>At 31 December</b>	2	2	2

The loans are on both a secured and unsecured basis and are expected to be settled in cash. The loans attracted interest rates of between 6.45 per cent and 24.20 per cent in 2019 (2018: 6.70 per cent and 24.20 per cent; 2017: 6.45 per cent and 23.95 per cent).

No provisions have been recognised in respect of loans given to key management personnel (2018 and 2017: £nil).

	2019 million	2018 million	2017 million
<b>Deposits</b>			
At 1 January	20	20	12
Placed (includes deposits of appointed key management personnel)	44	33	41
Withdrawn (includes deposits of former key management personnel)	(41)	(33)	(33)
<b>At 31 December</b>	23	20	20

Deposits placed by key management personnel attracted interest rates of up to 3.0 per cent (2018: 3.5 per cent; 2017: 4.0 per cent).

At 31 December 2019, the Group did not provide any guarantees in respect of key management personnel (2018 and 2017: none).

At 31 December 2019, transactions, arrangements and agreements entered into by the Group and its banking subsidiaries with directors and connected persons included amounts outstanding in respect of loans and credit card transactions of £0.6 million with five directors and two connected persons (2018: £0.5 million with three directors and three connected persons; 2017: £0.01 million with three directors and two connected persons).

#### Balances and transactions with fellow Lloyds Banking Group undertakings

##### Balances and transactions between members of the Lloyds Bank Group

In accordance with IFRS10 Consolidated financial statements, transactions and balances between the Bank and its subsidiary undertakings, and between those subsidiary undertakings, have all been eliminated on consolidation and thus are not reported as related party transactions of the Group.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**40 Related party transactions (continued)**

The Bank, as a result of its position as parent of a banking group, has a large number of transactions with various of its subsidiary undertakings; these are included on the balance sheet of the Bank as follows:

	2019 £m	2018 £m
<b>Assets, included within:</b>		
Derivative financial instruments	8,546	7,385
Financial assets at fair value through profit or loss	–	8
Financial assets at amortised cost: due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	200,696	152,592
	<b>209,242</b>	<b>159,985</b>
<b>Liabilities, included within:</b>		
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	105,075	71,696
Financial liabilities at fair value through profit or loss	43	142
Derivative financial instruments	7,102	6,335
Debt securities in issue	–	124
Subordinated liabilities	–	58
	<b>112,220</b>	<b>78,355</b>

Due to the size and volume of transactions passing through these accounts, it is neither practical nor meaningful to disclose information on gross inflows and outflows. During 2019 the Bank earned interest income on the above asset balances of £2,491 million (2018: £2,305 million; 2017: £2,002 million. Adjusted to align with balance sheet presentation.) and incurred interest expense on the above liability balances of £655 million (2018: £545 million; 2017: £649 million. Adjusted to align with balance sheet presentation.).

In addition, the Bank raised recharges of £1,461 million (2018: £1,315 million; 2017: £1,287 million) on its subsidiaries in respect of costs incurred and also received fees of £62 million (2018: £146 million; 2017: £147 million), and paid fees of £57 million (2018: £151 million; 2017: £116 million), for various services provided between the Bank and its subsidiaries.

Details of contingent liabilities and commitments entered into on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings are given in note 41.

**Balances and transactions with Lloyds Banking Group plc and fellow subsidiaries of the Bank**

The Bank and its subsidiaries have balances due to and from the Bank's parent company, Lloyds Banking Group plc and fellow subsidiaries of the Bank. These are included on the balance sheet as follows:

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
<b>Assets, included within:</b>				
Financial assets at amortised cost: due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	1,854	1,878	1,581	993
Financial assets at fair value through profit or loss	–	1,062	–	1,062
Derivative financial instruments	591	2,589	591	2,558
	<b>2,445</b>	<b>5,529</b>	<b>2,172</b>	<b>4,613</b>
<b>Liabilities, included within:</b>				
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	4,893	19,663	4,696	16,687
Financial liabilities at fair value through profit or loss	1	137	1	137
Derivative financial instruments	1,986	2,693	1,547	2,184
Debt securities in issue	11,181	193	11,136	7
Subordinated liabilities	3,663	2,985	3,641	2,900
	<b>21,724</b>	<b>25,671</b>	<b>21,021</b>	<b>21,915</b>

These balances include Lloyds Banking Group plc's banking arrangements and, due to the size and volume of transactions passing through these accounts, it is neither practical nor meaningful to disclose information on gross inflows and outflows. During 2019 the Group earned £20 million and the Bank earned £20 million interest income on the above asset balances (2018: Group £166 million, Bank £142 million; 2017: Group £62 million, Bank £20 million); the Group incurred £520 million and the Bank incurred £509 million interest expense on the above liability balances (2018: Group £370 million, Bank £334 million; 2017: Group £255 million, Bank £207 million).

During the year ended 31 December 2019 the Bank realised a profit of £107 million on the sale of certain wealth management businesses to a fellow Lloyds Banking Group subsidiary and also incurred a charge of £70 million in relation to an onerous contract for the ongoing servicing of the wealth management business transferred.

**Other related party transactions**

**Pension funds**

The Group provides banking services to certain of its pension funds. At 31 December 2019, customer deposits of £169 million (2018: £225 million) related to the Group's pension funds.



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 40 Related party transactions (continued)

##### Joint ventures and associates

At 31 December 2019 there were loans and advances to customers of £75 million (2018: £57 million) outstanding and balances within customer deposits of £5 million (2018: £2 million) relating to joint ventures and associates.

#### 41 Contingent liabilities, commitments and guarantees

##### Interchange fees

With respect to multi-lateral interchange fees (MIFs), the Lloyds Banking Group is not involved in the ongoing litigation (as described below) which involves card schemes such as Visa and Mastercard. However, the Lloyds Bank Group is a member/licensee of Visa and Mastercard and other card schemes. The litigation in question is as follows:

- litigation brought by retailers against both Visa and Mastercard continues in the English Courts (and includes appeals heard by the Supreme Court, judgment awaited); and
- litigation brought on behalf of UK consumers in the English Courts against Mastercard.

Any impact on the Lloyds Bank Group of the litigation against Visa and Mastercard remains uncertain at this time. Insofar as Visa is required to pay damages to retailers for interchange fees set prior to June 2016, contractual arrangements to allocate liability have been agreed between various UK banks (including the Lloyds Banking Group) and Visa Inc, as part of Visa Inc's acquisition of Visa Europe in 2016. These arrangements cap the maximum amount of liability to which the Lloyds Banking Group may be subject, and this cap is set at the cash consideration received by the Lloyds Banking Group for the sale of its stake in Visa Europe to Visa Inc in 2016.

##### LIBOR and other trading rates

In July 2014, the Lloyds Banking Group announced that it had reached settlements totalling £217 million (at 30 June 2014 exchange rates) to resolve with UK and US federal authorities legacy issues regarding the manipulation several years ago of Lloyds Banking Group companies' submissions to the British Bankers' Association (BBA) London Interbank Offered Rate (LIBOR) and Sterling Repo Rate. The Swiss Competition Commission concluded its investigation against Lloyds Bank plc in June 2019. The Lloyds Banking Group continues to cooperate with various other government and regulatory authorities, including a number of US State Attorneys General, in conjunction with their investigations into submissions made by panel members to the bodies that set LIBOR and various other interbank offered rates.

Certain Lloyds Banking Group companies, together with other panel banks, have also been named as defendants in private lawsuits, including purported class action suits, in the US in connection with their roles as panel banks contributing to the setting of US Dollar, Japanese Yen and Sterling LIBOR and the Australian BBSW Reference Rate. Certain of the plaintiffs' claims have been dismissed by the US Federal Court for Southern District of New York (subject to appeals).

Certain Lloyds Banking Group companies are also named as defendants in (i) UK based claims; and (ii) two Dutch class actions, raising LIBOR manipulation allegations. A number of the claims against the Lloyds Banking Group in relation to the alleged mis-sale of interest rate hedging products also include allegations of LIBOR manipulation.

It is currently not possible to predict the scope and ultimate outcome on the Lloyds Banking Group of the various outstanding regulatory investigations not encompassed by the settlements, any private lawsuits or any related challenges to the interpretation or validity of any of the Lloyds Banking Group's contractual arrangements, including their timing and scale.

##### Tax authorities

The Lloyds Banking Group has an open matter in relation to a claim for group relief of losses incurred in its former Irish banking subsidiary, which ceased trading on 31 December 2010. In 2013 HMRC informed the Lloyds Banking Group that their interpretation of the UK rules which allow the offset of such losses denies the claim for group relief of losses. If HMRC's position is found to be correct, management estimate that this would result in an increase in current tax liabilities of approximately £700 million (including interest) and a reduction in deferred tax assets of approximately £250 million. The Lloyds Banking Group does not agree with HMRC's position and, having taken appropriate advice, does not consider that this is a case where additional tax will ultimately fall due. There are a number of other open matters on which the Lloyds Bank Group is in discussion with HMRC (including the tax treatment of certain costs arising from the divestment of TSB Banking Group plc), none of which is expected to have a material impact on the financial position of the Lloyds Bank Group.

##### Mortgage arrears handling activities – FCA investigation

On 26 May 2016, the Lloyds Banking Group was informed that an enforcement team at the FCA had commenced an investigation in connection with the Lloyds Banking Group's mortgage arrears handling activities. It is not currently possible to make a reliable assessment of any liability resulting from the investigation including any financial penalty.

##### Other legal actions and regulatory matters

In addition, during the ordinary course of business the Lloyds Bank Group is subject to other complaints and threatened or actual legal proceedings (including class or group action claims) brought by or on behalf of current or former employees, customers, investors or other third parties, as well as legal and regulatory reviews, challenges, investigations and enforcement actions, both in the UK and overseas. All such material matters are periodically reassessed, with the assistance of external professional advisers where appropriate, to determine the likelihood of the Lloyds Bank Group incurring a liability. In those instances where it is concluded that it is more likely than not that a payment will be made, a provision is established to management's best estimate of the amount required at the relevant balance sheet date. In some cases it will not be possible to form a view, for example because the facts are unclear or because further time is needed properly to assess the merits of the case, and no provisions are held in relation to such matters. In these circumstances, specific disclosure in relation to a contingent liability will be made where material. However the Lloyds Bank Group does not currently expect the final outcome of any such case to have a material adverse effect on its financial position, operations or cash flows.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**41 Contingent liabilities and commitments (continued)**

**Contingent liabilities, commitments and guarantees arising from the banking business**

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
<b>Contingent liabilities</b>				
Acceptances and endorsements	17	32	16	31
Other:				
Other items serving as direct credit substitutes	279	485	259	449
Performance bonds and other transaction-related contingencies	2,274	2,270	2,014	2,012
	2,553	2,755	2,273	2,461
<b>Total contingent liabilities</b>	<b>2,570</b>	<b>2,787</b>	<b>2,289</b>	<b>2,492</b>

	The Bank	
	2019 £m	2018 £m
Incurred on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings	1	–

The contingent liabilities of the Group and the Bank arise in the normal course of banking business and it is not practicable to quantify their future financial effect.

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
<b>Commitments and guarantees</b>				
Documentary credits and other short-term trade-related transactions	–	1	–	–
Forward asset purchases and forward deposits placed	171	731	157	684
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend:				
Less than 1 year original maturity:				
Mortgage offers made	12,647	11,573	1,120	1,514
Other commitments and guarantees	78,306	77,995	29,608	31,255
	90,953	89,568	30,728	32,769
1 year or over original maturity	25,310	28,214	21,664	24,444
<b>Total commitments and guarantees</b>	<b>116,434</b>	<b>118,514</b>	<b>52,549</b>	<b>57,897</b>

	The Bank	
	2019 £m	2018 £m
Incurred on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings	4,647	5,452

Of the amounts shown above in respect of undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend £46,629 million (2018: £48,455 million) for the Group and £27,672 million (2018: £30,420 million) for the Bank were irrevocable.

**Capital commitments**

Excluding commitments of the Group in respect of investment property (note 22), capital expenditure contracted but not provided for at 31 December 2019 amounted to £405 million (2018: £370 million) for the Group and £2 million (2018: £1 million) for the Bank. Of this amount for the Group, £400 million (2018: £369 million) relates to assets to be leased to customers under operating leases. The Group's management is confident that future net revenues and funding will be sufficient to cover these commitments.

**42 Structured entities**

The Group's interests in structured entities are consolidated. Details of the Group's interests in these structured entities are set out in note 27 for securitisations and covered bond vehicles, note 29 for structured entities associated with the Group's pension schemes, and below.

**Asset-backed conduits**

In addition to the structured entities discussed in note 27, which are used for securitisation and covered bond programmes, the Group sponsors an active asset-backed conduit, Cancara, which invests in client receivables and debt securities. The total consolidated exposure of Cancara at 31 December 2019 was £3,735 million (2018: £5,122 million), comprising £3,670 million of loans and advances (2018: £5,012 million) and £65 million of debt securities (2018: £110 million).

All lending assets and debt securities held by the Group in Cancara are restricted in use, as they are held by the collateral agent for the benefit of the commercial paper investors and the liquidity providers only. The Group provides liquidity facilities to Cancara under terms that are usual and customary for standard lending

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 42 Structured entities (continued)

activities in the normal course of the Group's banking activities. During 2019 there have continued to be planned drawdowns on certain liquidity facilities for balance sheet management purposes, supporting the programme to provide funding alongside the proceeds of the asset-backed commercial paper issuance. The Group could be asked to provide support under the contractual terms of these arrangements including, for example, if Cancara experienced a shortfall in external funding, which may occur in the event of market disruption.

The external assets in Cancara are consolidated in the Group's financial statements.

#### 43 Financial instruments

##### (1) Measurement basis of financial assets and liabilities

The accounting policies in note 2 describe how different classes of financial instruments are measured, and how income and expenses, including fair value gains and losses, are recognised. The following tables analyse the carrying amounts of the financial assets and liabilities by category and by balance sheet heading.

The Group	Derivatives designated as hedging instruments £m	Mandatorily held at fair value through profit or loss		Designated at fair value through profit or loss £m	At fair value through other comprehensive income £m	Held at amortised cost £m	Total £m
		Held for trading £m	Other £m				
At 31 December 2019							
Financial assets							
Cash and balances at central banks	–	–	–	–	–	38,880	38,880
Items in the course of collection from banks	–	–	–	–	–	292	292
Financial assets at fair value through profit or loss	–	290	1,994	–	–	–	2,284
Derivative financial Instruments	1,117	7,377	–	–	–	–	8,494
Loans and advances to banks	–	–	–	–	–	4,852	4,852
Loans and advances to customers	–	–	–	–	–	474,470	474,470
Debt securities	–	–	–	–	–	5,325	5,325
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	–	–	–	–	1,854	1,854
Financial assets at amortised cost	–	–	–	–	–	486,501	486,501
Financial assets at fair value through other comprehensive income	–	–	–	–	24,617	–	24,617
<b>Total financial assets</b>	<b>1,117</b>	<b>7,667</b>	<b>1,994</b>	<b>–</b>	<b>24,617</b>	<b>525,673</b>	<b>561,068</b>
Financial liabilities							
Deposits from banks	–	–	–	–	–	23,593	23,593
Customer deposits	–	–	–	–	–	396,839	396,839
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	–	–	–	–	4,893	4,893
Items in course of transmission to banks	–	–	–	–	–	354	354
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	171	–	7,531	–	–	7,702
Derivative financial Instruments	1,029	8,802	–	–	–	–	9,831
Notes in circulation	–	–	–	–	–	1,079	1,079
Debt securities in issue	–	–	–	–	–	76,431	76,431
Other liabilities	–	–	–	–	–	1,755	1,755
Subordinated liabilities	–	–	–	–	–	12,586	12,586
<b>Total financial liabilities</b>	<b>1,029</b>	<b>8,973</b>	<b>–</b>	<b>7,531</b>	<b>–</b>	<b>517,530</b>	<b>535,063</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

The Group	Derivatives designated as hedging instruments £m	Mandatorily held at fair value through profit or loss		Designated at fair value through profit or loss £m	At fair value through other comprehensive income £m	Held at amortised cost £m	Total £m
		Held for trading £m	Other £m				
At 31 December 2018							
<b>Financial assets</b>							
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	40,213	40,213
Items in the course of collection from banks	-	-	-	-	-	645	645
Financial assets at fair value through profit or loss	-	19,462	3,794	-	-	-	23,256
Derivative financial Instruments	1,483	9,810	-	-	-	-	11,293
Loans and advances to banks	-	-	-	-	-	3,692	3,692
Loans and advances to customers	-	-	-	-	-	464,044	464,044
Debt securities	-	-	-	-	-	5,095	5,095
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	-	1,878	1,878
Financial assets at amortised cost	-	-	-	-	-	474,709	474,709
Financial assets at fair value through other comprehensive Income	-	-	-	-	24,368	-	24,368
<b>Total financial assets</b>	<b>1,483</b>	<b>29,272</b>	<b>3,794</b>	<b>-</b>	<b>24,368</b>	<b>515,567</b>	<b>574,484</b>
<b>Financial liabilities</b>							
Deposits from banks	-	-	-	-	-	26,263	26,263
Customer deposits	-	-	-	-	-	391,251	391,251
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	-	19,663	19,663
Items in course of transmission to banks	-	-	-	-	-	615	615
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	10,543	-	7,187	-	-	17,730
Derivative financial Instruments	1,107	9,804	-	-	-	-	10,911
Notes in circulation	-	-	-	-	-	1,104	1,104
Debt securities in issue	-	-	-	-	-	64,533	64,533
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	12,745	12,745
<b>Total financial liabilities</b>	<b>1,107</b>	<b>20,347</b>	<b>-</b>	<b>7,187</b>	<b>-</b>	<b>516,174</b>	<b>544,815</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

The Bank	Derivatives designated as hedging instruments £m	Mandatorily held at fair value through profit or loss		Designated at fair value through profit or loss £m	At fair value through other comprehensive income £m	Held at amortised cost £m	Total £m
		Held for trading £m	Other £m				
At 31 December 2019							
Financial assets							
Cash and balances at central banks	–	–	–	–	–	35,741	35,741
Items in the course of collection from banks	–	–	–	–	–	252	252
Financial assets at fair value through profit or loss	–	290	413	–	–	–	703
Derivative financial Instruments	207	13,431	–	–	–	–	13,638
Loans and advances to banks	–	–	–	–	–	4,453	4,453
Loans and advances to customers	–	–	–	–	–	177,569	177,569
Debt securities	–	–	–	–	–	5,241	5,241
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	–	–	–	–	202,277	202,277
Financial assets at amortised cost	–	–	–	–	–	389,540	389,540
Financial assets at fair value through other comprehensive income	–	–	–	–	22,160	–	22,160
Total financial assets	207	13,721	413	–	22,160	425,533	462,034
Financial liabilities							
Deposits from banks	–	–	–	–	–	7,122	7,122
Customer deposits	–	–	–	–	–	239,762	239,762
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	–	–	–	–	109,771	109,771
Items in course of transmission to banks	–	–	–	–	–	198	198
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	213	–	7,484	–	–	7,697
Derivative financial Instruments	267	13,944	–	–	–	–	14,211
Debt securities in issue	–	–	–	–	–	61,509	61,509
Other liabilities	–	–	–	–	–	975	975
Subordinated liabilities	–	–	–	–	–	9,909	9,909
Total financial liabilities	267	14,157	–	7,484	–	429,246	451,154

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

	Derivatives designated as hedging instruments £m	Mandatorily held at fair value through profit or loss		Designated at fair value through profit or loss £m	At fair value through other comprehensive income £m	Held at amortised cost £m	Total £m
		Held for trading £m	Other £m				
<b>The Bank</b>							
At 31 December 2018							
<b>Financial assets</b>							
Cash and balances at central banks	–	–	–	–	–	37,632	37,632
Items in the course of collection from banks	–	–	–	–	–	464	464
Financial assets at fair value through profit or loss	–	19,420	1,423	–	–	–	20,843
Derivative financial Instruments	432	14,999	–	–	–	–	15,431
Loans and advances to banks	–	–	–	–	–	3,153	3,153
Loans and advances to customers	–	–	–	–	–	172,315	172,315
Debt securities	–	–	–	–	–	4,960	4,960
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	–	–	–	–	153,585	153,585
Financial assets at amortised cost	–	–	–	–	–	334,013	334,013
Financial assets at fair value through other comprehensive income	–	–	–	–	23,208	–	23,208
<b>Total financial assets</b>	<b>432</b>	<b>34,419</b>	<b>1,423</b>	<b>–</b>	<b>23,208</b>	<b>372,109</b>	<b>431,591</b>
<b>Financial liabilities</b>							
Deposits from banks	–	–	–	–	–	5,320	5,320
Customer deposits	–	–	–	–	–	229,402	229,402
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	–	–	–	–	88,383	88,383
Items in course of transmission to banks	–	–	–	–	–	341	341
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	10,687	–	7,032	–	–	17,719
Derivative financial Instruments	1,315	13,231	–	–	–	–	14,546
Debt securities in Issue	–	–	–	–	–	49,787	49,787
Subordinated liabilities	–	–	–	–	–	9,528	9,528
<b>Total financial liabilities</b>	<b>1,315</b>	<b>23,918</b>	<b>–</b>	<b>7,032</b>	<b>–</b>	<b>382,761</b>	<b>415,026</b>

Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

## 43 Financial Instruments (continued)

## (2) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It is a measure at a specific date and may be significantly different from the amount which will actually be paid or received on maturity or settlement date.

Wherever possible, fair values have been calculated using unadjusted quoted market prices in active markets for identical instruments held by the Group. Where quoted market prices are not available, or are unreliable because of poor liquidity, fair values have been determined using valuation techniques which, to the extent possible, use market observable inputs, but in some cases use non-market observable inputs. Valuation techniques used include discounted cash flow analysis and pricing models and, where appropriate, comparison to instruments with characteristics similar to those of the instruments held by the Group. The Group measures valuation adjustments for its derivative exposures on the same basis as the derivatives are managed.

The carrying amount of the following financial instruments is a reasonable approximation of fair value: cash and balances at central banks, items in the course of collection from banks, items in course of transmission to banks and notes in circulation.

Because a variety of estimation techniques are employed and significant estimates made, comparisons of fair values between financial institutions may not be meaningful. Readers of these financial statements are thus advised to use caution when using this data to evaluate the Group's financial position.

Fair value information is not provided for items that are not financial instruments or for other assets and liabilities which are not carried at fair value in the Group's consolidated balance sheet. These items include intangible assets, such as the value of the Group's branch network, the long-term relationships with depositors and credit card relationships; premises and equipment; and shareholders' equity. These items are material and accordingly the Group believes that the fair value information presented does not represent the underlying value of the Group.

*Valuation control framework*

The key elements of the control framework for the valuation of financial instruments include model validation, product implementation review and independent price verification. These functions are carried out by appropriately skilled risk and finance teams, independent of the business area responsible for the products.

Model validation covers both qualitative and quantitative elements relating to new models. In respect of new products, a product implementation review is conducted pre- and post-trading. Pre-trade testing ensures that the new model is integrated into the Group's systems and that the profit and loss and risk reporting are consistent throughout the trade life cycle. Post-trade testing examines the explanatory power of the implemented model, actively monitoring model parameters and comparing in-house pricing to external sources. Independent price verification procedures cover financial instruments carried at fair value. The frequency of the review is matched to the availability of independent data, monthly being the minimum. Valuation differences in breach of established thresholds are escalated to senior management. The results from independent pricing and valuation reserves are reviewed monthly by senior management.

Formal committees, consisting of senior risk, finance and business management, meet at least quarterly to discuss and approve valuations in more judgemental areas, in particular for unquoted equities, structured credit, over-the-counter options and the Credit Valuation Adjustment (CVA) reserve.

*Valuation of financial assets and liabilities*

Assets and liabilities carried at fair value or for which fair values are disclosed have been classified into three levels according to the quality and reliability of information used to determine the fair values.

*Level 1*

Level 1 fair value measurements are those derived from unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. Products classified as level 1 predominantly comprise equity shares, treasury bills and other government securities.

*Level 2*

Level 2 valuations are those where quoted market prices are not available, for example where the instrument is traded in a market that is not considered to be active or valuation techniques are used to determine fair value and where these techniques use inputs that are based significantly on observable market data. Examples of such financial instruments include most over-the-counter derivatives, financial institution issued securities, certificates of deposit and certain asset-backed securities.

*Level 3*

Level 3 portfolios are those where at least one input which could have a significant effect on the instrument's valuation is not based on observable market data. Such instruments would include the Group's venture capital and unlisted equity investments which are valued using various valuation techniques that require significant management judgement in determining appropriate assumptions, including earnings multiples and estimated future cash flows. Certain of the Group's asset-backed securities and derivatives, principally where there is no trading activity in such securities, are also classified as level 3.

Transfers out of the level 3 portfolio arise when inputs that could have a significant impact on the instrument's valuation become market observable after previously having been non-market observable. In the case of asset-backed securities this can arise if more than one consistent independent source of data becomes available. Conversely transfers into the portfolio arise when consistent sources of data cease to be available.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

43 Financial instruments (continued)

(3) Financial assets and liabilities carried at fair value

(A) Financial assets, excluding derivatives

Valuation hierarchy

At 31 December 2019, the Group's financial assets carried at fair value, excluding derivatives, totalled £26,901 million (31 December 2018: £47,624 million). The table below analyses these financial assets by balance sheet classification, asset type and valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 125). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and 2 during the year.

Valuation hierarchy

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	–	–	1,782	1,782
Debt securities:				
Government securities	290	–	–	290
Corporate and other debt securities	–	–	47	47
	290	–	47	337
Equity shares	161	4	–	165
Total financial assets at fair value through profit or loss	451	4	1,829	2,284
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
Debt securities:				
Government securities	12,844	238	–	13,082
Asset-backed securities	–	–	60	60
Corporate and other debt securities	–	11,036	–	11,036
	12,844	11,274	60	24,178
Treasury and other bills	439	–	–	439
Total financial assets at fair value through other comprehensive income	13,283	11,274	60	24,617
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	13,734	11,278	1,889	26,901



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**43 Financial Instruments (continued)**

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2018</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	–	17,290	2,721	20,011
Loans and advances to banks	–	236	–	236
Debt securities:				
Government securities	2,293	–	–	2,293
Asset-backed securities	–	20	–	20
Corporate and other debt securities	–	540	–	540
	2,293	560	–	2,853
Equity shares	150	6	–	156
Total financial assets at fair value through profit or loss	2,443	18,092	2,721	23,256
Financial assets at fair value through other comprehensive Income				
Debt securities:				
Government securities	18,847	124	–	18,971
Asset-backed securities	–	4	53	57
Corporate and other debt securities	–	5,119	–	5,119
	18,847	5,247	53	24,147
Treasury and other bills	221	–	–	221
Total financial assets at fair value through other comprehensive Income	19,068	5,247	53	24,368
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	21,511	23,339	2,774	47,624

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**43 Financial Instruments (continued)**

**Valuation hierarchy**

<b>The Bank</b>	<b>Level 1 £m</b>	<b>Level 2 £m</b>	<b>Level 3 £m</b>	<b>Total £m</b>
<b>At 31 December 2019</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	-	-	362	362
Debt securities:				
Government securities	290	-	-	290
Corporate and other debt securities	-	-	47	47
	290	-	47	337
Equity shares	-	4	-	4
Total financial assets at fair value through profit or loss	290	4	409	703
Financial assets at fair value through other comprehensive Income				
Debt securities:				
Government securities	12,700	238	-	12,938
Corporate and other debt securities	-	8,783	-	8,783
	12,700	9,021	-	21,721
Treasury and other bills	439	-	-	439
Total financial assets at fair value through other comprehensive Income	13,139	9,021	-	22,160
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	13,429	9,025	409	22,863

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

Valuation hierarchy

The Bank	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2018</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	–	16,900	890	17,790
Loans and advances to banks	–	236	–	236
Debt securities:				
Government securities	2,293	–	–	2,293
Corporate and other debt securities	–	518	–	518
	2,293	518	–	2,811
Equity shares	–	6	–	6
Total financial assets at fair value through profit or loss	2,293	17,660	890	20,843
Financial assets at fair value through other comprehensive Income				
Debt securities:				
Government securities	18,707	124	–	18,831
Asset-backed securities	–	5	–	5
Corporate and other debt securities	–	4,151	–	4,151
	18,707	4,280	–	22,987
Treasury and other bills	221	–	–	221
Total financial assets at fair value through comprehensive Income	18,928	4,280	–	23,208
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	21,221	21,940	890	44,051

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

**Movements in level 3 portfolio**

The table below analyses movements in level 3 financial assets, excluding derivatives, carried at fair value (recurring measurement):

	2019			2018		
	Financial assets at fair value through profit or loss £m	Financial assets at fair value through other comprehensive income £m	Total level 3 assets carried at fair value, excluding derivatives (recurring basis) £m	Financial assets at fair value through profit or loss £m	Financial assets at fair value through other comprehensive income £m	Total level 3 assets carried at fair value, excluding derivatives (recurring basis) £m
<b>The Group – Continuing operations</b>						
At 1 January	2,721	53	2,774	3,328	302	3,630
Exchange and other adjustments	(74)	(3)	(77)	82	(2)	80
Gains recognised in the Income statement within other Income	4	–	4	72	–	72
(Losses) gains recognised in other comprehensive Income within the revaluation reserve in respect of financial assets at fair value through other comprehensive Income	–	11	11	–	(5)	(5)
Purchases	686	–	686	1,002	2	1,004
Sales	(1,956)	(1)	(1,957)	(2,060)	(305)	(2,365)
Transfers into the level 3 portfolio	448	–	448	297	345	642
Transfers out of the level 3 portfolio	–	–	–	–	(284)	(284)
<b>At 31 December</b>	<b>1,829</b>	<b>60</b>	<b>1,889</b>	<b>2,721</b>	<b>53</b>	<b>2,774</b>
Gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets held at 31 December	(76)	–	(76)	–	–	–

	Trading and other financial assets at fair value through profit or loss 2018 £m
<b>The Group – Discontinued operations</b>	
At 1 January	8,501
Exchange and other adjustments	(17)
Gains recognised in the Income statement within other Income	27
Purchases	97
Sales	(270)
Transfers into the level 3 portfolio	230
Transfers out of the level 3 portfolio	(168)
Disposal of business	(8,400)
<b>At 31 December</b>	<b>–</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

	2019			2018		
	Financial assets at fair value through profit or loss £m	Financial assets at fair value through other comprehensive income £m	Total level 3 assets carried at fair value, excluding derivatives (recurring basis) £m	Financial assets at fair value through profit or loss £m	Financial assets at fair value through other comprehensive income £m	Total level 3 assets carried at fair value, excluding derivatives (recurring basis) £m
<b>The Bank</b>						
At 1 January	890	–	890	1,659	202	1,861
Exchange and other adjustments	(28)	–	(28)	79	–	79
Gains recognised in the Income statement within other Income	–	–	–	67	–	67
(Losses) gains recognised in other comprehensive Income within the revaluation reserve in respect of financial assets at fair value through other comprehensive Income	–	–	–	–	1	1
Purchases	101	–	101	247	–	247
Sales	(603)	–	(603)	(1,355)	(9)	(1,364)
Transfers into the level 3 portfolio	49	–	49	193	–	193
Transfers out of the level 3 portfolio	–	–	–	–	(194)	(194)
<b>At 31 December</b>	<b>409</b>	<b>–</b>	<b>409</b>	<b>890</b>	<b>–</b>	<b>890</b>
Gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets held at 31 December	(28)	–	(28)	–	–	–

**Valuation methodology for financial assets, excluding derivatives**

*Loans and advances to customers and banks*

The fair value of these assets is determined using discounted cash flow techniques. The discount rates are derived from market observable interest rates, a risk margin that reflects loan credit ratings and an incremental illiquidity premium based on historical spreads at origination on similar loans.

*Debt securities*

Debt securities measured at fair value and classified as level 2 are valued by discounting expected cash flows using an observable credit spread applicable to the particular instrument.

Where there is limited trading activity in debt securities, the Group uses valuation models, consensus pricing information from third party pricing services and broker or lead manager quotes to determine an appropriate valuation. Debt securities are classified as level 3 if there is a significant valuation input that cannot be corroborated through market sources or where there are materially inconsistent values for an input. Asset classes classified as level 3 mainly comprise certain collateralised loan obligations and collateralised debt obligations.

*Equity investments*

Unlisted equity and fund investments are valued using different techniques in accordance with the Group's valuation policy and International Private Equity and Venture Capital Guidelines.

Depending on the business sector and the circumstances of the investment, unlisted equity valuations are based on earnings multiples, net asset values or discounted cash flows.

- A number of earnings multiples are used in valuing the portfolio including price earnings, earnings before interest and tax and earnings before interest, tax, depreciation and amortisation. The particular multiple selected being appropriate for the type of business being valued and is derived by reference to the current market-based multiple. Consideration is given to the risk attributes, growth prospects and financial gearing of comparable businesses when selecting an appropriate multiple.
- Discounted cash flow valuations use estimated future cash flows, usually based on management forecasts, with the application of appropriate exit yields or terminal multiples and discounted using rates appropriate to the specific investment, business sector or recent economic rates of return. Recent transactions involving the sale of similar businesses may sometimes be used as a frame of reference in deriving an appropriate multiple.
- For fund investments the most recent capital account value calculated by the fund manager is used as the basis for the valuation and adjusted, if necessary, to align valuation techniques with the Group's valuation policy.

Unlisted equity investments and investments in property partnerships held in the life assurance funds are valued using third party valuations. Management take account of any pertinent information, such as recent transactions and information received on particular investments, to adjust the third party valuations where necessary.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**43 Financial instruments (continued)**

**(B) Financial liabilities, excluding derivatives**

*Valuation hierarchy*

At 31 December 2019, the Group's financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives, comprised its financial liabilities at fair value through profit or loss and totalled £7,702 million (31 December 2018: £17,730 million). The table below analyses these financial liabilities by balance sheet classification and valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 125). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and 2 during the year.

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>				
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	7,484	47	7,531
Liabilities designated at fair value through profit or loss				
Trading liabilities:				
Deposits	–	98	–	98
Short positions in securities	73	–	–	73
	73	98	–	171
<b>Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives</b>	<b>73</b>	<b>7,582</b>	<b>47</b>	<b>7,702</b>

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2018</b>				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Liabilities designated at fair value through profit or loss	–	7,085	–	7,085
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	–	10,258	–	10,258
Other deposits	–	270	–	270
Short positions in securities	67	50	–	117
	67	10,578	–	10,645
<b>Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives</b>	<b>67</b>	<b>17,663</b>	<b>–</b>	<b>17,730</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

The Bank	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>				
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	7,484	–	7,484
Liabilities designated at fair value through profit or loss				
Trading liabilities:				
Deposits	–	140	–	140
Short positions in securities	73	–	–	73
	73	140	–	213
<b>Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives</b>	<b>73</b>	<b>7,624</b>	<b>–</b>	<b>7,697</b>

The Bank	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2018</b>				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Liabilities designated at fair value through profit or loss	–	7,032	–	7,032
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	–	10,258	–	10,258
Other deposits	–	362	–	362
Short positions in securities	67	–	–	67
	67	10,620	–	10,687
<b>Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives</b>	<b>67</b>	<b>17,652</b>	<b>–</b>	<b>17,719</b>

The table below analyses movements in level 3 financial liabilities excluding derivatives.

The Group	2019 £m	2018 £m
<b>At 1 January</b>	<b>–</b>	<b>–</b>
Losses recognised in the income statement within other income	1	–
Redemptions	(5)	–
Transfers into the level 3 portfolio	51	–
Transfers out of the level 3 portfolio	–	–
<b>At 31 December</b>	<b>47</b>	<b>–</b>
Losses recognised in the income statement, within other income, relating to the change in fair value of those liabilities held at 31 December	–	–

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 43 Financial Instruments (continued)

##### Valuation methodology for financial liabilities, excluding derivatives

###### Liabilities held at fair value through profit or loss

These principally comprise debt securities in issue which are classified as level 2 and their fair value is determined using techniques whose inputs are based on observable market data. The carrying amount of the securities is adjusted to reflect the effect of changes in own credit spreads and the resulting gain or loss is recognised in other comprehensive income.

At 31 December 2019, the own credit adjustment arising from the fair valuation of £7,531 million (2018: £7,085 million) of the Group's debt securities in issue designated at fair value through profit or loss resulted in a loss of £419 million, recognised in other comprehensive income (2018: gain of £533 million), before tax, recognised in other comprehensive income.

###### Trading liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements

The fair value of these liabilities is determined using discounted cash flow techniques. The discount rates are derived from observable repo curves specific to the type of security sold under the repurchase agreement.

##### (C) Derivatives

All of the Group's derivative assets and liabilities are carried at fair value. At 31 December 2019, such assets totalled £8,494 million for the Group and £13,638 million for the Bank (31 December 2018: £11,293 million for the Group and £15,431 million for the Bank) and liabilities totalled £9,831 million for the Group and £14,211 million for the Bank (31 December 2018: £10,911 million for the Group and £14,546 million for the Bank). The table below analyses these derivative balances by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 125). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and level 2 during the year.

	2019				2018			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>The Group</b>								
Derivative assets	–	8,494	–	8,494	–	11,288	5	11,293
Derivative liabilities	–	(9,534)	(297)	(9,831)	–	(10,903)	(8)	(10,911)
	2019				2018			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>The Bank</b>								
Derivative assets	–	13,638	–	13,638	–	15,426	5	15,431
Derivative liabilities	–	(14,211)	–	(14,211)	–	(14,538)	(8)	(14,546)

Where the Group's derivative assets and liabilities are not traded on an exchange, they are valued using valuation techniques, including discounted cash flow and options pricing models, as appropriate. The types of derivatives classified as level 2 and the valuation techniques used include:

- Interest rate swaps which are valued using discounted cash flow models; the most significant inputs into those models are interest rate yield curves which are developed from publicly quoted rates.
- Foreign exchange derivatives that do not contain options which are priced using rates available from publicly quoted sources.
- Credit derivatives which are valued using standard models with observable inputs, except for the items classified as level 3, which are valued using publicly available yield and credit default swap (CDS) curves.
- Less complex interest rate and foreign exchange option products which are valued using volatility surfaces developed from publicly available interest rate cap, interest rate swaption and other option volatilities; option volatility skew information is derived from a market standard consensus pricing service. For more complex option products, the Group calibrates its models using observable at-the-money data; where necessary, the Group adjusts for out-of-the-money positions using a market standard consensus pricing service.

Complex interest rate and foreign exchange products where there is significant dispersion of consensus pricing or where implied funding costs are material and unobservable are classified as level 3.

Where credit protection, usually in the form of credit default swaps, has been purchased or written on asset-backed securities, the security is referred to as a negative basis asset-backed security and the resulting derivative assets or liabilities have been classified as either level 2 or level 3 according to the classification of the underlying asset-backed security.

Certain unobservable inputs used to calculate CVA, FVA, and own credit adjustments, are not significant in determining the classification of the derivative and debt instruments. Consequently, these inputs do not form part of the level 3 sensitivities presented.



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 43 Financial Instruments (continued)

The table below analyses movements in level 3 derivative assets and liabilities carried at fair value.

The Group	2019		2018	
	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m
At 1 January	5	(8)	1,056	(804)
Exchange and other adjustments	–	–	7	(5)
(Losses) gains recognised in the Income statement within other Income	–	–	(84)	49
(Sales) redemptions	–	47	(974)	752
Transfers into the level 3 portfolio	–	(344)	–	–
Transfers out of the level 3 portfolio	(5)	8	–	–
<b>At 31 December</b>	–	(297)	5	(8)
(Losses) gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets or liabilities held at 31 December	–	–	(424)	82

The Bank	2019		2018	
	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m
At 1 January	5	(8)	636	(750)
Exchange and other adjustments	–	–	3	(4)
(Losses) gains recognised in the Income statement within other Income	–	–	(70)	43
(Sales) redemptions	–	–	(564)	703
Transfers out of the level 3 portfolio	(5)	8	–	–
<b>At 31 December</b>	–	–	5	(8)
(Losses) gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets or liabilities held at 31 December	–	–	(402)	57

#### Derivative valuation adjustments

Derivative financial instruments which are carried in the balance sheet at fair value are adjusted where appropriate to reflect credit risk, market liquidity and other risks.

(i) Uncollateralised derivative valuation adjustments, excluding monoline counterparties

The following table summarises the movement on this valuation adjustment account for the Group during 2018 and 2019.

	2019 £m	2018 £m
At 1 January	272	521
Income statement (credit) charge	(56)	(243)
Transfers	(2)	(6)
<b>At 31 December</b>	<b>214</b>	<b>272</b>

Represented by:

	2019 £m	2018 £m
Credit Valuation Adjustment	141	192
Debit Valuation Adjustment	(5)	(16)
Funding Valuation Adjustment	78	96
	<b>214</b>	<b>272</b>

Credit and Debit Valuation Adjustments (CVA and DVA) are applied to the Group's over-the-counter derivative exposures with counterparties that are not subject to standard Interbank collateral arrangements. These exposures largely relate to the provision of risk management solutions for corporate customers within the Commercial Banking division.

A CVA is taken where the Group has a positive future uncollateralised exposure (asset). A DVA is taken where the Group has a negative future uncollateralised exposure (liability). These adjustments reflect interest rates and expectations of counterparty creditworthiness and the Group's own credit spread respectively.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**43 Financial Instruments (continued)**

The CVA is sensitive to:

- the current size of the mark-to-market position on the uncollateralised asset;
- expectations of future market volatility of the underlying asset; and
- expectations of counterparty creditworthiness.

In circumstances where exposures to a counterparty become impaired, any associated derivative valuation adjustment is transferred and assessed for specific loss alongside other non-derivative assets and liabilities that the counterparty may have with the Group.

Market Credit Default Swap (CDS) spreads are used to develop the probability of default for quoted counterparties. For unquoted counterparties, internal credit ratings and market sector CDS curves and recovery rates are used. The Loss Given Default (LGD) is based on market recovery rates and internal credit assessments.

The combination of a one notch deterioration in the credit rating of derivative counterparties and a ten per cent increase in LGD increases the CVA by £32 million. Current market value is used to estimate the projected exposure for products not supported by the model, which are principally complex interest rate options that are traded in very low volumes. For these, the CVA is calculated on an add-on basis (although no such adjustment was required at 31 December 2019).

The DVA is sensitive to:

- the current size of the mark-to-market position on the uncollateralised liability;
- expectations of future market volatility of the underlying liability; and
- the Group's own CDS spread.

A one per cent rise in the CDS spread would lead to an increase in the DVA of £14 million to £19 million.

The risk exposures that are used for the CVA and DVA calculations are strongly influenced by interest rates. Due to the nature of the Group's business the CVA/DVA exposures tend to be on average the same way around such that the valuation adjustments fall when interest rates rise. A one per cent rise in interest rates would lead to a £52 million fall in the overall valuation adjustment to £84 million. The CVA model used by the Group does not assume any correlation between the level of interest rates and default rates.

The Group has also recognised a Funding Valuation Adjustment to adjust for the net cost of funding uncollateralised derivative positions. This adjustment is calculated on the expected future exposure discounted at a suitable cost of funds. A ten basis points increase in the cost of funds will increase the funding valuation adjustment by approximately £11 million.

*(10) Market liquidity*

The Group includes mid to bid-offer valuation adjustments against the expected cost of closing out the net market risk in the Group's trading positions within a timeframe that is consistent with historical trading activity and spreads that the trading desks have accessed historically during the ordinary course of business in normal market conditions.

At 31 December 2019, the Group's derivative trading business held mid to bid-offer valuation adjustments of £20 million (2018: £21 million).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

## 43 Financial Instruments (continued)

## (D) Sensitivity of level 3 valuations

D) Sensitivity of Level 3 valuations

	Valuation basis/technique	Significant unobservable inputs <sup>1</sup>	At 31 December 2019			At 31 December 2018		
			Carrying value £m	Effect of reasonably possible alternative assumptions <sup>2</sup>		Carrying value £m	Effect of reasonably possible alternative assumptions	
				Favourable changes £m	Unfavourable changes £m		Favourable changes £m	Unfavourable changes £m
Financial assets at fair value through profit or loss:								
Loans and advances to customers	Discounted cash flows	Interest rate spreads (bps) (50 bps/102 bps)	1,782	36	(39)	2,721	35	(35)
Debt securities	Discounted cash flows	Credit spreads (+/- 3%)	47	–	–	–	–	–
			1,829			2,721		
Financial assets at fair value through other comprehensive income								
Asset-backed securities	Lead manager or broker quote/consensus pricing/n/a		60	4	(4)	53	–	(1)
			60			53		
Derivative financial assets								
Interest rate derivatives	Option pricing model	n/a	–	–	–	5	–	–
			–			5		
Level 3 financial assets carried at fair value			1,889			2,779		
Financial liabilities at fair value through profit or loss								
	Discounted cash flows	Interest rate spreads (+/- 50bps)	47	1	(1)	–	–	–
Derivative financial liabilities								
Interest rate derivatives	Market values – property valuation	HPI (+/- 5%)	297	17	(17)	8	–	–
			297			8		
Level 3 financial liabilities carried at fair value			344			8		

1 Ranges are shown where appropriate and represent the highest and lowest inputs used in the level 3 valuations.

2 Where the exposure to an unobservable input is managed on a net basis, only the net impact is shown in the table.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**43 Financial Instruments (continued)**

**Unobservable inputs**

Significant unobservable inputs affecting the valuation of debt securities, unlisted equity investments and derivatives are as follows:

- Interest rates and inflation rates are referenced in some derivatives where the payoff that the holder of the derivative receives depends on the behaviour of those underlying references through time.
- Credit spreads represent the premium above the benchmark reference instrument required to compensate for lower credit quality; higher spreads lead to a lower fair value.
- Volatility parameters represent key attributes of option behaviour; higher volatilities typically denote a wider range of possible outcomes.
- Earnings multiples are used to value certain unlisted equity investments; a higher earnings multiple will result in a higher fair value.

**Reasonably possible alternative assumptions**

Valuation techniques applied to many of the Group's level 3 instruments often involve the use of two or more inputs whose relationship is interdependent. The calculation of the effect of reasonably possible alternative assumptions included in the table above reflects such relationships.

**Debt securities**

Reasonably possible alternative assumptions have been determined in respect of the Group's structured credit investment by flexing credit spreads.

**Derivatives**

Reasonably possible alternative assumptions have been determined in respect of swaptions in the Group's derivative portfolios which are priced using industry standard option pricing models. Such models require interest rate volatilities which may be unobservable at longer maturities. To derive reasonably possible alternative valuations these volatilities have been flexed within a range.

**Unlisted equity, venture capital investments and investments in property partnerships**

The valuation techniques used for unlisted equity and venture capital investments vary depending on the nature of the investment. Reasonably possible alternative valuations for these investments have been calculated by reference to the approach taken, as appropriate to the business sector and investment circumstances and as such the following inputs have been considered:

- for valuations derived from earnings multiples, consideration is given to the risk attributes, growth prospects and financial gearing of comparable businesses when selecting an appropriate multiple;
- the discount rates used in discounted cash flow valuations; and
- in line with International Private Equity and Venture Capital Guidelines, the values of underlying investments in fund investments portfolios.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

(4) Financial assets and liabilities carried at amortised cost

(A) Financial assets

Valuation hierarchy

The table below analyses the fair values of the financial assets of the Group which are carried at amortised cost by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 125). Financial assets carried at amortised cost are mainly classified as level 3 due to significant unobservable inputs used in the valuation models. Where inputs are observable, debt securities are classified as level 1 or 2.

The Group	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
<b>At 31 December 2019</b>					
Loans and advances to customers	474,470	475,128	–	51,624	423,504
Loans and advances to banks	4,852	4,849	–	408	4,441
Debt securities	5,325	5,317	–	5,317	–
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	1,854	1,854	–	–	1,854
Reverse repos Included in above amounts:					
Loans and advances to customers	51,624	51,624	–	51,624	–
Loans and advances to banks	408	408	–	408	–
<b>At 31 December 2018</b>					
Loans and advances to customers	464,044	463,796	–	35,879	427,917
Loans and advances to banks	3,692	3,655	–	461	3,194
Debt securities	5,095	5,107	–	5,107	–
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	1,878	1,878	–	–	1,878
Reverse repos Included in above amounts:					
Loans and advances to customers	35,879	35,879	–	35,879	–
Loans and advances to banks	461	461	–	461	–

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

The Bank	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2019					
Loans and advances to customers	177,569	175,200	–	51,624	123,576
Loans and advances to banks	4,453	4,450	–	408	4,042
Debt securities	5,241	5,242	–	5,242	–
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	202,277	202,277	–	–	202,277
Reverse repos included in above amounts:					
Loans and advances to customers	51,624	51,624	–	51,624	–
Loans and advances to banks	408	408	–	408	–
At 31 December 2018					
Loans and advances to customers	172,315	169,819	–	35,879	133,940
Loans and advances to banks	3,153	3,153	–	461	2,692
Debt securities	4,960	4,980	–	4,980	–
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	153,585	153,585	–	–	153,585
Reverse repos included in above amounts:					
Loans and advances to customers	35,879	35,879	–	35,879	–
Loans and advances to banks	461	461	–	461	–

**Valuation methodology**

*Loans and advances to customers*

The Group provides loans and advances to commercial, corporate and personal customers at both fixed and variable rates. Due to their short-term nature, the carrying value of the variable rate loans and those relating to lease financing is assumed to be their fair value.

To determine the fair value of loans and advances to customers, loans are segregated into portfolios of similar characteristics. A number of techniques are used to estimate the fair value of fixed rate lending; these take account of expected credit losses based on historic trends, prevailing market interest rates and expected future cash flows. For retail exposures, fair value is usually estimated by discounting anticipated cash flows (including interest at contractual rates) at market rates for similar loans offered by the Group and other financial institutions. Certain loans secured on residential properties are made at a fixed rate for a limited period, typically two to five years, after which the loans revert to the relevant variable rate. The fair value of such loans is estimated by reference to the market rates for similar loans of maturity equal to the remaining fixed interest rate period. The fair value of commercial loans is estimated by discounting anticipated cash flows at a rate which reflects the effects of interest rate changes, adjusted for changes in credit risk.

*Loans and advances to banks*

The carrying value of short dated loans and advances to banks is assumed to be their fair value. The fair value of loans and advances to banks is estimated by discounting the anticipated cash flows at a market discount rate adjusted for the credit spread of the obligor or, where not observable, the credit spread of borrowers of similar credit quality.

*Debt securities*

The fair values of debt securities are determined predominantly from lead manager quotes and, where these are not available, by alternative techniques including reference to credit spreads on similar assets with the same obligor, market standard consensus pricing services, broker quotes and other research data.

*Reverse repurchase agreements*

The carrying amount is deemed a reasonable approximation of fair value given the short-term nature of these instruments.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**43 Financial Instruments (continued)**

**(B) Financial liabilities**

**Valuation hierarchy**

The table below analyses the fair values of the financial liabilities of the Group which are carried at amortised cost by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 125).

The Group	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
<b>At 31 December 2019</b>					
Deposits from banks	23,593	23,497	–	23,497	–
Customer deposits	396,839	397,222	–	391,987	5,235
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	4,893	4,893	–	4,893	–
Debt securities in issue	76,431	78,632	–	78,632	–
Subordinated liabilities	12,586	14,542	–	14,542	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	18,105	18,105	–	18,105	–
Customer deposits	9,530	9,530	–	9,530	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	–	–	–	–
<b>At 31 December 2018</b>					
Deposits from banks	26,263	26,245	–	26,245	–
Customer deposits	391,251	391,524	–	385,357	6,167
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	19,663	19,663	–	19,663	–
Debt securities in issue	64,533	66,379	–	66,379	–
Subordinated liabilities	12,745	14,460	–	14,460	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	21,170	21,170	–	21,170	–
Customer deposits	1,818	1,818	–	1,818	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,801	2,801	–	2,801	–

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

43 Financial Instruments (continued)

The Bank	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
<b>At 31 December 2019</b>					
Deposits from banks	7,122	7,025	–	7,025	–
Customer deposits	239,762	239,952	–	239,952	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	109,771	109,771	–	109,771	–
Debt securities in issue	61,509	63,483	–	63,483	–
Subordinated liabilities	9,909	10,974	–	10,974	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	2,645	2,645	–	2,645	–
Customer deposits	9,530	9,530	–	9,530	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	–	–	–	–
<b>At 31 December 2018</b>					
Deposits from banks	5,320	5,300	–	5,300	–
Customer deposits	229,402	229,593	–	229,593	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	88,383	88,383	–	88,383	–
Debt securities in issue	49,787	51,501	–	51,501	–
Subordinated liabilities	9,528	10,558	–	10,558	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	1,193	1,193	–	1,193	–
Customer deposits	1,818	1,818	–	1,818	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,801	2,801	–	2,801	–

Valuation methodology

Deposits from banks and customer deposits

The fair value of bank and customer deposits repayable on demand is assumed to be equal to their carrying value.

The fair value for all other deposits is estimated using discounted cash flows applying either market rates, where applicable, or current rates for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue

The fair value of short-term debt securities in issue is approximately equal to their carrying value. Fair value for other debt securities is calculated based on quoted market prices where available. Where quoted market prices are not available, fair value is estimated using discounted cash flow techniques at a rate which reflects market rates of interest and the Group's own credit spread.

Subordinated liabilities

The fair value of subordinated liabilities is determined by reference to quoted market prices where available or by reference to quoted market prices of similar instruments. Subordinated liabilities are classified as level 2, since the inputs used to determine their fair value are largely observable.

Repurchase agreements

The carrying amount is deemed a reasonable approximation of fair value given the short-term nature of these instruments.

(5) Reclassifications of financial assets

Other than the reclassifications on adoption of IFRS 9 on 1 January 2018, there have been no reclassifications of financial assets in 2018 or 2019.



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 44 Transfers of financial assets

There were no significant transferred financial assets which were derecognised in their entirety, but with ongoing exposure. Details of transferred financial assets that continue to be recognised in full are as follows.

The Group and the Bank enter into repurchase and securities lending transactions in the normal course of business that do not result in derecognition of the financial assets covered as substantially all of the risks and rewards, including credit, interest rate, prepayment and other price risks are retained by the Group. In all cases, the transferee has the right to sell or repledge the assets concerned.

As set out in note 27, included within financial assets measured at amortised cost are loans transferred under the Group's securitisation and covered bond programmes. As the Group retains all of a majority of the risks and rewards associated with these loans, including credit, interest rate, prepayment and liquidity risk, they remain on the Group's balance sheet. Assets transferred into the Group's securitisation and covered bond programmes are not available to be used by the Group whilst the assets are within the programmes. However, the Group retains the right to remove loans from the covered bond programmes where they are in excess of the programme's requirements. In addition, where the Group has retained some of the notes issued by securitisation and covered bond programmes, the Group has the ability to sell or pledge these retained notes.

The table below sets out the carrying values of the transferred assets and the associated liabilities. For repurchase and securities lending transactions, the associated liabilities represent the Group's obligation to repurchase the transferred assets. For securitisation programmes, the associated liabilities represent the external notes in issue (note 27). Except as otherwise noted below, none of the liabilities shown in the table below have recourse only to the transferred assets.

	The Group		The Bank	
	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m
<b>At 31 December 2019</b>				
<b>Repurchase and securities lending transactions</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss	3,123	2,668	655	21
Financial assets at fair value through other comprehensive income	5,436	4,560	7,552	6,065
<b>Securitisation programmes</b>				
Financial assets at amortised cost:				
Loans and advances to customers <sup>1,2</sup>	42,545	7,376	6,433	–

	The Group		The Bank	
	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m
<b>At 31 December 2018</b>				
<b>Repurchase and securities lending transactions</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss	997	269	989	269
Available-for-sale financial assets	5,691	4,645	5,397	4,645
<b>Securitisation programmes</b>				
Financial assets at amortised cost:				
Loans and advances to customers <sup>1,2</sup>	41,674	5,533	11,760	–

1 The carrying value of associated liabilities for the Group excludes securitisation notes held by the Group of £31,396 million (31 December 2018: £31,647 million).

2 The carrying value of transferred assets for the Bank includes amounts relating to assets transferred to structured entities which are fully consolidated into the Group. The liabilities associated with such assets are issued by the structured entities.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 45 Offsetting of financial assets and liabilities

The following information relates to financial assets and liabilities which have been offset in the balance sheet and those which have not been offset but for which the Group has enforceable master netting agreements or collateral arrangements in place with counterparties.

	Gross amounts of assets and liabilities¹ £m	Amounts offset in the balance sheet² £m	Net amounts presented in the balance sheet £m	Related amounts where set off in the balance sheet not permitted³		Potential net amounts if offset of related amounts permitted £m
				Cash collateral received/pledged £m	Non-cash collateral received/pledged £m	
At 31 December 2019						
Financial assets						
Financial assets at fair value through profit or loss:						
Excluding reverse repos	2,284	–	2,284	–	(21)	2,263
Reverse repos	–	–	–	–	–	–
	2,284	–	2,284	–	(21)	2,263
Derivative financial Instruments	61,860	(53,366)	8,494	(2,186)	(4,177)	2,131
Loans and advances to banks:						
Excluding reverse repos	4,444	–	4,444	(1,288)	(2,792)	364
Reverse repos	408	–	408	–	(408)	–
	4,852	–	4,852	(1,288)	(3,200)	364
Loans and advances to customers:						
Excluding reverse repos	422,846	–	422,846	(879)	–	421,967
Reverse repos	56,089	(4,465)	51,624	–	(51,624)	–
	478,935	(4,465)	474,470	(879)	(51,624)	421,967
Debt securities	5,325	–	5,325	–	(211)	5,114
Financial assets at fair value through other comprehensive Income	24,617	–	24,617	–	(5,948)	18,669
Financial liabilities						
Deposits from banks:						
Excluding repos	5,488	–	5,488	(1,684)	–	3,804
Repos	18,105	–	18,105	–	(18,105)	–
	23,593	–	23,593	(1,684)	(18,105)	3,804
Customer deposits:						
Excluding repos	389,178	(1,869)	387,309	(501)	(2,792)	384,016
Repos	9,530	–	9,530	–	(9,530)	–
	398,708	(1,869)	396,839	(501)	(12,322)	384,016
Financial liabilities at fair value through profit or loss:						
Excluding repos	7,702	–	7,702	–	–	7,702
Repos	4,465	(4,465)	–	–	–	–
	12,167	(4,465)	7,702	–	–	7,702
Derivative financial Instruments	61,328	(51,497)	9,831	(2,168)	(5,020)	2,643

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

45 Offsetting of financial assets and liabilities (continued)

At 31 December 2018	Gross amounts of assets and liabilities <sup>1</sup> £m	Amounts offset in the balance sheet <sup>2</sup> £m	Net amounts presented in the balance sheet £m	Related amounts where set off in the balance sheet not permitted <sup>3</sup>		Potential net amounts if offset of related amounts permitted £m
				Cash collateral received/pledged £m	Non-cash collateral received/pledged £m	
<b>Financial assets</b>						
Financial assets at fair value through profit or loss:						
Excluding reverse repos	6,129	–	6,129	–	(274)	5,855
Reverse repos	17,890	(763)	17,127	–	(17,127)	–
	24,019	(763)	23,256	–	(17,401)	5,855
Derivative financial instruments	52,981	(41,688)	11,293	(1,693)	(4,837)	4,763
Loans and advances to banks:						
Excluding reverse repos	3,231	–	3,231	(1,496)	–	1,735
Reverse repos	461	–	461	–	(461)	–
	3,692	–	3,692	(1,496)	(461)	1,735
Loans and advances to customers:						
Excluding reverse repos	428,165	–	428,165	(863)	(3,241)	424,061
Reverse repos	37,890	(2,011)	35,879	–	(35,879)	–
	466,055	(2,011)	464,044	(863)	(39,120)	424,061
Debt securities	5,095	–	5,095	–	–	5,095
Financial assets at fair value through other comprehensive income	24,368	–	24,368	–	(4,666)	19,702
<b>Financial liabilities</b>						
Deposits from banks:						
Excluding repos	5,093	–	5,093	(1,400)	–	3,693
Repos	21,170	–	21,170	–	(21,170)	–
	26,263	–	26,263	(1,400)	(21,170)	3,693
Customer deposits:						
Excluding repos	390,724	(1,291)	389,433	(293)	(3,241)	385,899
Repos	1,818	–	1,818	–	(1,818)	–
	392,542	(1,291)	391,251	(293)	(5,059)	385,899
Financial liabilities at fair value through profit or loss:						
Excluding repos	7,473	–	7,473	–	–	7,473
Repos	13,030	(2,773)	10,257	–	(10,257)	–
	20,503	(2,773)	17,730	–	(10,257)	7,473
Derivative financial instruments	51,309	(40,398)	10,911	(2,359)	(5,770)	2,782

1 After impairment allowance.

2 The amounts set off in the balance sheet as shown above represent derivatives and repurchase agreements with central clearing houses which meet the criteria for offsetting under IAS 32.

3 The Group enters into derivatives and repurchase and reverse repurchase agreements with various counterparties which are governed by industry standard master netting agreements. The Group holds and provides cash and securities collateral in respect of derivative transactions covered by these agreements. The right to set off balances under these master netting agreements or to set off cash and securities collateral only arises in the event of non-payment or default and, as a result, these arrangements do not qualify for offsetting under IAS 32.

The effects of over-collateralisation have not been taken into account in the above table.

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**46 Financial risk management**

Financial Instruments are fundamental to the Group's activities and, as a consequence, the risks associated with financial Instruments represent a significant component of the risks faced by the Group.

Disclosures in this note exclude the Group's discontinued operations.

The primary risks affecting the Group through its use of financial Instruments are: credit risk; market risk, which includes interest rate risk, currency risk and liquidity risk. Information about the Group's management of these risks is given below.

**(1) Credit risk**

The Group's credit risk exposure arises in respect of the Instruments below and predominantly in the United Kingdom. Credit risk appetite is set at Board level and is described and reported through a suite of metrics devised from a combination of accounting and credit portfolio performance measures, which include the use of various credit risk rating systems as inputs and measure the credit risk of loans and advances to customers and banks at a counterparty level using three components: (i) the probability of default by the counterparty on its contractual obligations; (ii) the current exposures to the counterparty and their likely future development, from which the Group derives the exposure at default; and (iii) the likely loss ratio on the defaulted obligations, the loss given default. The Group uses a range of approaches to mitigate credit risk, including internal control policies, obtaining collateral, using master netting agreements and other credit risk transfers, such as asset sales and credit derivative based transactions.

**A. Maximum credit exposure**

The maximum credit risk exposure of the Group and the Bank in the event of other parties failing to perform their obligations is detailed below. No account is taken of any collateral held and the maximum exposure to loss, which includes amounts held to cover unit-linked and With-Profit funds liabilities, is considered to be the balance sheet carrying amount or, for non-derivative off-balance sheet transactions and financial guarantees, their contractual nominal amounts.

	2019			2018		
	Maximum exposure £m	Offset <sup>a</sup> £m	Net exposure £m	Maximum exposure £m	Offset <sup>a</sup> £m	Net exposure £m
<b>The Group</b>						
Loans and advances to banks, net <sup>1</sup>	4,852	–	4,852	3,692	–	3,692
Loans and advances to customers, net <sup>1</sup>	474,470	(2,792)	471,678	464,044	(3,241)	460,803
Debt securities, net <sup>1</sup>	5,325	–	5,325	5,095	–	5,095
Financial assets as amortised cost	484,647	(2,792)	481,855	472,831	(3,241)	469,590
Financial assets at fair value through other comprehensive income <sup>2</sup>	24,617	–	24,617	24,368	–	24,368
Financial assets at fair value through profit or loss <sup>3</sup> :						
Loans and advances	1,782	–	1,782	20,247	–	20,247
Debt securities, treasury and other bills	337	–	337	2,853	–	2,853
	2,119	–	2,119	23,100	–	23,100
Derivative assets	8,494	(4,177)	4,317	11,293	(4,524)	6,769
<b>Off-balance sheet items:</b>						
Acceptances and endorsements	17	–	17	32	–	32
Other items serving as direct credit substitutes	279	–	279	485	–	485
Performance bonds and other transaction-related contingencies	2,274	–	2,274	2,270	–	2,270
Irrevocable commitments and guarantees	46,629	–	46,629	48,455	–	48,455
	49,199	–	49,199	51,242	–	51,242
	569,076	(6,969)	562,107	582,834	(7,765)	575,069

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

	2019			2018		
	Maximum exposure £m	Offset <sup>2</sup> £m	Net exposure £m	Maximum exposure £m	Offset <sup>2</sup> £m	Net exposure £m
<b>The Bank</b>						
Loans and advances to banks, net <sup>1</sup>	4,453	–	4,453	3,153	–	3,153
Loans and advances to customers, net <sup>1</sup>	177,569	(2,123)	175,446	172,315	(2,399)	169,916
Debt securities, net <sup>1</sup>	5,241	–	5,241	4,960	–	4,960
Financial assets at amortised cost	187,263	(2,123)	185,140	180,428	(2,399)	178,029
Financial assets at fair value through other comprehensive income <sup>3</sup>	22,160	–	22,160	23,208	–	23,208
Financial assets at fair value through profit or loss <sup>3</sup>						
Loans and advances	362	–	362	18,026	–	18,026
Debt securities, treasury and other bills	337	–	337	2,811	–	2,811
	699	–	699	20,837	–	20,837
Derivative assets	13,638	(3,312)	10,326	15,431	(3,406)	12,025
Off-balance sheet items:						
Acceptances and endorsements	16	–	16	31	–	31
Other items serving as direct credit substitutes	259	–	259	449	–	449
Performance bonds and other transaction-related contingencies	2,014	–	2,014	2,012	–	2,012
Irrevocable commitments and guarantees	27,672	–	27,672	30,420	–	30,420
	29,961	–	29,961	32,912	–	32,912
	253,721	(5,435)	248,286	272,816	(5,805)	267,011

1 Amounts shown net of related impairment allowances.

2 Offset items comprise deposit amounts available for offset, and amounts available for offset under master netting arrangements, that do not meet the criteria under IAS 32 to enable loans and advances and derivative assets respectively to be presented net of these balances in the financial statements.

3 Excluding equity shares.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

B. Concentrations of exposure

The Group's management of concentration risk includes single name, industry sector and country limits as well as controls over the Group's overall exposure to certain products.

At 31 December 2019 the most significant concentrations of exposure were in mortgages (comprising 62 per cent of total loans and advances to customers) and to financial, business and other services (comprising 15 per cent of the total).

Loans and advances to customers

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Agriculture, forestry and fishing	7,557	7,308	2,949	3,020
Energy and water supply	1,423	1,356	1,328	1,243
Manufacturing	4,869	6,696	3,811	5,725
Construction	4,190	4,468	3,255	3,108
Transport, distribution and hotels	12,657	13,932	8,350	9,943
Postal and telecommunications	1,679	2,395	1,130	1,646
Property companies	26,736	27,207	22,982	23,087
Financial, business and other services	73,087	61,256	68,461	55,407
Personal:				
Mortgages <sup>1</sup>	298,294	296,790	52,341	55,022
Other	29,165	28,617	10,060	9,680
Lease financing	1,536	1,686	93	194
Hire purchase	16,440	15,353	3,982	5,774
<b>Total loans and advances to customers before allowance for impairment losses</b>	<b>477,633</b>	<b>467,064</b>	<b>178,742</b>	<b>173,849</b>
Allowance for impairment losses (note 18)	(3,163)	(3,020)	(1,173)	(1,534)
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>474,470</b>	<b>464,044</b>	<b>177,569</b>	<b>172,315</b>

<sup>1</sup> Includes both UK and overseas mortgage balances.

Following the continuing reduction in the Group's non-UK activities, an analysis of credit risk exposures by geographical region has not been provided.

C. Credit quality of assets

Loans and advances

The analysis of lending has been prepared based on the division in which the asset is held; with the business segment in which the exposure is recorded reflected in the ratings system applied. The internal credit ratings systems used by the Group differ between Retail and Commercial, reflecting the characteristics of these exposures and the way that they are managed internally; these credit ratings are set out below. All probabilities of default (PDs) include forward-looking information and are based on 12 month values, with the exception of credit impaired.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**46 Financial risk management (continued)**

Stage 3 assets of the Group include balances of £206 million (2018: £250 million) (with outstanding amounts due of approximately £1,700 million (2018: £2,200 million)) which have been subject to a partial write-off and where the Group continues to enforce recovery action.

Stage 2 and Stage 3 assets of the Group with a carrying amount of £219 million (2018: £1,000 million) were modified during the year. No material gain or loss was recognised by the Group.

The Group – Gross drawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>						
<b>Loans and advances to banks:</b>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	4,852	–	–	–	4,852
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–	–
		4,852	–	–	–	4,852
<b>Loans and advances to customers:</b>						
<i>Retail – mortgages</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	257,028	13,494	–	–	270,522
RMS 7-9	4.51-14.00%	15	2,052	–	–	2,067
RMS 10	14.01-20.00%	–	414	–	–	414
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	975	–	–	975
RMS 14	100%	–	–	1,506	13,714	15,220
		257,043	16,935	1,506	13,714	289,198
<i>Retail – unsecured</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	22,151	1,098	–	–	23,249
RMS 7-9	4.51-14.00%	2,676	919	–	–	3,595
RMS 10	14.01-20.00%	76	189	–	–	265
RMS 11-13	20.01-99.99%	18	606	–	–	624
RMS 14	100%	–	–	678	–	678
		24,921	2,812	678	–	28,411
<i>Retail – UK Motor Finance</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	13,568	1,297	–	–	14,865
RMS 7-9	4.51-14.00%	314	368	–	–	682
RMS 10	14.01-20.00%	–	99	–	–	99
RMS 11-13	20.01-99.99%	2	178	–	–	180
RMS 14	100%	–	–	150	–	150
		13,884	1,942	150	–	15,976
<i>Retail – Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	9,520	390	–	–	9,910
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	409	–	–	409
RMS 10	14.01-20.00%	–	7	–	–	7
RMS 11-13	20.01-99.99%	134	23	–	–	157
RMS 14	100%	–	–	150	–	150
		9,654	829	150	–	10,633
<b>Total Retail</b>		<b>305,502</b>	<b>22,518</b>	<b>2,484</b>	<b>13,714</b>	<b>344,218</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Gross drawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>						
<i>Commercial</i>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	43,276	356	–	–	43,632
CMS 11-14	0.51-3.00%	25,410	2,316	–	–	27,726
CMS 15-18	3.01-20.00%	1,801	3,101	–	–	4,902
CMS 19	20.01-99.99%	–	168	–	–	168
CMS 20-23	100%	–	–	3,135	–	3,135
		70,487	5,941	3,135	–	79,563
<i>Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	754	46	–	–	800
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	28	–	28
		754	46	28	–	828
CMS 1-10	0.00-0.50%	53,024	–	–	–	53,024
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–	–
		53,024	–	–	–	53,024
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>429,767</b>	<b>28,505</b>	<b>5,647</b>	<b>13,714</b>	<b>477,633</b>
<i>In respect of:</i>						
Retail		305,502	22,518	2,484	13,714	344,218
Commercial		70,487	5,941	3,135	–	79,563
Other		53,778	46	28	–	53,852
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>429,767</b>	<b>28,505</b>	<b>5,647</b>	<b>13,714</b>	<b>477,633</b>



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Expected credit losses in respect of drawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>						
<b>Loans and advances to banks:</b>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–
<b>Loans and advances to customers:</b>						
<i>Retail – mortgages</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	23	183	–	–	206
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	39	–	–	39
RMS 10	14.01-20.00%	–	13	–	–	13
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	46	–	–	46
RMS 14	100%	–	–	122	142	264
		23	281	122	142	568
<i>Retail – unsecured</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	188	42	–	–	230
RMS 7-9	4.51-14.00%	103	92	–	–	195
RMS 10	14.01-20.00%	7	34	–	–	41
RMS 11-13	20.01-99.99%	3	193	–	–	196
RMS 14	100%	–	–	233	–	233
		301	361	233	–	895
<i>Retail – UK Motor Finance</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	203	30	–	–	233
RMS 7-9	4.51-14.00%	10	15	–	–	25
RMS 10	14.01-20.00%	–	10	–	–	10
RMS 11-13	20.01-99.99%	1	32	–	–	33
RMS 14	100%	–	–	84	–	84
		214	87	84	–	385
<i>Retail – Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	25	9	–	–	34
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	27	–	–	27
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	1	–	–	1
RMS 14	100%	–	–	51	–	51
		25	37	51	–	113
<b>Total Retail</b>		<b>563</b>	<b>766</b>	<b>490</b>	<b>142</b>	<b>1,961</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Expected credit losses in respect of drawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>						
<i>Commercial</i>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	27	2	–	–	29
CMS 11-14	0.51-3.00%	50	37	–	–	87
CMS 15-18	3.01-20.00%	13	171	–	–	184
CMS 19	20.01-99.99%	–	16	–	–	16
CMS 20-23	100%	–	–	859	–	859
		90	226	859	–	1,175
<i>Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	16	1	–	–	17
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	10	–	10
		16	1	10	–	27
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>669</b>	<b>993</b>	<b>1,359</b>	<b>142</b>	<b>3,163</b>
<i>In respect of:</i>						
Retail		563	766	490	142	1,961
Commercial		90	226	859	–	1,175
Other		16	1	10	–	27
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>669</b>	<b>993</b>	<b>1,359</b>	<b>142</b>	<b>3,163</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Gross undrawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>						
<b>Loans and advances to customers:</b>						
<i>Retail – mortgages</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	12,242	62	–	–	12,304
RMS 7-9	4.51-14.00%	1	1	–	–	2
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	8	79	87
		12,243	63	8	79	12,393
<i>Retail – unsecured</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	60,653	1,986	–	–	62,639
RMS 7-9	4.51-14.00%	389	218	–	–	607
RMS 10	14.01-20.00%	5	39	–	–	44
RMS 11-13	20.01-99.99%	1	73	–	–	74
RMS 14	100%	–	–	83	–	83
		61,048	2,316	83	–	63,447
<i>Retail – UK Motor Finance</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,181	–	–	–	1,181
RMS 7-9	4.51-14.00%	193	4	–	–	197
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		1,374	4	–	–	1,378
<i>Retail – Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,240	–	–	–	1,240
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	62	–	–	62
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	2	–	2
		1,240	62	2	–	1,304
<b>Total Retail</b>		<b>75,905</b>	<b>2,445</b>	<b>93</b>	<b>79</b>	<b>78,522</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Gross undrawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>						
<i>Commercial</i>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	31,014	76	–	–	31,090
CMS 11-14	0.51-3.00%	5,105	850	–	–	5,955
CMS 15-18	3.01-20.00%	258	326	–	–	584
CMS 19	20.01-99.99%	–	43	–	–	43
CMS 20-23	100%	–	–	5	–	5
		36,377	1,295	5	–	37,677
<i>Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	235	–	–	–	235
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		235	–	–	–	235
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>112,517</b>	<b>3,740</b>	<b>98</b>	<b>79</b>	<b>116,434</b>
<i>In respect of:</i>						
Retail		75,905	2,445	93	79	78,522
Commercial		36,377	1,295	5	–	37,677
Other		235	–	–	–	235
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>112,517</b>	<b>3,740</b>	<b>98</b>	<b>79</b>	<b>116,434</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Expected credit losses in respect of undrawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>						
<b>Loans and advances to customers:</b>						
<i>Retail – mortgages</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	1	–	–	–	1
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		1	–	–	–	1
<i>Retail – unsecured</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	56	24	–	–	80
RMS 7-9	4.51-14.00%	6	8	–	–	14
RMS 10	14.01-20.00%	–	3	–	–	3
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	15	–	–	15
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		62	50	–	–	112
<i>Retail – UK Motor Finance</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	2	–	–	–	2
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		2	–	–	–	2
<i>Retail – Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	11	–	–	–	11
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	3	–	–	3
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		11	3	–	–	14
<b>Total Retail</b>		<b>76</b>	<b>53</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>129</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Expected credit losses in respect of undrawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>						
<i>Commercial</i>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	7	–	–	–	7
CMS 11-14	0.51-3.00%	7	9	–	–	16
CMS 15-18	3.01-20.00%	1	13	–	–	14
CMS 19	20.01-99.99%	–	2	–	–	2
CMS 20-23	100%	–	–	5	–	5
		15	24	5	–	44
<i>Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	–	–	–	–	–
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>91</b>	<b>77</b>	<b>5</b>	<b>–</b>	<b>173</b>
<i>In respect of:</i>						
Retail		76	53	–	–	129
Commercial		15	24	5	–	44
Other		–	–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>91</b>	<b>77</b>	<b>5</b>	<b>–</b>	<b>173</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Gross drawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
At 31 December 2018						
<b>Loans and advances to banks:</b>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	3,586	2	–	–	3,588
CMS 11-14	0.51-3.00%	105	–	–	–	105
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–	–
		3,691	2	–	–	3,693
<b>Loans and advances to customers:</b>						
<i>Retail – mortgages</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	257,740	10,784	–	–	268,524
RMS 7-9	4.51-14.00%	57	1,709	–	–	1,766
RMS 10	14.01-20.00%	–	262	–	–	262
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	899	–	–	899
RMS 14	100%	–	–	1,393	15,391	16,784
		257,797	13,654	1,393	15,391	288,235
<i>Retail – unsecured</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	22,363	1,079	–	–	23,442
RMS 7-9	4.51-14.00%	2,071	774	–	–	2,845
RMS 10	14.01-20.00%	72	167	–	–	239
RMS 11-13	20.01-99.99%	199	687	–	–	886
RMS 14	100%	–	–	703	–	703
		24,705	2,707	703	–	28,115
<i>Retail – UK Motor Finance</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	12,918	954	–	–	13,872
RMS 7-9	4.51-14.00%	301	318	–	–	619
RMS 10	14.01-20.00%	–	111	–	–	111
RMS 11-13	20.01-99.99%	5	197	–	–	202
RMS 14	100%	–	–	129	–	129
		13,224	1,580	129	–	14,933
<i>Retail – Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	9,033	704	–	–	9,737
RMS 7-9	4.51-14.00%	190	66	–	–	256
RMS 10	14.01-20.00%	–	7	–	–	7
RMS 11-13	20.01-99.99%	211	23	–	–	234
RMS 14	100%	–	–	165	–	165
		9,434	800	165	–	10,399
<b>Total Retail</b>		<b>305,160</b>	<b>18,741</b>	<b>2,390</b>	<b>15,391</b>	<b>341,682</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Gross drawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
At 31 December 2018						
<i>Commercial</i>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	50,143	100	–	–	50,243
CMS 11-14	0.51-3.00%	24,760	3,442	–	–	28,202
CMS 15-18	3.01-20.00%	1,287	2,962	–	–	4,249
CMS 19	20.01-99.99%	–	54	–	–	54
CMS 20-23	100%	–	–	2,958	–	2,958
		76,190	6,558	2,958	–	85,706
<i>Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	804	6	–	–	810
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	49	–	49
		804	6	49	–	859
CMS 1-10	0.00-0.50%	38,814	–	–	–	38,814
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	3	–	–	3
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–	–
		38,814	3	–	–	38,817
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>420,968</b>	<b>25,308</b>	<b>5,397</b>	<b>15,391</b>	<b>467,064</b>
<i>In respect of:</i>						
Retail		305,160	18,741	2,390	15,391	341,682
Commercial		76,190	6,558	2,958	–	85,706
Other		39,618	9	49	–	39,676
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>420,968</b>	<b>25,308</b>	<b>5,397</b>	<b>15,391</b>	<b>467,064</b>



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Expected credit losses in respect of drawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
At 31 December 2018						
<b>Loans and advances to banks:</b>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	1	–	–	–	1
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–	–
		1	–	–	–	1
<b>Loans and advances to customers:</b>						
<i>Retail – mortgages</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	37	141	–	–	178
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	34	–	–	34
RMS 10	14.01-20.00%	–	9	–	–	9
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	42	–	–	42
RMS 14	100%	–	–	118	78	196
		37	226	118	78	459
<i>Retail – unsecured</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	135	45	–	–	180
RMS 7-9	4.51-14.00%	57	83	–	–	140
RMS 10	14.01-20.00%	4	29	–	–	33
RMS 11-13	20.01-99.99%	3	172	–	–	175
RMS 14	100%	–	–	228	–	228
		199	329	228	–	756
<i>Retail – UK Motor Finance</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	114	19	–	–	133
RMS 7-9	4.51-14.00%	6	15	–	–	21
RMS 10	14.01-20.00%	–	11	–	–	11
RMS 11-13	20.01-99.99%	1	34	–	–	35
RMS 14	100%	–	–	78	–	78
		121	79	78	–	278
<i>Retail – Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	30	25	–	–	55
RMS 7-9	4.51-14.00%	2	2	–	–	4
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	1	–	–	1
RMS 14	100%	–	–	60	–	60
		32	28	60	–	120
<b>Total Retail</b>		<b>389</b>	<b>662</b>	<b>484</b>	<b>78</b>	<b>1,613</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Expected credit losses in respect of drawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
At 31 December 2018						
<i>Commercial</i>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	26	1	–	–	27
CMS 11-14	0.51-3.00%	49	86	–	–	135
CMS 15-18	3.01-20.00%	11	229	–	–	240
CMS 19	20.01-99.99%	–	7	–	–	7
CMS 20-23	100%	–	–	937	–	937
		86	323	937	–	1,346
<i>Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	43	1	–	–	44
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	11	–	11
		43	1	11	–	55
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	6	–	–	6
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–	–
		–	6	–	–	6
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>518</b>	<b>992</b>	<b>1,432</b>	<b>78</b>	<b>3,020</b>
<i>In respect of:</i>						
Retail		389	662	484	78	1,613
Commercial		86	323	937	–	1,346
Other		43	7	11	–	61
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>518</b>	<b>992</b>	<b>1,432</b>	<b>78</b>	<b>3,020</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Gross undrawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
At 31 December 2018						
<b>Loans and advances to customers:</b>						
<i>Retail – mortgages</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	12,024	19	–	–	12,043
RMS 7-9	4.51-14.00%	2	1	–	–	3
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	5	90	95
		12,026	20	5	90	12,141
<i>Retail – unsecured</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	57,433	1,811	–	–	59,244
RMS 7-9	4.51-14.00%	391	156	–	–	547
RMS 10	14.01-20.00%	10	27	–	–	37
RMS 11-13	20.01-99.99%	3	50	–	–	53
RMS 14	100%	–	–	36	–	36
		57,837	2,044	36	–	59,917
<i>Retail – UK Motor Finance</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,565	–	–	–	1,565
RMS 7-9	4.51-14.00%	141	–	–	–	141
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		1,706	–	–	–	1,706
<i>Retail – Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,381	47	–	–	1,428
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	360	–	–	–	360
RMS 14	100%	–	–	3	–	3
		1,741	47	3	–	1,791
<b>Total Retail</b>		<b>73,310</b>	<b>2,111</b>	<b>44</b>	<b>90</b>	<b>75,555</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Gross undrawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
At 31 December 2018						
<i>Commercial</i>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	35,610	–	–	–	35,610
CMS 11-14	0.51-3.00%	6,196	526	–	–	6,722
CMS 15-18	3.01-20.00%	70	269	–	–	339
CMS 19	20.01-99.99%	31	11	–	–	42
CMS 20-23	100%	–	–	–	–	–
		41,907	806	–	–	42,713
<i>Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	246	–	–	–	246
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		246	–	–	–	246
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>115,463</b>	<b>2,917</b>	<b>44</b>	<b>90</b>	<b>118,514</b>
<i>In respect of:</i>						
Retail		73,310	2,111	44	90	75,555
Commercial		41,907	806	–	–	42,713
Other		246	–	–	–	246
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>115,463</b>	<b>2,917</b>	<b>44</b>	<b>90</b>	<b>118,514</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Expected credit losses in respect of undrawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
At 31 December 2018						
<b>Loans and advances to customers:</b>						
<i>Retail - mortgages</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	1	–	–	–	1
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		1	–	–	–	1
<i>Retail - unsecured</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	84	25	–	–	109
RMS 7-9	4.51-14.00%	5	10	–	–	15
RMS 10	14.01-20.00%	–	3	–	–	3
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	10	–	–	10
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		89	48	–	–	137
<i>Retail - UK Motor Finance</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	2	–	–	–	2
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		2	–	–	–	2
<i>Retail - Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	11	2	–	–	13
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		11	2	–	–	13
<b>Total Retail</b>		<b>103</b>	<b>50</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>153</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Group – Expected credit losses in respect of undrawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
At 31 December 2018						
<i>Commercial</i>						
CMS 1-10	0.00-0.50%	9	–	–	–	9
CMS 11-14	0.51-3.00%	7	7	–	–	14
CMS 15-18	3.01-20.00%	1	5	–	–	6
CMS 19	20.01-99.99%	1	1	–	–	2
CMS 20-23	100%	–	–	6	–	6
		18	13	6	–	37
<i>Other</i>						
RMS 1-6	0.00-4.50%	–	–	–	–	–
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>121</b>	<b>63</b>	<b>6</b>	<b>–</b>	<b>190</b>
<i>In respect of:</i>						
Retail		103	50	–	–	153
Commercial		18	13	6	–	37
Other		–	–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>121</b>	<b>63</b>	<b>6</b>	<b>–</b>	<b>190</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Gross drawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>					
<b>Loans and advances to banks:</b>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	4,453	–	–	4,453
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–
		4,453	–	–	4,453
<b>Loans and advances to customers:</b>					
<i>Retail – mortgages</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	46,904	2,972	–	49,876
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	510	–	510
RMS 10	14.01-20.00%	–	116	–	116
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	291	–	291
RMS 14	100%	–	–	558	558
		46,904	3,889	558	51,351
<i>Retail – unsecured</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	7,586	298	–	7,884
RMS 7-9	4.51-14.00%	1,138	383	–	1,521
RMS 10	14.01-20.00%	38	89	–	127
RMS 11-13	20.01-99.99%	8	273	–	281
RMS 14	100%	–	–	260	260
		8,770	1,043	260	10,073
<i>Retail – UK Motor Finance</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,076	135	–	1,211
RMS 7-9	4.51-14.00%	22	54	–	76
RMS 10	14.01-20.00%	–	17	–	17
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	34	–	34
RMS 14	100%	–	–	60	60
		1,098	240	60	1,398
<i>Retail – Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,746	151	–	1,897
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	271	–	271
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	105	105
		1,746	422	105	2,273
<b>Total Retail</b>		<b>58,518</b>	<b>5,594</b>	<b>983</b>	<b>65,095</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Gross drawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>					
<i>Commercial</i>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	32,617	380	–	32,997
CMS 11-14	0.51-3.00%	20,200	2,034	–	22,234
CMS 15-18	3.01-20.00%	1,469	2,530	–	3,999
CMS 19	20.01-99.99%	–	111	–	111
CMS 20-23	100%	–	–	1,400	1,400
		54,286	5,055	1,400	60,741
<i>Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	267	32	–	299
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	2	2
		267	32	2	301
CMS 1-10	0.00-0.50%	52,605	–	–	52,605
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–
		52,605	–	–	52,605
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>165,676</b>	<b>10,681</b>	<b>2,385</b>	<b>178,742</b>
<i>In respect of:</i>					
Retail		58,518	5,594	983	65,095
Commercial		54,286	5,055	1,400	60,741
Other		52,872	32	2	52,906
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>165,676</b>	<b>10,681</b>	<b>2,385</b>	<b>178,742</b>



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Expected credit losses in respect of drawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>					
<b>Loans and advances to banks:</b>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–
		–	–	–	–
<b>Loans and advances to customers:</b>					
<i>Retail – mortgages</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	2	28	–	30
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	7	–	7
RMS 10	14.01-20.00%	–	3	–	3
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	9	–	9
RMS 14	100%	–	–	30	30
		2	47	30	79
<i>Retail – unsecured</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	68	12	–	80
RMS 7-9	4.51-14.00%	47	41	–	88
RMS 10	14.01-20.00%	4	17	–	21
RMS 11-13	20.01-99.99%	2	89	–	91
RMS 14	100%	–	–	93	93
		121	159	93	373
<i>Retail – UK Motor Finance</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	21	4	–	25
RMS 7-9	4.51-14.00%	1	3	–	4
RMS 10	14.01-20.00%	–	2	–	2
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	7	–	7
RMS 14	100%	–	–	32	32
		22	16	32	70
<i>Retail – Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	18	4	–	22
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	20	–	20
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	35	35
		18	24	35	77
<b>Total Retail</b>		<b>163</b>	<b>246</b>	<b>190</b>	<b>599</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Expected credit losses in respect of drawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>					
<i>Commercial</i>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	25	1	–	26
CMS 11-14	0.51-3.00%	40	33	–	73
CMS 15-18	3.01-20.00%	10	145	–	155
CMS 19	20.01-99.99%	–	10	–	10
CMS 20-23	100%	–	–	309	309
		75	189	309	573
<i>Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	–	–	–	–
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	1	1
		–	–	1	1
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–
		–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>238</b>	<b>435</b>	<b>500</b>	<b>1,173</b>
<i>In respect of:</i>					
Retail		163	246	190	599
Commercial		75	189	309	573
Other		–	–	1	1
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>238</b>	<b>435</b>	<b>500</b>	<b>1,173</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Gross undrawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>					
<b>Loans and advances to customers:</b>					
<i>Retail – mortgages</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,120	–	–	1,120
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		1,120	–	–	1,120
<i>Retail – unsecured</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	18,671	437	–	19,108
RMS 7-9	4.51-14.00%	155	91	–	246
RMS 10	14.01-20.00%	2	15	–	17
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	28	–	28
RMS 14	100%	–	–	18	18
		18,828	571	18	19,417
<i>Retail – UK Motor Finance</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	84	–	–	84
RMS 7-9	4.51-14.00%	13	4	–	17
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		97	4	–	101
<i>Retail – Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	839	–	–	839
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	54	–	54
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	2	2
		839	54	2	895
<b>Total Retail</b>		<b>20,884</b>	<b>629</b>	<b>20</b>	<b>21,533</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Gross undrawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>					
<i>Commercial</i>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	25,847	44	–	25,891
CMS 11-14	0.51-3.00%	3,771	718	–	4,489
CMS 15-18	3.01-20.00%	197	206	–	403
CMS 19	20.01-99.99%	–	38	–	38
CMS 20-23	100%	–	–	4	4
		29,815	1,006	4	30,825
<i>Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	191	–	–	191
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		191	–	–	191
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–
		–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>50,890</b>	<b>1,635</b>	<b>24</b>	<b>52,549</b>
<i>In respect of:</i>					
Retail		20,884	629	20	21,533
Commercial		29,815	1,006	4	30,825
Other		191	–	–	191
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>50,890</b>	<b>1,635</b>	<b>24</b>	<b>52,549</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Expected credit losses in respect of undrawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>					
<b>Loans and advances to customers:</b>					
<i>Retail – mortgages</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	–	–	–	–
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		–	–	–	–
<i>Retail – unsecured</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	18	8	–	26
RMS 7-9	4.51-14.00%	3	4	–	7
RMS 10	14.01-20.00%	–	2	–	2
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	9	–	9
RMS 14	100%	–	–	–	–
		21	23	–	44
<i>Retail – UK Motor Finance</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	–	–	–	–
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		–	–	–	–
<i>Retail – Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	10	–	–	10
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	3	–	3
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		10	3	–	13
<b>Total Retail</b>		<b>31</b>	<b>26</b>	<b>–</b>	<b>57</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Expected credit losses in respect of undrawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>					
<i>Commercial</i>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	5	–	–	5
CMS 11-14	0.51-3.00%	7	5	–	12
CMS 15-18	3.01-20.00%	1	9	–	10
CMS 19	20.01-99.99%	–	2	–	2
CMS 20-23	100%	–	–	4	4
		13	16	4	33
<i>Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	–	–	–	–
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		–	–	–	–
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–
		–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>44</b>	<b>42</b>	<b>4</b>	<b>90</b>
<i>In respect of:</i>					
Retail		31	26	–	57
Commercial		13	16	4	33
Other		–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>44</b>	<b>42</b>	<b>4</b>	<b>90</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Gross drawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
At 31 December 2018					
<b>Loans and advances to banks:</b>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	3,049	–	–	3,049
CMS 11-14	0.51-3.00%	105	–	–	105
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–
		3,154	–	–	3,154
<b>Loans and advances to customers:</b>					
<i>Retail – mortgages</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	49,298	3,159	–	52,457
RMS 7-9	4.51-14.00%	1	490	–	491
RMS 10	14.01-20.00%	–	74	–	74
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	325	–	325
RMS 14	100%	–	–	644	644
		49,299	4,048	644	53,991
<i>Retail – unsecured</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	7,799	359	–	8,158
RMS 7-9	4.51-14.00%	591	284	–	875
RMS 10	14.01-20.00%	14	63	–	77
RMS 11-13	20.01-99.99%	5	228	–	233
RMS 14	100%	–	–	282	282
		8,409	934	282	9,625
<i>Retail – UK Motor Finance</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	2,697	365	–	3,062
RMS 7-9	4.51-14.00%	40	130	–	170
RMS 10	14.01-20.00%	–	50	–	50
RMS 11-13	20.01-99.99%	1	79	–	80
RMS 14	100%	–	–	75	75
		2,738	624	75	3,437
<i>Retail – Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	2,272	375	–	2,647
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	104	104
		2,272	375	104	2,751
<b>Total Retail</b>		<b>62,718</b>	<b>5,981</b>	<b>1,105</b>	<b>69,804</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Gross drawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
At 31 December 2018					
<i>Commercial</i>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	41,279	23	–	41,302
CMS 11-14	0.51-3.00%	16,563	2,259	–	18,822
CMS 15-18	3.01-20.00%	936	2,711	–	3,647
CMS 19	20.01-99.99%	–	30	–	30
CMS 20-23	100%	–	–	1,356	1,356
		58,778	5,023	1,356	65,157
<i>Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	208	2	–	210
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	3	3
		208	2	3	213
CMS 1-10	0.00-0.50%	38,675	–	–	38,675
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–
		38,675	–	–	38,675
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>160,379</b>	<b>11,006</b>	<b>2,464</b>	<b>173,849</b>
<i>In respect of:</i>					
Retail		62,718	5,981	1,105	69,804
Commercial		58,778	5,023	1,356	65,157
Other		38,883	2	3	38,888
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>160,379</b>	<b>11,006</b>	<b>2,464</b>	<b>173,849</b>



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Expected credit losses in respect of drawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
At 31 December 2018					
<b>Loans and advances to banks:</b>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	1	–	–	1
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–
		1	–	–	1
<b>Loans and advances to customers:</b>					
<i>Retail – mortgages</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	3	21	–	24
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	7	–	7
RMS 10	14.01-20.00%	–	2	–	2
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	11	–	11
RMS 14	100%	–	–	41	41
		3	41	41	85
<i>Retail – unsecured</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	69	14	–	83
RMS 7-9	4.51-14.00%	24	35	–	59
RMS 10	14.01-20.00%	1	14	–	15
RMS 11-13	20.01-99.99%	1	86	–	87
RMS 14	100%	–	–	92	92
		95	149	92	336
<i>Retail – UK Motor Finance</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	23	7	–	30
RMS 7-9	4.51-14.00%	1	6	–	7
RMS 10	14.01-20.00%	–	5	–	5
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	13	–	13
RMS 14	100%	–	–	45	45
		24	31	45	100
<i>Retail – Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	19	19	–	38
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	35	35
		19	19	35	73
<b>Total Retail</b>		<b>141</b>	<b>240</b>	<b>213</b>	<b>594</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Expected credit losses in respect of drawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
At 31 December 2018					
<i>Commercial</i>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	24	–	–	24
CMS 11-14	0.51-3.00%	38	52	–	90
CMS 15-18	3.01-20.00%	6	205	–	211
CMS 19	20.01-99.99%	–	5	–	5
CMS 20-23	100%	–	–	608	608
		68	262	608	938
<i>Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	–	–	–	–
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	2	2
		–	–	2	2
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–
		–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>209</b>	<b>502</b>	<b>823</b>	<b>1,534</b>
<i>In respect of:</i>					
Retail		141	240	213	594
Commercial		68	262	608	938
Other		–	–	2	2
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>209</b>	<b>502</b>	<b>823</b>	<b>1,534</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Gross undrawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
At 31 December 2018					
<b>Loans and advances to customers:</b>					
<i>Retail – mortgages</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	753	–	–	753
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		753	–	–	753
<i>Retail – unsecured</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	18,913	446	–	19,359
RMS 7-9	4.51-14.00%	81	70	–	151
RMS 10	14.01-20.00%	1	12	–	13
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	22	–	22
RMS 14	100%	–	–	15	15
		18,995	550	15	19,560
<i>Retail – UK Motor Finance</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	346	–	–	346
RMS 7-9	4.51-14.00%	25	–	–	25
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		371	–	–	371
<i>Retail – Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	1,103	42	–	1,145
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	3	3
		1,103	42	3	1,148
<b>Total Retail</b>		<b>21,222</b>	<b>592</b>	<b>18</b>	<b>21,832</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Gross undrawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
At 31 December 2018					
<i>Commercial</i>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	31,474	–	–	31,474
CMS 11-14	0.51-3.00%	3,858	383	–	4,241
CMS 15-18	3.01-20.00%	53	213	–	266
CMS 19	20.01-99.99%	31	3	–	34
CMS 20-23	100%	–	–	–	–
		35,416	599	–	36,015
<i>Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	50	–	–	50
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		50	–	–	50
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–
		–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>56,688</b>	<b>1,191</b>	<b>18</b>	<b>57,897</b>
<i>In respect of:</i>					
Retail		21,222	592	18	21,832
Commercial		35,416	599	–	36,015
Other		50	–	–	50
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>56,688</b>	<b>1,191</b>	<b>18</b>	<b>57,897</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Expected credit losses in respect of undrawn exposures	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
At 31 December 2018					
<b>Loans and advances to customers:</b>					
<i>Retail – mortgages</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	–	–	–	–
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		–	–	–	–
<i>Retail – unsecured</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	15	8	–	23
RMS 7-9	4.51-14.00%	2	5	–	7
RMS 10	14.01-20.00%	–	2	–	2
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	6	–	6
RMS 14	100%	–	–	–	–
		17	21	–	38
<i>Retail – UK Motor Finance</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	1	–	–	1
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		1	–	–	1
<i>Retail – Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	10	2	–	12
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		10	2	–	12
<b>Total Retail</b>		<b>28</b>	<b>23</b>	<b>–</b>	<b>51</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank – Expected credit losses in respect of undrawn exposures (continued)	PD range	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
At 31 December 2018					
<i>Commercial</i>					
CMS 1-10	0.00-0.50%	12	–	–	12
CMS 11-14	0.51-3.00%	1	8	–	9
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	1	–	1
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	3	3
		13	9	3	25
<i>Other</i>					
RMS 1-6	0.00-4.50%	–	–	–	–
RMS 7-9	4.51-14.00%	–	–	–	–
RMS 10	14.01-20.00%	–	–	–	–
RMS 11-13	20.01-99.99%	–	–	–	–
RMS 14	100%	–	–	–	–
		–	–	–	–
CMS 1-10	0.00-0.50%	–	–	–	–
CMS 11-14	0.51-3.00%	–	–	–	–
CMS 15-18	3.01-20.00%	–	–	–	–
CMS 19	20.01-99.99%	–	–	–	–
CMS 20-23	100%	–	–	–	–
		–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>41</b>	<b>32</b>	<b>3</b>	<b>76</b>
<i>In respect of:</i>					
Retail		28	23	–	51
Commercial		13	9	3	25
Other		–	–	–	–
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>41</b>	<b>32</b>	<b>3</b>	<b>76</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

Debt securities held at amortised cost

An analysis by credit rating of debt securities held at amortised cost is provided below:

	2019			2018		
	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m
<b>The Group</b>						
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	2,934	–	2,934	3,262	9	3,271
Other asset-backed securities	874	–	874	631	17	648
	3,808	–	3,808	3,893	26	3,919
Corporate and other debt securities	1,517	1	1,518	1,176	2	1,178
Gross exposure	5,325	1	5,326	5,069	28	5,097
Allowance for impairment losses			(1)			(2)
<b>Total debt securities held at amortised cost</b>			5,325			5,095
<b>The Bank</b>						
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	2,926	–	2,926	3,263	–	3,263
Other asset-backed securities	798	–	798	521	–	521
	3,724	–	3,724	3,784	–	3,784
Corporate and other debt securities	1,517	–	1,517	1,176	–	1,176
Gross exposure	5,241	–	5,241	4,960	–	4,960
Allowance for impairment losses			–			–
<b>Total debt securities held at amortised cost</b>			5,241			4,960

1 Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

2 Other comprises sub-investment grade (2019: £nil for the Group and £nil for the Bank; 2018: £6 million for the Group and £nil for the Bank) and not rated (2019: £1 million for the Group and £nil for the Bank; 2018: £22 million for the Group and £nil for the Bank).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**46 Financial risk management (continued)**

**Financial assets at fair value through other comprehensive income (excluding equity shares)**

An analysis of financial assets at fair value through other comprehensive income is included in note 19. The credit quality of financial assets at fair value through other comprehensive income (excluding equity shares) is set out below:

	2019			2018		
	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m
<b>The Group</b>						
<i>Debt securities</i>						
Government securities	13,082	–	13,082	18,971	–	18,971
Asset-backed securities	–	60	60	–	57	57
Corporate and other debt securities	11,036	–	11,036	4,934	185	5,119
Total debt securities	24,118	60	24,178	23,905	242	24,147
Treasury and other bills	439	–	439	221	–	221
<b>Total financial assets at fair value through other comprehensive income</b>	<b>24,557</b>	<b>60</b>	<b>24,617</b>	<b>24,126</b>	<b>242</b>	<b>24,368</b>

1 Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

2 Other comprises sub-investment grade (2019: £60 million; 2018: £52 million) and not rated (2019: £nil; 2018: £190 million).

	2019			2018		
	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m
<b>The Bank</b>						
<i>Debt securities</i>						
Government securities	12,938	–	12,938	18,831	–	18,831
Asset-backed securities	–	–	–	–	5	5
Corporate and other debt securities	8,783	–	8,783	4,151	–	4,151
Total debt securities	21,721	–	21,721	22,982	5	22,987
Treasury and other bills	439	–	439	221	–	221
	<b>22,160</b>	<b>–</b>	<b>22,160</b>	<b>23,203</b>	<b>5</b>	<b>23,208</b>
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings:						
Corporate and other debt securities			–			–
<b>Total financial assets at fair value through other comprehensive income</b>			<b>22,160</b>			<b>23,208</b>

1 Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

2 Other comprises sub-investment grade (2019: £nil; 2018: £nil) and not rated (2019: £nil; 2018: £5 million).



## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

## 46 Financial risk management (continued)

**Debt securities, treasury and other bills held at fair value through profit or loss**

An analysis of financial assets at fair value through profit or loss is included in note 14. The credit quality of debt securities, treasury and other bills held at fair value through profit or loss is set out below.

	2019			2018		
	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m
<b>The Group</b>						
<i>Trading assets</i>						
Government securities	290	–	290	2,293	–	2,293
Asset-backed securities	–	–	–	20	–	20
Corporate and other debt securities	–	–	–	22	–	22
<b>Total held as trading assets</b>	<b>290</b>	<b>–</b>	<b>290</b>	<b>2,335</b>	<b>–</b>	<b>2,335</b>
<i>Other assets mandatorily at fair value through profit or loss</i>						
Corporate and other debt securities	47	–	47	518	–	518
<b>Total other assets mandatorily at fair value through profit or loss</b>	<b>47</b>	<b>–</b>	<b>47</b>	<b>518</b>	<b>–</b>	<b>518</b>
	<b>337</b>	<b>–</b>	<b>337</b>	<b>2,853</b>	<b>–</b>	<b>2,853</b>
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings:						
Corporate and other debt securities			–			–
<b>Total held at fair value through profit or loss</b>			<b>337</b>			<b>2,853</b>

1 Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

2 Other comprises sub-investment grade (2019: £nil; 2018: £nil) and not rated (2019: £nil; 2018: £nil).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

	2019			2018		
	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m
<b>The Bank</b>						
Trading assets						
Government securities	290	–	290	2,293	–	2,293
Total held as trading assets	290	–	290	2,293	–	2,293
Other assets mandatorily at fair value through profit or loss						
Corporate and other debt securities	47	–	47	518	–	518
Total other assets mandatorily at fair value through profit or loss	47	–	47	518	–	518
	337	–	337	2,811	–	2,811
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings:						
Corporate and other debt securities			–			–
<b>Total held at fair value through profit or loss</b>			<b>337</b>			<b>2,811</b>

1 Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

2 Other comprises sub-investment grade (2019: £nil; 2018: £nil) and not rated (2019: £nil; 2018: £nil).

**Derivative assets**

An analysis of derivative assets is given in note 15. The Group reduces exposure to credit risk by using master netting agreements and by obtaining collateral in the form of cash or highly liquid securities. In respect of the net credit risk relating to derivative assets of £4,317 million for the Group and £10,326 million for the Bank (2018: £6,769 million for the Group and £12,025 million for the Bank), cash collateral of £2,186 million for the Group and £786 million for the Bank (2018: £1,693 million for the Group and £857 million for the Bank) was held and a further £120 million for the Group and £66 million for the Bank (2018: £94 million for the Group and £32 million for the Bank) was due from OECD banks.

	2019			2018		
	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m
<b>The Group</b>						
Trading and other	5,531	1,267	6,798	5,901	1,320	7,221
Hedging	1,047	58	1,105	1,467	16	1,483
	6,578	1,325	7,903	7,368	1,336	8,704
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings			591			2,589
<b>Total derivative financial instruments</b>			<b>8,494</b>			<b>11,293</b>
<b>The Bank</b>						
Trading and other	4,113	209	4,322	4,563	525	5,088
Hedging	178	1	179	385	15	400
	4,291	210	4,501	4,948	540	5,488
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings			9,137			9,943
<b>Total derivative financial instruments</b>			<b>13,638</b>			<b>15,431</b>

1 Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

2 Other comprises sub-investment grade (2019: £953 million for the Group and £135 million for the Bank; 2018: £1,282 million for the Group and £488 million for the Bank) and not rated (2019: £372 million for the Group and £75 million for the Bank; 2018: £54 million for the Group and £52 million for the Bank).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**46 Financial risk management (continued)**

**Financial guarantees and irrevocable loan commitments**

Financial guarantees represent undertakings that the Group will meet a customer's obligation to third parties if the customer fails to do so. Commitments to extend credit represent unused portions of authorisations to extend credit in the form of loans, guarantees or letters of credit. The Group is theoretically exposed to loss in an amount equal to the total guarantees or unused commitments, however, the likely amount of loss is expected to be significantly less; most commitments to extend credit are contingent upon customers maintaining specific credit standards.

**D. Collateral held as security for financial assets**

The Group holds collateral against loans and advances and irrevocable loan commitments; qualitative and, where appropriate, quantitative information is provided in respect of this collateral below. Collateral held as security for financial assets at fair value through profit or loss and for derivative assets is also shown below.

The Group holds collateral in respect of loans and advances to banks and customers as set out below. The Group does not hold collateral against debt securities, comprising asset-backed securities and corporate and other debt securities, which are classified as financial assets held at amortised cost.

**Loans and advances to banks**

There were reverse repurchase agreements which are accounted for as collateralised loans within loans and advances to banks with a carrying value of £408 million for the Group and the Bank (2018: £461 million for the Group and the Bank), against which the Group and the Bank held collateral with a fair value of £388 million (2018: £481 million for the Group and the Bank).

These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities.

**Loans and advances to customers**

**Retail lending**

**Mortgages**

An analysis by loan-to-value ratio of the Group's and the Bank's residential mortgage lending is provided below. The value of collateral used in determining the loan-to-value ratios has been estimated based upon the last actual valuation, adjusted to take into account subsequent movements in house prices, after making allowances for indexation error and dilapidations.

In some circumstances, where the discounted value of the estimated net proceeds from the liquidation of collateral (i.e. net of costs, expected haircuts and anticipated changes in the value of the collateral to the point of sale) is greater than the estimated exposure at default, no credit losses are expected and no ECL allowance is recognised.

The Group	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total gross £m
<b>At 31 December 2019</b>					
Less than 70 per cent	179,566	13,147	1,174	10,728	204,615
70 per cent to 80 per cent	44,384	2,343	181	1,751	48,659
80 per cent to 90 per cent	27,056	1,057	86	677	28,876
90 per cent to 100 per cent	5,663	199	34	207	6,103
Greater than 100 per cent	374	189	31	351	945
<b>Total</b>	<b>257,043</b>	<b>16,935</b>	<b>1,506</b>	<b>13,714</b>	<b>289,198</b>

The Group	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total gross £m
<b>At 31 December 2018</b>					
Less than 70 per cent	185,556	10,728	1,035	11,846	209,165
70 per cent to 80 per cent	41,827	1,802	190	1,884	45,703
80 per cent to 90 per cent	24,854	832	95	1,032	26,813
90 per cent to 100 per cent	4,957	164	39	302	5,462
Greater than 100 per cent	603	128	34	327	1,092
<b>Total</b>	<b>257,797</b>	<b>13,654</b>	<b>1,393</b>	<b>15,391</b>	<b>288,235</b>

The Bank	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total gross £m
<b>At 31 December 2019</b>				
Less than 70 per cent	39,054	3,004	424	42,482
70 per cent to 80 per cent	4,848	529	68	5,445
80 per cent to 90 per cent	2,428	264	38	2,730
90 per cent to 100 per cent	516	49	18	583
Greater than 100 per cent	58	43	10	111
<b>Total</b>	<b>46,904</b>	<b>3,889</b>	<b>558</b>	<b>51,351</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

## 46 Financial risk management (continued)

The Bank	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total gross £m
At 31 December 2018				
Less than 70 per cent	41,695	3,193	485	45,373
70 per cent to 80 per cent	4,668	483	75	5,226
80 per cent to 90 per cent	2,333	247	43	2,623
90 per cent to 100 per cent	527	68	21	616
Greater than 100 per cent	76	57	20	153
<b>Total</b>	<b>49,299</b>	<b>4,048</b>	<b>644</b>	<b>53,991</b>

*Other*

The majority of non-mortgage retail lending is unsecured. At 31 December 2019, Stage 3 non-mortgage lending amounted to £610 million, net of an impairment allowance of £368 million (2018: £631 million, net of an impairment allowance of £366 million).

Stage 1 and Stage 2 non-mortgage retail lending amounted to £54,042 million (2018: £52,450 million). Lending decisions are predominantly based on an obligor's ability to repay from normal business operations rather than reliance on the disposal of any security provided. Collateral values are rigorously assessed at the time of loan origination and are thereafter monitored in accordance with business unit credit policy.

The Group credit risk disclosures for unimpaired non-mortgage retail lending report assets gross of collateral and therefore disclose the maximum loss exposure. The Group believes that this approach is appropriate.

**Commercial lending***Reverse repurchase transactions*

At 31 December 2019 there were reverse repurchase agreements which were accounted for as collateralised loans with a carrying value of £51,624 million for the Group and the Bank (2018: £35,879 million for the Group and the Bank) against which the Group and the Bank held collateral with a fair value of £50,130 million (2018: £37,765 million for the Group and the Bank) all of which the Group was able to repledge. No collateral in the form of cash was provided in respect of reverse repurchase agreements to the Group or the Bank (2018: £nil for the Group and the Bank). These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities.

*Stage 3 secured lending*

The value of collateral is re-evaluated and its legal soundness re-assessed if there is observable evidence of distress of the borrower; this evaluation is used to determine potential loss allowances and management's strategy to try to either repair the business or recover the debt.

At 31 December 2019, Stage 3 secured commercial lending amounted to £750 million, net of an impairment allowance of £167 million (2018: £658 million, net of an impairment allowance of £215 million). The fair value of the collateral held in respect of impaired secured commercial lending was £744 million (2018: £590 million) for the Group. In determining the fair value of collateral, no specific amounts have been attributed to the costs of realisation. For the purposes of determining the total collateral held by the Group in respect of impaired secured commercial lending, the value of collateral for each loan has been limited to the principal amount of the outstanding advance in order to eliminate the effects of any over-collateralisation and to provide a clearer representation of the Group's exposure.

Stage 3 secured commercial lending and associated collateral relates to lending to property companies and to customers in the financial, business and other services; transport, distribution and hotels; and construction industries.

*Stage 1 and Stage 2 secured lending*

For Stage 1 and Stage 2 secured commercial lending, the Group reports assets gross of collateral and therefore discloses the maximum loss exposure. The Group believes that this approach is appropriate as collateral values at origination and during a period of good performance may not be representative of the value of collateral if the obligor enters a distressed state.

Stage 1 and Stage 2 secured commercial lending is predominantly managed on a cash flow basis. On occasion, it may include an assessment of underlying collateral, although, for Stage 3 lending, this will not always involve assessing it on a fair value basis. No aggregated collateral information for the entire unimpaired secured commercial lending portfolio is provided to key management personnel.

**Financial assets at fair value through profit or loss (excluding equity shares)**

Included in financial assets at fair value through profit or loss at 31 December 2018 were reverse repurchase agreements treated as collateralised loans with a carrying value of £17,127 million for the Group and the Bank. Collateral was held with a fair value of £18,910 million for the Group and the Bank, all of which the Group was able to repledge, £17,121 million for the Group and the Bank had been repledged. There were no such transactions at 31 December 2019.

In addition, securities held as collateral in the form of stock borrowed amounted to £8,867 million for the Group and £8,453 million for the Bank (2018: £45,025 million for the Group and £16,029 million for the Bank). Of this amount, £7,630 million for the Group and £8,178 million for the Bank (2018: £43,701 million for the Group and £14,809 million for the Bank) had been resold or repledged as collateral for the Group's own transactions.

These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities.

**Derivative assets, after offsetting of amounts under master netting arrangements**

The Group reduces exposure to credit risk by using master netting agreements and by obtaining collateral in the form of cash or highly liquid securities. In respect of the net derivative assets after offsetting of amounts under master netting arrangements of £4,317 million for the Group and £10,326 million for the Bank (2018: £6,769 million for the Group and £12,025 million for the Bank), cash collateral of £2,186 million for the Group and £786 million for the Bank (2018: £1,693 million for the Group and £857 million for the Bank) was held.

**Irrevocable loan commitments and other credit-related contingencies**

At 31 December 2019, there were irrevocable loan commitments and other credit-related contingencies of £49,199 million for the Group and £29,961 million for the Bank (2018: £51,242 million for the Group and £32,912 million for the Bank). Collateral is held as security. In the event that lending is drawn down, on £12,391 million for the Group and £1,120 million for the Bank (2018: £10,661 million for the Group and £698 million for the Bank) of these balances.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 46 Financial risk management (continued)

##### Collateral repossessed

During the year, £413 million of collateral was repossessed (2018: £245 million), consisting primarily of residential property. In respect of retail portfolios, the Group does not take physical possession of properties or other assets held as collateral and uses external agents to realise the value as soon as practicable, generally at auction, to settle indebtedness. Any surplus funds are returned to the borrower or are otherwise dealt with in accordance with appropriate insolvency regulations. In certain circumstances the Group takes physical possession of assets held as collateral against commercial lending. In such cases, the assets are carried on the Group's balance sheet and are classified according to the Group's accounting policies.

##### E. Collateral pledged as security

The Group pledges assets primarily for repurchase agreements and securities lending transactions which are generally conducted under terms that are usual and customary for standard securitised borrowing contracts.

##### Repurchase transactions

###### Deposits from banks

Included in deposits from banks are balances arising from repurchase transactions of £18,105 million for the Group and £2,645 million for the Bank (2018: £21,170 million for the Group and £1,193 million for the Bank); the fair value of the collateral provided under these agreements at 31 December 2019 was £17,545 million for the Group and £2,118 million for the Bank (2018: £19,615 million for the Group and £1,188 million for the Bank).

###### Customer deposits

Included in customer deposits are balances arising from repurchase transactions of £9,530 million for the Group and the Bank (2018: £1,818 million for the Group and the Bank); the fair value of the collateral provided under these agreements at 31 December 2019 was £9,221 million for the Group and the Bank (2018: £1,710 million for the Group and the Bank).

##### Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss

The fair value of collateral pledged in respect of repurchase transactions, accounted for as secured borrowing, where the secured party was permitted by contract or custom to repledge was £14,148 million for the Group and the Bank at 31 December 2018 (2019: £nil for the Group and the Bank).

##### Securities lending transactions

The following on balance sheet financial assets have been lent to counterparties under securities lending transactions:

	The Group		The Bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Financial assets at fair value through profit or loss	470	723	634	715
Financial assets at fair value through other comprehensive income	854	1,025	1,467	731
	1,324	1,748	2,101	1,446

##### Securitisations and covered bonds

In addition to the assets detailed above, the Group also holds assets that are encumbered through the Group's asset-backed conduits and its securitisation and covered bond programmes. Further details of these assets are provided in notes 27 and 42.

#### (2) Market risk

##### Interest rate risk

Interest rate risk arises from the different repricing characteristics of the assets and liabilities. Liabilities are either insensitive to interest rate movements, for example interest free or very low interest customer deposits, or are sensitive to interest rate changes but bear rates which may be varied at the Group's discretion and that for competitive reasons generally reflect changes in the Bank of England's base rate. The rates on the remaining deposits are contractually fixed for their term to maturity.

Many banking assets are sensitive to interest rate movements; there is a large volume of managed rate assets such as variable rate mortgages which may be considered as a natural offset to the interest rate risk arising from the managed rate liabilities. However, a significant proportion of the Group's lending assets, for example many personal loans and mortgages, bear interest rates which are contractually fixed.

The Group's risk management policy is to optimise reward whilst managing its market risk exposures within the risk appetite defined by the Board. The largest residual risk exposure arises from balances that are deemed to be insensitive to changes in market rates (including current accounts, a portion of variable rate deposits and investable equity), and is managed through the Group's structural hedge. The structural hedge consists of longer-term fixed rate assets or interest rate swaps and the amount and duration of the hedging activity is reviewed regularly by the Lloyds Banking Group Asset and Liability Committee.

The Group and the Bank establish hedge accounting relationships for interest rate risk using cash flow hedges and fair value hedges. The Group and the Bank are exposed to cash flow interest rate risk on its variable rate loans and deposits together with its floating rate subordinated debt. The derivatives used to manage the structural hedge may be designated into cash flow hedges to manage income statement volatility. The economic items related to the structural hedge, for example current accounts, are not eligible hedged items under IAS 39 for inclusion into accounting hedge relationships. The Group and the Bank are exposed to fair value interest rate risk on its fixed rate customer loans, its fixed rate customer deposits and the majority of its subordinated debt, and to cash flow interest rate risk on its variable rate loans and deposits together with its floating rate subordinated debt. The Group and the Bank apply netting between similar risks before applying hedge accounting.

Hedge ineffectiveness arises during the management of interest rate risk due to residual unhedged risk. Sources of ineffectiveness, which the Group may decide to not fully mitigate, can include basis differences, timing differences and notional amount differences. The effectiveness of accounting hedge relationships is assessed between the hedging derivatives and the documented hedged item, which can differ to the underlying economically hedged item.

At 31 December 2019 the aggregate notional principal of interest rate swaps designated as fair value hedges was £160,942 million (2018: £150,971 million) for the Group and £66,833 million (2018: £153,223 million) for the Bank with a net fair value asset of £467 million (2018: asset of £760 million) for the Group and a net fair value liability of £60 million (2018: liability of £871 million) for the Bank (note 15). There were gains recognised on the hedging instruments of £353 million (2018: £125 million) for the Group and gains of £120 million (2018: gains of £262 million) for the Bank. There were losses on

Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**46 Financial risk management (continued)**

the hedged items attributable to the hedged risk of £200 million (2018: losses of £77 million) for the Group and losses of £163 million (2018: losses of £320 million) for the Bank. The gains and losses relating to the fair value hedges are recorded in net trading income.

In addition the Group has cash flow hedges which are primarily used to hedge the variability in the cost of funding within the commercial business. The notional principal of the interest rate swaps designated as cash flow hedges at 31 December 2019 was £417,718 million (2018: £556,945 million) for the Group and £130,477 million (2018: £146,018 million) for the Bank with a net fair value liability of £393 million (2018: liability of £486 million) for the Group and a net fair value liability of £26 million (2018: asset of £nil) for the Bank (note 15). In 2019, ineffectiveness recognised in the income statement that arises from cash flow hedges was a gain of £131 million (2018: loss of £25 million) for the Group and a gain of £62 million (2018: loss of £21 million) for the Bank.

**Interest Rate Benchmark Reform**

As discussed in note 1, the Group has applied the hedge accounting amendments *Interest Rate Benchmark Reform* to hedge accounting relationships directly affected by the replacement of interest rate benchmarks. Under these amendments, for the purposes of:

- determining whether a forecast transaction is highly probable;
- determining whether the hedged future cash flows are expected to occur;
- determining whether a hedge is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk; and
- determining whether an accounting hedging relationship should be discontinued because of a failure of the retrospective effectiveness test

the Group has assumed that the interest rate benchmark on which the hedged risk or the cash flows of the hedged item or hedging instrument are based is not altered by uncertainties resulting from the proposed interest rate benchmark reform. In addition, for a fair value hedge of a non-contractually specified benchmark portion of interest rate risk, the Group assesses only at inception of the hedge relationship and not on an ongoing basis that the risk is separately identifiable and hedge effectiveness can be measured.

The Group's most significant hedge accounting relationships are exposed to the following interest rate benchmarks: Sterling LIBOR, US Dollar LIBOR and Euro LIBOR. The notional of the hedged items that the Group has designated into cash-flow hedge relationships that is directly affected by the interest rate benchmark reform is £26,774 million (Bank: £12,421 million), of which £23,467 million (Bank: £12,421 million) relates to Sterling LIBOR. These are principally loans and advances to customers in Commercial Banking. In addition, the interest rate benchmark reforms affect assets designated in fair value hedges with a notional of £102,969 million (Bank: £18,977 million), of which £98,278 million (Bank: £14,286 million) is in respect of sterling LIBOR, and liabilities designated in fair value hedges with a notional of £45,183 million (Bank: £38,328 million), of which £5,890 million (Bank: £4,824 million) is in respect of sterling LIBOR. These fair value hedges principally relate to mortgages in Retail and debt securities in Issue (for Bank, principally debt securities in Issue).

The Group is managing the process to transition to alternative benchmark rates under its Group-wide IBOR Transition Programme. This programme is working towards ensuring that the Group has the market capability and infrastructure to deal with the reform. The programme also encompasses the associated impacts on accounting and reporting and includes dealing with the impact on hedge accounting relationships of the transition to alternative reference rates.

The significant assumptions and judgements that the Group has made in applying these requirements include the following:

- a hedge accounting relationship is assumed to be affected by the interest rate benchmark reform if the reform gives rise to uncertainties about the timing and/or amount of the interest rate benchmark-based cash flows of the hedged items and/or of the hedging instrument;
- where the hedged item is a forecast transaction then, in the absence of any certainty in relation to the interest rate benchmark reform, assessments have been determined as to whether the forecast transaction is highly probable assuming that the interest rate benchmark on which the hedged cash flows are based is not altered as a result of the interest rate benchmark reform;
- any reclassification of amounts in cash flow hedge reserves to profit or loss have been based on assessing whether the hedged cash flows are no longer expected to occur assuming that the interest rate benchmark on which the hedged cash flows are based is not altered as a result of the interest rate benchmark reform; and
- all benchmark rate referenced hedged items and hedging instruments included in hedging relationships are subject to uncertainty due to interest rate benchmark reform.

In accordance with the Interest Rate Benchmark Reform amendments to IAS 39, the Group will cease to apply prospectively the reliefs outlined above when the uncertainty arising from interest rate benchmark reform is no longer present with respect to the timing and the amount of the interest rate benchmark-based cash flows of the hedged item (or for the effectiveness assessments, the hedging instrument). The reliefs will be disapplied earlier if the hedging relationship is discontinued or the entire amount accumulated in the cash flow hedge reserve with respect to that hedging relationship is reclassified to profit or loss for a reason other than interest rate benchmark reform.

At 31 December 2019, the notional amount of the hedging instruments in hedging relationships to which these amendments apply was £576,356 million (Bank: £194,827 million), of which £116,211 million (Bank: £25,070 million) relates to Sterling LIBOR fair value hedges and £391,417 million (Bank: £130,477 million) relates to Sterling LIBOR cash flow hedges.

**Currency risk**

The corporate and retail businesses incur foreign exchange risk in the course of providing services to their customers. All non-structural foreign exchange exposures in the non-trading book are transferred to the trading area where they are monitored and controlled. These risks reside in the authorised trading centres who are allocated exposure limits. The limits are monitored daily by the local centres and reported to the central market risk function in London. The Group also manages foreign currency risk via cash flow hedge accounting, utilising currency swaps.

Risk arises from the Group's investments in its overseas operations. The Group's structural foreign currency exposure is represented by the net asset value of the foreign currency equity and subordinated debt investments in its subsidiaries and branches. Gains or losses on structural foreign currency exposures are taken to reserves.

The Group ceased all hedging of the currency translation risk of the net investment in foreign operations on 1 January 2018.

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

## 46 Financial risk management (continued)

The Group has overseas operations in Europe. Structural foreign currency exposures in respect of operations with a Euro functional currency are £52 million (2018: £112 million) for the Group and £2 million (2018: £6 million) for the Bank.

## (3) Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group has insufficient financial resources to meet its commitments as they fall due, or can only secure them at excessive cost. Liquidity risk is managed through a series of measures, tests and reports that are primarily based on contractual maturity. The Group carries out monthly stress testing of its liquidity position against a range of scenarios, including those prescribed by the PRA. The Group's liquidity risk appetite is also calibrated against a number of stressed liquidity metrics.

The tables below analyse financial instrument liabilities of the Group and the Bank on an undiscounted future cash flow basis according to contractual maturity, into relevant maturity groupings based on the remaining period at the balance sheet date; balances with no fixed maturity are included in the over 5 years category. Certain balances, included in the table below on the basis of their residual maturity, are repayable on demand upon payment of a penalty.

The Group	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
<b>At 31 December 2019</b>						
Deposits from banks	4,099	2,302	248	17,142	317	24,108
Customer deposits	368,331	11,440	11,861	9,271	1,276	402,179
Financial liabilities at fair value through profit or loss	30	71	298	1,330	13,213	14,942
Debt securities in issue	4,174	8,186	15,117	41,816	28,696	97,989
Other liabilities (lease liabilities)	2	60	187	793	935	1,977
Subordinated liabilities	245	1,472	1,711	7,593	6,513	17,534
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>376,881</b>	<b>23,531</b>	<b>29,422</b>	<b>77,945</b>	<b>50,950</b>	<b>558,729</b>
<b>Derivative financial liabilities:</b>						
Gross settled derivatives – outflows	2,492	3,053	10,815	25,935	13,884	56,179
Gross settled derivatives – inflows	(968)	(2,636)	(10,744)	(25,838)	(13,829)	(54,015)
Gross settled derivatives – net flows	1,524	417	71	97	55	2,164
Net settled derivative liabilities	14,654	(16)	1	129	383	15,151
<b>Total derivative financial liabilities</b>	<b>16,178</b>	<b>401</b>	<b>72</b>	<b>226</b>	<b>438</b>	<b>17,315</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**46 Financial risk management (continued)**

	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
<b>The Group</b>						
At 31 December 2018						
Deposits from banks	1,938	2,401	865	20,302	1,362	26,868
Customer deposits	361,233	7,298	12,066	9,825	1,554	391,976
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,807	6,165	5,389	931	10,771	27,063
Debt securities in issue	4,714	5,580	19,741	35,123	12,677	77,835
Subordinated liabilities	236	1,164	953	6,871	10,444	19,668
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>371,928</b>	<b>22,608</b>	<b>39,014</b>	<b>73,052</b>	<b>36,808</b>	<b>543,410</b>
Derivative financial liabilities:						
Gross settled derivatives – outflows	1,161	1,704	6,503	21,645	13,207	44,220
Gross settled derivatives – inflows	(924)	(1,528)	(6,185)	(20,173)	(11,450)	(40,260)
Gross settled derivatives – net flows	237	176	318	1,472	1,757	3,960
Net settled derivative liabilities	5,778	(9)	39	285	576	6,669
<b>Total derivative financial liabilities</b>	<b>6,015</b>	<b>167</b>	<b>357</b>	<b>1,757</b>	<b>2,333</b>	<b>10,629</b>

The principal amount for undated subordinated liabilities with no redemption option is included within the over 5 years column; interest of approximately £28 million (2018: £27 million) per annum for the Group and £21 million (2018: £19 million) for the Bank which is payable in respect of those instruments for as long as they remain in issue is not included beyond 5 years.

	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
<b>The Bank</b>						
At 31 December 2019						
Deposits from banks	3,933	2,302	144	824	317	7,520
Customer deposits	227,825	9,620	4,727	1,330	1,176	244,678
Financial liabilities at fair value through profit or loss	30	71	298	1,330	13,165	14,894
Debt securities in issue	3,323	4,341	12,569	34,779	26,628	81,640
Other liabilities (lease liabilities)	1	35	109	446	513	1,104
Subordinated liabilities	173	1,416	1,572	6,254	3,497	12,912
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>235,285</b>	<b>17,785</b>	<b>19,419</b>	<b>44,963</b>	<b>45,296</b>	<b>362,748</b>
Derivative financial liabilities:						
Gross settled derivatives – outflows	1,631	2,906	10,228	24,164	12,130	51,059
Gross settled derivatives – inflows	(932)	(2,523)	(10,160)	(24,038)	(11,911)	(49,564)
Gross settled derivatives – net flows	699	383	68	126	219	1,495
Net settled derivative liabilities	10,539	(19)	(6)	59	243	10,816
<b>Total derivative financial liabilities</b>	<b>11,238</b>	<b>364</b>	<b>62</b>	<b>185</b>	<b>462</b>	<b>12,311</b>



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Financial risk management (continued)

The Bank	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
At 31 December 2018						
Deposits from banks	1,860	1,472	701	112	1,362	5,507
Customer deposits	219,209	4,845	3,956	693	810	229,513
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	3,839	6,216	5,434	887	10,754	27,130
Debt securities in issue	4,181	4,083	16,637	25,590	11,813	62,304
Subordinated liabilities	190	416	487	5,706	5,992	12,791
Total non-derivative financial liabilities	229,279	17,032	27,215	32,988	30,731	337,245
Derivative financial liabilities:						
Gross settled derivatives – outflows	1,083	1,630	6,364	18,279	11,908	39,264
Gross settled derivatives – inflows	(884)	(1,466)	(6,054)	(16,992)	(10,296)	(35,692)
Gross settled derivatives – net flows	199	164	310	1,287	1,612	3,572
Net settled derivative liabilities	4,302	(18)	6	152	351	4,793
Total derivative financial liabilities	4,501	146	316	1,439	1,963	8,365

The following tables set out the amounts and residual maturities of off balance sheet contingent liabilities, commitments and guarantees.

The Group	Within 1 year £m	1-3 years £m	3-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
31 December 2019					
Acceptances and endorsements	17	–	–	–	17
Other contingent liabilities	1,422	349	99	683	2,553
Total contingent liabilities	1,439	349	99	683	2,570
Lending commitments and guarantees	90,953	11,756	10,571	2,983	116,263
Other commitments	5	71	43	52	171
Total commitments and guarantees	90,958	11,827	10,614	3,035	116,434
Total contingents, commitments and guarantees	92,397	12,176	10,713	3,718	119,004
31 December 2018					
Acceptances and endorsements	32	–	–	–	32
Other contingent liabilities	1,324	551	133	747	2,755
Total contingent liabilities	1,356	551	133	747	2,787
Lending commitments and guarantees	89,567	12,445	11,554	4,215	117,781
Other commitments	524	20	13	176	733
Total commitments and guarantees	90,091	12,465	11,567	4,391	118,514
Total contingents, commitments and guarantees	91,447	13,016	11,700	5,138	121,301

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**46 Financial risk management (continued)**

	Within 1 year £m	1-3 years £m	3-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
<b>The Bank</b>					
<b>31 December 2019</b>					
Acceptances and endorsements	16	–	–	–	16
Other contingent liabilities	1,323	271	99	580	2,273
Total contingent liabilities	1,339	271	99	580	2,289
Lending commitments and guarantees	30,727	9,806	9,694	2,165	52,392
Other commitments	5	71	43	38	157
Total commitments and guarantees	30,732	9,877	9,737	2,203	52,549
<b>Total contingents, commitments and guarantees</b>	<b>32,071</b>	<b>10,148</b>	<b>9,836</b>	<b>2,783</b>	<b>54,838</b>
<b>31 December 2018</b>					
Acceptances and endorsements	31	–	–	–	31
Other contingent liabilities	1,239	465	133	624	2,461
Total contingent liabilities	1,270	465	133	624	2,492
Lending commitments and guarantees	32,769	10,548	10,828	3,068	57,213
Other commitments	522	20	13	129	684
Total commitments and guarantees	33,291	10,568	10,841	3,197	57,897
<b>Total contingents, commitments and guarantees</b>	<b>34,561</b>	<b>11,033</b>	<b>10,974</b>	<b>3,821</b>	<b>60,389</b>

**47 Capital**

**Capital management**

Capital is actively managed on an ongoing basis, covering the Group, the Bank on an individual basis and its regulated subsidiaries, including Bank of Scotland plc. Regulatory capital ratios are a key factor in budgeting and planning processes with updates on forecast and stressed ratios reviewed by the Lloyds Banking Group and Ring-Fenced Banks Asset and Liability Committee. Target capital levels take account of regulatory requirements, capacity for growth and to cover uncertainties. Capital policies and procedures are subject to independent oversight.

From 1 January 2019 the Group became subject to separate supervision by the UK Prudential Regulation Authority (PRA) following the entry into force of UK ring-fencing legislation, with the Group becoming the Ring-Fenced Bank sub-group ('RFB sub-group') within Lloyds Banking Group. Supervision on a sub-consolidated basis as the RFB sub-group is in addition to the existing supervision applied to the Bank on an individual basis.

The Group measures both its capital requirements and the amount of capital resources it holds to meet those requirements through applying the regulatory framework defined by the Capital Requirements Directive and Regulation (CRD IV), as amended by provisions of the revised Capital Requirements Regulation (CRR II) that came into force in June 2019. Directive requirements are implemented in the UK by the PRA and supplemented through additional regulation under the PRA Rulebook.

The minimum amount of total capital, under Pillar 1 of the regulatory framework, is set at 8 per cent of total risk-weighted assets. At least 4.5 per cent of risk-weighted assets are required to be covered by common equity tier 1 (CET1) capital and at least 6 per cent of risk-weighted assets are required to be covered by tier 1 capital. These minimum Pillar 1 requirements are supplemented by additional minimum requirements under Pillar 2A of the regulatory framework, the aggregate of which is referred to as the Total Capital Requirement (TCR).

Under Pillar 2A, additional requirements are set through the issuance of an Individual Capital Requirement (ICR), which adjusts the Pillar 1 minimum requirement for those risks not covered or not fully covered under Pillar 1. A key input into the PRA's ICR process is the Group's own assessment of the amount of capital it needs, a process known as the Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP). The Group's Pillar 2A capital requirement is currently 4.9 per cent of risk-weighted assets, of which 2.7 per cent must be met with CET1 capital.

A range of additional regulatory capital buffers apply under CRD IV, which are required to be met with CET1 capital. These include a capital conservation buffer (2.5 per cent of risk-weighted assets) and a time-varying countercyclical capital buffer (0.9 per cent of risk-weighted assets as at 31 December 2019). In addition, following the entry into force of UK ring-fencing legislation, the Group became subject to a systemic risk buffer (2.0 per cent of risk-weighted assets) which came into effect in August 2019 and is designed to hold systemically important banks to higher capital standards so that they can withstand a greater level of stress before requiring resolution.

Forecast capital positions are subjected to extensive internal stress testing to determine the adequacy of the Group's capital resources against the minimum requirements, including the ICR. The PRA considers outputs from the Group's internal stress tests, in conjunction with the Group's other regulatory capital buffers, as part of the process for informing the setting of a capital buffer for the Group, known as the PRA Buffer. The PRA requires this buffer to remain confidential.

The Group has adopted the IFRS9 transitional arrangements for capital set out under the relevant CRD IV amendment. The arrangements allow for the initial net impact of IFRS 9 on CET1 capital, resulting from the increase in accounting impairment provisions, plus the capital impact of any subsequent increases in Stage 1 and Stage 2 expected credit losses (net of movements in regulatory expected losses), to be phased in over a five year transition period. For 2019 the phase in factor allowed 85 per cent of the resultant transitional adjustment to be added back to CET1 capital. The phase in factor will reduce to 70 per cent in 2020. As at 31 December 2019 no additional capital relief in respect of post 1 January 2018 increases in Stage 1 and Stage 2 expected credit losses (net of movements in regulatory expected losses) has been recognised.

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**47 Capital (continued)**

From 1 January 2019 the Group also became subject to the UK Leverage Ratio Framework. The minimum leverage ratio requirement under the Framework is 3.25 per cent. This is supplemented by a time-varying countercyclical leverage buffer (0.3 per cent of the leverage exposure measure at 31 December 2019) and an additional leverage ratio buffer (0.7 per cent of the leverage exposure measure) which reflects the application of the Group's systemic risk buffer. At least 75 per cent of the 3.25 per cent minimum leverage ratio requirement and the entirety of any leverage buffers that may apply must be met by CET1 capital.

During the year, the individual regulated entities within the Group and the Group itself complied with all of the externally imposed capital requirements to which they are subject.

**Regulatory capital development**

The regulatory framework within which the Group operates continues to be developed at a global level through the Financial Stability Board (FSB) and Basel Committee on Banking Supervision (BCBS), at a European level mainly through the European Commission (EC) and the Issuance of technical standards and guidelines by the European Banking Authority (EBA) and within the UK by the PRA and through directions from the Financial Policy Committee (FPC). The Group continues to monitor these developments very closely, analysing potential capital impacts to ensure the Group and individual regulated entities continue to maintain a strong capital position that exceeds the minimum regulatory requirements and the Group's risk appetite and is consistent with market expectations.

**Capital resources**

Regulatory capital is divided into tiers depending on the degree of permanency and loss absorbency exhibited.

- Common equity tier 1 (CET1) capital represents the strongest form of capital consisting of shareholders' equity after a number of regulatory adjustments and deductions are applied. These include adjustments for IFRS 9 transitional arrangements, the accrual for foreseeable dividends (where applicable), the elimination of the cash flow hedging reserve and deductions for goodwill, other intangible assets, prudent valuation, the excess of expected losses over impairment provisions, defined benefit pension surplus and deferred tax assets.
- Fully qualifying additional tier 1 (AT1) capital comprises non-cumulative perpetual securities containing specific provisions to write down the security should the CET1 ratio fall to a defined trigger limit. Under transitional rules for capital, securities that do not qualify in their own right as AT1 capital, but were issued and recognised as eligible tier 1 capital prior to the implementation of CRD IV, can be partially included within AT1 capital ('grandfathering'), until they are phased out altogether by 2022. To the extent these securities no longer qualify as AT1 capital they may nevertheless still qualify as tier 2 capital either under transitional rules for tier 2 securities or on an end point basis.
- Tier 2 (T2) capital largely comprises certain other subordinated debt securities that do not qualify as AT1. They must have an original term of at least five years, cannot normally be redeemed within their first five years and are phased out as T2 regulatory capital in the final five years before maturity. Under transitional rules for capital, securities that do not qualify in their own right as T2 capital, but were issued and recognised as eligible T2 capital prior to the implementation of CRD IV, can be partially included within T2 capital ('grandfathering'), until they are phased out altogether by 2022. Following revisions to eligibility criteria for capital instruments under CRR II, certain tier 2 capital instruments of the Group will cease to qualify as regulatory capital after June 2025 in accordance with the revised transitional rules. Eligible provisions, reflecting the excess of IFRS 9 expected credit losses over corresponding regulatory expected losses, are added back to T2 capital, net of the application of IFRS 9 transitional adjustments.

The Group's transitional capital resources are summarised as follows:

	2019 £m	2018 £m
Common equity tier 1 capital	24,637	26,060
Additional tier 1 capital	6,905	5,937
Tier 2 capital	6,434	7,087
<b>Total capital</b>	<b>37,976</b>	<b>39,084</b>

**48 Cash flow statements****a Change in operating assets**

	The Group			The Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Change in financial assets held at amortised cost	(11,832)	(10,338)	(25,178)	(5,482)	(992)	(2,832)
Changes in amounts due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	24	4,827	810	(48,692)	9,875	(23,861)
Change in derivative financial instruments and financial assets at fair value through profit or loss	24,649	40,137	9,285	22,568	37,356	15,459
Change in other operating assets	31	(410)	(650)	63	295	69
<b>Change in operating assets</b>	<b>12,872</b>	<b>34,216</b>	<b>(15,733)</b>	<b>(31,543)</b>	<b>46,534</b>	<b>(11,165)</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

48 Cash flow statements (continued)

**b Change in operating liabilities**

	The Group			The Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Change in deposits from banks	(2,670)	(2,677)	13,415	1,802	(2,219)	(1,917)
Change in customer deposits	5,593	(11,901)	2,935	10,360	(5,258)	13,417
Changes in amounts due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	(8,142)	(5,466)	44	28,016	(23,522)	12,812
Change in debt securities in issue	11,898	4,730	(11,968)	11,722	1,442	(6,079)
Change in derivative financial instruments and financial liabilities at fair value through profit or loss	(11,527)	(45,383)	(12,677)	(10,776)	(46,514)	(15,110)
Change in investment contract liabilities	–	(353)	(4,665)	–	–	–
Change in other operating liabilities <sup>1</sup>	(782)	(383)	(463)	(1,823)	(648)	340
<b>Change in operating liabilities</b>	<b>(5,630)</b>	<b>(61,433)</b>	<b>(13,379)</b>	<b>39,301</b>	<b>(76,719)</b>	<b>3,463</b>

1 Includes £43 million (2018: £27 million; 2017: £2 million) for the Group and £20 million (2018: £27 million; 2017: £4 million) for the Bank in respect of lease liabilities.

**c Non-cash and other items**

	The Group			The Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Depreciation and amortisation	2,602	2,374	2,370	1,245	1,031	932
Permanent diminution in value of investment in subsidiaries	–	–	–	159	92	302
Dividends received from subsidiary undertakings	–	–	–	(1,434)	(4,968)	(4,479)
Revaluation of investment properties	8	(46)	(230)	–	–	–
Allowance for loan losses	1,380	1,012	691	490	553	465
Write-off of allowance for loan losses, net of recoveries	(1,457)	(1,000)	(1,062)	(759)	(608)	(475)
Impairment charge relating to undrawn balances	(17)	(72)	(9)	14	(46)	(3)
Impairment of financial assets at fair value through other comprehensive income (2017: available-for-sale financial assets)	(1)	(14)	6	(1)	(2)	–
Change in insurance contract liabilities	–	(1,520)	9,169	–	–	–
Payment protection insurance provision	2,444	746	1,300	1,170	317	781
Other regulatory provisions	395	561	865	137	311	342
Other provision movements	(129)	(541)	(8)	(43)	(413)	(48)
Additional capital injections to subsidiaries	–	–	–	(53)	(72)	(149)
Change in respect of defined benefit schemes	245	404	369	131	196	165
Unwind of discount on impairment allowances	(52)	(39)	(23)	(32)	(33)	(37)
Foreign exchange element on balance sheet <sup>1</sup>	420	(365)	209	(230)	(130)	718
Interest expense on subordinated liabilities	947	1,072	1,285	657	654	664
Loss (profit) on disposal of businesses	(107)	(1,010)	–	–	21	(555)
Other non-cash items	(295)	933	537	(142)	990	1,181
<b>Total non-cash items</b>	<b>6,383</b>	<b>2,495</b>	<b>15,469</b>	<b>1,309</b>	<b>(2,107)</b>	<b>(196)</b>
Contributions to defined benefit schemes	(1,069)	(868)	(587)	(563)	(455)	(401)
Payments in respect of payment protection insurance provision	(2,457)	(2,101)	(1,657)	(1,156)	(1,057)	(946)
Payments in respect of other regulatory provisions	(707)	(956)	(928)	(229)	(302)	(430)
Other	–	6	–	–	–	–
<b>Total other items</b>	<b>(4,233)</b>	<b>(3,919)</b>	<b>(3,172)</b>	<b>(1,948)</b>	<b>(1,814)</b>	<b>(1,777)</b>
<b>Non-cash and other items</b>	<b>2,150</b>	<b>(1,424)</b>	<b>12,297</b>	<b>(639)</b>	<b>(3,921)</b>	<b>(1,973)</b>

1 When considering the movement on each line of the balance sheet, the impact of foreign exchange rate movements is removed in order to show the underlying cash impact.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

48 Cash flow statements (continued)

d Analysis of cash and cash equivalents as shown in the balance sheet

	The Group			The Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Cash and balances with central banks	38,680	40,213	58,521	35,741	37,632	55,835
Less: mandatory reserve deposits <sup>1</sup>	(3,177)	(2,541)	(957)	(764)	(803)	(535)
	35,703	37,672	57,564	34,977	36,829	55,300
Loans and advances to banks	4,852	3,692	4,274	4,453	3,153	3,611
Loans and advances to banks within disposal group	–	–	2,337	–	–	–
Less: amounts with a maturity of three months or more	(1,941)	(1,641)	(3,193)	(1,648)	(1,328)	(2,791)
	2,911	2,051	3,418	2,805	1,825	820
<b>Total cash and cash equivalents</b>	<b>38,614</b>	<b>39,723</b>	<b>60,982</b>	<b>37,782</b>	<b>38,654</b>	<b>56,120</b>
Cash and cash equivalents of continuing operations	38,614	39,723	58,645	37,782	38,654	56,120
Cash and cash equivalents in disposal group	–	–	2,337	–	–	–
<b>Total cash and cash equivalents</b>	<b>38,614</b>	<b>39,723</b>	<b>60,982</b>	<b>37,782</b>	<b>38,654</b>	<b>56,120</b>

1 Mandatory reserve deposits are held with local central banks in accordance with statutory requirements; these deposits are not available to finance the Group's day-to-day operations.

Included within cash and cash equivalents of the Group at 31 December 2017 was £2,322 million held within the Group's long-term Insurance and Investments business, within a disposal group, which was not immediately available for use in the business.

e Acquisition of group undertakings and businesses

	The Group			The Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Net assets acquired:						
Cash and cash equivalents	–	–	123	–	–	–
Loans and advances to customers	–	–	7,811	–	–	7,311
Available-for-sale financial assets			16			–
Intangible assets	–	21	702	–	–	–
Property, plant and equipment	–	–	6	–	–	1
Other assets	–	6	414	–	–	5
Customer deposits	–	–	–	–	–	(8,114)
Deposits from banks <sup>1</sup>	–	–	(6,431)	–	–	–
Net balances with group undertakings	–	–	–	–	–	1,305
Other liabilities	–	(1)	(927)	–	–	(103)
Goodwill arising on acquisition	–	–	302	–	–	–
Adjustment on vesting of businesses	–	–	–	–	–	(278)
Investments in subsidiaries derecognised on vesting of businesses	–	–	–	–	–	(127)
Cash consideration	–	26	2,016	–	–	–
Less: Cash and cash equivalents acquired	–	–	(123)	–	–	–
Net cash outflow arising from acquisitions	–	26	1,893	–	–	–
Investment in subsidiary acquired	–	–	–	–	98	2,026
Acquisition of and additional investment in joint ventures	–	–	20	–	–	–
<b>Net cash outflow from acquisitions in the year</b>	<b>–</b>	<b>26</b>	<b>1,913</b>	<b>–</b>	<b>98</b>	<b>2,026</b>

1 Upon acquisition in 2017, the funding of MBNA was assumed by the Bank.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

48 Cash flow statements (continued)

of Disposal of group undertakings and businesses

	The Group			The Bank		
	2019 £m	2018 £m	2017 £m	2019 £m	2018 £m	2017 £m
Financial assets at fair value through profit or loss	-	125,379	2,117	-	-	-
Loans and advances to customers	-	3,495	344	-	-	-
Due from fellow group undertakings	-	14,436	176	-	-	-
Derivative financial Instruments	-	3,027	-	-	-	-
Investment property	-	3,639	-	-	-	-
Goodwill	-	1,836	-	-	-	-
Value of in-force business	-	4,902	-	-	-	-
Available-for-sale financial assets	-	-	375	-	-	-
Property, plant and equipment	-	48	11	-	-	-
	-	156,762	3,023	-	-	-
Customer deposits	-	(15,236)	(22)	-	-	-
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	(2,584)	(1,706)	-	-	-
Derivative financial Instruments	-	(2,762)	-	-	-	-
Liabilities from Insurance and Investment contracts	-	(117,021)	-	-	-	-
Subordinated liabilities	-	(2,494)	-	-	-	-
Non-controlling interests	-	(305)	(387)	-	-	-
Other net assets (liabilities)	-	(8,759)	50	-	-	-
	-	(149,161)	(2,065)	-	-	-
Net assets (liabilities) disposed of	-	7,601	958	-	-	-
Investment in subsidiary disposed of	-	-	-	20	7,725	37
Disposal of Investment in joint ventures	-	-	26	-	-	-
Profit (loss) on sale of businesses	107	1,010	-	-	(21)	555
Cash consideration received on losing control of group undertakings and businesses	107	8,611	984	20	7,704	592
Cash and cash equivalents disposed	-	(7)	-	-	-	-
<b>Net cash inflow</b>	<b>107</b>	<b>8,604</b>	<b>984</b>	<b>20</b>	<b>7,704</b>	<b>592</b>

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**49 Adoption of IFRS 16**

The Group adopted IFRS 16 *Leases* from 1 January 2019 and elected to apply the standard retrospectively with the cumulative effect of initial application being recognised at that date; comparative information has therefore not been restated. Comparative information was prepared in accordance with IAS 17. Under IAS 17, where the Group was lessee it charged operating lease rentals to the income statement on a straight-line basis over the life of the lease.

Operating lease commitments as at 31 December 2018 amounted to £2,060 million for the Group and £1,141 million for the Bank. Lease liabilities amounting to £1,752 million for the Group and £950 million for the Bank in respect of leased properties previously accounted for as operating leases were recognised at 1 January 2019. These liabilities were measured at the present value of the remaining lease payments, discounted using the Group's incremental borrowing rate appropriate for the related right-of-use asset as at that date, adjusted to exclude short-term leases and leases of low-value assets of approximately £20 million. The weighted-average borrowing rate applied to these lease liabilities was 2.43 per cent. The corresponding right-of-use assets of £1,655 million for the Group and £883 million for the Bank were measured at an amount equal to the lease liabilities, adjusted for lease liabilities recognised at 31 December 2018 of £97 million for the Group and £67 million for the Bank. The right-of-use asset and lease liabilities are included within Property, plant and equipment and Other liabilities respectively. There was no impact on shareholders' equity.

In applying IFRS 16 for the first time, the Group has used a number of practical expedients permitted by the standard; the most significant of which were the use of a single discount rate to a portfolio of leases with reasonably similar characteristics; reliance on previous assessments of whether a lease is onerous; and the use of hindsight in determining the lease term where the contract contains options to extend or terminate the lease. The Group has also elected not to apply IFRS 16 to contracts that were not identified as containing a lease under IAS 17 and IFRIC 4 *Determining whether an Arrangement contains a Lease*.

**50 Events since the balance sheet date**

Since the balance sheet date there has been a global pandemic from the outbreak of Coronavirus which is causing widespread disruption to financial markets and normal patterns of business activity across world, including the UK. The Directors assess this event to be a non-adjusting post balance sheet event. In view of its currently evolving nature, the Directors are unable to estimate its financial and other effects.

**51 Future accounting developments**

The IASB has issued a number of minor amendments to IFRSs effective 1 January 2020 (including IFRS 3 *Business Combinations* and IAS 1 *Presentation of Financial Statements*). These amendments are not expected to have a significant impact on the Group.

**52 Other information**

Lloyds Bank plc and its subsidiaries form a leading UK-based financial services group, whose businesses provide a wide range of banking and financial services in the UK and in certain locations overseas.

Lloyds Bank plc's immediate parent undertaking and ultimate parent undertaking and controlling party is Lloyds Banking Group plc which is incorporated in Scotland. Copies of the consolidated annual report and accounts of Lloyds Banking Group plc may be obtained from Lloyds Banking Group's head office at 25 Gresham Street, London EC2V 7HN or downloaded via [www.lloydsbankinggroup.com](http://www.lloydsbankinggroup.com).

## Lloyds Bank plc

## Subsidiaries and related undertakings

In compliance with Section 409 of the Companies Act 2006, the following comprises a list of all related undertakings of the Company, as at 31 December 2019. The list includes each undertaking's registered office and the shares classes in issue.

**Subsidiary Undertakings**

The Company directly or indirectly holds 100 % of the share class or a majority of voting rights (including where the undertaking does not have share capital as indicated) in the following undertakings.

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
A G Finance Ltd	23 i #	BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 3) Ltd	4 xx
	ii	BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland)) Ltd	4 xx
A.C.L. Ltd	1 xx	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 1 plc	4 xx
ACL Autolease Holdings Ltd	1 xx		xiii #
Alex Lawrie Factors Ltd	9 xx	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 2 plc	4 xx
Alex. Lawrie Receivables Financing Ltd	9 xx		xiii #
Amberdale Ltd	1 xx	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 3 plc	4 xx
	vi		xiii #
Anglo Scottish Utilities Partnership 1	+ *	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 4 plc	4 xx
Aquilus Ltd (in liquidation)	13 xx		xiii #
Automobile Association Personal Finance Ltd	4 xx	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 5 plc	4 xx
Bank of Scotland (B G S) Nominees Ltd	5 *	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 6 plc	4 xx
Bank of Scotland (Stanlife) London Nominees Ltd	5 *	BOSSAF Rail Ltd	1 xx
Bank of Scotland Branch Nominees Ltd	5 xx	BOS Personal Lending Ltd	4 i
Bank of Scotland Central Nominees Ltd	5 *		ii
Bank of Scotland Edinburgh Nominees Ltd	5 *	British Linen Leasing (London) Ltd	5 xx
Bank of Scotland Equipment Finance Ltd (in liquidation)	13 xx	British Linen Leasing Ltd	5 xx
Bank of Scotland LNG Leasing (No 1) Ltd (in liquidation)	13 xx	British Linen Shipping Ltd	5 xx
Bank of Scotland London Nominees Ltd	5 *	C.T.S.B. Leasing Ltd (in liquidation)	13 xx
Bank of Scotland Nominees (Unit Trusts) Ltd	5 *	Capital 1945 Ltd	2 xx
Bank of Scotland P.E.P. Nominees Ltd	5 *	Capital Bank Leasing 3 Ltd (in liquidation)	13 xx
Bank of Scotland plc	5 xx	Capital Bank Leasing 5 Ltd	2 xx
	vi	Capital Bank Leasing 9 Ltd (in liquidation)	13 xx
Bank of Scotland Structured Asset Finance Ltd	1 xx	Capital Bank Leasing 12 Ltd	5 xx
Bank of Scotland Transport Finance 1 Ltd (in liquidation)	13 xx	Capital Bank Property Investments (3) Ltd	25 xx
Bank of Wales Ltd	2 ix	Capital Personal Finance Ltd	4 xx
Barents Leasing Ltd	1 xx	Cardnet Merchant Services Ltd	1 i #
Barnwood Mortgages Ltd	12 xx		ii
Birchcrown Finance Ltd	1 iv		iii ^
	xi	CFI Ltd (in liquidation)	13 viii
Birmingham Midshires Financial Services Ltd	4 xx		vii #
Birmingham Midshires Land Development Ltd (in liquidation)	13 xx	Cashfriday Ltd	9 xx
Birmingham Midshires Mortgage Services Ltd (in liquidation)	13 xx	Cashpoint Ltd	1 xx
Black Horse (TRF) Ltd	1 xx	Caveminstor Ltd	1 xx
Black Horse Executive Mortgages Ltd (in liquidation)	13 xx	CB Rail S.A.R.L.	21 xx
Black Horse Finance Holdings Ltd	1 i	Cedar Holdings Ltd (in liquidation)	1 xx
	xii	Central Mortgage Finance Ltd	12 xx
Black Horse Finance Management Ltd	1 xx	CF Asset Finance Ltd (in liquidation)	13 xx
Black Horse Group Ltd	1 xx	Chariot Finance Ltd (in liquidation)	13 xx
	vi	Cheltenham & Gloucester plc	12 xx
Black Horse Ltd	1 xx	Chiswell Stockbrokers Ltd (in liquidation)	13 xx
Black Horse Property Services Ltd	1 xx	Cloak Lane Funding S.A.R.L.	18 xx
Bolton Nominees Ltd	1 xx	Cloak Lane Investments S.A.R.L.	18 xx
BOS (Ireland) Property Services 2 Ltd	16 xx	Conquest Securities Ltd	1 iv
BOS (Ireland) Property Services Ltd	16 xx		vi
BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 2) Ltd	4 xx	Corbiere Asset Investments Ltd	1 i
			ii
		Create Services Ltd	1 xx
		Dunstan Investments (UK) Ltd	1 xx
		Eurolead Services Holdings Ltd	9 xx
		First Retail Finance (Chester) Ltd	4 xx
		Forthright Finance Ltd	2 xx



Lloyds Bank plc  
Subsidiaries and related undertakings

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
General Leasing (No. 12) Ltd	1 xx	Lex Autolease Carselect Ltd	1 xx
Gresham Nominee 1 Ltd	1 xx	Lex Autolease Ltd	1 xx
Gresham Nominee 2 Ltd	1 xx	LexVehicle Finance 2 Ltd (in liquidation)	13 xx
Halifax Credit Card Ltd (in liquidation)	13 i	LexVehicle Leasing (Holdings) Ltd (in liquidation)	13 i
	ii		ii
	xiv		x
Halifax Group Ltd	4 xx	LexVehicle Leasing Ltd (in liquidation)	13 xx
Halifax Leasing (June) Ltd (in liquidation)	13 xx	Lime Street (Funding) Ltd (in liquidation)	1 xx
Halifax Leasing (March No.2) Ltd	1 xx	Lloyds (Gresham) Ltd	1 xx
Halifax Leasing (September) Ltd	1 xx		xvi
Halifax Ltd	4 xx	Lloyds (Gresham) No. 1 Ltd	1 xx
Halifax Loans Ltd	4 xx	Lloyds (Nimrod) Specialist Finance Ltd	1 xx
Halifax Mortgage Services Ltd	4 xx	Lloyds Asset Leasing Ltd	1 xx
Halifax Nominees Ltd	4 xx	Lloyds Bank (Branches) Nominees Ltd (in liquidation)	13 xx
Halifax Pension Nominees Ltd	29 xx	Lloyds Bank (Colonial & Foreign) Nominees Ltd	1 xx
Halifax Premises Ltd (in liquidation)	13 xx	Lloyds Bank (Fountainbridge 1) Ltd	5 xx
Halifax Share Dealing Ltd	4 xx	Lloyds Bank (Fountainbridge 2) Ltd	5 xx
Halifax Vehicle Leasing (1998) Ltd	4 xx	Lloyds Bank (I.D.) Nominees Ltd	1 xx
HBOS Covered Bonds LLP	4 *	Lloyds Bank (Stock Exchange Branch) Nominees Ltd (in liquidation)	13 xx
HBOS Final Salary Trust Ltd	5 xx	Lloyds Bank Asset Finance Ltd	1 xx
HBOS Insurance & Investment Group Ltd	20 xx	Lloyds Bank Commercial Finance Ltd	9 xx
HBOS plc	5 xx	Lloyds Bank Commercial Finance Scotland Ltd	37 xx
	vi	Lloyds Bank Corporate Asset Finance (I-IP) Ltd	1 xx
	xii	Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.2) Ltd	1 xx
HBOS Social Housing Covered Bonds LLP	2 *	Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.3) Ltd	1 xx
HBOS UK Ltd	5 xx	Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.4) Ltd	1 xx
Heidi Finance Holdings (UK) Ltd	1 xx	Lloyds Bank Covered Bonds LLP	30 *
Hill Samuel Bank Ltd	1 xx	Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 1) Ltd	1 xx
Hill Samuel Finance Ltd	1 iv	Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 7) Ltd	1 xx
	xv	Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 9) Ltd	1 xx
Hill Samuel Leasing Co. Ltd	1 xx	Lloyds Bank Financial Services (Holdings) Ltd	1 xx
Home Shopping Personal Finance Ltd	4 xx		vi
HSDL Nominees Ltd	4 xx	Lloyds Bank General Leasing (No. 3) Ltd	1 xx
HVF Ltd	2 xx	Lloyds Bank General Leasing (No. 5) Ltd (in liquidation)	13 xx
Hyundai Car Finance Ltd	7 i	Lloyds Bank General Leasing (No. 11) Ltd	1 xx
	ii	Lloyds Bank General Leasing (No. 17) Ltd	1 xx
IBOS Finance Ltd	2 xx	Lloyds Bank General Leasing (No. 20) Ltd (in liquidation)	13 xx
ICC Enterprise Partners Ltd (in liquidation)	32 xx	Lloyds Bank GmbH	17 xx
ICC Equity Partners Ltd (in liquidation)	32 xx	Lloyds Bank Hill Samuel Holding Company Ltd (in liquidation)	1 xx
ICC Holdings Unlimited Company	16 xx	Lloyds Bank Leasing (No. 6) Ltd	1 xx
Inchcape Financial Services Ltd (in liquidation)	13 i	Lloyds Bank Leasing (No. 8) Ltd (in liquidation)	13 xx
	ii #	Lloyds Bank Leasing Ltd	1 xx
Intelligent Finance Financial Services Ltd	4 xx	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 10) Ltd	1 xx
Intelligent Finance Software Ltd	4 xx	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 13) Ltd (in liquidation)	13 xx
International Motors Finance Ltd	2 i	Lloyds Bank Maritime Leasing (No.16) Ltd (in liquidation)	13 xx
	ii #	Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 17) Ltd	1 xx
Kanaalstraat Funding C.V.	35 *	Lloyds Bank Nominees Ltd	1 xx
LB Healthcare Trustee Ltd	1 xx	Lloyds Bank Offshore Pension Trust Ltd	33 xx
LB Motorent Ltd (in liquidation)	13 xx	Lloyds Bank Pension ABCS (No. 1) LLP	1 *
LB Quest Ltd (in liquidation)	13 xx	Lloyds Bank Pension ABCS (No. 2) LLP	1 *
LB Share Schemes Trustees Ltd	1 xx	Lloyds Bank Pension Trust (No. 1) Ltd	1 xx
LBCF Ltd	9 xx	Lloyds Bank Pension Trust (No. 2) Ltd	1 xx
LB Leasing Ltd	1 xx	Lloyds Bank Pensions Property (Guernsey) Ltd	24 i
Lex Autolease (CH) Ltd	1 xx		ii
Lex Autolease (VC) Ltd	1 xx	Lloyds Bank Properties Ltd (in liquidation)	13 xx

Lloyds Bank plc  
Subsidiaries and related undertakings

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
Lloyds Bank Property Company Ltd	1 xx	Proton Finance Ltd	23 i #
Lloyds Bank S.F. Nominees Ltd	1 xx		ii
Lloyds Bank Subsidiaries Ltd	1 xx	R.F. Spencer and Company Ltd	2 xx
Lloyds Bank Trustee Services Ltd	1 xx	Ranelagh Nominees Ltd	1 xx
Lloyds Banking Group Pensions Trustees Ltd	1 xx	Retail Revival (Burgess Hill) Investments Ltd	1 xx
Lloyds Capital GP Ltd	31 xx	Savban Leasing Ltd	1 xx
Lloyds Commercial Leasing Ltd (in liquidation)	13 xx	Scotland International Finance B.V.	39 xx
Lloyds Commercial Properties Ltd (in liquidation)	13 xx	Scottish Widows Pension Trustees Ltd	3 xx
Lloyds Commercial Property Investments Ltd (in liquidation)	13 xx	Scottish Widows Services Ltd	3 xx
Lloyds Far East S.A.R.L.	18 xx	Seabreeze Leasing Ltd	1 xx
Lloyds General Leasing Ltd	1 xx	Seaspirit Leasing Ltd	1 xx
Lloyds Hypotheken B.V.	19 xx	Share Dealing Nominees Ltd	4 xx
Lloyds Industrial Leasing Ltd	1 xx	Shogun Finance Ltd	7 i #
Lloyds Investment Bonds Ltd (in liquidation)	13 xx		ii
Lloyds Investment Securities No.5 Ltd	1 xx	Silentdale Ltd (in liquidation)	13 iv
Lloyds Leasing (North Sea Transport) Ltd	1 xx		xi
Lloyds Leasing Developments Ltd	1 xx		xvii
Lloyds Offshore Global Services Private Ltd	24 xx	St. Mary's Court Investments	1 xx
Lloyds Plant Leasing Ltd	1 xx	Standard Property Investment (1987) Ltd	5 i
Lloyds Portfolio Leasing Ltd	1 xx		ii
Lloyds Premises Investments Ltd (in liquidation)	13 xx	Standard Property Investment Ltd	40 xx #
Lloyds Project Leasing Ltd	1 xx	Sussex County Homes Ltd	4 xx
Lloyds Property Investment Company No. 3 Ltd (in liquidation)	13 xx	Suzuki Financial Services Ltd	23 i
Lloyds Property Investment Company No. 4 Ltd	1 xx		ii #
Lloyds Property Investment Company No.5 Ltd	1 xx	The Agricultural Mortgage Corporation plc	28 xx
Lloyds Secretaries Ltd	1 xx	The British Linen Company Ltd	5 xx
Lloyds TSB Pacific Ltd	22 xx	The Mortgage Business plc	4 xx
Lloyds UDT Asset Leasing Ltd (in liquidation)	13 xx	Thistle Leasing	+ *
Lloyds UDT Asset Rentals Ltd (in liquidation)	13 xx	Three Copthall Avenue Ltd (in liquidation)	13 xx
Lloyds UDT Hiring Ltd (in liquidation)	13 xx	Tower Hill Property Investments (7) Ltd	25 xx #
Lloyds UDT Leasing Ltd	1 xx	Tower Hill Property Investments (10) Ltd	25 xx #
Lloyds UDT Ltd (in liquidation)	13 xx	Tranquility Leasing Ltd	1 xx
Lloyds Your Tomorrow Trustee Ltd	1 xx	Uberior Nominees Ltd	5 *
Loans.co.uk Ltd	25 xx	Uberior Trustees Ltd	5 *
London Taxi Finance Ltd	1 i	UDT Budget Leasing Ltd (in liquidation)	13 xx
	ii	UDT Sales Finance Ltd (in liquidation)	13 xx
London Uberior (L.A.S. Group) Nominees Ltd	5 *	United Dominions Leasing Ltd	1 xx
Lotus Finance Ltd	23 i	United Dominions Trust Ltd	1 xx
	ii #	Upsala Ltd	16 xx
LTGP Limited Partnership Incorporated	34 *	Ward Nominees (Abingdon) Ltd	1 xx
Maritime Leasing (No. 19) Ltd	1 xx	Ward Nominees (Birmingham) Ltd	1 xx
MBNA Direct Ltd	25 xx	Ward Nominees (Bristol) Ltd	1 xx
MBNA Ltd	25 xx	Ward Nominees Ltd	1 xx
Membership Services Finance Ltd	4 xx	Waymark Asset Investments Ltd	1 xviii
Mitre Street Funding S.A.R.L.	18 xx		xix
NFU Mutual Finance Ltd	2 i	Wood Street Leasing Ltd	1 xx
	ii #		
	vii		
Nordic Leasing Ltd	1 xx		
NWS Trust Ltd	5 xx		
Ocean Leasing (July) Ltd (in liquidation)	13 xx		
Pacific Leasing Ltd	1 xx		
Perry Nominees Ltd	1 xx		
PIPS Asset Investments Ltd	1 i		
	ii		

## Lloyds Bank plc

## Subsidiaries and related undertakings

## Subsidiary Undertakings (continued)

The Company has determined that it has the power to exercise control over the following entities without having the majority of the voting rights of the undertakings. Unless otherwise stated, the undertakings do not have share capital or the Company does not hold any shares.

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
Addison Social Housing Holdings Ltd	15	Gresham Receivables (No.36) UK Ltd	8
Cancara Asset Securitisation Ltd	14	Gresham Receivables (No.37) UK Ltd	8
Cardiff Auto Receivables Securitisation 2018-1 Plc	30	Gresham Receivables (No.38) UK Ltd	8
Cardiff Auto Receivables Securitisation 2019-1 Plc	30	Gresham Receivables (No.39) UK Ltd	8
Cardiff Auto Receivables Securitisation Holdings Ltd	30	Gresham Receivables (No.40) UK Ltd	8
Cheltenham Securities 2017 Ltd	15	Gresham Receivables (No.41) UK Ltd	8
Cheltenham II Securities 2020 DAC	38	Gresham Receivables (No.44) UK Ltd	8
Chepstow Blue Holdings Ltd	30	Gresham Receivables (No.45) UK Ltd	8
Chepstow Blue plc	30	Gresham Receivables (No.46) UK Ltd	8
Chester Asset Options No.2 Ltd	8	Gresham Receivables (No.47) UK Ltd	8
Chester Asset Options No.3 Ltd	11	Gresham Receivables (No.48) UK Ltd	8
Chester Asset Receivables Dealings Issuer Ltd	14	Guildhall Asset Purchasing Company (No.3) Ltd	14
Chester Asset Securitisation Holdings Ltd	8	Guildhall Asset Purchasing Company (No.11) UK Ltd	8
Chester Asset Securitisation Holdings No.2 Ltd	14	Housing Association Risk Transfer 2019 DAC	38
Credit Card Securitisation Europe Ltd	14	Leicester Securities 2014 Ltd	26
Deva Financing Holdings Ltd	30	Lingfield 2014 I Holdings Ltd	30
Deva Financing plc	30	Lingfield 2014 I plc	30
Deva One Ltd	14	Lloyds Bank Covered Bonds (Holdings) Ltd	30
Deva Three Ltd	14	Lloyds Bank Covered Bonds (LM) Ltd	30
Deva Two Ltd	14	Molineux RMBS 2016-1 plc	30
Edgbaston RMBS 2010-1 plc	30	Molineux RMBS Holdings Ltd	30
Edgbaston RMBS Holdings Ltd	30	Penarth Asset Securitisation Holdings Ltd	30
Eland RMBS 2018 plc	30	Penarth Funding 1 Ltd	30
Eland RMBS Holdings Ltd	30	Penarth Funding 2 Ltd	30
Fontwell Securities 2016 Ltd	15	Penarth Master Issuer plc	30
Gresham Receivables (No. 1) Ltd	14	Penarth Receivables Trustee Ltd	30
Gresham Receivables (No. 3) Ltd	14	Permanent Funding (No. 1) Ltd	30
Gresham Receivables (No. 10) Ltd	14	Permanent Funding (No. 2) Ltd	30
Gresham Receivables (No.11) UK Ltd	8	Permanent Holdings Ltd	30
Gresham Receivables (No. 12) Ltd	14	Permanent Master Issuer plc	30
Gresham Receivables (No. 13) UK Ltd	8	Permanent Mortgages Trustee Ltd	30
Gresham Receivables (No. 14) UK Ltd	8	Permanent PECOH Holdings Ltd	30
Gresham Receivables (No. 15) UK Ltd	8	Permanent PECOH Ltd	30
Gresham Receivables (No. 16) UK Ltd	8	Salisbury Securities 2015 Ltd	36
Gresham Receivables (No. 19) UK Ltd	8	Salisbury II Securities 2016 Ltd	15
Gresham Receivables (No. 20) Ltd	14	Salisbury II-A Securities 2017 Ltd	15
Gresham Receivables (No. 21) Ltd	14	Salisbury III Securities 2019 DAC	38
Gresham Receivables (No. 22) Ltd	14	Sandown 2012-2 Holdings Ltd	30
Gresham Receivables (No. 23) Ltd	14	Sandown 2012-2 plc (in liquidation)	6
Gresham Receivables (No. 24) Ltd	14	Sandown Gold 2012-1 Holdings Ltd	30
Gresham Receivables (No. 25) UK Ltd	8	Sandown Gold 2012-1 plc (in liquidation)	6
Gresham Receivables (No. 26) UK Ltd	8	Swan Funding 2 Ltd	15
Gresham Receivables (No.27) UK Ltd	8	Syon Securities 2019 DAC	38
Gresham Receivables (No.28) Ltd	14	Trinity Financing Holdings Ltd	30
Gresham Receivables (No.29) Ltd	14	Trinity Financing plc (in liquidation)	6
Gresham Receivables (No. 30) UK Ltd	8	Wetherby II Securities 2018 DAC	10
Gresham Receivables (No. 31) UK Ltd	8	Wetherby III Securities 2019 DAC	38
Gresham Receivables (No. 32) UK Ltd	8	Wetherby Securities 2017 Ltd	15
Gresham Receivables (No. 33) UK Ltd	8		
Gresham Receivables (No. 34) UK Ltd	8		
Gresham Receivables (No.35) Ltd	14		

Lloyds Bank plc  
Subsidiaries and related undertakings

**Associated Undertakings**

The Company has a participating interest in the following undertakings.

Name of Undertaking	% of share class held by immediate parent company (or by the Company where this varies)	Registered office address	Notes
Addison Social Housing Ltd	20%	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP	
Connery Ltd	20%	44 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 9WG	
Omnium Leasing Company	39%	N/A	+

\* The undertaking does not have share capital

+ The undertaking does not have a registered office

# In relation to Subsidiary Undertakings, an undertaking external to the Group holds shares

^ Shares held directly by Lloyds Banking Group plc

(i) A Ordinary Shares

(ii) B Ordinary Shares

(iii) Deferred Shares

(iv) Preference Shares

(v) Preferred Ordinary Shares

(vi) Preference Non-voting Shares

(vii) C Ordinary Shares

(viii) N Ordinary Shares

(ix) Old Stock Units

(x) Redeemable Preference Non-voting Shares

(xi) Ordinary Non-voting Shares

(xii) B Ordinary Non-voting Shares

(xiii) Non-voting Deferred Shares

(xiv) C Ordinary Non-voting Shares

(xv) Ordinary Limited Voting Shares

(xvi) Special Rights Redeemable Pref Shares

(xvii) Redeemable Non-voting Shares

(xviii) Class A Shares

(xix) Class B Shares

(xx) Ordinary Shares

**Registered office addresses**

(1) 25 Gresham Street, London, EC2V 7HN

(2) Charterhall House, Charterhall Drive, Chester, CH88 3AN

(3) 69 Morrison Street, Edinburgh, EH3 8YF

(4) Trinity Road, Halifax, West Yorkshire, HX1 2RG

(5) The Mound, Edinburgh, EH1 1YZ

(6) 40a Station Road, Upminster, Essex, RM14 2TR

(7) 116 Cockfosters Road, Barnet, Hertfordshire, EN4 0DY

(8) Wilmington Trust SP Services (London) Limited, Third Floor, 1 King's Arms Yard, London, EC2R 7AF

(9) No. 1 Brookhill Way, Banbury, Oxon, OX16 3EL

(10) 1-2 Victoria Buildings, Haddington Road, Dublin 4, Ireland

(11) Fifth Floor, 100 Wood Street, London, EC2V 7EX, United Kingdom

(12) Barnett Way, Gloucester, GL4 3RL

(13) 1 More London Place, London, SE1 2AF

(14) 26 New Street, St. Helier, Jersey, JE2 3RA

(15) 44 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 9WG

(16) Suite 6, Rineanna House, Shannon Free Zone, Co. Clare, Ireland

(17) Karl-Liebknecht-STR. 5, D-10178 Berlin, Germany

(18) 48 Boulevard Grande-Duchesse Charlotte, 1330, Luxembourg

(19) Lichtensuerlaan 170, 3062ME, Rotterdam, Netherlands

(20) 33 Old Broad Street, London, EC2N 1HZ

(21) 1A Heienhalf, Semmeringberg, L-1736, Luxembourg

(22) 18th Floor, United Centre, 95 Queensway, Hong Kong

(23) St William House, Trevelian Terrace, Cardiff, CF10 5BH

(24) 6/12, Primrose Road, , Bangalore , 560025, India

(25) Cawley House, Chester Business Park, Chester, CH4 9FB, United Kingdom

(26) 1 Grant's Row, Lower Mount Street, Dublin 2, Ireland

(27) 1, Avenue du Bois, Luxembourg, L - 1251, Luxembourg

(28) Charlton Place, Charlton Road, Andover, SP10 1RE

(29) c/o PATRIZIA, 166 Sloane Street, London, SW1X 9QF

(30) 35 Great St. Helen's, London, EC3A 6AP

(31) 2nd Floor, 21 Palmer Street, London, SW1H 0AD

(32) McStay Luby, Dargan House, 21-23 Fenian Street, Dublin 2, Ireland

(33) 3rd Floor, Standard Bank House, 47-49 La Motte Street, St. Helier, JE2 4SZ, Jersey

(34) P O Box 186, Royal Chambers, St Julian's Avenue, St. Peter Port, GY1 4EF, Guernsey

(35) De Entree 254, 1101 EE, Amsterdam, Netherlands

(36) 47 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 0BD

(37) 110 St. Vincent Street, Glasgow, G2 4QR

(38) 5th Floor, The Exchange, George's Dock, IFSC, Dublin 1, Ireland

(39) Prins Bernhardplein 200, 1097 JB, Amsterdam, Netherlands

(40) Caledonian Exchange, 19a Canning Street, Edinburgh, EH3 8HE

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

ロイズ・バンク・グループの資産、負債、収益および費用は、上記「1 財務書類」の連結損益計算書および貸借対照表を参照のこと。詳細は、同財務書類の注記も参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

当行グループは明確に英国に焦点を当てていることから、当行グループの業績は英国経済の健全性と密接に連動しており、前述のとおり、新型コロナウイルスに関連した全英規模の外出制限は既に英国経済に深刻な影響を及ぼし始めていることから、当行グループもかかる外出制限により必然的に影響を受けるとみられる。

新型コロナウイルスの長期的な金融への影響については今もなお不透明であり、経営環境が大きく変化し、経済予測も大幅に修正されたこと踏まえれば、当行グループの従前の指針はもはや適切なものとは言えない。低金利および経済活動の低迷が当行グループの事業に及ぼす影響は、第2四半期も続くと思われるが、不確実性が高いため、その額を見積もることは依然として困難である。さらには、経済見通しが基本シナリオよりもさらに悪化した場合、当行グループも、既存および新規双方の貸付勘定において追加の減損を計上することになると予想される。

### (2) 訴訟

当行グループは、通常の業務過程において、英国内外で提起されるおそれがある（または実際に提起された）訴訟および規制当局による審査と調査の対象になっている。重要性の高い事項を以下に掲げる。

#### 支払補償保険（PPI）

支払補償保険（MBNAを除く。）

当行グループは、2019年12月31日終了事業年度にPPI費用に対する引当金を2,444百万ポンド追加計上し、これにより引当金総額は21,821百万ポンドとなった。

2019年における費用計上は主に、2019年8月29日の請求提出期限まで続いたPPIに関する情報請求（以下「PPI情報請求」という。）の著しい増加に加え、破産管財人から受けた申立てに関連する費用および管理費用を反映したものである。PPIの請求提出期限までの期間に受領したPPI情報請求5百万件のうち、約60%については当初審査が完了しているものの、転換率は依然として低く、約10%という引当金の仮定と一致していた。なお、当行グループは、既に破産管財人との間で最終合意に至っている。

2019年12月31日現在において、申立ておよび関連する管理費用に対する引当金のうち、1,572百万ポンドが未使用となっている（ただし、MBNAに関連するものを除く。）。現金支払総額は、2019年12月31日終了事業年度において2,197百万ポンドであった。

#### 感応度

PPI費用に対する引当金合計は、今後発生すると考えられる費用に関する当行グループの最善の見積額である。ただし、未処理のPPI情報請求および申立ての処理等、多数のリスクおよび不確実性が残る。その費用は、当行グループの見積りやこれを裏付ける仮定と異なる可能性があり、結果として引当金の積み増しが必要となることも考えられる。かかる引当金は、さらなる規制変更および当行グループの業務慣行の継続的な改善による潜在的な追加的正措置の影響を受ける可能性もある。

業界期限現在の残存PPI情報請求に係る転換率が1%上昇することにより、約100百万ポンドの追加的費用が発生すると当行グループは見込んでいる。

#### 支払補償保険 (MBNA)

MBNAは、2019年12月31日終了事業年度においてPPI費用に対する引当金を367百万ポンド積み増したが、売買契約の条件に基づき、当行グループのエクスポージャーの上限は引き続き240百万ポンドである。

#### その他の訴訟および規制上の問題に対する引当金

当行グループは、事業の過程において、PRAおよびFCAをはじめ、英国内外の規制当局およびその他の政府機関と様々な事項について協議している。当行グループはまた、過去の行為に関連した申立てのほか、現在またはかつての従業員、顧客、投資家およびその他の第三者によるまたはかかる者らを代理した請求を受けており、法的手続およびその他訴訟の当事者となっている。一方、重要なものに関しては、こうした問題および関連する社内検証に起因する問題に関連して発生することが予想される費用に対して引当金を計上している。2019年12月31日終了事業年度中、当行グループは、訴訟およびその他の規制上の問題に関して395百万ポンドの追加引当金を計上し、2019年12月31日現在の未使用引当金残高は、395百万ポンド（2018年12月31日現在：707百万ポンド）であった。以下には、最も重大な事項を挙げる。

#### 延滞債権処理に関連した活動

当行グループは、一部の延滞債権管理の費用および業務を特定および是正する費用として、2019年12月31日終了事業年度において追加引当金188百万ポンドを計上し、2019年12月31日現在における引当金総額を981百万ポンドとした。当行グループは、これらの分野における顧客対応を改善するための様々な対策を整備し、影響を受けた顧客に対する延滞金の払戻しを順調に進めている。

#### パッケージ型銀行口座

2018年12月31日まで当行グループは、パッケージ型銀行口座の不当販売の疑いに関連する申立てに対し、総額795百万ポンドを引き当てていたが、2019年12月31日終了事業年度においては追加的な引当金を計上しなかった。ただし、特に将来の請求件数に関しては多くのリスクや不確実性が依然として残る。

#### HBOSレディング支店 - 顧客事案に関する調査

当行グループは、現在、顧客調査の対象となった71社の企業顧客全件の補償評価を完了し、個人に対するこれらの申入れの98%超が受諾された。ロス・克蘭ストン卿による顧客事案に関する調査の独立品質保証検証結果の発表に先立ち、HBOSレディング支店における不正行為の被害者に対しては、合計で100百万ポンドを超える補償の申入れがなされ、これまでのところうち94百万ポンドが、9百万ポンドの見舞金および6百万ポンドの訴訟関連費用に加えて受領されている。

ロス・克蘭ストン卿による検証は2019年12月10日付で完了しており、独立パネルによる直接損失および間接損失の再評価を含め、多数の提言がなされた。当行グループは、ロス・克蘭ストン卿の提言を全面的に実施する所存である。加えて、当行グループがロス・克蘭ストン卿の提言を実施するために措置を講じている期間中に発生が見込まれるさらなる遅延を認識し、個人200名に対しては1名当たり35,000ポンドの追加の見舞金が支払われた。なお、現段階においては、ロス・克蘭ストン卿の提言の実施による財務的影響を見積もることはできない。

#### HBOSレディング支店 - FCAによる調査

HBOSレディング支店を拠点とする減損資産処理チーム内で発生した不正行為の発覚をめぐる事件については、FCAによる調査が完了している。ロイズ・バンキング・グループは、同事件につきFCAと和解済みであり、FCAが2019年6月21日付で宛てた最終通知に従い、罰金45.5百万ポンドを支払っている。

#### インターチェンジ・フィー

多国間インターチェンジ・フィー（以下「MIF」という。）に関連して、ロイズ・バンキング・グループは、ビザやマスターカードといったクレジットカードをめぐる係属中の訴訟（下記のとおり）に関与してはいない。しかし、当行グループは、ビザおよびマスターカードをはじめとするクレジットカードに加盟しており、ライセンスである。なお、関連する訴訟は、以下のとおりである。

- ・ 英国の裁判所において小売業者がビザおよびマスターカードに対して提起した係属中の訴訟（最高裁判所において審理中の上告を含む。）。
- ・ 英国の裁判所において英国消費者を代理してマスターカードに対して提起された訴訟。

ビザおよびマスターカードに対する訴訟が当行グループに及ぼす影響については、現時点では依然として不透明である。ロイズ・バンキング・グループを含む多数の英国銀行およびビザ・インクとの間では、2016年におけるビザ・インクによるビザ・ヨーロッパの買収の一環として、ビザが2016年6月よりも前に設定されたインターチャージ・フィーに係る損害賠償を小売業者に対して支払う義務を負った場合に、損失を分担する合意がなされている。当該合意に基づきロイズ・バンキング・グループが支払うこととなり得る負債には、上限額が設定されており、当該上限額は、2016年にビザ・ヨーロッパの持分をビザ・インクに売却した際にロイズ・バンキング・グループが受領した現金対価の額として設定されている。

#### LIBORおよびその他の取引金利

2014年7月、ロイズ・バンキング・グループは、ロイズ・バンキング・グループのグループ会社による英国銀行協会へのロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）およびポンド建てレボ金利の提示についての数年前の操作に関し、英国および米連邦当局と長年にわたる問題を解決するため、総額217百万ポンド（2014年6月30日現在の為替レートによる）を支払うことで和解に達したと発表した。スイス競争委員会も、2019年6月に当行に対する調査を完了している。ロイズ・バンキング・グループは、パネルメンバーによるLIBORおよびその他多数の銀行間取引金利設定機関への提示に関する調査について、多数の米国州検察局を含め、様々な他の政府機関および規制当局に引き続き協力している。

ロイズ・バンキング・グループの一部のグループ会社は他のパネル銀行とともに、米ドルLIBOR、日本円LIBOR、ポンドLIBORおよびオーストラリアBBSWの指標金利を決定するパネル銀行としての役割について、米国での集団訴訟を含む民事訴訟の共同被告とされている。原告による請求の一部は、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所により棄却されているが、控訴の対象となる可能性がある。

一部のロイズ・バンキング・グループのグループ会社も、LIBORを操作したと主張する(i)英国での訴訟および(ii)オランダでの2件の集団訴訟で被告となっている。金利ヘッジ商品の不当販売の疑いに関連してロイズ・バンキング・グループに対して提起された損害賠償請求の多くでも、LIBORを操作したとの主張がなされている。

現在、和解の範囲に含まれない規制当局が実施中の各種調査、民事訴訟およびロイズ・バンキング・グループの契約取引の解釈または有効性に関連する異議申立ての範囲やロイズ・バンキング・グループに対する最終的な結果を予測することは、時期や規模を含め困難である。

#### 税務当局

ロイズ・バンキング・グループは、アイルランドの旧子会社であり2010年12月31日に営業を停止した銀行で発生した損失についてのグループレベルでの解消の申立てに関する未解決の問題を抱えている。2013年度に、HMRCは、当該損失の相殺を容認すると英国規則を解釈しても、当該申立ては認められないとの見解をロイズ・バンキング・グループに通知した。HMRCの見解が正しいと認められる場合、当期税金負債が約700百万ポンド（利息を含む。）増加し、ロイズ・バンキング・グループの繰延税金資産が約250百万ポンド減少すると経営陣は見積もっている。ロイズ・バンキング・グループは、HMRCの見解に同意しておらず、適切なアドバイスのに基づき、追徴課税が最終的に課されるものではないと考えている。当行グループはHMRCと現在協議している未解決の問題が多数あるが（TSBバンキング・グループ・ピーエルシーの売却で生じた一部費用の税務処理を含む。）、かかる問題は、当行グループの財務状態に重大な影響を及ぼすことはないと考えられている。

### **住宅ローン滞納案件処理**

2016年5月26日、ロイズ・バンキング・グループは、FCAの執行チームがロイズ・バンキング・グループの住宅ローン滞納案件処理に関連した調査を開始したとの通知を受けた。2020年6月11日に、FCAはかかる調査の結果を公表し、ロイズ・バンキング・グループに対して合計64,046,800.00ポンドの課徴金を科した。

### **その他の訴訟および規制上の問題に関する偶発債務**

加えて、当行グループは、通常業務の過程で、その他の請求や潜在的または実際の訴訟（現在のまたはかつての従業員、顧客、投資家または他の第三者による、もしくはそれらを代表する者による集団代表訴訟またはグループ訴訟を含む）ならびに規制当局によるレビュー、異議申立て、調査および強制措置の当事者となることがある。あらゆる重要な問題については、必要に応じ外部の専門家の支援を受けて定期的に再評価し、当行グループが負債を負う可能性を判定している。支払いが生じる可能性の方が支払いの生じない可能性より高いという結論に至った場合、必要な金額に関する経営陣による最善の見積りが関連する貸借対照表日に引当計上される。これらの問題の中には、事実が曖昧であるという理由や、当該案件を適切に評価するにはさらなる時間がかかるといった理由で、見解を確立できないものがあり、このような問題に対しては引当金を設定しない。こうした状況においては、重要な場合に偶発債務に関連する特定の開示を行う予定である。ただし、ロイズ・バンキング・グループは現在、このような案件の最終結果が、当行グループの財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼすことは見込んでいない。



#### 4【英国（EU採用のIFRS）と日本との会計原則との相違】

EU採用のIFRSと、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）との間には、2019年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

##### (1) 連 結

###### IFRS

IFRSでは、連結財務書類には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち子会社。特別目的会社を含みうる。）の財務書類が含まれている。当行グループは、会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、会社に対する権限の行使により当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、会社を支配している。（IFRS第10号）

連結財務書類は、統一した会計方針を使用して作成される。（IFRS第10号）

###### 日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社（当該会社の子会社を含み、子会社には、財産移転の目的のためだけに設立された会社（証券化を含む。）を除く特別目的会社を含み得る。）の財務書類は連結される。

親会社および子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、所在地国の会計原則に代えて、在外子会社等の財務書類がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、および投資用物件の時価評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（企業会計基準第22号 連結財務諸表に関する会計基準）

##### (2) 企業結合によるのれん

###### IFRS

IFRSでは、企業結合により取得されたのれんは、当初、取得原価で認識され、その後は取得原価から減損損失累計額を控除して計上され、年に一回および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。被買収事業体の識別可能な資産、負債、および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値が、取得原価を超過している場合、この超過部分は、即時に損益計算書において認識される。（IFRS第3号およびIAS第36号）

###### 日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合により取得されたのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。一方、負ののれんは利益として計上される。（企業会計基準第21号 企業結合に関する会計基準）

##### (3) 金融資産の減損

###### IFRS

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（以下「ECL」という。）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（12ヶ月間ECL）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のある全ての債務不履行事象から生じるECL

(残存期間ECL)に対して評価性引当金(または負債性引当金)の計上が求められる。(IFRS第9号 金融商品)

## 日本の会計原則

日本の会計原則では、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また売買目的以外の有価証券のうち市場価値があるものについては、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。(企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準)

## (4) 非金融資産の減損

### IFRS

IFRSでは、各事業年度末において当該報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および当然に減損損失を見積もっている。減損損失は、資産の回収可能価額と帳簿価額の差額として認識される。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんにかかる減損損失の戻入は行われない。(IAS第36号)

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュフロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。(固定資産の減損に関する会計基準)

## (5) ヘッジ会計

### IFRS

IFRS第9号が2018年1月1日から適用されたが、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。当行グループは、IAS第39号に規定されているヘッジ会計を引き続き適用することを選択している。

ヘッジ会計を適用することにより、ある金融商品(通常はスワップなどのデリバティブ)を別の金融商品(貸付金もしくは預金、またはそのポートフォリオなど)のヘッジ手段として指定することができる。ヘッジ関係の開始時には、ヘッジ戦略、ヘッジ対象項目、ヘッジ手段およびヘッジ対象リスクの公正価値またはキャッシュフローの変動の相殺におけるヘッジ関係の有効性の測定に用いる手法を明記した正式な文書が作成される。ヘッジ関係の有効性はヘッジ会計の開始時と適用期間中にテストされ、いずれかの時点で文書化された目的を達成するのに有効性が高いものではなくなったという結論に達した場合、ヘッジ会計は中止される。金利指標改革に関して、当行グループは、ヘッジ対象のキャッシュフローおよび/もしくはヘッジ対象のリスクの基礎となる金利指標、またはヘッジ手段のキャッシュフローの基礎となる金利指標が、金利指標改革により修正されないと仮定している。当行グループは、金利指標改革から生じる不確実性を伴う期間においてヘッジ関係が有効でないと評価されたことのみでヘッジ関係を中止する予定はない。

### (1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。この処理は、ヘッジ対象資産がその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されている場合にも適用される。ヘッジが、ヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動は、損益計算書に認識されなくなる。ヘッジ対象項目の帳簿価額に対して加えられた調整の累計額は、実効金利法を用いて満期までの期間にわたり損益計算書を通じて償却される。

## (2) キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益のキャッシュフロー・ヘッジ剰余金に認識される。非有効部分に関連する損益は、即時に損益計算書に認識される。資本に計上された累計額は、ヘッジ対象項目が純損益に影響を及ぼす期間において損益計算書に分類変更される。ヘッジ手段が失効した、もしくは売却された場合、またはヘッジがヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、その時点で資本に計上されている累計損益は、引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に損益計算書に認識された時点で、損益計算書に認識される。予定取引が生じる見込みがなくなった場合、資本に計上されていた累計損益は即時に損益計算書に振り替えられる。

## (3) 純投資ヘッジ

在外事業に対する純投資のヘッジは、キャッシュフロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段にかかる損益はその他の包括利益に認識され、非有効部分に関連する損益は即時に損益計算書に認識される。資本に計上されていた累計損益は、在外事業の売却時に損益計算書に含まれる。純投資ヘッジに用いられるヘッジ手段には、デリバティブ以外の負債およびデリバティブ金融商品が含まれる場合がある。

( IAS第39号 )

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産または負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準)

## (6) 退職後給付

### IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書(貸借対照表)に計上されている。当期勤務費用、利息純額および過去勤務費用は、損益計算書に認識されている。確定給付年金制度の評価により生じた数理計算上の損益(再測定)は、その他包括利益に即時認識しなければならない。(IAS第19号(改訂))

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号 退職給付に関する会計基準)

## (7) 金融保証

### IFRS

IFRSでは、保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値（通常、受取手数料または未収手数料の現在価値）で計上される。その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはIFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。（IFRS第9号）

### 日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務書類に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

## (8) 金融資産および金融負債の分類と測定

### IFRS

金融資産は、当初認識時に、金融資産を管理するための当行グループのビジネスモデル、およびキャッシュフローが元本および利息の支払のみを表すものであるか否かによって、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値での測定に分類される。当行グループは、当該ポートフォリオの目的、ポートフォリオのパフォーマンスの管理および報告方法、ならびに資産売却の頻度に基づき、ポートフォリオ・レベルでビジネスモデルを評価している。組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュフロー特性を考慮する際に、全体として考慮される。当行グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する場合にのみ、それらの資産を分類変更している。分類変更は、それが当行グループの営業活動にとって重要であり、個別の金融商品についてではなく、ポートフォリオ・レベルで分類変更される。分類変更はほとんど行われないと予想されている。持分投資は、当行グループが当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で会計処理することを選択しない限り、純損益を通じて公正価値で測定される。これらの金融商品(主に戦略的投資)について、配当金は純損益に認識されるが、公正価値損益は当該投資の認識の中止に伴い純損益に分類変更されることはない。

貸付金および前払金、預金、発行負債証券および劣後債務は、当行グループが当該商品の契約条項の当事者となった時点で当初認識される。有価証券およびその他の金融資産ならびにトレーディング目的負債の通常の売買は、当行グループが当該資産を売買すると約束した日である約定日に認識される。

### (1) 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュフローの回収を目的として保有する金融資産は、当該キャッシュフローが元本および利息の支払のみを表す場合、償却原価で測定する。

金融負債は償却原価で測定する。ただし、トレーディング負債および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたその他の金融負債は、公正価値で保有される。

### (2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュフローの回収およびその後の売却を目的として保有する金融資産は、当該資産のキャッシュフローが元本および利息の支払のみを表す場合、取引費用を含む公正価値で貸借対照表に認識される。実効金利法を用いて計算された利息および外貨建資産に係る為替差損益は、損益計算書に認識される。公正価値の変動から生じるその他の損益はすべて、その他の包括利益に直接認識され、当該金融資産が売却されるまたは満期となる時点で、それまでその他の包括利益に認識されていた累積損益は、損益計算書に認識される。ただし、持分株式に関する累積再評価差額は利益剰余金に直接振り替えられる。当

行グループは、予想信用損失の費用を損益計算書に認識している。資産は公正価値で測定されているため、当該費用は資産の帳簿価額を調整するものではなく、資産の帳簿価額の調整はその他の包括利益に反映される。

### (3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

金融資産は、償却原価もしくはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する基準を満たさない場合、または会計上のミスマッチを減少させるために純損益を通じた公正価値で測定すると指定された場合、純損益を通じた公正価値に分類される。すべてのデリバティブは純損益を通じて公正価値で計上される。

### (4) 借入金

借入金(銀行預り金、顧客預金、発行負債証券および劣後債務を含む)は、取引費用控除後の発行による収入である公正価値で当初認識される。その後、これらの金融商品は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

### (5) 売戻条件付契約および買戻条件付契約(有価証券貸付および有価証券借入を含む)

買戻条件付契約(以下「レポ契約」という。)に基づき売却された有価証券は、リスクおよび便益の実質的にすべてが留保される場合、引き続き貸借対照表上で認識される。これらの取引で得た資金は、銀行預り金、顧客預金またはトレーディング目的負債に含まれる。一方、売戻条件付契約(以下「リバース・レポ契約」という。)に基づき購入された有価証券は、その所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてを当行グループが取得しない場合、償却原価で測定する貸付金および前払金またはトレーディング目的有価証券として計上される。売却価格と買戻価格の差額は、利息として取り扱われ、実効金利法を用いて契約期間にわたり認識される。

( IFRS第9号 )

## 日本の会計原則

売買目的の有価証券は公正価値による時価で計上され、評価差額は当期の損益となる。満期保有目的の有価証券は償却原価で計上される。その他の有価証券は公正価値により時価評価されるが、未実現損益は税効果考慮後、資本の部に直接計上される。デリバティブ金融商品は、一般的に時価で貸借対照表に計上され、評価差額は当期の損益となる。ただし、一部の取引についてはヘッジ会計が適用されることがある。( 企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準 )

## (9) 金融資産の認識の中止

### IFRS

金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュフローの権利を留保するが、そのキャッシュフローを第三者に支払う契約上の義務を受け入れることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有にかかるリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的に全てのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引き続き財政状態計算書(貸借対照表)で認識される。実質的に全てのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的に全てのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引き続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引き続きその資産を認識する。

( IFRS第9号 )

## 日本の会計原則

金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。(企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準)

### (10) 公正価値オプション

#### IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。(IFRS第9号)

#### 日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

### (11) 収益認識

#### IFRS

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、その中心となる原則を「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で、収益認識を以下の5つのステップに分けている。

- ・ステップ1：顧客との契約を識別する
- ・ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ・ステップ3：取引価格を算定する
- ・ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

#### (1) 受取利息純額

純損益を通じて公正価値で測定されるものを除き、すべての利付金融商品に伴う受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。実効金利法とは、金融資産または負債の償却原価を算定し、受取利息または支払利息を当該金融商品の予想残存年数にわたり配分する方法である。実効金利とは、見積将来現金支払額または受取額を、金融商品の予想残存年数にわたり、当該金融資産の帳簿価額総額(予想信用損失に関する調整前)まで、または当該金融負債の償却原価まで、正確に割引く際の利率であり、早期償還手数料および関連する違約金、ならびに総利益の一部であるプレミアムやディスカウントが含まれる。金融商品の取得、発行または売却に関連する直接的な追加取引費用も考慮される。信用が毀損していない金融資産からの受取利息は、当該資産の帳簿価額総額に実効金利を適用することによって認識される。信用が毀損している金融資産については、実効金利は、予想信用損失引当金控除後の帳簿価額純額に適用される。

#### (2) 受取手数料および支払手数料

実効金利の計算に含まれない受取手数料は、当行グループが履行義務を充足する時点で収益として認識される。顧客との契約から生じる当行グループの主な履行義務は、付加価値の付いた当座預金、クレジットカードおよびデビットカードに関するものである。これらの手数料の受取および当行グループのサービ

ス提供は月次で行われ、手数料はこれに基づき月次で収益に認識される。当行グループはまた、履行義務が通常は顧客契約期間にわたり充足される資産ファイナンス業務に関する特定の手数料を受け取っており、これらの手数料はこれに基づき契約期間にわたり収益に認識される。貸付コミットメントの手数料で貸付が実行される可能性が低い場合は、実行が見込まれる貸付金に対する実効金利の調整としてではなく、ファシリティの期間にわたり受取手数料に認識される。受取手数料を獲得するために発生した追加コストは、発生時に支払手数料として費用計上される。

### (3) その他

受取配当金は、受給権の確定時に認識される。

## 日本の会計原則

日本においては出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当事業年度において適用可能なIFRSのような包括的な規定はない。

2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められている。

## (12) リース

### IFRS

IFRS第16号は、IAS第17号「リース」の後継基準であり、2019年1月1日以降に開始する事業年度に適用されている。

当行グループの貸手としての会計処理は、IAS第17号に基づく従前のアプローチと引き続き合致するが、借手の会計処理については、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区別がなくなっている。IFRS第16号では、リース資産が利用可能となった日に使用权資産とそれに対応する負債を認識する。リースから生じる資産および負債は、現在価値ベースで当初測定される。使用权資産は、当該資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。リース期間が12ヶ月以内のリースおよび少額資産のリースに関連する支払は、定額法で純損益に費用として認識される。

IFRS第16号に基づき、貸手はリースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかを決定することが求められている。借手は、これを決定する必要はない。

### (1) 貸手の場合

顧客ヘリースする資産は、リース契約に基づき、当該資産の所有(必ずしも法的所有権ではない)に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてが借手へ移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リース契約が締結されている資産の場合、リース料の現在価値は、無保証残存価額とともに、債権として、予想信用損失引当金控除後の価額で、銀行および顧客に対する貸付金および前払金に認識される。債権総額と債権の現在価値との差額は、未稼得ファイナンス・リース収益として認識される。ファイナンス・リース収益は、リースに対する純投資に伴う収益率が一定になるように、純投資法(税引前)を用いてリース期間にわたり受取利息に認識される。無保証残存価額は減損の有無を識別する目的で定期的に見直される。

オペレーティング・リース資産は、取得原価で有形固定資産に含まれ、予想残存価額を考慮した後に、その見積耐用年数(リース期間に等しい)にわたり減価償却される。オペレーティング・リース料収益は、リース期間にわたり定額法で認識される。

当行グループでは、外注契約や類似の契約などのリース以外の契約を評価して、これらの契約に個別に会計処理すべきリースが含まれていないかどうかを判断している。

## (2) 借手の場合

当行グループは、リースを、リース資産が利用可能となった日に使用权資産とそれに対応する負債として認識している。リースから生じる資産および負債は、現在価値ベースで当初測定される。支払リース料は、リースに内在する利率を決定できる場合にはかかる利率で、そうでなければリースから生じる使用权資産購入目的として適切な当行グループの追加借入利率で割引かれる。

支払リース料は、負債と財務コストの間で配分される。財務コストは、各期間において負債の残存残高に係る期間金利が一定となるようにリース期間にわたって純損益に計上される。使用权資産は、当該資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

短期リースおよび少額資産のリースに関連する支払は、定額法で純損益に費用として認識される。短期リースとは、リース期間が12ヶ月以内のリースをいう。少額資産は、IT機器や事務所の備品からなる。

### 日本の会計原則

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいう。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上される。

オペレーティング・リースについてはオフ・バランスで処理し、支払いリース料はリース期間にわたって費用処理される。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース同様に通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。



## 第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類		提出年月日
1	有価証券報告書およびその添付書類 (自平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	令和元年7月1日
2	発行登録書(1-外1)	令和元年7月1日
3	発行登録書(1-外2)	令和元年7月1日
4	半期報告書(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	令和元年9月30日
5	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づくもの)	令和元年9月30日
6	訂正発行登録書(発行登録書(1-外1)の訂正)	令和元年9月30日
7	訂正発行登録書(発行登録書(1-外2)の訂正)	令和元年9月30日
8	訂正発行登録書(発行登録書(1-外1)の訂正)	令和元年11月7日
9	訂正発行登録書(発行登録書(1-外2)の訂正)	令和元年11月7日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

## 独立監査人の監査報告書

ロイズ・バンク・ピーエルシーの株主に対する独立監査人の監査報告書

財務書類に係る監査報告書

監査意見

私どもの意見では、ロイズ・バンク・ピーエルシー(以下「グループ」という。)の財務書類および銀行単体の財務書類(以下「財務書類」という。)は、

- 2019年12月31日現在のグループおよび銀行単体の財政状態、同日に終了した事業年度におけるグループの利益ならびにグループおよび銀行単体のキャッシュフローについて真実かつ公正な概観を与えており、
- 欧州連合により採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って、また、銀行単体の財務書類については2006年会社法の条項に準拠して適用されたIFRSに従って、適正に作成されており、
- 2006年会社法の要件に準拠して、また、グループ財務書類についてはIAS規則第4条に準拠して、作成されている。

私どもは、年次報告書に含まれている財務書類を監査した。財務書類は、2019年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した事業年度における連結損益計算書および包括利益計算書、同日に終了した事業年度における資本変動計算書、同日に終了した事業年度におけるキャッシュフロー計算書、ならびに財務書類に対する注記(重要な会計方針の記載を含む。)から構成されている。

私どもの意見は、監査委員会への報告内容と一致している。

監査意見の根拠

私どもは国際監査基準(英国)(以下「ISA(英国)」という。)および適用される法律に準拠して監査を実施した。ISA(英国)に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、上場かつ社会的影響度の高い事業体に適用される英国における財務書類の監査に関連する倫理要件(FRCの倫理基準を含む。)に準拠してグループに対する独立性を保持しており、当該要件に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。

私どもは、私どもが把握し確信する限り、FRCの倫理基準で禁止されている非監査業務がグループまたは銀行単体に提供された事実はないと言明する。

私どもは、財務書類に対する注記10に開示されているものを除き、2019年1月1日から2019年12月31日までの期間においてグループまたは銀行単体に非監査業務を提供していない。

## 私どもの監査アプローチ

### 概要

- 全体的な重要性基準値(グループ)：不均衡な影響があるとみなされた一部項目の影響を除く調整後の税引前利益の5%に基づき、300百万ポンド(2018年度：300百万ポンド)。
- 全体的な重要性基準値(銀行単体)：総資産の1%に基づき(ただし、全体的な重要性基準値(グループ)を上限とする。)、300百万ポンド(2018年度：300百万ポンド)。
- 私どもの監査の範囲ならびに実施した監査手続の内容、時期および範囲は、私どものリスク評価、構成単位の財務上の重要性およびその他の定性的要因(過去における不正または誤謬による虚偽表示を含む。)により決定された。
- 私どもは、グループ監査において財務上の重要性があると判断した構成単位に対して監査手続を実施し(フルスコープ監査)、また、個別の主要勘定科目残高が重要である場合にはその科目に対して監査手続を実施した(特定の勘定残高に対する監査)。それ以外の構成単位における重要な虚偽表示のリスクに対応するために、全社統制およびIT全般統制のテストならび分析的レビュー手続など、その他の監査手続を実施した。

職業的専門家としての判断によって監査において最も重要であり、労力および監査資源を費やした監査上の主要な検討事項は、以下の通りである。

- 予想信用損失引当金(以下「ECL」という。)(グループおよび銀行単体)
- 支払補償保険(以下「PPI」という。)(グループおよび銀行単体)
- 確定給付債務(グループおよび銀行単体)
- 特定のレベル3金融商品の評価(グループ)
- ヘッジ会計(グループおよび銀行単体)
- ITシステムへの特権アクセス権限(グループおよび銀行単体)
- 新型コロナウイルス感染症の潜在的影響(グループおよび銀行単体)

### 私どもの実施した監査の範囲

監査計画の策定の一環として、私どもは重要性基準値を決定し、財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価した。私どもは特に、仮定の決定や本質的に不確実な将来の事象の検討を伴う重要な会計上の見積りに関するものなど、取締役が主観的判断を行った領域に注目した。

### 不正を含む違反行為を検出する監査の能力

私どもは、グループおよび業界に対する私どもの理解に基づき、銀行法ならびに消費者信用や非倫理的および禁止された商慣行に関する規制を含むがこれらに限定されない規制の違反に関連する法令違反の主要なリスクを識別し、違反が財務書類にどの程度重要な影響を与えるか検討した。私どもは、2006年会社法、1974年消費者信用法、2013年銀行改革法など、財務書類の作成に直接的な影響を与える法令についても検討した。私どもは、経営陣による財務書類の不正操作に関するインセンティブおよび機会(統制の無効化のリスクを含む。)を評価し、主要なリスクは、手入力仕訳による財務実績の操作、ならびに重要な会計上の見積りおよび重要な一度限りのまたは通例的でない取引における判断および仮定による経営陣のバイアスに関連すると判断した。グループ監査チームは、このリスク評価を構成単位の監査人と共有し、このようなリスクに対応する適切な監査手続を当該監査人の手続に含めることができるようにした。グループ監査チームおよび/または構成単位の監査人が実施した監査手続には以下のものが含まれる。

- 法令違反および不正に関する既知のまたは疑わしい事例の検討を含めた、経営陣およびガバナンス責任者との協議
- とりわけ行動規範および内部通報窓口に係る違反行為を防止および検出するために策定された、経営陣の全社統制の運用状況の有効性の評価およびテスト
- グループの内部通報窓口に通報された事項および経営陣による当該事項の調査結果の評価
- 決算修正仕訳テストの実施
- 私どもの監査手続きの内容、実施時期および／または範囲への予測不能性の組み込み
- 金融行動監視機構(以下「FCA」という。)および健全性規制機構(以下「PRA」という。)との主なコミュニケーションの記録のレビュー
- 特に、ECL引当金、PPI引当金、確定給付債務、特定のレベル3金融商品の評価およびヘッジ会計(以下の関連する監査上の主要な検討事項を参照のこと。)に関連する重要な会計上の見積りにおいて経営陣が行った仮定および判断に対する批判的な観点からの検討
- 仕訳の抽出および抽出された仕訳に対するテスト。特に、頻度の低いユーザーまたは上級経営陣によって手入力された仕訳、通例的でない日に入力された仕訳、高リスクを示唆する記述を伴う仕訳、または期末日後に入力された財務実績にプラスの影響を与える仕訳など。

上記の監査手続には固有の限界があり、法令違反の案件が財務書類に反映される事象および取引から除外されればされるほど、私どもが気付く可能性は低くなる。また、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。これは、不正が偽造もしくは意図的な虚偽の陳述、または共謀などの意図的な隠蔽を含む場合があるためである。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当期の財務書類監査において、監査人の職業的専門家としての判断によって、最も重要であると判断された事項である。また、監査上の主要な検討事項は、監査人が識別した重要な虚偽表示のリスク(不正によるかどうかを問わない。)のうち最も重要であると評価されたものを含んでおり、これには、全体的な監査戦略、監査資源の配分および監査チームの取り組みへの指示に最も大きな影響を与えるものも含まれていた。これらの事項、および私どもがこれらの事項について実施した手続の結果に関する私どものコメントは、財務書類全体に対する監査の観点で監査意見の形成のために対応されたものであり、私どもはこれらの事項に対して個別の意見を表明するものではない。これは、私どもの監査で識別されたすべてのリスクを完全に網羅したものではない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に関して監査において対応した内容
-------------	-----------------------------

<p>予想信用損失(以下「ECL」という。)引当金</p> <p>グループおよび銀行単体</p> <p>46ページ(訳者注：原文のページ)(注記2：会計方針)、52ページ(訳者注：原文のページ)(注記3：重要な会計上の判断および見積り)ならびに85ページ(訳者注：原文のページ)(注記18：減損引当金)を参照のこと。</p> <p>ECL引当金の算定は、判断を伴う領域である。信用リスクの著しい増大の定義および将来予測情報の適用を含む様々な判断および仮定は、財務書類に概述されている。</p> <p>グループの経済予測</p> <p>グループの経済予測チームは、将来の経済シナリオを策定する。基本ケースの経済シナリオは、判断を適用することにより決定され、基本を取りまく他のシナリオは統計モデルを利用することにより生成および選択される。4つの経済シナリオは損失分布の異なる部分を表し、損失分布は過去の実績に基づいて作成されている。これらのシナリオおよびそれらのウェイト率がリテールおよびコマーシャル・バンキング部門に提供され、ECL引当金の計算に組み入れられている。</p> <p>リテール</p> <p>リテール部門の貸付金および前払金に関するECL引当金は、減損モデルを用いて集合的評価により決定される。これらのモデルでは、デフォルト確率、デフォルト時損失率(モーゲージ資産の占有率や競売処分による割引を含む。)および回収額の評価など、複数の主要な仮定を使用する。また、経営陣は、出現傾向またはモデルの限界により、モデルによって計算した仮定および引当金が適切でないと判断した場合、オーバーレイを行う。この例としては、過去の期間のインタレスト・オンリーのエクスポージャーにかかるECLに関連する、英国のモーゲージ・ポートフォリオに関する減損モデルのアウトプットへのオーバーレイがある。したがって、私どもの手続では、採用されたモデリング手法、ならびにオーバーレイの決定およびこれらオーバーレイの測定の際に行った重要な判断の適切性に重点を置いた。</p> <p>コマーシャル・バンキング</p>	<p>グループの経済予測</p> <p>私どもは、経済シナリオの生成、選択およびウェイト付けに関する経営陣のプロセスを理解し、主要な統制のテストを実施した。私どもは、私どもの内部の経済専門家および保険数理モデルの専門家の支援を受け、以下について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 基本ケースの経済シナリオの決定方法</li> <li>- 適切な外部経済データの識別および利用</li> <li>- 上昇傾向、下落傾向および著しい下落傾向を表す経済シナリオの生成および選択方法</li> <li>- グループ内で開発された統計モデルの運用</li> <li>- グループのガバナンスのプロセスによる経済シナリオのレビュー、検討および承認</li> </ul> <p>私どもは、これらの主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。</p> <p>私どもは、基本ケースの経済シナリオに採用された仮定を、経済見通しに対する私どもの独自の見解や市場コンセンサスデータと比較することにより厳格に評価した。私どもは、閾値を外れる経済変数について調査した。私どもはまた、予測におけるバイアスのリスクおよび反証の存在について評価した。</p> <p>私どもは、グループのモデルを独自に再実施し、ECL引当金に反映される非線形性のレベルを評価するためのテストを実施した。私どもはまた、採用されたウェイト率の適切性を評価した。</p> <p>入手した証拠に基づき、私どもは、採用された経済シナリオは、公平な、確率で加重計算された見解を反映しており、非線形性の影響を適切にとらえていると判断した。</p> <p>リテール</p> <p>私どもは、ECL引当金の算定に関する経営陣のプロセスを理解し、以下に関する統制を含む主要な統制をテストした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- モデルリング手法およびモデルのパフォーマンスのモニタリングの適切性</li> <li>- 定期的なモデルのレビュー、検証および承認</li> <li>- 信用減損事象の識別</li> <li>- 減損モデルのアウトプット、経営陣による主要な判断および適用されたオーバーレイを含む、ECL引当金のレビュー、検討および承認</li> </ul>
---	--

コマーシャル・バンキング部門の信用が毀損している(以下「ステージ3」という。)貸付金および前払金に関するECL引当金は、主に個別評価により見積られる。貸付金の信用が毀損しているとみなされる場合を決定し、その上で、加重計算した複数のシナリオの結果に基づきその貸付金に関する予想将来キャッシュフローを見積るには判断が必要である。ECL引当金は、報告日現在で信用が毀損しているものとして分類されていない(以下「ステージ1および2」という。)コマーシャル・バンキングの貸付金および前払金について、デフォルト確率およびデフォルト時損失率を含む主要な仮定に基づく減損モデルを用いて算定される。経営陣は、手法、データの制限およびモデルが把握していないリスクに対応するため、モデルから導かれたアウトプットにオーバーレイを行う。

私どもは、これらの主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。

私どもは、経営陣によって開発され、使用された減損モデルを理解し、その適切性を評価した。これには、モデリングに関する主要な判断(信用リスクの著しい増大の判断に用いる基準など)の評価および検討、ならびに代替変数および簡便法の利用による影響の数値化、これらが適切であるかどうかの評価が含まれる。特定のポートフォリオについて、私どもは、モデルによる計算の一部をカバーする独自のモデルを作成した。これによって、経営陣の計算を再実施し、そのアウトプットを検討することができた。

私どもは、当該計算に適用された基礎となるシステムからの主要データ・インプットの網羅性および正確性のテストを実施した。私どもは、基礎となるソース・システムとECLモデルとの間の貸付金および前払金の調整についてテストを行った。

私どもは、金額的に重要なオーバーレイおよび私どもが監査リスクの水準が最も高いと考えるオーバーレイ(過去の期間のインタレスト・オンリーのエクスポージャーに関連するオーバーレイなど)を中心として、整備されているオーバーレイの測定に関するテストを実施した。私どもは、必要とされるオーバーレイの決定および定量化に使用された手法の適切性ならびに主要な仮定の合理性の評価を行った。

経営陣のモデルの脆弱性および限界ならびに業界の新たなリスクについての私どもの知識と理解に基づき、私どもは、経営陣が提案したオーバーレイの網羅性を厳格に評価した。

私どもは、これらの監査手続の実施において監査チームをサポートする信用リスク・モデルの専門家を利用した。

#### コマーシャル・バンキング

私どもは、ECL引当金の算定に関する経営陣のプロセスを理解し、それに関する主要な統制の評価およびテストを行った。

ステージ1および2の引当金について、私どもは以下に重点を置いた。

- ECLの算定に適用された重要なデータの識別および当該データの網羅性と正確性の評価
- ECLの算定手法、仮定およびインプットの検証、ならびにモデルのパフォーマンスについての年1回の検証などのECLの算定にかかるガバナンス



- ECL引当金の全体的な妥当性を評価するために整備されているレビュー、検討および承認のプロセス

ステージ3の引当金について、私どもは以下に重点を置いた。

- 信用減損貸付金の特定し、特定された事例を信用損失評価チームへ事後的に移管するために整備されている統制
- ECL引当金の全体的な妥当性を評価するために整備されているレビュー、検討および承認のプロセス

私どもは、これらの主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。

私どもは、ステージ1および2のECL引当金に対して以下の手続を実施した。

- 私どもは、計算に適用された手法がIFRS第9号に準拠しているかどうかを厳格に評価した。
- 私どもは、信用リスクの著しい増大の評価に使用した定量的および定性的基準の適切性および適用を含め、計算に適用される数式をテストした。
- 私どもは、当該計算に適用された基礎となるシステムからの主要データ・インプットの網羅性および正確性のテストを行った。
- 私どもは、基礎となるソース・システムと引当モデルとの間の貸付金および前払金の調整についてテストした。
- 私どもは、識別されたモデルの限界の影響および経営陣が適用したオーバーレイの網羅性を厳格に評価した。

私どもは、ステージ3のECL引当金の計上を必要とする、信用が毀損している資産の網羅性をテストするため、以下の手続を実施した。

- 私どもは、信用減損事象が生じているかどうかを判断するための基準を厳格に評価した。
- 私どもは、財務成績の悪化または返済困難のリスクが高いセクターまたは借手のタイプの識別において監査チームをサポートする業界およびインソルベンシーの専門家を利用し、ステージ1および2の貸付金のリスク・ベースのサンプルをテストした。リスク・ベースの各サンプルならびにステージ1および2の貸付金から無作為に抽出した追加サンプルについて、私どもは信用減損事象を示す証拠(顧客が財政

上の困難に陥っている、または契約に違反しているなど)があるかどうか、また、それらがその結果に従って適切に分類されているかどうかについて、独立した評価を行った。

ステージ3の信用減損貸付金のサンプルについて、私どもは以下を実施した。

- 引当金の算定基準および経営陣が実施した分析を裏付ける証拠の評価
- 回収戦略、担保権、潜在的な結果の範囲などの使用した主要な仮定が、借手の状況を考慮して適切であったかどうかについての独立した検討
- 経営陣の引当金計算の再実施、ならびに予想将来キャッシュフロー、割引率、保有する担保の評価およびシナリオの結果に適用されたウェイト率を含む、各ケースの主要なインプットに関連する裏付証拠の評価
- 関連する場合、特に、評価が最新であったかどうか、また特定の借手について従うべき回収戦略と一致していたかどうかの検討、ならびに使用した主要な仮定に対する感応度の評価

評価した証拠に基づき、私どもは、手法、モデル化された仮定およびECL引当金評価に使用されたデータが適切であり、IFRS第9号の要件を満たしていると判断した。

<p>支払補償保険(以下「PPI」という。)</p> <p>グループおよび銀行単体</p> <p>46ページ(訳者注：原文のページ)(注記2：会計方針)、52ページ(訳者注：原文のページ)(注記3：重要な会計上の判断および見積り)および105ページ(訳者注：原文のページ)(注31：その他の引当金)を参照のこと。</p> <p>PPIの結果生じると予想される顧客への補償の支払、運用コストおよび規制上のコストに関する現在の債務についてのグループの最善の見積りを反映する引当金は、引き続き重要であるため、監査上の主要な検討事項に該当する。</p> <p>引当金の測定には、そのほとんどが経営陣の判断により決定される多数の仮定が必要である。主要な仮定には、PPIに関する情報請求の申立てへの転換比率、関連する補償コストおよび運用コストが含まれる。</p>	<p>私どもの手続は、PPI保険契約に関連するコンダクトリスク引当金の評価に重点を置いた。</p> <p>私どもは、モデルによる計算の適切性に関する主要な統制を理解し、統制テストを行った。</p> <p>私どもは、これらの主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。</p> <p>引当金は、過去の実績を参照し、経営陣の判断により決定された仮定に基づくものである。私どもは、過去の情報が将来の実績の適切な指標であるかを含め、引当計上の手法および基礎となる仮定について理解し、検討した。例えば、私どもは、受領した情報請求から補償対象となる申立てが何件生じるかについて、経営陣に対して批判的な観点から検討した。</p> <p>私どもは、引当金の再計算を独立して実施し、私どもの結果を経営陣によるモデルのアウトプットと比較した。私どもは、モデル内で使用した仮定のうち、リスク評価により重要と判定された仮定に対して感応度分析を実施した。私どもは、主要な仮定に関連するモデル内で使用したデータのサンプルテストを実施した。</p> <p>私どもは、規制の動向について検討し、FCAおよびPRAとのグループのやりとりをレビューし、私どもの監査と関連性があるとみなされる内容について経営陣と協議した。また、各規制当局と会談した。</p> <p>PPI引当金の見積りにおける本質的な不確実性、および判断を要するその性質を考慮し、私どもは財務書類上の開示について評価した。特に、重要な不確実性および基礎となる仮定の変更に対する引当金の感応度に注視して、開示が十分に明確であるかどうかを経営陣に対して批判的な観点から検討することに重点を置いた。</p> <p>実施した手続および入手した証拠に基づき、私どもは、経営陣の仮定が適切であると判断した。</p>
---	---

<p><b>確定給付債務</b></p> <p>グループおよび銀行単体</p> <p>46ページ(訳者注：原文のページ)(注記2：会計方針)、52ページ(訳者注：原文のページ)(注記3：重要な会計上の判断および見積り)ならびに95ページ(訳者注：原文のページ)(注記29：退職給付債務)を参照のこと。</p> <p>グループの退職給付債務の評価は、割引率、インフレ率、死亡率などの様々な数理計算上の仮定を参照して決定されている。これらの制度の規模のため、これらの仮定の軽微な変更が確定給付債務の見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>私どもは、加入者データの使用、仮定の形成および財務報告プロセスを含む、年金プロセスに関する主要な統制を理解し、テストを行った。私どもは、数理計算上の仮定の決定および上級経営陣による仮定の承認に対する統制についてテストした。</p> <p>私どもは、私どもの年金数理の専門家を利用し、経営陣とミーティングを行い、また、グループの年金数理人と協議を行い、債務の算定に使用された主要な経済的な仮定の決定における判断について理解した。私どもは、私どもが独自に決定したベンチマークと比較することによって、これらの仮定の合理性について評価し、経営陣が使用した仮定は適切であると結論付けた。</p> <p>私どもは、実証手続および管理会社による加入者関連の内部統制検証結果の検討の組み合わせによって、債務の計算に使用した加入者データについてテストを実施した。私どもはまた、重要性がある場合、制度縮小、清算、過去勤務費用、再測定、給付支払額、期中における債務のその他の変動の取り扱いについて検討した。</p> <p>入手した証拠から、私どもは、年金債務に係る数理計算上の評価において経営陣が使用したデータおよび仮定は適切であると判断した。</p> <p>私どもは、仮定に関する開示を含め、財務書類の開示を通読して評価し、それらが適切であると判断した。</p>
<p><b>特定のレベル3金融商品の評価</b></p> <p>グループ</p> <p>46ページ(訳者注：原文のページ)(注記2：会計方針)、52ページ(訳者注：原文のページ)(注記3：重要な会計上の判断および見積り)および121ページ(訳者注：原文のページ)(注43：金融商品)を参照のこと。</p> <p>レベル3金融商品において、グループは13億ボンドのローンノートを保有しており、これらは類似した非トレーディング資産をまとめたものである。これらは、その評価が主観的であり、一連の観察不能なインプットに依拠するカスタマイズされたモデルを使用して算定されることからレベル3金融商品に分類される。</p>	<p>私どもは、独立した価格検証統制および評価のガバナンス統制を含む金融商品の評価プロセスに関して、経営陣のプロセスを理解し、主要な統制の評価およびテストを行った。</p> <p>私どもは、これらの主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。</p> <p>評価の専門家のサポートを受け、私どもは以下の追加テストを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- 経営陣の評価手法の適切性の評価およびその適用のテスト</li><li>- 過去の実績、市場情報および見通し、サービサーおよび受託会社の報告書ならびに投資目論見書を含む事項を参照した、主要なインプットおよび仮定の評価</li><li>- 評価の妥当性評価および当該評価に関する感応度分析の実施</li></ul> <p>入手した証拠に基づき、私どもは手法、インプットおよび仮定が適切であると判断した。</p>

<p>ヘッジ会計</p> <p>グループおよび銀行単体</p> <p>46ページ(訳者注：原文のページ)(注記2：会計方針)および146ページ(訳者注：原文のページ)(注記46：金融リスク管理)を参照のこと。</p> <p>グループは、金利リスクや為替リスクなどのリスクを管理し、経済的にヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。これらの取り決めに より会計上のミスマッチが生じるが、金融商品を公正価値ヘッジまたはキャッシュフロー・ヘッジの会計上のヘッジ関係に指定することによって対応されている。</p> <p>有効性の判断を含むグループのヘッジ会計の適用には手作業が多く介在する特性があり、誤謬のリスクが増大することから、財務報告がIFRSの要件に準拠しないリスクがある。</p>	<p>私どもは、会計上のヘッジ関係の指定および継続的な管理に対する主要な統制について理解し、テストを行った。これには、ヘッジの有効性、ならびに新しいヘッジを実施する前のヘッジ戦略および関連文書のテストが含まれる。</p> <p>私どもは、これらの主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。</p> <p>私どものテストには、以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- IFRSの要件に準拠しているかどうか評価するための特定のヘッジ文書の閲覧</li><li>- 基礎となるソース・システムとヘッジ関係の管理に使用されたモデルとの間の主要な決算期末調整についてのテスト</li><li>- 経営陣がすべての重要な非有効性のソースを把握し、モニタリングしているかどうかの独立した評価(参照金利の改革の影響を含む。)</li><li>- ヘッジの有効性の計算サンプルの再実施</li><li>- 非有効性を記録するための手入力による調整仕訳のサンプルのテスト</li></ul> <p>入手した証拠に基づき、私どもは、ヘッジ会計の適用が適切であり、IFRSの要件に準拠していると判断した。</p>
--	--

<p>ITシステムへの特権アクセス権限</p> <p>グループおよび銀行単体</p> <p>グループの財務報告プロセスは、ITシステムによって管理される自動化されたプロセス、統制およびデータに依拠している。</p> <p>監査において、私どもは、監査範囲である財務書類の勘定科目に関連する自動化されたIT依拠統制の構築、導入および運用状況の有効性について検証した。私どもはまた、これらの統制、ならびに財務報告の全期間において関連するデータ・リポジトリの完全性を管理する統制の有効な運用に対する保証を提供するIT全般統制(以下「ITGC」という。)のレビューを実施した。</p> <p>過年度の監査手続の一環として、私どもは、監査範囲である財務報告用アプリケーションをサポートするITプラットフォームへのIT特権アクセス権限の管理に関連する統制上の問題点を識別した。IT領域にわたるこうした統制上の問題点に対応するためのプログラムが現在進行中ではあるが、これらが期中において未解決であったという事実は、自動化された機能、システムから出力される報告書およびデータに信頼性がないというリスクがあることを意味する。</p>	<p>私どもは、監査範囲であるITプラットフォーム全体へのIT特権アクセス権限を管理する、識別されたこれらの主要な統制の構築および運用状況の有効性をテストした。具体的に、私どもは以下に対する統制をテストした。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- 下流のITセキュリティ・プロセスで使用されるITプラットフォームからのアクセス・コントロール・リストの網羅性および正確性</li><li>- 特権アクセスのブレイクグラス・ツールを介したIT特権アカウント(静的なIT特権アカウントを含む。)の搭載および管理</li><li>- セキュリティ・オペレーション・センターによるITプラットフォームのセキュリティ事象のモニタリング</li><li>- ITシステムからのアクセスの承認、再認証およびタイムリーな削除</li></ul> <p>レビューの一環として、私どもは、当期において特権アクセス制限ツールに搭載されていない複数のIT特権アカウントを識別した。</p> <p>これを受け、私どもはITシステム内の自動化された機能およびデータに依拠する監査アプローチの各領域の評価を実施した。いずれの場合も、私どもの全体的な監査アプローチが受ける影響に対応するため、私どもは軽減する統制の組み合わせを識別し、追加的な監査手続を実施し、その他の軽減要因の評価を行った。</p>
---	--

<p>コロナウィルスの潜在的影響</p> <p>グループおよび銀行単体</p> <p>197ページ(訳者注：原文のページ)(注記50：後発事象)を参照のこと。</p> <p>貸借対照表日以降、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが発生し、英国にも感染が拡大した。これにより金融市場や人々の日常生活に混乱が生じている。英国の経済にも不利な影響を及ぼすと予測されている。英国政府とイングランド銀行は、この結果生じる英国の経済への不利な影響を緩和するための施策を発表した。</p> <p>経営陣は、特に、継続企業の前提に関する評価および後発事象の開示の内容など、財務書類に対する影響を検討した。</p> <p>取締役は、これは調整を要しない後発事象に該当し、その財務上の影響額は現状では信頼性をもって見積もることは不可能であると結論付けた。</p>	<p>私どもは、この事項を調整を要しない後発事象として取り扱い、その影響を現在の段階で信頼性をもって見積もることは不可能であるという経営陣の結論を批判的に評価した。私どもは以下を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- 全世界および英国における感染の大流行の時期</li><li>- 英国国民に向けての英国政府の提言の時期と内容</li><li>- 財務書類が左記の混乱によってどのような影響を受けるか、およびそうした影響の測定における複雑性</li></ul> <p>継続企業の前提に関する私どもの結論を形成するに際し、私どもは経営陣による継続企業の前提の評価が新型コロナウイルス感染症から生じる影響を考慮しているかどうかを評価した。継続企業の前提に関する私どもの手続には以下が含まれた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- 使用したストレスシナリオの適切性、ならびにグループおよび銀行単体の資本および流動性ポジションへの影響の評価</li><li>- イングランド銀行に差し入れた抵当権が設定されていない担保およびイングランド銀行から利用可能な流動性ファシリティをグループおよび銀行単体が引き出し可能かどうかの実証手続き</li></ul> <p>実施した手続に基づき、私どもはこの事項が適切に評価され、財務書類に反映されているという心証を得た。</p>
--	--

## 監査範囲の決定方法

私どもは、財務書類全体に対する意見を表明するための十分な手続が実施されるように、グループおよび銀行単体の構造、会計処理および統制、ならびにグループおよび銀行単体が事業を行っている業界を考慮して、監査の範囲を決定した。

グループは、リテールとコマーシャル・バンキングの2つのセグメントから構成されている。各セグメントは、多数の構成単位で構成されている。連結財務書類は、構成単位の財務書類を連結して作成されている。

私どもは、グループ監査に関する全体的なアプローチを策定するにあたり、グループ監査チームである私ども、または私どもの指示の下で業務を行うPwC UK内および他のPwCネットワーク・ファームの監査人(以下「構成単位の監査人」という。)が構成単位に対して実施しなければならない手続の種類を決定した。私どもの監査手続のほぼすべては、PwC UKの構成単位の監査人が実施している。

構成単位の監査人により手続が実施された場合、私どもは、連結財務書類全体に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと結論付けるために、当該監査手続において必要な私どもの関与の水準を決定した。これには、監査期間にわたる構成単位の監査人との定期的な協議、指示、重要かつ高リスクの領域に係る手続の結果のレビューおよび正式な監査結果報告が含まれる。

私どもがグループの連結財務書類において個別に財務上の重要性があると判断した構成単位(連結グループの総資産の10%以上を占める構成単位と定義される。)は、フルスコープ監査を実施する構成単位とみなされた。私どもは、主要勘定科目残高に関連して、その他の構成単位の個別の財務上の重要性について検討した。また、重要な監査上のリスクおよびその他の定性的要因(過去における不正または誤謬による虚偽表示を含む。)の有無について検討した。フルスコープ監査を実施する構成要素には含まれていないものの、1つまたは複数の勘定残高に関連して個別に財務上の重要性があると識別された構成単位は、当該勘定残高に対する特定の監査手続の対象であった。重要性が低い構成単位(個別にまたは集計しても、重要な虚偽表示のリスクが生じる合理的な可能性がないと私どもが判断した構成単位と定義される。)は、特定の監査手続についてのその後の検討から除外されたが、グループレベルの分析的レビュー手続の対象であった。重要性が低いもの、または個別に財務上の重要性がないもののいずれにも該当しない残りの構成単位はすべて、全社統制およびIT全般統制のテスト、ならびにグループおよび構成単位レベルの分析的レビュー手続などの、重要な虚偽表示のリスクに対応する監査手続の対象であった。

特定の勘定残高については、グループ監査チームが中心となって監査を実施した。

私どもの監査の範囲に含まれる構成単位は、グループの総資産の98%を占め、グループの利益合計の79%を占めた。

## 重要性基準値

私どもの監査の範囲は重要性基準値の適用に影響される。私どもは、重要性に関して特定の定量的な基準値を定めた。これらは定性的な検討と合わせて、私どもの監査の範囲や財務書類上の個別の勘定科目および開示内容に対する監査手続の内容、実施時期および範囲を決定する際に、また、虚偽表示が個別の場合と集計した場合の両方で財務書類全体に及ぼす影響を評価する際に役立った。



職業的専門家としての判断に基づき、私どもは財務書類全体に関する重要性基準値を以下の通り決定した。

	グループの財務書類	銀行単体の財務書類
全体的な重要性基準値	300百万ポンド(2018年度：300百万ポンド)	300百万ポンド(2018年度：300百万ポンド)
決定方法	調整後税引前利益の5%。利益は、不均衡な影響があるとみなされた一部項目の影響を除外するように調整された。	総資産の1%。ただし、全体的な重要性基準値(グループ)を上限とする。
適用されたベンチマークの根拠	一般に公正妥当と認められた監査実務である税引前利益の5%をベンチマークの始点とした。規制上の引当金はグループの長期的な経営成績を反映していないと考えられるため、その不均衡な影響を除外するように税引前利益が調整された。	私どもは、銀行単体の重要性基準値の適切なベンチマークとして総資産を選択した。グループは銀行単体の損益計算書の開示を求められていないことから、利益ベースのベンチマークは、銀行単体の重要性基準値として最も適切なものではないと判断したためである。総資産による銀行単体の重要性基準値がグループの全体的な重要性基準値を上回る場合、銀行単体の全体的な重要性基準値はグループの全体的な重要性基準値と同額に制限されている。

私どもは、グループ監査の範囲に含まれる各構成単位に対し、グループ全体の重要性基準値を下回る重要性基準値を割り当てた。各構成単位に割り当てられた重要性基準値の範囲は、50百万ポンドから100百万ポンドであった。一部の構成単位は、各国の法定監査の重要性の基準値に従って監査されており、これも割り当てられた重要性の基準値を下回っていた。

私どもは、監査の過程において識別した15百万ポンド(グループおよび銀行単体の監査)(2018年度：15百万ポンド)を超える虚偽表示、ならびにそれより少額ではあるが定性的な理由から報告が必要であると私どもが考えた虚偽表示について、監査委員会に報告することで同委員会と合意した。

#### 継続企業の前提

ISA(英国)は、私どもが以下の場合に報告することを要求している。

- 取締役が財務書類の作成に継続企業の前提を使用することが適切ではない場合
- 取締役が、財務書類の発行承認日から少なくとも12ヶ月の間に継続企業の前提を引き続き適用するグループおよび銀行単体の能力について大きな疑念が生じうる、識別された重要な不確実性を財務書類に開示していない場合

私どもに、上記の事項に関して報告すべきことはない。

しかしながら、すべての将来の事象または状況を予想することはできないため、この記述は、グループおよび銀行単体の継続企業としての存続能力に関して保証するものではない。

## その他の情報に関する報告

その他の情報は、年次報告書に含まれる、財務書類およびそれに対する私どもの監査報告書以外のすべての情報から構成される。取締役にはその他の情報を作成する責任がある。財務書類に対する私どもの監査意見はその他の情報を対象としておらず、したがって、私どもはその他の情報に対し、監査意見、または本報告書に明示的に記載されている場合を除いていかなる形式の保証も表明しない。

財務書類監査に関連する私どもの責任は、その他の情報を通読し、通読の過程において、その他の情報と財務書類もしくは私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、またはそのような重要な相違以外にその他の情報に重要な虚偽表示の兆候があるかどうかを検討することである。明らかな重要な相違または重要な虚偽表示を識別した場合、私どもは、財務書類の重要な虚偽表示またはその他の情報の重要な虚偽表示があるかどうかを結論付けるための手続を実施する必要がある。私どもは、実施した手続に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、私どもはその事実を報告することが求められている。これらの責任に基づき報告すべきことはない。

戦略報告書および取締役報告書に関して、私どもは英国の2006年会社法により義務付けられている開示内容が含まれているかどうかを検討した。

ISA(英国)は、上記の責任および私どもが監査において実施した手続に基づき、下記に記載のとおり、特定の意見および事項についても報告するよう要求している。

## 戦略報告書および取締役報告書

監査において実施した手続に基づく私どもの意見では、2019年12月31日に終了した事業年度における戦略報告書および取締役報告書に含まれる情報は財務書類と一致しており、適用される法的要件に準拠して作成されている。

監査の過程において得たグループ、銀行単体およびその環境に関する知識および理解に照らして、私どもは戦略報告書および取締役報告書における重要な虚偽表示を識別しなかった。

## 財務書類および監査に対する責任

### 財務書類に対する取締役の責任

23ページ(訳者注:原文のページ)の「取締役の責任に関する表明」に詳述される通り、取締役は適用されるフレームワークに従って財務書類を作成する責任、またその財務書類が真実かつ公正な概観を十分に与えることに対して責任を有している。取締役は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、取締役は、グループおよび銀行単体の継続企業としての存続能力の評価、必要に応じて継続企業の前提に関連する事項の開示、ならびに継続企業の前提の使用に責任を有している。ただし、取締役にグループもしくは銀行単体の清算もしくは事業停止の意図がある場合、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

### 財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、財務書類に、全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ること、ならびに私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、ISA(英国)に準拠して実施した監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であると判断される。

財務書類監査に対する私どもの責任は、FRCのウェブサイト([www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities](http://www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities))に詳述されている。この記載は本監査報告書の一部を構成している。

### 本報告書の使用

監査意見を含む本報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠した機関である銀行の株主のためにのみ作成されるものであり、その他の目的のためではない。私どもは意見を表明するにあたり、事前に書面で明確に同意している場合を除き、その他の目的に対して責任を負わず、本報告書を読むまたは本報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

## 要求されているその他の報告

### 2006年会社法に基づく除外事項の報告

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項があるという結論に至った場合はその報告を要求されている。

- 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが受領していない
- 銀行が適正な会計記録を保持していない、または私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない
- 法律で定められた取締役報酬に関する特定の開示がなされていない
- 銀行単体の財務書類が会計記録および回答と一致していない

この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

## 任命

監査委員会からの推薦を受けて、私どもは、1995年12月21日に取締役により、1995年12月31日に終了した事業年度およびその後の会計期間に係る財務書類の監査人に任命された。連続して監査人を務める合計期間は、1995年12月31日に終了した事業年度から2019年12月31日に終了した事業年度までの25年間である。2014年に監査人の選定があり、2016年1月1日付で私どもが再任命された。2021年度の監査において、強制的な監査人交代が予定されており、私どもはグループの監査人を退任する予定である。

マーク・ハナム(上級法定監査人)

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーを代表して

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2020年3月23日

---

( ) 上記は、監査報告書原本の訳文として日本語で記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

## 取締役の責任に関する表明

取締役は、適用される法律および規制にしたがって年次報告書および財務書類を作成する責任を有している。会社法において、取締役は各事業年度の財務書類を作成することが要求されている。同法に基づき、取締役は、欧州連合により採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って当行および当行グループの財務書類を作成した。会社法において、取締役は財務書類が当行および当行グループの財政状態ならびに当該期間における当行および当行グループの損益について真実かつ公正な概観を与えていると確信しない限り、財務書類を承認してはならない。財務書類の作成に際し、取締役は、適切な会計方針を選択し継続して適用すること、合理的かつ保守的な判断および会計上の見積りを行うこと、および欧州連合により採用された適用すべきIFRSが準拠されているかどうかを記載することを義務付けられている。

取締役には、当行の取引を明らかにし、説明するのに十分な、また、当行および当行グループの財政状態をいつでも合理的な正確性を持って開示し、財務書類について2006年会社法を、またグループ財務書類についてはIAS規則第4条を確実に遵守するための適切な会計記録を維持する責任がある。取締役にはまた、当行および当行グループの資産を守り、また、不正およびその他の違反行為の防止と発見のために合理的な措置をとる責任がある。

財務書類の写しはウェブサイトwww.lloydsbankinggroup.comに掲載されている。取締役は、当該ウェブサイト上の当行に係る情報の整備および完全性に対する責任がある。財務書類の作成および公表について定める英国の法令は、その他の法域とは異なる場合がある。

年次報告書日現在において在任中で年次報告書24ページ(訳者注：原文のページ)に氏名が掲載されている各取締役は、各人の知りうる限りにおいて、以下を確認する。

- 財務書類は欧州連合により採用されたIFRSに準拠して作成され、当行および当行グループの資産、負債および財政状態ならびに損益について真実かつ公正な概観を与えていること
- 戦略報告書に含まれる経営者報告書および取締役報告書には、当行および当行グループの事業および状況の展開および業績についての公正なレビュー、ならびに当行および当行グループが直面する主要なリスクおよび不確実性に関する記載が含まれていること

取締役は、年次報告書は全体として適正かつ均衡がとれ、理解可能であり、株主が当行の財政状態および経営成績、事業モデルならびに戦略を評価する上で必要な情報を提供していると考えます。また取締役は、戦略報告書を別途レビューし、承認している。

[次へ](#)

# ***Independent auditors' report to the members of Lloyds Bank plc***

## **Report on the audit of the financial statements**

---

### **Opinion**

In our opinion, the financial statements of Lloyds Bank plc (the Group) and the Bank financial statements (the “financial statements”):

- give a true and fair view of the state of the Group’s and of the Bank’s affairs as at 31 December 2019 and of the Group’s profit and the Group’s and the Bank’s cash flows for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union and, as regards the Bank’s financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the Group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

We have audited the financial statements, included within the Report and Accounts (the “Annual Report”), which comprise: the balance sheets at 31 December 2019; the consolidated income statement and the statements of comprehensive income for the year then ended; the statements of changes in equity for the year then ended; and the cash flow statements for the year then ended; and the notes to the financial statements, which include a description of the significant accounting policies.

Our opinion is consistent with our reporting to the Audit Committee.

---

### **Basis for opinion**

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (“ISAs (UK)”) and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors’ responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

#### *Independence*

We remained independent of the Group in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC’s Ethical Standard, as applicable to listed public interest entities, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

To the best of our knowledge and belief, we declare that non-audit services prohibited by the FRC’s Ethical Standard were not provided to the Group or the Bank.

Other than those disclosed in note 10 to the financial statements, we have provided no non-audit services to the Group or the Bank in the period from 1 January 2019 to 31 December 2019.

---

### **Our audit approach**

#### *Overview*

- Overall Group materiality: 300 million (2018: 300 million), based on 5 per cent of profit before tax, adjusted to remove the effects of certain items which were considered to have a disproportionate impact.
- Overall Bank materiality: 300 million (2018: 300 million), based on 1 per cent of total assets but limited to the overall Group materiality.
- The scope of our audit and the nature, timing and extent of audit procedures performed were determined by our risk assessment, the financial significance of components and other qualitative factors (including history of misstatement through fraud or error).

- We performed audit procedures over components considered financially significant in the context of the Group (full scope audit) or in the context of individual primary statement account balances (audit of specific account balances). We performed other procedures including testing entity level controls, information technology general controls and analytical review procedures to address the risk of material misstatement in the residual components.

The key audit matters which in our professional judgement were of most significance in the audit and involved the greatest allocation of our efforts and resources:

- Allowance for Expected Credit Losses (ECL) (Group and Bank)
- Payment Protection Insurance (PPI) (Group and Bank)
- Defined benefit obligation (Group and Bank)
- Valuation of certain level 3 financial instruments (Group)
- Hedge accounting (Group and Bank)
- Privileged access to IT systems (Group and Bank)
- Potential impact of Coronavirus (Group and Bank)

#### *The scope of our audit*

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we looked at where the directors made subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain.

#### *Capability of the audit in detecting irregularities, including fraud*

Based on our understanding of the Group and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to breaches of banking laws and regulations such as, but not limited to, regulations relating to consumer credit and unethical and prohibited business practices, and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the preparation of the financial statements such as the Companies Act 2006, Consumer Credit Act 1974 and Banking Reform Act 2013. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to posting manual journal entries to manipulate financial performance, management bias through judgements and assumptions in significant accounting estimates and significant one-off or unusual transactions. The group engagement team shared this risk assessment with the component auditors so that they could include appropriate audit procedures in response to such risks in their work. Audit procedures performed by the group engagement team and/or component auditors included:

- Discussions with management and those charged with governance including consideration of known or suspected instances of non-compliance with laws and regulations and fraud;
- Evaluation and testing of the operating effectiveness of management's entity level controls designed to prevent and detect irregularities, in particular their code of conduct and whistleblowing helpline;
- Assessment of matters reported on the Group's whistleblowing helpline and the results of management's investigation of such matters;
- Performing testing over period end adjustments;
- Incorporating unpredictability into the nature, timing and/or extent of our testing;

- Reviewing key correspondence with the FCA and PRA;
- Challenging assumptions and judgements made by management in their significant accounting estimates, in particular in relation to the allowance for ECL; the provision for PPI; the defined benefit obligation; the valuation of certain level 3 financial instruments; and hedge accounting (see related key audit matters below); and
- Identifying and testing journal entries, in particular any manual journal entries posted by infrequent users or senior management, posted on unusual days, posted with descriptions indicating a higher level of risk, or posted late with a favourable impact on financial performance.

There are inherent limitations in the audit procedures described above and the further removed non-compliance with laws and regulations is from the events and transactions reflected in the financial statements, the less likely we would become aware of it. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

### *Key audit matters*

Key audit matters are those matters that, in the auditors' professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by the auditors, including those which had the greatest effect on: the overall audit strategy; the allocation of resources in the audit; and directing the efforts of the engagement team. These matters, and any comments we make on the results of our procedures thereon, were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. This is not a complete list of all risks identified by our audit.

<i>Key audit matter</i>	<i>How our audit addressed the key audit matter</i>
-------------------------	---



<p><b><i>Allowance for Expected Credit Losses (ECL)</i></b></p> <p><i>Group and Bank</i></p> <p>Refer to page 46 (Note 2: Accounting policies), page 52 (Note 3: Critical accounting judgements and estimates) and page 85 (Note 18: Allowance for impairment losses).</p> <p>The determination of the allowance for ECL is a judgemental area. A number of judgements and assumptions are outlined in the financial statements, including the definition of significant increases in credit risk and the application of forward looking information.</p> <p><i>Group economics</i></p> <p>The Group's economics team develops future economic scenarios. The base case economic scenario is determined through the application of judgement, and the outer scenarios are generated and selected through the use of a statistical model. The four economic scenarios represent distinct parts of the loss distribution which is developed based on historical experience. The scenarios, together with their weightings, are provided to the Retail and Commercial Banking divisions for incorporation into the calculation of the allowance for ECL.</p> <p><i>Retail</i></p> <p>The allowance for ECL relating to loans and advances in the Retail division is determined on a collective basis, with the use of impairment models. These models use a number of key assumptions including probability of default, loss given default (including propensity for possession and forced sale discounts for mortgages) and valuation of recoveries. Management also apply overlays where they believe the model calculated assumptions and allowances are not appropriate, either due to emerging trends or the model limitations. An example of this is an overlay to the impairment model output for the UK mortgages portfolio relating to ECL on past term interest only exposures. Our work therefore focused on the appropriateness of modelling methodologies adopted and significant judgements made in determining overlays as well as the measurement of those overlays.</p> <p><i>Commercial Banking</i></p> <p>The allowance for ECL relating to credit impaired loans and advances (referred to herein also as being in Stage 3) in the Commercial Banking division is primarily estimated on an individual basis. Judgement is required to determine when a loan is considered to be credit impaired, and then to estimate the expected future cash flows related to that loan under multiple weighted scenario outcomes. An allowance for ECL is determined for Commercial Banking loans and advances which are not classified as being credit impaired at the reporting date (referred to</p>	<p><i>Group economics</i></p> <p>We understood management's process and tested key controls relating to the generation, selection and weighting of economic scenarios. We engaged our internal economic experts and actuarial modelling specialists to assist us as we considered:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- The approach to the determination of the base case economic scenario;</li> <li>- The identification and use of appropriate external economic data;</li> <li>- The approach to the generation and selection of economic scenarios representing the upside, downside and severe downside;</li> <li>- The operation of the Group's internally developed statistical model; and</li> <li>- The review, challenge and approval of the economic scenarios by the Group's governance processes.</li> </ul> <p>We found the key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore determined that we could place reliance on these key controls for the purposes of our audit.</p> <p>We critically assessed the assumptions adopted in the base case economic scenario by comparing them to our independent view of the economic outlook and market consensus data. We investigated any economic variables outside of our thresholds. We also assessed the risk of bias in the forecasts, as well as the existence of contrary evidence.</p> <p>We independently re-performed the Group's model and performed testing to evaluate the level of non-linearity captured in the allowance for ECL. We also assessed the appropriateness of the weightings adopted.</p> <p>Based on the evidence obtained, we consider that the economic scenarios adopted reflect an unbiased, probability weighted view, that appropriately captures the impact of non-linearity.</p> <p><i>Retail</i></p> <p>We understood management's process and tested key controls around the determination of the allowance for ECL, including controls relating to:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Appropriateness of modelling methodologies and monitoring of model performance;</li> <li>- Periodic model review, validation and approval;</li> <li>- The identification of credit impairment events; and</li> <li>- The review, challenge and approval of the allowances for ECL, including the impairment model outputs, key management judgements and overlays applied.</li> </ul>
--	---

as being in Stages 1 and 2) using impairment models based on key assumptions including probability of default and loss given default. Management apply overlays to the modelled output to address methodology and data limitations, or risks not captured by the model.

We found these key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore determined that we could place reliance on these key controls for the purposes of our audit.

We understood and assessed the appropriateness of the impairment models developed and used by management. This included assessing and challenging the appropriateness of key modelling judgements (e.g. criteria used to determine significant increase in credit risk) and quantifying the impact of the use of proxies and simplifications, assessing whether these were appropriate. For selected portfolios, we created our own independent models covering certain parts of the model calculation which enabled us to re-perform management's calculation and challenge their outputs.

We tested the completeness and accuracy of key data inputs, sourced from underlying systems that are applied in the calculation. We tested the reconciliation of loans and advances between underlying source systems and the ECL models.

We performed testing over the measurement of the overlays in place, focusing on the larger overlays and those which we considered to represent the greatest level of audit risk (e.g. overlays relating to past term interest-only exposures). We assessed the appropriateness of methodologies used to determine and quantify the overlays required and the reasonableness of key assumptions.

Based on our knowledge and understanding of the weaknesses and limitations in management's models and industry emerging risks, we critically assessed the completeness of the overlays proposed by management.

We used credit risk modelling specialists to support the audit team in the performance of these audit procedures.

#### *Commercial Banking*

We understood management's process and evaluated and tested key controls around the determination of the allowance for ECL.

For the Stage 1 and 2 allowance, we focused on:

- The identification and assessment of the completeness and accuracy of critical data applied in the ECL calculation.
- The governance over the ECL determination, including the validation of the ECL methodology, assumptions and inputs, and the annual model performance validation; and
- The review, challenge and approval processes in place to assess the overall reasonableness of the allowance for ECL.

For the Stage 3 allowance, we focused on:

- The controls in place for the identification of credit impaired loans and subsequent transfer of these cases to the credit loss assessment team; and
- The review, challenge and approval processes that are in place to assess the overall reasonableness of the allowance for ECL.

We found these key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore determined that we could place reliance on these key controls for the purposes of our audit.

We performed the following procedures over the Stage 1 and 2 allowance for ECL:

- We critically assessed whether the methodology applied in the calculation is compliant with IFRS 9;
- We tested the formulae applied within the calculation, including the appropriateness, and application of, the quantitative and qualitative criteria used to assess significant increases in credit risk;
- We tested the completeness and accuracy of key data inputs, sourced from underlying systems that are applied in the calculation;
- We tested the reconciliation of loans and advances between underlying source systems and the allowance models; and
- We critically assessed the impact of identified model limitations and the completeness of overlays applied by management.

We performed the following procedures to test the completeness of credit impaired assets requiring a Stage 3 allowance for ECL:

- We critically assessed the criteria for determining whether a credit impairment event had occurred; and
- We tested a risk based sample of Stage 1 and 2 loans, utilising industry and insolvency specialists to support the audit team in identifying sectors or types of borrowers with an elevated risk of weaker financial performance or distress. For each risk based sample, as well as an additional haphazardly selected sample of Stage 1 and 2 loans, we independently assessed whether there was evidence indicating a credit impairment event (e.g. a customer experiencing financial difficulty or in breach of covenant) and therefore whether they were appropriately categorised.

For a sample of Stage 3 credit impaired loans, we:

- Evaluated the basis on which the allowance was determined, and the evidence supporting the analysis performed by management;
- We independently challenged whether the key assumptions used, such as the recovery strategies, collateral rights and ranges of potential outcomes, were appropriate, given the borrower's circumstances;
- Re-performed management's allowance calculation, assessing supporting evidence in relation to key inputs on a case by case basis, that included expected future cash flows, discount rates, valuations of collateral held, and the weightings applied to scenario outcomes; and
- Where relevant, specifically considered whether valuations were up to date, and consistent with the strategy being followed in respect of the particular borrower and assessed the sensitivity to key assumptions used.

Based on the evidence assessed, we found the methodologies, modelled assumptions and data used within the allowance for ECL assessment to be appropriate and in line with the requirements of IFRS 9.

<p><b><i>Payment Protection Insurance (PPI)</i></b></p> <p><i>Group and Bank</i></p> <p><i>Refer to page 46 (Note 2: Accounting policies), page 52 (Note 3: Critical accounting judgements and estimates) and page 105 (Note 31: Other provisions).</i></p> <p>Provisions reflecting the Group's best estimate of present obligations relating to anticipated customer redress payments, operational costs and regulatory costs as a result of PPI continues to be significant and therefore represent a key audit matter.</p> <p>Determining the measurement of provisions requires a number of assumptions which are made using a significant degree of management judgement. Key assumptions include the conversion ratio of PPI information requests to complaints, related redress costs and operational costs.</p>	<p>Our work focused on the valuation of conduct provisions relating to PPI policies.</p> <p>We understood and tested the key controls around the appropriateness of the model calculation.</p> <p>We found that these key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore determined that we could place reliance on these key controls for the purposes of our audit.</p> <p>The provision is based on assumptions determined using management judgement with reference to historic experience. We understood and challenged the provisioning methodologies and underlying assumptions, including whether historic information was an appropriate indicator of future experience. For example, we challenged management on how many complaints eligible for redress would arise from the information requests which had been received.</p> <p>We independently recalculated the provision and compared our results to management's model output. We performed sensitivity analysis on the assumptions used within the model to inform our risk assessment of which were significant. We performed sample testing over the data used to inform the key assumptions within the model.</p> <p>We considered regulatory developments and reviewed the Group's correspondence with the FCA and PRA, discussing the content of any correspondence considered to be pertinent to our audit with management. We also met with each regulator.</p> <p>Given the inherent uncertainty in the estimation of the PPI provision and its judgemental nature, we evaluated the disclosures made in the financial statements. In particular, we focused on challenging management around whether the disclosures were sufficiently clear in highlighting significant uncertainties and the sensitivity of the provision to changes in the underlying assumptions.</p> <p>Based on the procedures performed and evidence obtained, we found management's assumptions to be appropriate.</p>
--	---

<p><b><i>Defined benefit obligation</i></b></p> <p><i>Group and Bank</i></p> <p><i>Refer to page 46 (Note 2: Accounting policies), page 52 (Note 3: Critical accounting judgements and estimates) and page 95 (Note 29: Retirement benefit obligations).</i></p> <p>The valuation of the retirement benefit obligations in the Group are determined with reference to various actuarial assumptions including discount rate, rate of inflation and mortality rates. Due to the size of these schemes, small changes in these assumptions can have a material impact on the estimated defined benefit obligation.</p>	<p>We understood and tested key controls over the pensions process involving the use of member data, formulation of assumptions and the financial reporting process. We tested the controls for determining the actuarial assumptions and the approval of those assumptions by senior management.</p> <p>We engaged our actuarial experts, met with management and communicated with their actuaries to understand the judgements made in determining key economic assumptions used in the calculation of the liability. We assessed the reasonableness of those assumptions by comparing to our own independently determined benchmarks and concluded that the assumptions used by management were appropriate.</p> <p>We performed testing over the members data used in calculating the obligation through a combination of substantive testing and consideration of member-related controls at the administrators. Where material, we also considered the treatment of curtailments, settlements, past service costs, remeasurements, benefits paid and any other movement in obligations during the year.</p> <p>From the evidence obtained, we found the data and assumptions used by management in the actuarial valuations for pension obligations to be appropriate.</p> <p>We read and assessed the disclosures made in the financial statements, including disclosures of the assumptions, and found them to be appropriate.</p>
--	---

<p><b><i>Valuation of certain level 3 financial instruments</i></b></p> <p><i>Group</i></p> <p><i>Refer to page 46 (Note 2: Accounting policies), page 52 (Note 3: Critical accounting judgements and estimates) and page 121 (Note 43: Financial instruments).</i></p> <p>Within its level 3 financial instruments, the Group holds 1.3 billion of loan notes which are a concentration of similar, non-traded assets. They are classified as level 3 instruments as their valuation is subjective and determined using bespoke models which rely on a range of unobservable inputs.</p>	<p>We understood management's process and evaluated and tested the key controls around the financial instrument's valuation processes including the independent price verification and valuation governance controls.</p> <p>We found these key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore determined that we could place reliance on these key controls for the purposes of our audit.</p> <p>With the support of our valuation's specialists, we performed the following further testing:</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- Evaluated the appropriateness of management's valuation methodologies and tested their application;</li><li>- Evaluated key inputs and assumptions, with reference to matters including historic performance, market information and perspectives, servicer and trustee reports and investment prospectuses; and</li><li>- Assessed the reasonableness of the valuations and performed sensitivity analyses over them.</li></ul> <p>Based on the evidence obtained, we determined the methodologies, inputs and assumptions to be appropriate.</p>
---	---

<p><b><i>Hedge accounting</i></b></p> <p><i>Group and Bank</i></p> <p><i>Refer to page 46 (Note 2: Accounting policies) and page 146 (Note 46: Financial risk management).</i></p> <p>The Group enters into derivative contracts in order to manage and economically hedge risks such as interest and foreign exchange rate risk. These arrangements create accounting mismatches which are addressed through designating instruments into fair value or cash flow hedge accounting relationships.</p> <p>The Group's application of hedge accounting, including determining effectiveness, is largely manual in nature, which increases the risk of errors and hence the risk that financial reporting is not compliant with IFRS requirements.</p>	<p>We understood and tested key controls over the designation and ongoing management of hedge accounting relationships, including testing of hedge effectiveness as well as the hedging strategy and related documentation prior to the implementation of new hedges.</p> <p>We found these key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore determined that we could place reliance on these key controls for the purposes of our audit.</p> <p>Our testing included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Examining selected hedge documentation to assess whether it complies with the requirements of IFRS;</li> <li>- Testing the key year-end reconciliations between underlying source systems and the models used to manage hedging relationships;</li> <li>- Independently assessing whether management have captured and are monitoring all material sources of ineffectiveness, including any impact of reference rate reform;</li> <li>- Re-performing a sample of hedge effectiveness calculations; and</li> <li>- Testing a sample of manual adjustments posted to record ineffectiveness.</li> </ul> <p>Based on the evidence obtained, we determined the application of hedge accounting to be appropriate and compliant with the requirements of IFRS.</p>
--	--



<p><b><i>Privileged access to IT systems</i></b></p> <p><i>Group and Bank</i></p> <p>The Group's financial reporting processes are reliant on automated processes, controls and data managed by IT systems.</p> <p>For the purposes of our audit, we validate the design, implementation and operating effectiveness of those automated and IT dependent controls that support the in-scope financial statement line items. We also review the supporting IT General Computer Controls (ITGCs) that provide assurance over the effective operation of these controls as well as those controls that manage the integrity of relevant data repositories for the full financial reporting period.</p> <p>As part of our audit work in prior periods, we identified control matters in relation to the management of IT privileged access to IT platforms supporting applications in-scope for financial reporting. While there is an ongoing programme of activities to address such control matters across the IT estate, the fact that these were open during the period meant there was a risk that automated functionality, reports and data from the systems were not reliable.</p>	<p>We tested the design and operating effectiveness of those key controls identified that manage IT privileged access across the in-scope IT platforms. Specifically, we tested controls over:</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- The completeness and accuracy of the Access Controls Lists from IT platforms that are used by downstream IT security processes;</li><li>- The onboarding and management of IT privileged accounts through the privileged access break-glass tool (including static IT privileged accounts);</li><li>- The monitoring of security events on IT platforms by the Security Operations Centre; and</li><li>- Approval, recertification and timely removal of access from IT systems.</li></ul> <p>As part of our review, we identified a number of IT privileged accounts that had not been onboarded to the privileged access restriction tool during the period.</p> <p>Consequently, we performed an assessment of each of the areas within our audit approach where we place reliance on automated functionality and data within IT systems. In each case we identified a combination of mitigating controls, performed additional audit procedures and assessed other mitigating factors in order to respond to the impact on our overall audit approach.</p>
--	---

<p><b>Potential impact of Coronavirus</b></p> <p><i>Group and Bank</i></p> <p><i>Refer to page 197 (Note 50: Events since the balance sheet date).</i></p> <p>Since the balance sheet date there has been a global pandemic of Coronavirus which has also taken hold in the UK. This has been disruptive to financial markets and normal patterns of human behaviour. This is anticipated to translate into an adverse impact on the UK economy. The UK government and Bank of England have announced measures designed to ameliorate resulting adverse impacts on the UK economy.</p> <p>Management have specifically considered the impact on the financial statements, including its impact on the going concern assessment and post balance sheet event disclosures.</p> <p>The directors have concluded that the matter is a non-adjusting post balance sheet event, the financial effect of which cannot be reliably estimated at this stage.</p>	<p>We critically assessed management's conclusion that the matter be treated as a non-adjusting post balance sheet event and that the directors consider the impact of which cannot be reliably estimated at this stage. We considered:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- The timing of the development of the outbreak across the world and in the UK;</li> <li>- The timing and nature of UK government advice to UK citizens; and</li> <li>- How the financial statements might be impacted by the aforementioned disruption and the complexity in measuring such impacts.</li> </ul> <p>In forming our conclusions over going concern, we evaluated whether management's going concern assessment considered impacts arising from Coronavirus. Our procedures in respect of going concern included:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluating the appropriateness of the stress scenarios used and their impact on the Group's and Bank's capital and liquidity positions; and</li> <li>- Substantiating the Group's and Bank's access to unencumbered collateral placed with, and liquidity facilities available from, the Bank of England.</li> </ul> <p>Based on the work performed, we are satisfied that the matter has been appropriately evaluated and reflected in the financial statements.</p>
---	---

#### *How we tailored the audit scope*

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the Group and the Bank, the accounting processes and controls, and the industry in which they operate.

The Group is structured into two segments being Retail and Commercial Banking. Each of the segments comprises a number of components. The consolidated financial statements are a consolidation of the components.

In establishing the overall approach to the Group audit, we determined the type of work that is required to be performed over the components by us, as the group engagement team, or auditors within PwC UK and from other PwC network firms operating under our instruction ('component auditors'). Almost all of our audit work is undertaken by PwC UK component auditors.

Where the work was performed by component auditors, we determined the level of involvement we needed to have in their audit work to be able to conclude whether sufficient appropriate audit evidence had been obtained as a basis for our opinion on the consolidated financial statements as a whole. This included regular communication with the component auditors throughout the audit, the issuance of instructions, a review of the results of their work on significant and elevated risk areas and formal clearance meetings.

Any components which were considered individually financially significant in the context of the Group's consolidated financial statements (defined as components that represent more than or equal to 10% of the total assets of the consolidated Group) were considered full scope components. We considered the individual financial significance of other components in relation to primary statement account balances. We considered the presence of any significant audit risks and other qualitative factors (including history of misstatements through fraud or error). Any component which was not already included as a full scope component but was identified as being individually financially significant in respect of one or more account balances was subject to specific audit procedures over those

account balances. Inconsequential components (defined as components which, in our judgement, did not present a reasonable possibility of a risk of material misstatement either individually or in aggregate) were eliminated from further consideration for specific audit procedures although they were subject to Group level analytical review procedures. All remaining components which were neither inconsequential nor individually financially significant were subject to procedures which addressed the risk of material misstatement including testing of entity level controls, information technology general controls and Group and component level analytical review procedures.

Certain account balances were audited centrally by the group engagement team.

Components within the scope of our audit contributed 98 per cent of Group total assets and 79 per cent of Group total income.

### *Materiality*

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

	<i>Group financial statements</i>	<i>Bank financial statements</i>
<b>Overall materiality</b>	300 million (2018: 300 million).	300 million (2018: 300 million).
<b>How we determined it</b>	5 per cent of adjusted profit before tax. Profit was adjusted to remove the effects of certain items which were considered to have a disproportionate impact.	1 per cent of total assets but limited to the overall Group materiality.
<b>Rationale for benchmark applied</b>	Our starting point was 5 per cent of profit before tax, a generally accepted auditing practice. Profit before tax was adjusted to remove the disproportionate effect of regulatory provisions as they are considered not to reflect the long term performance of the Group.	We have selected total assets as an appropriate benchmark for Bank materiality. Profit based benchmarks are not considered the most appropriate for Bank materiality as the Group is not required to disclose a Bank income statement. Where the calculated Bank materiality from total assets exceeds the Group overall materiality level, the Bank overall materiality has been restricted to equal the Group overall materiality level.

For each component in the scope of the Group audit, we allocated a materiality that is less than the overall Group materiality. The range of materiality allocated across components was between 50 million and 100 million. Certain components were audited to a local statutory audit materiality that was also less than the allocated materiality.

We agreed with the Audit Committee that we would report to them misstatements identified during our audit above 15 million (Group and Bank audit) (2018: 15 million) as well as misstatements below those amounts that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

### **Conclusions relating to going concern**

ISAs (UK) require us to report to you when:

- the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is not appropriate; or
- the directors have not disclosed in the financial statements any identified material uncertainties that may cast significant doubt about the Group's and Bank's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting for a period of at least twelve months from the date when the financial statements are authorised for issue.

We have nothing to report in respect of the above matters.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this statement is not a guarantee as to the Group's and Bank's ability to continue as a going concern.

### **Reporting on other information**

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic report and Directors' report, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on the responsibilities described above and our work undertaken in the course of the audit, ISAs (UK) require us also to report certain opinions and matters as described below.

#### *Strategic report and Directors' report*

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic report and Directors' report for the year ended 31 December 2019 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the Group and Bank and their environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic report and Directors' report.

### **Responsibilities for the financial statements and the audit**

#### *Responsibilities of the directors for the financial statements*

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities set out on page 23, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's and the Bank's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or the Bank or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

#### *Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements*

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: [www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities](http://www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities). This description forms part of our auditors' report.

#### *Use of this report*

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the Bank's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

## Other required reporting

### Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not received all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the Bank, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the Bank financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

---

### Appointment

Following the recommendation of the Audit Committee, we were appointed by the members on 21 December 1995 to audit the financial statements for the year ended 31 December 1995 and subsequent financial periods. The period of total uninterrupted engagement is 25 years, covering the years ended 31 December 1995 to 31 December 2019. The audit was tendered in 2014 and we were re-appointed with effect from 1 January 2016. There will be a mandatory rotation for the 2021 audit and we will cease to be auditor of the Group.

Mark Hannam (Senior Statutory Auditor)  
for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP  
Chartered Accountants and Statutory Auditors  
London  
23 March 2020

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

## Statement of directors' responsibilities

The Directors are responsible for preparing the annual report and the financial statements in accordance with applicable law and regulations. Company law requires the Directors to prepare financial statements for each financial year. Under that law, the Directors have prepared the Bank and Group financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union. Under company law, the Directors must not approve the financial statements unless they are satisfied that they give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and the Group and of the profit or loss of the Bank and the Group for that period. In preparing these financial statements, the Directors are required to: select suitable accounting policies and then apply them consistently; make judgements and accounting estimates that are reasonable and prudent; and state whether applicable IFRSs as adopted by the European Union have been followed.

The Directors are responsible for keeping adequate accounting records that are sufficient to show and explain the Bank's transactions and disclose with reasonable accuracy at any time the financial position of the Bank and the Group and enable them to ensure that the financial statements comply with the Companies Act 2006 and, as regards the Group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation. They are also responsible for safeguarding the assets of the Bank and the Group and hence for taking reasonable steps for the prevention and detection of fraud and other irregularities.

A copy of the financial statements is placed on the website [www.lloydsbankinggroup.com](http://www.lloydsbankinggroup.com). The Directors are responsible for the maintenance and integrity in relation to the Bank on that website. Legislation in the UK governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdictions.

Each of the current Directors, who are in office as at the date of this report and whose names are shown on page 24 of this annual report, confirms that, to the best of his or her knowledge:

- the financial statements, which have been prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union, give a true and fair view of the assets, liabilities and financial position and the profit or loss of the Bank and the Group; and
- the management report contained in the Strategic Report and the Directors' Report includes a fair review of the development and performance of the business and the position of the Bank and Group, together with a description of the principal risks and uncertainties that they face.

The Directors consider that the annual report and accounts, taken as a whole, is fair, balanced and understandable and provides the information necessary for shareholders to assess the Bank's position and performance, business model and strategy. The Directors have also separately reviewed and approved the Strategic Report.